令和元年度　第2回滋賀地方最低賃金審議会
審　議　次　第

日　時　令和元年8月1日（木）
10時30分～
場　所　滋賀労働局　共用会議室

開　　会

議　　題

（1）関係労働者の意見聴取について

（2）中央最低賃金審議会の目安答申の伝達について

（3）最低賃金に関する基礎調査の結果等について

（4）今後の滋賀県最低賃金のあり方について

（5）事業所実地視察について

（6）その他

閉　　会

令和元年度　第2回 滋賀地方最低賃金審議会資料目次

令和元年8月1日

資料№ 1 滋賀県最低賃金の改正決定に係る意見書 …… P 1

資料№ 2 中央最低賃金審議会 令和元年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申） …… P 5

資料№ 3 滋賀県内経済情勢報告（令和元年7月判断） …… P 11

資料№ 4 滋賀県鉱工業指数（令和元年(2019年)5月速報） …… P 15

資料№ 5 消費者物価指数（大津市）　（令和元年(2019年)6月分） …… P 27

資料№ 6 賃金動向 …… P 37

資料№ 7 製造業における従業者4人以上の事業所に関する統計表 …… P 39

資料№ 8 2019年 各集計機関別集計状況 …… P 41

資料№ 9 最近の雇用失業情勢（令和元年6月分） …… P 43

資料№ 10 新規学卒者の初任給情報 …… P 45

資料№ 11 生活保護費と最低賃金の比較について …… P 47

資料№ 12 滋賀県最低賃金改正状況一覧 …… P 49

資料№ 13 令和元年度事業所実地視察概要 …… P 51

別冊資料 1 令和元年度 中央最低賃金審議会配布資料

別冊資料 2 令和元年度 最低賃金に関する基礎調査結果 滋賀労働局

資料№ 1

2019年8月1日

滋賀県最低賃金審議会　委員各位

滋賀県労働組合総連合　事務局次長
コープしが労働組合　執行委員長
衛藤　浩司

滋賀県の最低賃金の引き上げと地域格差の是正を求める意見書

1.　生協で働くなかまの状況について

地域の小売業の一つである生活協同組合コープしがは、フルタイム（労組員）約280人、パート約450人、アルバイト約350人が働く協同組合です。

パートの最低時給は882円（平均970円）、アルバイトの最低時給は867円（平均903円）と滋賀県の最低賃金にほぼ張り付いているのが実態です。

2.　地方の最低賃金と格差問題

昨年、働き方改革一括法により、同一労働同一賃金のガイドラインが出されました。均等待遇と同一価値労働同一賃金を考えるとき、真っ先に思い浮かぶのは正規と非正規の格差だと思います。また、地域による賃金格差も大きな問題だと思っています。

私たちの働く生協もそうですが、スーパーやコンビニでも、全国どこでも売っている物の価格はほぼ同じです。最賃の一番低い鹿児島だからといって、価格が安くなることはありません。しかし、県内（野洲市）のセブンイレブンの採用時給は　840円～900円、隣の京都市（山科区）では882円から975円、大阪市（北区）では936円～1300円、東京都（港区）では985円～1300円。最低賃金の最も低い鹿児島県と最も高い東京都では、同じ価格の物を売り、同じ仕事をしていても1時間あたりの時給が200円以上も違います。年収にすると1ヶ月150時間勤務で40万円もの差があります。

※1 セブンイレブンのアルバイト採用時給

		最低賃金	最低	最高
滋賀県	野洲市	839円	840円	900円
京都市	山科区	882円	882円	975円
大阪市	北区	936円	936円	1300円
東京都	港区	985円	985円	1300円
鹿児島県	鹿児島市	761円	761円	850円

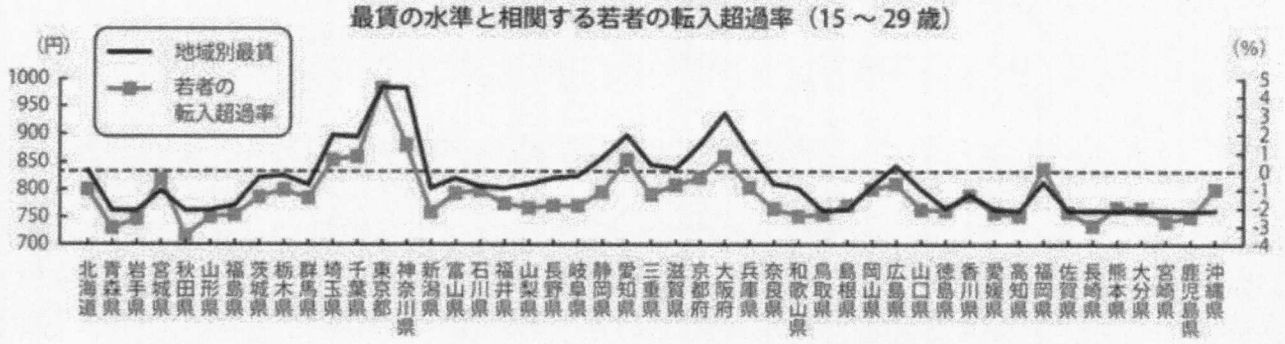
滋賀労働局
滋労基収発　第　号
1.7.25

最低賃金が低い県ほど若者の県外流出が多い――。厚生労働省・賃金課が住民基本台帳人口移動報告などから抽出したデータを折れ線グラフにすると、最賃の水準と若者の転出入の波形が明らかに一致しています。15～29 歳では、東京がプラス４・52%、最も低い秋田はマイナス３・49%。最賃改定目安のＤランク県は熊本を除き全てマイナス幅が２%を超えています。

家族の扶養義務を負わない若者ほど、賃金の高い都市部に移動することがデータで示されており、結果として地方の深刻な人手不足を招いているのです。

私たちは、たまたま生まれ育った地域によって賃金に格差をつけられることは、憲法第 14 条の平等原則に反することだと考え、「最低賃金は、どこでもだれでも今すぐ 1,000 円以上に、早期に 1,500 円の実現と、全国一律最低賃金制度の確立」を求めるものです。

※2 最賃の水準と若者の転入超過率



厚生労働省労働基準局賃金課提供データより編集部作成

3. 地域間格差を是正する大幅な引き上げを

滋賀の最低賃金は 839 円で、フルタイム（厚労省の起算値 173 時間）で働いても月額 145,147 円です。この収入では、憲法で保障されている健康で文化的な生活を送ることはできません。ましてや、病気や怪我、将来へ向けて貯蓄などできるはずもありません。フルタイムで働いても、いまの最低賃金では貧困状態です。

この間、私たちが加盟する全労連の地方組織で、生計費試算調査に取り組んできました。その調査によると、全国どこで暮らしていても、生活に必要な費用はほぼ同じで、25 歳単身者で月額 22 万円～23 万円は必要だという結果がでています。時給に換算すると 1,400 円～1,500 円以上となります。一般的に都市部は物価が高いといわれていますが、実際には競合他社の多い都市部では低価格でものが購入できます。一方地方では、交通機関が発達していないため、自家用車がなければ、仕事に行かれないなど、全体的に考えると最低生活費は全国どこでも同じくらいかかります。

以上のことからも、最低賃金の地域間格差をなくすことが求められており、中央最賃審議会の「目安」にとらわれず、県内最賃を大幅に引き上げることを求めます。

※3 ほぼ変わらない最低生計費



25歳男性で月に24万円は必要

家賃・共益費	3万3000円
食費	3万6886円
被服・履物	6371円
車・維持費	2万101円
税・社保料	4万9467円
：	など
月額	24万1740円

全国どこでも変わらない生計費
(男性・月150時間労働)

札幌市	1,500円
青森市	1,441円
秋田市	1,446円
盛岡市	1,524円
山形市	1,469円
仙台市	1,474円
福島市	1,480円
新潟市	1,613円
さいたま市	1,613円
静岡市	1,644円
名古屋市	1,513円
京都市	1,639円
山口市	1,612円
福岡市	1,517円

(時給換算)

4．時給 1,000 円以上は実現可能である

時給 1,000 円以上の最低賃金は実現可能です。第１は、労働者の生計費の最低限確保には時給 1,000 円以上が絶対必要だということです。第２は、学歴初任給比較との関係でも、時給 1,000 円以上は高卒初任給程度の水準だということです。第３は、最低賃金の国際比較との関係でも、先進国では時給 1,000 円以上が常識となっていることです。第４は、現実の市場動向調査を見ても、首都圏及び名古屋、関西圏ではパートなど非正規労働者の時給はすでに 1,000 円を超えている実態があるということです。こうした状況を考えれば、今すぐに最低賃金を 1,000 円以上にすることが可能です。

最後に、私たち滋賀県労連は、全国どこでも働いたら暮らせる賃金水準を早期に実現し、日本国民が安心してくらせる社会の実現をするべきだと考えます。その視点での議論をしてください。そのためにも、使用者側の利益追求のみではなく、地域経済の発展、活性化のために積極的な最低賃金引き上げの審議をしていただくことをお願いします。

以　上

㊥

令和元年７月 31 日

厚生労働大臣　根本　匠　殿

中央最低賃金審議会
会長　藤村　博之

令和元年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）

令和元年７月４日に諮問のあった令和元年度地域別最低賃金額改定の目安について、下記のとおり答申する。

記

１　令和元年度地域別最低賃金額改定の目安については、その金額に関し意見の一致をみるに至らなかった。
２　地方最低賃金審議会における審議に資するため、上記目安に関する公益委員見解（別紙１）及び中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告（別紙２）を地方最低賃金審議会に提示するものとする。
３　地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることとし、同審議会において、別紙１の２に示されている公益委員の見解を十分参酌され、自主性を発揮されることを強く期待するものである。
４　中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や取引条件の改善をはじめとする適正な価格転嫁対策等、思い切った支援策を速やかに実行するよう、政府に対し強く要望する。
５　行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないよう、発注時における特段の配慮を要望する。

別紙１

令和元年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解

令和元年７月 30 日

１　令和元年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安は、次の表に掲げる金額とする。

令和元年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安

ランク	都道府県	金額
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	28 円
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島	27 円
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡	26 円
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	26 円

２（１）目安小委員会は、今年度の目安審議に当たって、平成 29 年全員協議会報告の３（２）で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、特に地方最低賃金審議会における自主性発揮が確保できるよう整備充実や取捨選択を行った資料を基にするとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」及び「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」に配意した調査審議が求められたことについて特段の配慮をした上で、総合的な審議を行ってきた。

今年度の公益委員見解を取りまとめるに当たっては、①賃金改定状況調査結果第４表のうち、特にＤランクの賃金上昇率が、最低賃金が時間額のみで表示されるようになった平成 14 年以降最大であることや、②春季賃上げ妥結状況が昨年度に引き続き２％を超える高い水準であること、③消費者物価の上昇傾向が続いており、今後も引き続き上昇することが見込まれていること、④名目 GDP 成長率は年率３％に及ばず、また、影響率は引き続き上昇傾向にあるものの、有効求人倍率が全ての都道府県で１倍を超え、就業者数も増加傾向にあるほか、失業率の低下や倒産件数の減少が見られるなど、最低賃金引上げが雇用情勢等に大きな影響を与えているとまでは言えないこと、⑤地域間格差への配慮の観点から少なくとも地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていく必要がある

ことに加え、⑥最低賃金を含めた賃金の引上げにより、可処分所得の継続的な拡大と将来の安心の確保を図り、さらに消費の拡大につなげるという経済の好循環を継続・拡大させることや非正規雇用労働者の処遇改善が社会的に求められていることを特に重視する必要があること等、様々な要素を総合的に勘案し、検討を行ったところである。

目安小委員会の公益委員としては、地方最低賃金審議会においては、地域別最低賃金の審議に際し、目安を十分に参酌することを強く期待する。また、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることを要望する。

（2）生活保護水準と最低賃金との比較では、前年度に引き続き乖離が生じていないことが確認された。

なお、来年度以降の目安審議においても、最低賃金法第９条第３項及び平成 29 年全員協議会報告の３（２）に基づき、引き続き、その時点における最新のデータに基づいて生活保護水準と最低賃金との比較を行い、乖離が生じていないか確認することが適当と考える。

（3）来年度以降の審議においては、消費税増税の影響による物価変動等の状況を勘案するとともに、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備のため、今後政府において効果的かつ思い切った支援策が講じられることを前提に、それらが適切に反映される水準について議論を行うことが必要である。

（4）最低賃金引上げの影響については、平成 29 年全員協議会報告の３（２）及び４（３）に基づき、引き続き、影響率や雇用者数等を注視しつつ、慎重に検討していくことが必要である。

別紙２

中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告

令和元年７月 30 日

１　はじめに

令和元年度の地域別最低賃金額改定の目安については、累次にわたり会議を開催し、目安額の根拠等についてそれぞれ真摯な議論が展開されるなど、十分審議を尽くしたところである。

２　労働者側見解

労働者側委員は、地域別最低賃金額の最高額 985 円で年間 2,000 時間働いても、ワーキングプアと呼ばれる年収 200 万円に届かず、「健康で文化的な最低限度の生活を営む」に足る水準としては充分とはいえないと述べた。

また、最低賃金近傍で働く方には、いわゆる不本意非正規と呼ばれる方や、育児・介護など家庭の事情により時間の調整が可能な働き方をせざるを得ない方も少なくなく、かつては家計補助者中心だったが、自らが主たる生計者として家計を支えている方も増加している。最低賃金引上げの目的は、賃金の低廉な労働者の労働条件の改善のみならず、労働者の生活の安定、労働力の質的向上、事業の公正な競争を確保し、国民経済の健全な発展に寄与することであり、ここ数年、過去最高額となる目安を示してきたが、消費マインドを喚起し、「国民経済の健全な発展に寄与」する水準までには至っていないと述べた。

こうした状況を勘案すれば、本年示す目安によって 800 円以下の地域別最低賃金をなくすとともに、Ａランクは 1,000 円を超えていくべきである、加えて、深刻さを増す人手不足を背景に、各都道府県の地域別最低賃金の水準差が、働き手流出の一因にもなっており、とりわけＤランクを引き上げるべきであると主張した。

地域間格差については、最高額に対する最低額の比率の改善のみならず、金額差を縮めるべきであり、あわせてランク間差も是正すべきであると主張した。

また、1,000 円は通過点にすぎず、ナショナルミニマムとしてふさわしい最低賃金水準について議論すべきであると主張した。

さらに、中小・小規模事業者の経営環境の基盤整備にむけた政府施策が早期に確実に実施されるのは当然のこと、個人消費を喚起するためにも、最低賃金引上げのスピードを停滞させてはならないと主張した。

消費税増税への対応については、これまでの消費税増税と異なり、最低賃金の改定と同時期に引き上げられることも踏まえ、消費税増税の影響が確実に見込まれる中で、最低賃金のセーフティネットとしての機能を後退させてはならず、消費税増税の影響を本年の目安にどのように勘案すべきか公労使三者で議論するべきであると主張した。

労働者側委員としては、上記主張が十分に考慮されずに取りまとめられた下記１の公益委員見解については、不満の意を表明した。

３　使用者側見解

使用者側委員は、中小企業を取り巻く経営環境について、先行きに対する不安は根強く、中小企業の労働分配率は70%台で推移し、限られた利益の中から極めて高い割合で賃金原資を捻出しており、支払い余力は非常に乏しい状況にある。中小企業者数が直近２年間で 23 万者減少していることからも、中小企業の経営環境は極めて厳しい状況にあるとの認識を示した。

また、従業員 30 人未満の企業における全国平均の影響率は、2012 年度の 4.9%から、2018 年度は 13.8%と 6 年間で急激に上昇しており、地域別では、神奈川が25%を超え、青森や鹿児島、大阪でも 20%前後に達している。多くの地域で地域別最低賃金近傍に多くの労働者が張り付いており、最低賃金の引上げが中小企業に与える影響が極めて大きいことは明確であると述べた。

「経済財政運営と改革の基本方針 2019」等では、最低賃金について「より早期に全国加重平均が 1000 円になることを目指す」とあり、「より早期に」との表現に、全国の中小企業から、これまで以上の引上げを求められるのではないかとの懸念や不安が噴出していると述べた。

一方で、政府方針には、具体的な目標年次や引上げ率が示されていない上、中小企業の生産性向上のために思い切った支援策を講ずることが明記されていることから、機械的に最低賃金の引上げを行うということではないと主張した。また、最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者に対する「セーフティネット」であり、賃金引上げや消費の拡大といった政策を目的としたものではないと主張した。

さらに、最低賃金は、企業の経営状況に関わらず、全ての労働者にあまねく適用され、下回る場合には罰則の対象になることから、通常の賃金引上げとは性格が異なる。生産性が向上し収益が拡大した企業が賃金引上げに前向きに取り組むべきことは言うまでもないが、強制力のある最低賃金の引上げは慎重に判断すべき。生産性の向上や取引適正化への支援等によって、中小企業が自発的に賃金引上げをしやすい環境を整備すべきと主張した。

近年の最低賃金は、いわゆる「時々の事情」によって、景気や経営の実態から乖離した、大幅な引上げが行われ続けてきた。これ以上、合理的な根拠を明確に示すことができない最低賃金の大幅な引上げが続けば、中小企業の事業の継続、ひいては企業の存続自体がおびやかされ、雇用や地域経済に重大な影響が及ぶことが懸念されると主張した。

また、最低賃金の決定に当たっては、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第９条に基づく労働者の生計費、労働者の賃金、通常の事業の賃金支払能力の三要素を総合的に表している賃金改定状況調査結果の第４表を重視した審議をすべきで

あり、明確な根拠に基づいた目安を提示すべきであると主張した。

使用者側委員としては、上記主張が十分に考慮されずに取りまとめられた下記１の公益委員見解については、不満の意を表明した。加えて、最低賃金引上げの影響や効果について、影響率や雇用者数をはじめとする様々なデータ等を注視しつつ、継続的に検討・検証していくことが必要であると改めて、強く主張した。

４　意見の不一致

本小委員会（以下「目安小委員会」という。）としては、これらの意見を踏まえ目安を取りまとめるべく努めたところであるが、労使の意見の隔たりが大きく、遺憾ながら目安を定めるに至らなかった。

５　公益委員見解及びその取扱い

公益委員としては、今年度の目安審議については、平成 29 年全員協議会報告の３（２）で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、加えて、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」及び「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」に配意し、諸般の事情を総合的に勘案し、下記１のとおり公益委員の見解を取りまとめたものである。

目安小委員会としては、地方最低賃金審議会における円滑な審議に資するため、これを公益委員見解として地方最低賃金審議会に示すよう総会に報告することとした。

また、地方最低賃金審議会の自主性発揮及び審議の際の留意点に関し、下記２のとおり示し、併せて総会に報告することとした。

さらに、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や取引条件の改善をはじめとする適正な価格転嫁対策等、思い切った支援策を速やかに実行するよう、政府に対し強く要望する。

また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないよう、発注時における特段の配慮を要望する。

記

（以下、別紙１と同じ）

News Release

財務省　近畿財務局
大津財務事務所

令和元年 7 月 30 日

滋賀県内経済情勢報告

（令和元年 7 月判断）

1．総論

【総括判断】「県内経済は、回復しつつある」

項　　目	前回（平成 31 年 4 月判断）	今回（令和元年 7 月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	**回復しつつある**	⇨

（注）令和元年 7 月判断は、前回平成 31 年 4 月判断以降、令和元年 7 月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は緩やかに回復しつつあるほか、生産活動は回復しつつあり、雇用情勢は着実に改善しているなど、県内経済は全体として、回復しつつある。

【主な項目の判断】

項　　目	前回（平成 31 年 4 月判断）	今回（令和元年 7 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨
生産活動	回復しつつある	**回復しつつある**	⇨
雇用情勢	着実に改善している	**着実に改善している**	⇨
設備投資	30 年度は前年度を上回る見込みとなっている	**元年度は前年度を上回る見込みとなっている**	⇨
企業収益	30 年度は増益見込みとなっている	**元年度は増益見込みとなっている**	⇨

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

２．各論

【主な項目】

■ 個 人 消 費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品や衣料品が低調なことなどから、前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、飲料や冷菓が好調であったほか、惣菜が引き続き順調に推移していることなどから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、新規出店効果などにより売上は前年を上回っている。

ホームセンター販売額は、大型連休時の行楽需要などから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売額は、液晶・有機ＥＬテレビなどが好調なことから、前年を上回っている。

乗用車の新車登録届出台数は、普通・小型車、軽自動車ともに前年を上回っている。

（主なヒアリング結果）

- 大型連休の影響はそれほどなかったものの、以前に比べてインバウンド需要が出てきている。（百貨店）
- 顧客の一部が他業態に流れており、特に若年層の顧客が減少している。（スーパー）
- 4-6 月期は昨年より気温が高い時期もあったことから、飲料やアイスが好調であったほか、惣菜も引き続き順調であった。（コンビニエンスストア）
- 足下では、前年比で大きな変動はなく概ね横ばいであり、景況感についてもそれほど変化は感じていない。（ドラッグストア）
- 連休が長かったことから、レジャー用品やアウトドア用品の売れ行きが好調であったほか、掃除用品なども良く売れた。（ホームセンター）
- 地デジ移行期のテレビの買い替え需要などから、テレビは引き続き好調である。（家電量販店）
- 4-6 月期は前四半期の売上を上回っており、消費増税前の駆け込み需要も織り込んだ売り上げ目標を達成した。（自動車販売店）

■ 生 産 活 動 「回復しつつある」

鉱工業指数（生産）でみると、はん用・生産用・業務用機械や化学などが低下しているものの、引き続き高水準であるほか、電気機械や輸送機械は堅調に推移しており、全体では回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 現在のところ大きな環境変化はなく、年度を通してもそれほど大きな環境変化は見込んでいない。（はん用機械）
- 生産はほぼ横ばいで推移しており、通期では前期比微増を見込んでいる。また、足下では、中国経済減速の影響はそれほど顕在化していない。（生産用機械）
- 4-6 月期の販売は、計画比ではマイナスとなったものの、前年比では増加している。足下の景況感は特に良いとか悪いといった印象はない。（電気機械器具）
- 前年同期と比べほぼ横ばいで計画どおりの進捗であり、フル稼働の状況は変わらない。（輸送機械）
- 概ねフル稼働の状態が継続している。最近は年間を通して生産の山・谷が無くなり、高操業が続いている。（化学）
- 足下では、自動車関連は好調を維持しており、しばらくは現状が続くとみている。（鉄鋼）

■ 雇 用 情 勢 「着実に改善している」

有効求人倍率は、22 か月連続で 1.3 倍を超える水準となっている。新規求人数は足下で前年を下回っているものの、**完全失業率**も低水準となっているなど、雇用情勢は着実に改善している。

（主なヒアリング結果）

- 現場作業員が不足しており、工期どおりに工事を進めることが難しい。（建設）
- パート社員等が集めにくい状況は変わっていない。地域にもよるが、他の小売業との競合もあって人手の確保は難しい。（小売）
- ドライバーやリフトマンが不足しており、支障となっている。（運輸）
- まとまった人数を一度に集めることが難しいため、数ヶ月かけて少しずつ採用するなどしているほか、福利厚生の充実などで定着率の向上にも取り組んでいる。（食料品製造）
- 残業時間削減のため、従業員を増やそうと求人を出しても人が来ない。人材派遣会社にもお願いするが、サービス業は断られることから、縁故などで採用している。（小売）
- 新規求人数は、5 月の休日が前年より多かったことなども影響して、前年比で減少している。（官公庁）

■ 設 備 投 資　「元年度は前年度を上回る見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」31 年 4-6 月期

○　製造業では、生産用機械などで前年度を上回っているものの、非鉄金属、情報通信機械などで前年度を下回っていることから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

○　非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが前年度を下回っているものの、小売、運輸・郵便などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企 業 収 益　「元年度は増益見込みとなっている」（全産業）「法人企業景気予測調査」31 年 4―6 月期

○　製造業では、生産用機械などが減益となるものの、情報通信機械、電気機械などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

○　非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが増益となるものの、小売、運輸・郵便などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住 宅 建 設　「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が減少していることなどから、全体で前年を下回っている。

■ 公 共 事 業　「前年を上回っている」

前払金保証請負金額でみると、県や独立行政法人等が増加していることなどから、全体で前年を上回っている。

■ 企業の景況感　「下降」超となっている　（全産業）「法人企業景気予測調査」31 年 4―6 月期

企業の景況判断ＢＳＩでみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 企 業 倒 産　「件数、負債金額ともに前年を下回っている」

倒産件数、負債金額ともに前年を下回っている。

お問合せ先：大津財務事務所 財務課　TEL077-522-6455

財　務　省

【資料提供】
令和元年(2019年)7月22日
部署名：総合企画部統計課
担当名：分析係　井田・鈴村
TEL(直通)077-528-3397　FAX 077-528-4835
メールアドレス　cv0002@pref.shiga.lg.jp

滋賀県鉱工業指数(令和　元　年(　2019　年)　5　月速報)

生産は 2か月連続で低下、出荷は 2か月連続で低下 、在庫は 2か月連続で低下

令和元年(2019年)7月22日　滋賀県統計課

【概　要】

(1)生産指数は2か月連続で低下

生産指数(季節調整済、平成22年基準)は104.3、前月比△3.8%と低下しました。

全 13業種のうち、化学工業、電気機械工業など8業種が低下に寄与し、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業など5業種が上昇に寄与しました。

また、原指数は102.1、前年同月比△4.0%と低下しました。

(2)出荷指数は2か月連続で低下

出荷指数(季節調整済、平成22年基準)は101.9、前月比△2.8%と低下しました。

全 13業種のうち、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業など6業種が低下に寄与し、電気機械工業、窯業・土石製品工業など6業種が上昇に寄与しました。プラスチック製品工業は、前月と同じでした。

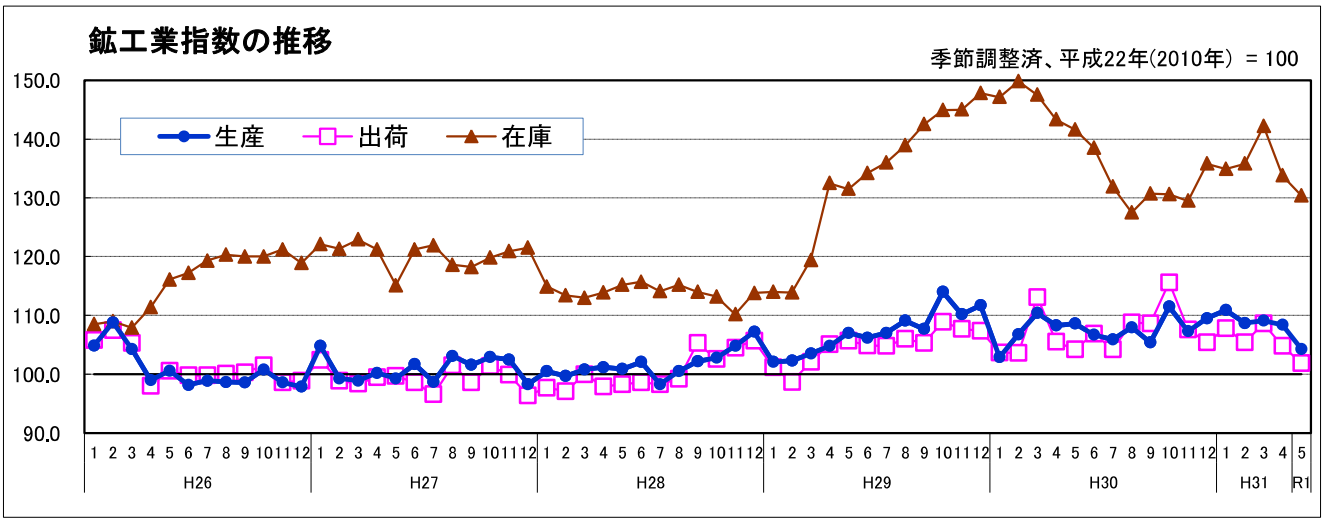
また、原指数は98.0、前年同月比△2.2%と低下しました。

(3)在庫指数は2か月連続で低下

在庫指数(季節調整済、平成22年基準)は130.4、前月比△2.5%と低下しました。

全 13業種のうち、電気機械工業、その他の工業など7業種が低下に寄与し、食料品工業、輸送機械工業など6業種が上昇に寄与しました。

また、原指数は143.2、前年同月比△7.9%と低下しました。



鉱工業総合

	滋賀県 H22=100				近畿(経済産業局) H27=100			
	季節調整済指数		原指数		季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	104.3	△ 3.8	102.1	△ 4.0	102.9	1.6	96.9	△ 4.0
出荷	101.9	△ 2.8	98.0	△ 2.2	103.3	2.7	96.6	△ 3.8
在庫	130.4	△ 2.5	143.2	△ 7.9	101.0	△1.0	104.0	0.3

	全国(経済産業省) H27=100			
	季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	105.2	2.3	98.1	△ 1.8
出荷	104.3	1.6	95.5	△ 1.5
在庫	104.4	0.6	105.2	1.6

注1　前月比(%)は季節調整済指数、前年同月比(%)は原指数によります。

注2　△は低下を示します。

注3　近畿は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県です。

注4　全国と近畿は、平成27年(2015)年＝100による指数です。

業種別の動向

		主な業種	前月比(%)	前年同月比(%)
生産	上昇	はん用・生産用・業務用機械工業	5.1	△ 0.3
		プラスチック製品工業	7.5	△ 2.2
	低下	化学工業	△ 15.2	△ 0.4
		電気機械工業	△ 4.7	△ 7.0
出荷	上昇	電気機械工業	3.0	△ 0.8
		窯業・土石製品工業	2.0	△ 9.0
	低下	化学工業	△ 14.1	△ 0.1
		はん用・生産用・業務用機械工業	△ 2.3	△ 6.3
在庫	上昇	食料品工業	6.5	△ 10.3
		輸送機械工業	28.1	177.9
	低下	電気機械工業	△ 14.0	△ 26.4
		その他の工業	△ 7.2	△ 1.1

【お知らせ】
■ 令和元年6月速報は、令和元年8月下旬に公表する予定です。
■ インターネットでも滋賀県鉱工業指数をお知らせしています。
(http://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/koukougyou/shisuu/300389.html)

（参考）

令和元年5月 生産指数の業種の主な変動要因

平成22年（2010年）＝100

○生産指数	業種	中分類
上昇	はん用・生産用・業務用機械工業	運搬機械、機械工具、その他の生産用機械
	プラスチック製品工業	プラスチック製フィルム・シート
低下	化学工業	化粧品
	電気機械工業	民生用電気機械

業種別生産指数（Ｎｏ．１）

平成22年(2010年)＝100

区　分	鉱工業総合	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他の工業
ウェイト	10,000.0	67.8	42.4	145.3	1,508.5	1,610.9	1,135.2	1,145.7	1,970.5	986.6	35.8	258.3	990.9	102.1
【原指数】														
平成26年	100.6	95.6	90.4	101.2	107.3	104.8	106.1	72.3	100.2	96.2	105.4	104.9	113.5	110.5
平成27年	100.8	88.6	86.1	92.0	100.3	110.7	94.6	69.4	106.5	100.1	110.2	105.3	118.0	112.5
平成28年	101.6	82.7	90.9	90.8	109.8	107.5	97.0	66.5	107.0	102.1	111.5	99.1	117.5	111.1
平成29年	107.1	88.5	102.5	90.5	115.6	111.7	105.9	63.3	122.1	105.6	113.9	96.2	117.0	105.9
平成30年	107.7	92.2	102.7	87.6	132.4	90.6	101.4	62.4	130.3	103.6	118.6	94.4	123.7	107.9
平成29年５月	104.3	79.4	90.3	91.2	113.4	127.0	104.8	62.3	109.2	97.8	111.5	92.4	105.7	104.9
６月	117.8	91.2	108.4	95.0	120.8	144.1	116.7	68.2	112.7	115.3	119.5	99.1	153.4	104.5
７月	112.0	90.9	106.1	97.6	99.5	135.2	101.0	67.4	127.5	112.3	118.2	93.7	135.7	104.1
８月	103.5	78.4	85.5	89.3	107.5	109.6	88.6	68.5	125.8	93.5	100.0	98.1	118.9	85.0
９月	109.2	92.2	104.1	93.3	113.3	108.5	110.3	64.1	134.9	107.1	114.6	97.3	113.3	106.6
10月	113.6	96.6	104.5	91.7	123.0	111.3	105.7	63.8	141.4	116.8	122.0	99.7	119.4	113.3
11月	110.8	94.5	110.4	97.7	125.5	109.8	106.7	62.6	145.5	110.0	120.2	101.3	87.2	113.2
12月	106.4	88.9	102.1	86.0	117.6	94.1	99.6	62.4	141.2	103.0	118.4	101.0	108.4	100.5
平成30年１月	92.1	85.1	97.6	74.0	119.5	76.2	97.4	55.5	99.4	98.1	107.8	93.8	93.5	97.3
２月	101.2	90.3	105.4	75.8	117.4	85.2	104.1	57.5	127.8	103.8	107.7	93.0	99.3	112.3
３月	122.4	99.8	112.2	99.3	190.6	95.1	119.7	65.6	125.6	107.6	126.9	96.9	151.4	123.1
４月	108.3	95.0	100.9	85.9	104.9	106.7	100.3	66.0	125.4	106.3	124.0	91.8	150.5	108.1
５月	106.3	87.1	89.5	87.3	115.2	104.5	94.2	63.3	125.7	100.2	121.4	93.1	135.4	99.4
６月	116.8	96.7	110.1	87.2	124.6	117.6	105.5	66.9	136.3	112.0	120.8	94.6	153.0	103.8
７月	112.4	98.4	107.1	96.0	115.6	115.8	101.0	64.8	136.2	106.2	124.3	91.9	138.2	107.9
８月	102.9	77.7	83.4	86.1	131.5	80.1	89.0	64.6	133.9	90.4	105.0	91.0	116.2	93.1
９月	104.9	89.2	102.2	87.1	167.0	67.4	101.1	62.2	109.4	100.3	113.7	95.4	125.9	111.6
10月	112.7	102.3	115.4	95.5	140.1	86.0	101.5	67.9	143.6	111.6	128.8	99.7	124.7	118.0
11月	108.3	97.2	112.6	95.2	130.6	77.1	109.5	58.8	159.9	106.3	124.7	99.6	83.5	116.6
12月	103.9	88.2	96.3	81.4	131.4	75.6	93.8	55.6	140.8	100.5	117.6	91.8	113.3	103.1
平成31年１月	99.3	87.8	95.3	82.5	125.6	74.0	96.8	55.8	134.4	89.8	108.5	88.8	99.4	97.8
２月	103.0	91.0	103.8	75.6	122.1	77.4	105.5	50.7	150.6	96.1	108.0	88.7	92.2	117.9
３月	119.4	95.0	106.9	96.1	185.1	90.4	115.4	58.1	136.4	104.6	118.1	94.2	134.8	127.0
４月	109.9	89.6	101.8	90.8	102.8	99.4	93.3	54.6	161.5	97.3	125.8	89.0	139.8	114.1
令和元年５月	102.1	85.3	97.2	87.2	114.8	97.2	97.2	53.1	125.2	98.0	108.5	85.9	119.0	101.4
前年同月比(%)	△ 4.0	△ 2.1	8.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 7.0	3.2	△ 16.1	△ 0.4	△ 2.2	△ 10.6	△ 7.7	△ 12.1	2.0
【季節調整済指数】														
平成29年Ⅰ期	102.6	84.8	99.8	89.0	113.0	101.5	100.1	65.0	108.7	107.6	113.7	94.8	117.3	106.4
Ⅱ期	106.0	86.0	102.4	91.0	118.5	113.9	114.0	61.9	114.6	102.9	112.3	97.1	113.7	107.2
Ⅲ期	107.9	89.7	103.7	89.6	112.6	117.1	103.1	63.3	125.5	104.6	113.8	96.5	118.7	101.5
Ⅳ期	112.0	92.9	104.4	92.3	120.8	113.2	104.3	63.2	140.1	107.6	115.7	96.4	117.2	107.7
平成30年Ⅰ期	106.7	89.3	100.2	85.3	127.8	95.8	99.0	64.6	118.2	108.1	119.9	96.2	122.1	107.3
Ⅱ期	107.9	93.2	101.7	87.4	124.8	93.9	104.0	64.0	136.3	103.9	118.8	95.7	129.2	105.3
Ⅲ期	106.4	90.9	102.5	86.0	144.6	85.9	100.4	60.6	122.4	99.3	117.3	93.0	122.7	107.5
Ⅳ期	109.4	94.7	105.8	90.6	132.3	85.5	100.9	60.7	144.1	103.8	118.0	92.6	119.7	110.9
平成31年Ⅰ期	109.6	89.5	98.0	87.8	130.8	90.7	98.8	59.7	143.0	101.5	118.4	92.4	116.8	110.7
平成29年５月	107.0	84.4	99.8	92.4	122.3	112.8	112.6	61.3	118.0	102.5	110.4	95.8	111.3	112.8
６月	106.2	86.3	101.9	91.2	120.5	112.1	108.8	63.0	114.0	106.0	114.2	100.3	118.0	103.6
７月	107.0	88.4	103.9	90.8	109.9	113.7	100.9	63.5	125.4	106.0	113.4	96.6	114.6	102.8
８月	109.1	89.1	105.5	91.6	118.2	119.4	104.9	64.0	118.5	103.8	113.7	96.9	125.8	97.6
９月	107.7	91.7	101.7	86.3	109.6	118.3	103.6	62.4	132.5	103.9	114.3	96.1	115.6	104.2
10月	114.0	91.0	100.6	90.3	127.9	116.5	106.9	62.8	133.6	108.1	114.0	97.3	131.9	106.6
11月	110.2	92.3	104.1	95.4	119.1	115.0	104.0	63.1	135.6	106.1	115.0	95.2	108.1	108.6
12月	111.7	95.3	108.6	91.1	115.3	108.1	102.1	63.6	151.2	108.6	118.2	96.6	111.7	108.0
平成30年１月	102.9	87.5	96.5	80.5	129.5	89.4	97.7	59.7	109.6	108.1	121.8	95.5	117.7	106.4
２月	106.8	87.0	101.2	79.0	123.3	97.0	96.1	65.2	123.4	110.4	116.5	98.1	119.6	107.8
３月	110.4	93.3	102.8	96.4	130.6	100.9	103.1	68.8	121.5	105.9	121.4	95.1	129.0	107.6
４月	108.3	94.9	101.2	88.7	123.0	97.3	113.6	67.7	129.3	104.1	120.3	94.6	130.4	106.6
５月	108.6	91.2	98.2	88.5	125.9	91.6	97.6	61.9	138.2	104.3	117.8	96.0	140.2	105.6
６月	106.7	93.4	105.6	85.0	125.5	92.8	100.9	62.5	141.5	103.3	118.4	96.5	117.0	103.8
７月	105.9	93.8	102.7	88.0	126.5	96.0	98.5	60.3	130.6	99.8	116.3	93.9	117.4	105.7
８月	108.0	87.0	102.2	88.4	146.5	86.1	101.6	59.9	128.3	99.7	117.0	89.4	120.8	105.5
９月	105.4	91.9	102.6	81.7	160.9	75.5	101.0	61.6	108.4	98.3	118.7	95.6	129.9	111.4
10月	111.5	94.5	108.9	92.6	144.3	88.8	100.1	66.1	132.3	102.9	117.4	96.5	138.6	110.1
11月	107.3	93.5	105.4	93.0	125.6	79.7	102.9	58.9	151.6	101.8	116.9	93.1	101.7	110.5
12月	109.5	96.0	103.2	86.2	127.1	87.9	99.7	57.1	148.3	106.7	119.8	88.3	118.8	112.2
平成31年１月	110.9	90.3	94.2	89.8	136.1	86.9	97.1	60.0	148.2	99.0	122.6	90.4	125.1	106.9
２月	108.7	87.7	99.7	78.8	128.2	88.1	97.4	57.5	145.5	102.2	116.8	93.6	111.1	113.2
３月	109.1	90.6	100.0	94.7	128.1	97.2	101.9	61.7	135.3	103.4	115.8	93.3	114.2	112.0
４月	108.4	87.7	100.1	92.3	119.4	89.4	103.1	55.3	162.3	94.9	118.9	90.9	121.9	111.6
令和元年５月	104.3	89.3	106.6	88.4	125.5	85.2	100.7	51.9	137.6	102.0	105.3	88.6	123.2	107.7
前月比(%)	△ 3.8	1.8	6.5	△ 4.2	5.1	△ 4.7	△ 2.3	△ 6.1	△ 15.2	7.5	△ 11.4	△ 2.5	1.1	△ 3.5

業種別生産指数（Ｎｏ．２）

平成22年(2010年)＝100

区分	（参考）機械工業	旧産業分類 一般機械工業	旧産業分類 精密機械工業	鉱工業総合（電気機械工業を除く）	化学工業（化粧品および医薬品を除く）	（特掲）はん用機械工業	運搬機械	生産用機械工業	半導体・フラットパネル製造装置	業務用機械工業	民生用電気機械	電子部品・デバイス	自動車部品	ガラス製品	プラスチック製フィルム・シート	食料品	飲料
ウェイト	4,254.6	1,424.8	83.7	8,389.1	363.0	665.9	176.1	613.5	303.4	229.1	889.8	502.2	686.0	769.5	565.8	310.7	680.2
【原指数】																	
平成26年	106.1	104.0	164.7	99.8	100.4	112.2	145.1	91.4	80.2	136.2	104.1	126.7	97.7	54.9	84.9	123.3	109.1
平成27年	102.7	96.2	169.4	98.9	100.5	102.8	122.1	92.6	84.3	113.8	103.5	124.6	88.0	51.5	93.4	122.4	116.0
平成28年	105.5	106.1	172.0	100.5	100.2	120.0	187.8	101.5	109.4	102.1	113.8	112.8	91.9	51.9	94.3	120.6	116.1
平成29年	111.6	111.4	187.9	106.2	105.2	121.1	164.9	113.4	111.6	105.7	117.1	94.3	102.0	46.9	96.3	119.8	115.8
平成30年	108.3	129.4	183.0	111.0	105.2	139.6	215.9	134.7	132.6	105.0	114.4	61.1	99.8	47.2	94.3	119.1	125.8
平成29年５月	116.3	109.0	188.1	100.0	94.2	99.0	103.4	134.0	180.7	100.4	141.4	103.4	93.6	48.4	87.4	96.2	110.0
６月	128.5	116.9	187.9	112.7	119.1	117.7	144.9	128.0	126.0	110.4	170.3	102.4	110.0	50.1	102.6	120.6	168.4
７月	113.4	95.6	165.8	107.6	105.6	99.3	104.7	97.2	88.0	106.1	155.1	97.4	101.9	50.8	105.8	119.9	142.9
８月	103.3	102.9	186.8	102.4	100.7	100.9	115.7	116.9	109.9	101.7	105.8	103.8	86.6	54.0	86.9	116.0	120.3
９月	110.7	107.6	210.2	109.4	112.2	119.2	142.7	107.2	110.9	112.3	92.6	100.6	103.6	45.6	95.0	118.3	111.1
10月	114.0	119.4	185.4	114.1	118.2	139.9	203.0	111.8	69.9	104.2	101.5	90.3	100.1	45.9	110.7	122.5	118.0
11月	114.5	121.4	195.1	111.0	110.0	138.3	200.4	120.7	96.2	100.9	99.7	92.0	107.2	44.9	100.3	131.3	67.0
12月	103.9	114.9	162.5	108.8	106.3	127.7	175.7	115.7	89.9	93.0	96.2	77.3	98.6	44.9	94.1	137.2	95.2
平成30年１月	97.2	116.0	179.3	95.2	93.9	130.6	211.4	118.0	99.5	91.2	84.3	61.1	93.4	42.2	86.5	110.6	85.7
２月	101.6	113.3	187.7	104.3	98.0	121.5	158.0	118.2	103.1	103.1	101.0	57.6	101.1	42.7	94.8	116.1	91.6
３月	135.5	188.8	221.6	127.6	111.2	187.3	380.5	213.4	265.2	139.3	107.9	62.2	115.4	49.0	94.4	133.0	159.8
４月	104.4	100.3	183.9	108.6	109.4	106.1	99.2	108.4	107.0	92.4	135.4	72.1	102.8	49.8	97.8	124.7	162.3
５月	105.6	113.7	140.1	106.7	106.1	120.2	164.3	125.3	114.5	73.5	135.6	66.6	93.1	49.0	88.5	112.1	146.1
６月	116.9	120.8	190.0	116.6	109.0	132.5	191.5	124.1	116.9	102.9	160.2	73.0	105.0	49.7	101.4	123.7	166.4
７月	111.8	111.3	188.2	111.8	101.5	117.3	139.7	115.6	91.6	110.1	161.1	71.5	99.2	49.6	94.9	127.1	143.3
８月	100.7	128.9	174.7	107.2	96.7	133.5	218.3	141.0	153.2	100.1	99.7	57.9	84.0	50.1	85.7	112.3	118.0
９月	111.7	164.9	203.2	112.1	101.3	179.1	379.9	172.9	210.7	116.3	85.0	50.6	95.7	47.5	91.6	108.1	134.0
10月	109.3	137.6	181.9	117.9	123.4	157.2	229.4	132.7	111.9	109.9	109.6	55.4	102.3	51.5	104.8	115.0	129.1
11月	104.7	128.2	170.8	114.3	111.0	139.8	173.1	127.9	114.9	111.1	95.7	53.6	108.8	43.9	99.1	121.8	66.0
12月	100.2	128.9	174.7	109.4	101.0	149.8	245.5	119.2	103.2	110.6	97.3	51.7	96.3	41.7	92.6	125.1	107.9
平成31年１月	98.4	124.5	144.7	104.2	96.5	150.0	268.0	110.9	101.4	94.1	97.1	47.4	98.0	42.8	79.1	96.6	100.8
２月	100.8	120.3	151.3	107.9	101.1	123.6	160.2	129.7	111.1	97.1	101.1	47.4	104.5	36.3	87.4	106.2	85.7
３月	130.7	183.7	208.9	125.0	105.9	175.6	336.4	220.1	276.7	119.1	109.1	40.7	103.5	40.6	97.3	119.8	141.7
４月	99.0	98.4	178.8	111.9	109.2	111.1	97.0	94.9	67.0	100.3	142.3	44.6	99.7	36.6	90.0	121.4	148.1
令和元年５月	103.4	112.1	161.1	103.0	99.4	127.4	181.6	109.2	61.4	92.9	135.5	51.7	100.5	38.6	86.8	105.1	125.4
前年同月比(%)	△ 2.1	△ 1.4	15.0	△ 3.5	△ 6.3	6.0	10.5	△ 12.8	△ 46.4	26.4	△ 0.1	△ 22.4	7.9	△ 21.2	△ 1.9	△ 6.2	△ 14.2
【季節調整済指数】																	
平成29年Ⅰ期	105.4	108.5	195.8	102.7	103.5	123.2	183.6	107.6	115.1	103.3	116.9	95.8	98.1	49.2	99.5	120.0	117.0
Ⅱ期	115.0	114.5	187.2	104.6	103.5	118.6	162.3	121.3	134.3	106.5	116.3	101.0	105.7	46.5	92.5	116.7	111.3
Ⅲ期	111.5	108.1	185.0	105.9	107.0	114.4	139.2	109.2	103.5	107.8	120.6	96.2	101.4	47.0	96.1	120.3	117.7
Ⅳ期	114.4	116.5	191.7	111.8	106.1	128.6	178.7	117.6	92.4	106.2	115.6	86.6	101.7	45.5	98.7	120.7	115.8
平成30年Ⅰ期	108.9	124.4	191.1	108.5	107.8	132.2	201.5	138.4	134.5	97.7	114.4	64.7	96.0	49.2	96.9	125.6	121.1
Ⅱ期	105.9	121.9	173.7	111.4	106.8	134.4	215.4	124.8	117.3	95.7	110.3	70.2	103.9	48.6	94.7	122.4	130.5
Ⅲ期	110.4	142.2	186.6	109.8	100.7	153.1	268.5	144.2	146.4	109.9	116.4	57.2	96.9	46.1	91.2	117.8	124.8
Ⅳ期	107.6	128.8	187.7	113.8	105.1	140.7	198.0	129.1	123.9	117.9	116.7	53.7	101.0	45.8	96.2	111.2	125.5
平成31年Ⅰ期	108.3	129.2	160.9	112.8	109.1	138.1	219.2	141.1	138.4	92.3	121.2	48.6	96.0	43.9	92.4	113.3	120.0
平成29年５月	116.4	117.1	212.4	105.7	96.9	116.2	152.5	132.3	169.7	113.1	114.5	103.4	101.4	46.4	94.6	109.7	110.8
６月	113.9	117.2	177.8	105.2	109.6	120.4	168.2	122.2	126.6	110.0	114.0	98.8	103.0	46.0	95.8	117.7	117.0
７月	106.5	106.0	168.8	105.0	105.2	113.3	147.6	109.2	100.2	108.9	119.1	91.3	101.8	47.0	98.5	116.7	112.7
８月	116.4	113.6	193.7	106.9	108.8	115.9	144.1	121.5	122.1	110.7	123.4	97.1	101.6	48.4	96.6	127.1	126.3
９月	111.5	104.7	192.4	105.8	107.1	113.9	125.8	97.0	88.2	103.9	119.3	100.3	100.9	45.6	93.2	117.2	114.2
10月	118.2	122.1	197.3	113.7	105.4	130.5	189.4	123.1	93.6	111.8	116.9	87.3	100.8	45.6	99.3	120.1	138.8
11月	114.0	114.7	194.1	109.6	105.6	127.3	184.3	116.4	97.4	101.1	114.5	87.1	101.4	45.1	96.7	121.2	102.4
12月	111.1	112.7	183.7	112.0	107.3	128.1	162.4	113.4	86.2	105.6	115.3	85.5	103.0	45.7	100.1	120.9	106.1
平成30年１月	106.5	125.5	214.6	105.6	102.9	140.7	249.2	135.3	124.3	97.9	105.4	65.0	91.0	44.3	94.6	124.1	118.8
２月	105.4	119.1	192.2	108.4	105.4	127.8	185.9	127.0	127.8	94.0	116.2	63.7	92.8	49.9	101.4	126.4	115.9
３月	114.8	128.5	166.5	111.5	115.2	128.0	169.3	152.9	151.4	101.2	121.7	65.4	104.1	53.3	94.8	126.4	128.6
４月	107.6	120.1	174.0	111.4	110.6	123.2	170.8	131.2	137.6	100.7	112.4	71.7	110.9	52.6	92.8	120.3	133.4
５月	104.7	123.1	170.0	112.6	106.5	141.4	248.0	125.3	102.2	83.1	108.8	68.1	98.9	47.4	97.1	124.0	144.9
６月	105.3	122.6	177.2	110.3	103.4	138.7	227.3	117.8	112.0	103.4	109.6	70.7	101.8	45.8	94.2	122.9	113.2
７月	103.4	121.9	194.5	107.7	98.1	130.8	192.6	130.6	109.3	112.1	121.1	66.8	95.8	45.7	88.9	121.6	115.4
８月	112.5	143.4	194.6	111.7	101.9	153.8	278.3	148.4	161.8	109.3	115.3	55.4	96.6	45.3	96.5	119.4	122.0
９月	115.3	161.2	170.6	110.1	102.2	174.6	334.7	153.6	168.2	108.2	112.9	49.5	98.4	47.4	88.2	112.3	137.0
10月	111.5	139.0	196.5	115.9	106.8	143.2	209.3	147.0	157.1	116.9	123.5	53.4	99.5	50.9	94.6	110.8	155.1
11月	103.3	122.1	182.6	112.6	103.9	129.1	162.9	124.8	110.6	111.6	108.9	51.9	100.9	44.4	96.8	109.0	99.3
12月	108.1	125.4	183.9	112.9	104.5	149.9	221.7	115.4	104.1	125.2	117.7	55.9	102.6	42.1	97.2	113.7	122.1
平成31年１月	107.8	134.7	173.2	115.6	105.7	161.6	316.0	127.1	126.7	101.0	121.4	50.4	95.5	44.9	86.5	108.4	139.8
２月	104.6	126.4	155.0	112.2	108.7	130.0	188.5	139.4	137.7	88.5	116.4	52.4	95.9	42.4	93.5	115.6	108.4
３月	112.6	126.5	154.6	110.7	113.0	122.8	153.0	156.8	150.7	87.3	125.7	43.0	96.6	44.4	97.2	115.9	111.7
４月	100.4	116.4	171.7	113.3	107.1	126.1	163.3	115.5	90.3	108.4	115.6	44.2	104.0	38.4	85.8	115.1	124.3
令和元年５月	102.6	121.4	195.5	108.7	99.8	149.9	274.1	109.2	54.8	105.0	108.7	52.9	106.7	37.3	95.2	116.3	124.3
前月比(%)	2.2	4.3	13.9	△ 4.1	△ 6.8	18.9	67.9	△ 5.5	△ 39.3	△ 3.1	△ 6.0	19.7	2.6	△ 2.9	11.0	1.0	0.0

特殊分類別（財別）生産指数

平成22年(2010年)＝100

区　分	鉱工業総合	最終需要財	投資財			消費財			生産財
				資本財	建設財		耐久消費財	非耐久消費財	
ウ ェ イ ト	10,000.0	4,849.9	1,396.9	954.0	442.9	3,453.0	1,240.3	2,212.7	5,150.1
【原指数】									
平 成　26 年	100.6	109.1	117.6	114.1	125.2	105.7	107.0	104.9	92.6
平 成　27 年	100.8	112.2	111.2	105.2	124.1	112.6	111.3	113.2	90.0
平 成　28 年	101.6	114.1	119.4	117.3	124.0	112.0	111.0	112.6	89.9
平 成　29 年	107.1	124.2	121.8	119.2	127.3	125.2	123.9	125.9	91.0
平 成　30 年	107.7	127.2	129.7	131.0	127.0	126.2	112.3	134.0	89.3
平成29年５月	104.3	122.1	119.7	121.0	116.8	123.0	139.5	113.8	87.7
６月	117.8	135.1	131.2	127.2	139.6	136.7	164.4	121.2	101.5
７月	112.0	132.8	109.3	102.3	124.3	142.3	151.1	137.4	92.5
８月	103.5	120.5	111.9	113.4	108.5	124.0	113.1	130.1	87.6
９月	109.2	126.9	127.1	124.7	132.2	126.8	113.0	134.5	92.6
10月	113.6	130.7	124.6	119.2	136.4	133.2	122.7	139.0	97.5
11月	110.8	132.9	123.9	119.4	133.5	136.6	122.3	144.6	89.9
12月	106.4	126.6	115.2	113.0	119.9	131.2	108.9	143.7	87.4
平成30年１月	92.1	104.3	116.2	115.2	118.4	99.5	93.3	102.9	80.7
２月	101.2	117.6	115.2	108.4	130.0	118.6	108.0	124.5	85.7
３月	122.4	147.3	200.6	223.0	152.2	125.7	113.4	132.6	98.9
４月	108.3	123.7	104.5	95.0	124.7	131.5	127.4	133.8	93.8
５月	106.3	124.1	111.2	104.9	124.9	129.3	126.1	131.1	89.6
６月	116.8	137.7	123.4	121.1	128.6	143.5	142.4	144.1	97.1
７月	112.4	133.8	109.8	99.6	131.9	143.5	138.6	146.2	92.3
８月	102.9	124.7	124.5	133.1	106.0	124.7	99.0	139.1	82.3
９月	104.9	123.4	166.5	186.6	123.4	106.0	90.4	114.7	87.5
10月	112.7	132.5	135.1	135.2	134.8	131.4	111.8	142.4	94.2
11月	108.3	131.7	123.0	120.4	128.8	135.1	101.5	154.0	86.3
12月	103.9	126.0	126.7	129.4	120.7	125.8	95.6	142.7	83.1
平成31年１月	99.3	120.8	122.4	125.1	116.6	120.1	95.9	133.7	79.2
２月	103.0	125.2	114.3	108.6	126.4	129.6	102.9	144.5	82.1
３月	119.4	148.0	193.5	218.0	140.5	129.6	110.9	140.1	92.6
４月	109.9	135.8	97.0	89.6	112.9	151.5	127.7	164.8	85.5
令和元年５月	102.1	122.8	106.7	102.7	115.6	129.3	123.1	132.8	82.6
前年同月比(%)	△ 4.0	△ 1.0	△ 4.0	△ 2.1	△ 7.4	0.0	△ 2.4	1.3	△ 7.8
【季節調整済指数】									
平成29年Ⅰ期	102.6	115.6	121.5	119.1	127.6	113.2	110.5	114.0	90.3
Ⅱ期	106.0	122.4	126.5	127.6	127.0	121.1	124.4	119.5	90.9
Ⅲ期	107.9	126.4	120.3	117.9	124.7	129.6	130.3	128.8	90.3
Ⅳ期	112.0	132.4	120.3	116.2	128.5	136.6	128.8	141.7	92.7
平成30年Ⅰ期	106.7	124.0	129.6	128.6	130.2	121.1	114.8	123.6	90.3
Ⅱ期	107.9	125.7	123.2	122.1	128.4	126.8	109.7	139.5	91.4
Ⅲ期	106.4	127.0	137.4	142.8	123.4	122.7	112.4	127.7	86.7
Ⅳ期	109.4	131.6	126.8	127.1	125.7	132.7	111.5	144.6	88.6
平成31年Ⅰ期	109.6	133.9	130.5	131.7	126.0	135.0	114.0	145.2	86.8
平成29年５月	107.0	124.6	131.0	136.7	125.2	122.6	123.2	121.7	90.6
６月	106.2	121.3	128.6	129.6	127.9	119.2	121.1	119.4	92.1
７月	107.0	125.8	118.5	115.3	125.4	127.2	126.5	128.1	88.3
８月	109.1	127.0	125.5	126.8	120.6	127.2	133.3	123.5	92.3
９月	107.7	126.4	116.9	111.7	128.0	134.4	131.0	134.8	90.3
10月	114.0	132.6	126.9	124.8	129.8	134.9	131.2	136.8	96.1
11月	110.2	130.8	119.6	116.7	127.6	135.9	131.3	138.0	90.6
12月	111.7	133.8	114.3	107.2	128.0	138.9	123.9	150.2	91.3
平成30年１月	102.9	119.3	129.6	130.5	130.0	113.0	107.9	116.3	87.8
２月	106.8	124.5	123.5	119.7	130.9	126.0	115.7	128.9	89.7
３月	110.4	128.1	135.6	135.7	129.6	124.4	120.7	125.6	93.5
４月	108.3	125.3	126.4	123.5	133.5	124.6	113.3	132.0	93.2
５月	108.6	126.0	120.9	118.7	130.8	128.3	108.1	142.1	92.2
６月	106.7	125.9	122.4	124.0	121.0	127.6	107.6	144.5	88.9
７月	105.9	124.5	117.6	111.7	129.5	125.7	113.2	133.9	87.3
８月	108.0	130.8	138.7	149.1	115.1	127.3	113.2	133.9	86.3
９月	105.4	125.8	156.0	167.6	125.6	115.2	110.8	115.4	86.5
10月	111.5	132.0	135.9	140.8	124.8	130.4	116.6	137.7	92.0
11月	107.3	128.9	118.0	117.9	120.3	133.8	105.8	149.0	86.6
12月	109.5	133.8	126.5	122.5	131.9	133.9	112.1	147.1	87.2
平成31年１月	110.9	138.2	136.6	141.8	128.0	136.4	110.9	151.1	86.2
２月	108.7	132.5	122.6	120.0	127.2	137.7	110.2	149.6	85.9
３月	109.1	131.0	132.3	133.3	122.9	130.8	121.0	135.0	88.3
４月	108.4	135.1	115.9	115.9	117.7	140.8	110.7	159.7	84.1
令和元年５月	104.3	124.7	116.0	116.2	121.1	128.3	105.5	144.0	85.0
前月比(%)	△ 3.8	△ 7.7	0.1	0.3	2.9	△ 8.9	△ 4.7	△ 9.8	1.1

これは白紙のページです。

業種別出荷指数（Ｎｏ．１）

平成22年(2010年)＝100

区　分	鉱工業総合	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他の工業
ウェイト	10,000.0	105.0	177.8	166.2	1,788.2	1,585.3	1,694.7	853.2	1,420.8	966.4	38.6	250.1	714.5	239.2
【原指数】														
平成26年	101.2	93.6	100.8	101.6	104.1	93.0	109.0	81.4	100.4	93.7	99.2	122.4	120.2	111.5
平成27年	99.2	93.2	97.8	92.3	96.6	93.3	96.6	84.8	105.8	94.7	100.7	123.6	125.4	111.6
平成28年	100.3	96.5	100.6	91.6	107.6	89.3	99.4	77.9	106.5	97.1	100.9	116.3	120.8	111.1
平成29年	104.9	103.2	111.6	90.0	110.3	93.3	108.0	76.9	120.2	100.3	105.5	112.9	116.6	108.3
平成30年	107.4	107.2	107.3	89.0	126.0	89.7	104.8	75.3	128.1	97.9	105.2	109.8	119.5	110.0
平成29年５月	101.0	92.3	98.6	89.1	112.8	94.8	101.9	74.9	108.1	95.2	104.1	106.6	107.5	111.7
６月	116.3	106.1	118.6	96.9	117.1	139.8	117.6	80.1	111.1	102.6	111.7	116.7	138.4	109.5
７月	112.0	105.9	115.7	98.0	94.3	143.7	104.5	77.6	125.1	103.6	108.7	111.2	136.7	105.0
８月	100.3	91.4	98.9	87.2	102.2	92.3	90.2	79.8	124.1	97.7	99.8	106.5	122.9	92.0
９月	107.0	107.9	113.4	90.0	109.2	86.1	112.7	78.3	132.5	107.8	105.7	114.0	116.7	107.5
10月	105.2	112.7	115.9	90.4	107.4	81.9	107.7	78.1	137.8	105.8	109.9	116.9	103.2	117.8
11月	108.3	110.2	118.5	94.6	112.4	83.4	109.8	81.5	142.7	105.5	110.5	121.2	111.6	113.7
12月	106.2	103.2	113.3	91.9	106.8	90.0	101.6	80.2	138.2	101.8	107.6	117.4	125.3	99.0
平成30年１月	93.2	99.3	99.5	71.8	112.1	72.9	100.3	71.1	99.2	90.6	91.8	107.0	92.2	88.1
２月	100.1	105.0	107.8	77.1	107.6	81.0	109.4	69.5	125.3	93.0	96.0	110.8	93.6	107.0
３月	129.2	116.4	111.8	98.0	196.4	115.3	123.9	78.1	124.6	102.2	110.9	115.4	129.5	132.3
４月	99.6	110.4	108.5	88.1	98.8	74.3	103.0	77.4	122.9	95.1	107.8	106.8	129.6	108.3
５月	100.2	101.1	100.7	85.9	107.9	84.2	96.5	76.5	123.2	89.5	106.1	107.0	122.9	98.4
６月	116.7	113.1	111.6	92.5	120.6	128.9	108.3	77.7	134.0	100.4	105.8	107.8	148.6	105.3
７月	113.1	114.2	112.7	94.9	101.5	135.6	101.2	74.2	134.4	102.7	110.6	104.0	147.6	107.7
８月	103.6	90.5	95.7	88.1	124.2	82.9	91.3	76.4	131.7	93.5	102.3	105.6	125.5	98.6
９月	107.9	104.2	103.2	87.0	168.5	68.3	105.1	77.7	108.9	95.9	99.5	108.2	106.7	110.6
10月	113.4	118.1	116.4	94.1	129.5	95.2	107.8	82.0	139.2	110.3	119.5	117.2	111.3	133.6
11月	108.8	112.1	114.8	99.2	121.7	66.2	113.8	72.1	155.7	105.2	110.5	119.1	105.2	128.1
12月	103.6	101.9	104.3	91.2	123.8	71.9	97.3	70.6	137.9	96.7	101.9	109.1	120.8	101.8
平成31年１月	96.9	101.6	103.5	77.9	120.5	64.9	102.1	63.7	130.8	86.0	89.4	103.8	88.2	83.4
２月	101.8	104.9	109.5	78.6	112.7	71.0	110.0	63.0	145.8	88.6	90.7	104.0	97.5	117.9
３月	122.1	109.4	107.0	96.1	192.5	88.0	115.8	72.3	133.7	98.3	100.2	112.7	116.8	136.1
４月	100.5	102.7	111.2	91.5	92.7	68.5	95.4	67.9	155.7	94.2	107.3	107.8	130.7	120.5
令和元年５月	98.0	97.4	104.4	84.8	101.1	83.5	98.0	69.6	123.1	89.1	91.7	101.2	114.4	110.8
前年同月比(%)	△ 2.2	△ 3.7	3.7	△ 1.3	△ 6.3	△ 0.8	1.6	△ 9.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 13.6	△ 5.4	△ 6.9	12.6
【季節調整済指数】														
平成29年Ⅰ期	100.7	99.8	106.7	88.3	112.8	84.0	100.2	74.3	107.5	99.0	103.3	110.5	117.5	107.7
Ⅱ期	105.2	100.0	112.3	91.4	113.4	94.4	115.5	76.5	113.2	99.5	107.8	115.5	115.4	112.7
Ⅲ期	105.4	104.7	113.1	88.5	106.6	96.2	107.4	75.9	123.5	101.3	106.6	112.7	116.0	106.1
Ⅳ期	108.0	107.5	113.7	90.6	110.5	97.5	107.4	81.0	137.2	101.6	103.4	111.7	116.2	106.3
平成30年Ⅰ期	106.8	104.6	103.2	87.1	123.1	99.2	99.7	77.2	116.8	99.3	104.9	112.2	121.6	107.2
Ⅱ期	105.5	108.6	109.2	88.5	116.9	86.0	107.9	74.9	133.6	95.9	105.6	110.0	123.0	105.3
Ⅲ期	107.2	105.8	107.4	86.8	136.1	84.5	104.2	73.6	121.2	95.7	105.9	108.0	116.5	110.6
Ⅳ期	109.5	108.7	108.5	92.4	126.5	90.1	106.1	75.7	140.5	100.7	103.6	108.2	115.2	115.9
平成31年Ⅰ期	107.3	103.7	104.6	90.2	127.6	83.2	99.1	70.3	139.0	95.2	99.5	108.3	117.7	110.6
平成29年５月	105.7	98.3	107.8	93.5	116.2	94.3	112.0	73.5	116.5	100.2	108.4	112.6	111.6	119.9
６月	104.9	100.7	113.4	88.7	115.7	94.8	112.1	75.9	112.3	99.3	108.4	118.9	114.8	109.9
７月	104.8	103.1	112.8	90.3	104.0	96.3	106.8	73.9	122.9	100.0	106.4	113.6	118.1	106.1
８月	106.0	103.7	114.3	89.7	112.0	95.7	108.1	77.3	117.6	101.4	107.3	111.8	116.5	107.1
９月	105.3	107.3	112.1	85.4	103.8	96.7	107.2	76.6	130.0	102.4	106.0	112.6	113.5	105.1
10月	108.9	106.2	111.7	89.7	113.8	104.3	110.9	78.5	131.1	100.5	103.0	110.3	114.2	106.2
11月	107.7	106.5	113.1	91.8	111.1	95.4	108.2	83.7	133.2	101.4	104.0	112.8	116.7	104.7
12月	107.4	109.7	116.2	90.3	106.5	92.8	103.0	80.7	147.4	102.8	103.3	112.0	117.8	108.1
平成30年１月	103.7	101.7	98.6	85.3	123.3	90.0	96.2	77.0	108.8	100.0	100.7	110.2	118.4	103.8
２月	103.6	101.8	107.1	83.3	115.2	93.0	97.8	76.7	122.3	100.2	106.3	113.0	117.8	109.1
３月	113.1	110.2	103.9	92.8	130.8	114.6	105.2	77.8	119.2	97.8	107.8	113.5	128.5	108.7
４月	105.5	110.5	109.9	90.6	117.0	87.1	115.0	76.2	127.0	95.5	104.0	108.3	120.1	104.8
５月	104.2	106.0	107.9	88.4	113.2	82.9	102.5	74.5	134.9	93.8	107.2	110.7	124.3	103.8
６月	106.9	109.3	109.8	86.6	120.5	87.9	106.1	74.0	138.9	98.4	105.5	111.0	124.6	107.2
７月	104.2	109.1	106.7	85.5	110.7	90.4	100.6	70.3	128.8	97.8	105.4	105.1	126.0	107.3
８月	108.8	101.0	108.4	88.9	138.6	85.0	105.7	73.4	126.8	96.7	106.8	108.6	115.9	112.9
９月	108.6	107.3	107.1	86.1	158.9	78.1	106.4	77.0	107.9	92.7	105.6	110.2	107.7	111.6
10月	115.6	109.3	109.1	91.3	135.7	120.5	107.9	81.9	129.1	103.4	109.0	109.5	121.7	118.7
11月	107.6	106.6	107.4	94.3	122.5	74.9	108.3	73.5	147.6	100.7	101.0	108.7	107.2	116.0
12月	105.4	110.1	109.1	91.5	121.2	74.9	102.1	71.6	144.8	98.1	100.8	106.3	116.6	113.1
平成31年１月	107.8	104.1	102.6	92.5	132.5	80.1	97.9	69.0	143.5	94.9	98.1	106.9	113.3	98.2
２月	105.4	101.7	108.8	84.9	120.6	81.5	98.3	69.5	142.3	95.5	100.4	106.1	122.7	120.2
３月	108.6	105.4	102.4	93.1	129.6	88.0	101.1	72.4	131.2	95.3	100.0	112.0	117.2	113.5
４月	104.8	100.9	109.5	92.0	108.6	79.8	103.6	66.5	156.9	93.4	100.8	108.1	119.7	114.9
令和元年５月	101.9	102.1	111.9	87.2	106.1	82.2	104.1	67.8	134.8	93.4	92.7	104.7	115.7	116.9
前月比(%)	△ 2.8	1.2	2.2	△ 5.2	△ 2.3	3.0	0.5	2.0	△ 14.1	0.0	△ 8.0	△ 3.1	△ 3.3	1.7

業種別出荷指数（Ｎｏ．２）

平成22年(2010年)＝100

区分	（参考）					（特掲）										
	機械工業	旧産業分類 一般機械工業	旧産業分類 精密機械工業	鉱工業総合（電気機械工業を除く）	化学工業（化粧品および医薬品を除く）	はん用機械工業	運搬機械	生産用機械工業	半導体・フラットパネル製造装置	業務用機械工業	民生用電気機械	電子部品・デバイス	自動車部品	ガラス製品	プラスチック製フィルム・シート	食料品	飲料
ウェイト	5,068.2	1,722.2	66.0	8,414.7	340.2	862.8	203.6	743.9	512.3	181.5	1,134.1	289.8	983.8	586.2	525.1	304.9	409.6
【原指数】																	
平成26年	102.3	101.9	161.3	102.8	101.9	114.6	148.7	86.0	82.6	128.0	91.4	124.7	97.7	74.5	91.7	122.6	118.3
平成27年	95.6	93.7	173.8	100.3	100.7	102.6	120.1	85.0	83.9	116.5	87.1	122.8	87.9	78.7	96.0	120.7	128.9
平成28年	99.1	105.1	172.6	102.4	101.4	121.2	199.0	94.9	109.2	95.1	88.2	111.1	91.8	70.8	97.7	118.9	122.2
平成29年	104.2	107.3	190.3	107.1	105.9	121.4	171.1	100.2	110.6	99.1	88.3	68.9	102.0	68.8	99.6	117.5	115.9
平成30年	107.6	123.8	184.6	110.8	106.2	139.9	227.8	116.4	132.1	99.8	86.0	50.5	99.8	68.5	97.5	116.1	121.9
平成29年５月	103.5	110.1	183.8	102.2	96.6	103.0	106.6	129.2	164.9	92.4	95.8	60.8	93.7	68.9	90.9	96.9	115.3
６月	124.4	114.0	197.8	111.8	113.6	120.1	150.5	117.0	123.4	103.4	148.0	67.1	110.0	70.9	101.3	115.5	155.5
７月	113.2	91.4	171.6	106.1	107.0	102.7	108.0	83.4	87.8	99.2	155.4	55.8	101.9	72.1	102.2	117.5	151.0
８月	95.1	98.8	189.7	101.8	107.0	99.3	117.6	107.4	110.9	94.5	80.7	61.0	86.6	71.6	99.9	113.9	129.7
９月	103.1	106.1	188.7	110.9	113.4	116.3	146.9	104.2	114.8	95.8	66.5	61.0	103.7	70.4	109.1	115.5	117.5
10月	99.5	104.1	191.5	109.6	115.5	136.3	217.0	76.1	68.5	97.8	59.9	69.5	100.1	70.6	107.8	120.9	90.1
11月	102.5	108.6	212.8	113.0	114.1	134.5	212.9	89.7	94.4	100.7	65.7	65.8	107.3	73.0	106.5	127.8	99.5
12月	99.8	103.5	194.1	109.3	108.5	127.2	189.9	85.9	84.7	96.0	81.8	62.2	98.6	73.0	104.5	138.2	115.7
平成30年１月	95.9	109.7	173.0	97.1	96.2	131.0	223.9	96.9	101.9	84.2	65.0	51.0	93.4	66.8	89.0	109.5	79.3
２月	99.9	104.5	188.5	103.6	99.5	118.2	148.9	97.4	105.4	99.5	71.6	48.3	101.1	62.1	90.3	114.2	78.2
３月	146.8	196.1	205.0	131.8	113.5	184.5	394.1	226.9	278.2	128.1	89.9	52.0	115.5	69.9	98.7	129.0	129.8
４月	92.5	95.3	189.8	104.4	105.7	110.2	98.6	88.3	101.2	87.7	70.1	61.6	102.9	71.6	97.2	123.8	133.9
５月	96.7	106.6	142.4	103.2	103.7	124.0	173.5	98.9	110.1	68.6	89.5	55.3	93.1	71.9	87.7	111.1	131.7
６月	119.1	117.8	192.4	114.3	111.6	137.5	208.1	106.9	119.8	95.9	142.9	58.7	105.0	69.1	98.2	121.4	168.8
７月	112.1	98.1	191.9	108.8	105.8	116.1	139.0	83.8	89.5	104.6	150.9	59.0	99.3	67.3	100.6	126.5	163.3
８月	100.3	122.2	176.7	107.5	102.9	133.9	231.9	120.0	139.6	95.6	82.7	49.5	84.0	69.7	93.7	112.9	134.8
９月	116.0	166.9	211.8	115.3	103.7	180.5	418.6	168.0	207.2	113.6	62.8	45.7	95.7	71.5	97.2	103.7	108.8
10月	111.5	127.5	181.5	116.8	114.7	154.0	249.0	107.4	112.0	103.6	59.8	43.6	102.3	71.4	110.9	109.7	112.4
11月	101.7	119.6	175.4	116.9	113.2	137.0	182.5	107.5	118.9	106.4	67.9	41.4	108.9	65.1	104.6	113.2	99.3
12月	98.7	121.4	187.4	109.6	104.5	151.5	266.1	95.0	101.1	110.3	79.4	39.7	96.3	65.2	101.6	118.4	122.7
平成31年１月	96.9	119.6	144.0	102.9	96.3	153.3	287.2	89.7	98.0	90.5	69.0	32.9	98.1	58.8	81.2	93.2	84.5
２月	98.8	111.1	153.0	107.6	100.3	121.8	152.2	107.3	115.8	91.4	70.7	32.7	104.5	55.1	87.5	100.7	95.1
３月	134.2	191.6	217.4	128.6	106.4	175.4	343.0	231.8	282.2	112.8	88.1	24.2	103.5	61.5	96.9	111.5	120.6
４月	86.0	88.9	193.8	106.6	106.4	114.4	99.6	66.3	60.8	97.9	74.4	28.9	99.7	60.9	95.4	120.2	138.6
令和元年５月	94.6	98.9	157.1	100.7	100.5	129.0	195.9	72.7	61.0	84.4	95.2	28.1	100.5	65.4	83.7	103.3	122.6
前年同月比(%)	△ 2.2	△ 7.2	10.3	△ 2.4	△ 3.1	4.0	12.9	△ 26.5	△ 44.6	23.0	6.4	△ 49.2	7.9	△ 9.0	△ 4.6	△ 7.0	△ 6.9
【季節調整済指数】																	
平成29年Ⅰ期	100.4	110.4	186.2	103.4	101.3	124.5	192.2	101.4	116.0	97.2	88.2	89.6	98.1	64.6	97.5	117.4	116.9
Ⅱ期	107.3	110.3	196.7	107.3	104.5	118.7	168.4	111.8	130.2	96.3	92.0	65.6	105.8	68.4	97.5	115.8	115.5
Ⅲ期	103.2	103.3	182.4	107.0	108.0	114.3	142.0	97.8	102.9	101.3	86.5	59.4	101.5	68.6	101.9	116.8	116.0
Ⅳ期	105.9	106.7	206.0	110.4	109.5	128.5	186.0	90.4	91.0	109.1	85.6	64.0	101.7	73.3	102.1	118.2	114.0
平成30年Ⅰ期	108.3	121.0	185.2	108.1	106.8	130.6	211.8	120.6	136.2	91.0	87.1	50.9	96.0	71.5	97.8	123.6	118.5
Ⅱ期	103.2	114.5	180.8	109.4	108.4	135.3	227.8	105.7	117.1	85.8	86.2	61.1	103.9	67.9	95.8	122.8	123.5
Ⅲ期	109.2	133.7	191.8	111.4	103.1	154.0	282.4	120.2	137.2	109.6	84.7	51.3	97.0	66.9	95.5	115.3	117.8
Ⅳ期	109.0	123.8	189.0	113.5	106.5	141.7	206.7	112.4	125.8	119.7	85.6	40.3	101.0	68.3	101.0	103.7	125.4
平成31年Ⅰ期	105.5	126.5	163.5	111.4	105.8	138.7	232.0	122.5	137.7	87.0	88.0	30.3	96.0	63.1	93.8	107.8	126.0
平成29年５月	107.4	112.2	224.2	107.8	101.7	116.4	158.8	127.7	162.3	98.1	92.2	65.3	101.5	66.0	98.4	113.7	112.3
６月	107.1	112.6	187.8	106.8	107.0	120.2	174.7	110.3	124.0	104.5	88.8	66.9	103.0	67.8	98.3	115.4	114.3
７月	102.6	101.0	173.3	106.2	105.9	113.3	153.6	96.5	100.5	99.2	90.1	54.4	101.8	67.5	99.6	115.5	119.4
８月	104.8	108.2	201.9	107.8	109.6	116.0	146.9	109.2	119.7	107.7	86.1	59.8	101.6	68.2	102.9	120.1	114.9
９月	102.3	100.7	172.0	107.0	108.4	113.7	125.4	87.7	88.4	97.0	83.2	63.9	101.0	70.1	103.3	114.9	113.6
10月	110.8	109.9	204.8	110.2	108.2	128.6	196.3	94.0	92.2	111.8	89.1	64.7	100.8	71.1	99.5	116.7	112.0
11月	104.9	107.4	207.7	110.1	109.2	128.9	194.6	92.2	98.3	105.0	84.1	61.5	101.4	74.9	102.3	118.3	114.7
12月	102.0	102.7	205.5	110.8	111.0	127.9	167.1	85.0	82.4	110.6	83.5	65.9	103.0	74.0	104.5	119.7	115.4
平成30年１月	104.7	120.4	204.9	106.1	102.2	139.4	269.6	113.7	125.0	98.6	86.6	49.8	91.1	69.9	99.4	119.3	117.9
２月	101.3	111.9	194.3	105.4	108.2	124.4	188.1	108.6	125.5	87.5	84.7	49.6	92.7	70.8	98.2	125.1	108.4
３月	119.0	130.7	156.3	112.8	109.9	127.9	177.6	139.5	158.0	86.9	89.9	53.4	104.1	73.7	95.9	126.3	129.2
４月	105.7	115.2	180.5	108.8	109.3	123.8	173.5	119.6	132.5	84.7	87.5	63.0	111.1	69.5	95.9	119.0	119.9
５月	99.6	110.3	183.1	108.3	107.8	141.0	263.1	96.8	102.4	78.3	85.3	61.4	98.9	68.2	94.9	125.7	126.1
６月	104.2	118.0	178.7	111.1	108.1	141.2	246.9	100.8	116.3	94.5	85.9	59.0	101.8	66.0	96.7	123.8	124.5
７月	100.0	106.9	198.1	107.0	101.8	124.8	193.4	97.0	106.1	107.3	87.3	57.0	95.8	63.0	96.7	121.8	128.7
８月	109.7	136.0	198.1	113.2	104.1	157.3	294.9	120.8	142.4	117.1	87.3	50.1	96.7	65.7	96.5	114.9	117.4
９月	117.9	158.1	179.2	113.9	103.3	179.9	358.8	142.9	163.0	104.3	79.5	46.7	98.4	72.0	93.4	109.1	107.4
10月	122.2	132.8	198.4	115.4	104.4	141.7	220.5	132.7	156.1	121.5	88.7	40.2	99.5	71.9	100.9	103.7	139.3
11月	103.2	120.2	180.4	113.3	107.0	132.0	169.8	109.4	117.1	119.3	86.1	40.0	100.9	66.1	100.5	101.1	112.5
12月	101.7	118.5	188.3	111.7	108.2	151.5	229.9	95.0	104.1	118.2	81.9	40.7	102.6	66.8	101.6	106.3	124.5
平成31年１月	105.8	131.2	170.5	112.5	102.3	163.2	345.8	105.3	120.3	106.0	92.0	32.2	95.7	61.6	90.7	101.5	125.6
２月	100.2	118.9	157.7	109.5	109.0	128.2	192.3	119.6	137.9	80.4	83.7	33.6	95.8	62.8	95.2	110.3	131.8
３月	110.6	129.5	162.2	112.1	106.0	124.7	157.9	142.5	154.8	74.6	88.3	25.1	96.6	64.8	95.5	111.5	120.5
４月	96.7	106.0	188.3	109.2	106.9	125.2	171.5	89.8	82.4	97.0	92.6	29.3	104.0	59.1	92.8	113.2	123.7
令和元年５月	97.4	102.3	202.0	105.6	104.5	146.7	297.1	71.1	56.7	96.3	90.7	31.2	106.7	62.0	90.6	116.9	117.4
前月比(%)	0.7	△ 3.5	7.3	△ 3.3	△ 2.2	17.2	73.2	△ 20.8	△ 31.2	△ 0.7	△ 2.1	6.5	2.6	4.9	△ 2.4	3.3	△ 5.1

特殊分類別（財別）出荷指数

平成22年(2010年)＝100

区　分	鉱工業総合	最終需要財	投資財			消費財			生産財
				資本財	建設財		耐久消費財	非耐久消費財	
ウ ェ イ ト	10,000.0	5,025.4	1,679.7	1,204.9	474.8	3,345.7	1,725.9	1,619.8	4,974.6
【原指数】									
平 成　26 年	101.2	106.1	107.4	106.6	109.5	105.4	103.9	107.0	96.4
平 成　27 年	99.2	105.4	102.6	99.9	109.6	106.7	98.9	115.1	93.0
平 成　28 年	100.3	107.5	113.4	115.4	108.5	104.6	96.5	113.2	93.0
平 成　29 年	104.9	114.8	114.9	115.7	113.0	114.8	107.8	122.2	94.8
平 成　30 年	107.4	121.2	127.4	134.3	109.9	118.1	107.2	129.7	93.5
平成29年５月	101.0	111.6	117.2	120.2	109.6	108.8	107.5	110.3	90.3
６月	116.3	129.8	121.1	123.1	115.9	134.2	153.0	114.3	102.5
７月	112.0	128.6	100.1	96.7	108.6	142.9	153.3	131.7	95.3
８月	100.3	112.1	109.1	110.7	105.0	113.6	100.3	127.7	88.3
９月	107.0	116.8	119.5	119.8	118.8	115.4	101.5	130.2	97.1
10月	105.2	113.1	111.4	110.2	114.4	114.0	95.2	134.0	97.2
11月	108.3	118.7	116.5	115.7	118.5	119.7	99.0	141.8	97.9
12月	106.2	118.0	109.4	109.7	108.6	122.3	103.7	142.1	94.3
平成30年１月	93.2	100.7	111.5	116.5	98.9	95.3	91.4	99.6	85.6
２月	100.1	111.1	109.3	109.5	108.9	112.0	102.7	121.8	88.9
３月	129.2	156.3	210.7	243.6	127.5	128.9	131.1	126.6	101.9
４月	99.6	104.0	94.5	92.0	100.7	108.7	90.1	128.6	95.3
５月	100.2	109.6	104.7	105.9	101.5	112.1	98.9	126.2	90.6
６月	116.7	133.4	120.4	124.9	109.0	139.9	141.4	138.3	99.7
７月	113.1	129.9	102.5	98.1	113.6	143.6	142.6	144.7	96.1
８月	103.6	119.0	125.5	134.0	103.8	115.7	98.1	134.5	88.0
９月	107.9	125.0	173.2	199.1	107.5	100.8	92.1	110.2	90.5
10月	113.4	128.7	136.5	140.7	125.7	124.8	113.3	137.0	97.9
11月	108.8	120.8	121.1	121.6	119.8	120.7	93.0	150.2	96.7
12月	103.6	115.9	119.2	126.1	101.8	114.2	91.8	138.2	91.2
平成31年１月	96.9	110.1	117.4	123.3	102.2	106.4	89.0	125.0	83.6
２月	101.8	115.1	110.0	111.9	105.4	117.7	96.0	140.8	88.3
３月	122.1	147.2	199.5	230.0	122.2	120.9	110.6	131.9	96.8
４月	100.5	109.9	86.1	81.1	98.9	121.8	86.3	159.6	91.1
令和元年５月	98.0	107.5	96.9	96.4	98.1	112.8	101.0	125.4	88.3
前年同月比(%)	△ 2.2	△ 1.9	△ 7.4	△ 9.0	△ 3.3	0.6	2.1	△ 0.6	△ 2.5
【季節調整済指数】									
平成29年Ⅰ期	100.7	107.6	116.8	118.9	113.1	103.1	94.0	112.6	93.6
Ⅱ期	105.2	115.4	120.0	121.2	115.6	114.4	112.3	115.0	95.3
Ⅲ期	105.4	117.0	112.4	112.9	110.4	117.8	111.2	125.2	93.4
Ⅳ期	108.0	119.3	112.8	112.9	112.2	122.7	112.2	136.1	96.5
平成30年Ⅰ期	106.8	120.3	128.3	135.5	109.9	115.9	110.4	121.3	93.0
Ⅱ期	105.5	116.8	116.9	120.5	107.7	118.1	102.5	134.2	94.5
Ⅲ期	107.2	122.6	135.4	145.3	108.0	113.6	104.3	124.6	91.4
Ⅳ期	109.5	124.1	125.9	130.9	113.1	123.4	112.8	137.4	94.8
平成31年Ⅰ期	107.3	123.4	128.8	136.5	109.1	120.3	101.4	140.3	91.0
平成29年５月	105.7	117.3	123.1	125.4	117.8	114.5	110.9	118.8	94.2
６月	104.9	114.2	121.6	125.1	112.8	111.4	109.4	110.8	95.6
７月	104.8	117.1	110.8	111.3	108.4	118.2	110.3	125.6	91.7
８月	106.0	118.1	118.5	121.2	111.1	115.7	111.9	120.3	94.1
９月	105.3	115.7	107.8	106.1	111.7	119.6	111.4	129.7	94.4
10月	108.9	121.2	117.4	119.9	111.3	122.7	120.3	130.7	95.9
11月	107.7	119.2	113.8	114.7	113.3	122.2	112.1	133.5	96.3
12月	107.4	117.4	107.2	104.0	112.0	123.1	104.3	144.0	97.3
平成30年１月	103.7	115.7	128.0	135.5	108.5	109.5	105.4	114.9	91.2
２月	103.6	115.8	120.9	125.7	110.5	115.5	103.6	125.7	92.3
３月	113.1	129.5	136.1	145.3	110.6	122.6	122.2	123.2	95.4
４月	105.5	116.5	117.8	122.0	106.9	119.3	106.2	128.5	95.5
５月	104.2	114.7	110.9	112.0	107.9	116.6	98.7	136.8	93.6
６月	106.9	119.2	121.9	127.4	108.2	118.3	102.6	137.2	94.5
７月	104.2	116.5	112.4	112.6	111.2	116.6	101.2	134.8	91.0
８月	108.8	124.8	137.4	148.6	108.7	116.4	105.9	127.5	92.9
９月	108.6	126.4	156.3	174.6	104.2	107.7	105.9	111.6	90.3
10月	115.6	135.7	142.7	152.6	119.9	131.9	141.1	130.6	95.1
11月	107.6	120.8	119.2	122.2	113.3	121.8	101.9	142.4	94.2
12月	105.4	115.8	115.9	118.0	106.1	116.4	95.4	139.1	95.0
平成31年１月	107.8	126.5	134.7	143.5	112.1	122.3	102.7	144.2	89.1
２月	105.4	119.9	121.6	128.4	107.0	121.4	96.9	145.3	91.7
３月	108.6	123.9	130.0	137.6	108.1	117.2	104.6	131.4	92.1
４月	104.8	121.2	106.4	107.2	102.9	131.3	100.3	155.8	89.8
令和元年５月	101.9	112.5	102.6	101.9	104.3	117.3	100.8	136.0	91.2
前月比(%)	△ 2.8	△ 7.2	△ 3.6	△ 4.9	1.4	△ 10.7	0.5	△ 12.7	1.6

これは白紙のページです。

業種別在庫指数

平成22年(2010年)＝100

区分	鉱工業総合	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	はん用・生産用・業務用機械工業	電気機械工業	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他の工業	(参考) 機械工業	旧産業分類 一般機械工業	旧産業分類 精密機械工業	鉱工業総合(電気機械工業を除く)	化学工業(化粧品および医薬品を除く)
ウェイト	10,000.0	18.8	342.2	303.7	866.8	1,796.7	155.3	1,563.2	648.2	2,396.2	68.4	634.5	1,027.1	178.9	2,818.8	731.0	135.8	8,203.3	648.2
【原指数】																			
平成26年	111.3	108.1	105.8	107.7	145.0	111.1	33.8	123.2	115.6	103.5	71.4	105.7	100.1	121.4	117.2	132.3	213.1	111.4	115.6
平成27年	114.4	100.6	104.5	109.0	104.2	93.3	360.4	133.3	123.7	114.2	138.8	105.5	94.9	127.4	111.4	98.1	136.9	119.0	123.7
平成28年	108.0	101.0	90.3	110.2	113.2	93.1	41.1	133.5	123.4	106.9	110.4	92.6	103.5	136.6	96.4	114.3	107.4	111.2	123.4
平成29年	140.3	94.4	99.4	125.3	136.8	267.2	87.5	107.0	132.9	117.8	55.1	97.0	91.0	124.8	217.2	145.5	90.0	112.5	132.9
平成30年	128.9	109.1	105.0	113.3	135.5	172.2	67.4	118.4	133.6	126.2	54.6	111.6	102.3	143.6	155.1	146.8	74.6	119.4	133.6
平成29年5月	144.4	104.3	94.9	121.8	114.0	286.0	65.1	109.1	129.8	113.1	97.2	96.4	131.6	117.9	220.9	109.8	136.3	113.4	129.8
6月	147.8	99.4	97.3	118.1	119.0	276.0	58.7	107.7	141.9	121.0	87.5	99.3	154.6	116.0	215.8	117.5	127.4	119.7	141.9
7月	143.0	104.5	100.6	117.8	119.5	245.8	64.8	114.0	137.6	124.0	89.4	98.0	144.4	120.0	197.0	118.8	123.7	120.5	137.6
8月	139.1	96.7	96.1	121.0	123.6	247.7	63.5	112.4	132.2	116.3	54.9	102.3	125.7	110.9	199.4	122.9	127.5	115.3	132.2
9月	136.8	91.3	95.9	126.3	125.9	249.2	39.0	111.4	130.1	111.8	54.5	102.8	113.6	113.2	199.7	123.5	138.7	112.2	130.1
10月	143.4	93.1	103.5	129.3	129.9	266.2	45.0	113.3	137.0	117.2	58.3	102.6	120.1	115.7	212.1	128.7	136.4	116.5	137.0
11月	143.9	95.6	104.8	135.2	135.8	272.9	54.3	110.2	134.5	118.0	52.0	98.4	110.5	121.1	218.7	137.7	125.5	115.6	134.5
12月	140.3	94.4	99.4	125.3	136.8	267.2	87.5	107.0	132.9	117.8	55.1	97.0	91.0	124.8	217.2	145.5	90.0	112.5	132.9
平成30年1月	142.9	99.1	99.9	130.4	130.2	267.6	70.5	106.9	132.8	123.3	74.8	101.3	102.0	147.1	214.5	135.7	100.5	115.6	132.8
2月	144.6	99.4	101.1	130.9	131.8	267.2	53.1	105.7	133.6	128.8	80.9	100.9	106.4	155.7	213.8	137.1	103.7	117.7	133.6
3月	133.9	96.8	102.9	134.5	137.4	193.8	36.1	107.2	132.2	128.4	83.4	102.7	129.7	130.1	167.8	139.6	125.9	120.8	132.2
4月	145.1	104.3	103.1	132.8	130.5	240.1	41.0	111.6	136.3	133.3	81.9	105.2	140.0	134.6	195.4	139.1	84.2	124.3	136.3
5月	155.5	103.7	95.0	137.0	130.4	279.7	41.1	109.3	140.8	139.7	84.7	109.1	156.1	140.7	220.7	139.0	84.3	128.3	140.8
6月	152.5	98.6	100.5	129.2	130.2	262.1	37.4	109.4	137.5	144.4	87.1	111.6	147.1	145.0	209.2	137.1	92.7	128.5	137.5
7月	138.7	105.3	104.3	132.6	133.5	196.3	40.8	112.8	134.3	142.9	90.1	116.4	117.4	155.5	168.4	141.3	92.0	126.1	134.3
8月	127.6	106.5	99.8	128.6	129.7	159.5	36.0	112.5	128.1	133.8	60.8	116.8	108.8	150.7	143.5	136.5	93.0	120.6	128.1
9月	125.5	101.7	103.7	131.1	129.6	144.0	37.5	113.1	124.0	132.3	66.9	121.2	113.9	159.6	133.7	137.1	89.4	121.5	124.0
10月	129.3	100.5	110.3	135.5	134.2	166.1	42.6	111.7	135.4	130.2	52.6	122.0	106.7	147.5	149.5	142.4	89.8	121.3	135.4
11月	128.5	101.2	110.5	130.3	135.3	169.9	37.9	117.0	135.4	125.9	51.0	116.9	99.4	139.9	151.9	144.3	86.4	119.4	135.4
12月	128.9	109.1	105.0	113.3	135.5	172.2	67.4	118.4	133.6	126.2	54.6	111.6	102.3	143.6	155.1	146.8	74.6	119.4	133.6
平成31年1月	131.1	102.7	99.6	124.7	132.2	172.3	42.4	121.9	135.0	126.1	73.6	114.9	114.1	174.4	152.8	142.4	76.8	122.1	135.0
2月	131.1	103.8	99.1	123.3	134.8	164.8	34.0	119.4	134.3	135.5	82.6	115.9	107.5	176.6	148.3	145.2	78.4	123.7	134.3
3月	129.1	105.6	110.7	126.2	133.2	139.9	31.6	116.1	124.4	135.8	90.2	114.5	143.5	153.8	131.9	144.3	73.5	126.8	124.4
4月	135.5	99.5	105.0	126.6	135.1	181.0	62.4	117.4	130.6	135.4	88.1	112.7	127.0	148.5	160.4	147.9	66.4	125.6	130.6
令和元年5月	143.2	106.6	102.7	133.4	138.8	205.8	114.2	116.0	129.7	138.8	99.5	114.4	140.0	139.1	180.2	151.3	71.8	129.5	129.7
前年同月比(%)	△ 7.9	2.8	8.1	△ 2.6	6.4	△ 26.4	177.9	6.1	△ 7.9	△ 0.6	17.5	4.9	△ 10.3	△ 1.1	△ 18.4	8.8	△ 14.8	0.9	△ 7.9
【季節調整済指数】																			
平成29年Ⅰ期	119.4	106.7	96.3	123.8	112.4	123.2	89.3	123.9	130.2	117.9	115.8	98.1	118.0	134.5	121.5	106.6	147.5	117.0	130.2
Ⅱ期	134.2	97.1	95.1	120.5	120.5	202.3	67.0	109.8	137.3	114.4	80.3	97.3	127.3	118.6	175.9	119.8	125.9	115.2	137.3
Ⅲ期	142.5	94.8	97.9	125.8	129.3	274.1	60.4	111.0	136.5	114.2	56.2	98.5	122.3	112.4	218.1	128.9	135.0	115.1	136.5
Ⅳ期	147.8	92.5	102.3	136.5	132.8	322.9	62.5	102.9	132.2	122.1	56.5	100.1	119.8	129.6	234.8	137.7	93.2	115.8	132.2
平成30年Ⅰ期	147.5	101.6	103.1	132.5	139.7	293.3	92.6	109.5	133.4	132.6	87.7	103.6	125.6	138.0	232.2	140.8	135.6	123.5	133.4
Ⅱ期	138.5	96.3	98.2	131.9	131.8	192.2	42.7	111.5	133.0	136.5	80.0	109.3	121.1	148.2	170.6	139.8	91.6	123.7	133.0
Ⅲ期	130.7	105.6	105.9	130.5	133.1	158.4	58.1	112.7	130.1	135.2	68.9	116.1	122.6	158.5	146.0	143.1	87.0	124.6	130.1
Ⅳ期	135.8	106.9	108.0	123.4	131.5	208.1	48.1	113.8	132.9	130.8	56.0	115.2	134.7	149.1	167.7	139.0	77.3	122.9	132.9
平成31年Ⅰ期	142.2	110.8	110.9	124.3	135.4	211.7	81.1	118.6	125.6	140.2	94.9	115.6	138.9	163.2	182.5	145.5	79.1	129.7	125.6
平成29年5月	131.5	105.6	94.0	114.5	115.5	198.0	77.7	115.4	128.2	112.5	89.2	96.7	113.8	124.8	172.2	112.0	135.0	112.7	128.2
6月	134.2	97.1	95.1	120.5	120.5	202.3	67.0	109.8	137.3	114.4	80.3	97.3	127.3	118.6	175.9	119.8	125.9	115.2	137.3
7月	136.0	101.0	96.6	122.5	124.5	220.6	57.2	114.0	137.5	117.2	77.8	97.0	120.9	119.6	185.2	125.7	123.1	115.8	137.5
8月	138.9	97.9	98.9	127.0	127.3	246.5	63.3	111.7	137.3	115.8	60.8	98.1	124.7	107.0	200.4	128.7	123.2	115.6	137.3
9月	142.5	94.8	97.9	125.8	129.3	274.1	60.4	111.0	136.5	114.2	56.2	98.5	122.3	112.4	218.1	128.9	135.0	115.1	136.5
10月	144.9	91.2	101.5	131.2	130.2	277.5	44.3	111.1	137.8	117.4	55.8	102.1	131.5	118.3	216.0	131.1	125.9	116.9	137.8
11月	145.0	96.3	102.4	134.6	132.1	290.3	40.0	106.0	133.7	118.5	50.5	100.3	123.6	126.3	219.3	134.4	117.9	115.4	133.7
12月	147.8	92.5	102.3	136.5	132.8	322.9	62.5	102.9	132.2	122.1	56.5	100.1	119.8	129.6	234.8	137.7	93.2	115.8	132.2
平成30年1月	147.1	98.6	103.1	125.8	124.3	316.6	45.8	104.5	132.6	125.6	85.3	103.1	113.1	135.5	229.8	127.1	103.1	115.4	132.6
2月	149.8	98.2	103.2	120.8	125.6	318.3	47.5	105.0	129.3	128.8	82.7	102.6	120.0	134.3	236.4	128.6	108.0	117.9	129.3
3月	147.5	101.6	103.1	132.5	139.7	293.3	92.6	109.5	133.4	132.6	87.7	103.6	125.6	138.0	232.2	140.8	135.6	123.5	133.4
4月	143.3	105.2	102.2	133.5	131.3	219.8	69.9	116.4	135.4	134.8	86.6	108.2	125.3	143.9	185.9	138.1	90.1	124.7	135.4
5月	141.6	105.0	94.1	128.8	132.1	193.7	49.1	115.6	139.1	139.0	77.7	109.4	135.0	149.0	172.0	141.8	83.5	127.5	139.1
6月	138.5	96.3	98.2	131.9	131.8	192.2	42.7	111.5	133.0	136.5	80.0	109.3	121.1	148.2	170.6	139.8	91.6	123.7	133.0
7月	131.9	101.7	100.2	137.9	139.1	176.2	36.0	112.8	134.2	135.0	78.5	115.2	98.3	154.9	158.3	149.5	91.6	121.2	134.2
8月	127.5	107.8	102.7	135.0	133.6	158.7	35.9	111.8	133.0	133.2	67.3	112.0	107.9	145.4	144.2	142.9	89.9	121.0	133.0
9月	130.7	105.6	105.9	130.5	133.1	158.4	58.1	112.7	130.1	135.2	68.9	116.1	122.6	158.5	146.0	143.1	87.0	124.6	130.1
10月	130.6	98.4	108.2	137.5	134.5	173.1	41.9	109.6	136.1	130.4	50.4	121.4	116.9	150.9	152.2	145.1	82.9	121.7	136.1
11月	129.5	101.9	108.0	129.7	131.7	180.7	27.9	112.5	134.6	126.4	49.5	119.2	111.2	145.9	152.3	140.9	81.2	119.2	134.6
12月	135.8	106.9	108.0	123.4	131.5	208.1	48.1	113.8	132.9	130.8	56.0	115.2	134.7	149.1	167.7	139.0	77.3	122.9	132.9
平成31年1月	134.9	102.2	102.8	120.3	126.2	203.9	27.5	119.1	134.8	128.5	84.0	117.0	126.6	160.7	163.7	133.3	78.8	121.9	134.8
2月	135.8	102.6	101.1	113.8	128.5	196.3	30.4	118.6	130.0	135.5	84.4	117.8	121.3	152.3	164.0	136.2	81.7	123.9	130.0
3月	142.2	110.8	110.9	124.3	135.4	211.7	81.1	118.6	125.6	140.2	94.9	115.6	138.9	163.2	182.5	145.5	79.1	129.7	125.6
4月	133.8	100.4	104.1	127.3	135.9	165.7	106.4	122.4	129.8	136.9	93.1	115.9	113.7	158.8	152.6	146.9	71.1	126.0	129.8
5月	130.4	107.9	101.7	125.4	140.7	142.5	136.3	122.7	128.1	138.1	91.3	114.7	121.1	147.3	140.5	154.4	71.1	128.7	128.1
前月比(%)	△ 2.5	7.5	△ 2.3	△ 1.5	3.5	△ 14.0	28.1	0.2	△ 1.3	0.9	△ 1.9	△ 1.0	6.5	△ 7.2	△ 7.9	5.1	0.0	2.1	△ 1.3

特殊分類別（財別）在庫指数

平成22年(2010年)＝100

区　分	鉱工業総合	最終需要財	投資財			消費財			生産財
				資本財	建設財		耐久消費財	非耐久消費財	
ウ ェ イ ト	10,000.0	4,680.9	1,695.3	406.4	1,288.9	2,985.6	1,836.2	1,149.4	5,319.1
【原指数】									
平 成　26 年	111.3	115.7	141.0	209.9	119.3	101.4	107.2	92.1	107.5
平 成　27 年	114.4	113.6	129.4	114.6	134.1	104.6	115.4	87.4	115.0
平 成　28 年	108.0	103.0	129.6	95.0	140.5	87.9	84.0	94.3	112.4
平 成　29 年	140.3	168.2	156.4	257.4	124.6	174.9	232.5	82.8	115.7
平 成　30 年	128.9	139.4	154.2	176.3	147.2	131.0	156.0	91.1	119.7
平成29年５月	144.4	180.5	143.6	208.2	123.3	201.5	253.2	119.0	112.6
６月	147.8	184.5	151.3	218.7	130.0	203.4	242.9	140.3	115.5
７月	143.0	172.1	157.2	232.4	133.5	180.6	211.3	131.5	117.4
８月	139.1	165.4	151.0	239.8	123.0	173.6	211.0	113.7	116.0
９月	136.8	162.5	150.8	248.4	120.0	169.1	210.2	103.6	114.2
10月	143.4	173.3	158.4	258.0	127.0	181.8	227.2	109.1	117.1
11月	143.9	174.4	158.0	259.1	126.1	183.6	235.7	100.5	117.0
12月	140.3	168.2	156.4	257.4	124.6	174.9	232.5	82.8	115.7
平成30年１月	142.9	172.6	163.6	269.2	130.2	177.7	231.4	92.0	116.8
２月	144.6	173.8	164.7	263.6	133.5	178.9	231.0	95.7	118.9
３月	133.9	150.6	155.5	215.8	136.5	147.9	167.8	115.9	119.2
４月	145.1	172.0	159.6	204.6	145.4	179.1	212.3	126.1	121.4
５月	155.5	192.8	167.3	212.6	153.0	207.4	249.7	139.8	122.7
６月	152.5	185.5	170.2	208.6	158.1	194.2	233.5	131.5	123.5
７月	138.7	154.5	166.8	189.8	159.6	147.5	173.5	105.9	124.8
８月	127.6	135.4	156.0	176.5	149.5	123.8	140.5	97.1	120.7
９月	125.5	131.1	155.1	166.8	151.4	117.5	127.4	101.6	120.6
10月	129.3	137.1	152.5	175.0	145.4	128.3	148.9	95.4	122.5
11月	128.5	135.2	147.8	170.9	140.5	128.1	152.6	88.9	122.6
12月	128.9	139.4	154.2	176.3	147.2	131.0	156.0	91.1	119.7
平成31年１月	131.1	142.0	156.0	179.6	148.5	134.1	154.4	101.5	121.5
２月	131.1	143.7	157.6	172.9	152.8	135.8	148.4	115.8	120.0
３月	129.1	139.5	148.4	147.6	148.6	134.4	126.2	147.6	120.0
４月	135.5	152.8	148.3	142.1	150.2	155.3	169.6	132.6	120.4
令和元年５月	143.2	168.6	152.7	144.2	155.4	177.6	198.5	144.3	120.8
前年同月比(%)	△ 7.9	△ 12.6	△ 8.7	△ 32.2	1.6	△ 14.4	△ 20.5	3.2	△ 1.5
【季節調整済指数】									
平成29年Ⅰ期	119.4	122.4	132.1	108.4	135.9	117.4	125.1	108.1	115.9
Ⅱ期	134.2	155.0	147.8	218.5	125.0	156.0	179.4	116.7	113.7
Ⅲ期	142.5	175.9	154.5	253.1	125.7	189.8	239.2	111.1	114.3
Ⅳ期	147.8	186.8	160.3	273.2	126.4	204.2	263.0	107.6	116.5
平成30年Ⅰ期	147.5	178.9	162.7	236.1	137.7	193.3	273.7	113.2	122.0
Ⅱ期	138.5	155.9	166.3	208.5	152.0	148.9	172.4	109.4	121.6
Ⅲ期	130.7	141.9	158.9	170.0	158.6	131.9	145.0	108.9	120.8
Ⅳ期	135.8	154.8	158.0	187.1	149.4	152.9	176.5	118.4	120.6
平成31年Ⅰ期	142.2	165.7	155.3	161.5	149.9	175.7	205.8	144.2	122.8
平成29年５月	131.5	149.9	143.7	205.9	123.0	150.4	179.1	104.8	113.4
６月	134.2	155.0	147.8	218.5	125.0	156.0	179.4	116.7	113.7
７月	136.0	158.4	153.7	236.5	128.6	159.9	190.7	110.3	115.4
８月	138.9	165.4	151.5	238.2	123.8	175.4	215.4	113.0	115.4
９月	142.5	175.9	154.5	253.1	125.7	189.8	239.2	111.1	114.3
10月	144.9	179.0	158.0	254.7	127.1	192.1	236.6	116.9	115.8
11月	145.0	179.8	158.9	263.5	126.3	192.9	239.4	111.1	115.4
12月	147.8	186.8	160.3	273.2	126.4	204.2	263.0	107.6	116.5
平成30年１月	147.1	183.1	160.4	255.9	129.7	198.3	259.0	101.4	117.3
２月	149.8	187.7	157.2	234.7	132.9	209.7	276.2	107.6	118.8
３月	147.5	178.9	162.7	236.1	137.7	193.3	273.7	113.2	122.0
４月	143.3	163.6	160.1	203.8	146.4	166.2	195.0	113.7	124.0
５月	141.6	160.1	167.4	210.2	152.6	154.8	176.6	123.1	123.6
６月	138.5	155.9	166.3	208.5	152.0	148.9	172.4	109.4	121.6
７月	131.9	142.2	163.1	193.2	153.7	130.6	156.6	88.8	122.7
８月	127.5	135.4	156.5	175.3	150.4	125.1	143.4	96.5	120.1
９月	130.7	141.9	158.9	170.0	158.6	131.9	145.0	108.9	120.8
10月	130.6	141.6	152.1	172.8	145.5	135.6	155.0	102.2	121.2
11月	129.5	139.4	148.6	173.8	140.7	134.6	155.0	98.2	121.0
12月	135.8	154.8	158.0	187.1	149.4	152.9	176.5	118.4	120.6
平成31年１月	134.9	150.6	153.0	170.7	147.9	149.7	172.8	111.9	122.1
２月	135.8	155.2	150.4	153.9	152.1	159.1	177.4	130.2	119.9
３月	142.2	165.7	155.3	161.5	149.9	175.7	205.8	144.2	122.8
４月	133.8	145.4	148.7	141.5	151.2	144.1	155.8	119.5	123.0
令和元年５月	130.4	140.0	152.8	142.6	155.0	132.6	140.4	127.0	121.7
前月比(%)	△ 2.5	△ 3.7	2.8	0.8	2.5	△ 8.0	△ 9.9	6.3	△ 1.1

資 料 提 供

提供年月日：令和元年(2019 年)7 月 19 日
部　局　名：総合企画部
所　属　名：統計課
担　当　名：人口経済統計係
担 当 者 名：下野・五十嵐
内　　線：3399
電　　話：077-528-3399
E－m a i l：cv0003@pref.shiga.lg.jp

平成 27 年基準　消費者物価指数（大津市）

令和元年（２０１９年）６月分

△▼△

（令和元年 7 月 19 日公表）

１．令和元年 6 月分消費者物価指数（大津市）概況

	指　　数	前月比(%)	前年同月比(%)	概　　況
総合指数	１０２．４	－０．３	１．２	前月比は下落に転じた。 前年同月比は 33 か月連続で上昇した。
生鮮食品を除く総合指数	１０２．５	－０．３	１．１	前月比は下落に転じた。 前年同月比は 30 か月連続で上昇した。
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	１０２．７	－０．２	１．２	前月比は下落に転じた。 前年同月比は 11 か月連続で上昇した。

２．総合指数と対前年同月比の推移

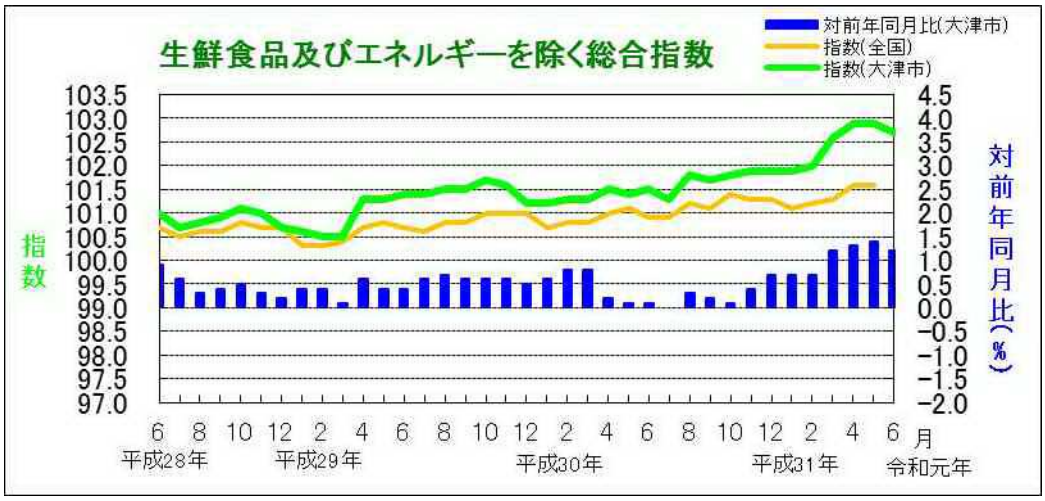


☆全国における消費者物価指数の概況は総務省統計局のＨＰにより公表されています。
総務省統計局消費者物価指数（全国）→http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm

３．生鮮食品を除く総合指数と対前年同月比の推移



４．生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数と対前年同月比の推移



※「エネルギー」…電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン

５．１０大費目指数と前月・前年同月比および寄与度

平成 27 年＝100

区　　分	指　数	対前月		対前年同月	
		上昇率(%)	寄与度	上昇率(%)	寄与度
食　　料	103.9	-0.3	-0.08	0.8	0.20
住　　居	102.5	-0.1	-0.01	2.3	0.45
光熱・水道	100.2	-0.4	-0.03	0.6	0.04
家具・家事用品	102.3	-1.5	-0.05	4.8	0.14
被服及び履物	101.8	-0.2	-0.01	1.7	0.08
保健医療	104.9	0.2	0.01	1.2	0.05
交通・通信	98.7	-0.7	-0.10	-0.8	-0.12
教　　育	105.8	0.0	0.00	1.6	0.06
教養娯楽	103.9	0.3	0.03	2.3	0.24
諸　　雑　　費	102.2	-0.2	-0.01	1.0	0.07

＊寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

６．前月との比較

総合指数は１０２．４で、前月と比べて０．３％下落しました。中分類指数等の主な項目をみると、**家庭用耐久財**（－９．３％）、**通信**（－２．４％）等が下落し、上昇した主な項目はありませんでした。

生鮮食品を除く総合指数は１０２．５で、前月と比べて０．３％下落しました。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は１０２．７で、前月と比べて０．２％下落しました。

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

該当なし

● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

家庭用耐久財[家具・家事用品]	(－)	９．３％
通信[交通・通信]	(－)	２．４％
肉類[食料]	(－)	１．９％

注）中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[　　]内は、１０大費目名です。

注）生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

７．前年同月との比較

総合指数は、前年同月と比べると１．２％上昇しました。中分類指数等の主な項目をみると、**家賃**（２．７％）、**肉類**（４．８％）等が上昇し、**通信**（－４．６％）、**調理食品**（－１．９％）が下落しました。

生鮮食品を除く総合指数は、前年同月と比べると１．１％上昇しました。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、前年同月と比べると１．２％上昇しました。

● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

家賃[住居]	（＋）	２．７％
肉類[食料]	（＋）	４．８％
家庭用耐久財[家具・家事用品]	（＋）	１３．１％
教養娯楽用品[教養娯楽]	（＋）	５．４％
教養娯楽サービス[教養娯楽]	（＋）	１．４％
ガス代[光熱・水道]	（＋）	４．９％
生鮮果物[食料]	（＋）	８．３％

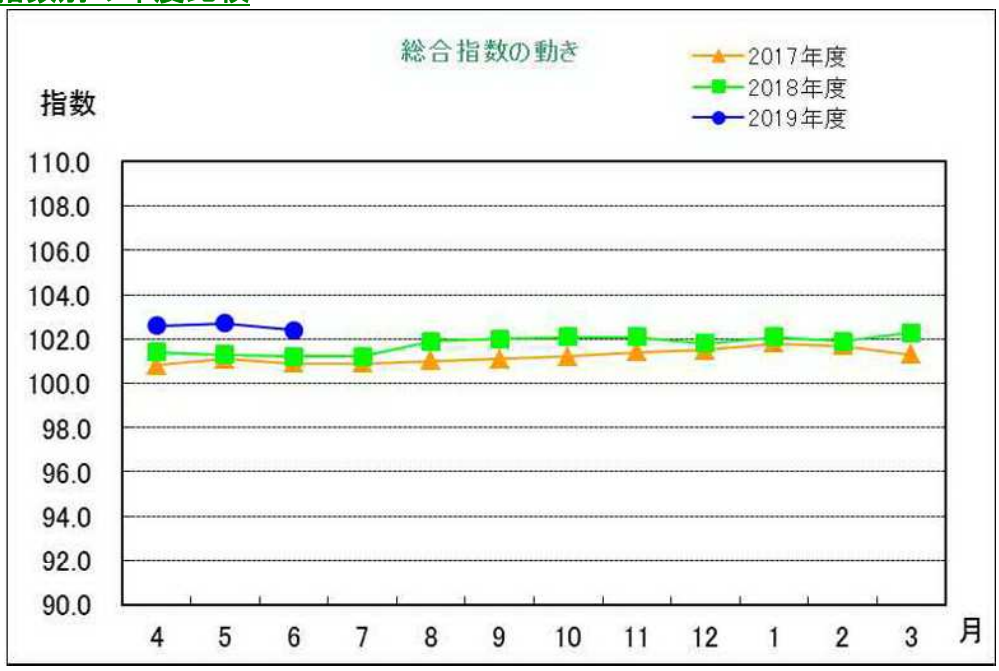
● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

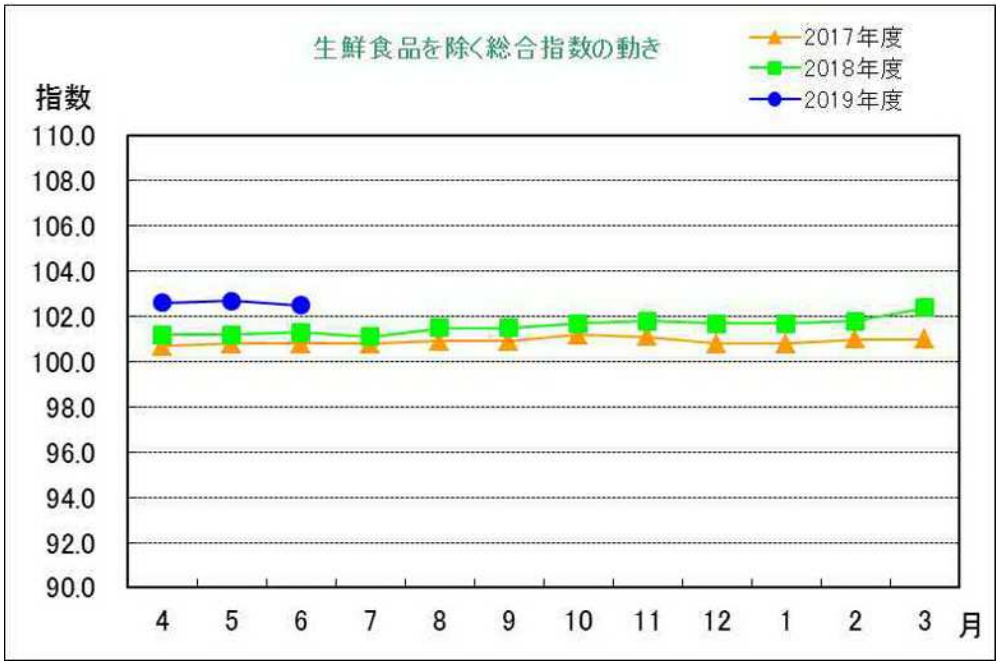
通信[交通・通信]	（－）	４．６％
調理食品[食料]	（－）	１．９％

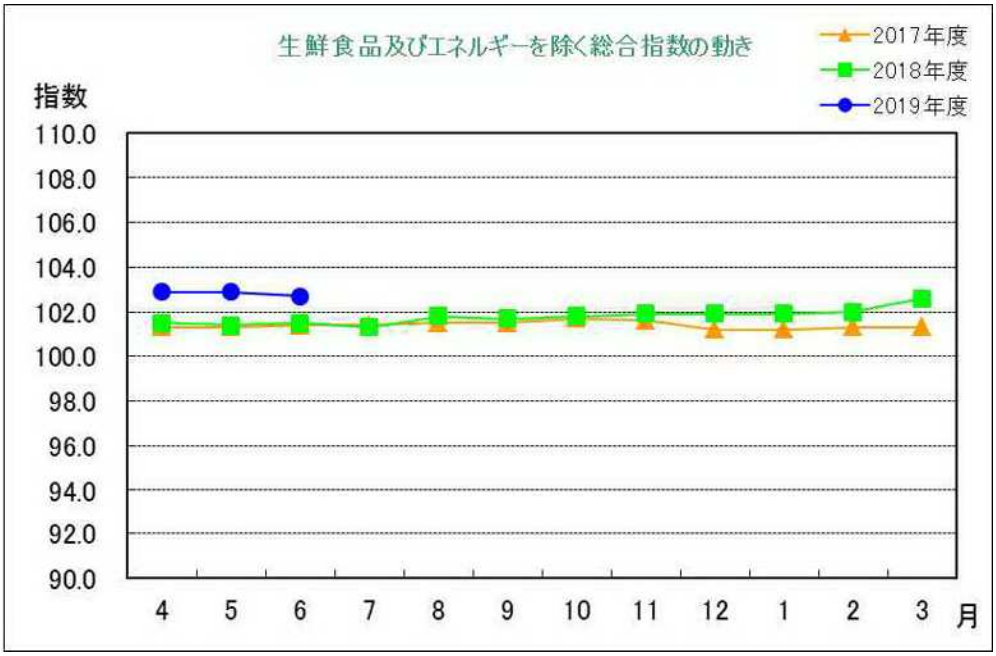
注）中分類指数の項目のうち、 寄与度および各指数の対前年同月比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[　　]内は、１０大費目名です。

注）生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

８．総合指数別の年度比較

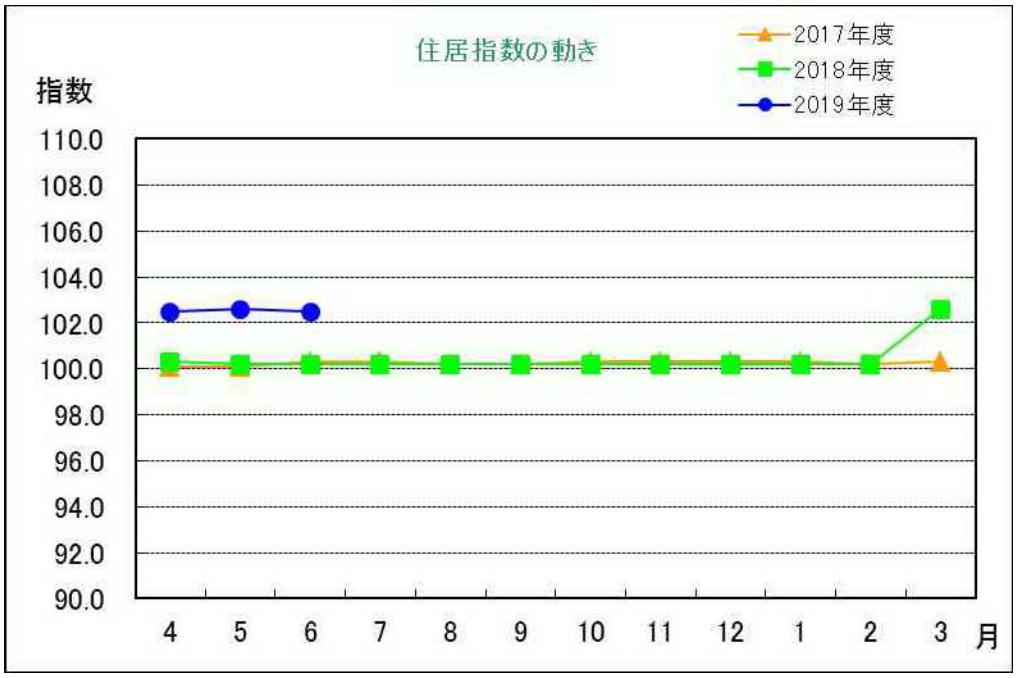


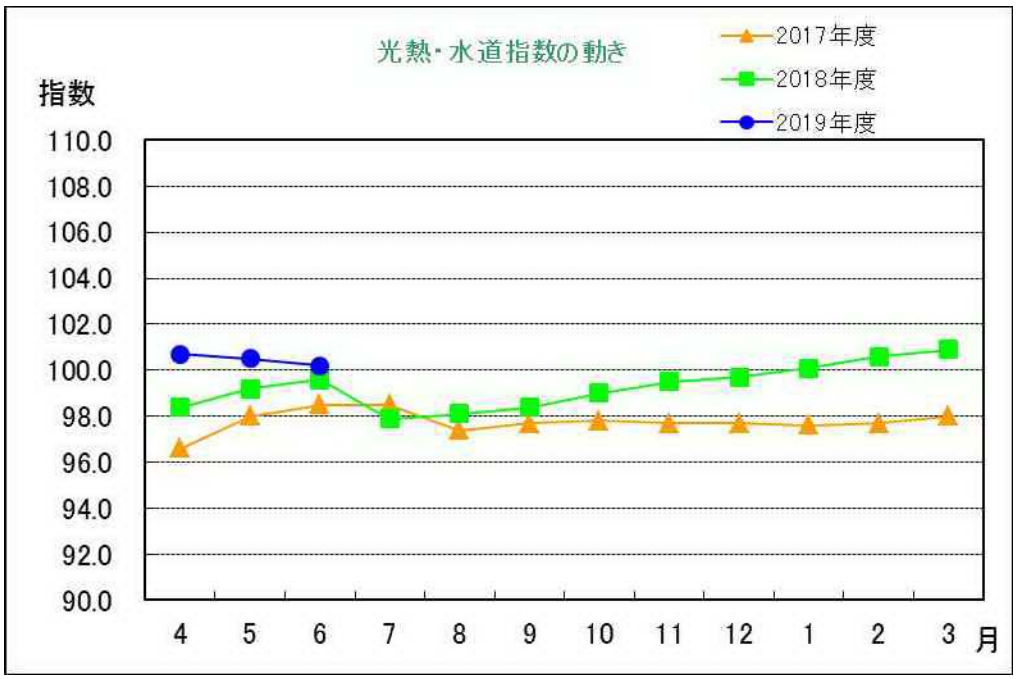


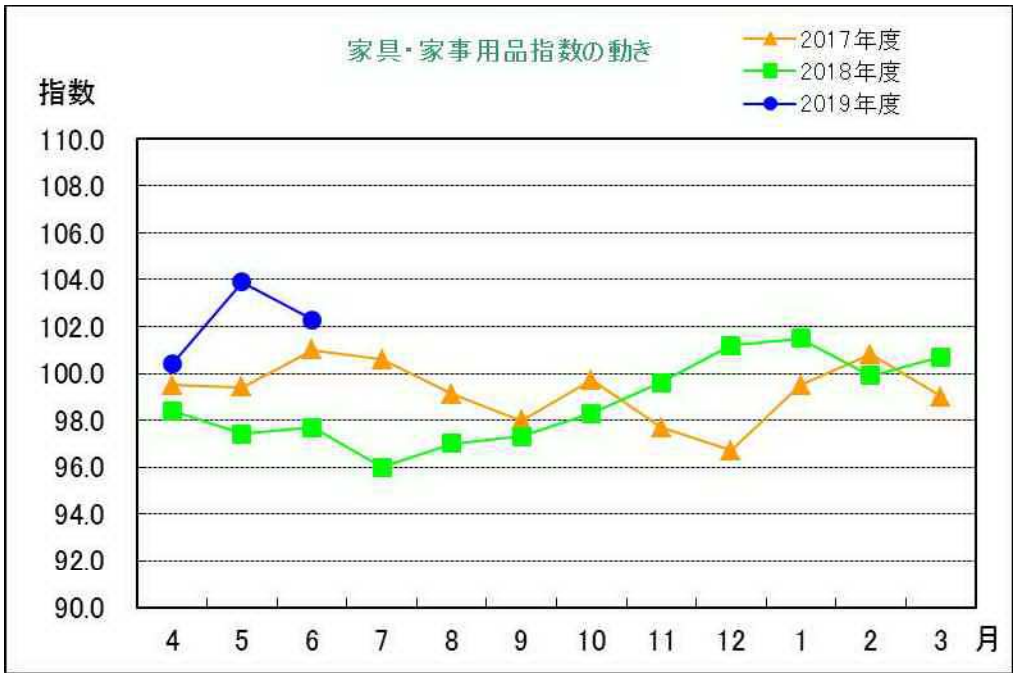


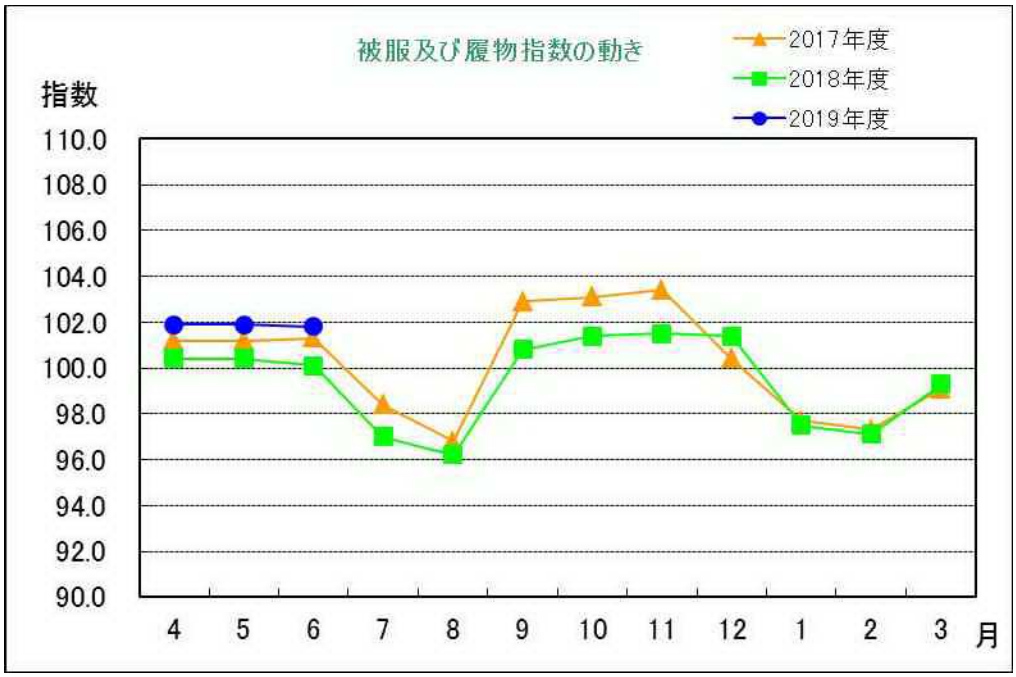
９．１０大費目別の年度比較

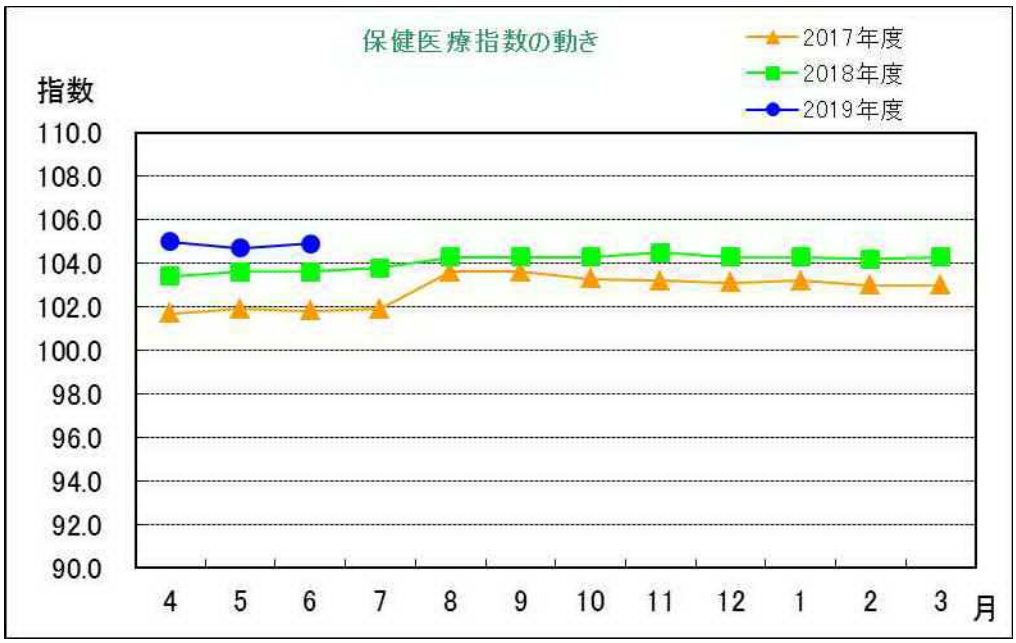


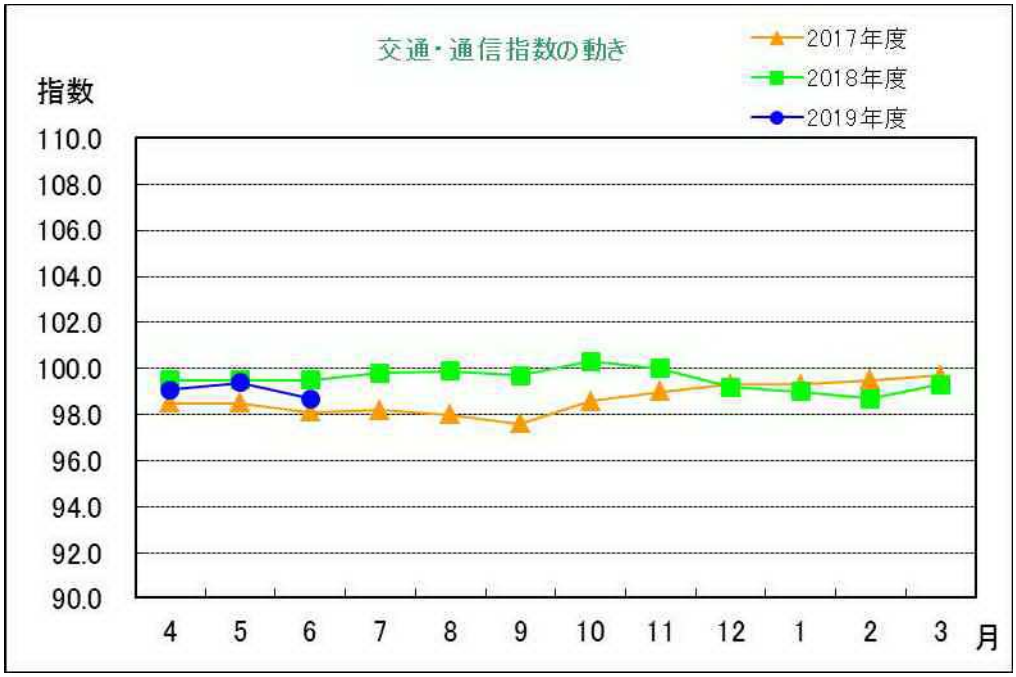




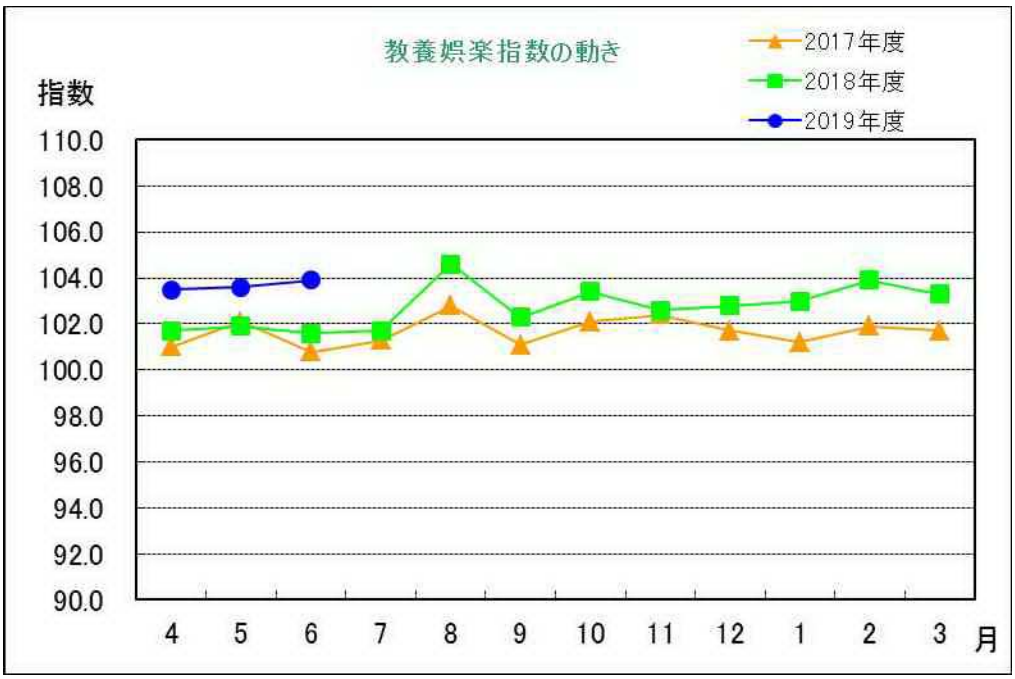

家具・家事用品指数の動き
2017年度
2018年度
2019年度
指数
110.0
108.0
106.0
104.0
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 月


被服及び履物指数の動き
2017年度
2018年度
2019年度
指数
110.0
108.0
106.0
104.0
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 月


保健医療指数の動き
2017年度
2018年度
2019年度
指数
110.0
108.0
106.0
104.0
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 月


交通・通信指数の動き
2017年度
2018年度
2019年度
指数
110.0
108.0
106.0
104.0
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 月


教育指数の動き
2017年度
2018年度
2019年度
指数
110.0
108.0
106.0
104.0
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 月


教養娯楽指数の動き
2017年度
2018年度
2019年度
指数
110.0
108.0
106.0
104.0
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
92.0
90.0
4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 月



【参考】

消費者物価指数とは

消費者物価指数は、日常生活で私たち消費者が購入する各種商品（財やサービス）の価格の動きを総合し、平均的な物価の動きをみるために作られるもので、国民の消費生活にとって最も身近な指数です。日常購入する食料品、衣料品、電気製品、医薬・化粧品などの**財**の価格のほかに、授業料や家賃、理髪料、バス代などのような**サービス**の価格の動きも含まれます。

１０大費目とは

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財・サービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定された５８４品目に、持家の帰属家賃１品目を加えた５８５品目です。これらを大分類したものが１０大費目です。

この資料は総務省統計局が作成、公表している全国の消費者物価指数のうち、大津市の消費者物価指数についてまとめたものです。

【 次回資料提供予定 】 令和元年(2019 年)8 月 23 日 （金） 午前 10 時

賃 金 動 向

毎月勤労統計調査　賃金指数　滋賀と全国の比較

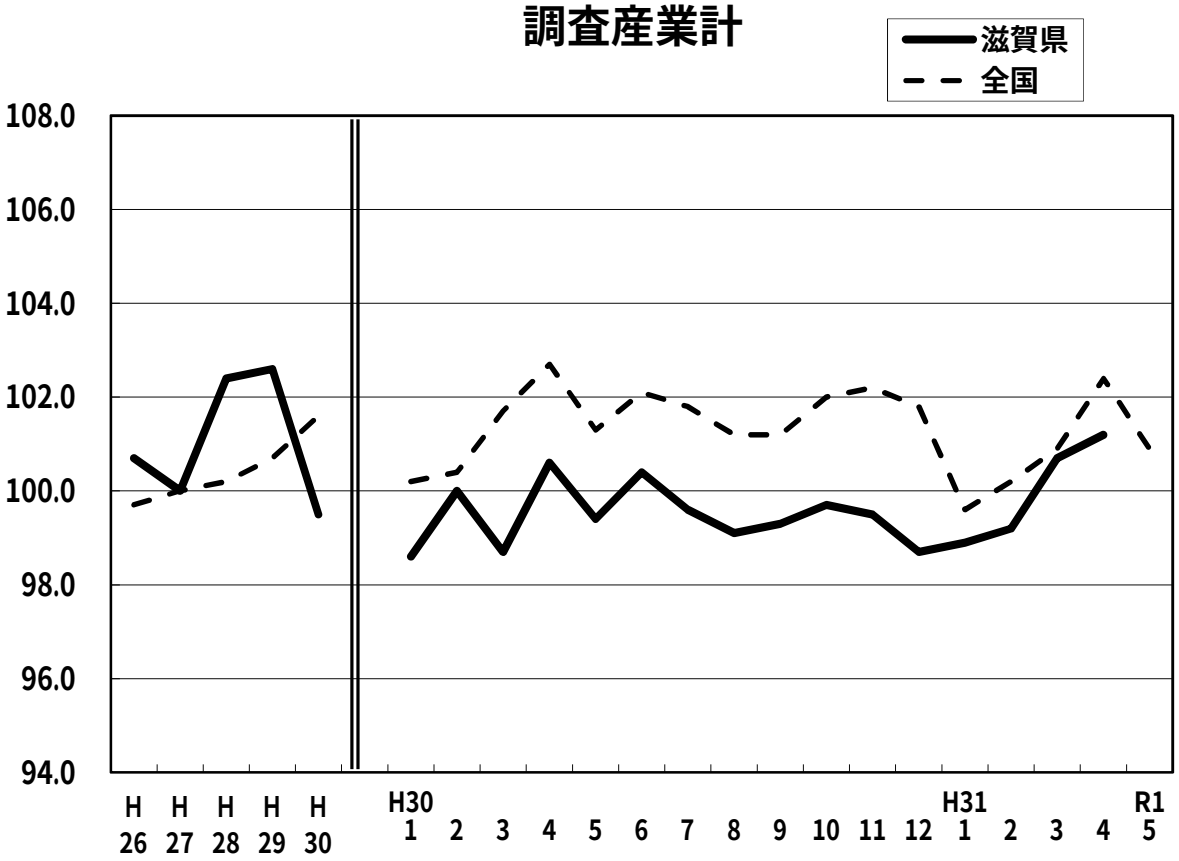
きまって支給する給与 (事業所規模5人以上)

平成27年＝100

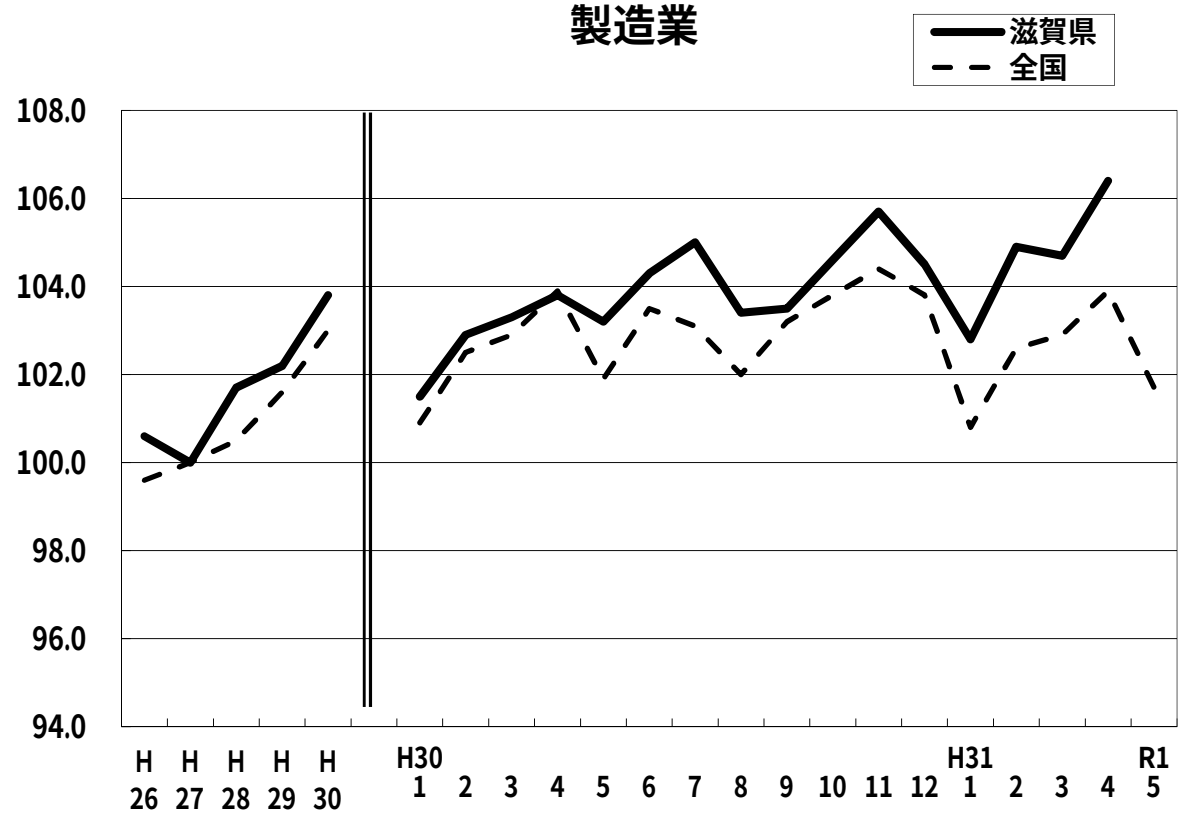
年月	調査産業計		製造業	
	滋賀県	全国	滋賀県	全国
H26	100.7	99.7	100.6	99.6
H27	100.0	100.0	100.0	100.0
H28	102.4	100.2	101.7	100.5
H29	102.6	100.7	102.2	101.6
H30	99.5	101.6	103.8	103.0
H30/1	98.6	100.2	101.5	100.9
H30/2	100.0	100.4	102.9	102.5
H30/3	98.7	101.7	103.3	102.9
H30/4	100.6	102.7	103.8	103.9
H30/5	99.4	101.3	103.2	101.9
H30/6	100.4	102.1	104.3	103.5
H30/7	99.6	101.8	105.0	103.1
H30/8	99.1	101.2	103.4	102.0
H30/9	99.3	101.2	103.5	103.2
H30/10	99.7	102.0	104.6	103.8
H30/11	99.5	102.2	105.7	104.4
H30/12	98.7	101.8	104.5	103.8
H31/1	98.9	99.6	102.8	100.8
H31/2	99.2	100.2	104.9	102.6
H31/3	100.7	100.9	104.7	102.9
H31/4	101.2	102.4	106.4	103.9
R1/5		100.9		101.7

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

調査産業計


滋賀県
全国
108.0
106.0
104.0
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
H 26
H 27
H 28
H 29
H 30
H30 1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
H31 1
2
3
4
R1 5

製造業


滋賀県
全国
108.0
106.0
104.0
102.0
100.0
98.0
96.0
94.0
H 26
H 27
H 28
H 29
H 30
H30 1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
H31 1
2
3
4
R1 5

製造業における従業者4人以上の事業所に関する統計表(都道府県別)

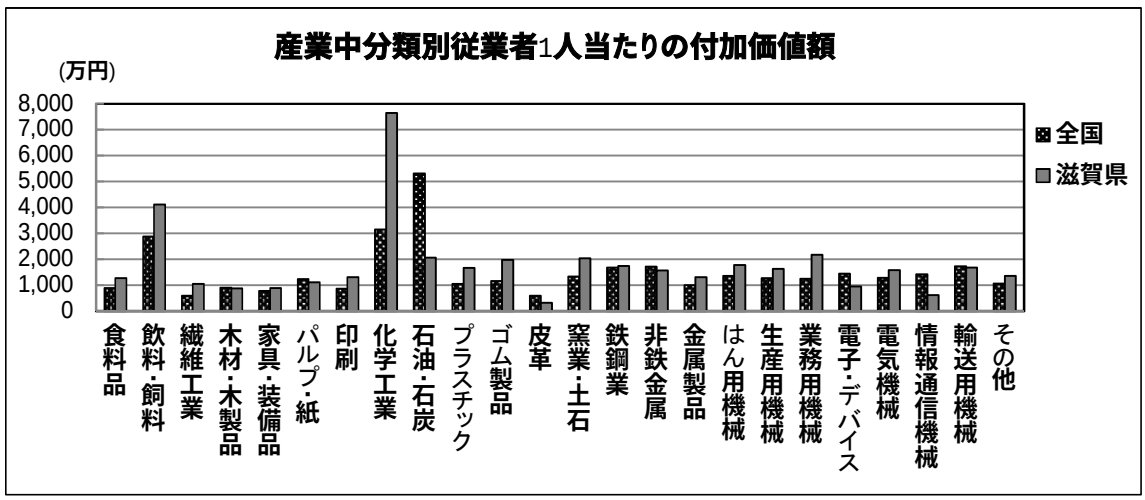
都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)			従業者1人当たり付加価値額		
		前年比(%)	順位	(人)	前年比(%)	順位	(百万円)	前年比(%)	順位	(百万円)	前年比(%)	順位	(万円)	東京=100	順位
1 北海道	5,058	▲ 2.5	11	166,909	▲ 0.5	18	6,103,311	0.8	18	1,610,906	▲ 2.9	23	965	75.2	42
2 青森	1,366	▲ 1.4	41	56,703	▲ 1.0	40	1,911,641	5.8	38	637,533	▲ 2.3	40	1,124	87.6	27
3 岩手	2,073	▲ 0.4	29	85,631	0.4	29	2,490,545	5.0	34	743,157	10.7	36	868	67.6	44
4 宮城	2,614	▲ 0.2	25	116,345	1.5	24	4,450,476	8.2	24	1,417,891	11.2	24	1,219	94.9	22
5 秋田	1,750	▲ 2.8	34	62,804	1.8	36	1,373,305	11.2	43	575,735	20.9	43	917	71.4	43
6 山形	2,472	▲ 1.0	26	100,451	1.5	26	2,887,891	8.4	29	1,119,768	20.4	26	1,115	86.8	29
7 福島	3,535	▲ 2.3	19	157,190	1.4	19	5,101,600	2.5	22	1,739,326	6.1	22	1,107	86.2	31
8 茨城	5,001	▲ 3.0	12	269,965	2.7	7	12,252,554	9.3	7	4,353,456	19.1	7	1,613	125.6	7
9 栃木	4,178	▲ 0.9	18	203,059	0.7	13	9,149,523	2.3	12	3,094,365	4.8	13	1,524	118.7	11
10 群馬	4,726	▲ 1.4	16	209,782	2.3	11	8,969,104	3.1	13	3,160,178	5.2	12	1,506	117.3	12
11 埼玉	10,823	▲ 1.4	3	393,001	2.3	4	13,420,769	5.8	6	4,756,419	7.7	6	1,210	94.3	23
12 千葉	4,745	▲ 1.5	15	205,675	1.4	12	12,082,476	6.0	8	3,205,367	10.8	10	1,559	121.4	8
13 東京	10,238	▲ 5.1	4	248,540	▲ 1.5	8	7,574,270	▲ 2.7	15	3,191,676	▲ 3.4	11	1,284	100.0	19
14 神奈川	7,567	▲ 1.7	7	357,396	1.9	6	17,907,013	9.9	2	5,291,529	8.0	4	1,481	115.3	13
15 新潟	5,263	▲ 1.4	9	185,526	0.3	17	4,835,418	3.0	23	1,835,409	2.0	20	989	77.0	39
16 富山	2,681	▲ 1.3	23	124,277	▲ 0.0	23	3,840,696	4.5	27	1,352,709	4.5	25	1,089	84.8	32
17 石川	2,846	▲ 0.5	22	103,551	1.6	25	3,000,723	5.8	28	1,034,798	0.4	29	999	77.8	38
18 福井	2,114	▲ 2.2	28	72,681	▲ 0.4	31	2,085,278	2.0	35	736,690	0.3	37	1,014	78.9	37
19 山梨	1,728	▲ 2.0	35	72,404	1.7	32	2,501,955	11.2	33	954,264	10.0	30	1,318	102.6	18
20 長野	4,905	▲ 1.8	13	200,779	1.0	14	6,109,016	4.8	17	2,167,864	5.7	17	1,080	84.1	33
21 岐阜	5,581	▲ 2.4	8	199,733	0.5	15	5,594,376	3.9	21	1,969,431	0.6	18	986	76.8	40
22 静岡	9,079	▲ 2.4	5	402,530	1.0	3	16,706,118	3.6	4	5,938,961	4.5	2	1,475	114.9	14
23 愛知	15,478	▲ 2.5	2	841,102	1.6	1	46,806,036	4.2	1	13,585,445	4.7	1	1,615	125.8	6
24 三重	3,428	▲ 2.0	20	199,614	1.2	16	10,504,874	6.2	9	3,396,455	10.1	8	1,702	132.5	4
25 滋賀	2,665	0.4	24	156,223	0.7	20	7,746,290	6.2	14	2,818,645	4.3	14	1,804	140.5	2
26 京都	4,196	▲ 4.6	17	143,672	▲ 0.2	21	5,711,327	4.8	20	2,190,894	8.6	16	1,525	118.7	10
27 大阪	15,671	▲ 2.0	1	438,588	0.6	2	16,889,936	6.8	3	5,604,038	7.2	3	1,278	99.5	20
28 兵庫	7,746	▲ 3.1	6	357,925	0.3	5	15,449,668	2.3	5	4,917,632	0.7	5	1,374	107.0	17
29 奈良	1,869	▲ 2.8	32	60,421	▲ 2.9	38	2,067,363	13.6	36	671,647	2.9	39	1,112	86.6	30
30 和歌山	1,688	▲ 2.8	37	52,795	0.7	42	2,556,994	▲ 2.2	32	855,172	0.8	32	1,620	126.1	5
31 鳥取	819	▲ 0.1	47	33,591	2.6	45	795,743	8.2	45	250,548	6.1	45	746	58.1	46
32 島根	1,119	▲ 1.8	44	41,408	2.2	44	1,168,827	6.6	44	401,998	5.7	44	971	75.6	41
33 岡山	3,148	▲ 3.8	21	142,912	▲ 1.3	22	7,379,461	4.1	16	1,812,531	▲ 0.1	21	1,268	98.8	21
34 広島	4,749	▲ 3.5	14	215,273	0.0	10	10,132,440	1.9	10	3,289,592	2.8	9	1,528	119.0	9
35 山口	1,700	▲ 2.0	36	92,571	0.2	27	6,090,507	8.6	19	1,918,790	8.1	19	2,073	161.4	1
36 徳島	1,119	▲ 2.4	44	46,819	▲ 0.8	43	1,772,138	4.2	41	813,341	7.1	33	1,737	135.3	3
37 香川	1,841	▲ 2.6	33	69,328	▲ 0.5	34	2,567,952	4.3	31	809,795	9.6	34	1,168	91.0	25
38 愛媛	2,132	▲ 2.6	27	76,432	▲ 0.5	30	4,162,737	9.1	25	1,088,028	5.1	27	1,424	110.9	16
39 高知	1,143	▲ 1.1	43	25,974	1.0	47	579,963	2.1	46	201,512	5.8	46	776	60.4	45
40 福岡	5,185	▲ 3.0	10	217,621	0.7	9	9,690,970	4.8	11	2,562,125	5.0	15	1,177	91.7	24
41 佐賀	1,318	▲ 2.4	42	60,609	0.0	37	1,852,804	3.5	39	679,128	5.1	38	1,121	87.3	28
42 長崎	1,633	▲ 2.6	38	57,280	▲ 2.3	39	1,828,576	5.1	40	617,490	▲ 7.2	41	1,078	83.9	34
43 熊本	2,013	▲ 1.2	31	92,436	1.0	28	2,831,785	6.0	30	1,067,646	3.5	28	1,155	89.9	26
44 大分	1,449	▲ 1.6	39	66,199	0.4	35	4,088,090	10.6	26	952,981	15.6	31	1,440	112.1	15
45 宮崎	1,404	▲ 1.4	40	55,554	▲ 0.1	41	1,684,146	4.2	42	589,214	7.9	42	1,061	82.6	36
46 鹿児島	2,027	▲ 3.2	30	70,160	0.7	33	2,061,024	5.3	37	747,185	13.7	35	1,065	82.9	35
47 沖縄	1,117	0.1	46	26,005	5.0	46	479,577	6.9	47	171,937	5.5	47	661	51.5	47
全国計	187,000	▲ 2.3		7,635,444	0.8		317,247,286	5.0		102,901,203	5.7		1,348		

資料出所：平成30年工業統計調査(平成29年実績)結果速報　(経済産業省 大臣官房 調査統計グループ)

産業中分類別付加価値額及び従業者1人当たりの付加価値額(全国･滋賀県)

産業	項目	付加価値額		従業者1人当たり付加価値額	
		全国	滋賀県	全国	滋賀県
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(万円)	金額(万円)
	合計	102,901,203	2,818,645	1,348	1,804
09	食料品	9,952,129	142,056	882	1,261
10	飲料･飼料	2,923,589	56,619	2,872	4,109
11	繊維工業	1,465,970	74,202	584	1,038
12	木材･木製品	809,664	9,037	900	873
13	家具･装備品	731,655	16,712	769	881
14	パルプ･紙	2,269,153	41,111	1,235	1,100
15	印刷	2,202,151	53,278	862	1,307
16	化学工業	11,452,627	570,181	3,144	7,640
17	石油･石炭	1,350,684	3,017	5,302	2,052
18	プラスチック	4,480,314	253,882	1,038	1,659
19	ゴム製品	1,328,550	45,467	1,155	1,965
20	皮革	125,542	255	590	311
21	窯業･土石	3,170,685	195,221	1,327	2,029
22	鉄鋼業	3,670,411	29,039	1,675	1,733
23	非鉄金属	2,391,071	37,271	1,714	1,569
24	金属製品	5,970,492	148,007	997	1,300
25	はん用機械	4,394,941	233,411	1,348	1,767
26	生産用機械	7,635,234	184,256	1,263	1,622
27	業務用機械	2,557,700	76,852	1,242	2,175
28	電子･デバイス	5,842,115	132,627	1,445	942
29	電気機械	6,201,533	244,383	1,284	1,575
30	情報通信機械	1,809,001	8,768	1,417	609
31	輸送用機械	18,553,527	230,563	1,729	1,673
32	その他	1,612,467	32,422	1,062	1,351

注:従業者4～29人の事業所については粗付加価値額。



資料出所:平成29年工業統計調査結果速報(滋賀県統計課)

2019年　各集計機関別集計状況

【賃金】

● 連　合（平均賃金方式、加重平均）

(前年同時期)

	3月15日 (3月15日発表)	3月22日 (3月22日発表)	4月3日 (4月5日発表)	4月16日 (4月18日発表)	5月8日 (5月10日発表)	6月4日 (6月7日発表)	7月2日 (7月5日発表)	7月4日 (7月6日発表)
全体計	2.16%	2.13%	2.15%	2.13%	2.10%	2.08%	2.07%	2.07%
	6,653円	6,475円	6,412円	6,292円	6,217円	6,043円	5,997円	5,934円
	(626組合)	(1,244組合)	(2,276組合)	(3,032組合)	(3,715組合)	(4,927組合)	(5,405組合)	(5,575組合)

（平均賃金方式、300人未満、加重平均）

	3月15日 (3月15日発表)	3月22日 (3月22日発表)	4月3日 (4月5日発表)	4月16日 (4月18日発表)	5月8日 (5月10日発表)	6月4日 (6月7日発表)	7月2日 (7月5日発表)	7月4日 (7月6日発表)
300人未満	2.12%	2.02%	2.07%	2.04%	1.99%	1.95%	1.94%	1.99%
	5,386円	5,183円	5,232円	5,110円	4,925円	4,792円	4,765円	4,840円
	(280組合)	(642組合)	(1,384組合)	(1,949組合)	(2,543組合)	(3,555組合)	(3,980組合)	(4,073組合)

（平均賃金方式、300人以上、加重平均）

	3月15日 (3月15日発表)	3月22日 (3月22日発表)	4月3日 (4月5日発表)	4月16日 (4月18日発表)	5月8日 (5月10日発表)	6月4日 (6月7日発表)	7月2日 (7月5日発表)	7月4日 (7月6日発表)
300人以上	2.16%	2.13%	2.16%	2.14%	2.11%	2.09%	2.09%	2.08%
	6,687円	6,534円	6,505円	6,409円	6,376円	6,234円	6,199円	6,111円
	(346組合)	(602組合)	(892組合)	(1,083組合)	(1,172組合)	(1,372組合)	(1,425組合)	(1,502組合)

○ 経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社、加重平均）

	4月23日	7月16日		7月10日
大手企業	2.46%	2.43%		2.53%
	8,310円	8,200円		8,539円
	(60社)	(114社)		(116社)

（従業員500人未満、17業種752社、加重平均）

	6月18日			6月15日
中小企業	1.87%			1.91%
	4,764円			4,805円
	(203社)			(223社)

■ 日経新聞（賃金動向調査）

	5月13日 (5月25日発表)		5月8日
	2.17%		2.31%
	6,763円		7,143円
	(467社)		(458社)

2019年　各集計機関別集計状況

【年間一時金】

● 連　合（加重平均、回答集計）

（前年同時期）

	4月3日 (4月5日発表)	5月8日 (5月10日発表)	6月4日 (6月7日発表)	7月2日 (7月5日発表)		7月4日 (7月6日発表)
回答月数	4.90月 (1,371組合)	4.88月 (1,891組合)	4.86月 (2,234組合)	4.86月 (2,558組合)		4.92月 (2,599組合)
回答額	1,565,936円 (698組合)	1,553,754円 (972組合)	1,552,701円 (1,207組合)	1,531,983円 (1,464組合)		1,557,158円 (1,553組合)

○ 経団連

なし

■ 日経新聞（上場企業等、加重平均、回答・妥結状況）

		月　日
回答月数	－ －	
回答額	－	

【夏季一時金】

● 連　合（季別、加重平均、回答集計）

	4月3日 (4月5日発表)	5月8日 (5月10日発表)	6月4日 (6月7日発表)	7月2日 (7月5日発表)	7月4日 (7月6日発表)
回答月数	2.48月 (950組合)	2.46月 (1,492組合)	2.45月 (1,986組合)	2.45月 (2,483組合)	2.44月 (2,765組合)
回答額	694,009円 (535組合)	702,243円 (891組合)	700,916円 (1,268組合)	699,685円 (1,718組合)	726,143円 (2,107組合)

○ 経団連（原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手251社、加重平均）

	6月11日		6月14日
回答月数	－ －		－ －
回答額	971,777円 (83社)		967,386円 (96社)

■ 日経新聞（賃金動向調査）

	5月13日 (5月25日発表)	5月8日
回答月数	－	－
回答額	850,815円 (209社)	829,786円 (199社)

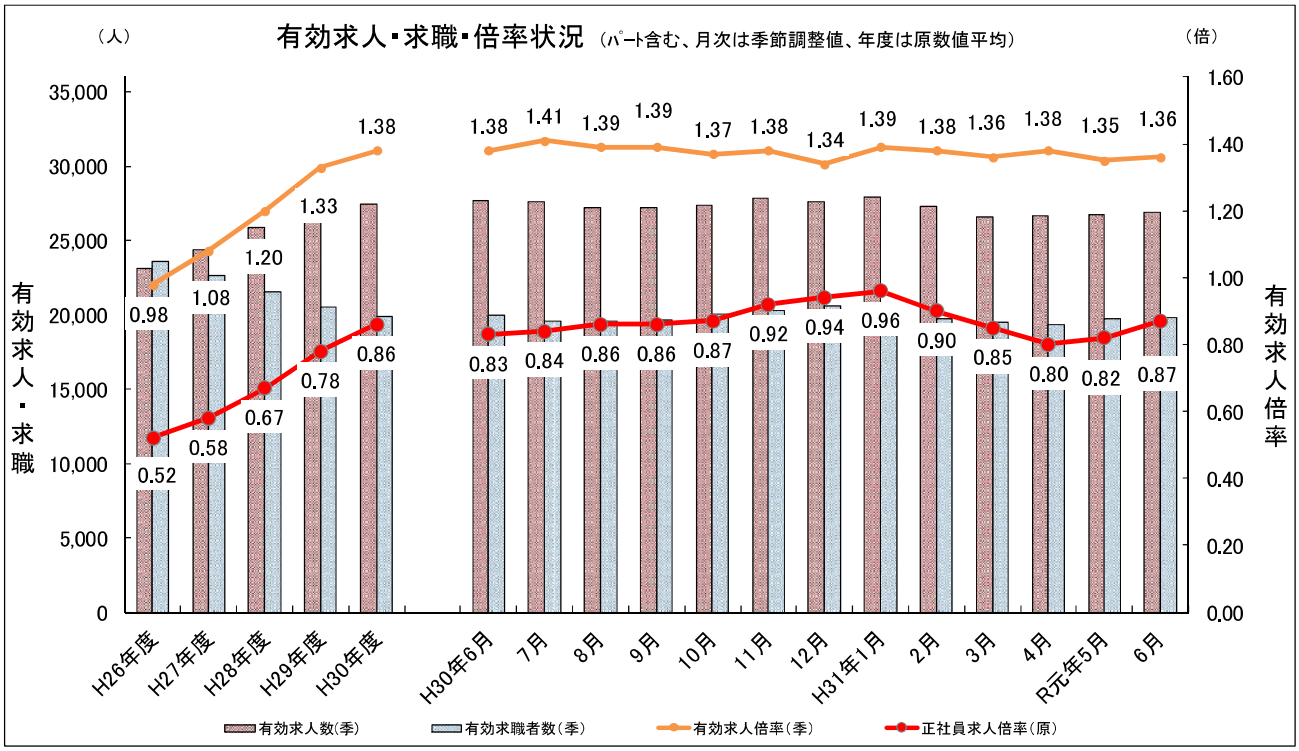
最近の雇用失業情勢

（令和元年６月分）

滋賀労働局職業安定部

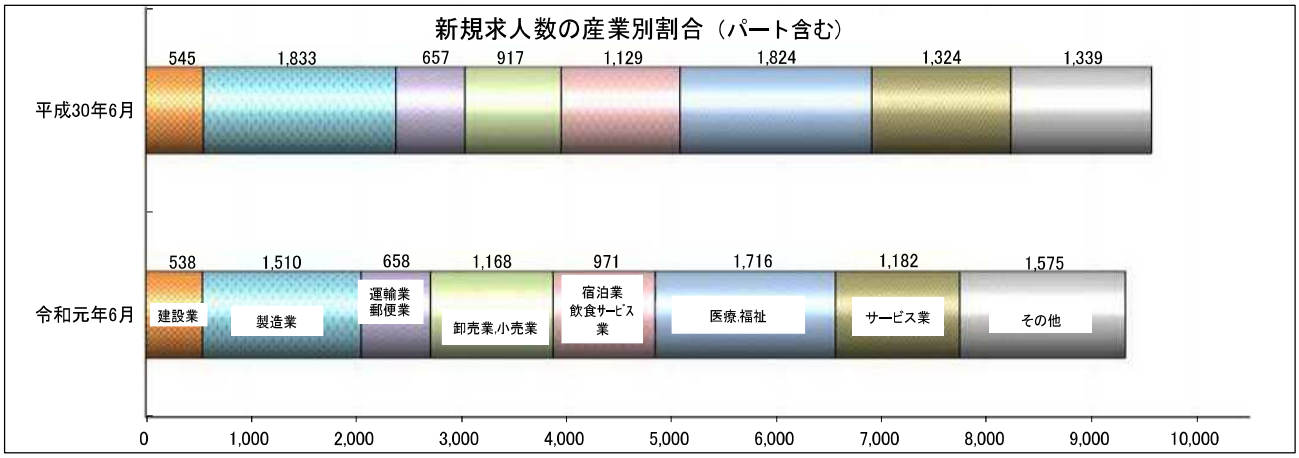
有効求人・求職の状況

６月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.36倍と前月を0.01ポイント上回った。
正社員の有効求人倍率(原数値)は、0.87倍と前年同月を0.04ポイント上回った。
就業地別有効求人倍率（季節調整値）は、1.66倍と前月を0.01ポイント上回った。
有効求人数(季節調整値)は、26,894人で前月比0.5%増加となった。
有効求職者数(季節調整値)は、19,839人で前月比0.3%増加となった。



新規求人の状況

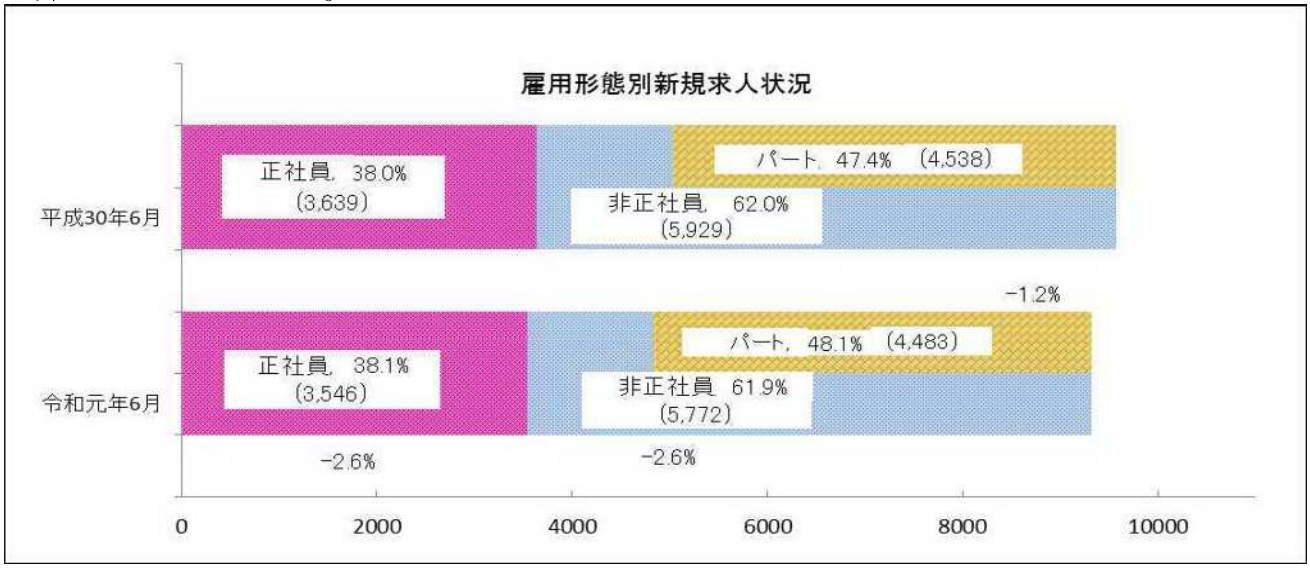
６月の新規求人倍率(季節調整値)は、2.02倍と前月を0.03ポイント上回った。
新規求人数(原数値)は、9,318 人で前年同月比 2.6%の減少となった。情報通信業で33.1%、運輸業,郵便業で 0.2%、卸売業,小売業で 27.4%、生活関連サービス業,娯楽業で27.2%の増加となったが、建設業で 1.3%、製造業で 17.6%、学術研究,専門・技術サービス業で 32.1%、宿泊業,飲食サービス業で 14.0%、教育,学習支援業で 13.8%、医療,福祉で5.9%、サービス業で10.7%の減少となった。



新規求人の雇用形態別の状況

６月の新規求人数を雇用形態別に前年同月と比較すると、正社員求人は2.6%の減少、非正社員求人も2.6%の減少となった。非正社員求人のうちパート求人は1.2%の減少となった。

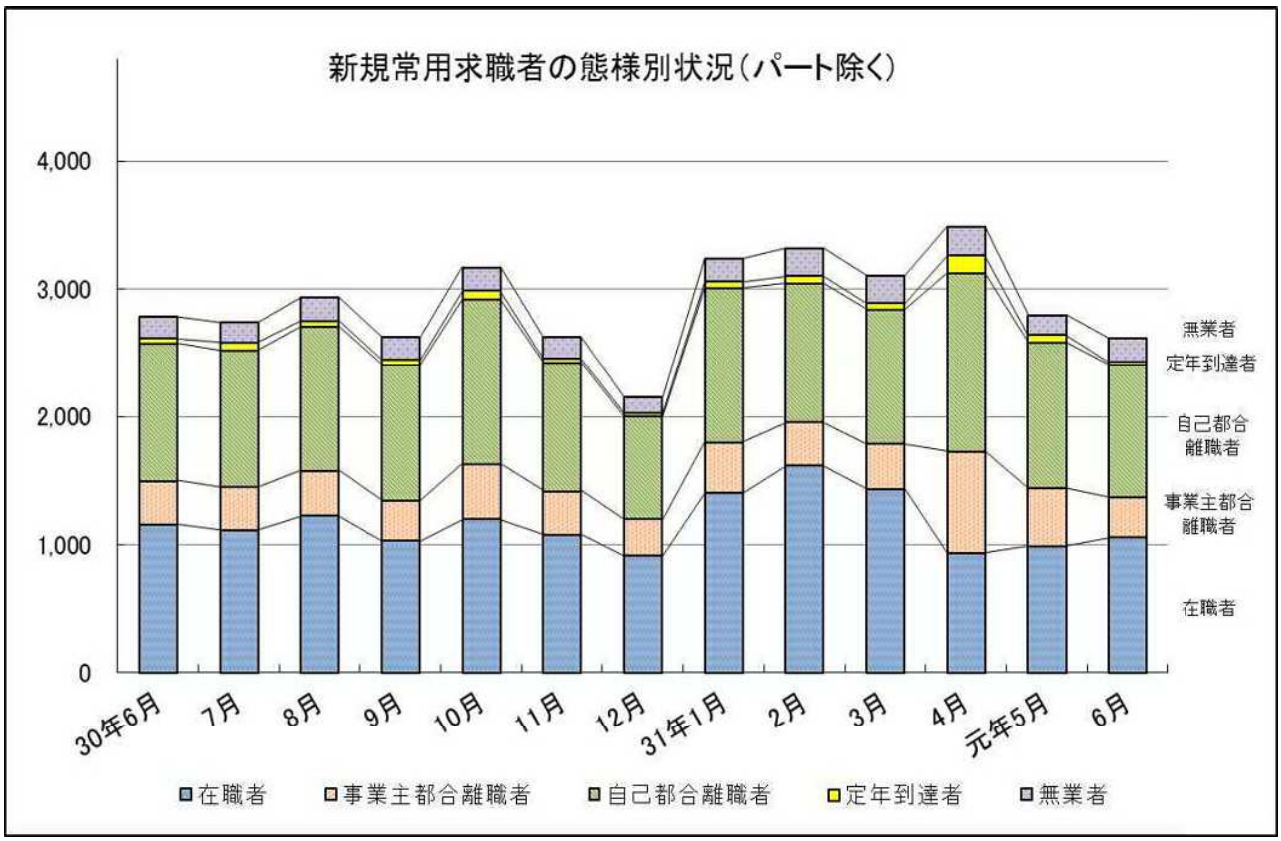
正社員求人が全体の新規求人に占める割合をみると、前年同月より0.1ポイント上昇し38.1%となった。



新規求職者等の状況

６月の新規求職者数(原数値)は、4,383人で前年同月比1.8%減少と７か月連続の減少となった。このうちパートを除く常用の新規求職申込件数は、2,639件で前年同月比6.0%の減少となった。

常用求職者数を態様別に前年同月と比較すると、在職者（9.0%減）、定年到達者（43.2%減）、事業主都合離職者（8.6%減）、自己都合離職者（2.8減）、無業者（10.1%増）となった。

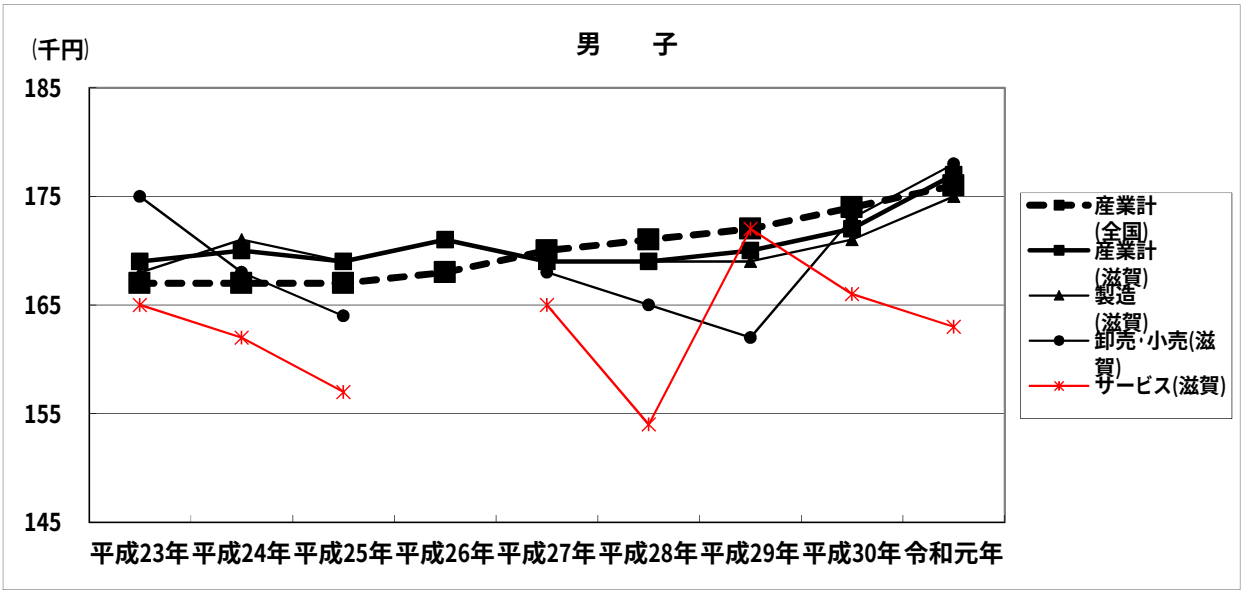


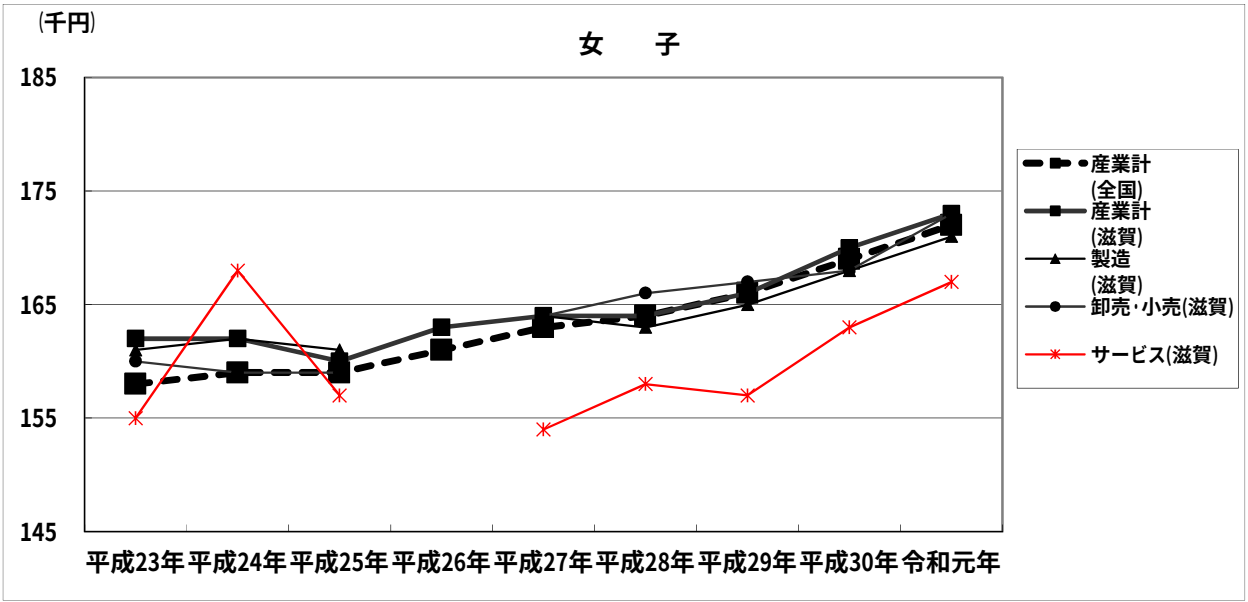
新 規 学 卒 者 の 初 任 給 情 報 (高 校 卒)

(千円)

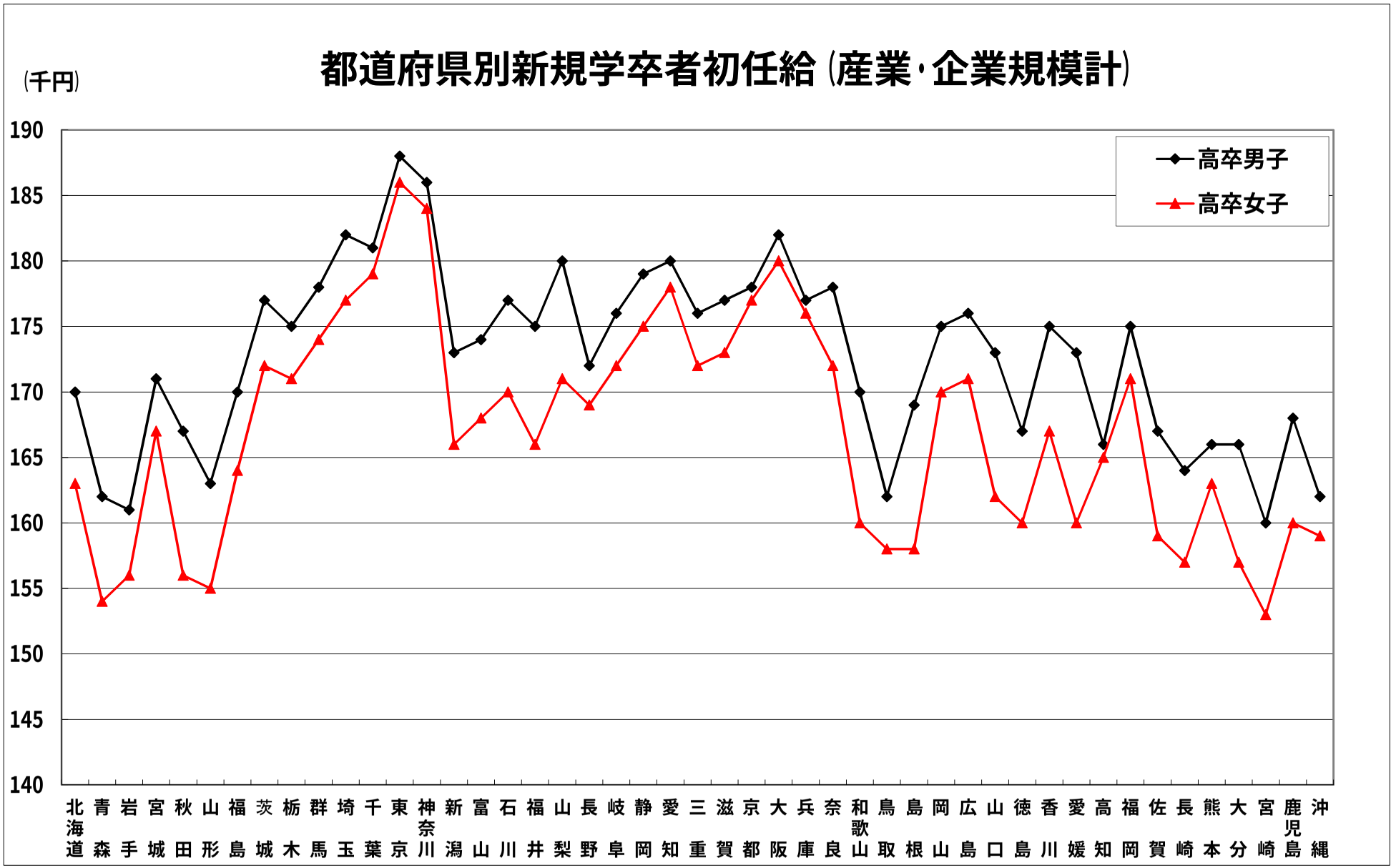
	男子					女子				
	産業計(全国)	産業計(滋賀)	製造(滋賀)	卸売･小売(滋賀)	サービス(滋賀)	産業計(全国)	産業計(滋賀)	製造(滋賀)	卸売･小売(滋賀)	サービス(滋賀)
平成23年	167	169	168	175	165	158	162	161	160	155
平成24年	167	170	171	168	162	159	162	162	159	168
平成25年	167	169	169	164	157	159	160	161	159	157
平成26年	168	171				161	163			
平成27年	170	169	169	168	165	163	164	164	164	154
平成28年	171	169	169	165	154	164	164	163	166	158
平成29年	172	170	169	162	172	166	166	165	167	157
平成30年	174	172	171	173	166	169	170	168	168	163
令和元年	176	177	175	178	163	172	173	171	173	167

この情報は、雇用保険被保険者資格取得届の賃金月額欄(毎月きまって支払われる給与、各種の手当及び現物給与を含む。税込み)に記入された賃金額を基礎として平均値を算出、百円の位を四捨五入して千円単位で表示したものです。
資料出所:厚生労働省職業安定局「新規学卒者初任給情報」速報値





都道府県別新規学卒者初任給（産業・企業規模計）



資料出所：厚生労働省労働市場センター業務室

最低賃金額と生活保護費の比較（令和元年度）

（単位：円）

都道府県	生活保護（生活扶助基準（１類費＋２類費＋期末一扶助費）＋住宅扶助）（※）	最低賃金（平成29年度）×173.8×0.823	最低賃金（平成30年度）×173.8×0.823
北海道	104,431	115,860	119,436
青森	93,773	105,562	108,994
岩手	90,803	105,562	108,994
宮城	98,887	110,425	114,144
秋田	91,908	105,562	108,994
山形	92,088	105,705	109,138
福島	89,707	106,992	110,425
茨城	90,966	113,858	117,577
栃木	94,853	114,430	118,149
群馬	93,826	111,998	115,717
埼玉	110,762	124,586	128,448
千葉	107,791	124,156	128,018
東京	122,959	137,030	140,892
神奈川	120,607	136,744	140,606
新潟	95,662	111,283	114,859
富山	89,979	113,715	117,434
石川	94,641	111,712	115,288
福井	90,592	111,283	114,859
山梨	89,026	112,141	115,860
長野	92,152	113,715	117,434
岐阜	94,125	114,430	118,006
静岡	99,815	119,007	122,726
愛知	102,849	124,586	128,448
三重	92,003	117,291	121,010
滋賀	96,064	116,289	120,008
京都	108,266	122,440	126,159
大阪	113,898	130,021	133,883
兵庫	108,191	120,724	124,586
奈良	95,319	112,427	116,003
和歌山	92,081	111,140	114,859
鳥取	91,294	105,562	108,994
島根	88,248	105,848	109,281
岡山	98,245	111,712	115,431
広島	104,477	117,005	120,724
山口	89,304	111,140	114,716
徳島	85,369	105,848	109,567
香川	91,591	109,567	113,286
愛媛	92,836	105,705	109,281
高知	90,310	105,419	108,994
福岡	97,869	112,857	116,432
佐賀	87,570	105,419	108,994
長崎	90,085	105,419	108,994
熊本	89,749	105,419	108,994
大分	89,696	105,419	108,994
宮崎	88,942	105,419	108,994
鹿児島	88,307	105,419	108,851
沖縄	92,730	105,419	108,994

（注1） 上記の額は四捨五入後の額である。

（注2） 生活保護のデータについて、生活扶助基準は都道府県内の人口による加重平均であり、住宅扶助は実績値である。

（注3） 住宅扶助の実績値は平成29年度の数値が未公表のため、平成28年度の実績値を使用している。

滋賀県最低賃金改正状況一覧（年度別推移）

区分 / 年度別	日額	時間額	引上げ額	引上げ率	発効日	備考
平成元年度	3,835	480	153	4.16	H1.10.25	
平成2年度	4,022	503	187	4.88	H2.10.25	
平成3年度	4,218	528	196	4.87	H3.9.30	
平成4年度	4,396	550	178	4.22	H4.10.14	
平成5年度	4,535	567	139	3.16	H5.10.14	
平成6年度	4,643	581	108	2.38	H6.9.30	
平成7年度	4,753	596	110	2.37	H7.10.1	
平成8年度	4,861	609	108	2.27	H8.10.4	
平成9年度	4,976	623	115	2.37	H9.10.4	
平成10年度	5,071	635	95	1.91	H10.10.1	
平成11年度	5,120	640	49	0.97	H11.10.1	
平成12年度	5,163	647	43	0.84	H12.10.1	
平成13年度	5,199	651	36	0.70	H13.9.30	
平成14年度		651	0	0.00	—	改定なし
平成15年度		651	0	0.00	—	改定なし
平成16年度		652	1	0.15	H16.10.1	
平成17年度		657	5	0.77	H17.10.1	
平成18年度		662	5	0.76	H18.10.1	
平成19年度		677	15	2.27	H19.10.25	
平成20年度		691	14	2.07	H20.10.18	
平成21年度		693	2	0.29	H21.10.1	
平成22年度		706	13	1.88	H22.10.21	
平成23年度		709	3	0.42	H23.10.20	
平成24年度		716	7	0.99	H24.10.6	
平成25年度		730	14	1.96	H25.10.25	
平成26年度		746	16	2.19	H26.10.9	
平成27年度		764	18	2.41	H27.10.8	
平成28年度		788	24	3.14	H28.10.6	
平成29年度		813	25	3.17	H29.10.5	
平成30年度		839	26	3.20	H30.10.1	

資料№13

令和元年度事業所実地視察概要

令和元年 7 月 22 日（月）

業　　種：　人体安全保護具、救命器具製造業

所 在 地：　長浜市

業務の種類：　・卓上で行う部品の組立て、
・ミシンによる縫製
・選別の業務

労働者数：　約 20 名

労働時間：　1 日　7.5 時間

休　　日：　土曜、日曜、盆、年末年始

賃金形態：　正社員・・・月給制　　パート・・・時間給制

事業主意見：
・取引先メーカーから支払われる加工賃が上がっていないことから、最低賃金の引上げが収益を圧迫している
・パート労働者については賃金差を設けていたが、近年の最低賃金の上昇によりみんな最低賃金の支払いになってしまった。
・職業安定所にパート労働者は 839 円で募集を出しても応募はない。

令和元年度
中央最低賃金審議会　配布資料

第53回　中央最低賃金審議会（令和元年7月4日） …… P 1

第1回　目安に関する小委員会（令和元年7月4日） …… P 21

資料№1　主要統計資料 …… P 23
Ⅰ　全国統計資料編 …… P 27
Ⅱ　都道府県統計資料編 …… P 57
Ⅲ　業務統計資料編 …… P 68
資料№2　経済財政運営と改革の基本方針 2019(関係部分抜粋) …… P 77
資料№3　成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画(関係部分抜粋) …… P 83
資料№4　今後の予定（案） …… P 87

第2回　目安に関する小委員会（令和元年7月22日） …… P 89

資料№1　令和元年賃金改定状況調査結果 …… P 91
資料№2　生活保護と最低賃金 …… P103
資料№3　地域別最低賃金額、未満率及び影響率 …… P107
資料№4　賃金分布に関する資料 …… P111
4-1　時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計） …… P112
4-2　時間当たり賃金分布（一般労働者） …… P125
4-3　時間当たり賃金分布（短時間労働者） …… P138
資料№5　最新の経済指標の動向 …… P151
資料№6　最低賃金・賃金引上げに向けた各種支援策 …… P199
参考資料　第1回目安に関する小委員会における委員からの追加要望資料 …… P207

第3回　目安に関する小委員会（令和元年7月25日）

参考資料　第2回目安に関する小委員会における委員からの追加要望資料 …… P215

第4回　目安に関する小委員会（令和元年7月30日）

参考資料　第3回目安に関する小委員会における委員からの追加要望資料 …… P221

第53回中央最低賃金審議会

令和元年７月４日（木）15:00～
於　厚生労働省　共用第７会議室（６階）

〈　議　事　次　第　〉

１　会長及び会長代理の選任について
２　令和元年度地域別最低賃金額改定の目安について（諮問）
３　その他

〈　資　料　一　覧　〉

資料No.１　中央最低賃金審議会委員名簿
資料No.２　中央最低賃金審議会運営規程
資料No.３　令和元年度地域別最低賃金額改定の目安について（諮問）（写）
資料No.４　経済財政運営と改革の基本方針 2019　（関係部分抜粋）
資料No.５　成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（関係部分抜粋）
資料No.６　目安に関する小委員会委員名簿（案）

以上

資料No.1

令和元年５月

中央最低賃金審議会委員名簿

（公益委員）

戎　野　淑　子	立正大学経済学部教授
鹿　住　倫　世	専修大学商学部教授
権　丈　英　子	亜細亜大学副学長・経済学部教授
中　窪　裕　也	一橋大学大学院法学研究科教授
藤　村　博　之	法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授
松　浦　民　恵	法政大学キャリアデザイン学部教授

（労働者側委員）

伊　藤　彰　英	日本基幹産業労働組合連合会事務局次長
小　原　成　朗	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会中央執行委員
冨　田　珠　代	日本労働組合総連合会総合労働局長
永　井　幸　子	UAゼンセン常任中央執行委員／短時間組合員総合局長
新　沼　かつら	日本労働組合総連合会労働条件・中小労働対策局次長
平　野　　覚	産業別労働組合JAM労働・調査グループ長

（使用者側委員）

佐久間　一　浩	全国中小企業団体中央会事務局次長
高　原　　博	日本通運株式会社総務・労働部長
中　西　志保美	アメニティ計画株式会社代表取締役
橋　本　昌　道	東京商工会議所常任参与
堀　内　麻祐子	株式会社センショー代表取締役
正　木　義　久	一般社団法人日本経済団体連合会労働政策本部長

（注）掲載順は、五十音順である。

資料No.2

中央最低賃金審議会運営規程

第一条　中央最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和三十四年法律第百三十七号）及び最低賃金審議会令（昭和三十四年政令第百六十三号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第二条　審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、厚生労働大臣、六人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各一人以上を含む三人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2　前項の規定により厚生労働大臣又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の一週間前までに、会長に通知しなければならない。

3　会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも三日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、厚生労働大臣に通知するものとする。

第三条　会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

第四条　委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

2　委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

第五条　会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2　委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。

3　審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第六条　会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2　会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

第七条　会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、会長及び会長の指名した委員二人が署名するものとする。

2　議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3　前二項の規定は、小委員会等について準用する。

第八条　会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書をそれぞれ議事録の写しを付してその都度厚生労働大臣に送付するものとする。

第九条　この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

第十条　この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附　則

この規程は、平成十三年一月三十一日から施行する。

資料 No.3

㊞

厚生労働省発基0704第１号
令 和 元 年 ７ 月 ４ 日

中央最低賃金審議会

厚生労働大臣　根本　匠

令和元年度地域別最低賃金額改定の目安について、経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年６月21日閣議決定）及び成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（同日閣議決定）に配意した、貴会の調査審議を求める。

経済財政運営と改革の基本方針 2019
（令和元年６月 21 日閣議決定）

＜関係部分抜粋＞

第１章　現下の日本経済

１．内外の経済動向と今後の課題

（１）日本経済の現状と課題

第２次安倍内閣が発足した 2012 年当時、我が国は、経済の低迷やデフレに苦しみ、成長力の低下やグローバル競争の激化をはじめ、その取り巻く経済環境の厳しさが増す中で、国民の間では、閉塞感や先行きの不透明感が強まる状況に陥っていた。このため、まずは経済再生を最優先の政策課題に据え、アベノミクスを強力に推進し広く展開することにより、こうした局面を打開することに成功した。

現在の我が国経済は、デフレではない状況を作り出し、長期にわたる回復を持続させており、ＧＤＰは名目・実質ともに過去最大規模に達した。国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も、大きく改善している。雇用面では、生産年齢人口がこの６年間で約 500 万人減少する中にあっても、女性・高齢者の労働参加により就業者が約 380 万人増加した。また、過去最高水準の企業収益が続く中、最低賃金は 2016 年度以降３年連続で３％程度の引上げを実現したほか、春季労使交渉では中小企業を含め２％程度の高い賃金上昇が続くなど、着実かつ継続的な賃上げが実現している。

アベノミクスの成果は地域にも波及し、統計を取り始めて以来初めて有効求人倍率は全都道府県で１倍を超える状態が続くとともに、2000 年代半ばの景気回復期と比べて、全国的に景況感が改善する中で地域間のばらつきも小さくなっている。さらに、地方圏の地価がバブル崩壊後初めて上昇に転じるなど、地方における経済の好循環の前向きな動きが生まれ始めている。

一方で、中国経済の減速等を背景に輸出や生産が弱含んでおり、先行きについても、米中貿易摩擦の激化など通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなどの下方リスクにはしっかり目配りする必要がある。

財政面では、我が国の財政は引き続き厳しい状況にあるものの、国・地方の税収は景気回復の継続等により過去最高となり、国・地方の基礎的財政収支（以下「ＰＢ」という。）の対ＧＤＰ比は、2012 年度の▲5.5%から 2018 年度には▲2.8%に縮小する見込みである。また、新経済・財政再生計画（2019～25 年度）を定め、団塊の世代が 75 歳に入り始める 2022 年までの３年間を「基盤強化期間」（2019～21 年度）と位置付け、令和元年度予算から目安に沿った予算編成を行うなど、引き続き経済再生と財政健全化に着実に取り組むこととされた。

2019 年 10 月には、全世代型社会保障の構築に向け、少子化対策や社会保障に対する

安定的な財源を確保するため、また、社会保障の充実と財政健全化にも資するよう、消費税率の８％から 10%への引上げを予定している。今回は、前回 2014 年４月の引上げ後に景気の回復力が弱まったという経験を十分にいかし、需要変動の平準化に万全を期すこととしている。すなわち、教育無償化や社会保障の充実、軽減税率制度の実施により、今回の引上げによる経済への影響を２兆円程度に抑制する。加えて、予算面では、臨時・特別の措置として、令和元年度当初予算において、２兆円程度、税制面では 0.3 兆円程度、合わせて2.3兆円程度という十二分な規模の措置を盛り込んだところであり、これらの適切な執行により、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むこととしている。

中長期の課題に目を転ずれば、平成から令和の時代に引き継がれた課題が多いことは、否めない。人口減少・少子高齢化の進行、第４次産業革命の到来、生産性と成長力の伸び悩み、世界的なデジタル化の流れ、通商問題・保護主義の台頭、エネルギー・環境制約の高まり、地方経済の活性化、大規模自然災害の頻発、社会保障と財政の持続可能性など、我が国が直面する大きな変化や喫緊の課題は、枚挙に暇がない。特に、これまで世界的にも経験したことがない、人口減少や少子高齢化の急速な進展は、我が国経済が直面する最大の壁となっている。

（中略）

第２章　Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり

（中略）

２．人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

一人一人の人材の質を高めるとともに、人生 100 年時代に向けて誰もが生きがいを感じてその能力を思う存分に発揮できる社会を構築するため、「人づくり革命」と「働き方改革」を推進する。また、Society 5.0 時代のニーズに合わせて、従来の型にはまった教育システムを複線型に転換するなど、多様性を追求できる仕組みに改革する。あわせて、成長と分配の好循環を継続・拡大させるため、就職氷河期世代の人々が安定的に就労するなど社会への参画機会を拡大する仕組みを構築するとともに、最低賃金の上昇を実現する。

（中略）

（３）所得向上策の推進

（中略）

② 最低賃金の引上げ

経済成長率の引上げや日本経済全体の生産性の底上げを図りつつ、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備に積極的に取り組む。生産性向上に意欲をもって取り

組む中小企業・小規模事業者に対して、きめ細かな伴走型の支援を粘り強く行っていくことをはじめ、思い切った支援策を講ずるとともに、下請中小企業振興法[1]に基づく振興基準の更なる徹底を含め取引関係の適正化を進め、下請事業者による労務費上昇の取引対価への転嫁の円滑化を図る。

最低賃金については、この３年、年率３%程度を目途として引き上げられてきたことを踏まえ、景気や物価動向を見つつ、地域間格差にも配慮しながら、これらの取組とあいまって、より早期に全国加重平均が 1000 円になることを目指す。あわせて、我が国の賃金水準が他の先進国との比較で低い水準に留まる理由の分析[2]をはじめ、最低賃金の在り方について引き続き検討する。

（中略）

第３章　経済再生と財政健全化の好循環

１．新経済・財政再生計画の着実な推進

「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、新経済・財政再生計画を着実に推進する。海外発の下方リスクがみられる中、デフレ脱却・経済再生最優先との安倍内閣の経済政策の基本方針を堅持し、成長と分配の好循環を持続・拡大させることが不可欠である。

このためには、新経済・財政再生計画の着実な推進を通じて、デフレ脱却・経済再生の取組の強化と同時に、歳出改革や歳入改革に当たっても経済再生に寄与する改革とすることが重要である。具体的には、①社会保障改革による保険料負担の伸びの抑制・労働参加の促進、②人的投資をはじめとする民間投資の喚起、③規制・制度改革を通じた公的分野への民間参入・官民連携を併せて実現していく。特に、パラダイムシフトの鍵となる Society 5.0 実現の加速に向けて、徹底したデジタル化をはじめ次世代型行政サービスの構築に早期に取り組むことにより、新たな民間投資やサービスの呼び水とするとともに、中長期的な成長基盤を強化する。

①については、引き続き、企業の生産性の向上や賃上げに向けた財政的なインセンティブ等を通じて賃上げの流れが確実に継続するよう促すとともに、引き続き、経済成長率の引上げや中小企業・小規模事業者を中心とする生産性の底上げを支援しつつ、最低賃金の力強い上昇を実現していく。新経済・財政再生計画に基づき、医療・介護改革を着実に推進し社会保険料負担の伸びを抑制するほか、年金改革等を通じてより多くの国民の労働参加を促すこと等により、可処分所得の継続的な拡大を実現する。これらの取組により、可処分所得の増大と将来の安心の確保を通じて消費を拡大する。マイナンバーカードを活用した消費活性化策や健康づくり支援等の実効性が高まるよう、マイキー

[1] 下請中小企業振興法（昭和 45 年法律第 145 号）。
[2] 業種業態別、地域別の実態分析を含む。

プラットフォームの早期かつ広範な普及を進める。

②については、財政の利活用や制度改革等により、Society 5.0時代に向けた人的投資を一層喚起する。このため、メンバーシップ型からジョブ型の雇用形態[3]への転換、より効率的で成果が的確に評価される働き方、労働移動の円滑化等を含め、今後、フェーズⅡの働き方改革に向けて必要な制度改革や仕組みづくりに取り組む。企業による従業員への人的投資や教育機関による適切なカリキュラムの提供等を支援する。企業における人的投資の活性化・見える化に向けて、機関投資家等と関係省庁が連携し、人的資本の非財務情報の活用の在り方について検討を進める。また、人的投資に関する開示の状況について調査し、好事例の収集・公表等を通じて、企業における開示の充実を促進する。政府事業・制度等の一層のイノベーション化等を通じ官民を挙げて研究開発を推進するとともに、大学・研究機関等における人的資本をより高め、産学連携を通じてより多面的な活用を図る。

③については、規制・制度改革を通じた公的分野への民間参入・官民連携を促進し、民需中心に継続的に需要拡大するとともに財政の効率化と質の向上を併せて実現していく。このため、次世代型行政サービスへの改革を推進するとともに、予防・健康づくりやデータヘルスの取組、ＰＰＰ／ＰＦＩなどの公的サービスの産業化の取組を加速・拡大し、公的サービスに付随する投資や新たなサービスの創出を促進する。また、既存資源・資本の有効活用等により、必要な再投資を可能とするとともに、中期にわたる円滑な取組を強化するなどの予算上の対応を工夫しつつ、賢い予算支出を実現する。

（中略）

第４章　当面の経済財政運営と令和２年度予算編成に向けた考え方

１．当面の経済財政運営について

（１）消費税率引上げへの対応

政府は、2019年10月１日の消費税率10%への引上げに当たり、下記の各措置や防災・減災、国土強靱化を含めた2019年度の臨時・特別の措置等の適切な執行により、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組む。

① 駆け込み・反動減の平準化

消費税率引上げの前後において、事業者のそれぞれの判断によって柔軟な価格設定が行われるよう、諸外国の例等を踏まえ整備した「消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」[4]の周知を進める。

---

[3] 職務や勤務場所、勤務時間が限定された働き方等を選択できる雇用形態。

[4] 「消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」（平成30年11月28日内閣官房・公正取引委員会・消費者庁・財務省・経済産業省・中小企業庁）。

同時に、下請などの中小企業・小規模事業者に対する消費税の転嫁拒否等が行われないよう、転嫁拒否等に対する監視、取締りや、事業者等に対する指導、周知徹底等に努め、万全の転嫁対策を講ずる。

キャッシュレス・消費者還元事業[5]、プレミアム付商品券事業[6]、耐久消費財（自動車・住宅）に係る税制・予算措置により、消費税率引上げ前後の需要変動を平準化し、消費を喚起・下支えする。これらの措置についても、事業者に混乱が生じないよう、また、消費者が安心して購買できるよう、周知・広報を強力に実施する。

（中略）

（２）当面の経済財政運営

政府は、成長を持続し、経済再生と財政健全化の好循環を実現していくため、Society 5.0 の実現や適切な物的・人的投資の一層の喚起等によって、潜在成長率を引き上げ、成長力の強化を進める。賃上げなど所得向上に向けた取組や地方での好循環の前向きな流れを確実にする取組等を通じて、成長と分配の好循環の拡大を目指す。全世代型社会保障の推進や国の財政の持続可能性を見据えた取組等によって、将来に対する不安に対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

（以下、略）

[5] 2019年10月からオリンピック・パラリンピック前の2020年６月までの９か月間に限定し、中小・小規模事業者等において消費者がキャッシュレス決済を行う場合、５％（又は２％）ポイント還元により支援（いわゆる「ポイント還元事業」）。

[6] 住民税非課税者及び３歳未満の小さな乳幼児のいる子育て世帯に対し、2019年10月から2020年３月までの間で使用できるプレミアム付商品券を発行・販売（１人当たり２万５千円まで（プレミアム額５千円））。

資料No.5

成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画
（令和元年６月21日閣議決定）

＜関係部分抜粋＞

成長戦略実行計画

第１章　基本的考え方

（１）背景

AI、IoT、ロボット、ビッグデータ、分散台帳技術（ブロックチェーン）など、第４次産業革命のデジタル技術とデータの活用は、19世紀から20世紀にかけて進んだ電力化や、20世紀末に進んだIT化と同じく、全ての産業に幅広い影響を及ぼす、汎用技術（General Purpose Technology：GPT）としての性格を有する。

令和の新時代において、我が国が第４次産業革命の新たな汎用技術の潜在力を最大限にいかし、生産性向上や経済成長につなげるためには、企業組織の在り方や個人の仕事の内容・仕方など、経済社会システム全体の再構築を図る必要がある。

第４次産業革命は、同質的なコスト競争から付加価値の獲得競争への構造変化をもたらす。デジタリゼーションを企業経営者が本格活用し、いかに差別化を図り、付加価値の高い新たな製品、サービスを生み出すかという競争であり、付加価値の創出・獲得が課題である。

第４次産業革命は、労働市場にも大きな影響を及ぼす。現在、世界的に中スキルの仕事が減少し、高スキルと低スキルの仕事が増加する「労働市場の両極化(Polarization)」が進行している。高スキルの雇用を増加させるためには、機械やAIでは代替できない創造性、感性、デザイン性、企画力といった能力やスキルを具備する人材を育てていく必要がある。

このように、第４次産業革命に合わせて「組織」と「人」の変革を進められるかどうかが、付加価値の創出による労働生産性上昇を実現できるかどうかを左右する。

（２）政府・政策の変革

第４次産業革命の変化のスピードは早く、かつ、急激であり、世界は大きく変化している。政府が、早期に、かつ、具体的に対応策を打ち出し、民間がこれに応えて具体的なアクションを起こせるかどうかが、日本が第４次産業革命をリードできるかどうかを決する。この１、２年が勝負である。

このため、必要な法制面を含む環境整備を全政府的に早急に進め、2020年の通常国会において国の基本的なインフラ整備・ルール整備を完了するよう取り組むこととする。

引き続き、アベノミクスにおける大胆な金融政策や機動的な財政運営を推進しつつ、その間に、政府においては、人材の流動化などのオープン・イノベーションの試みを率先して実施すると同時に、規制改革の推進により新規参入や新陳代謝を促進し、経済政

策の持続可能性を確保していく。

（中略）

第４章　人口減少下での地方施策の強化

（中略）

６．中小企業・小規模事業者の生産性向上

ローカルのグローバル化を進めるなどにより、中小企業・小規模事業者の生産性を高め、付加価値を増加させ、従業員や家族の消費を支え、地域経済にも貢献するという好循環を促すことが、我が国全体の成長に不可欠である。

①デジタル実装支援

デジタル化による生産性向上の取組が普遍的に広がるよう、ものづくり補助金やＩＴ導入補助金等による支援を引き続き推進するとともに、創業時等におけるクラウド会計をはじめとするデジタル化の普及促進やクラウド・ファンディングなどのデジタルツールの活用を採択時の加点要素とする補助金の範囲の拡大を検討する。また、個社単位のデジタル化のみならず、データレンディング、補助金交付決定の電子記録債権化によるつなぎ融資サービス、ＥＤＩ関連サービス、支援機関によるデジタル化促進などの普及支援策を検討する。

②経営資源引継ぎの促進

事業承継を契機に行う新事業展開を促進するため、現行の事業承継補助金について、第二創業・ベンチャー型事業承継への支援の拡充・重点化を行う。また、事業引継支援データベースや後継者人材バンクを抜本拡充するなど、経営資源引継型の創業や第三者承継等を後押しするための取組を進める。

③経営者保証

経営者保証が事業承継の阻害要因とならないよう、原則として新旧経営者からの二重徴求を行わないことを明記した「経営者保証に関するガイドライン」の特則を年内を目途に策定する。また、中小企業等が経営者保証を不要とするための要件の充足をできるよう、専門家の確認・支援を受けることができる体制を整備する。さらに、事業承継時に後継者の経営者保証を不要とする新たな信用保証メニューを創設するとともに、保証料負担を最大ゼロまで軽減する政策を推進する。加えて、商工中金が原則無保証化するなど、政府系金融機関・信用保証協会の取組を一層促すとともに、これらの施策を通じて民間金融機関による経営者保証に依存しない融資についても一層進めていく。

④産業ごとのきめ細かな取引関係の適正化

親事業者からのコスト低下圧力が原因となって、下請事業者となっている中小企業が

賃金や設備投資の水準を上げられない可能性もあることから、利益や付加価値の状況、労働や資本への分配状況等を、産業・業種、企業規模ごとの分析等を行った上で、親事業者と下請事業者との格差が特に大きい産業等を中心に、下請Ｇメンによる下請事業者の実態把握等も含めて調査を重点的に行うなど、個別の産業に応じた取引関係の課題を明らかにし、競争法制や中小企業法制等をフル活用して、きめ細かな改善を図っていく。

これにより、サプライチェーン全体の中で、大企業と中小企業がコストアップを公正に負担し合ったり、大企業が中小企業のデジタル技術実装に協力したりすることで、中小企業の生産性向上を後押しし、経済全体の付加価値を高める、共存共栄の関係を構築する。

成長戦略フォローアップ

Ⅱ．全世代型社会保障への改革

（中略）

３．多様で柔軟な働き方の拡大

（中略）

（２）新たに講ずべき具体的施策

（中略）

ⅱ）生産性を最大限に発揮できる働き方に向けた支援

（中略）

③　最低賃金の引上げ

・経済成長率の引上げや日本経済全体の生産性の底上げを図りつつ、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備に積極的に取り組む。生産性向上に意欲をもって取り組む中小企業・小規模事業者に対して、きめ細かな伴走型の支援を粘り強く行っていくことをはじめ、思い切った支援策を講ずるとともに、下請中小企業振興法に基づく振興基準の更なる徹底を含め取引関係の適正化を進め、下請事業者による労務費上昇の取引対価への転嫁の円滑化を図る。

・最低賃金については、この３年、年率３％程度を目途として引き上げられてきたことを踏まえ、景気や物価動向を見つつ、地域間格差にも配慮しながら、これらの取組とあいまって、より早期に全国加重平均が 1000 円になることを目指す。あわせて、我が国の賃金水準が他の先進国との比較で低い水準に留まる理由の分析[1]をはじめ、最低賃金の在り方について引き続き検討する。

（以下、略）

[1] 業種別業態別、地域別の実態分析を含む。

資料 No.6

目安に関する小委員会委員名簿（案）

（公益委員）

戎　野　淑　子	鹿　住　倫　世
中　窪　裕　也	藤　村　博　之

（労働者側委員）

伊　藤　彰　英	小　原　成　朗
冨　田　珠　代	永　井　幸　子

（使用者側委員）

佐久間　一　浩	高　原　　博
橋　本　昌　道	正　木　義　久

（注）名簿は五十音順である。

令和元年７月４日（木）
中央最低賃金審議会終了後
於 厚生労働省　共用第7会議室（6階）

第１回目安に関する小委員会配付資料

〈　資　料　一　覧　〉

資料No.1　主要統計資料

資料No.2　経済財政運営と改革の基本方針 2019　（関係部分抜粋）

資料No.3　成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（関係部分抜粋）

資料No.4　今後の予定（案）

以上

資料No.1

主 要 統 計 資 料

資料標題

Ⅰ　全国統計資料編

1　主要指標の推移（暦年・四半期・月）

(1)　ＧＤＰ、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率　・・・1

(2)　求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数　・・・2

2　有効求人倍率の推移

(1)　有効求人倍率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・3

(2)　年齢別常用求人倍率の推移（暦年、年齢別）　・・・4

3　賃金・労働時間の推移

(1)　賃金

イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・5

ロ　パートタイム労働者比率の推移（規模別（30人以上・5～29人）、暦年・月）　・・・6

ハ　初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別）　・・・7

(2)　賃金・労働時間

イ　賃金・労働時間指数の推移①［事業所規模30人以上］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・8

賃金・労働時間指数の推移②［事業所規模5～29人］（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間・時間当たり所定内給与）　・・・9

ロ　一般労働者の賃金･労働時間の推移（暦年、規模別（10人以上･10～99人･5～9人）･所定内給与･所定内労働時間･時間当たり所定内給与）　・・・10

ハ　月間労働時間の動き（暦年・月、所定内労働時間・所定外労働時間（規模別（30人以上・5～29人））　・・・11

4　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和元年）（連合（規模別、方式別）、経団連（大手・中小別））　・・・12

(2)　賃上げ額・率の推移　・・・13

イ　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年、賃金の改定額・改定率）

ロ　賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成29年）

５　夏季賞与・一時金妥結状況（令和元年）（連合、経団連）　・・・14

６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別、暦年・月）　・・・15

７　地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）　・・・16

８　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）　・・・17

９　地域別最低賃金と賃金水準との関係
(1)　一般労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・18
(2)　短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））　・・・19
(3)　毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計事業所規模30人以上）　・・・20

10　企業の業況判断及び収益
(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益
イ　業況判断（ＤＩ）（企業規模別、暦年・四半期）　・・・21
ロ　経常利益増減（企業規模別、年度）　・・・22
ハ　売上高経常利益率（企業規模別、年度）　・・・22
(2)　法人企業統計による企業収益（資本金規模別、年度、四半期）　・・・25
(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）（産業別、暦年・四半期）　・・・26

11　法人企業統計でみた労働生産性の推移　・・・28

Ⅱ　都道府県統計資料編

１　各種関連指標（ランク別・都道府県別、１人当たり県民所得・標準生計費・高卒初任給）　・・・30

２　有効求人倍率の推移（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・31

３　失業率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・四半期）　・・・32

４　賃金・労働時間の実情と推移
(1)　賃金
定期給与の推移［事業所規模30人以上］（ランク別・都道府県別、暦年）　・・・33
(2)　労働時間
常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移［調査産業計、事業所規模30人以上］　・・・34
（ランク別・都道府県別、総実労働時間・所定外労働時間別（暦年））

５　消費者物価指数等の推移
(1)　消費者物価対前年上昇率の推移（ランク別・都道府県別、暦年・月）　・・・35
(2)　消費者物価地域差指数の推移（ランク別・都道府県庁所在都市別、暦年）　・・・36

６　労働者数等の推移
(1)　常用労働者数［事業所規模30人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・37
(2)　雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・38
(3)　就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）　・・・39

Ⅲ　業務統計資料編
１　地域別最低賃金改定状況
(1)　平成30年度　地域別最低賃金の審議・決定状況
（ランク区分・都道府県別、前年度決定金額・改正最低賃金額（引上げ額・率）・採決状況等）　・・・40
(2)　目安と改定額との関係の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・41
(3)　効力発生年月日の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・42
(4)　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別、年度）　・・・43
(5)　最高額と最低額及び格差の推移（最高額・最低額・格差、年度）　・・・44
(6)　地域別最低賃金引上げ率の推移（ランク別・都道府県別、年度）　・・・45

２　最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果
(1)　監督指導結果の推移（暦年、法違反の状況・法違反事業所の認識状況等）　・・・46
(2)　業種別法違反の状況（平成31年　全国計）
（業種別、地域別・特定最低賃金適用事業場別）　・・・47

Ⅰ　全国統計資料編

1　主要指標の推移（1）GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	ＧＤＰ（国内総生産）					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数（※）（月平均）		完全失業率（※）
	名目	前期比	前期比 年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	（億円）	（%）	（%）	（億円）	（%）	（27年=100）	（%）	（27年=100）	（%）	（件）	（%）	（万人）	（万人）	（%）
平成 21 年	4,895,010	△ 6.0	－	4,722,288	△ 5.4	88.1	△ 21.9	82.8	△ 25.0	15,480	△ 1.0	336	71	5.1
22 年	5,003,539	2.2	－	4,920,234	4.2	101.8	15.6	99.0	19.6	13,321	△ 13.9	334	△ 2	5.1
23 年	4,914,085	△ 1.8	－	4,914,555	△ 0.1	98.9	△ 2.8	94.8	△ 4.2	12,734	△ 4.4	〈302〉	〈△32〉	〈4.6〉
24 年	4,949,572	0.7	－	4,988,032	1.5	99.6	0.6	96.8	2.1	12,124	△ 4.7	285	△ 17	4.3
25 年	5,031,756	1.7	－	5,087,806	2.0	99.2	△ 1.3	98.6	1.9	10,855	△ 10.5	265	△ 20	4.0
26 年	5,138,760	2.1	－	5,106,871	0.4	101.2	2.0	102.8	4.3	9,731	△ 10.4	236	△ 29	3.6
27 年	5,313,198	3.4	－	5,169,324	1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
28 年	5,359,864	0.9	－	5,200,811	0.6	100.0	0.0	98.5	△ 1.5	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
29 年	5,451,037	1.7	－	5,300,843	1.9	103.1	3.1	102.3	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
30 年	5,489,065	0.7	－	5,342,367	0.8	104.2	1.1	103.1	0.8	8,235	△ 2.0	166	△ 24	2.4
平成 30 年 1～3月	5,486,824	△ 0.2	△ 0.8	5,332,054	△ 0.1	103.5	△ 0.9	102.2	△ 1.5	2,041	△ 1.8	166	△ 25	2.5
4～6月	5,505,605	0.3	1.4	5,362,650	0.6	104.3	0.8	103.3	1.1	2,107	△ 3.7	169	△ 31	2.5
7～9月	5,469,996	△ 0.6	△ 2.6	5,327,876	△ 0.6	103.6	△ 0.7	101.9	△ 1.4	2,017	△ 0.7	168	△ 22	2.5
10～12月	5,497,350	0.5	2.0	5,352,133	0.5	105.0	1.4	104.7	2.7	2,070	△ 1.7	163	△ 15	2.4
31 年 1～3月	5,543,401	0.8	3.4	5,381,616	0.6	102.4	△ 2.5	100.5	△ 4.0	1,917	△ 6.1	165	△ 1	2.4
平成 31 年 1月	－	－	－	－	－	102.1	△ 2.5	100.0	△ 4.0	666	4.9	172	8	2.5
2月	－	－	－	－	－	102.8	0.7	101.0	1.0	589	△ 4.5	160	△ 10	2.3
3月	－	－	－	－	－	102.2	△ 0.6	100.6	△ 0.4	662	△ 16.1	174	2	2.5
4月	－	－	－	－	－	102.8	0.6	102.2	1.6	645	△ 0.8	168	△ 4	2.4
令和 元 年 5月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	695	△ 9.4	162	7	2.4
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

（注）国民経済計算及び鉱工業生産指数の四半期別・月別の数値及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比である。

なお、平成24年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数より推計した値である。

（※）完全失業者数及び完全失業率の〈括弧内〉の数値は補完的に推計した値（2015年国勢調査基準）である。

1　主要指標の推移（2）求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）		国内企業物価指数		賃金（現金給与総額）指数									
							調査産業計					製造業				
	新規	有効	指数	前期比	指数	前期比	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率	名目指数	前期比	実質指数	前期比	パート比率
	（倍）	（倍）	（27年=100）	（%）	（27年=100）	（%）	（27年=100）	（%）	（27年=100）	（%）	（%）	（27年=100）	（%）	（27年=100）	（%）	（%）
平成 21 年	0.79	0.47	96.4	△ 1.5	97.5	△ 5.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22 年	0.89	0.52	95.6	△ 0.8	97.4	△ 0.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
23 年	1.05	0.65	95.4	△ 0.3	98.8	1.4	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
24 年	1.28	0.80	95.4	0.0	98.0	△ 0.9	98.9	－	103.7	－	24.10	98.1	－	102.8	－	10.08
25 年	1.46	0.93	95.8	0.5	99.2	1.2	98.9	△ 0.1	103.1	△ 0.6	24.37	98.0	△ 0.1	102.2	△ 0.6	10.30
26 年	1.66	1.09	99.0	3.3	102.4	3.2	100.0	1.1	101.0	△ 2.2	24.50	99.8	1.9	100.8	△ 1.5	10.40
27 年	1.80	1.20	100.0	1.0	100.0	△ 2.3	100.0	0.1	100.0	△ 0.9	25.40	100.0	0.2	100.0	△ 0.7	11.52
28 年	2.04	1.36	99.9	△ 0.1	96.5	△ 3.5	101.2	1.1	101.3	1.3	25.22	100.7	0.8	100.8	0.9	11.32
29 年	2.24	1.50	100.5	0.6	98.7	2.3	101.7	0.5	101.2	△ 0.1	25.09	102.0	1.3	101.5	0.7	10.78
30 年	2.39	1.61	101.7	1.2	101.3	2.6	102.9	1.2	101.2	0.0	25.09	103.5	1.5	101.8	0.3	10.16
平成 30 年 1～3月	2.37	1.59	101.6	0.4	100.3	0.5	102.1	0.1	100.2	△ 0.8	25.27	102.6	0.1	100.8	△ 0.7	10.38
4～6月	2.39	1.61	101.3	△ 0.3	101.0	0.7	102.7	0.6	101.5	1.3	24.87	103.1	0.5	101.9	1.1	10.05
7～9月	2.42	1.62	101.8	0.6	101.9	0.9	102.6	△ 0.1	100.8	△ 0.7	25.03	103.2	0.1	101.3	△ 0.6	10.03
10～12月	2.40	1.62	102.2	0.4	102.0	0.1	103.6	1.0	101.6	0.8	25.21	104.4	1.2	102.4	1.1	10.19
平成 31 年 1～3月	2.47	1.63	101.9	△ 0.3	101.2	△ 0.8	101.7	△ 1.8	99.6	△ 2.0	25.86	103.1	△ 1.2	101.0	△ 1.4	10.61
平成 31 年 1月	2.48	1.63	102.1	0.4	100.9	△ 0.6	101.7	△ 2.1	99.5	△ 2.5	25.84	101.8	△ 2.5	99.7	△ 2.8	10.63
2月	2.50	1.63	102.2	0.1	101.2	0.3	101.6	△ 0.1	99.4	△ 0.1	26.02	102.6	0.8	100.4	0.7	10.69
3月	2.42	1.63	102.1	0.0	101.5	0.3	101.9	0.3	99.9	0.5	25.72	104.9	2.2	102.8	2.4	10.52
4月	2.48	1.63	102.2	0.1	101.9	0.4	101.8	△ 0.1	99.6	△ 0.3	25.16	103.3	△ 1.5	101.1	△ 1.7	10.25
令和 元 年 5月	2.43	1.62	102.2	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

（注）1　職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別の数値及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比であり、国内企業物価指数の同数値は、原数値及び前期（月）比である。
2　毎月勤労統計調査の結果は、再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
3　求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
4　賃金指数は、事業所規模30人以上の数値である。

２　有効求人倍率の推移

(1)　有効求人倍率の推移

（単位:倍）

区分＼年		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年				令和元年
												1月	2月	3月	４月	５月
全国		0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62
	Ａランク	0.52	0.53	0.67	0.84	1.00	1.19	1.28	1.44	1.52	1.62	1.61	1.61	1.62	1.64	1.64
	Ｂランク	0.46	0.54	0.67	0.78	0.87	1.05	1.17	1.32	1.51	1.63	1.64	1.64	1.64	1.63	1.63
	Ｃランク	0.50	0.56	0.73	0.89	1.00	1.16	1.25	1.42	1.57	1.68	1.70	1.71	1.71	1.72	1.71
	Ｄランク	0.42	0.50	0.61	0.73	0.85	0.97	1.08	1.23	1.38	1.47	1.47	1.48	1.47	1.48	1.46

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。

２　新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

３　各ランクは、各年における適用ランクである。

４　各月の数値は季節調整値である。

(2)　年齢別常用求人倍率の推移

（単位：倍）

区分	年齢計	１９歳以下	２０～２４歳	２５～２９歳	３０～３４歳	３５～３９歳	４０～４４歳	４５～４９歳	５０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
平成21年	0.44	2.68	0.49	0.33	0.34	0.35	0.40	0.43	0.46	0.37	0.35	1.04
22年	0.48	2.63	0.54	0.39	0.40	0.38	0.42	0.44	0.48	0.40	0.34	1.05
23年	0.59	3.32	0.70	0.50	0.51	0.46	0.47	0.53	0.59	0.53	0.38	1.15
24年	0.72	4.56	0.90	0.61	0.63	0.57	0.56	0.65	0.72	0.70	0.47	1.11
25年	0.83	5.29	1.04	0.71	0.73	0.67	0.63	0.72	0.82	0.83	0.58	1.07
26年	0.97	6.29	1.23	0.84	0.87	0.82	0.74	0.84	0.96	1.00	0.71	1.05
27年	1.08	7.12	1.38	0.95	0.98	0.93	0.83	0.91	1.03	1.11	0.79	1.04
28年	1.22	8.03	1.60	1.11	1.14	1.10	0.95	0.98	1.15	1.23	0.89	1.07
29年	1.35	8.76	1.81	1.27	1.30	1.27	1.10	1.06	1.25	1.34	0.97	1.06
30年	1.45	9.58	2.02	1.44	1.47	1.43	1.25	1.14	1.31	1.41	1.02	0.96

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

３　賃金・労働時間の推移

(1)　賃金

イ　賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区分＼年		24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年			
									１月	２月	３月	４月
現金給与総額	30人以上	－	△ 0.1	1.1	0.1	1.1	0.5	1.2	0.2	△ 0.1	△ 1.1	0.1
	500人以上	－	△ 0.9	0.1	△ 0.2	0.5	0.0	4.0	△ 2.7	△ 2.1	0.0	△ 1.4
	100～499人	－	△ 0.4	0.4	0.1	0.9	△ 0.2	2.4	△ 0.1	0.1	△ 0.8	0.5
	30～99人	－	△ 0.3	1.1	△ 0.2	1.4	1.4	△ 0.9	1.8	0.0	△ 3.0	0.1
	5～29人	－	△ 0.2	0.0	1.0	0.3	1.0	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.1
定期給与額	30人以上	－ (－)	△ 0.7 (△ 0.9)	0.3 (0.0)	0.5 (0.6)	0.6 (0.6)	0.4 (0.6)	0.7 (0.7)	0.0 (△ 0.1)	0.3 (0.2)	△ 0.1 (△ 0.2)	0.3 (0.3)
	500人以上	－ (－)	△ 1.5 (△ 1.6)	△ 0.8 (△ 1.2)	0.0 (△ 0.1)	0.5 (0.6)	△ 0.1 (0.1)	3.0 (3.1)	△ 1.1 (△ 1.0)	△ 0.7 (△ 0.7)	△ 0.6 (△ 0.6)	△ 0.2 (△ 0.1)
	100～499人	－ (－)	△ 0.7 (△ 0.9)	△ 0.3 (△ 0.6)	0.4 (0.7)	0.3 (0.3)	△ 0.1 (0.1)	2.0 (2.2)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.3 (0.3)	0.1 (0.2)	0.6 (0.9)
	30～99人	－ (－)	△ 1.1 (△ 1.3)	0.6 (0.5)	0.5 (0.3)	0.6 (0.7)	1.1 (1.0)	△ 1.1 (△ 1.3)	0.1 (△ 0.1)	0.2 (△ 0.1)	△ 0.9 (△ 1.0)	△ 0.4 (△ 0.5)
	5～29人	－ (－)	△ 0.4 (△ 0.7)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.4 (0.2)	0.1 (0.2)	1.0 (0.7)	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 1.5 (△ 1.2)	△ 0.6 (△ 0.4)	△ 1.4 (△ 1.1)	△ 0.9 (△ 0.6)

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　各年（月）の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

３　（　）内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ　パートタイム労働者比率の推移

区分＼年		24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年			
									１月	２月	３月	４月
パート比率	30人以上	24.10	24.37	24.50	25.40	25.22	25.09	25.09	25.84	26.02	25.72	25.16
	500人以上	15.92	16.30	16.67	17.31	17.06	16.63	15.85	16.89	16.80	16.01	15.73
	100～499人	22.88	23.29	23.72	24.93	24.46	24.99	24.60	25.12	25.07	25.12	24.18
	30～99人	28.68	29.12	29.19	30.12	30.39	29.95	30.28	31.26	31.76	31.38	31.08
	5～29人	35.41	36.47	36.92	37.23	37.79	37.91	39.05	40.14	40.08	40.15	39.43

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

ハ　初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円）下段：上昇率（単位：％）

区分 / 年度	高校卒（事務・技術） 一律	高校卒（事務・技術） 差あり 基幹職	高校卒（事務・技術） 差あり 補助職	高校卒（現業）	高専卒（技術）	短大卒（事務）	大学卒（事務・技術） 一律	大学卒（事務・技術） 差あり 基幹職	大学卒（事務・技術） 差あり 補助職	大学院（修士）卒
平成21年度	226	444	498	292	413	316	397	510	266	451
	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
22年度	62	0	0	26	70	98	108	179	83	68
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
23年度	178	52	51	150	161	266	239	86	98	303
	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
24年度	140	161	91	72	91	125	207	232	30	176
	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
25年度	141	187	125	38	153	223	132	461	175	161
	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
26年度	702	569	544	736	842	655	806	601	464	787
	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4
27年度	1239	904	706	1151	1579	1342	1574	1933	1318	1875
	0.8	0.5	0.4	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9
28年度	824	582	616	748	995	767	880	1263	631	1153
	0.5	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	0.3	0.5
29年度	1093	565	532	834	966	851	1109	1132	745	930
	0.7	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
30年度	1361	2618	2385	1386	1660	1493	1637	2171	1511	1707
	0.8	1.6	1.5	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0	0.8	0.8
31年度	1495	975	875	2049	1575	1413	1479	1254	972	1548
	0.9	0.6	0.5	1.2	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7

資料出所　労務行政研究所「労政時報」

（注）1　上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。
2　調査対象は、東証第１部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
3　平成31年度は速報値。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指数（平成27年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成24年	100.3	―	102.0	―	98.3	―	267,313	138.5	1,930
25年	99.4	△ 0.9	100.7	△ 1.3	98.7	0.4	266,860	136.9	1,949
26年	99.4	0.0	100.1	△ 0.5	99.3	0.6	268,881	136.3	1,973
27年	100.0	0.6	100.0	△ 0.1	100.0	0.7	265,540	135.8	1,955
28年	100.6	0.6	100.0	0.0	100.6	0.6	267,210	135.8	1,968
29年	101.2	0.6	99.9	△ 0.1	101.3	0.7	268,736	135.7	1,980
30年	101.9	0.7	99.3	△ 0.6	102.6	1.3	270,694	134.9	2,007
29年１～３月	100.6	0.5	97.7	△ 0.9	103.0	1.5	267,133	132.7	2,014
４～６月	101.6	0.8	101.6	0.4	100.0	1.0	269,673	138.0	1,954
７～９月	101.4	0.7	99.7	△ 0.5	101.7	2.3	269,170	135.4	1,987
10～12月	101.3	0.5	100.7	0.6	100.6	0.6	268,957	136.7	1,967
30年１～３月	101.0	0.4	96.2	△ 1.5	105.0	2.0	268,138	130.7	2,052
４～６月	102.2	0.6	101.1	△ 0.5	101.1	1.1	271,342	137.3	1,976
７～９月	102.1	0.7	99.0	△ 0.7	103.1	1.4	271,178	134.5	2,016
10～12月	102.4	1.1	100.9	0.2	101.5	0.9	272,099	137.0	1,987
31年１～３月	101.0	0.0	94.6	△ 1.7	106.8	1.7	268,100	128.5	2,087

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

３　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

イ 賃金･労働時間指数の推移②

年・期	指数（平成27年＝100）						実数（参考）		
	所定内給与 ①	前年比	所定内労働時間 ②	前年比	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成24年	100.9	―	102.8	―	98.2	―	208,918	134.0	1,559
25年	100.2	△ 0.7	101.3	△ 1.5	98.9	0.8	207,560	132.0	1,572
26年	99.8	△ 0.4	100.6	△ 0.7	99.2	0.3	206,718	131.1	1,577
27年	100.0	0.2	100.0	△ 0.6	100.0	0.8	207,184	130.3	1,590
28年	100.2	0.2	99.0	△ 1.0	101.2	1.2	207,475	128.9	1,610
29年	100.9	0.7	98.3	△ 0.7	102.6	1.4	208,944	128.2	1,630
30年	100.4	△ 0.5	97.0	△ 1.3	103.5	0.8	207,921	126.4	1,645
29年１～３月	99.7	0.5	95.7	△ 1.8	104.2	2.4	206,591	124.7	1,656
４～６月	101.4	0.7	100.0	△ 0.3	101.4	1.0	210,121	130.3	1,613
７～９月	101.1	0.7	98.5	△ 0.6	102.6	1.3	209,461	128.3	1,633
10～12月	101.2	0.8	99.2	0.1	102.0	0.7	209,548	129.2	1,621
30年１～３月	99.7	0.0	94.5	△ 1.3	105.5	1.3	206,451	123.1	1,677
４～６月	101.1	△ 0.3	98.9	△ 1.1	102.2	0.8	209,392	128.8	1,625
７～９月	100.3	△ 0.8	96.7	△ 1.8	103.7	1.1	207,839	125.9	1,650
10～12月	100.4	△ 0.8	98.0	△ 1.2	102.4	0.4	207,997	127.6	1,630
31年１～３月	98.8	△ 0.9	92.2	△ 2.4	107.2	1.6	204,582	120.2	1,702

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　事業所規模５～２９人、調査産業計の数値である。

３　四半期の実数値及び時間当たり所定内給与については、労働基準局賃金課にて算出。

ロ　一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				５～９人			
	所定内給与 ①	所定内実労働時間 ②	時間当たり所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内実労働時間 ④	時間当たり所定内給与 ③／④	前年比	所定内給与 ⑤	所定内実労働時間 ⑥	時間当たり所定内給与 ⑤／⑥	前年比
	（千円）	（時間）	（円）	（％）	（千円）	（時間）	（円）	（％）	（千円）	（時間）	（円）	（％）
平成21年	294.5	165	1,785	△1.6	260.1	171	1,521	△0.9	257.8	175	1,473	△0.5
22年	296.2	165	1,795	0.6	259.2	171	1,516	△0.3	255.5	174	1,468	△0.3
23年	296.8	166	1,788	△0.4	257.4	172	1,497	△1.3	253.9	174	1,459	△0.6
24年	297.7	165	1,804	0.9	258.2	172	1,501	0.3	255.5	174	1,468	0.6
25年	295.7	163	1,814	0.5	261.5	170	1,538	2.5	259.9	172	1,511	2.9
26年	299.6	163	1,838	1.3	262.4	171	1,535	△0.2	260.3	174	1,496	△1.0
27年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
28年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
29年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
30年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）１　数値は、各年とも６月について調査したものであり、調査産業計である。

２　一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、１日の所定労働時間又は１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

３　前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

４　時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

ハ　月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成24年	138.5	－	134.0	－	12.2	－	15.8	－	7.7	－	10.8	－
25年	136.9	△ 1.3	132.0	△ 1.5	12.4	2.7	16.4	4.2	8.0	4.6	10.6	△ 1.8
26年	136.3	△ 0.5	131.1	△ 0.7	12.8	3.9	17.5	6.9	8.5	6.5	11.2	5.4
27年	135.8	△ 0.1	130.3	△ 0.6	12.9	△ 1.0	17.6	△ 0.4	8.4	△ 2.3	11.3	1.4
28年	135.8	0.0	128.9	△ 1.0	12.7	△ 1.7	17.5	△ 0.6	8.3	△ 0.9	10.6	△ 6.5
29年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.7	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.8	11.2	5.9
30年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.6
31年１月	124.5	△ 1.8	113.8	△ 3.6	12.1	0.9	16.2	△ 4.2	7.5	△ 7.4	9.3	△ 9.8
２月	129.6	△ 0.7	123.5	△ 0.8	12.5	0.8	17.7	△ 4.8	8.1	△ 4.7	11.3	△ 9.6
３月	131.3	△ 2.4	123.3	△ 2.7	12.8	△ 0.8	17.6	△ 7.4	8.4	△ 5.7	11.3	△ 9.6
４月	135.6	△ 1.6	127.7	△ 1.9	13.1	0.8	17.6	△ 4.9	8.4	△ 6.6	11.0	△ 9.9

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。
　　２　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
　　３　各年（月）の前年比の数値は、指数の対前年（同月）増減率である。

4　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和元年）

連合　　第６回 回答集計結果(令和元年6月7日)

	平均賃上げ方式（加重平均）	個別賃金方式（１組合当たり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	313組合　1,460,130人 6,499円（6,724円） 2.14%（2.22%）	33組合　99,729人 2,033円（3,007円） 0.62%（0.92%）	26組合　107,504人 1,041円（1,245円） 0.38%（0.44%）
300～999人	548組合　293,863人 5,696円（5,813円） 2.11%（2.13%）	40組合　21,972人 2,068円（1,802円） 0.73%（0.64%）	34組合　17,447人 1,160円（1,692円） 0.47%（0.71%）
100～299人	772組合　141,063人 5,526円（5,674円） 2.19%（2.26%）	44組合　7,754人 1,770円（1,672円） 0.66%（0.62%）	39組合　6,695人 2,001円（2,085円） 0.83%（0.89%）
～99人	657組合　33,312人 5,273円（5,231円） 2.20%（2.22%）	56組合　2,686人 1,654円（1,748円） 0.66%（0.70%）	67組合　3,004人 1,789円（1,341円） 0.78%（0.59%）
規模計	2,290組合　1,928,368人 6,280円（6,426円） 2.14%（2.21%）	173組合　132,141人 1,851円（1,965円） 0.67%（0.71%）	166組合　134,650人 1,593円（1,588円） 0.66%（0.66%）

（注）１　（　）内の数値は、平成30年6月11日付　第6回回答集計結果。
　　２　平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
　　３　個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

連合（非正規労働者）　　第６回 回答集計結果(令和元年6月7日)

			単純平均	加重平均
時給	319組合 674,737人	賃上げ額	24.32円（21.77円）	25.88円　（24.77円）
		平均時給	1004.31円（971.15円）	994.56円　（969.17円）
月給	124組合 34,184人	賃上げ額	3,798円（3,998円）	4,049円（4,150円）
		賃上げ率	1.85%（1.96%）	1.97%（2.03%）

（注）１　（　）内の数値は、平成30年6月11日付　第6回回答集計結果。

経団連（大手企業）第1回集計(平成31年4月23日)

平均賃上げ方式（加重平均）	
主要21業種 大手252社	60社 8,310円（8,621円） 2.46%（2.54%）

（注）１　原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。
　　２　132社(52.6%)から回答が出ているが、このうち72社は平均金額不明等のため、集計より除外。
　　３　（　）内の数値は、平成30年4月25日付第1回集計結果。

経団連（中小企業）第１回集計(令和元年6月18日)

平均賃上げ方式（加重平均）	
17業種 752社	203社 4,764円（4,865円） 1.87%（1.91%）

（注）１　原則として従業員数500人未満の企業を対象。
　　２　207社(27.5%)から回答が出ているが、このうち4社は平均金額不明等のため、集計より除外。
　　３　了承、妥結を含む。
　　４　（　）の数値は、平成30年6月15日付第1回集計結果。

（２）賃上げ額・率の推移

イ　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額（円）		賃金の改定率（%）	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 21 年	3,083	1,790	1.1	0.7
22 年	3,672	2,862	1.3	1.1
23 年	3,513	2,762	1.2	1.0
24 年	4,036	3,344	1.4	1.2
25 年	4,375	3,911	1.5	1.5
26 年	5,254	4,093	1.8	1.5
27 年	5,282	4,231	1.9	1.7
28 年	5,176	4,559	1.9	1.8
29 年	5,627	4,920	2.0	1.9
30 年	5,675	4,952	2.0	1.9

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」
（注）１　１人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、１か月当たりの１人平均所定内賃金の改定額、改定率である。
２　加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ　賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成30年）

（単位：%）

	１人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	１人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(93.5) 100.0	(0.4) 100.0	(6.2) 100.0
企業業績	50.7	10.8	51.7
世間相場	5.0	－	－
雇用の維持	6.9	－	0.2
労働力の確保・定着	9.0	4.2	3.9
物価の動向	0.1	－	－
労使関係の安定	2.0	－	－
親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	5.3	－	－
前年度の改定の実績	2.4	－	1.0
その他	1.4	3.9	1.0
重視した要素はない	15.6	81.1	25.3
不明	1.5	－	16.9

資料出所　厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査特別集計」
（注）（　）内は全企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

５　夏季賞与・一時金妥結状況

連合第6回 回答集計結果(令和元年6月7日)

一時金		2019回答			2018回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.45ヶ月			2.46ヶ月	
		1,986組合	1,588,887人	△0.01ヶ月	2,018組合	1,574,352人
	回答額	700,916円			740,100円	
		1,268組合	740,650人	△39,184円	1,455組合	1,062,268人
年間	回答月数	4.86ヶ月			4.94ヶ月	
		2,234組合	1,912,362人	△0.08ヶ月	2,305組合	2,028,794人
	回答額	1,552,701円			1,581,344円	
		1,207組合	1,068,009人	△28,643円	1,328組合	1,358,000人

注　(1)△はマイナスを表す。以下同じ。
　　(2)2018年回答の数値は2018年6月11日付　第6回集計結果

経団連第1回集計(令和元年6月11日)

	2019年夏季			2018年夏季		
	社数	妥結額	増減率(%)	社数	妥結額	増減率(%)
総平均	83	971,777	△ 2.52	96	967,386	6.71
製造業平均	75	942,306	△ 2.29	91	955,680	6.44
非製造業平均	8	1,340,275	△ 3.31	5	1,166,540	10.63

注(1)調査対象は主要21業種・大手251社。東証一部上場、従業員500人以上が原則。
(2)17業種116社(46.2%)で妥結が出ているが、このうち33社は平均額不明などのため集計より除外。
(3)数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。
(4)2018年夏季の数値は、2018年6月14日付第1回集計結果。調査対象は主要21業種・大手252社。
17業種135社(53.8%)で妥結が出ているが、このうち39社は平均額不明などのため集計より除外。
(5)増減率は、各年の集計企業の前年の妥結額からの増減率を示したもの(同対象比較)。

６　消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

区分＼年	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年				令和元年
											１月	２月	３月	４月	５月
全国	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.3	0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.2	0.2	0.6	1.0	0.9
Ａランク	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	0.0	0.4	3.0	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.4	0.5	0.9	1.1	0.9
Ｂランク	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.3	0.1	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.2	0.1	0.6	1.0	0.9
Ｃランク	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.1	0.4	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.2	0.1	0.6	1.0	0.9
Ｄランク	△ 1.3	△ 0.8	△ 0.2	0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.4	0.2	0.6	0.9	0.8

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

２　各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

３　各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(年度)

	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地域別最低賃金（円）	７１３	７３０	７３７	７４９	７６４	７８０	７９８	８２３	８４８	８７４
未満率（％）	１．６	１．６	１．７	２．１	１．９	２．０	１．９	２．７	１．７	１．９
影響率（％）	２．７	４．１	３．４	４．９	７．４	７．３	９．０	１１．０	１１．８	１３．８

資料出所　厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

（注）１　最低賃金額は、全国加重平均である。

２　「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

３　「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

４　事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

8　賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率（暦年）

未満率及び影響率

（単位：%）

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
未満率	１．５	１．８	１．８	２．０	１．９	１．９	１．５	１．５	１．６
影響率	２．６	２．５	２．８	３．６	３．６	４．０	４．５	４．９	５．１

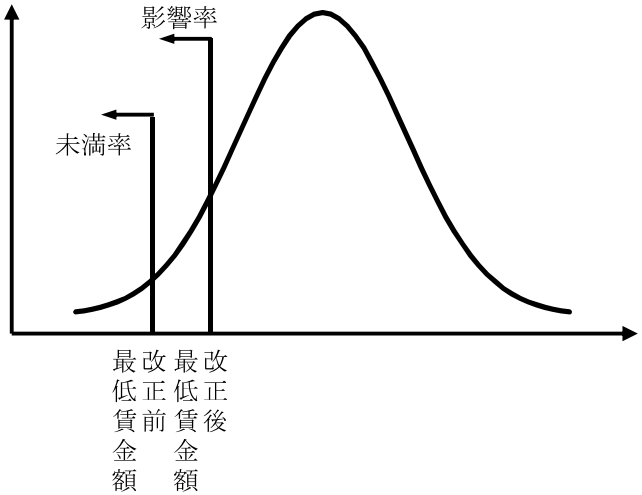
資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）１　「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。

２　「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

３　賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模１～４人は含まれていない。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

９　地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

項目	地域別最低賃金（全国加重平均額）	一般労働者（男女計）							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
年	時間額 ①	所定内給与（月額） ②	所定内実労働時間 ③	時間当たり所定内給与 ④＝②／③	時間額比 ①／④	所定内給与（月額） ⑤	所定内実労働時間 ⑥	時間当たり所定内給与 ⑦＝⑤／⑥	時間額比 ①／⑦
	（円）	（千円）	（時間）	（円）	（％）	（千円）	（時間）	（円）	（％）
平成21年	713	294.5	165	1,785	39.9	260.1	171	1,521	46.9
22年	730	296.2	165	1,795	40.7	259.2	171	1,516	48.2
23年	737	296.8	166	1,788	41.2	257.4	172	1,497	49.2
24年	749	297.7	165	1,804	41.5	258.2	172	1,501	49.9
25年	764	295.7	163	1,814	42.1	261.5	170	1,538	49.7
26年	780	299.6	163	1,838	42.4	262.4	171	1,535	50.8
27年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9
28年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8
29年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9
30年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）　時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

９　地域別最低賃金と賃金水準との関係（短時間労働者）

年	地域別最低賃金（全国加重平均額）	短時間労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与（時間額）（男女計） ②	時間額比 ①／②	所定内給与（時間額）（女性） ③	時間額比 ①／③	所定内給与（時間額）（男女計） ④	時間額比 ①／④	所定内給与（時間額）（女性） ⑤	時間額比 ①／⑤
	（円）	（円）	（％）	（円）	（％）	（円）	（％）	（円）	（％）
平成21年	713	1,002	71.2	973	73.3	992	71.9	954	74.7
22年	730	1,004	72.7	979	74.6	1,004	72.7	970	75.3
23年	737	1,015	72.6	988	74.6	1,024	72.0	988	74.6
24年	749	1,026	73.0	1,001	74.8	1,038	72.2	1,002	74.8
25年	764	1,030	74.2	1,007	75.9	1,029	74.2	997	76.6
26年	780	1,041	74.9	1,012	77.1	1,044	74.7	1,001	77.9
27年	798	1,059	75.4	1,032	77.3	1,069	74.6	1,032	77.3
28年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
29年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
30年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）　時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

９　地域別最低賃金と賃金水準との関係（毎月勤労統計調査、産業計・事業所規模30人以上）

項目	地域別最低賃金	厚生労働省「毎月勤労統計調査」					
	（全国加重平均額）	産業計・事業所規模３０人以上					
	時間額	所定内給与（月額）	月間出勤日数	所定内労働時間	一日当たり所定内給与	時間当たり所定内給与	時間額比
年	①	②	③	④	②／③	⑤＝②／④	①／⑤
	（円）	（円）	（日）	（時間）	（円）	（円）	（％）
平成24年	749	267,313	19.1	138.5	13,995	1,930	38.8
25年	764	266,860	18.9	136.9	14,120	1,949	39.2
26年	780	268,881	18.9	136.3	14,227	1,973	39.5
27年	798	265,540	18.8	135.8	14,124	1,955	40.8
28年	823	267,210	18.8	135.8	14,213	1,968	41.8
29年	848	268,736	18.7	135.7	14,371	1,980	42.8
30年	874	270,694	18.6	134.9	14,553	2,007	43.6

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査」

（注）１　再集計された平成24年以降の公表値を掲載している。

２　常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

３　一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

10　企業の業況判断及び収益

(1)　日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ　業況判断（ＤＩ）

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

		平成28年				平成29年				平成30年				平成31年３月	
		３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	３月	６月	９月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	2
	非製造業	11	8	7	9	11	13	14	14	15	15	14	15	15	9
大企業	製造業	6	6	6	10	12	17	22	25	24	21	19	19	12	8
	非製造業	22	19	18	18	20	23	23	23	23	24	22	24	21	20
中堅企業	製造業	5	1	3	6	11	12	17	19	19	20	15	17	7	3
	非製造業	17	14	15	16	17	18	19	20	21	20	18	17	18	12
中小企業	製造業	-4	-5	-3	1	5	7	10	15	15	14	14	14	6	-2
	非製造業	4	0	1	2	4	7	8	9	10	8	10	11	12	5

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）１　調査対象　調査対象企業は下表のとおりである。なお、平成30年３月調査において「平成26年経済センサス‐基礎調査」に基づく調査対象企業の見直しを行っている（前回の見直しは平成27年３月調査）。調査対象企業数は、平成30年３月調査の時点で、10,020である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

２　業況判断（ＤＩ）

(1)　回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近（回答時点）の状況」および「先行き（３か月後）の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、３つの選択肢（「１．良い」、「２．さほど良くない」、「３．悪い」）の中から１つを選び回答してもらう。

(2)　３つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス（DiffusionIndex）を算出する。

Ｄ．Ｉ．＝（第１選択肢の回答者数構成百分比）－（第３選択肢の回答者数構成百分比）

ロ　経常利益増減

（前年度比・％）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度（計画）	平成31年度（計画）
規模計	製造業	1.6	16.2	-1.5	-0.7
	非製造業	6.4	9.1	-1.5	-0.7
大企業	製造業	-0.5	20.8	-1.9	-1.3
	非製造業	5.7	14.3	-0.9	-1.3
中堅企業	製造業	0.5	1.6	2.9	2.1
	非製造業	9.2	4.7	-0.1	-1.5
中小企業	製造業	16.4	4.0	-2.8	0.3
	非製造業	5.8	-0.5	-4.4	1.6

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

（注）経常利益増減

回答企業の経常損益（損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、年度の実績計数、および計画（予測）計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成26年経済センサス‐基礎調査」（総務省・経済産業省）に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

ハ　売上高経常利益率

（％）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度（計画）	平成31年度（計画）
規模計	製造業	6.48	7.32	7.04	6.95
	非製造業	4.62	5.08	4.88	4.80
大企業	製造業	7.33	8.52	8.17	8.02
	非製造業	5.87	6.67	6.43	6.28
中堅企業	製造業	5.12	5.23	5.20	5.24
	非製造業	3.55	3.85	3.74	3.60
中小企業	製造業	4.60	4.71	4.49	4.50
	非製造業	3.66	3.55	3.35	3.41

資料出所　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）

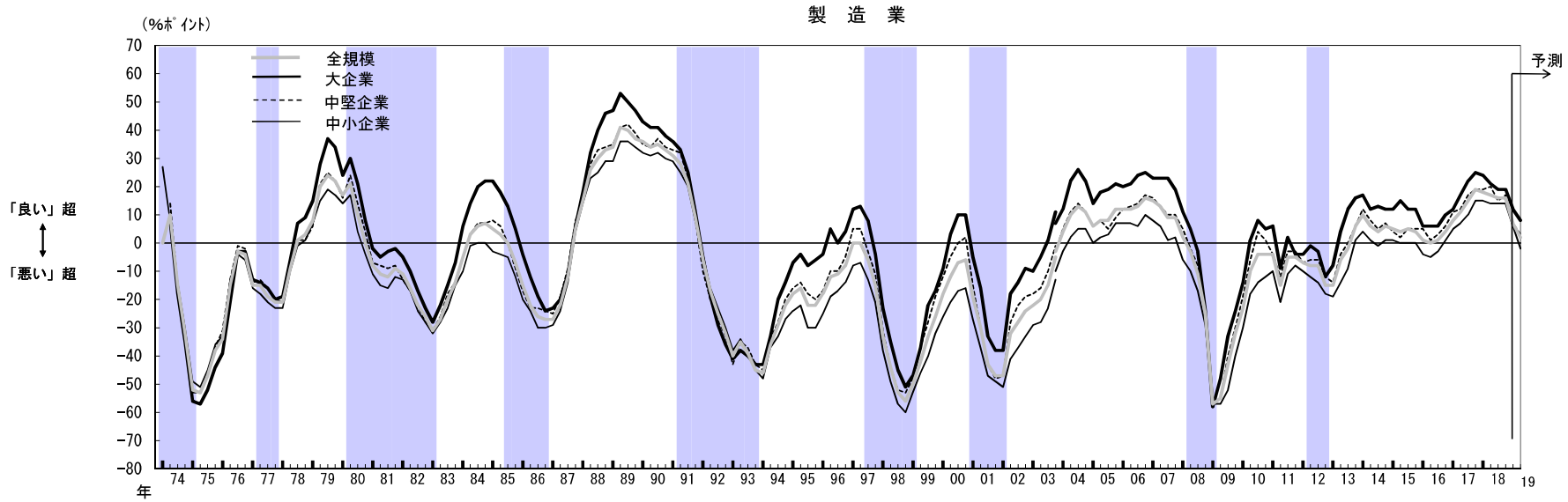
（注）売上高経常利益率

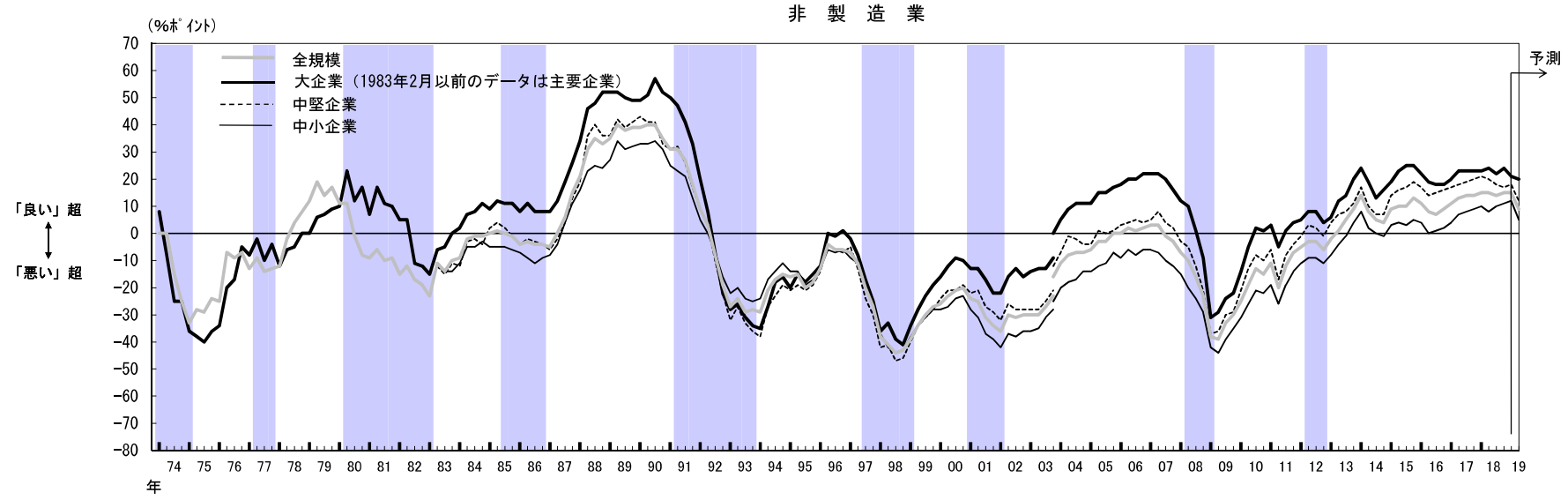
回答企業の総売上高（財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。）について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

（参考）

（注）1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

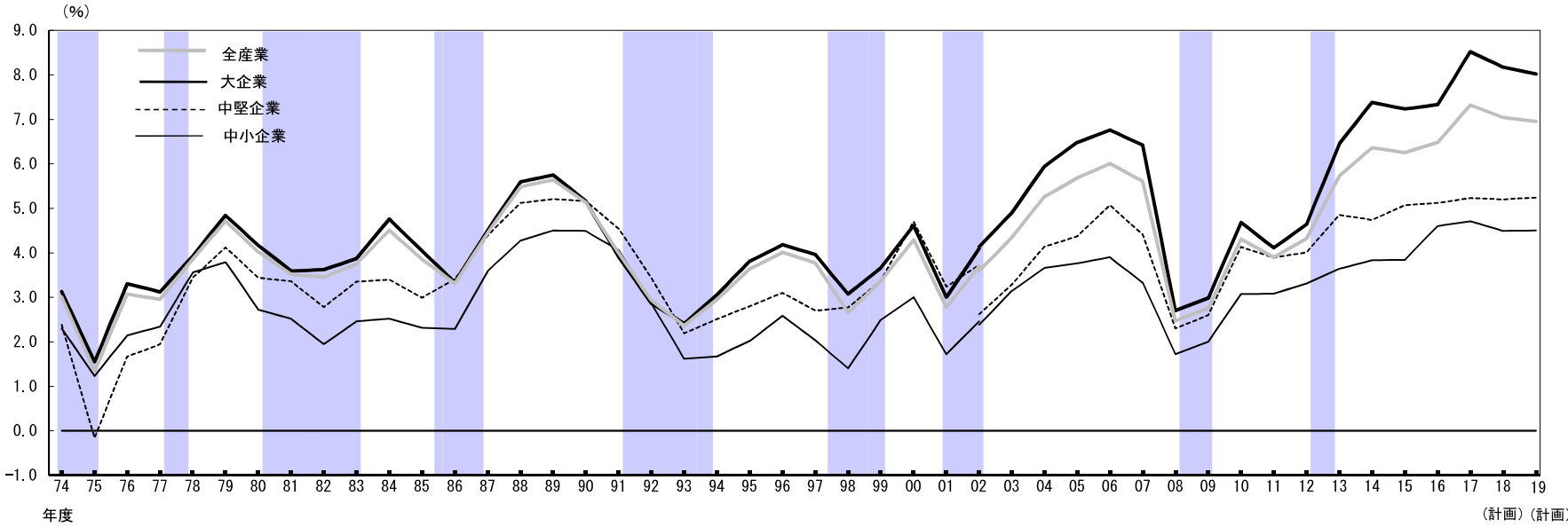
▽業況判断の推移



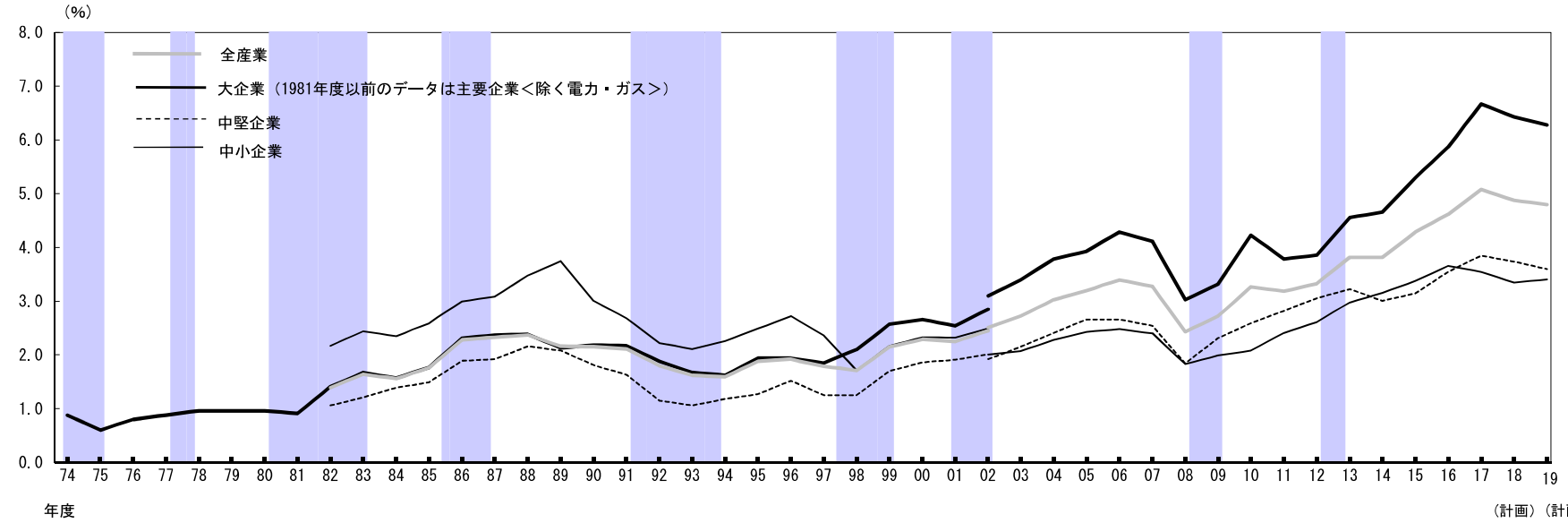


▽売上高経常利益率の推移

製　造　業



非　製　造　業



(2)　法人企業統計による企業収益

（単位：億円、%）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年				平成31年
					１～３月期	４～６月期	７～９月期	10～12月期	１～３月期
経常利益	規模計	682,201	749,872	835,543	201,652	264,011	182,847	194,763	222,440
	前年同期比	5.6	9.9	11.4	0.2	17.9	2.2	▲ 7.0	10.3
	資本金規模10億円以上	402,359	424,325	462,998	100,027	178,241	104,510	111,739	112,699
	前年同期比	7.5	5.5	9.1	1.7	25.0	1.0	▲ 7.5	12.7
	〃　１億円～10億円	99,865	111,773	130,045	34,145	29,291	31,814	32,729	36,484
	前年同期比	4.0	11.9	16.3	0.6	12.7	5.0	2.4	6.9
	〃　1,000万円～１億円	155,684	182,566	206,883	67,480	56,479	46,523	50,296	73,257
	前年同期比	3.7	17.3	13.3	▲ 2.2	2.1	3.0	▲ 11.1	8.6
売上高経常利益率	規模計	4.8	5.2	5.4	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0
	資本金規模10億円以上	7.4	7.9	8.1	6.6	12.4	7.1	7.4	7.4
	〃　１億円～10億円	3.9	4.2	4.5	4.6	4.2	4.3	4.4	4.8
	〃　1,000万円～１億円	3.1	3.5	3.8	4.9	4.3	3.4	3.5	5.1

資料出所　財務省「法人企業統計」

（注）　金融業、保険業を除く全産業。

(3)　中小企業景況調査による業況判断（ＤＩ）

（「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比）

	平成28年				平成29年				平成30年				平成31年
	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月
合計	-23.2	-22.2	-22.4	-24.2	-23.2	-15.9	-16.9	-17.4	-19.3	-16.1	-18.5	-18.0	-20.1
製造業	-19.9	-20.4	-21.4	-20.8	-18.3	-11.7	-12.1	-7.4	-11.7	-9.4	-13.4	-12.5	-18.2
建設業	-14.2	-14.6	-13.6	-12.7	-12.3	-8.2	-8.2	-5.4	-7.1	-6.6	-7.9	-3.8	-4.3
卸売業	-19.2	-21.4	-20.3	-23.2	-19.7	-15.6	-15.9	-14.8	-14.8	-15.9	-14.7	-13.8	-20.1
小売業	-37.0	-33.6	-34.3	-36.5	-37.4	-28.7	-30.3	-33.7	-33.6	-30.0	-31.4	-31.0	-32.2
サービス業	-19.4	-17.9	-18.3	-22.1	-21.3	-12.5	-13.7	-18.1	-20.0	-14.6	-17.7	-18.6	-18.5

資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」

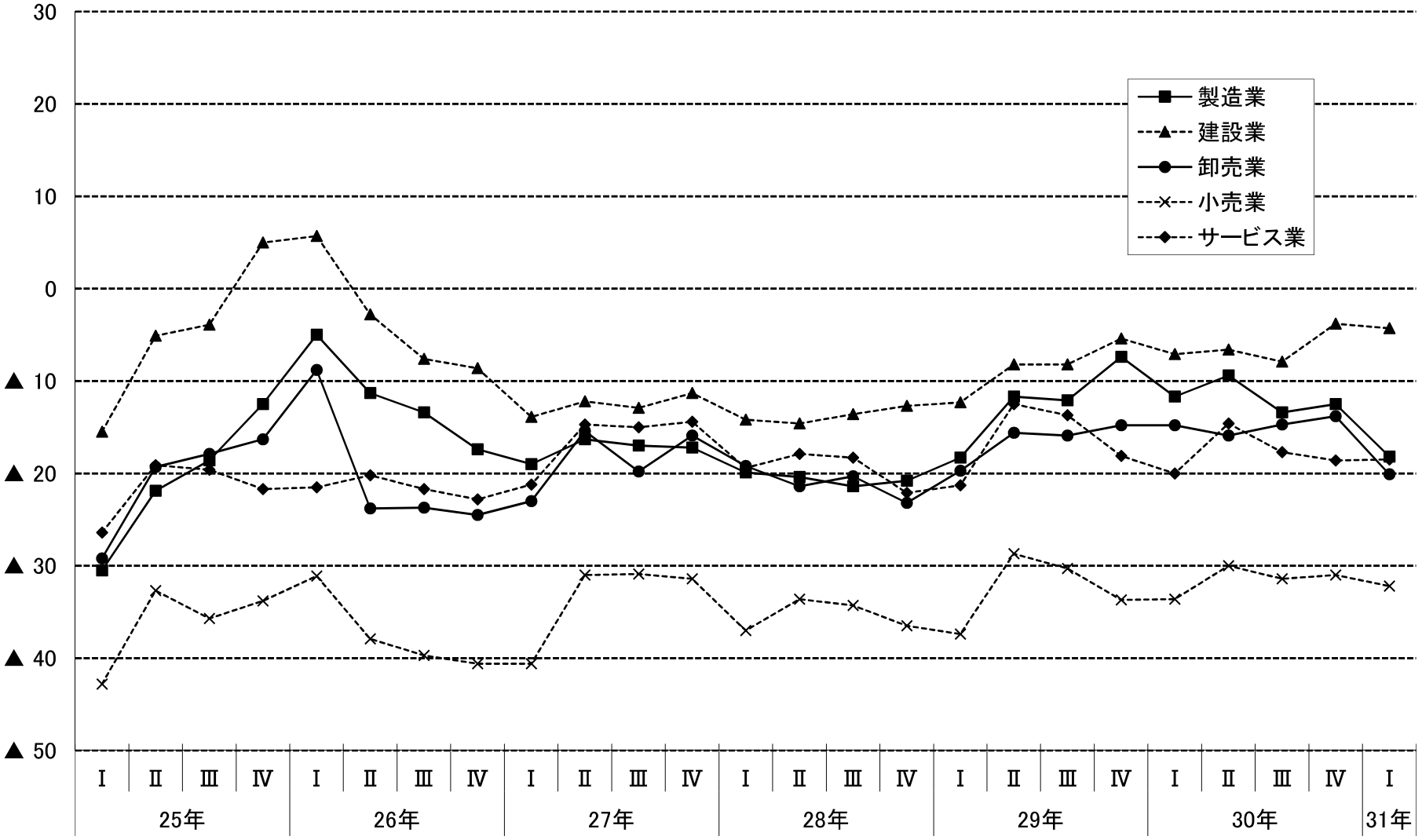
（注）１　本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約１万９千社）である。

製造業・建設業資本金３億円以下又は従業員３００人以下　　卸売業資本金１億円以下又は従業員１００人以下

小売業資本金５千万円以下又は従業員５０人以下　　サービス業資本金５千万円以下又は従業員１００人以下

２　「ＤＩ」とは、DiffusionIndexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移（５業種別）



資料出所　中小企業庁「中小企業景況調査」

（期）

（年）

11 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

（単位：万円、％）

年度	産業・資本金規模計	前年度比	製造業 資本金1億円以上	前年度比	製造業 資本金1千万円以上1億円未満	前年度比	製造業 資本金1千万円未満	前年度比	非製造業 資本金1億円以上	前年度比	非製造業 資本金1千万円以上1億円未満	前年度比	非製造業 資本金1千万円未満	前年度比
平成20年度	639	▲ 7.9	957	▲ 26.2	546	3.2	485	3.6	906	▲ 9.1	517	▲ 6.7	459	3.8
21年度	641	0.3	910	▲ 4.9	525	▲ 3.8	391	▲ 19.4	892	▲ 1.5	548	6.0	446	▲ 2.8
22年度	671	4.7	1,046	14.9	548	4.4	417	6.6	929	4.1	552	0.7	445	▲ 0.2
23年度	668	▲ 0.4	1,017	▲ 2.8	544	▲ 0.7	438	5.0	916	▲ 1.4	555	0.5	486	9.2
24年度	666	▲ 0.3	1,023	0.6	535	▲ 1.7	434	▲ 0.9	936	2.2	550	▲ 0.9	479	▲ 1.4
25年度	690	3.6	1,135	10.9	543	1.5	453	4.4	964	3.0	559	1.6	478	▲ 0.2
26年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
27年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
28年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
29年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2

（資料出所） 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

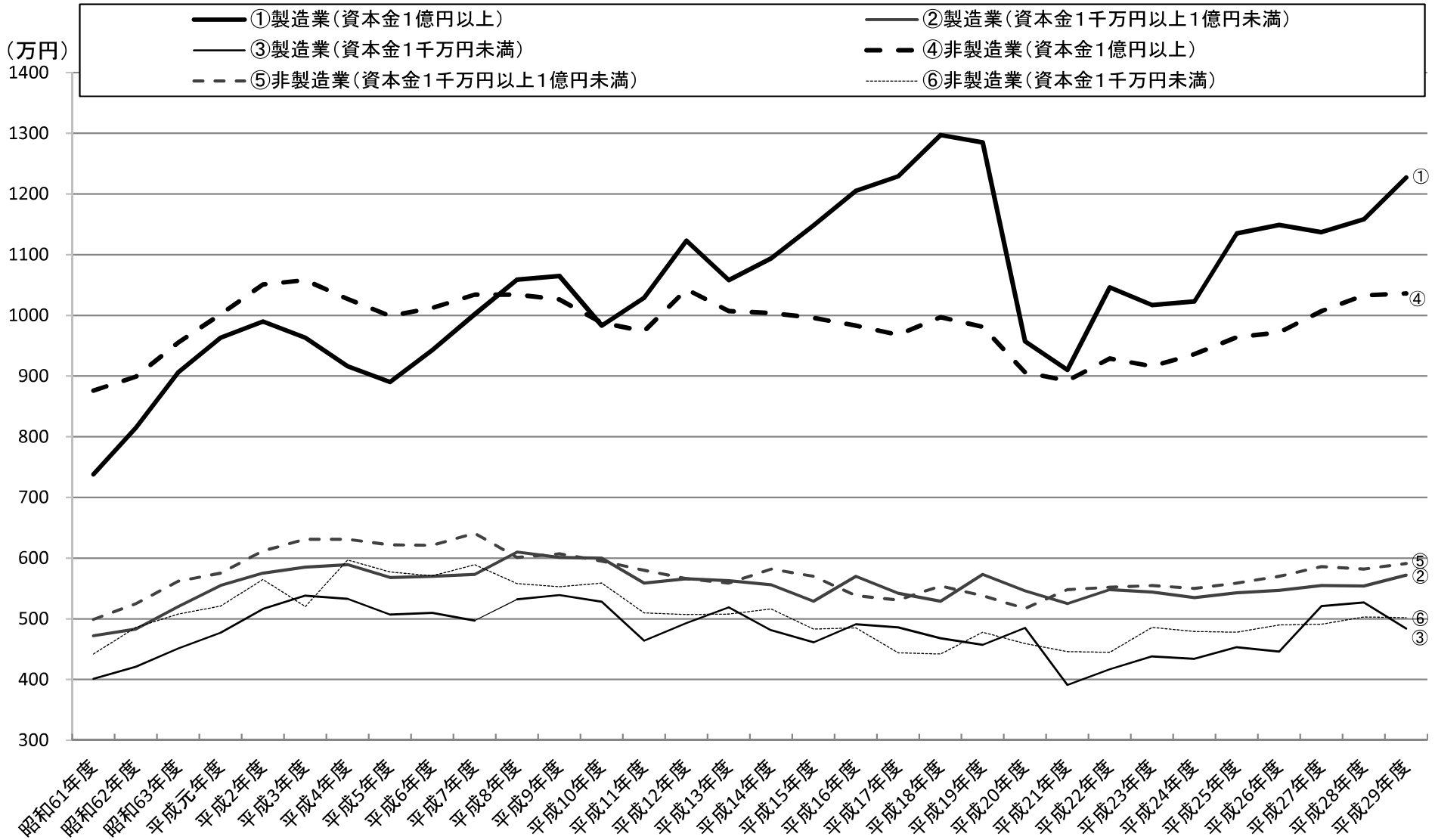
従業員一人当たり付加価値額（労働生産性） ＝ 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与
＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの）との合計

従業員一人当たり付加価値額の推移



（資料出所） 法人企業統計 年次別調査「金融業、保険業以外の業種」

従業員一人当たり付加価値額（労働生産性） ＝ 付加価値額 ／ 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

［平成18年度（2006年度）調査以前］

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

［平成19年度（2007年度）調査以降］

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員（総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの）との合計である

Ⅱ　都道府県統計資料編

1　各種関連指標（都道府県別）

ランク	都道府県	１人当たり県民所得（平成27年度）			標準生計費（月額、平成30年４月）			高卒初任給（産業計、企業規模10人以上、平成30年）					
			指数	順位	４人世帯	指数	順位	男性	指数	順位	女性	指数	順位
		（千円）	（東京=100）	（位）	（円）	（東京=100）	（位）	（千円）	（東京=100）	（位）	（千円）	（東京=100）	（位）
Aランク	東京	5,378	100.0	1	296,040	100.0	3	175.3	100.0	1	174.4	100.0	1
	神奈川	2,986	55.5	14	240,010	81.1	13	175.0	99.8	2	172.4	98.9	3
	大阪	3,127	58.1	9	211,610	71.5	24	170.3	97.1	6	167.4	96.0	8
	愛知	3,677	68.4	2	218,960	74.0	20	169.7	96.8	10	165.7	95.0	10
	埼玉	2,977	55.4	15	234,680	79.3	15	170.0	97.0	7	168.5	96.6	7
	千葉	2,920	54.3	22	247,930	83.7	9	174.4	99.5	4	164.7	94.4	13
Bランク	京都	2,942	54.7	17	207,730	70.2	27	169.7	96.8	10	170.9	98.0	5
	兵庫	2,752	51.2	28	300,230	101.4	2	167.2	95.4	20	169.6	97.2	6
	静岡	3,316	61.7	6	218,256	73.7	21	170.5	97.3	5	172.2	98.7	4
	滋賀	3,058	56.8	12	223,640	75.5	17	170.0	97.0	7	163.4	93.7	16
	茨城	3,079	57.2	10	200,962	67.9	35	168.6	96.2	14	164.2	94.2	14
	栃木	3,481	64.7	4	203,636	68.8	32	164.3	93.7	27	160.3	91.9	23
	広島	3,074	57.2	11	222,261	75.1	19	164.6	93.9	25	173.3	99.4	2
	長野	2,927	54.4	19	196,870	66.5	39	164.4	93.8	26	162.2	93.0	17
	富山	3,373	62.7	5	268,108	90.6	5	165.6	94.5	24	160.9	92.3	20
	三重	3,556	66.1	3	189,030	63.9	42	165.7	94.5	22	162.0	92.9	18
	山梨	2,785	51.8	23	204,300	69.0	30	168.0	95.8	16	163.8	93.9	15
Cランク	群馬	3,145	58.5	8	198,300	67.0	38	167.7	95.7	17	162.0	92.9	18
	岡山	2,744	51.0	29	205,860	69.5	28	167.5	95.6	18	160.9	92.3	20
	石川	2,949	54.8	16	261,940	88.5	7	169.5	96.7	12	165.4	94.8	11
	香川	2,925	54.4	20	333,671	112.7	1	168.9	96.3	13	165.0	94.6	12
	奈良	2,494	46.4	38	262,050	88.5	6	174.6	99.6	3	159.4	91.4	24
	宮城	2,987	55.5	13	211,545	71.5	25	158.7	90.5	33	154.5	88.6	31
	福岡	2,724	50.6	31	215,660	72.8	23	162.2	92.5	29	160.7	92.1	22
	山口	2,774	51.6	25	205,832	69.5	29	167.3	95.4	19	156.9	90.0	29
	岐阜	2,755	51.2	27	248,150	83.8	8	167.0	95.3	21	166.7	95.6	9
	福井	3,196	59.4	7	181,750	61.4	44	169.8	96.9	9	157.8	90.5	27
	和歌山	2,738	50.9	30	164,498	55.6	47	160.2	91.4	31	159.1	91.2	25
	北海道	2,589	48.1	35	195,300	66.0	40	159.2	90.8	32	157.7	90.4	28
	新潟	2,778	51.6	24	244,110	82.5	12	168.2	95.9	15	158.7	91.0	26
	徳島	2,921	54.3	21	200,710	67.8	36	155.5	88.7	41	152.1	87.2	34
Dランク	福島	2,941	54.7	18	201,400	68.0	34	162.9	92.9	28	152.8	87.6	32
	大分	2,619	48.7	34	244,480	82.6	11	158.1	90.2	35	151.6	86.9	35
	山形	2,677	49.8	32	225,080	76.0	16	153.1	87.3	44	148.9	85.4	40
	愛媛	2,535	47.1	36	238,790	80.7	14	165.7	94.5	22	154.9	88.8	30
	島根	2,647	49.2	33	246,580	83.3	10	160.4	91.5	30	150.7	86.4	37
	鳥取	2,249	41.8	46	177,060	59.8	46	156.5	89.3	39	146.8	84.2	43
	熊本	2,438	45.3	40	183,985	62.1	43	158.5	90.4	34	152.8	87.6	32
	長崎	2,388	44.4	43	203,800	68.8	31	154.8	88.3	42	143.7	82.4	45
	高知	2,532	47.1	37	222,600	75.2	18	155.9	88.9	40	151.6	86.9	35
	岩手	2,760	51.3	26	276,450	93.4	4	153.3	87.5	43	141.5	81.1	47
	鹿児島	2,384	44.3	44	217,180	73.4	22	157.2	89.7	38	148.7	85.3	41
	佐賀	2,412	44.8	42	199,780	67.5	37	157.7	90.0	36	150.4	86.2	38
	青森	2,462	45.8	39	208,760	70.5	26	152.7	87.1	45	150.3	86.2	39
	秋田	2,420	45.0	41	190,551	64.4	41	149.0	85.0	47	143.8	82.5	44
	宮崎	2,315	43.0	45	202,870	68.5	33	157.6	89.9	37	147.9	84.8	42
	沖縄	2,166	40.3	47	177,190	59.9	45	150.0	85.6	46	143.6	82.3	46
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

（注）１　各ランクは、平成29年度からの適用区分である（以下同じ）。
　　２　各指数については、労働基準局賃金課にて算出。
　　３　１人あたり県民所得は、平成23年基準（2008SNA）。

２　有効求人倍率の推移（都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
Aランク	東京	0.67	0.65	0.82	1.08	1.33	1.57	1.75	2.01	2.08	2.13
	神奈川	0.43	0.41	0.48	0.57	0.68	0.83	0.93	1.05	1.15	1.20
	大阪	0.51	0.52	0.65	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76
	愛知	0.55	0.64	0.87	1.12	1.31	1.53	1.54	1.63	1.82	1.95
	埼玉	0.40	0.41	0.51	0.57	0.62	0.74	0.85	1.04	1.23	1.33
	千葉	0.46	0.44	0.53	0.65	0.73	0.89	1.00	1.14	1.24	1.35
Bランク	京都	0.53	0.56	0.65	0.79	0.90	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57
	兵庫	0.47	0.49	0.59	0.68	0.75	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43
	静岡	0.43	0.48	0.61	0.78	0.84	1.07	1.17	1.34	1.53	1.67
	滋賀	0.39	0.50	0.61	0.66	0.79	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38
	茨城	0.43	0.48	0.65	0.79	0.82	1.05	1.13	1.24	1.45	1.60
	栃木	0.41	0.50	0.61	0.79	0.86	0.97	1.06	1.18	1.34	1.43
	広島	0.57	0.64	0.80	0.89	1.00	1.23	1.47	1.65	1.81	2.05
	長野	0.44	0.57	0.72	0.81	0.87	1.09	1.25	1.41	1.60	1.69
	富山	0.50	0.68	0.87	0.98	1.13	1.36	1.48	1.60	1.80	1.96
	三重	0.45	0.57	0.71	0.88	1.03	1.21	1.30	1.42	1.60	1.71
	山梨	0.43	0.55	0.61	0.66	0.76	0.92	0.98	1.17	1.36	1.47
Cランク	群馬	0.56	0.66	0.77	0.97	1.02	1.15	1.24	1.43	1.61	1.71
	岡山	0.61	0.67	0.89	1.06	1.23	1.43	1.47	1.65	1.78	1.95
	石川	0.51	0.57	0.81	0.96	1.12	1.35	1.48	1.60	1.85	1.99
	香川	0.69	0.71	0.97	1.07	1.21	1.36	1.40	1.62	1.73	1.79
	奈良	0.48	0.53	0.58	0.71	0.79	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46
	宮城	0.41	0.44	0.61	1.04	1.26	1.26	1.33	1.46	1.59	1.69
	福岡	0.42	0.46	0.57	0.70	0.79	0.96	1.11	1.32	1.50	1.60
	山口	0.58	0.61	0.73	0.86	0.94	1.08	1.20	1.39	1.49	1.58
	岐阜	0.51	0.61	0.78	0.96	1.08	1.29	1.52	1.71	1.79	2.00
	福井	0.60	0.79	1.06	1.18	1.23	1.47	1.59	1.82	2.01	2.07
	和歌山	0.56	0.58	0.71	0.81	0.89	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34
	北海道	0.37	0.41	0.47	0.59	0.74	0.86	0.96	1.04	1.11	1.18
	新潟	0.47	0.54	0.67	0.83	0.96	1.15	1.20	1.31	1.50	1.70
	徳島	0.60	0.69	0.88	0.89	0.99	1.09	1.17	1.33	1.40	1.45
Dランク	福島	0.36	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46	1.42	1.45	1.51
	大分	0.48	0.54	0.66	0.73	0.78	0.90	1.05	1.19	1.42	1.54
	山形	0.36	0.50	0.64	0.88	0.99	1.20	1.21	1.30	1.54	1.64
	愛媛	0.55	0.61	0.75	0.80	0.96	1.10	1.22	1.40	1.51	1.61
	島根	0.61	0.70	0.85	0.95	1.05	1.18	1.24	1.46	1.61	1.72
	鳥取	0.47	0.60	0.68	0.70	0.85	0.98	1.14	1.36	1.61	1.64
	熊本	0.38	0.46	0.61	0.68	0.84	0.99	1.11	1.32	1.60	1.69
	長崎	0.41	0.46	0.57	0.64	0.73	0.83	0.97	1.13	1.18	1.25
	高知	0.41	0.50	0.59	0.62	0.72	0.84	0.93	1.11	1.18	1.27
	岩手	0.34	0.43	0.54	0.89	1.03	1.09	1.19	1.28	1.40	1.46
	鹿児島	0.37	0.44	0.55	0.65	0.71	0.75	0.87	1.02	1.19	1.31
	佐賀	0.43	0.49	0.62	0.72	0.78	0.89	0.93	1.11	1.23	1.31
	青森	0.29	0.35	0.43	0.59	0.69	0.80	0.91	1.08	1.24	1.30
	秋田	0.31	0.42	0.53	0.68	0.72	0.90	1.05	1.16	1.35	1.52
	宮崎	0.39	0.45	0.58	0.69	0.77	0.93	1.03	1.22	1.40	1.50
	沖縄	0.28	0.31	0.29	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97	1.11	1.17

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」
（注）新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

3　失業率の推移（都道府県別）

（単位：%）

ランク	都道府県	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年1月～3月
Aランク	東京	4.7	5.5	4.8	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.3
	神奈川	5.0	4.9	4.5	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.3
	大阪	6.5	6.9	5.1	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	3.0
	愛知	4.6	4.3	3.6	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.6
	埼玉	4.9	5.2	4.7	4.4	4.1	3.5	3.2	3.1	2.9	2.4	2.4
	千葉	4.5	4.7	4.4	4.1	3.7	3.2	3.0	2.9	2.6	2.2	2.1
Bランク	京都	5.5	5.7	4.8	4.8	3.9	3.6	3.3	3.1	2.7	2.6	3.0
	兵庫	5.2	5.3	4.6	4.7	4.1	3.9	3.8	3.4	2.7	2.6	2.5
	静岡	4.1	3.9	3.6	3.3	3.2	2.8	2.7	2.5	2.3	1.9	1.7
	滋賀	4.1	4.3	3.7	4.0	3.0	2.8	2.2	2.5	2.0	2.1	1.8
	茨城	4.8	4.8	4.4	3.9	3.9	3.3	3.2	2.8	2.4	2.2	2.3
	栃木	4.7	4.7	4.2	3.7	3.7	3.2	3.0	2.7	2.3	2.0	2.0
	広島	4.4	4.1	3.6	3.6	3.6	3.2	3.0	2.8	2.4	2.4	2.5
	長野	4.1	4.0	3.7	3.5	3.5	2.9	2.7	2.5	2.0	1.7	2.1
	富山	4.0	3.8	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.1	1.8	1.8
	三重	4.4	4.0	3.5	3.2	2.9	2.3	2.2	2.0	1.9	1.3	1.0
	山梨	4.1	4.4	3.8	3.4	3.1	2.9	2.8	2.6	2.2	2.0	1.8
Cランク	群馬	4.7	4.7	4.2	3.4	3.5	3.0	2.8	2.5	2.1	2.0	2.3
	岡山	4.6	4.3	3.7	3.7	3.7	3.2	3.0	2.7	2.4	2.3	2.7
	石川	4.3	4.3	3.8	3.4	3.2	2.9	2.3	2.1	2.0	1.3	1.5
	香川	4.1	3.9	3.7	3.4	3.2	3.0	2.8	2.8	2.6	2.2	2.0
	奈良	4.6	4.8	4.5	4.3	3.8	3.5	3.2	3.0	2.6	2.4	1.8
	宮城	6.3	5.7	5.7	4.8	4.2	3.6	3.7	3.3	2.9	2.7	2.9
	福岡	5.7	6.0	5.6	5.2	5.0	4.5	4.1	3.5	3.3	2.9	3.0
	山口	4.2	3.9	3.5	3.5	3.4	3.0	2.8	2.4	2.0	1.8	1.7
	岐阜	4.2	3.7	3.7	3.4	3.0	2.5	2.3	2.2	2.0	1.5	1.3
	福井	3.5	3.3	3.0	2.6	2.6	2.4	1.8	1.9	1.7	1.4	1.2
	和歌山	4.0	4.3	3.8	3.6	3.1	2.7	2.4	2.0	1.8	1.9	2.1
	北海道	5.5	5.1	5.2	5.2	4.6	4.1	3.5	3.6	3.3	2.9	2.8
	新潟	4.5	4.4	4.0	3.7	3.5	3.3	2.9	2.8	2.6	2.1	2.0
	徳島	4.7	4.7	4.3	4.1	3.5	3.3	3.0	2.7	2.5	1.9	1.9
Dランク	福島	5.5	5.2	4.8	4.0	3.6	3.1	3.1	2.7	2.3	2.1	2.3
	大分	4.4	4.6	4.1	4.0	3.8	3.3	2.9	2.5	2.3	2.2	2.2
	山形	4.8	4.5	4.3	3.4	3.1	2.9	2.7	2.4	1.9	1.5	1.7
	愛媛	4.5	4.6	4.2	3.8	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	1.7	1.9
	島根	3.7	3.2	2.9	2.5	2.8	2.5	2.6	1.7	1.1	1.4	2.5
	鳥取	4.8	4.2	4.0	3.7	3.4	2.7	2.4	2.3	1.7	2.0	2.4
	熊本	4.7	5.0	4.7	4.3	4.2	3.9	3.5	3.1	3.0	2.7	2.8
	長崎	4.7	5.0	4.6	4.4	4.2	3.6	3.2	2.9	2.6	2.2	2.2
	高知	5.7	5.0	4.3	3.8	3.3	3.3	3.0	3.3	3.0	2.2	1.7
	岩手	5.7	5.1	5.0	3.9	3.3	2.9	2.9	2.4	2.1	1.8	2.1
	鹿児島	4.8	5.1	4.8	4.5	4.3	3.9	3.5	2.8	2.8	2.4	2.5
	佐賀	3.8	4.5	4.2	3.8	3.4	3.4	3.0	2.1	2.1	1.6	2.0
	青森	6.8	6.5	6.2	5.3	4.9	4.2	4.2	3.7	3.1	2.8	3.1
	秋田	5.4	5.4	5.2	4.4	4.0	3.7	3.5	3.2	2.8	2.6	3.7
	宮崎	4.9	4.9	4.4	4.3	3.7	3.1	3.2	2.3	1.8	1.4	1.8
	沖縄	7.5	7.5	6.9	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4	3.8	3.4	2.5

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

（注）1　数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）

2　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

3　平成23年の岩手県、宮城県及び福島県については、補完推計値を用いて推計した値である。

4　賃金・労働時間の実情と推移

(1)　賃金

定期給与の推移

（円）

ランク	都道府県	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
Aランク	東京	369,146	370,025	368,745	363,267	363,982	365,203	358,963	357,892	359,255	361,009
	神奈川	293,023	294,866	296,508	294,614	294,667	296,717	301,153	301,205	304,777	311,758
	大阪	315,997	313,268	311,148	302,997	299,302	301,142	300,751	301,153	298,031	298,470
	愛知	295,686	300,030	300,144	294,813	298,093	302,817	305,278	308,271	307,639	309,842
	埼玉	264,693	264,825	264,479	258,803	258,139	258,451	250,629	252,467	255,920	267,493
	千葉	272,373	265,325	265,866	264,872	264,107	260,675	263,354	264,581	267,512	271,541
Bランク	京都	281,074	278,426	277,472	254,272	256,079	260,840	266,272	268,474	271,026	268,380
	兵庫	270,404	270,451	269,795	270,569	273,212	276,055	264,311	268,135	270,601	282,497
	静岡	277,979	282,223	279,999	276,561	277,713	279,570	273,188	274,157	274,839	274,631
	滋賀	273,810	277,197	276,917	275,524	275,214	274,647	287,624	290,231	288,400	285,700
	茨城	273,875	277,129	279,926	283,539	281,940	283,374	279,699	282,919	284,831	290,220
	栃木	281,813	289,461	291,110	286,930	286,357	285,248	281,698	284,336	287,271	281,880
	広島	275,353	281,918	284,236	266,031	268,011	273,070	283,560	286,962	290,002	288,113
	長野	271,033	267,515	266,609	268,856	267,515	267,791	274,113	274,312	276,183	274,738
	富山	263,263	262,341	263,741	271,069	271,776	273,590	271,966	274,810	273,582	273,646
	三重	265,370	272,352	274,911	282,505	285,798	289,356	275,495	277,993	281,537	285,760
	山梨	266,055	263,110	265,842	263,274	263,608	266,274	265,274	266,476	269,778	273,433
Cランク	群馬	269,410	273,409	272,597	271,603	272,313	274,918	272,585	273,943	280,350	281,062
	岡山	287,898	292,057	291,215	272,858	276,163	277,928	281,698	281,316	285,789	269,311
	石川	262,821	264,035	269,183	259,452	259,853	264,969	277,968	279,708	279,834	278,387
	香川	264,859	265,220	260,499	267,407	265,193	267,755	267,766	266,425	264,928	275,130
	奈良	262,830	261,189	260,024	252,763	248,688	249,908	249,529	247,716	250,719	246,585
	宮城	264,639	266,989	270,835	269,222	269,445	276,602	258,084	259,709	262,283	269,799
	福岡	281,315	280,183	279,235	271,600	271,176	278,459	275,669	277,903	280,590	274,893
	山口	276,487	275,829	278,423	267,582	267,753	271,121	271,653	272,013	272,889	267,649
	岐阜	263,011	267,710	271,148	256,705	259,943	266,475	263,763	263,143	263,730	257,318
	福井	277,384	276,342	275,387	267,593	265,663	267,574	277,731	279,578	282,060	277,407
	和歌山	256,725	254,241	253,986	254,868	252,935	255,471	252,886	252,742	248,307	256,374
	北海道	251,770	248,528	250,903	244,729	244,861	248,641	245,191	246,083	250,406	261,649
	新潟	260,483	263,972	264,834	263,487	264,862	268,293	258,332	260,722	264,725	260,120
	徳島	261,278	263,648	264,160	270,698	265,238	269,358	265,224	266,253	267,236	266,726
Dランク	福島	256,406	260,830	257,111	270,240	268,199	269,019	268,838	270,354	270,462	270,107
	大分	249,729	252,618	250,767	254,267	252,865	255,184	257,000	258,251	260,744	253,861
	山形	250,488	258,251	261,468	241,842	243,898	247,033	253,759	254,375	257,287	260,678
	愛媛	250,493	248,994	249,696	253,562	253,740	255,174	260,265	262,608	265,117	250,098
	島根	247,941	254,376	253,659	250,299	253,120	258,029	254,883	258,038	260,042	260,062
	鳥取	240,400	240,633	240,372	245,030	245,068	248,119	257,030	259,368	260,374	251,115
	熊本	250,467	253,178	254,541	253,383	255,504	258,576	259,804	260,630	264,275	257,680
	長崎	253,370	253,059	249,457	238,816	235,905	238,185	247,421	247,945	248,937	244,043
	高知	253,762	258,280	259,251	269,024	266,830	268,413	269,471	266,907	266,315	247,013
	岩手	237,615	242,366	240,758	241,484	244,659	247,274	239,794	243,463	242,587	246,895
	鹿児島	237,401	240,041	240,779	236,194	233,109	232,759	226,793	228,372	230,603	229,388
	佐賀	231,399	234,685	233,141	241,835	242,376	243,105	252,266	252,625	255,738	260,748
	青森	227,408	231,280	231,242	227,437	228,899	225,811	237,494	237,202	237,533	224,896
	秋田	225,390	232,283	230,106	235,258	234,983	240,652	240,199	243,525	249,040	250,851
	宮崎	232,921	232,997	232,115	228,365	226,924	229,422	244,158	245,754	244,298	234,931
	沖縄	240,782	233,064	233,892	224,699	226,907	230,525	235,524	238,662	240,671	233,588

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
（注）　事業所規模30人以上の数値である。

(2) 労働時間

常用労働者１人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

（時間）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
Aランク	東京	149.1	150.3	149.5	152.4	150.1	149.9	147.7	146.6	146.7	146.5	12.8	13.3	13.0	13.7	13.7	14.0	13.5	12.7	12.4	12.3
	神奈川	140.5	143.0	142.3	143.6	142.3	142.0	145.1	144.9	144.8	141.8	11.9	13.1	13.0	12.0	12.1	12.7	13.5	13.1	12.6	12.6
	大阪	147.0	148.6	148.3	147.8	146.4	147.1	146.6	146.7	145.2	143.8	10.5	10.9	11.2	11.9	11.8	12.6	12.5	12.5	12.0	11.5
	愛知	147.0	152.0	151.6	152.0	150.8	151.2	151.4	151.7	151.4	151.5	11.3	14.2	14.0	13.9	14.5	15.2	16.3	16.2	16.1	16.3
	埼玉	143.5	144.9	141.8	143.7	142.3	141.1	141.9	141.2	140.9	143.9	10.7	11.7	10.3	11.3	11.2	11.2	11.8	11.5	11.5	12.1
	千葉	144.5	144.6	143.9	144.0	141.5	139.5	143.6	144.1	144.3	141.8	10.8	11.0	10.8	11.7	11.5	11.5	12.5	12.5	12.5	11.5
Bランク	京都	146.0	147.2	146.4	143.8	143.2	142.2	141.7	141.1	141.6	138.9	10.6	11.4	11.2	12.3	12.8	12.4	12.3	11.7	12.0	10.6
	兵庫	142.4	146.4	146.8	147.5	146.0	146.2	143.0	142.4	142.1	143.9	11.7	12.9	13.3	11.4	11.5	12.1	12.2	11.8	11.5	12.8
	静岡	148.5	153.9	151.8	150.9	150.8	151.5	152.2	153.1	153.6	150.2	11.5	13.7	13.6	12.2	12.7	13.5	14.2	14.5	14.7	13.4
	滋賀	145.6	149.4	149.3	151.4	149.6	148.0	148.0	147.0	147.5	147.3	10.4	12.7	13.2	13.0	13.1	12.9	11.9	11.7	12.8	14.0
	茨城	150.6	151.8	151.3	157.7	156.4	156.4	151.9	151.2	151.1	151.5	11.4	12.7	12.7	16.3	17.1	17.1	14.2	13.3	12.9	14.3
	栃木	151.7	157.3	156.5	156.9	155.3	154.3	153.5	153.9	154.1	151.6	10.9	13.6	13.6	14.8	15.2	15.5	14.3	14.6	15.1	13.3
	広島	150.4	154.0	153.1	150.5	150.6	150.3	154.1	154.8	154.8	153.3	11.4	13.5	13.6	12.4	13.4	14.6	14.7	14.6	14.7	14.3
	長野	150.7	153.1	152.7	153.7	153.1	152.8	152.9	152.4	152.1	152.0	8.5	10.4	10.4	10.7	11.2	12.3	11.9	11.5	12.1	12.6
	富山	152.1	154.9	155.0	156.1	154.3	153.1	157.4	157.4	156.8	154.8	9.4	11.0	11.7	12.3	11.8	12.4	13.3	13.5	13.6	12.9
	三重	143.4	146.9	147.1	153.0	153.6	153.0	149.1	149.9	149.8	149.2	9.4	11.8	11.9	15.1	15.3	15.4	13.7	13.7	14.3	14.0
	山梨	151.7	153.2	152.9	150.7	150.7	152.6	149.3	149.5	151.0	149.5	9.9	11.9	11.5	12.2	11.9	13.2	12.1	11.9	12.8	13.2
Cランク	群馬	147.3	152.0	151.3	155.3	154.3	154.6	152.6	152.7	153.3	154.3	9.9	11.9	11.8	14.0	14.5	14.9	12.9	13.0	13.2	13.9
	岡山	154.9	159.7	160.6	158.0	157.7	157.0	156.2	154.6	155.7	150.8	11.7	14.3	14.8	13.4	14.0	14.3	13.8	13.3	13.4	13.2
	石川	149.5	154.9	155.0	151.6	151.2	150.6	156.4	156.7	156.1	154.4	9.6	11.9	12.0	11.0	11.7	12.0	12.7	13.1	13.0	11.8
	香川	152.3	153.5	151.9	155.1	153.0	153.2	150.4	150.6	149.8	150.5	10.5	11.2	11.4	13.1	13.2	13.5	12.1	12.1	11.5	12.9
	奈良	141.6	142.1	142.1	144.1	142.3	141.7	141.0	139.7	139.6	137.3	7.4	7.8	7.6	9.6	9.8	10.2	8.5	8.1	7.8	8.1
	宮城	149.7	152.0	150.9	152.5	152.6	153.0	148.9	149.2	148.9	150.2	10.2	11.5	11.3	11.8	12.4	12.9	12.7	12.6	12.0	12.3
	福岡	151.7	153.5	153.0	153.4	152.6	153.3	153.6	153.2	153.5	148.3	11.4	12.1	11.8	11.6	12.3	13.1	13.6	13.5	14.3	12.6
	山口	150.1	152.4	151.9	152.5	151.9	153.4	151.9	151.5	151.8	151.6	10.9	12.2	12.0	11.9	12.6	14.0	13.6	13.0	13.1	12.9
	岐阜	150.4	154.1	153.3	149.9	149.5	150.8	151.4	150.4	149.7	145.7	11.0	12.5	12.1	11.0	11.2	11.9	12.0	11.8	11.9	12.3
	福井	153.8	157.3	155.8	155.7	155.0	155.5	154.7	154.7	154.7	155.5	9.6	10.7	10.7	10.9	10.9	11.7	12.9	12.8	12.9	14.2
	和歌山	144.4	143.9	144.7	146.8	145.8	145.8	149.8	148.7	146.0	143.6	8.3	8.9	9.3	9.5	9.5	9.9	12.9	13.5	12.6	12.1
	北海道	150.8	150.0	150.2	150.8	150.3	149.3	148.7	148.1	148.1	146.2	10.7	10.5	10.6	10.8	11.5	11.3	11.0	10.8	10.7	10.6
	新潟	153.0	155.6	155.5	154.9	154.5	155.0	153.7	153.6	154.1	150.4	10.0	11.0	11.1	11.6	12.0	12.4	12.8	12.4	12.3	11.3
	徳島	151.0	151.9	151.5	155.3	154.8	156.2	157.3	156.8	157.4	152.9	9.3	10.0	10.0	10.2	10.6	11.8	13.2	13.1	12.8	13.0
Dランク	福島	150.3	156.1	154.6	157.1	157.0	157.3	160.1	158.2	158.1	157.9	9.9	12.1	10.6	11.2	12.1	12.4	14.2	13.4	13.4	14.8
	大分	155.0	160.3	157.3	155.3	153.8	154.3	156.2	156.7	158.1	153.5	11.7	13.9	13.3	10.4	10.2	10.9	12.3	12.6	13.6	12.5
	山形	155.0	158.0	156.8	160.1	159.8	160.6	156.5	156.2	157.0	158.2	9.2	11.7	11.6	11.8	12.8	13.7	12.9	12.5	13.0	12.8
	愛媛	152.8	153.0	152.8	154.7	153.0	153.3	154.0	153.7	153.0	146.9	9.8	10.4	10.7	11.0	11.0	11.5	11.4	11.0	10.5	10.5
	島根	150.9	151.6	151.4	154.8	155.2	155.7	153.0	153.6	155.8	150.7	8.7	10.9	10.8	11.2	11.7	12.4	12.3	12.2	14.7	13.2
	鳥取	151.1	153.1	152.1	153.4	152.2	150.6	153.4	153.8	154.3	155.1	7.2	8.1	8.2	9.4	9.9	9.7	9.4	9.9	9.7	11.8
	熊本	152.6	155.4	155.6	155.3	155.3	155.0	152.1	151.2	153.1	152.3	9.2	11.3	11.3	11.0	11.8	12.1	10.8	11.1	11.7	11.8
	長崎	163.9	163.9	163.8	152.5	150.3	150.7	158.4	157.8	157.6	150.9	15.2	15.3	15.0	11.9	12.2	12.7	13.0	12.4	12.7	11.3
	高知	149.0	150.2	149.9	154.7	153.9	154.0	149.0	147.9	146.7	148.9	10.3	10.8	11.1	10.5	10.2	10.7	11.1	10.4	9.5	9.5
	岩手	151.9	156.4	154.6	160.3	159.0	157.7	157.3	157.1	157.3	155.1	9.2	11.6	10.6	12.3	12.2	12.0	13.0	13.1	13.3	12.4
	鹿児島	151.0	152.4	152.0	154.3	152.2	152.1	148.4	148.3	147.4	147.0	10.3	10.9	10.2	9.2	9.0	9.2	10.5	10.9	10.9	10.6
	佐賀	155.0	158.0	157.7	158.6	157.7	156.4	156.6	156.6	156.7	158.8	9.1	10.1	10.3	11.0	11.6	11.7	11.9	11.4	12.1	14.5
	青森	153.8	155.1	153.7	154.4	153.8	154.7	157.8	157.1	159.6	156.7	9.4	10.6	10.4	9.4	9.7	10.7	14.9	14.6	16.0	12.6
	秋田	150.1	155.7	154.1	155.4	154.2	153.9	151.3	151.4	152.5	154.7	8.3	10.9	10.1	10.2	10.7	10.9	8.9	8.6	8.9	10.9
	宮崎	153.5	155.3	155.2	153.3	152.3	152.3	155.6	153.5	150.2	149.0	9.0	9.6	9.6	10.0	10.1	10.2	12.1	12.0	12.0	11.0
	沖縄	152.2	151.7	150.7	150.6	150.4	150.5	150.7	149.9	150.6	146.2	10.4	9.6	9.5	9.6	9.8	10.3	10.3	9.9	10.6	8.2

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」
（注）　事業所規模30人以上の数値である。

５　消費者物価指数等の推移

(1)　消費者物価対前年上昇率の推移

（単位：％）

ランク	都道府県（注１・２）	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	平成31年				令和元年
												１月	２月	３月	４月	５月
Ａランク	東京	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	0.2	3.0	1.0	△ 0.1	0.3	1.1	0.5	0.6	0.9	1.5	1.2
	神奈川	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.3	0.1	0.5	3.0	1.1	△ 0.2	0.3	1.2	0.7	0.9	1.4	1.8	1.1
	大阪	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.6	0.0	0.3	2.9	1.2	△ 0.1	△ 0.1	0.9	0.2	0.3	0.8	0.8	0.7
	愛知	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.5	0.3	0.2	3.2	1.2	△ 0.3	0.4	1.1	0.2	0.1	0.3	0.5	0.4
	埼玉	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.1	0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.4	0.4	1.1	0.7	0.6	0.8	1.0	1.0
	千葉	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	0.6	3.3	1.4	0.3	0.6	1.0	0.3	0.7	1.2	1.2	0.9
Ｂランク	京都	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.1	0.8	3.5	1.0	0.0	0.6	1.1	0.3	0.0	0.8	0.9	0.8
	兵庫	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.2	0.2	3.0	1.2	0.3	0.2	0.9	△ 0.1	0.1	0.4	0.7	0.7
	静岡	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.4	0.5	0.3	3.5	1.2	△ 0.3	0.6	1.2	0.3	△ 0.1	0.3	0.7	0.4
	滋賀	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.4	0.0	0.4	3.1	1.8	0.3	0.8	1.0	0.4	0.2	0.6	0.8	1.1
	茨城	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.1	0.2	1.1	3.5	1.0	△ 0.4	0.7	1.3	0.6	0.1	0.5	1.5	1.2
	栃木	△ 1.5	△ 1.0	△ 0.7	0.4	0.6	3.9	1.4	△ 0.2	0.6	1.3	0.6	0.6	0.9	1.3	1.0
	広島	△ 1.4	△ 1.1	0.1	△ 0.3	0.0	2.9	1.8	0.0	0.3	0.9	△ 0.6	△ 0.4	0.0	0.4	0.3
	長野	△ 1.8	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	0.4	3.1	0.7	△ 0.3	0.9	1.4	0.7	0.6	1.1	1.4	1.5
	富山	△ 1.9	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	0.2	3.5	1.2	0.0	1.1	1.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.2	0.6	0.6
	三重	△ 1.1	△ 0.4	0.2	0.2	0.4	3.1	1.0	△ 0.4	0.4	1.3	0.4	0.2	0.5	0.9	0.8
	山梨	△ 1.5	△ 1.2	△ 0.4	0.3	0.8	3.1	1.0	△ 0.5	0.5	1.7	0.6	0.6	1.2	1.7	1.5
Ｃランク	群馬	△ 1.7	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	0.3	3.6	1.1	△ 0.2	0.8	1.8	0.5	0.4	1.2	1.6	1.5
	岡山	△ 1.9	△ 1.0	0.1	△ 0.2	0.3	2.9	0.7	△ 0.1	0.7	0.8	△ 0.4	△ 0.3	0.4	0.2	0.0
	石川	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.6	0.1	3.3	1.0	△ 0.3	0.6	1.2	△ 0.4	△ 0.6	0.1	0.7	0.8
	香川	△ 1.7	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.1	0.1	3.5	1.1	0.3	0.5	1.3	0.9	0.7	0.6	0.8	0.6
	奈良	△ 2.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.3	0.4	3.2	1.2	△ 0.2	0.6	0.9	0.2	0.1	0.8	1.0	1.2
	宮城	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.5	0.8	3.4	1.0	△ 0.2	0.8	1.1	0.2	0.3	0.7	1.2	1.0
	岡山	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.1	0.3	2.8	2.1	0.5	0.4	0.9	△ 0.2	△ 0.2	0.4	0.8	0.6
	口	△ 1.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.1	0.1	3.1	0.9	0.0	0.5	1.3	0.7	0.4	1.0	1.6	1.3
	阜	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.4	0.0	0.3	3.9	1.4	△ 0.3	0.3	0.8	0.0	0.1	0.6	0.9	0.8
	井	△ 1.1	△ 1.6	△ 1.0	0.5	0.3	3.2	1.1	0.3	0.5	1.3	0.1	0.5	0.9	1.2	1.1
	和歌山	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	0.7	3.4	0.7	0.2	0.7	1.1	0.1	△ 0.2	0.3	0.3	0.4
	北海道	△ 2.4	△ 0.5	0.3	0.1	1.0	3.3	0.7	△ 0.4	1.2	1.8	0.3	0.1	0.4	1.1	1.0
	新潟	△ 1.9	△ 0.3	△ 0.5	0.4	0.2	3.4	0.8	△ 0.1	0.7	1.1	0.1	0.2	0.3	0.8	0.9
	徳島	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	0.2	3.5	1.1	0.3	0.5	1.4	0.4	0.1	0.8	1.3	1.3
Ｄランク	福島	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.4	0.3	△ 0.1	3.8	0.8	△ 0.2	0.5	1.1	0.2	0.3	0.6	1.5	1.0
	大分	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.3	0.3	0.4	3.4	1.2	0.1	0.6	1.5	0.9	0.4	0.6	0.8	0.7
	山形	△ 2.0	△ 0.8	0.1	0.2	0.8	3.4	0.6	△ 0.5	1.0	1.0	0.1	0.3	1.0	1.5	1.3
	愛媛	△ 1.6	△ 0.6	0.2	0.5	0.3	2.7	0.8	0.0	0.4	1.0	0.1	△ 0.2	0.0	0.0	0.3
	島根	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.2	0.1	0.1	3.1	1.0	△ 0.3	0.4	1.3	0.3	0.3	0.7	1.4	1.1
	鳥取	△ 1.6	△ 0.8	△ 0.1	0.2	0.3	3.0	1.1	0.0	0.8	1.8	0.9	0.5	1.4	1.2	0.7
	熊本	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	3.4	1.1	0.6	0.2	0.7	0.0	△ 0.5	0.1	0.9	0.7
	長崎	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.6	0.1	0.1	2.9	1.3	0.2	0.5	1.4	0.6	1.0	0.7	0.5	0.4
	高知	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.3	0.1	0.2	3.2	1.3	△ 0.1	0.9	0.6	0.3	0.2	0.5	0.8	0.9
	岩手	△ 1.9	△ 1.2	0.0	0.0	0.9	3.1	0.5	△ 0.1	1.6	1.3	0.1	0.0	0.5	1.0	0.4
	鹿児島	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	0.2	2.7	1.4	0.1	0.5	0.8	0.0	△ 0.2	0.1	0.4	0.5
	佐賀	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.5	0.0	0.3	2.9	1.1	0.3	0.5	1.4	0.6	0.3	0.4	0.6	0.6
	青森	△ 2.1	△ 0.4	0.3	△ 0.8	0.4	4.0	0.2	△ 0.6	1.3	1.6	0.5	0.1	0.4	0.8	0.8
	秋田	△ 2.3	△ 0.1	0.0	△ 0.3	0.5	3.7	0.5	0.0	1.1	1.6	0.5	0.2	0.7	1.4	1.4
	宮崎	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.3	0.2	0.2	3.1	1.1	0.3	0.9	0.6	0.0	△ 0.1	0.4	0.9	1.1
	沖縄	△ 0.7	△ 0.9	0.0	△ 0.3	0.4	2.8	0.8	0.3	0.5	1.3	0.6	0.2	0.9	1.2	1.1

資料出所　総務省「消費者物価指数」

（注）１　数値は、都道府県庁所在都市のものである。

　　２　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク	都道府県（注１～３）	消費者物価地域差指数（全国平均＝100）									
		21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Aランク	東京	110.0	106.5	106.3	106.0	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	103.0
	神奈川	110.2	106.8	107.1	106.7	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	104.2
	大阪	107.1	101.3	101.0	100.6	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.6
	愛知	104.8	99.2	99.3	99.7	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	99.0
	埼玉	104.5	102.5	102.3	102.9	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	101.9
	千葉	101.6	98.4	99.1	99.2	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1
Bランク	京都	105.3	101.6	101.8	101.5	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	101.1
	兵庫	103.5	101.7	101.9	102.3	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	101.0
	静岡	105.5	99.1	99.3	99.7	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.1
	滋賀	101.9	100.4	100.5	99.6	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.9
	茨城	100.6	98.4	98.1	98.8	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	99.1
	栃木	103.4	100.6	100.6	100.8	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.7
	広島	102.5	101.3	101.7	101.2	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	99.4
	長野	101.1	98.4	97.7	98.1	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	98.1
	富山	101.6	98.4	98.2	98.7	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	100.1
	三重	102.1	99.6	99.7	99.9	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.8
	山梨	102.7	99.8	98.9	99.6	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.9
Cランク	群馬	98.8	97.4	97.0	96.9	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.9
	岡山	104.0	99.8	100.4	100.7	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	99.1
	石川	105.3	103.7	102.9	101.6	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.7
	香川	99.5	99.2	98.7	98.5	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	99.4
	奈良	100.4	97.1	97.3	97.3	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	97.0
	宮城	99.5	98.0	97.7	97.8	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.4
	福岡	100.0	97.4	97.4	97.4	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.7
	山口	101.8	100.7	100.1	100.5	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	99.5
	岐阜	100.5	97.9	97.5	98.4	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.9
	福井	102.5	99.0	98.1	98.8	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.9
	和歌山	104.0	101.8	101.8	101.7	102.0	100.5	99.7	99.9	100.1	100.5
	北海道	103.2	99.3	99.0	99.3	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	100.7
	新潟	102.0	98.7	98.7	98.6	99.1	99.0	99.5	99.3	99.2	99.1
	徳島	100.7	101.4	101.1	100.3	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	101.2
Dランク	福島	101.5	101.5	101.4	101.6	101.4	101.3	101.5	101.2	101.1	100.8
	大分	100.6	98.9	97.8	98.6	98.2	98.3	98.4	98.0	97.7	99.1
	山形	102.6	100.8	101.0	101.3	101.5	100.2	100.4	100.4	100.4	100.0
	愛媛	99.2	98.6	98.8	99.6	98.9	97.6	98.4	98.3	98.3	99.0
	島根	102.5	101.8	101.0	101.4	100.7	100.2	100.7	100.5	100.1	100.4
	鳥取	100.5	99.1	98.1	98.4	98.3	97.8	97.9	98.0	98.1	99.0
	熊本	100.2	100.1	100.1	100.6	100.0	98.9	98.3	98.6	98.6	99.4
	長崎	102.3	103.3	102.6	102.3	102.4	100.3	102.0	101.8	101.7	101.0
	高知	100.2	99.3	99.2	99.7	99.8	98.6	99.2	99.2	99.5	100.1
	岩手	102.2	98.7	99.1	98.7	98.9	97.8	99.3	99.0	99.4	99.8
	鹿児島	101.4	100.7	100.0	99.3	98.0	98.1	97.5	96.6	97.3	97.6
	佐賀	99.8	98.0	97.4	98.0	97.5	96.7	96.9	96.5	96.5	97.8
	青森	100.7	99.8	99.8	99.5	99.5	99.3	99.0	98.9	98.4	99.2
	秋田	97.5	97.5	97.3	97.3	97.3	98.1	98.2	97.7	98.1	98.6
	宮崎	96.6	96.9	96.7	97.3	97.1	96.8	97.3	96.9	97.4	97.4
	沖縄	97.8	99.5	99.7	100.1	101.2	99.1	98.9	99.1	98.9	100.4

資料出所　総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年以前は総務省「消費者物価指数」による）
（注）１　各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。
　　２　指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」である。

６　労働者数等の推移

(1)　常用労働者数［事業所規模５人以上］（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（%）				
		26年	27年	28年	29年	30年	26年	27年	28年	29年	30年
Aランク	東京	727	727	737	750	797	1.4	0.0	1.4	1.7	6.3
	神奈川	268	270	273	276	299	△ 0.4	1.0	0.8	1.4	8.2
	大阪	368	376	384	392	389	1.8	2.2	2.2	2.0	△ 0.7
	愛知	297	299	300	302	319	0.8	0.6	0.5	0.7	5.5
	埼玉	204	207	208	209	211	0.2	1.8	0.5	0.3	1.2
	千葉	166	167	168	169	186	0.6	0.7	0.4	0.8	9.8
Bランク	京都	85	86	87	88	92	△ 0.2	1.5	0.7	1.0	4.2
	兵庫	171	171	172	172	180	△ 0.1	0.3	0.7	△ 0.2	4.7
	静岡	139	140	140	140	140	△ 0.2	0.8	0.2	0.1	△ 0.2
	滋賀	47	48	48	49	51	△ 1.4	2.5	0.6	2.2	3.5
	茨城	98	99	100	100	99	△ 0.2	1.0	0.6	0.3	△ 0.5
	栃木	71	71	72	71	70	1.4	0.3	0.9	△ 0.5	△ 1.7
	広島	100	100	100	101	105	0.3	0.0	0.0	0.4	4.6
	長野	70	71	72	73	75	0.9	1.0	1.2	0.8	2.8
	富山	41	41	41	42	42	1.5	△ 0.1	0.6	1.1	0.1
	三重	62	62	62	63	65	△ 0.6	1.1	△ 0.2	0.8	3.3
	山梨	27	27	27	28	29	0.9	1.7	0.0	1.4	4.1
Cランク	群馬	70	71	71	71	73	0.2	0.5	0.5	0.1	3.4
	岡山	66	67	67	68	68	0.4	1.1	1.0	0.4	0.5
	石川	42	43	43	44	43	1.3	1.3	1.7	0.2	△ 1.8
	香川	34	33	33	34	34	0.1	△ 2.8	0.7	1.5	0.9
	奈良	34	34	34	33	39	△ 0.1	△ 0.6	0.7	△ 1.7	16.4
	宮城	82	83	83	83	81	1.6	0.9	0.8	△ 0.8	△ 2.3
	福岡	168	168	166	166	180	△ 0.1	0.0	△ 1.1	0.3	8.4
	山口	47	48	49	50	48	0.6	1.6	1.9	1.5	△ 2.5
	岐阜	64	65	67	66	68	△ 1.0	2.2	2.1	△ 0.2	2.0
	福井	29	29	29	29	30	△ 0.8	△ 1.0	1.1	0.8	0.7
	和歌山	28	27	28	28	29	0.3	△ 1.1	3.1	0.9	3.3
	北海道	174	176	175	177	177	1.4	1.1	△ 0.1	0.9	△ 0.3
	新潟	81	81	81	81	80	0.4	0.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.7
	徳島	22	23	23	23	24	0.8	1.1	0.9	△ 0.1	4.4
Dランク	福島	65	67	67	68	65	△ 0.4	2.2	0.1	1.2	△ 4.3
	大分	38	39	39	39	38	2.4	1.5	0.4	0.2	△ 2.5
	山形	37	38	38	38	38	△ 0.1	1.5	0.3	0.5	△ 0.9
	愛媛	43	43	43	43	45	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.4	3.8
	島根	23	23	23	24	23	△ 0.3	1.8	0.1	1.7	△ 1.2
	鳥取	18	18	18	18	18	△ 0.9	1.4	0.4	0.9	△ 3.7
	熊本	54	54	54	54	57	0.1	0.2	0.6	0.3	5.2
	長崎	42	42	42	42	43	0.4	△ 0.2	0.8	△ 0.1	1.9
	高知	21	21	21	22	23	△ 0.1	△ 0.6	2.0	2.2	2.8
	岩手	42	41	42	41	42	1.3	△ 0.7	0.8	△ 0.4	2.4
	鹿児島	48	48	47	47	51	△ 1.4	△ 1.2	△ 1.1	0.5	8.2
	佐賀	25	26	26	25	28	0.1	0.8	0.4	△ 1.2	8.5
	青森	39	39	40	41	42	△ 0.9	1.8	1.6	1.0	4.5
	秋田	31	32	32	32	33	△ 2.1	0.7	1.5	0.4	2.1
	宮崎	33	32	31	31	34	△ 0.2	△ 2.5	△ 1.2	0.5	9.5
	沖縄	40	40	41	41	46	0.7	1.1	1.3	1.5	11.0
全国計		4,681	4,777	4,877	5,003	4,981	1.5	2.1	2.1	2.6	△ 0.4

資料出所　厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」

（注）１　事業所規模５人以上の数値である。

２　全国計の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

(2) 雇用保険の被保険者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（%）				
		26年	27年	28年	29年	30年	26年	27年	28年	29年	30年
Aランク	東京	911	935	953	983	1,006	2.2	2.6	1.9	3.1	2.3
	神奈川	200	205	209	215	220	2.4	2.1	2.0	3.2	2.0
	大阪	335	339	344	354	362	1.4	1.4	1.4	2.8	2.2
	愛知	263	268	272	281	286	1.7	1.7	1.7	3.1	1.9
	埼玉	136	138	142	148	151	2.1	1.6	2.5	4.1	2.4
	千葉	109	111	114	119	122	2.2	2.3	2.5	4.6	2.4
Bランク	京都	71	72	72	74	75	0.9	1.2	1.0	2.6	1.4
	兵庫	131	132	134	138	141	1.2	1.1	1.3	3.3	1.8
	静岡	110	110	112	115	117	0.5	0.7	1.1	3.0	1.5
	滋賀	36	36	37	38	39	1.5	1.4	1.7	3.6	2.1
	茨城	74	74	75	78	79	1.3	1.2	1.3	3.1	1.8
	栃木	53	54	55	56	57	1.0	1.1	1.5	2.9	1.8
	広島	94	96	97	99	101	1.3	1.8	1.5	2.5	1.5
	長野	59	60	61	62	63	1.0	1.2	1.4	2.5	1.6
	富山	35	36	36	37	37	0.8	0.9	0.9	2.3	1.0
	三重	46	47	47	49	50	0.6	1.4	1.1	3.2	2.3
	山梨	20	21	21	22	22	1.4	1.7	1.6	3.3	2.2
Cランク	群馬	56	57	58	60	61	1.4	1.2	1.8	3.4	2.2
	岡山	55	56	57	59	60	1.2	1.7	1.7	2.7	1.1
	石川	35	36	37	38	38	1.3	1.8	1.8	3.1	1.7
	香川	30	31	31	32	32	0.7	1.5	1.1	2.5	1.4
	奈良	22	23	23	24	25	1.9	2.3	2.0	3.7	1.9
	宮城	68	69	70	72	73	1.9	1.8	1.4	2.8	1.4
	福岡	157	160	162	168	172	1.8	1.8	1.7	3.6	2.0
	山口	38	39	39	40	41	1.2	1.7	1.6	2.6	1.0
	岐阜	55	56	57	59	60	1.5	1.5	1.5	2.8	1.6
	福井	24	25	25	26	26	1.2	1.6	1.1	2.8	1.1
	和歌山	23	23	23	24	24	0.6	0.8	1.1	2.8	1.2
	北海道	144	146	148	152	154	1.3	1.2	1.4	2.7	1.2
	新潟	70	71	71	72	73	0.3	0.6	0.6	1.6	1.2
	徳島	19	19	20	20	20	1.4	1.6	1.4	1.0	0.4
Dランク	福島	54	56	56	58	58	2.5	2.9	1.3	2.0	0.9
	大分	32	32	32	33	34	0.8	1.2	0.8	2.5	1.0
	山形	31	32	32	32	33	1.1	1.1	0.3	1.6	0.8
	愛媛	38	39	39	40	41	0.8	1.3	1.4	2.5	1.2
	島根	20	20	20	20	21	0.3	0.7	0.4	1.9	0.7
	鳥取	15	16	16	16	16	1.1	1.7	1.0	2.3	1.0
	熊本	45	46	46	48	49	0.9	1.6	0.8	2.5	2.4
	長崎	35	35	36	37	37	0.9	1.3	1.2	2.3	0.8
	高知	19	19	19	20	20	0.9	0.8	0.7	1.8	0.5
	岩手	36	36	36	37	37	0.8	0.9	0.4	1.6	0.6
	鹿児島	44	44	44	45	46	0.9	1.2	0.7	2.2	0.9
	佐賀	22	23	23	24	24	1.0	1.8	1.0	1.9	1.2
	青森	35	35	35	36	36	0.8	0.7	0.6	1.7	0.7
	秋田	28	28	28	29	29	1.1	0.4	△ 0.1	1.4	0.3
	宮崎	28	28	29	29	30	0.9	1.3	0.9	2.7	1.5
	沖縄	37	38	39	41	42	3.3	3.4	3.1	4.4	2.7
全国計		3,999	4,070	4,134	4,256	4,335	1.6	1.8	1.6	3.0	1.8

資料出所　厚生労働省「雇用保険事業月報」

（注）1　労働者が雇用される事業所ごとに適用事業所として届け出ることが原則であるが、本社のみで労務管理を行っている場合などは、本社が支社を一括して適用事業所の届出を行う場合がある。
（＝雇用保険における一括適用）

2　一括適用事業所となった場合、雇用保険データにおける被保険者数の計上は、届出のあった都道府県のみで計上される。

3　被保険者には、一般被保険者の他、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者、日雇労働被保険者を含む。

4　一般被保険者の雇用保険加入要件については、一週間の所定労働時間が20時間以上及び31日以上の雇用見込み。

(3) 就業者数（ランク別・都道府県別・暦年）

ランク	都道府県	人数（万人）					増減（%）				
		26年	27年	28年	29年	30年	26年	27年	28年	29年	30年
Aランク	東京	733	742	752	768	792	2.1	1.3	1.3	2.2	3.1
	神奈川	465	466	478	485	496	0.9	0.1	2.5	1.6	2.3
	大阪	423	424	429	434	442	0.3	0.2	1.3	1.0	1.9
	愛知	392	390	392	396	408	1.3	△ 0.5	0.6	1.1	3.0
	埼玉	367	372	376	383	393	1.5	1.5	0.9	1.8	2.6
	千葉	319	321	324	327	332	0.6	0.5	1.0	1.0	1.4
Bランク	京都	129	130	133	135	136	1.6	0.9	2.2	1.4	0.7
	兵庫	263	264	269	272	275	0.5	0.4	1.8	1.4	1.0
	静岡	194	194	194	197	200	△ 0.3	△ 0.1	0.4	1.5	1.6
	滋賀	72	70	70	73	75	△ 0.1	△ 2.0	△ 0.6	4.2	3.0
	茨城	147	147	148	148	150	0.3	0.1	0.1	0.5	0.8
	栃木	102	102	102	102	103	0.0	0.1	0.1	0.4	0.6
	広島	139	140	141	143	143	0.1	0.8	0.9	0.9	0.4
	長野	109	111	111	112	113	0.6	1.2	0.2	0.5	1.3
	富山	55	56	56	56	56	0.4	0.5	0.5	0.0	0.5
	三重	93	94	95	94	96	1.0	0.7	1.1	△ 1.2	2.4
	山梨	43	42	42	44	45	△ 0.7	△ 3.2	△ 0.7	4.8	3.2
Cランク	群馬	99	99	100	100	102	0.0	0.2	0.4	0.5	1.5
	岡山	93	93	94	94	95	0.0	0.4	0.5	0.5	0.7
	石川	60	60	60	60	61	0.0	0.3	0.3	0.2	0.7
	香川	48	48	48	48	49	△ 0.6	△ 0.6	0.0	0.8	1.7
	奈良	63	63	64	65	65	0.6	0.5	0.6	1.6	1.1
	宮城	116	115	116	119	121	1.8	△ 0.8	0.4	2.5	1.8
	福岡	244	247	248	252	256	1.3	0.9	0.8	1.6	1.4
	山口	67	67	69	69	70	△ 0.9	0.0	2.2	0.6	1.2
	岐阜	108	108	110	112	114	2.1	0.7	1.3	1.6	1.9
	福井	41	43	42	42	42	△ 0.2	4.4	△ 0.7	△ 1.7	1.2
	和歌山	48	48	48	49	47	2.8	0.8	0.2	0.8	△ 3.1
	北海道	255	256	257	258	264	△ 0.2	0.5	0.3	0.4	2.3
	新潟	116	117	117	118	119	0.3	0.7	0.2	0.6	1.0
	徳島	36	36	36	36	36	0.3	0.0	0.0	0.0	0.8
Dランク	福島	97	97	97	98	98	△ 0.2	△ 0.1	0.6	0.4	0.4
	大分	56	57	58	58	59	0.5	1.2	1.6	0.5	0.9
	山形	58	59	57	57	58	△ 1.5	1.6	△ 2.0	△ 1.4	1.6
	愛媛	66	67	67	67	68	1.4	1.4	0.8	0.3	1.3
	島根	34	34	34	34	36	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.3	4.9
	鳥取	29	29	29	30	30	△ 0.3	0.7	1.0	1.7	1.4
	熊本	87	88	89	90	90	0.9	1.2	0.9	1.1	0.8
	長崎	66	67	67	67	68	0.8	0.5	0.2	0.2	1.5
	高知	36	36	36	36	36	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6
	岩手	63	64	65	66	67	△ 1.6	0.6	2.5	0.3	1.8
	鹿児島	76	77	79	81	81	△ 1.0	1.9	3.1	1.6	0.1
	佐賀	43	43	42	43	43	0.5	0.2	△ 1.4	2.1	0.9
	青森	65	65	65	65	65	0.2	0.0	0.3	0.3	0.5
	秋田	50	49	49	49	49	△ 0.4	△ 2.0	△ 0.8	0.6	0.8
	宮崎	55	54	55	55	55	△ 0.2	△ 2.2	0.6	0.7	0.5
	沖縄	65	67	68	69	71	0.6	2.9	1.9	1.5	2.3
全国計		6,371	6,401	6,465	6,530	6,664	0.7	0.5	1.0	1.0	2.1

資料出所　総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」、「労働力調査」

（注）1　都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道、沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

2　平成23年の岩手県、宮城県及び福島県については、補完推計値を用いて推計した値である。

3　毎年１～３月期平均公表時に，新たな結果を追加して再計算を行い，前年までの過去５年間の四半期平均及び年平均結果を遡って一部改定している。

4　全国計の数値は労働力調査結果の数値であり、都道府県別の数値の合計とは一致しない。

Ⅲ　業務統計資料編

平成30年度　地域別最低賃金の審議・決定状況

目安ランク	都道府県名	前年度決定金額（円）	改定最低賃金額			結審年月日（答申日）	裁決状況	効力発生日
			最低賃金額（円）	引上げ額（円）	引上げ率（%）			
A	東　京	958	985	27	2.82%	8月6日	◐	10月1日
A	神奈川	956	983	27	2.82%	8月6日	●	10月1日
A	大　阪	909	936	27	2.97%	8月2日	○	10月1日
A	愛　知	871	898	27	3.10%	8月6日	○	10月1日
A	埼　玉	871	898	27	3.10%	8月6日	○	10月1日
A	千　葉	868	895	27	3.11%	8月6日	●	10月1日
B	京　都	856	882	26	3.04%	8月6日	●	10月1日
B	兵　庫	844	871	27	3.20%	8月6日	○	10月1日
B	静　岡	832	858	26	3.13%	8月7日	●	10月3日
B	滋　賀	813	839	26	3.20%	8月6日	●	10月1日
B	茨　城	796	822	26	3.27%	8月6日	▲	10月1日
B	栃　木	800	826	26	3.25%	8月6日	●	10月1日
B	広　島	818	844	26	3.18%	8月3日	●	10月1日
B	長　野	795	821	26	3.27%	8月6日	●	10月1日
B	富　山	795	821	26	3.27%	8月6日	◐	10月1日
B	三　重	820	846	26	3.17%	8月6日	○	10月1日
B	山　梨	784	810	26	3.32%	8月7日	○	10月3日
C	群　馬	783	809	26	3.32%	8月10日	●	10月6日
C	岡　山	781	807	26	3.33%	8月6日	●	10月3日
C	石　川	781	806	25	3.20%	8月6日	○	10月1日
C	香　川	766	792	26	3.39%	8月6日	●	10月1日
C	奈　良	786	811	25	3.18%	8月8日	●	10月4日
C	宮　城	772	798	26	3.37%	8月3日	●	10月1日
C	福　岡	789	814	25	3.17%	8月6日	●	10月1日
C	山　口	777	802	25	3.22%	8月6日	▲	10月1日
C	岐　阜	800	825	25	3.13%	8月6日	○	10月1日
C	福　井	778	803	25	3.21%	8月3日	▲　◐	10月1日
C	和歌山	777	803	26	3.35%	8月3日	○	10月1日
C	北海道	810	835	25	3.09%	8月6日	●	10月1日
C	新　潟	778	803	25	3.21%	8月3日	◐	10月1日
C	徳　島	740	766	26	3.51%	8月6日	○	10月1日
D	福　島	748	772	24	3.21%	8月6日	●	10月1日
D	大　分	737	762	25	3.39%	8月6日	●	10月1日
D	山　形	739	763	24	3.25%	8月6日	●	10月1日
D	愛　媛	739	764	25	3.38%	8月6日	●	10月1日
D	島　根	740	764	24	3.24%	8月2日	○	10月1日
D	鳥　取	738	762	24	3.25%	8月6日	○	10月5日
D	熊　本	737	762	25	3.39%	8月6日	●	10月1日
D	長　崎	737	762	25	3.39%	8月10日	●	10月6日
D	高　知	737	762	25	3.39%	8月9日	◐	10月5日
D	岩　手	738	762	24	3.25%	8月6日	●	10月1日
D	鹿児島	737	761	24	3.26%	8月6日	▲	10月1日
D	佐　賀	737	762	25	3.39%	8月8日	●	10月4日
D	青　森	738	762	24	3.25%	8月8日	●	10月4日
D	秋　田	738	762	24	3.25%	8月2日	○	10月1日
D	宮　崎	737	762	25	3.39%	8月9日	●	10月5日
D	沖　縄	737	762	25	3.39%	8月7日	●	10月3日
全国加重平均額		848	874			－		－

備考

1　全国加重平均額　874円

2　答申時の裁決状況　○全会一致 13件　●使用者側反対 26件　▲労働者側反対 3件
◐使側一部反対 4件　▲◐労側反対・使側一部反対 1件

3　答申時期　前年より早い 34件　前年より遅い 12件　前年と同じ 1件

4　発効日　前年より早い 11件　前年より遅い 4件　前年と同じ 32件

5　目安との比較　目安を上回る 23件（前年度4件）

6　異議申出状況　43局（前年度45局）

(2)　目安と改定額との関係の推移（都道府県別）

（単位：円）

	年度										
	都道府県名	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９	３０	都道府県名
	東　京											東　京
A	神奈川	＋１						－１				神奈川
ラ	大　阪	＋１						＋１				大　阪
ン	愛　知	＋１	＋３	＋１	＋３	＋３	＋１	＋１				愛　知
ク	埼　玉	＋１～２	＋１			＋２	＋２		＋１			埼　玉
	千　葉		＋６		＋２	＋２	＋２					千　葉
	京　都			＋１		＋２	＋１					京　都
	兵　庫	＋１		＋２					＋１		＋１	兵　庫
B	静　岡	＋２	＋２	＋２	＋３	＋２	＋１					静　岡
	滋　賀	＋２	＋３	＋２	＋３	＋２	＋１					滋　賀
ラ	茨　城	＋２	＋２	＋１	＋３	＋２	＋１					茨　城
	栃　木	＋２	＋２	＋２	＋１	＋１						栃　木
ン	広　島	＋１				＋２	＋２	＋１				広　島
	長　野	＋１	＋２		＋２	＋１						長　野
ク	富　山	＋２	＋２		＋４		＋１					富　山
	三　重	＋１	＋２	＋２	＋３	＋１	＋１					三　重
	山　梨	＋１	＋２		＋１	＋１	＋１					山　梨
	群　馬	＋１	＋２	＋１	＋２	＋１					＋１	群　馬
	岡　山	＋１	＋３	＋１	＋２	＋２	＋２				＋１	岡　山
C	石　川	＋１	＋２		＋２	＋１		＋１				石　川
	香　川	＋１	＋２	＋２	＋３	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１	香　川
	奈　良	＋１	＋２	＋１	＋２	＋１						奈　良
ラ	宮　城	－１	＋２	＊		＋１					＋１	宮　城
	福　岡	＋５	＋２	＋２	＋２	＋１	＋１					福　岡
	山　口	＋１	＋２	＋２	＋２	＋１						山　口
ン	岐　阜				＋２	＋１						岐　阜
	福　井	＋１	＋２		＋２	＋１	＋１					福　井
	和歌山	＋１			＋１	＋１					＋１	和歌山
ク	北海道	＋１～２										北海道
	新　潟		＋２	＋１	＋２	＋２				＋１		新　潟
	徳　島	＋１	＋２	＋１	＋３	＋２					＋１	徳　島
	福　島	＋３	＋３	＊	＋２	＋１	＋１				＋１	福　島
	大　分	＋１	＋２	＋３	＋２	＋１		＋１			＋２	大　分
	山　形	＋２	＋４	＋１	＋３	＋１	＋２				＋１	山　形
D	愛　媛	＋１	＋２	＋２	＋３	＋２	＋１				＋２	愛　媛
	島　根	＋１	＋２	＋３	＋２	＋２	＋２	＋１	＋１		＋１	島　根
	鳥　取	＋１	＋２	＋３	＋３	＋１			＋１	＋１	＋１	鳥　取
ラ	熊　本	＋２	＋３	＋３	＋２	＋１		＋１			＋２	熊　本
	長　崎	＋１	＋３	＋３	＋３	＋１		＋１			＋２	長　崎
	高　知	＋１	＋１	＋２	＋３	＋２			＋１		＋２	高　知
ン	岩　手	＋３	＋３	＊	＋４	＋２		＋１			＋１	岩　手
	鹿児島	＋３	＋２	＋４	＋３	＋１					＋１	鹿児島
	佐　賀	＋１	＋３	＋３	＋３	＋１	＋１				＋２	佐　賀
ク	青　森		＋２	＋１	＋２	＋１	＋１				＋１	青　森
	秋　田		＋３	＋１	＋３	＋１	＋１				＋１	秋　田
	宮　崎	＋２	＋３	＋３	＋３	＋１				＋１	＋２	宮　崎
	沖　縄	＋２	＋３	＋２	＋４	＋１				＋１	＋２	沖　縄

＊平成23年度の岩手、宮城及び福島の３県については、同年度の目安が、「各県ごとの被害状況等に十分に配慮」等した審議を求めた経緯を踏まえ、目安と改定額との差額を記載していない。

(3) 効力発生年月日の推移

	年度 都道府県名	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	都道府県
	東京	10.1	10.24	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	東京
A	神奈川	10.25	10.21	10.1	10.1	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	神奈川
ラ	大阪	9.30	10.15	9.30	9.30	10.18	10.5	10.1	10.1	9.30	10.1	大阪
ン	愛知	10.11	10.24	10.7	10.1	10.26	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	愛知
ク	埼玉	10.17	10.16	10.1	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	埼玉
	千葉	10.3	10.24	10.1	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	千葉
	京都	10.17	10.17	10.16	10.14	10.24	10.22	10.7	10.2	10.1	10.1	京都
	兵庫	10.8	10.17	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	兵庫
B	静岡	10.26	10.14	10.14	10.12	10.12	10.5	10.3	10.5	10.4	10.3	静岡
	滋賀	10.1	10.21	10.20	10.6	10.25	10.9	10.8	10.6	10.5	10.1	滋賀
ラ	茨城	10.8	10.16	10.8	10.6	10.19	10.4	10.4	10.1	10.1	10.1	茨城
	栃木	10.1	10.7	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	栃木
ン	広島	10.8	10.30	10.1	10.1	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	広島
	長野	10.1	10.29	10.1	10.1	10.20	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	長野
ク	富山	10.18	10.27	10.1	11.4	10.6	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	富山
	三重	10.1	10.22	10.1	9.30	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	三重
	山梨	10.1	10.17	10.20	10.1	10.18	10.1	10.1	10.1	10.14	10.3	山梨
	群馬	10.4	10.9	10.7	10.10	10.13	10.5	10.8	10.6	10.7	10.6	群馬
	岡山	10.8	11.5	10.27	10.24	10.30	10.5	10.2	10.1	10.1	10.3	岡山
C	石川	10.10	10.30	10.20	10.6	10.19	10.5	10.1	10.1	10.1	10.1	石川
	香川	10.1	10.16	10.5	10.5	10.24	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	香川
	奈良	10.17	10.24	10.7	10.6	10.20	10.3	10.7	10.6	10.1	10.4	奈良
ラ	宮城	10.24	10.24	10.29	10.19	10.31	10.16	10.3	10.5	10.1	10.1	宮城
	福岡	10.16	10.22	10.15	10.13	10.18	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	福岡
	山口	10.4	10.29	10.6	10.1	10.10	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	山口
ン	岐阜	10.19	10.17	10.1	10.1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.1	10.1	岐阜
	福井	10.1	10.21	10.1	10.6	10.13	10.4	10.1	10.1	10.1	10.1	福井
	和歌山	10.31	10.29	10.13	10.1	10.19	10.17	10.2	10.1	10.1	10.1	和歌山
ク	北海道	10.10	10.15	10.6	10.18	10.18	10.8	10.8	10.1	10.1	10.1	北海道
	新潟	10.26	10.21	10.7	10.5	10.26	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	新潟
	徳島	10.1	10.16	10.15	10.19	10.30	10.1	10.4	10.1	10.5	10.1	徳島
	福島	10.18	10.24	11.2	10.1	10.6	10.4	10.3	10.1	10.1	10.1	福島
	大分	10.1	10.24	10.20	10.4	10.20	10.4	10.17	10.1	10.1	10.1	大分
	山形	10.18	10.29	10.29	10.24	10.24	10.17	10.16	10.7	10.6	10.1	山形
D	愛媛	10.1	10.27	10.20	10.24	10.31	10.12	10.3	10.1	10.1	10.1	愛媛
	島根	10.4	10.24	11.6	10.14	11.6	10.5	10.4	10.1	10.1	10.1	島根
	鳥取	10.8	10.31	10.29	10.20	10.25	10.8	10.4	10.12	10.6	10.5	鳥取
ラ	熊本	10.18	11.5	10.20	10.1	10.30	10.1	10.17	10.1	10.1	10.1	熊本
	長崎	10.10	11.4	10.12	10.24	10.20	10.1	10.7	10.6	10.6	10.6	長崎
	高知	10.1	10.27	10.26	10.26	10.26	10.26	10.18	10.16	10.13	10.5	高知
ン	岩手	10.4	10.30	11.11	10.20	10.27	10.4	10.16	10.5	10.1	10.1	岩手
	鹿児島	10.14	10.28	10.29	10.13	10.27	10.19	10.8	10.1	10.1	10.1	鹿児島
	佐賀	10.1	10.29	10.6	10.21	10.26	10.4	10.4	10.2	10.6	10.4	佐賀
ク	青森	10.1	10.29	10.16	10.12	10.24	10.24	10.18	10.20	10.6	10.4	青森
	秋田	10.1	11.3	10.30	10.13	10.26	10.5	10.7	10.6	10.1	10.1	秋田
	宮崎	10.14	11.4	11.2	10.26	11.2	10.16	10.16	10.1	10.6	10.5	宮崎
	沖縄	10.18	11.5	11.6	10.25	10.26	10.24	10.9	10.1	10.1	10.3	沖縄

（4）　加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

（円）

ランク＼年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
全　国	713 (1.42)	730 (2.38)	737 (0.96)	749 (1.63)	764 (2.00)	780 (2.09)	798 (2.31)	823 (3.13)	848 (3.04)	874 (3.07)
Aランク	769 (2.26)	792 (2.99)	804 (1.52)	817 (1.62)	836 (2.33)	855 (2.27)	875 (2.34)	900 (2.86)	920 (2.22)	947 (2.93)
Bランク	710 (0.85)	724 (1.97)	725 (0.14)	734 (1.24)	747 (1.77)	763 (2.14)	781 (2.36)	806 (3.20)	821 (1.86)	847 (3.17)
Cランク	673 (0.60)	686 (1.93)	691 (0.73)	699 (1.16)	711 (1.72)	725 (1.97)	742 (2.34)	764 (2.96)	787 (3.01)	812 (3.18)
Dランク	631 (0.32)	643 (1.90)	648 (0.78)	654 (0.93)	666 (1.83)	679 (1.95)	695 (2.36)	717 (3.17)	739 (3.07)	763 (3.25)

（注）1　金額は適用労働者数による加重平均時間額である。
2　(　)内は引上げ率(%)を示す。
3　各ランクは、各年度における適用ランクである。
4　平成23年度と平成29年度はランク区分の入替え（例えば平成29年度は、埼玉B→A、山梨C→B、徳島D→C）があったため、引上げ率等の比較には注意が必要。

(5)　最高額と最低額及び格差の推移

区分＼年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
①　最高額（円）	791 東　京	821 東　京	837 東　京	850 東　京	869 東　京	888 東　京	907 東　京	932 東　京	958 東　京	985 東　京
②　最低額（円）	629 ※１	642 ※２	645 岩手 高知 沖縄	652 島根 高知	664 ※３	677 ※４	693 ※５	714 宮崎 沖縄	737 ※６	761 鹿児島
格差 ②／①×100	79.5	78.2	77.1	76.7	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3

※１　佐賀、長崎、宮崎、沖縄
※２　鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
※３　鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
※４　鳥取、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
※５　鳥取、高知、宮崎、沖縄
※６　高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

（単位：％）

	都道府県＼年度	２１	２２	２３	２４	２５	２６	２７	２８	２９	３０
	東京	3.26	3.79	1.95	1.55	2.24	2.19	2.14	2.76	2.79	2.82
A	神奈川	3.00	3.68	2.20	1.56	2.24	2.19	2.03	2.76	2.80	2.82
ラ	大阪	1.87	2.23	0.90	1.78	2.38	2.32	2.39	2.91	2.94	2.97
ン	愛知	0.14	1.78	0.67	1.07	2.90	2.56	2.50	3.05	3.08	3.10
ク	埼玉	1.80	2.04	1.20	1.58	1.82	2.17	2.24	3.05	3.08	3.10
	千葉	0.69	2.20	0.54	1.07	2.78	2.70	2.38	3.06	3.09	3.11
	京都	1.67	2.74	0.27	1.07	1.84	2.07	2.28	2.97	3.01	3.04
B	兵庫	1.26	1.80	0.68	1.35	1.60	1.97	2.32	3.15	3.05	3.20
	静岡	0.28	1.68	0.41	0.96	1.90	2.14	2.35	3.07	3.10	3.13
ラ	滋賀	0.29	1.88	0.42	0.99	1.96	2.19	2.41	3.14	3.17	3.20
	茨城	0.30	1.77	0.29	1.01	2.00	2.24	2.47	3.21	3.24	3.27
ン	栃木	0.29	1.75	0.43	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25
	広島	1.32	1.73	0.85	1.27	1.95	2.32	2.53	3.12	3.15	3.18
ク	長野	0.15	1.76	0.14	0.86	1.86	2.10	2.47	3.22	3.25	3.27
	富山	0.30	1.77	0.14	1.16	1.71	2.25	2.47	3.22	3.25	3.27
	三重	0.14	1.71	0.42	0.98	1.80	2.17	2.39	3.11	3.14	3.17
	山梨	0.15	1.77	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32
	群馬	0.15	1.78	0.29	0.87	1.58	1.98	2.22	2.99	3.16	3.32
C	岡山	0.15	1.94	0.29	0.88	1.74	2.28	2.23	2.99	3.17	3.33
	石川	0.15	1.78	0.15	0.87	1.59	1.99	2.37	2.99	3.17	3.20
	香川	0.15	1.84	0.45	1.05	1.78	2.33	2.42	3.20	3.23	3.39
ラ	奈良	0.15	1.77	0.29	0.87	1.57	1.97	2.21	2.97	3.15	3.18
	宮城	1.38	1.81	0.15	1.48	1.61	2.01	2.25	3.03	3.21	3.37
	福岡	0.74	1.76	0.43	0.86	1.57	2.11	2.20	2.96	3.14	3.17
ン	山口	0.15	1.79	0.44	0.88	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.22
	岐阜	0.00	1.44	0.14	0.85	1.54	1.93	2.17	2.92	3.09	3.13
	福井	0.15	1.79	0.15	0.88	1.59	2.14	2.23	3.01	3.18	3.21
ク	和歌山	0.15	1.48	0.15	0.73	1.59	2.00	2.24	3.01	3.19	3.35
	北海道	1.65	1.92	2.03	1.99	2.09	1.91	2.14	2.88	3.05	3.09
	新潟	0.00	1.79	0.29	0.88	1.74	2.00	2.24	3.01	3.32	3.21
	徳島	0.16	1.90	0.31	1.08	1.83	1.95	2.36	3.02	3.35	3.51
	福島	0.47	2.02	0.15	0.91	1.66	2.07	2.32	2.98	3.03	3.21
	大分	0.16	1.90	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39
D	山形	0.32	2.22	0.31	1.08	1.68	2.26	2.35	3.02	3.07	3.25
	愛媛	0.16	1.90	0.47	1.08	1.83	2.10	2.35	3.02	3.07	3.38
	島根	0.16	1.90	0.62	0.93	1.84	2.26	2.50	3.16	3.06	3.24
ラ	鳥取	0.16	1.90	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36	3.17	3.22	3.25
	熊本	0.32	2.06	0.62	0.93	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39
	長崎	0.16	2.07	0.62	1.08	1.68	1.96	2.51	3.03	3.08	3.39
ン	高知	0.16	1.74	0.47	1.09	1.84	1.96	2.36	3.17	3.08	3.39
	岩手	0.48	2.06	0.16	1.24	1.84	1.95	2.51	3.02	3.07	3.25
	鹿児島	0.48	1.90	0.78	1.08	1.68	1.95	2.36	3.03	3.08	3.26
ク	佐賀	0.16	2.07	0.62	1.08	1.68	2.11	2.36	3.03	3.08	3.39
	青森	0.48	1.90	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25
	秋田	0.48	2.06	0.31	1.08	1.68	2.11	2.36	3.02	3.07	3.25
	宮崎	0.32	2.07	0.62	1.08	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39
	沖縄	0.32	2.07	0.47	1.24	1.68	1.96	2.36	3.03	3.22	3.39

最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

監督指導結果の推移（平成22～31年、全国計）

事項別 / 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（%）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	最賃支払義務違反事業場数	違反率（%）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（%）
22	13,559	1,055	7.8	34.2	57.6	8.2	192,080	3,482	1.8
23	14,298	1,481	10.4	41.3	51.8	6.9	201,362	5,275	2.6
24	13,644	1,139	8.3	36.9	55.4	7.7	185,260	4,056	2.2
25	13,946	1,343	9.6	40.9	50.7	8.4	190,386	4,079	2.1
26	13,975	1,491	10.7	39.6	51.5	8.9	182,548	5,716	3.1
27	13,295	1,545	11.6	40.1	52.2	7.6	161,377	5,262	3.3
28	12,925	1,715	13.3	39.4	51.7	8.9	166,570	5,590	3.4
29	15,413	2,166	14.1	41.8	52.3	5.9	196,039	6,853	3.5
30	15,602	1,985	12.7	47.3	48.2	4.6	195,606	6,386	3.3
31	15,671	2,145	13.7	52.4	42.6	5.0	198,108	7,213	3.6

(注)各年とも1～3月の結果である。

業種別法違反の状況（平成31年１月～３月　全国計）

業種	合計			地域別最低賃金適用事業場			特定最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01　製造業	5,396	769	14.3%	5,109	723	14.2%	287	46	16.0%
01　食料品製造業	1,691	231	13.7%	1,687	229	13.6%	4	2	50.0%
02　繊維工業	457	75	16.4%	445	73	16.4%	12	2	16.7%
03　衣服その他の繊維製品製造業	665	92	13.8%	665	92	13.8%			
04　木材・木製品製造業	189	16	8.5%	188	15	8.0%	1	1	100.0%
05　家具・装備品製造業	97	6	6.2%	97	6	6.2%			
06　パルプ・紙・紙加工品製造業	171	30	17.5%	171	30	17.5%			
07　印刷・製本業	131	13	9.9%	125	13	10.4%	6	0	0.0%
08　化学工業	417	74	17.7%	416	74	17.8%	1	0	0.0%
09　窯業土石製品製造業	87	13	14.9%	75	8	10.7%	12	5	41.7%
10　鉄鋼業	7	3	42.9%	5	2	40.0%	2	1	50.0%
11　非鉄金属製造業	14	2	14.3%	12	2	16.7%	2	0	0.0%
12　金属製品製造業	235	40	17.0%	230	40	17.4%	5	0	0.0%
13　一般機械器具製造業	217	34	15.7%	162	24	14.8%	55	10	18.2%
14　電気機械器具製造業	209	35	16.7%	65	14	21.5%	144	21	14.6%
15　輸送用機械等製造業	60	9	15.0%	18	5	27.8%	42	4	9.5%
16　電気・ガス・水道業									
17　その他の製造業	749	96	12.8%	748	96	12.8%	1	0	0.0%
02　鉱業	1	0	0.0%	1	0	0.0%			
03　建設業	129	11	8.5%	128	11	8.6%	1	0	0.0%
04　運輸交通業	41	4	9.8%	41	4	9.8%			
01　鉄道・軌道・水運・航空業	2	0	0.0%	2	0	0.0%			
02　道路旅客運送業	9	3	33.3%	9	3	33.3%			
03　道路貨物運送業	30	1	3.3%	30	1	3.3%			
04　その他の運輸交通業									
05　貨物取扱業	4	2	50.0%	4	2	50.0%			
１号～５号　計	5,571	786	14.1%	5,283	740	14.0%	288	46	16.0%
06　農林業	85	12	14.1%	85	12	14.1%			
07　畜産･水産業	33	4	12.1%	33	4	12.1%			
08　商業	5,043	635	12.6%	5,016	630	12.6%	27	5	18.5%
01　卸売業	687	83	12.1%	687	83	12.1%			
02　小売業	3,575	471	13.2%	3,548	466	13.1%	27	5	18.5%
03　理美容業	628	65	10.4%	628	65	10.4%			
04　その他の商業	153	16	10.5%	153	16	10.5%			
09　金融・広告業	131	16	12.2%	131	16	12.2%			
10　映画・演劇業	5	1	20.0%	5	1	20.0%			
11　通信業	4	0	0.0%						
12　教育・研究業	68	9	13.2%	68	9	13.2%			
13　保健衛生業	959	110	11.5%	959	110	11.5%			
01　医療保健業	167	24	14.4%	167	24	14.4%			
02　社会福祉施設	757	77	10.2%	757	77	10.2%			
03　その他の保健衛生業	35	9	25.7%	35	9	25.7%			
14　接客娯楽業	3,072	484	15.8%	3,072	484	15.8%			
01　旅館業	784	117	14.9%	784	117	14.9%			
02　飲食店	2,193	356	16.2%	2,193	356	16.2%			
03　その他の接客娯楽業	95	11	11.6%	95	11	11.6%			
15　清掃・と畜業	393	41	10.4%	393	41	10.4%			
16　官公署									
17　その他の事業	307	47	15.3%	306	47	15.4%	1	0	0.0%
01　派遣業	17	0	0.0%	16	0	0.0%	1	0	0.0%
02　その他の事業	290	47	16.2%	290	47	16.2%			
６号～１７号　計	10,100	1,359	13.5%	10,068	1,354	13.4%	28	5	17.9%
合計	15,671	2,145	13.7%	15,351	2,094	13.6%	316	51	16.1%

資料 No. 2

経済財政運営と改革の基本方針 2019
（令和元年６月 21 日閣議決定）

＜関係部分抜粋＞

第１章　現下の日本経済

１．内外の経済動向と今後の課題

（１）日本経済の現状と課題

第２次安倍内閣が発足した 2012 年当時、我が国は、経済の低迷やデフレに苦しみ、成長力の低下やグローバル競争の激化をはじめ、その取り巻く経済環境の厳しさが増す中で、国民の間では、閉塞感や先行きの不透明感が強まる状況に陥っていた。このため、まずは経済再生を最優先の政策課題に据え、アベノミクスを強力に推進し広く展開することにより、こうした局面を打開することに成功した。

現在の我が国経済は、デフレではない状況を作り出し、長期にわたる回復を持続させており、ＧＤＰは名目・実質ともに過去最大規模に達した。国民生活に密接に関わる雇用・所得環境も、大きく改善している。雇用面では、生産年齢人口がこの６年間で約 500 万人減少する中にあっても、女性・高齢者の労働参加により就業者が約 380 万人増加した。また、過去最高水準の企業収益が続く中、最低賃金は 2016 年度以降３年連続で３％程度の引上げを実現したほか、春季労使交渉では中小企業を含め２％程度の高い賃金上昇が続くなど、着実かつ継続的な賃上げが実現している。

アベノミクスの成果は地域にも波及し、統計を取り始めて以来初めて有効求人倍率は全都道府県で１倍を超える状態が続くとともに、2000 年代半ばの景気回復期と比べて、全国的に景況感が改善する中で地域間のばらつきも小さくなっている。さらに、地方圏の地価がバブル崩壊後初めて上昇に転じるなど、地方における経済の好循環の前向きな動きが生まれ始めている。

一方で、中国経済の減速等を背景に輸出や生産が弱含んでおり、先行きについても、米中貿易摩擦の激化など通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなどの下方リスクにはしっかり目配りする必要がある。

財政面では、我が国の財政は引き続き厳しい状況にあるものの、国・地方の税収は景気回復の継続等により過去最高となり、国・地方の基礎的財政収支（以下「ＰＢ」という。）の対ＧＤＰ比は、2012 年度の▲5.5%から 2018 年度には▲2.8%に縮小する見込みである。また、新経済・財政再生計画（2019～25 年度）を定め、団塊の世代が 75 歳に入り始める 2022 年までの３年間を「基盤強化期間」（2019～21 年度）と位置付け、令和元年度予算から目安に沿った予算編成を行うなど、引き続き経済再生と財政健全化に着実に取り組むこととされた。

2019 年 10 月には、全世代型社会保障の構築に向け、少子化対策や社会保障に対する

安定的な財源を確保するため、また、社会保障の充実と財政健全化にも資するよう、消費税率の８％から 10%への引上げを予定している。今回は、前回 2014 年４月の引上げ後に景気の回復力が弱まったという経験を十分にいかし、需要変動の平準化に万全を期すこととしている。すなわち、教育無償化や社会保障の充実、軽減税率制度の実施により、今回の引上げによる経済への影響を２兆円程度に抑制する。加えて、予算面では、臨時・特別の措置として、令和元年度当初予算において、２兆円程度、税制面では 0.3 兆円程度、合わせて2.3兆円程度という十二分な規模の措置を盛り込んだところであり、これらの適切な執行により、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組むこととしている。

中長期の課題に目を転ずれば、平成から令和の時代に引き継がれた課題が多いことは、否めない。人口減少・少子高齢化の進行、第４次産業革命の到来、生産性と成長力の伸び悩み、世界的なデジタル化の流れ、通商問題・保護主義の台頭、エネルギー・環境制約の高まり、地方経済の活性化、大規模自然災害の頻発、社会保障と財政の持続可能性など、我が国が直面する大きな変化や喫緊の課題は、枚挙に暇がない。特に、これまで世界的にも経験したことがない、人口減少や少子高齢化の急速な進展は、我が国経済が直面する最大の壁となっている。

（中略）

第２章　Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり

（中略）

２．人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

一人一人の人材の質を高めるとともに、人生 100 年時代に向けて誰もが生きがいを感じてその能力を思う存分に発揮できる社会を構築するため、「人づくり革命」と「働き方改革」を推進する。また、Society 5.0 時代のニーズに合わせて、従来の型にはまった教育システムを複線型に転換するなど、多様性を追求できる仕組みに改革する。あわせて、成長と分配の好循環を継続・拡大させるため、就職氷河期世代の人々が安定的に就労するなど社会への参画機会を拡大する仕組みを構築するとともに、最低賃金の上昇を実現する。

（中略）

（３）所得向上策の推進

（中略）

② 最低賃金の引上げ

経済成長率の引上げや日本経済全体の生産性の底上げを図りつつ、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備に積極的に取り組む。生産性向上に意欲をもって取り

組む中小企業・小規模事業者に対して、きめ細かな伴走型の支援を粘り強く行っていくことをはじめ、思い切った支援策を講ずるとともに、下請中小企業振興法[1]に基づく振興基準の更なる徹底を含め取引関係の適正化を進め、下請事業者による労務費上昇の取引対価への転嫁の円滑化を図る。

最低賃金については、この３年、年率３%程度を目途として引き上げられてきたことを踏まえ、景気や物価動向を見つつ、地域間格差にも配慮しながら、これらの取組とあいまって、より早期に全国加重平均が 1000 円になることを目指す。あわせて、我が国の賃金水準が他の先進国との比較で低い水準に留まる理由の分析[2]をはじめ、最低賃金の在り方について引き続き検討する。

（中略）

第３章　経済再生と財政健全化の好循環

１．新経済・財政再生計画の着実な推進

「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、新経済・財政再生計画を着実に推進する。海外発の下方リスクがみられる中、デフレ脱却・経済再生最優先との安倍内閣の経済政策の基本方針を堅持し、成長と分配の好循環を持続・拡大させることが不可欠である。

このためには、新経済・財政再生計画の着実な推進を通じて、デフレ脱却・経済再生の取組の強化と同時に、歳出改革や歳入改革に当たっても経済再生に寄与する改革とすることが重要である。具体的には、①社会保障改革による保険料負担の伸びの抑制・労働参加の促進、②人的投資をはじめとする民間投資の喚起、③規制・制度改革を通じた公的分野への民間参入・官民連携を併せて実現していく。特に、パラダイムシフトの鍵となる Society 5.0 実現の加速に向けて、徹底したデジタル化をはじめ次世代型行政サービスの構築に早期に取り組むことにより、新たな民間投資やサービスの呼び水とするとともに、中長期的な成長基盤を強化する。

①については、引き続き、企業の生産性の向上や賃上げに向けた財政的なインセンティブ等を通じて賃上げの流れが確実に継続するよう促すとともに、引き続き、経済成長率の引上げや中小企業・小規模事業者を中心とする生産性の底上げを支援しつつ、最低賃金の力強い上昇を実現していく。新経済・財政再生計画に基づき、医療・介護改革を着実に推進し社会保険料負担の伸びを抑制するほか、年金改革等を通じてより多くの国民の労働参加を促すこと等により、可処分所得の継続的な拡大を実現する。これらの取組により、可処分所得の増大と将来の安心の確保を通じて消費を拡大する。マイナンバーカードを活用した消費活性化策や健康づくり支援等の実効性が高まるよう、マイキー

[1] 下請中小企業振興法（昭和 45 年法律第 145 号）。
[2] 業種業態別、地域別の実態分析を含む。

プラットフォームの早期かつ広範な普及を進める。

②については、財政の利活用や制度改革等により、Society 5.0時代に向けた人的投資を一層喚起する。このため、メンバーシップ型からジョブ型の雇用形態[3]への転換、より効率的で成果が的確に評価される働き方、労働移動の円滑化等を含め、今後、フェーズⅡの働き方改革に向けて必要な制度改革や仕組みづくりに取り組む。企業による従業員への人的投資や教育機関による適切なカリキュラムの提供等を支援する。企業における人的投資の活性化・見える化に向けて、機関投資家等と関係省庁が連携し、人的資本の非財務情報の活用の在り方について検討を進める。また、人的投資に関する開示の状況について調査し、好事例の収集・公表等を通じて、企業における開示の充実を促進する。政府事業・制度等の一層のイノベーション化等を通じ官民を挙げて研究開発を推進するとともに、大学・研究機関等における人的資本をより高め、産学連携を通じてより多面的な活用を図る。

③については、規制・制度改革を通じた公的分野への民間参入・官民連携を促進し、民需中心に継続的に需要拡大するとともに財政の効率化と質の向上を併せて実現していく。このため、次世代型行政サービスへの改革を推進するとともに、予防・健康づくりやデータヘルスの取組、ＰＰＰ／ＰＦＩなどの公的サービスの産業化の取組を加速・拡大し、公的サービスに付随する投資や新たなサービスの創出を促進する。また、既存資源・資本の有効活用等により、必要な再投資を可能とするとともに、中期にわたる円滑な取組を強化するなどの予算上の対応を工夫しつつ、賢い予算支出を実現する。

（中略）

第４章　当面の経済財政運営と令和２年度予算編成に向けた考え方

１．当面の経済財政運営について

（１）消費税率引上げへの対応

政府は、2019年10月１日の消費税率10%への引上げに当たり、下記の各措置や防災・減災、国土強靱化を含めた2019年度の臨時・特別の措置等の適切な執行により、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組む。

① 駆け込み・反動減の平準化

消費税率引上げの前後において、事業者のそれぞれの判断によって柔軟な価格設定が行われるよう、諸外国の例等を踏まえ整備した「消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」[4]の周知を進める。

---

[3] 職務や勤務場所、勤務時間が限定された働き方等を選択できる雇用形態。

[4] 「消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」（平成30年11月28日内閣官房・公正取引委員会・消費者庁・財務省・経済産業省・中小企業庁）。

同時に、下請などの中小企業・小規模事業者に対する消費税の転嫁拒否等が行われないよう、転嫁拒否等に対する監視、取締りや、事業者等に対する指導、周知徹底等に努め、万全の転嫁対策を講ずる。

キャッシュレス・消費者還元事業[5]、プレミアム付商品券事業[6]、耐久消費財（自動車・住宅）に係る税制・予算措置により、消費税率引上げ前後の需要変動を平準化し、消費を喚起・下支えする。これらの措置についても、事業者に混乱が生じないよう、また、消費者が安心して購買できるよう、周知・広報を強力に実施する。

（中略）

（２）当面の経済財政運営

政府は、成長を持続し、経済再生と財政健全化の好循環を実現していくため、Society 5.0 の実現や適切な物的・人的投資の一層の喚起等によって、潜在成長率を引き上げ、成長力の強化を進める。賃上げなど所得向上に向けた取組や地方での好循環の前向きな流れを確実にする取組等を通じて、成長と分配の好循環の拡大を目指す。全世代型社会保障の推進や国の財政の持続可能性を見据えた取組等によって、将来に対する不安に対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

（以下、略）

[5] 2019 年 10 月からオリンピック・パラリンピック前の 2020 年６月までの９か月間に限定し、中小・小規模事業者等において消費者がキャッシュレス決済を行う場合、５％（又は２％）ポイント還元により支援（いわゆる「ポイント還元事業」）。

[6] 住民税非課税者及び３歳未満の小さな乳幼児のいる子育て世帯に対し、2019 年 10 月から 2020 年３月までの間で使用できるプレミアム付商品券を発行・販売（１人当たり２万５千円まで（プレミアム額５千円））。

資料No.3

成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画
（令和元年６月21日閣議決定）

＜関係部分抜粋＞

成長戦略実行計画

第１章　基本的考え方

（１）背景

AI、IoT、ロボット、ビッグデータ、分散台帳技術（ブロックチェーン）など、第４次産業革命のデジタル技術とデータの活用は、19世紀から20世紀にかけて進んだ電力化や、20世紀末に進んだIT化と同じく、全ての産業に幅広い影響を及ぼす、汎用技術（General Purpose Technology：GPT）としての性格を有する。

令和の新時代において、我が国が第４次産業革命の新たな汎用技術の潜在力を最大限にいかし、生産性向上や経済成長につなげるためには、企業組織の在り方や個人の仕事の内容・仕方など、経済社会システム全体の再構築を図る必要がある。

第４次産業革命は、同質的なコスト競争から付加価値の獲得競争への構造変化をもたらす。デジタリゼーションを企業経営者が本格活用し、いかに差別化を図り、付加価値の高い新たな製品、サービスを生み出すかという競争であり、付加価値の創出・獲得が課題である。

第４次産業革命は、労働市場にも大きな影響を及ぼす。現在、世界的に中スキルの仕事が減少し、高スキルと低スキルの仕事が増加する「労働市場の両極化(Polarization)」が進行している。高スキルの雇用を増加させるためには、機械やAIでは代替できない創造性、感性、デザイン性、企画力といった能力やスキルを具備する人材を育てていく必要がある。

このように、第４次産業革命に合わせて「組織」と「人」の変革を進められるかどうかが、付加価値の創出による労働生産性上昇を実現できるかどうかを左右する。

（２）政府・政策の変革

第４次産業革命の変化のスピードは早く、かつ、急激であり、世界は大きく変化している。政府が、早期に、かつ、具体的に対応策を打ち出し、民間がこれに応えて具体的なアクションを起こせるかどうかが、日本が第４次産業革命をリードできるかどうかを決する。この１、２年が勝負である。

このため、必要な法制面を含む環境整備を全政府的に早急に進め、2020年の通常国会において国の基本的なインフラ整備・ルール整備を完了するよう取り組むこととする。

引き続き、アベノミクスにおける大胆な金融政策や機動的な財政運営を推進しつつ、その間に、政府においては、人材の流動化などのオープン・イノベーションの試みを率先して実施すると同時に、規制改革の推進により新規参入や新陳代謝を促進し、経済政

策の持続可能性を確保していく。

（中略）

第４章　人口減少下での地方施策の強化

（中略）

６．中小企業・小規模事業者の生産性向上

ローカルのグローバル化を進めるなどにより、中小企業・小規模事業者の生産性を高め、付加価値を増加させ、従業員や家族の消費を支え、地域経済にも貢献するという好循環を促すことが、我が国全体の成長に不可欠である。

①デジタル実装支援

デジタル化による生産性向上の取組が普遍的に広がるよう、ものづくり補助金やＩＴ導入補助金等による支援を引き続き推進するとともに、創業時等におけるクラウド会計をはじめとするデジタル化の普及促進やクラウド・ファンディングなどのデジタルツールの活用を採択時の加点要素とする補助金の範囲の拡大を検討する。また、個社単位のデジタル化のみならず、データレンディング、補助金交付決定の電子記録債権化によるつなぎ融資サービス、ＥＤＩ関連サービス、支援機関によるデジタル化促進などの普及支援策を検討する。

②経営資源引継ぎの促進

事業承継を契機に行う新事業展開を促進するため、現行の事業承継補助金について、第二創業・ベンチャー型事業承継への支援の拡充・重点化を行う。また、事業引継支援データベースや後継者人材バンクを抜本拡充するなど、経営資源引継型の創業や第三者承継等を後押しするための取組を進める。

③経営者保証

経営者保証が事業承継の阻害要因とならないよう、原則として新旧経営者からの二重徴求を行わないことを明記した「経営者保証に関するガイドライン」の特則を年内を目途に策定する。また、中小企業等が経営者保証を不要とするための要件の充足をできるよう、専門家の確認・支援を受けることができる体制を整備する。さらに、事業承継時に後継者の経営者保証を不要とする新たな信用保証メニューを創設するとともに、保証料負担を最大ゼロまで軽減する政策を推進する。加えて、商工中金が原則無保証化するなど、政府系金融機関・信用保証協会の取組を一層促すとともに、これらの施策を通じて民間金融機関による経営者保証に依存しない融資についても一層進めていく。

④産業ごとのきめ細かな取引関係の適正化

親事業者からのコスト低下圧力が原因となって、下請事業者となっている中小企業が

賃金や設備投資の水準を上げられない可能性もあることから、利益や付加価値の状況、労働や資本への分配状況等を、産業・業種、企業規模ごとの分析等を行った上で、親事業者と下請事業者との格差が特に大きい産業等を中心に、下請Ｇメンによる下請事業者の実態把握等も含めて調査を重点的に行うなど、個別の産業に応じた取引関係の課題を明らかにし、競争法制や中小企業法制等をフル活用して、きめ細かな改善を図っていく。

これにより、サプライチェーン全体の中で、大企業と中小企業がコストアップを公正に負担し合ったり、大企業が中小企業のデジタル技術実装に協力したりすることで、中小企業の生産性向上を後押しし、経済全体の付加価値を高める、共存共栄の関係を構築する。

成長戦略フォローアップ

Ⅱ．全世代型社会保障への改革

（中略）

３．多様で柔軟な働き方の拡大

（中略）

（２）新たに講ずべき具体的施策

（中略）

ⅱ）生産性を最大限に発揮できる働き方に向けた支援

（中略）

③　最低賃金の引上げ

・経済成長率の引上げや日本経済全体の生産性の底上げを図りつつ、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備に積極的に取り組む。生産性向上に意欲をもって取り組む中小企業・小規模事業者に対して、きめ細かな伴走型の支援を粘り強く行っていくことをはじめ、思い切った支援策を講ずるとともに、下請中小企業振興法に基づく振興基準の更なる徹底を含め取引関係の適正化を進め、下請事業者による労務費上昇の取引対価への転嫁の円滑化を図る。

・最低賃金については、この３年、年率３％程度を目途として引き上げられてきたことを踏まえ、景気や物価動向を見つつ、地域間格差にも配慮しながら、これらの取組とあいまって、より早期に全国加重平均が 1000 円になることを目指す。あわせて、我が国の賃金水準が他の先進国との比較で低い水準に留まる理由の分析[1]をはじめ、最低賃金の在り方について引き続き検討する。

（以下、略）

[1] 業種別業態別、地域別の実態分析を含む。

資料　No.4

今後の予定（案）

７月 22 日（月）　　第２回目安に関する小委員会
　　於　未定

７月 25 日（木）　　第３回目安に関する小委員会
　　於　未定

７月 30 日（火）　　第４回目安に関する小委員会
　　於　未定

令和元年７月22日（月）15時00分～
於　厚生労働省専用第21会議室（17階）

第２回目安に関する小委員会配付資料

資料No.１　令和元年賃金改定状況調査結果

資料No.２　生活保護と最低賃金

資料No.３　地域別最低賃金額、未満率及び影響率

資料No.４　賃金分布に関する資料

資料No.５　最新の経済指標の動向

資料No.６　最低賃金・賃金引上げに向けた各種支援策

参考資料　第１回目安に関する小委員会における委員からの追加要望資料

～以上～

資料 No.1

令和元年賃金改定状況調査結果

＜調査の概要＞

１．調査の地域　都道府県庁所在都市及び都道府県ごとに原則として人口５万人未満の市より選定した１又は複数の市（地方小都市）の区域

２．調 査 産 業　都道府県庁所在都市については製造業、卸売業，小売業、宿泊業，飲食サービス業、医療，福祉、その他のサービス業（※）、地方小都市については製造業

（※）その他のサービス業とは、学術研究，専門・技術サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）をいう。

３．調査事業所　令和元年６月１日現在の常用労働者数が 30 人未満の企業に属する民営事業所で、１年以上継続して事業を営んでいる約１６，０００事業所へ調査票を送付し、回答のあった以下の事業所。なお、発送数の各産業間の割合は、おおむね製造業：卸売業，小売業：宿泊業，飲食サービス業：医療，福祉：その他のサービス業＝６：３：１：１：２としている。

都道府県庁所在都市	３，６６０　事業所
地　方　小　都　市	１，３４９　事業所
合　　計	５，００９　事業所

産業ごとの回答数は以下のとおり

製造業	２，６５６
卸売業，小売業	１，０４４
宿泊業，飲食サービス業	１５０
医療，福祉	４４７
その他のサービス業	７１２
合計	５，００９

４．調査労働者　調査事業所に雇用される労働者　４３，９３９　人

５．調査対象期日及び項目

（１）次の事項については、令和元年６月１日現在における事実について調査した。

イ　事業所の名称、所在地、企業規模、事業内容

ロ　労働者の性、就業形態等

（２）次の事項については、平成 30 年６月分及び令和元年６月分における事実について調査した。

イ　労働者の月間所定労働日数、１日の所定労働時　間数

ロ　労働者の所定内賃金額

（３）賃金改定率については、平成 31 年１月から令和元年６月までの事実について調査した。

（４）年間所定労働日数については、平成 29 年度及び平成 30 年度の事実について調査した。

６．利用上の注意

（１）産業は、日本標準産業分類に基づき分類している。

（２）集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。

第１表　賃金改定実施状況別事業所割合

（%）

ランク	産業計					製造業					卸売業，小売業					宿泊業，飲食サービス業					医療，福祉					その他のサービス業				
	調査事業所	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	調査事業所	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	調査事業所	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	調査事業所	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	調査事業所	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所	調査事業所	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	１～６月に賃金引下げを実施した事業所	賃金改定を実施しない事業所	７月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	51.0	1.0	33.0	15.1	100.0	45.9	1.1	44.3	8.7	100.0	54.5	1.0	32.3	12.2	100.0	44.7	0.0	23.7	31.6	100.0	54.4	0.0	29.8	15.8	100.0	52.5	2.1	34.6	10.8
B	100.0	57.7	0.3	30.0	12.0	100.0	47.7	0.8	38.1	13.5	100.0	54.5	0.5	27.1	17.9	100.0	60.0	0.0	32.2	7.8	100.0	71.1	0.0	20.9	8.0	100.0	60.0	0.0	31.2	8.8
C	100.0	58.9	1.1	28.8	11.1	100.0	46.6	1.4	39.4	12.7	100.0	59.6	2.3	24.8	13.3	100.0	64.6	0.0	24.2	11.2	100.0	70.5	0.0	16.5	13.0	100.0	56.5	0.7	36.0	6.7
D	100.0	47.1	2.4	33.7	16.9	100.0	39.9	0.9	40.4	18.7	100.0	56.1	2.5	25.8	15.7	100.0	32.4	9.0	36.2	22.4	100.0	60.3	0.0	26.4	13.3	100.0	40.8	0.3	42.9	16.0
計	100.0	53.6	1.1	31.5	13.8	100.0	45.8	1.1	41.2	12.0	100.0	56.0	1.5	28.3	14.3	100.0	50.4	1.3	27.6	20.7	100.0	62.3	0.0	24.6	13.2	100.0	53.2	1.0	35.5	10.3
	(100.0)	(43.9)	(0.7)	(38.1)	(17.3)	(100.0)	(40.7)	(0.7)	(44.3)	(14.3)	(100.0)	(50.5)	(0.3)	(31.2)	(18.0)	(100.0)	(26.6)	(0.0)	(48.4)	(25.0)	(100.0)	(59.6)	(0.5)	(26.2)	(13.7)	(100.0)	(42.1)	(1.8)	(41.4)	(14.7)

（注）　（　）内は、平成３０年調査

第２表　事業所の平均賃金改定率

（%）

ランク	賃金引上げ実施事業所						賃金引下げ実施事業所						賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計					
	産　業　計	製　造　業	卸売業，小売業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	その他のサービス業	産　業　計	製　造　業	卸売業，小売業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	その他のサービス業	産　業　計	製　造　業	卸売業，小売業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	その他のサービス業
A	2.6	2.5	2.4	3.7	1.6	3.0	-2.9	-3.8	-7.0	0.0	0.0	-0.5	1.2	1.0	1.2	1.4	0.8	1.4
B	2.6	2.2	2.3	4.0	2.5	2.1	-13.8	-13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.9	1.2	2.2	1.7	1.2
C	2.2	2.6	2.3	1.8	1.8	2.7	-1.8	-4.3	-0.8	0.0	0.0	-4.0	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.4
D	2.4	3.0	2.3	3.0	2.0	2.5	-0.9	-4.5	-2.2	-0.1	0.0	-1.3	1.1	1.1	1.2	1.0	1.1	1.0
計	2.5 (2.8)	2.5 (2.9)	2.4 (2.7)	3.2 (2.8)	1.9 (2.7)	2.6 (2.9)	-2.2 (-4.5)	-5.3 (-4.3)	-3.0 (-5.5)	-0.1 (0.0)	0.0 (-2.6)	-1.1 (-4.5)	1.2 (1.2)	1.0 (1.2)	1.2 (1.3)	1.4 (0.7)	1.1 (1.6)	1.3 (1.1)

（注）　（　）内は、平成３０年調査

第３表　事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				宿泊業，飲食サービス業				医療，福祉				その他のサービス業			
	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数	第１・四分位数（Ｑ１）	中位数（Ｑ２）	第３・四分位数（Ｑ３）	分散係数
	%	%	%		%	%	%		%	%	%		%	%	%		%	%	%		%	%	%	
A	1.3	2.4	4.2	0.60	1.0	2.2	3.8	0.64	1.3	2.0	4.1	0.70	2.8	4.2	7.0	0.50	0.7	1.4	1.8	0.39	1.5	2.9	4.4	0.50
B	1.2	2.0	3.3	0.53	1.0	2.0	3.3	0.58	1.3	2.0	2.7	0.35	3.0	3.0	4.1	0.18	0.9	2.0	3.3	0.60	1.2	2.0	3.2	0.50
C	1.0	1.9	3.2	0.58	1.2	2.3	4.0	0.61	1.4	2.0	3.2	0.45	1.0	1.0	1.9	0.45	0.8	1.4	2.5	0.61	1.3	2.3	4.0	0.59
D	1.1	2.0	3.5	0.60	1.2	2.5	5.2	0.80	1.2	2.0	3.0	0.45	1.8	3.1	5.0	0.52	1.0	1.8	3.0	0.56	1.0	1.9	3.5	0.66
計	1.1 (1.1)	2.0 (2.0)	3.6 (3.0)	0.63 (0.48)	1.1 (1.1)	2.1 (2.0)	3.9 (3.3)	0.67 (0.55)	1.3 (1.3)	2.0 (2.0)	3.3 (3.0)	0.50 (0.43)	1.0 (0.9)	3.0 (2.5)	4.6 (4.0)	0.60 (0.62)	0.9 (1.0)	1.5 (1.9)	2.5 (3.0)	0.53 (0.53)	1.3 (1.1)	2.3 (2.0)	3.9 (3.0)	0.57 (0.48)

（注）　１　特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

２　分散係数　＝　$\dfrac{\text{第３・四分位数（Ｑ３）－第１・四分位数（Ｑ１）}}{\text{中位数（Ｑ２）}}$　×　１／２

３　（　）内は、平成３０年調査

第４表①　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

（円、％）

性	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				宿泊業，飲食サービス業				医療，福祉				その他のサービス業			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年
男女計	A	1,540	1,560	1.3	1.4	1,502	1,516	0.9	1.0	1,700	1,715	0.9	1.7	1,235	1,250	1.2	1.7	1,406	1,452	3.3	1.2	1,687	1,691	0.2	1.0
	B	1,403	1,414	0.8	1.7	1,357	1,364	0.5	1.3	1,540	1,551	0.7	1.7	1,070	1,089	1.8	2.2	1,363	1,371	0.6	2.0	1,532	1,546	0.9	2.2
	C	1,357	1,372	1.1	1.2	1,282	1,293	0.9	0.2	1,516	1,531	1.0	1.1	997	1,020	2.3	1.0	1,321	1,351	2.3	1.3	1,478	1,479	0.1	2.2
	D	1,246	1,270	1.9	1.3	1,166	1,182	1.4	0.9	1,304	1,324	1.5	0.8	1,052	1,085	3.1	2.7	1,205	1,231	2.2	0.7	1,406	1,434	2.0	2.1
	計	1,423	1,441	1.3	1.4	1,362	1,374	0.9	0.9	1,561	1,575	0.9	1.5	1,123	1,142	1.7	1.8	1,345	1,374	2.2	1.3	1,566	1,575	0.6	1.6
男	A	1,786	1,802	0.9	1.2	1,656	1,672	1.0	0.8	1,959	1,969	0.5	1.6	1,408	1,432	1.7	0.6	1,554	1,608	3.5	1.7	1,849	1,846	-0.2	0.7
	B	1,637	1,643	0.4	1.9	1,527	1,529	0.1	1.1	1,773	1,785	0.7	1.8	1,252	1,251	-0.1	1.8	1,453	1,469	1.1	2.9	1,761	1,764	0.2	3.1
	C	1,593	1,604	0.7	1.0	1,475	1,486	0.7	0.0	1,762	1,770	0.5	1.1	1,077	1,105	2.6	-0.3	1,511	1,565	3.6	-1.0	1,660	1,655	-0.3	1.9
	D	1,441	1,461	1.4	1.2	1,323	1,336	1.0	0.5	1,480	1,503	1.6	0.5	1,286	1,302	1.2	3.7	1,381	1,376	-0.4	1.8	1,565	1,595	1.9	1.3
	計	1,658	1,671	0.8	1.3	1,534	1,545	0.7	0.7	1,801	1,813	0.7	1.4	1,290	1,307	1.3	0.9	1,491	1,525	2.3	1.5	1,747	1,750	0.2	1.5
女	A	1,293	1,318	1.9	1.9	1,149	1,164	1.3	1.6	1,304	1,327	1.8	2.1	1,138	1,150	1.1	2.6	1,372	1,418	3.4	1.4	1,455	1,471	1.1	1.5
	B	1,185	1,205	1.7	2.0	1,044	1,061	1.6	1.7	1,227	1,244	1.4	2.3	974	1,005	3.2	2.2	1,344	1,350	0.4	1.9	1,259	1,283	1.9	1.4
	C	1,126	1,148	2.0	1.7	982	998	1.6	1.0	1,133	1,165	2.8	1.0	954	974	2.1	2.0	1,281	1,308	2.1	1.3	1,212	1,218	0.5	3.2
	D	1,063	1,089	2.4	1.4	904	925	2.3	1.7	1,074	1,092	1.7	0.8	911	942	3.4	2.2	1,164	1,197	2.8	0.8	1,173	1,195	1.9	3.3
	計	1,196	1,219	1.9	1.8	1,038	1,055	1.6	1.5	1,212	1,235	1.9	1.7	1,030	1,051	2.0	2.4	1,312	1,342	2.3	1.4	1,316	1,333	1.3	2.0

第４表②　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

（円、％）

一般・パート	ランク	産業計				製造業				卸売業，小売業				宿泊業，飲食サービス業				医療，福祉				その他のサービス業			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年
一般パート計	A	1,540	1,560	1.3	1.4	1,502	1,516	0.9	1.0	1,700	1,715	0.9	1.7	1,235	1,250	1.2	1.7	1,406	1,452	3.3	1.2	1,687	1,691	0.2	1.0
	B	1,403	1,414	0.8	1.7	1,357	1,364	0.5	1.3	1,540	1,551	0.7	1.7	1,070	1,089	1.8	2.2	1,363	1,371	0.6	2.0	1,532	1,546	0.9	2.2
	C	1,357	1,372	1.1	1.2	1,282	1,293	0.9	0.2	1,516	1,531	1.0	1.1	997	1,020	2.3	1.0	1,321	1,351	2.3	1.3	1,478	1,479	0.1	2.2
	D	1,246	1,270	1.9	1.3	1,166	1,182	1.4	0.9	1,304	1,324	1.5	0.8	1,052	1,085	3.1	2.7	1,205	1,231	2.2	0.7	1,406	1,434	2.0	2.1
	計	1,423	1,441	1.3	1.4	1,362	1,374	0.9	0.9	1,561	1,575	0.9	1.5	1,123	1,142	1.7	1.8	1,345	1,374	2.2	1.3	1,566	1,575	0.6	1.6
一般	A	1,773	1,791	1.0	1.5	1,639	1,654	0.9	0.9	1,904	1,921	0.9	1.8	1,533	1,539	0.4	1.2	1,543	1,593	3.2	1.8	1,834	1,831	-0.2	1.1
	B	1,574	1,585	0.7	1.8	1,462	1,465	0.2	1.2	1,692	1,705	0.8	1.6	1,387	1,398	0.8	4.3	1,370	1,388	1.3	2.4	1,657	1,667	0.6	2.4
	C	1,542	1,556	0.9	1.2	1,392	1,403	0.8	0.0	1,693	1,704	0.6	1.3	1,196	1,214	1.5	-0.7	1,420	1,458	2.7	1.0	1,578	1,585	0.4	2.4
	D	1,379	1,404	1.8	1.0	1,238	1,252	1.1	0.7	1,443	1,459	1.1	0.6	1,318	1,369	3.9	2.4	1,269	1,293	1.9	0.6	1,484	1,521	2.5	2.0
	計	1,610	1,626	1.0	1.4	1,472	1,482	0.7	0.8	1,736	1,751	0.9	1.4	1,399	1,410	0.8	1.2	1,413	1,445	2.3	1.4	1,685	1,694	0.5	1.9
パート	A	1,147	1,168	1.8	1.3	1,062	1,074	1.1	1.8	1,113	1,122	0.8	1.7	1,090	1,108	1.7	2.0	1,285	1,327	3.3	0.5	1,185	1,213	2.4	0.4
	B	1,071	1,083	1.1	1.7	994	1,013	1.9	1.7	1,100	1,103	0.3	2.2	950	973	2.4	1.7	1,351	1,340	-0.8	1.2	1,079	1,109	2.8	1.1
	C	994	1,012	1.8	1.2	928	942	1.5	1.3	966	991	2.6	0.2	903	927	2.7	1.9	1,180	1,200	1.7	2.1	1,089	1,069	-1.8	1.5
	D	921	944	2.5	2.0	864	883	2.2	1.9	906	939	3.6	1.1	848	867	2.2	3.0	1,039	1,070	3.0	1.6	1,050	1,036	-1.3	1.9
	計	1,068	1,087	1.8	1.5	988	1,003	1.5	1.6	1,048	1,062	1.3	1.5	988	1,010	2.2	2.0	1,251	1,277	2.1	1.2	1,123	1,137	1.2	0.6

参考１　賃金引上げの実施時期別事業所数割合

（%）

ランク	計					県庁所在都市					地方小都市				
	１～６月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して				１～６月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して				１～６月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早い	遅い	その他		変わらない	早い	遅い	その他		変わらない	早い	遅い	その他
A	100.0	86.9	6.2	1.2	5.8	100.0	87.4	6.3	0.7	5.6	100.0	82.0	5.0	5.8	7.3
B	100.0	89.0	2.2	2.6	6.2	100.0	89.2	2.1	2.7	6.0	100.0	86.1	3.9	2.0	8.0
C	100.0	88.1	5.5	0.8	5.7	100.0	88.3	5.6	0.6	5.5	100.0	83.8	4.6	3.5	8.1
D	100.0	89.7	1.3	1.0	8.0	100.0	90.2	0.8	0.9	8.1	100.0	79.8	9.6	3.6	6.9
計	100.0 (100.0)	88.1 (86.0)	4.4 (2.4)	1.4 (1.8)	6.1 (9.9)	100.0 (100.0)	88.4 (86.0)	4.4 (2.2)	1.2 (1.7)	6.0 (10.1)	100.0 (100.0)	83.2 (85.9)	5.1 (4.6)	4.2 (1.8)	7.6 (7.6)

（注）　１．（　）内は、平成３０年調査
２．「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考２　事由別賃金改定未実施事業所割合

（%）

地域ランク		産業計						製造業						卸売業，小売業						宿泊業，飲食サービス業						医療，福祉						その他のサービス業					
		計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５	計	事由１	事由２	事由３	事由４	事由５
計	A	100.0	26.0	1.0	12.7	55.9	4.4	100.0	10.1	0.3	18.1	65.5	6.0	100.0	22.5	1.7	15.2	57.3	3.2	100.0	55.0	2.1	11.5	31.4	0.0	100.0	30.7	1.0	10.6	54.8	2.9	100.0	15.1	0.0	8.3	68.0	8.7
	B	100.0	22.9	0.6	12.1	59.3	5.1	100.0	18.2	2.3	10.4	63.5	5.7	100.0	30.4	0.2	12.1	48.1	9.2	100.0	17.6	0.0	23.6	57.0	1.8	100.0	24.6	0.0	4.8	67.4	3.2	100.0	19.8	0.3	8.6	69.4	1.8
	C	100.0	19.7	1.7	14.7	57.4	6.5	100.0	16.7	1.7	15.0	60.7	5.9	100.0	28.3	1.9	8.6	56.5	4.8	100.0	22.6	0.0	31.3	37.0	9.2	100.0	23.7	2.7	9.2	46.8	17.6	100.0	9.7	2.1	15.1	69.1	3.9
	D	100.0	22.8	3.4	11.4	55.3	7.2	100.0	20.3	2.9	13.5	54.8	8.4	100.0	25.6	5.8	14.0	48.2	6.4	100.0	26.5	0.7	3.8	58.0	11.0	100.0	15.9	4.6	13.4	53.2	13.0	100.0	21.3	2.6	11.8	61.0	3.3
	計	100.0 (100.0)	23.6 (21.2)	1.5 (3.3)	12.7 (12.2)	56.8 (56.6)	5.4 (6.7)	100.0 (100.0)	14.8 (16.1)	1.4 (2.3)	15.0 (14.6)	62.5 (61.0)	6.2 (6.0)	100.0 (100.0)	26.1 (26.9)	2.1 (3.4)	12.9 (9.3)	53.5 (54.2)	5.4 (6.2)	100.0 (100.0)	38.0 (21.4)	1.1 (4.6)	15.3 (14.7)	41.8 (51.2)	3.7 (8.1)	100.0 (100.0)	26.2 (23.8)	1.7 (5.5)	9.9 (8.9)	55.3 (56.7)	7.0 (5.1)	100.0 (100.0)	16.1 (17.4)	1.0 (1.7)	10.5 (12.5)	67.1 (61.3)	5.3 (7.1)
県庁所在都市	A	100.0	27.4	1.1	12.0	55.4	4.2	100.0	10.1	0.5	15.3	68.6	5.6	100.0	22.5	1.7	15.2	57.3	3.2	100.0	55.0	2.1	11.5	31.4	0.0	100.0	30.7	1.0	10.6	54.8	2.9	100.0	15.1	0.0	8.3	68.0	8.7
	B	100.0	23.6	0.2	12.3	58.7	5.1	100.0	19.8	0.7	10.2	62.7	6.5	100.0	30.4	0.2	12.1	48.1	9.2	100.0	17.6	0.0	23.6	57.0	1.8	100.0	24.6	0.0	4.8	67.4	3.2	100.0	19.8	0.3	8.6	69.4	1.8
	C	100.0	19.8	1.8	14.5	57.3	6.6	100.0	13.8	2.4	13.9	63.2	6.7	100.0	28.3	1.9	8.6	56.5	4.8	100.0	22.6	0.0	31.3	37.0	9.2	100.0	23.7	2.7	9.2	46.8	17.6	100.0	9.7	2.1	15.1	69.1	3.9
	D	100.0	22.7	3.4	11.1	55.6	7.1	100.0	17.1	3.1	12.8	59.3	7.8	100.0	25.6	5.8	14.0	48.2	6.4	100.0	26.5	0.7	3.8	58.0	11.0	100.0	15.9	4.6	13.4	53.2	13.0	100.0	21.3	2.6	11.8	61.0	3.3
	計	100.0 (100.0)	24.3 (21.4)	1.5 (3.4)	12.4 (11.9)	56.5 (56.4)	5.3 (6.8)	100.0 (100.0)	14.0 (13.1)	1.2 (2.7)	13.5 (14.5)	64.9 (63.2)	6.3 (6.6)	100.0 (100.0)	26.1 (26.9)	2.1 (3.4)	12.9 (9.3)	53.5 (54.2)	5.4 (6.2)	100.0 (100.0)	38.0 (21.4)	1.1 (4.6)	15.3 (14.7)	41.8 (51.2)	3.7 (8.1)	100.0 (100.0)	26.2 (23.8)	1.7 (5.5)	9.9 (8.9)	55.3 (56.7)	7.0 (5.1)	100.0 (100.0)	16.1 (17.4)	1.0 (1.7)	10.5 (12.5)	67.1 (61.3)	5.3 (7.1)
地方小都市	A	100.0						100.0	10.2	0.1	21.2	61.9	6.5																								
	B	100.0						100.0	16.6	3.8	10.5	64.2	4.9																								
	C	100.0						100.0	19.0	1.1	15.9	58.7	5.3																								
	D	100.0						100.0	23.3	2.8	14.3	50.6	9.0																								
	計	100.0						100.0 (100.0)	15.6 (19.1)	1.6 (2.0)	16.4 (14.7)	60.1 (58.8)	6.2 (5.4)																								

（注）　事由１　昨年同様、７月以降実施の予定

事由２　昨年は１～６月に実施したが、今年は７月以降実施の予定

事由３　昨年は実施したが、今年は凍結の予定

事由４　昨年は実施していないし、今年も実施しない予定

事由５　昨年は実施しなかったが、今年は７月以降実施の予定

（ ）内は、平成３０年調査

参考３　事業所の平均賃金改定率

（県庁所在都市・地方小都市別）

（%）

ランク	県庁所在都市																		地方小都市		
	賃金引上げ実施事業所						賃金引下げ実施事業所						賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計						賃金引上げ実施事業所	賃金引下げ実施事業所	賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計
	産業計	製造業	卸売業，小売業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	その他のサービス業	産業計	製造業	卸売業，小売業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	その他のサービス業	産業計	製造業	卸売業，小売業	宿泊業，飲食サービス業	医療，福祉	その他のサービス業	製造業	製造業	製造業
A	2.8	2.7	2.7	3.7	1.6	3.1	-2.9	-4.6	-7.0	0.0	0.0	-0.5	1.3	0.9	1.4	1.4	0.8	1.5	2.6	-3.3	1.2
B	2.8	2.5	2.3	4.0	2.5	2.6	-23.3	-16.2	-25.2	0.0	0.0	0.0	1.5	1.0	1.1	2.2	1.7	1.5	2.4	-18.6	0.9
C	2.4	2.8	2.7	1.8	1.8	2.8	-2.3	-10.4	-0.8	0.0	0.0	-4.0	1.4	1.1	1.5	1.1	1.2	1.4	2.6	-0.9	1.0
D	2.7	4.0	2.8	3.0	2.0	2.6	-0.9	-4.9	-2.2	-0.1	0.0	-1.3	1.2	1.5	1.5	1.0	1.1	1.0	2.8	-12.2	0.9
計	2.7 (2.7)	2.8 (2.6)	2.7 (2.7)	3.2 (2.8)	1.9 (2.7)	2.8 (2.9)	-2.9 (-4.4)	-8.0 (-3.7)	-4.8 (-5.5)	-0.1 (0.0)	0.0 (-2.6)	-1.1 (-4.5)	1.3 (1.2)	1.1 (0.9)	1.4 (1.3)	1.4 (0.7)	1.1 (1.6)	1.4 (1.1)	2.5 (3.1)	-6.0 (-7.8)	1.1 (1.4)

（注）　（　）内は、平成３０年調査

参考４　事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

（県庁所在都市・地方小都市別）

ランク	県庁所在都市																								地方小都市			
	産業計				製造業				卸売業，小売業				宿泊業，飲食サービス業				医療，福祉				その他のサービス業				製造業			
	第１・四分位数（Q１）	中位数（Q２）	第３・四分位数（Q３）	分散係数	第１・四分位数（Q１）	中位数（Q２）	第３・四分位数（Q３）	分散係数	第１・四分位数（Q１）	中位数（Q２）	第３・四分位数（Q３）	分散係数	第１・四分位数（Q１）	中位数（Q２）	第３・四分位数（Q３）	分散係数	第１・四分位数（Q１）	中位数（Q２）	第３・四分位数（Q３）	分散係数	第１・四分位数（Q１）	中位数（Q２）	第３・四分位数（Q３）	分散係数	第１・四分位数（Q１）	中位数（Q２）	第３・四分位数（Q３）	分散係数
	%	%	%		%	%	%		%	%	%		%	%	%		%	%	%		%	%	%		%	%	%	
A	1.3	2.4	4.2	0.60	1.4	2.4	4.1	0.56	1.3	2.0	4.1	0.70	2.8	4.2	7.0	0.50	0.7	1.4	1.8	0.39	1.5	2.9	4.4	0.50	1.0	2.0	3.4	0.60
B	1.2	2.1	3.3	0.50	1.0	2.0	3.3	0.58	1.3	2.0	2.7	0.35	3.0	3.0	4.1	0.18	0.9	2.0	3.3	0.60	1.2	2.0	3.2	0.50	1.0	1.8	3.6	0.72
C	1.0	1.8	3.1	0.58	1.2	2.0	3.5	0.58	1.4	2.0	3.2	0.45	1.0	1.0	1.9	0.45	0.8	1.4	2.5	0.61	1.3	2.3	4.0	0.59	1.3	2.6	4.0	0.52
D	1.1	2.0	3.5	0.60	1.5	2.7	5.7	0.78	1.2	2.0	3.0	0.45	1.8	3.1	5.0	0.52	1.0	1.8	3.0	0.56	1.0	1.9	3.5	0.66	1.0	2.4	4.5	0.73
計	1.1 (1.1)	2.0 (2.0)	3.6 (3.0)	0.63 (0.48)	1.2 (1.1)	2.1 (1.8)	4.0 (3.0)	0.67 (0.53)	1.3 (1.3)	2.0 (2.0)	3.3 (3.0)	0.50 (0.43)	1.0 (0.9)	3.0 (2.5)	4.6 (4.0)	0.60 (0.62)	0.9 (1.0)	1.5 (1.9)	2.5 (3.0)	0.53 (0.53)	1.3 (1.1)	2.3 (2.0)	3.9 (3.0)	0.57 (0.48)	1.0 (1.2)	2.1 (2.1)	3.6 (3.5)	0.62 (0.55)

（注）　１　特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

２　分散係数＝ $\dfrac{\text{第３・四分位数（Ｑ３）－第１・四分位数（Ｑ１）}}{\text{中位数（Ｑ２）}}$ ×　１／２

３　（　）内は、平成３０年調査

参考５　一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率

（県庁所在都市・地方小都市別）

（円、％）

性	ランク	県庁所在都市																						地方小都市			
		産業計				製造業				卸売業，小売業				宿泊業，飲食サービス業				医療，福祉				その他のサービス業				製造業			
		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率		１時間当たり賃金額		賃金上昇率	
		30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年	30年６月	元年６月		30年
男女計	A	1,547	1,567	1.3	1.5	1,567	1,580	0.8	1.1	1,700	1,715	0.9	1.7	1,235	1,250	1.2	1.7	1,406	1,452	3.3	1.2	1,687	1,691	0.2	1.0	1,437	1,453	1.1	1.0
	B	1,407	1,419	0.9	1.8	1,360	1,369	0.7	1.0	1,540	1,551	0.7	1.7	1,070	1,089	1.8	2.2	1,363	1,371	0.6	2.0	1,532	1,546	0.9	2.2	1,353	1,359	0.4	1.6
	C	1,366	1,381	1.1	1.3	1,331	1,339	0.6	0.0	1,516	1,531	1.0	1.1	997	1,020	2.3	1.0	1,321	1,351	2.3	1.3	1,478	1,479	0.1	2.2	1,233	1,247	1.1	0.4
	D	1,253	1,278	2.0	1.4	1,182	1,198	1.4	1.1	1,304	1,324	1.5	0.8	1,052	1,085	3.1	2.7	1,205	1,231	2.2	0.7	1,406	1,434	2.0	2.1	1,150	1,165	1.3	0.6
	計	1,430	1,448	1.3	1.5	1,398	1,409	0.8	0.9	1,561	1,575	0.9	1.5	1,123	1,142	1.7	1.8	1,345	1,374	2.2	1.3	1,566	1,575	0.6	1.6	1,326	1,338	0.9	1.0
男	A	1,803	1,819	0.9	1.2	1,723	1,738	0.9	0.9	1,959	1,969	0.5	1.6	1,408	1,432	1.7	0.6	1,554	1,608	3.5	1.7	1,849	1,846	-0.2	0.7	1,589	1,607	1.1	0.8
	B	1,651	1,658	0.4	1.9	1,533	1,537	0.3	0.8	1,773	1,785	0.7	1.8	1,252	1,251	-0.1	1.8	1,453	1,469	1.1	2.9	1,761	1,764	0.2	3.1	1,522	1,522	0.0	1.6
	C	1,605	1,616	0.7	1.1	1,501	1,509	0.5	0.1	1,762	1,770	0.5	1.1	1,077	1,105	2.6	-0.3	1,511	1,565	3.6	-1.0	1,660	1,655	-0.3	1.9	1,444	1,460	1.1	0.1
	D	1,451	1,471	1.4	1.3	1,320	1,331	0.8	1.0	1,480	1,503	1.6	0.5	1,286	1,302	1.2	3.7	1,381	1,376	-0.4	1.8	1,565	1,595	1.9	1.3	1,328	1,342	1.1	0.2
	計	1,672	1,686	0.8	1.4	1,563	1,572	0.6	0.7	1,801	1,813	0.7	1.4	1,290	1,307	1.3	0.9	1,491	1,525	2.3	1.5	1,747	1,750	0.2	1.5	1,506	1,517	0.7	0.8
女	A	1,300	1,326	2.0	1.9	1,211	1,225	1.2	1.7	1,304	1,327	1.8	2.1	1,138	1,150	1.1	2.6	1,372	1,418	3.4	1.4	1,455	1,471	1.1	1.5	1,086	1,101	1.4	1.5
	B	1,194	1,214	1.7	2.0	1,076	1,092	1.5	1.8	1,227	1,244	1.4	2.3	974	1,005	3.2	2.2	1,344	1,350	0.4	1.9	1,259	1,283	1.9	1.4	1,008	1,024	1.6	1.7
	C	1,137	1,159	1.9	1.7	1,015	1,030	1.5	0.8	1,133	1,165	2.8	1.0	954	974	2.1	2.0	1,281	1,308	2.1	1.3	1,212	1,218	0.5	3.2	955	973	1.9	1.3
	D	1,072	1,099	2.5	1.4	922	946	2.6	1.5	1,074	1,092	1.7	0.8	911	942	3.4	2.2	1,164	1,197	2.8	0.8	1,173	1,195	1.9	3.3	890	907	1.9	2.0
	計	1,205	1,229	2.0	1.8	1,081	1,097	1.5	1.5	1,212	1,235	1.9	1.7	1,030	1,051	2.0	2.4	1,312	1,342	2.3	1.4	1,316	1,333	1.3	2.0	997	1,014	1.7	1.5

付表　労働者構成比率及び年間所定労働日数

1　パートタイム労働者比率

（%）

平成３０年	令和元年
34.4	35.5

2　男女別労働者数比率

（%）

	平成３０年	令和元年
男性	49.2	49.0
女性	50.8	51.0

3　年間所定労働日数（事業所平均）

（日）

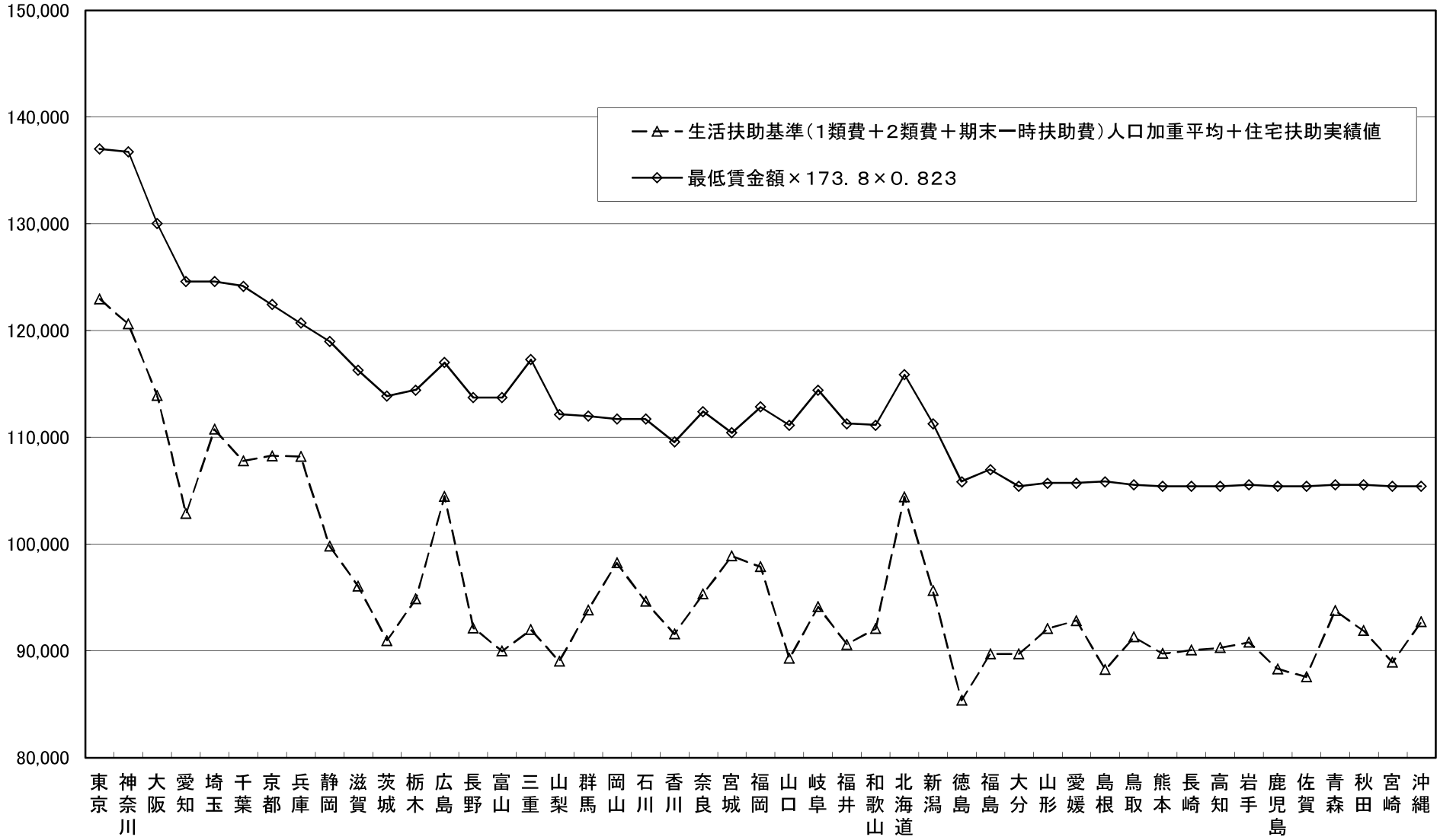
平成２９年度	平成３０年度
252.4	251.5

資料No.2

生活保護と最低賃金

生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

単位：円

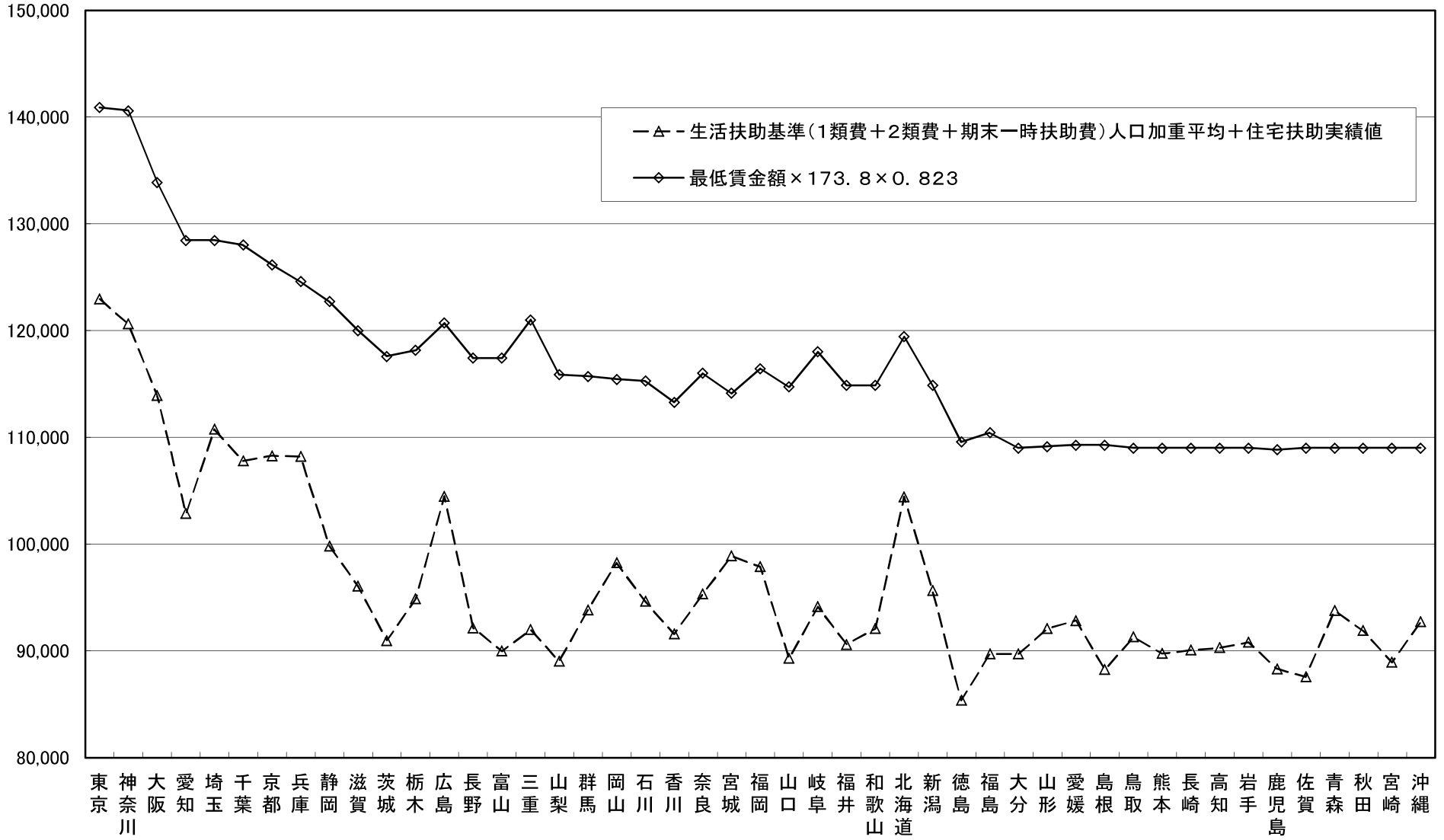


注1）生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）は12～19歳単身である。
注2）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注3）生活保護のデータ、最低賃金のデータともに平成29年度のものである。ただし、住宅扶助の実績値は平成29年度の数値が未公表のため、平成28年度の数値を使用している。
注4）0．823は時間額737円で月173．8時間働いた場合の平成29年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

H30年度最低賃金
改定額反映版

生活保護（生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）＋住宅扶助）と最低賃金

単位：円



注1）生活扶助基準（1類費＋2類費＋期末一時扶助費）は12～19歳単身である。
注2）生活扶助基準は冬季加算を含めて算出。
注3）生活保護のデータは平成29年度（ただし、住宅扶助の実績は平成29年度の実績が未公表のため、平成28年度の実績値を使用している。）、最低賃金のデータは平成30年度のもの。
注4）0．823は時間額737円で月173．8時間働いた場合の平成29年度の税・社会保険料を考慮した可処分所得の総所得に対する比率。

都道府県ごとの最低賃金と生活保護水準との乖離額変動の要因分析

	平成29年度データに基づく乖離額	平成30年度地域別最低賃金引上げ額	最新の乖離額	昨年度の目安小委で示した乖離額	乖離の変動額				
	（A）	（B）	（C） （＝A－B）	（D）	（E） （＝C－D）	最低賃金の引上げによる影響額 （e①）	可処分所得比率が低下（0.824→0.823）したことによる影響額 （e②）	生活扶助基準の見直しによる影響額 （e③）	住宅扶助実績値の増減による影響額 （e④）
北海道	△80	25	△105	△81	△24	△25	1	0	0
青　森	△83	24	△107	△84	△23	△24	1	0	0
岩　手	△104	24	△128	△104	△24	△24	1	0	0
宮　城	△81	26	△107	△82	△25	△26	1	0	0
秋　田	△96	24	△120	△97	△23	△24	1	0	0
山　形	△96	24	△120	△96	△24	△24	1	0	0
福　島	△121	24	△145	△122	△23	△24	1	0	0
茨　城	△161	26	△187	△161	△26	△26	1	0	0
栃　木	△137	26	△163	△138	△25	△26	1	0	0
群　馬	△128	26	△154	△128	△26	△26	1	0	0
埼　玉	△97	27	△124	△98	△26	△27	1	0	0
千　葉	△115	27	△142	△116	△26	△27	1	0	0
東　京	△99	27	△126	△100	△26	△27	1	0	0
神奈川	△113	27	△140	△114	△26	△27	1	0	0
新　潟	△110	25	△135	△111	△24	△25	1	0	0
富　山	△166	26	△192	△167	△25	△26	1	0	0
石　川	△120	25	△145	△121	△24	△25	1	0	0
福　井	△145	25	△170	△146	△24	△25	1	0	0
山　梨	△162	26	△188	△163	△25	△26	1	0	0
長　野	△151	26	△177	△152	△25	△26	1	0	0
岐　阜	△142	25	△167	△143	△24	△25	1	0	0
静　岡	△135	26	△161	△136	△25	△26	1	0	0
愛　知	△152	27	△179	△153	△26	△27	1	0	0
三　重	△177	26	△203	△178	△25	△26	1	0	0
滋　賀	△142	26	△168	△143	△25	△26	1	0	0
京　都	△100	26	△126	△101	△25	△26	1	0	0
大　阪	△113	27	△140	△114	△26	△27	1	0	0
兵　庫	△88	27	△115	△89	△26	△27	1	0	0
奈　良	△120	25	△145	△121	△24	△25	1	0	0
和歌山	△134	26	△160	△135	△25	△26	1	0	0
鳥　取	△100	24	△124	△101	△23	△24	1	0	0
島　根	△124	24	△148	△124	△24	△24	1	0	0
岡　山	△95	26	△121	△95	△26	△26	1	0	0
広　島	△88	26	△114	△89	△25	△26	1	0	0
山　口	△153	25	△178	△154	△24	△25	1	0	0
徳　島	△144	26	△170	△144	△26	△26	1	0	0
香　川	△126	26	△152	△127	△25	△26	1	0	0
愛　媛	△90	25	△115	△91	△24	△25	1	0	0
高　知	△106	25	△131	△107	△24	△25	1	0	0
福　岡	△105	25	△130	△106	△24	△25	1	0	0
佐　賀	△125	25	△150	△126	△24	△25	1	0	0
長　崎	△108	25	△133	△108	△25	△25	1	0	0
熊　本	△110	25	△135	△111	△24	△25	1	0	0
大　分	△110	25	△135	△111	△24	△25	1	0	0
宮　崎	△116	25	△141	△116	△25	△25	1	0	0
鹿児島	△120	24	△144	△121	△23	△24	1	0	0
沖　縄	△89	25	△114	△90	△24	△25	1	0	0

※１　最低賃金と生活保護水準の乖離額は、「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安について（答申）」の別紙１「平成20年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解」において用いられた考え方により算出。
※２　生活保護のデータのうち、住宅扶助の実績値は平成２９年度の実績値が未公表のため、平成２８年度の実績値を使用している。
※３　最低賃金と生活保護水準との乖離額を算出するには、月額を時間額に換算する際などに端数処理を行うため、必ずしもE＝ｅ①＋ｅ②＋ｅ③＋e④とならない。

資料 No.3

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

１．地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成21～30年度）

年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地域別最低賃金額（対前年度差）		７０３ (16)	７１３ (10)	７３０ (17)	７３７ (７)	７４９ (12)	７６４ (15)	７８０ (16)	７９８ (18)	８２３ (25)	８４８ (25)	８７４ (26)
Ａランク	未満率（%）	0.6	1.1	1.6	1.5	2.5	2.1	2.5	2.1	4.2	2.2	2.4
	影響率（%）	1.9	3.1	4.4	4.0	5.7	10.7	9.3	12.8	14.5	14.4	15.3
Ｂランク	未満率（%）	1.3	1.4	1.7	1.7	1.4	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5
	影響率（%）	2.8	1.9	3.2	2.9	3.1	5.4	5.2	6.0	8.6	9.8	12.3
Ｃランク	未満率（%）	1.6	2.3	1.4	1.8	2.2	2.0	1.8	2.2	2.0	1.3	1.7
	影響率（%）	3.2	3.1	4.3	3.1	5.2	5.5	6.6	6.9	8.6	9.6	12.7
Ｄランク	未満率（%）	1.8	2.0	1.5	2.0	2.0	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.4
	影響率（%）	3.7	2.4	4.6	3.4	5.0	6.0	6.2	7.4	10.1	10.3	13.3
計	未満率（%）	1.2	1.6	1.6	1.7	2.1	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9
	影響率（%）	2.7	2.7	4.1	3.4	4.9	7.4	7.3	9.0	11.0	11.8	13.8

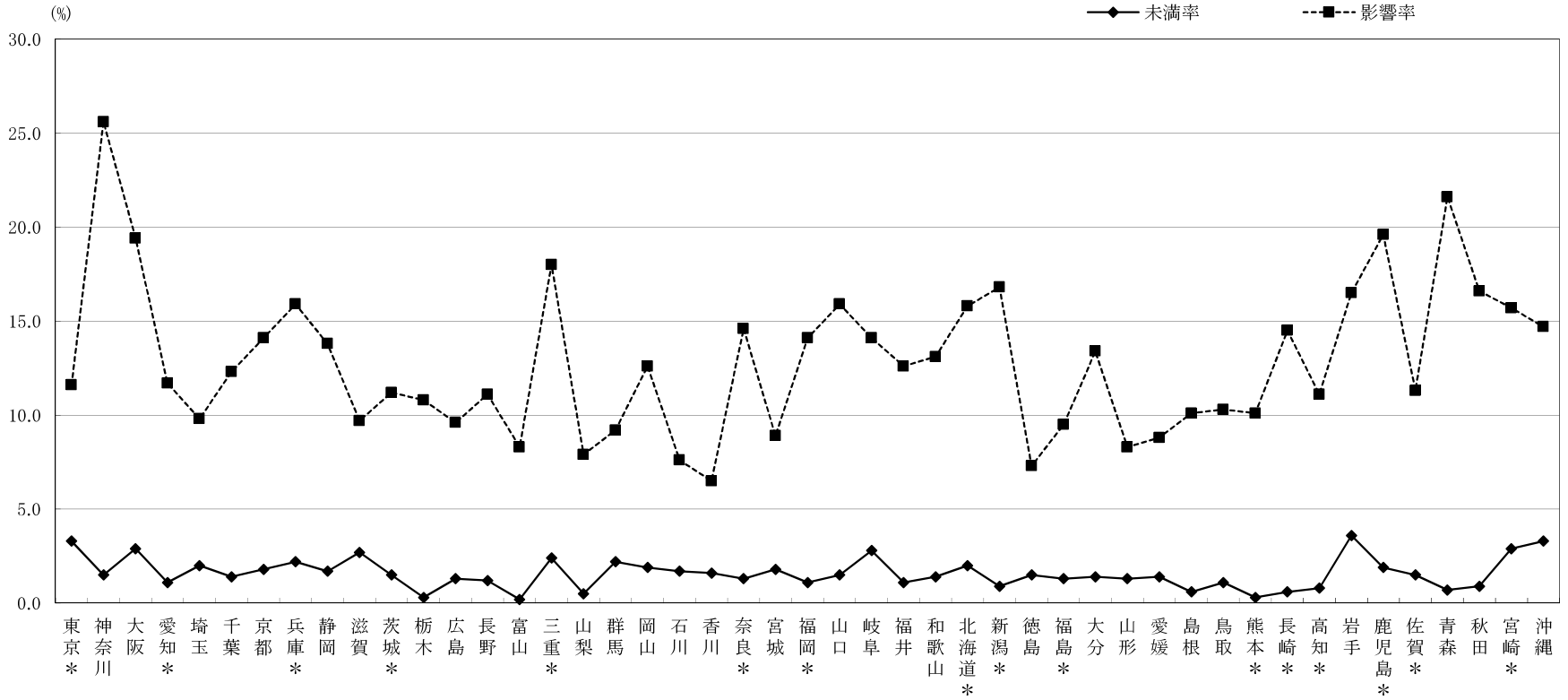
資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成21年度～平成30年度）

（注）１　地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
　　２　「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
　　３　「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
　　４　各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

２．地域別最低賃金の未満率と影響率

（1） 都道府県別未満率と影響率（平成30年度）

未満率（全国平均） １．９％
影響率（全国平均） １３．８％



(%)

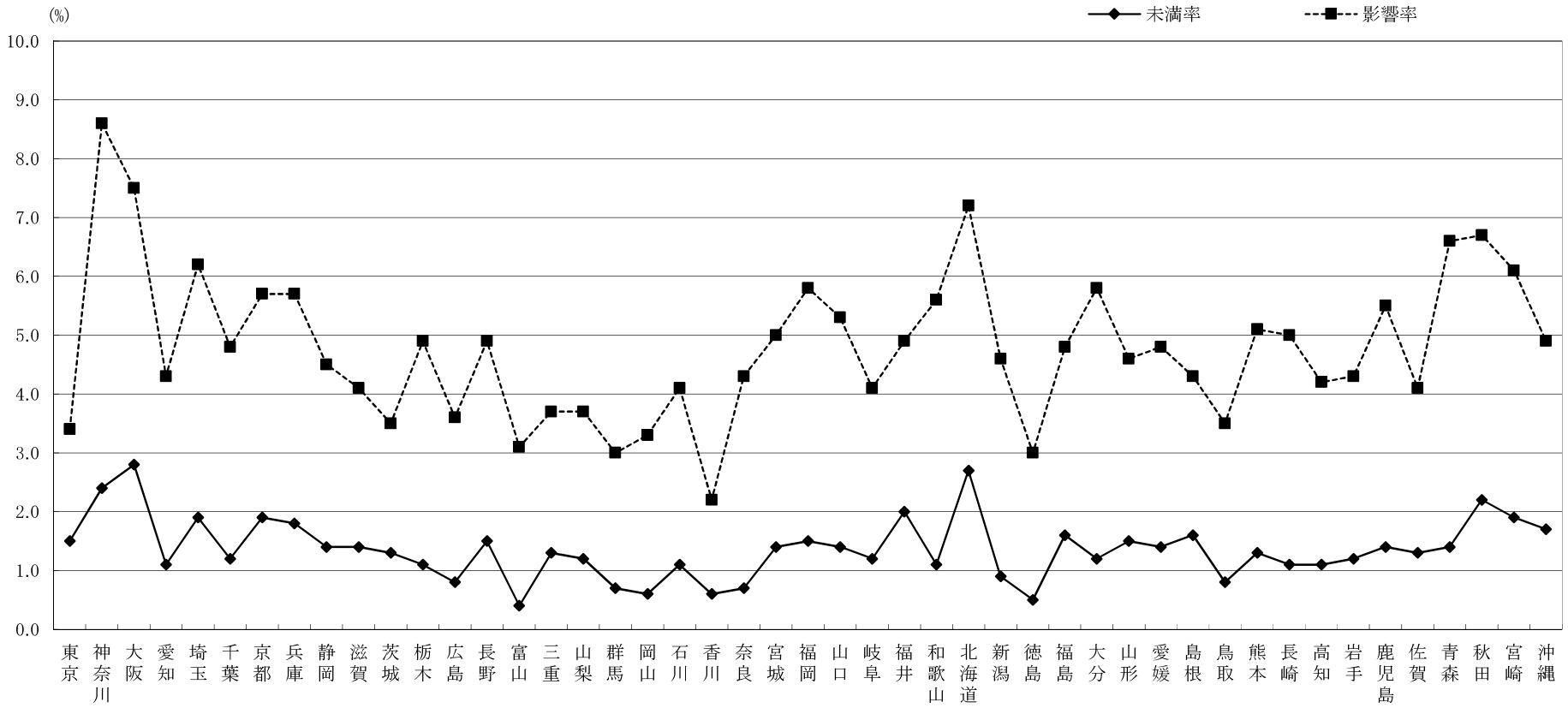
	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	京都	兵庫	静岡	滋賀	茨城	栃木	広島	長野	富山	三重	山梨	群馬	岡山	石川	香川	奈良	宮城	福岡	山口	岐阜	福井	和歌山	北海道	新潟	徳島	福島	大分	山形	愛媛	島根	鳥取	熊本	長崎	高知	岩手	鹿児島	佐賀	青森	秋田	宮崎	沖縄	全国平均
未満率	3.3	1.5	2.9	1.1	2.0	1.4	1.8	2.2	1.7	2.7	1.5	0.3	1.3	1.2	0.2	2.4	0.5	2.2	1.9	1.7	1.6	1.3	1.8	1.1	1.5	2.8	1.1	1.4	2.0	0.9	1.5	1.3	1.4	1.3	1.4	0.6	1.1	0.3	0.6	0.8	3.6	1.9	1.5	0.7	0.9	2.9	3.3	1.9
影響率	11.6	25.6	19.4	11.7	9.8	12.3	14.1	15.9	13.8	9.7	11.2	10.8	9.6	11.1	8.3	18.0	7.9	9.2	12.6	7.6	6.5	14.6	8.9	14.1	15.9	14.1	12.6	13.1	15.8	16.8	7.3	9.5	13.4	8.3	8.8	10.1	10.3	10.1	14.5	11.1	16.5	19.6	11.3	21.6	16.6	15.7	14.7	13.8

資料出所　厚生労働省「平成30年最低賃金に関する基礎調査」
（注１）事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。
（注２）上記の影響率、未満率は、平成30年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。
　　表のうち「＊」のある県の数値は事業所数による復元を、「＊」のない県は労働者数による復元を行って集計したもの。

（2） 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率（平成30年度）

未満率（全国平均） １．６％

影響率（全国平均） ５．１％



(%)

	東京	神奈川	大阪	愛知	埼玉	千葉	京都	兵庫	静岡	滋賀	茨城	栃木	広島	長野	富山	三重	山梨	群馬	岡山	石川	香川	奈良	宮城	福岡	山口	岐阜	福井	和歌山	北海道	新潟	徳島	福島	大分	山形	愛媛	島根	鳥取	熊本	長崎	高知	岩手	鹿児島	佐賀	青森	秋田	宮崎	沖縄	全国平均
未満率	1.5	2.4	2.8	1.1	1.9	1.2	1.9	1.8	1.4	1.4	1.3	1.1	0.8	1.5	0.4	1.3	1.2	0.7	0.6	1.1	0.6	0.7	1.4	1.5	1.4	1.2	2.0	1.1	2.7	0.9	0.5	1.6	1.2	1.5	1.4	1.6	0.8	1.3	1.1	1.1	1.2	1.4	1.3	1.4	2.2	1.9	1.7	1.6
影響率	3.4	8.6	7.5	4.3	6.2	4.8	5.7	5.7	4.5	4.1	3.5	4.9	3.6	4.9	3.1	3.7	3.7	3.0	3.3	4.1	2.2	4.3	5.0	5.8	5.3	4.1	4.9	5.6	7.2	4.6	3.0	4.8	5.8	4.6	4.8	4.3	3.5	5.1	5.0	4.2	4.3	5.5	4.1	6.6	6.7	6.1	4.9	5.1

資料出所　厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）事業所規模５人以上の民営事業所（５～９人の事業所については企業規模が５～９人の事業所に限る。）を対象としている。

資料No.4

賃金分布に関する資料

（都道府県別、総合指数順）

資料No.4-1　時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計）　・・・1

資料No.4-2　時間当たり賃金分布（一般労働者）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

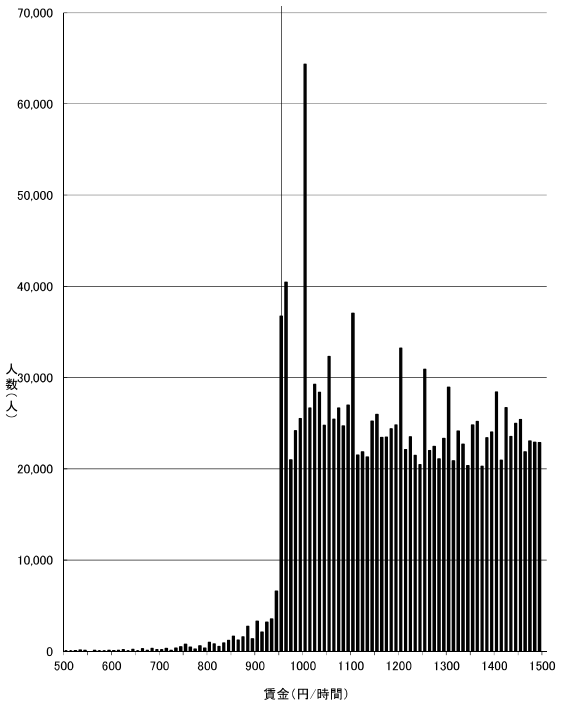
資料No.4-3　時間当たり賃金分布（短時間労働者）　・・・・・・・・・・・・・・・・・27

時間当たり賃金分布（一般・短時間計）

資料No. ４－１

東京（A）

958円



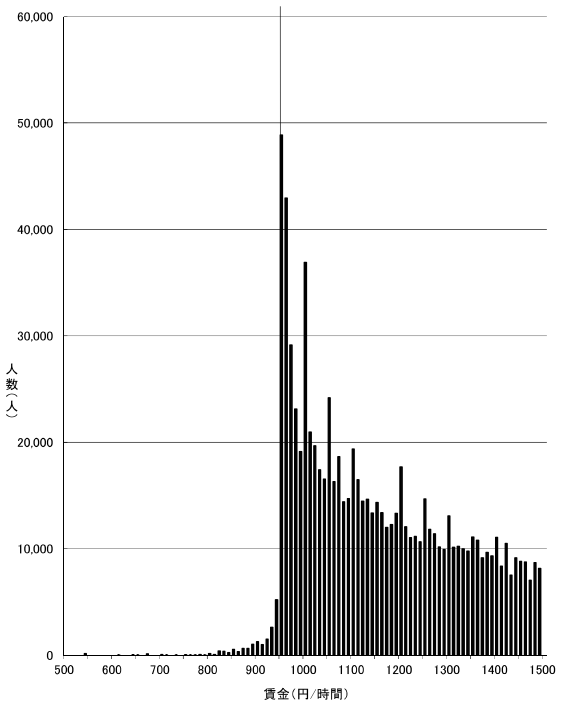
資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

神奈川（A）

956円



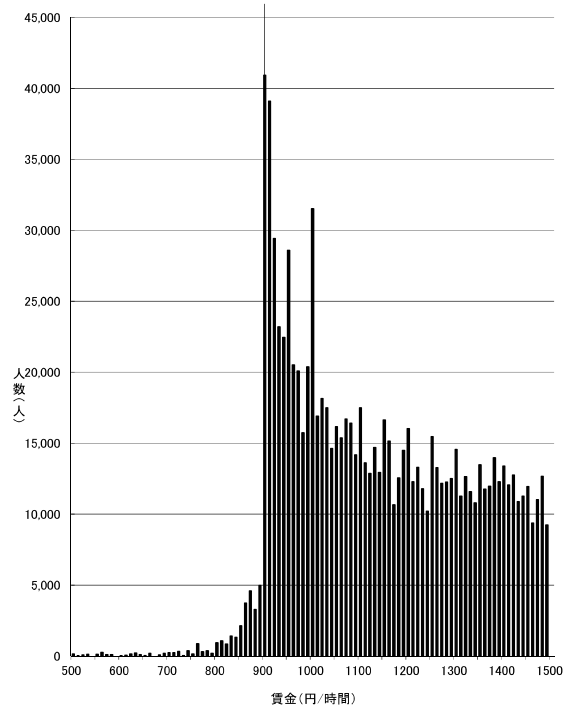
資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

大阪（A）

909円



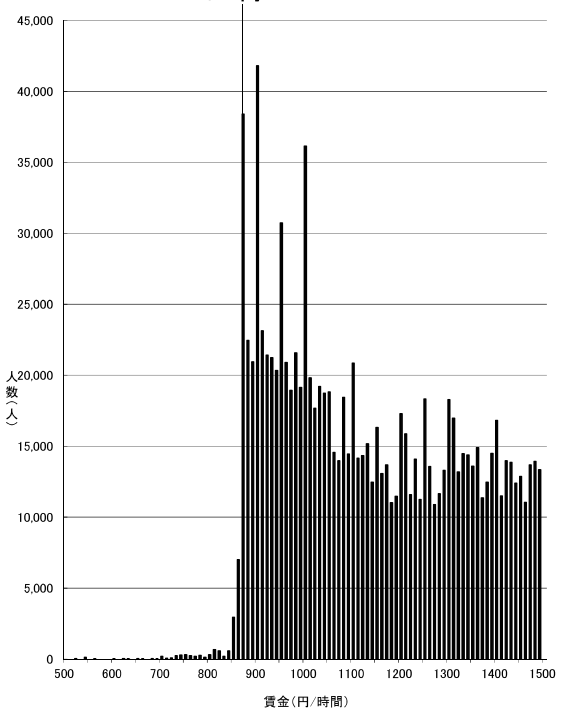
資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

愛知（A）

871円

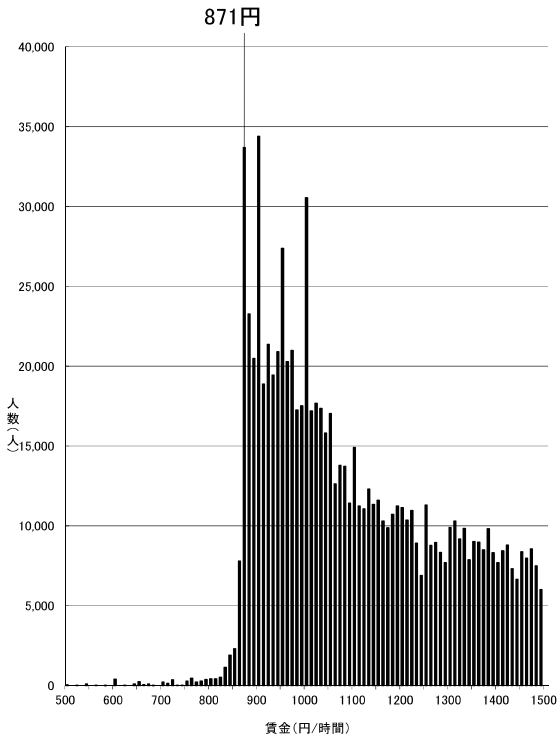


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

埼玉（A）

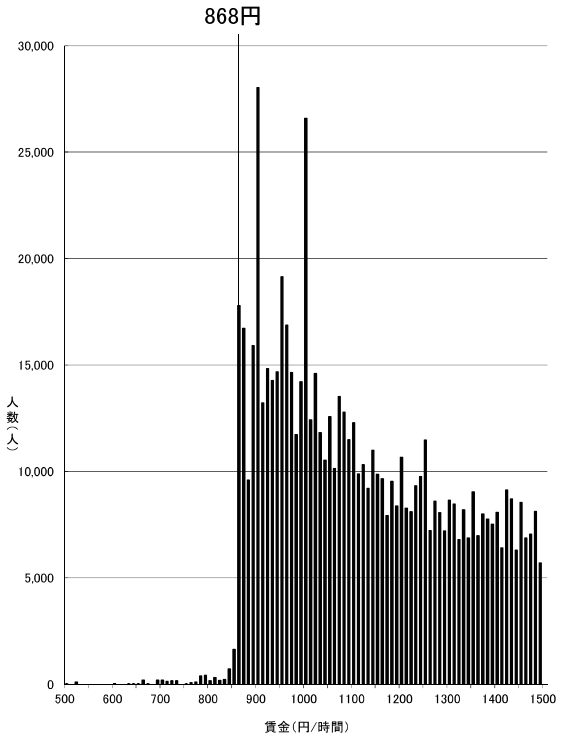


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

千葉（A）

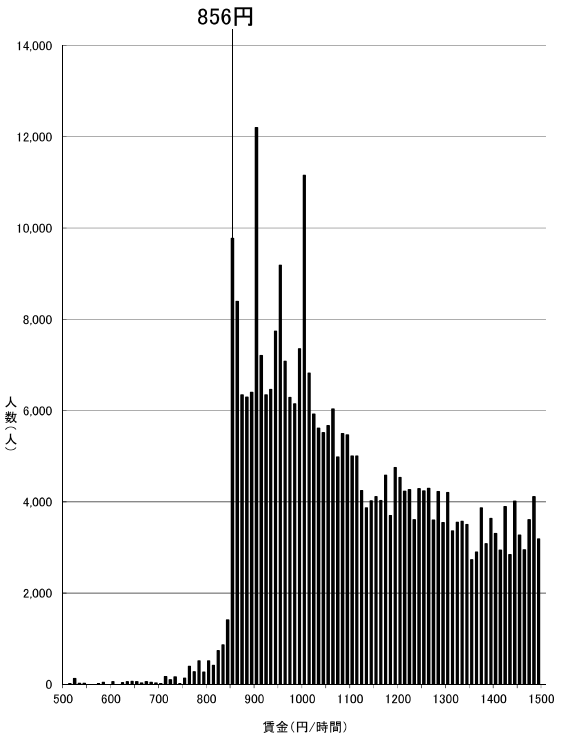


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

京都（B）

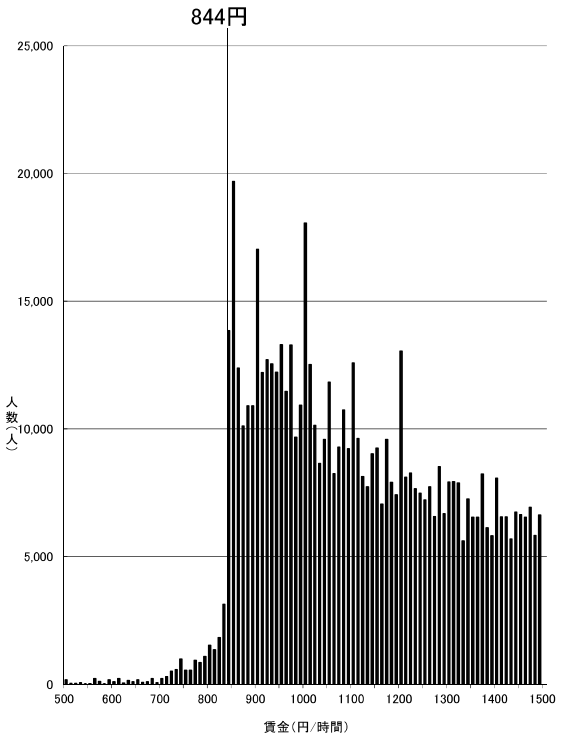


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

―般・短時間計

兵庫（B）

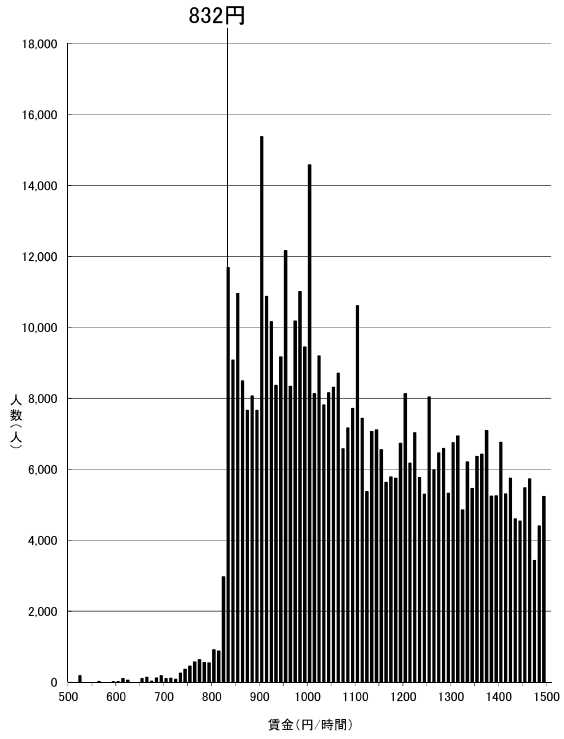


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

―般・短時間計

静岡（B）

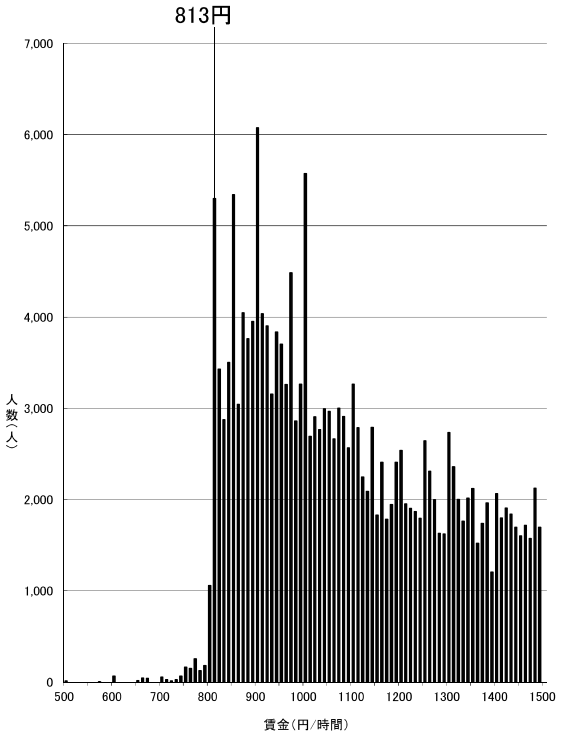


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

―般・短時間計

滋賀（B）

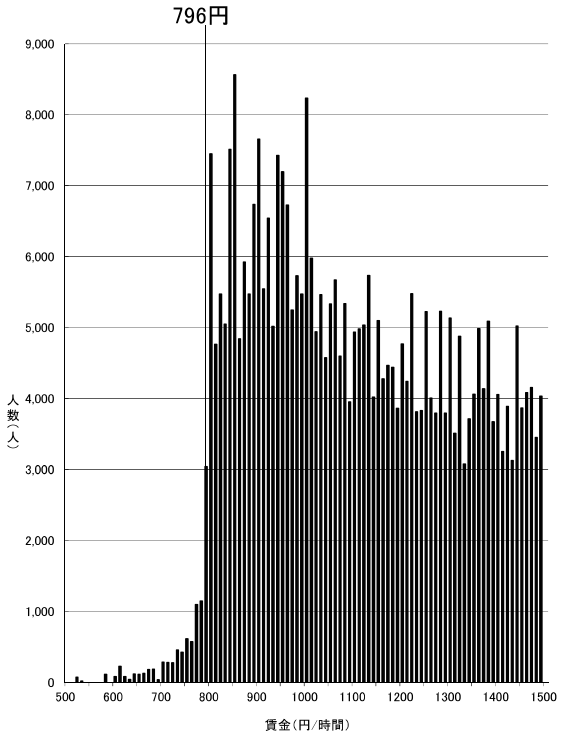


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

―般・短時間計

茨城（B）

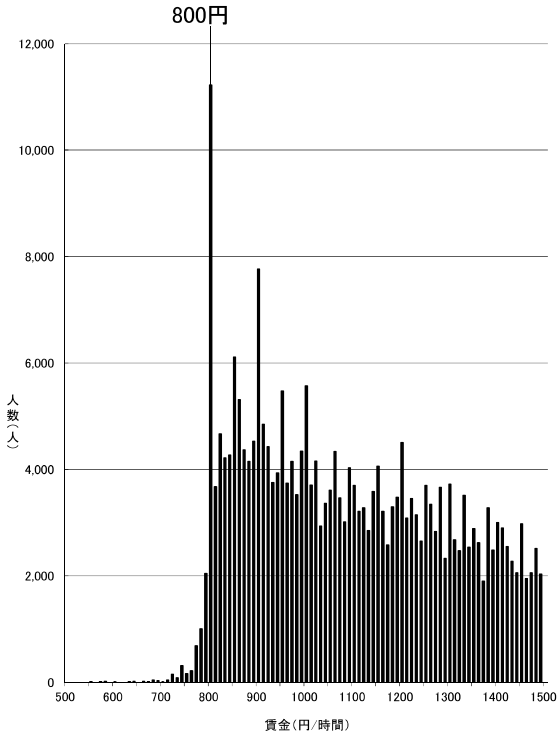


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

栃木（B）

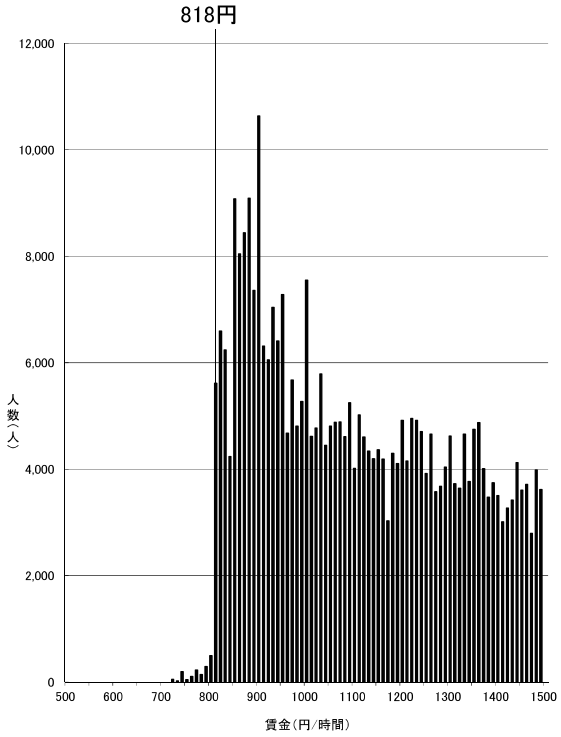


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

広島（B）

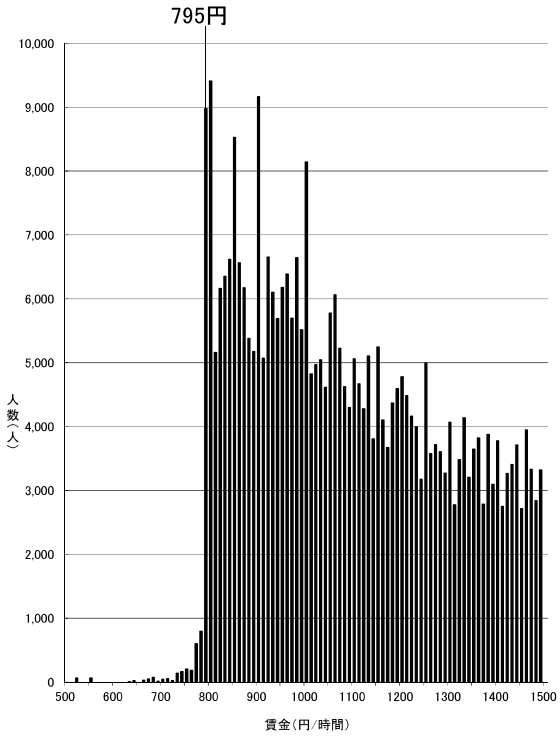


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

長野（B）

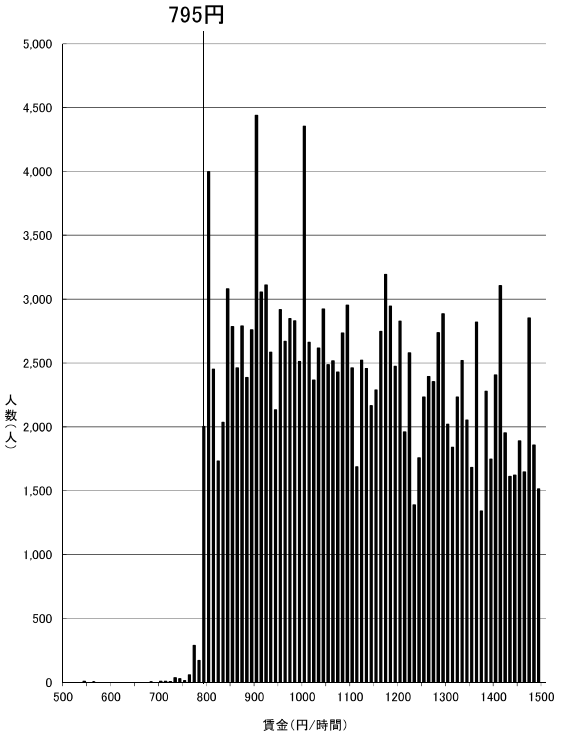


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

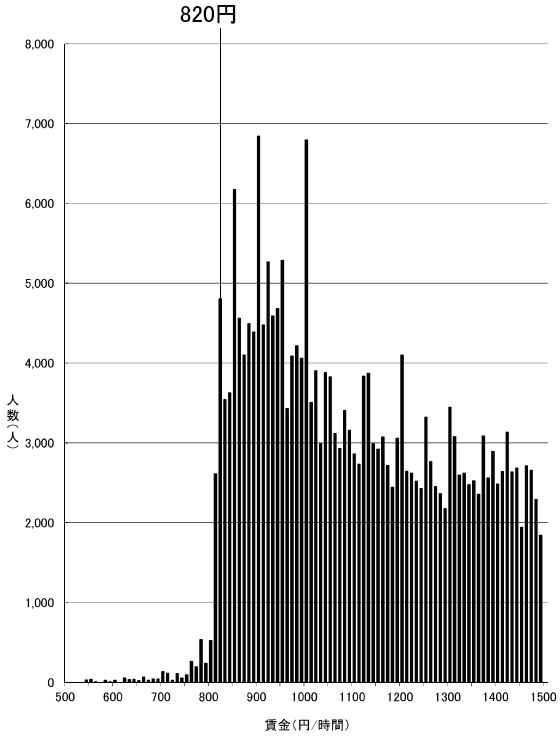
富山（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

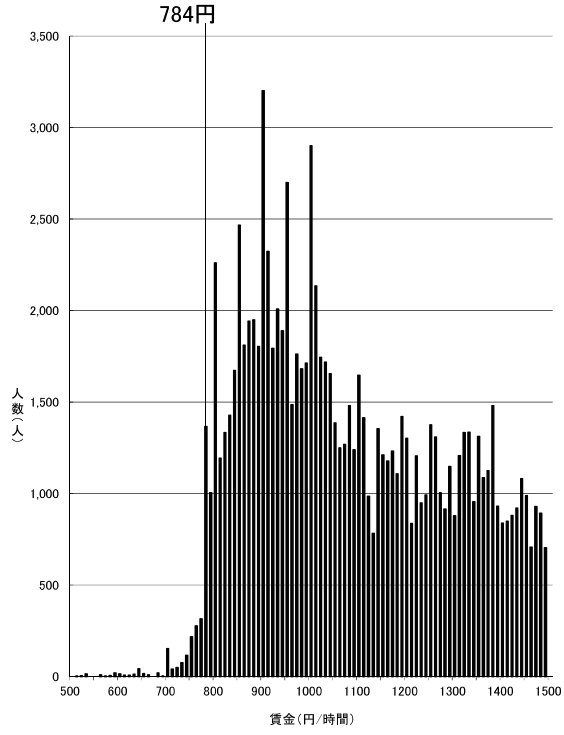
三重（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

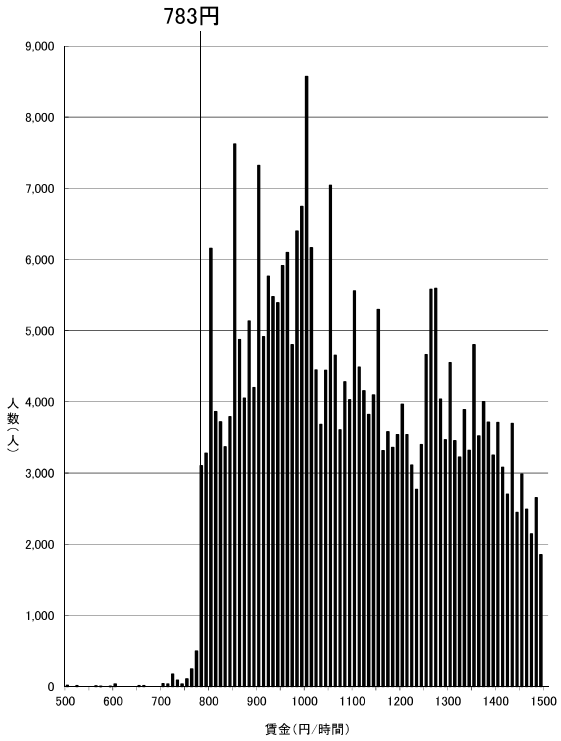
山梨（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

群馬（C）

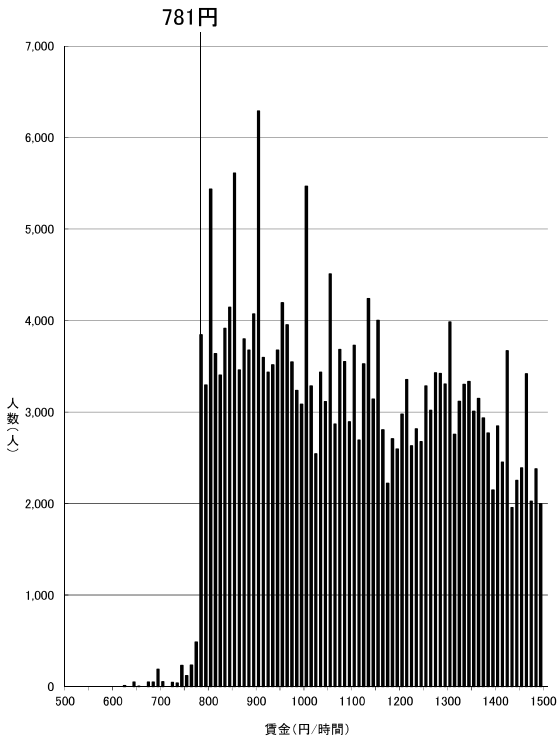


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

岡山（C）

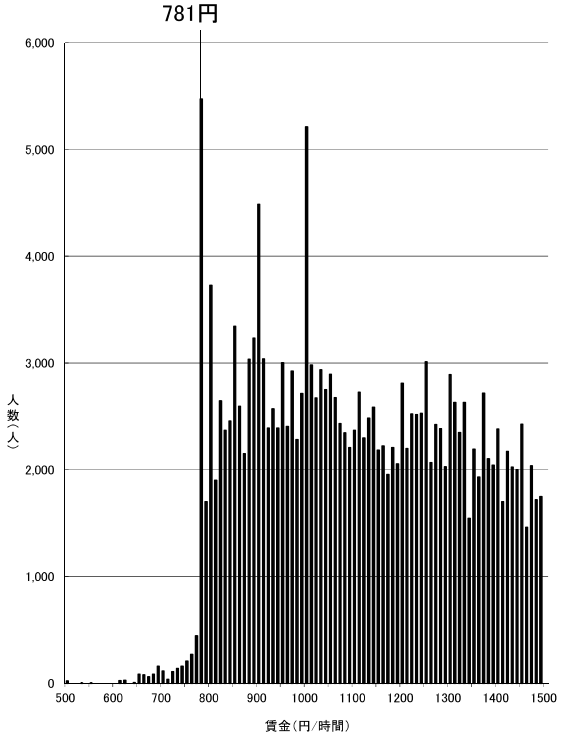


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

石川（C）

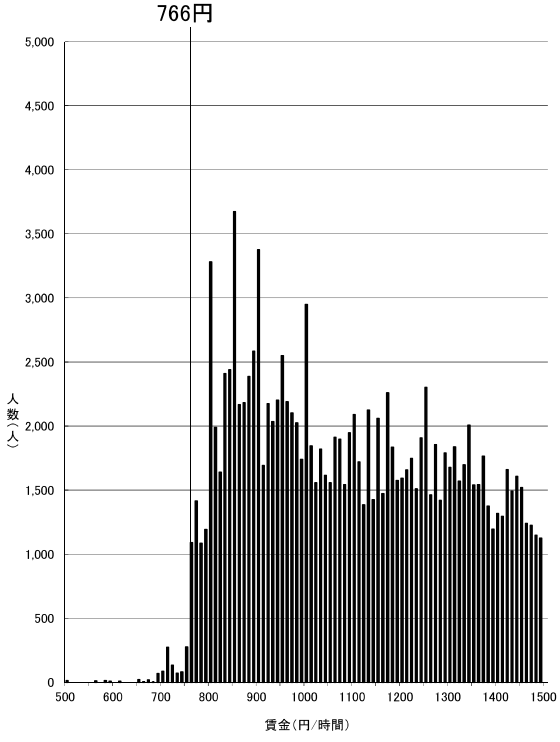


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

香川（C）

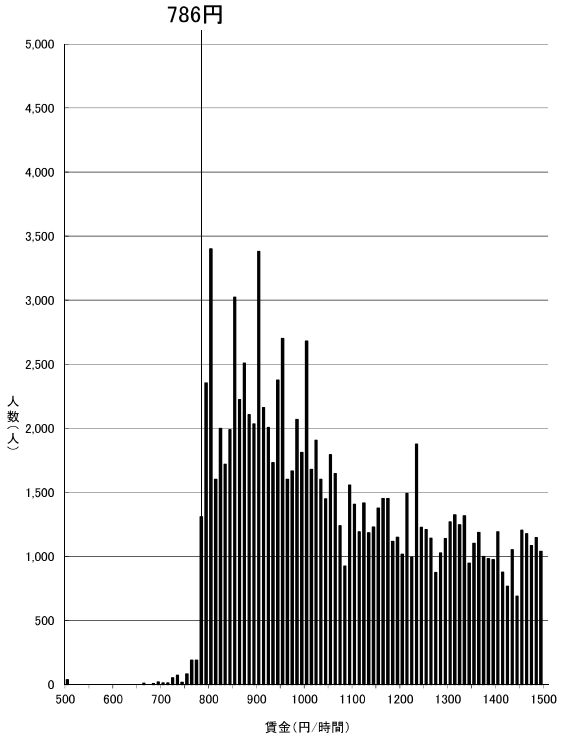


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

奈良（C）

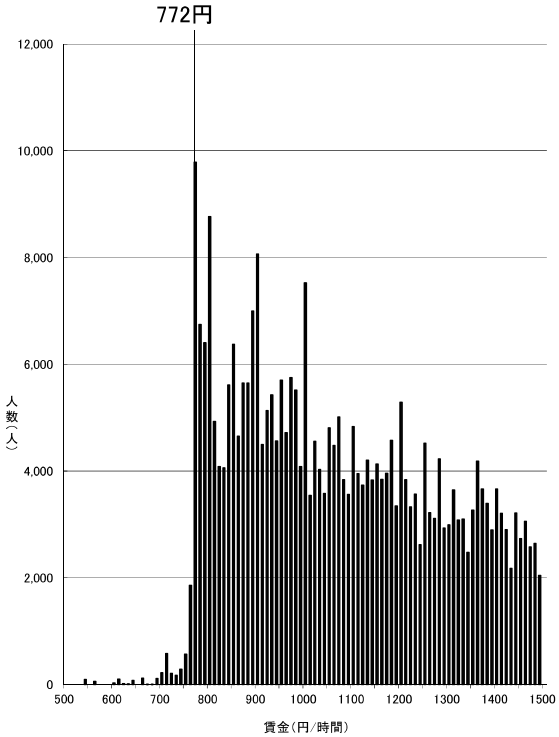


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

宮城（C）

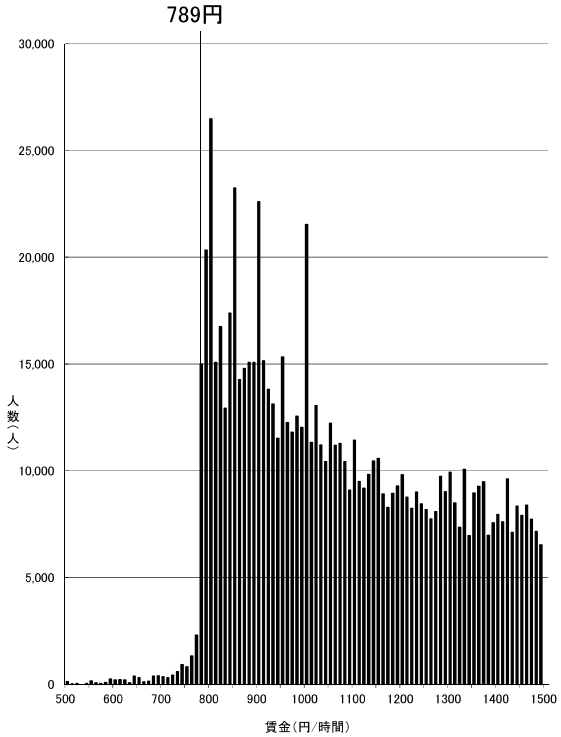


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

福岡（C）

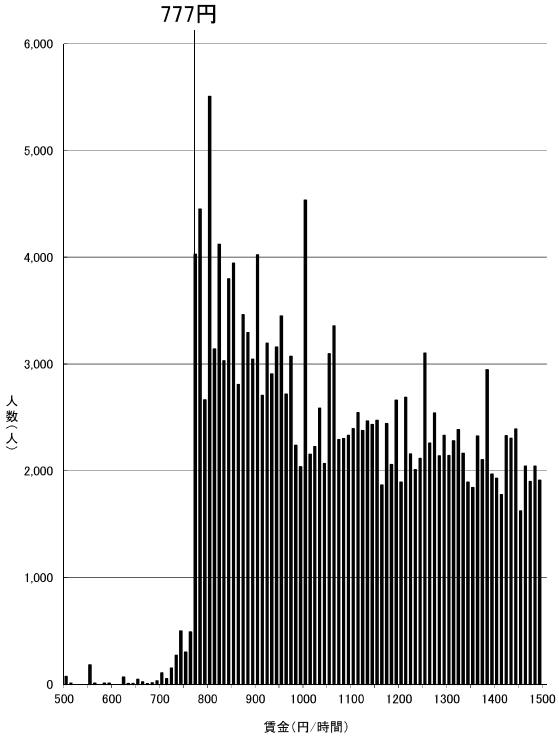


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

山口（C）

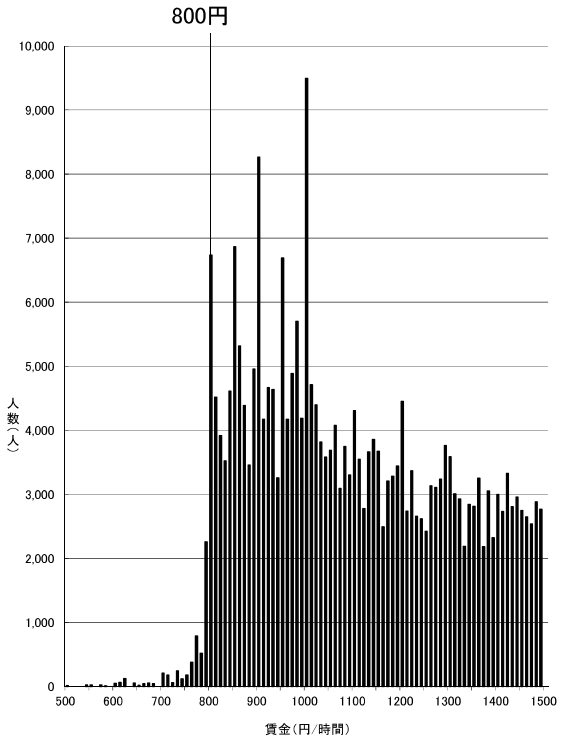


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

岐阜（C）

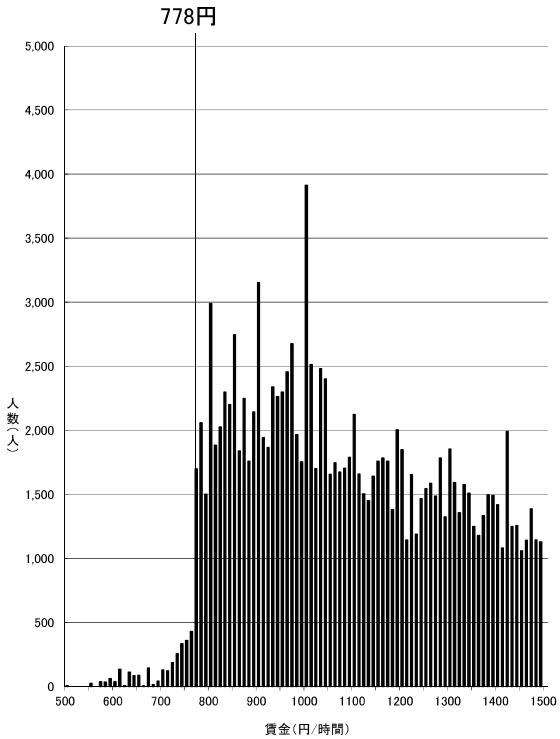


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

福井（C）

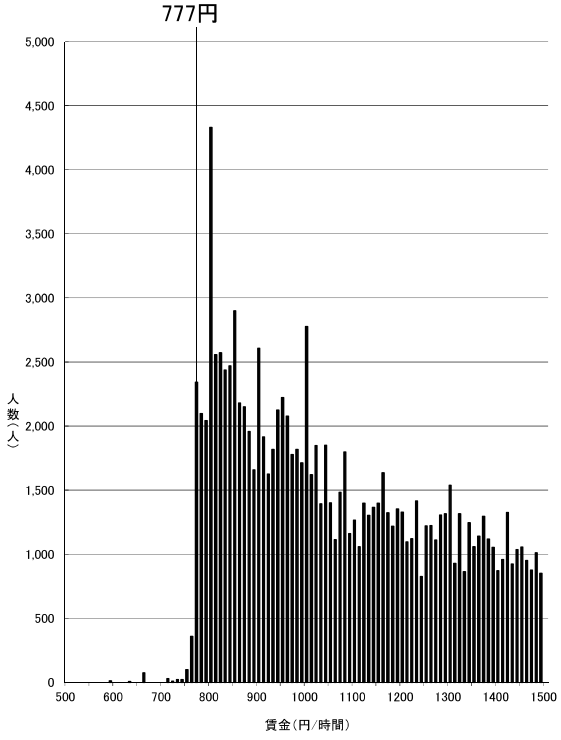


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

和歌山（C）

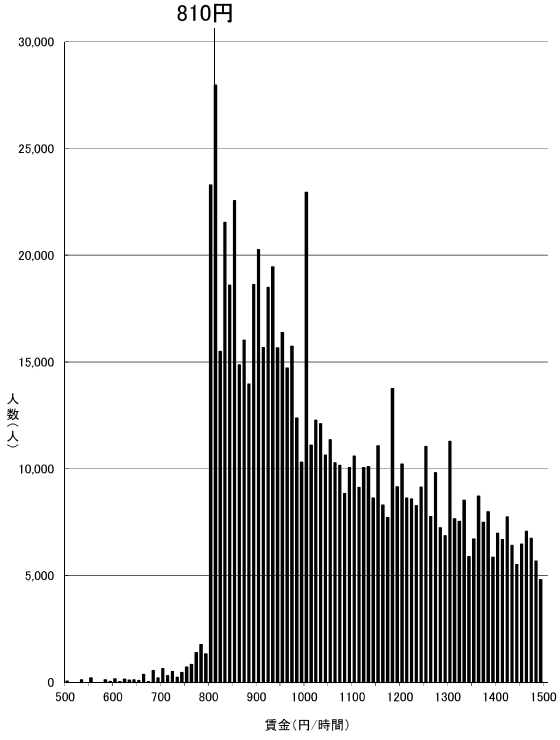


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

北海道（C）

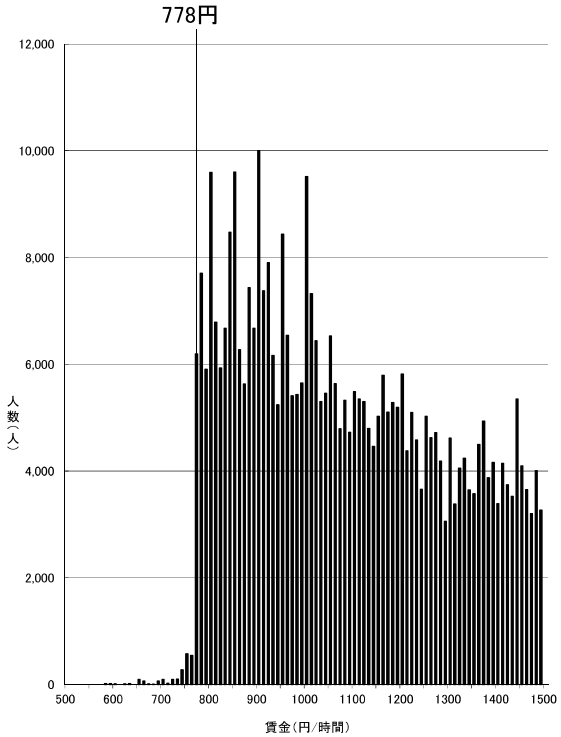


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

新潟（C）

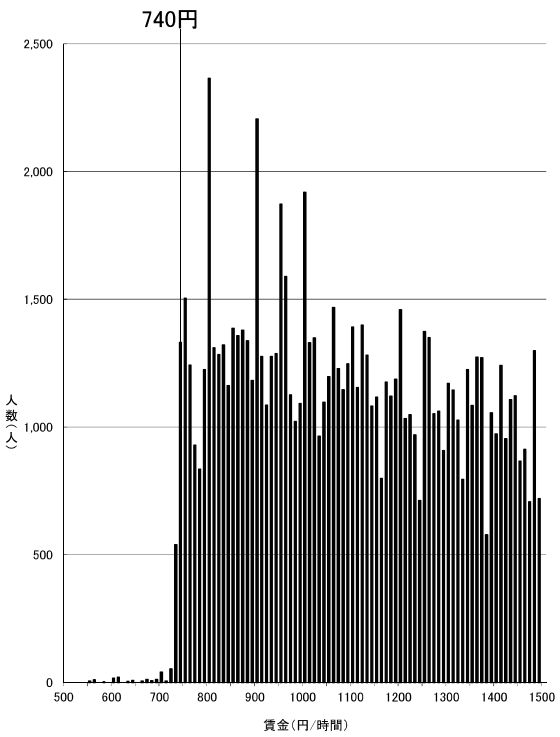


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

徳島（C）

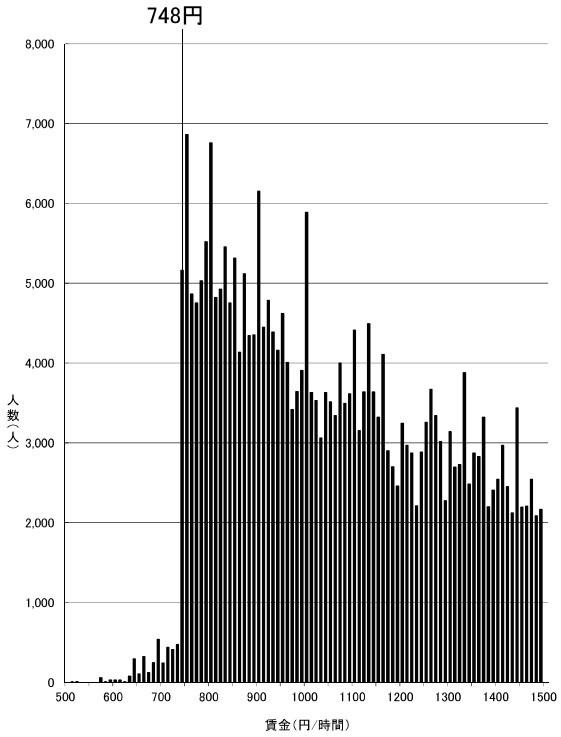


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

福島（D）

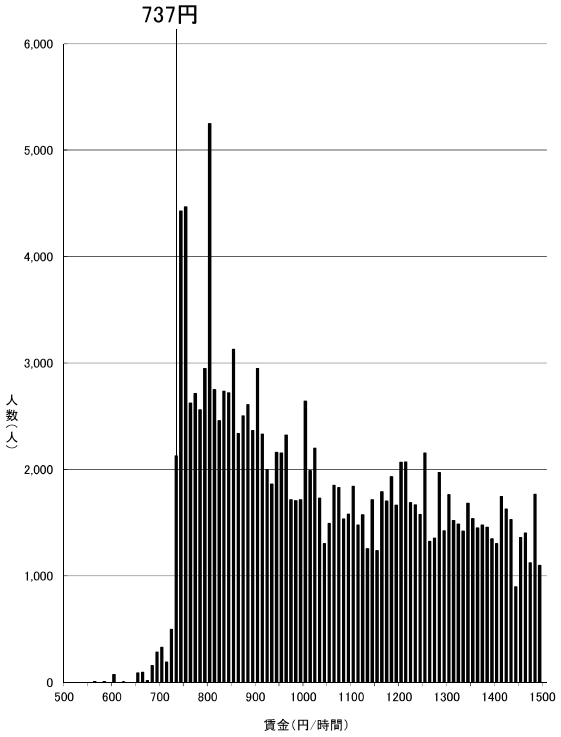


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

―般・短時間計

大分（D）

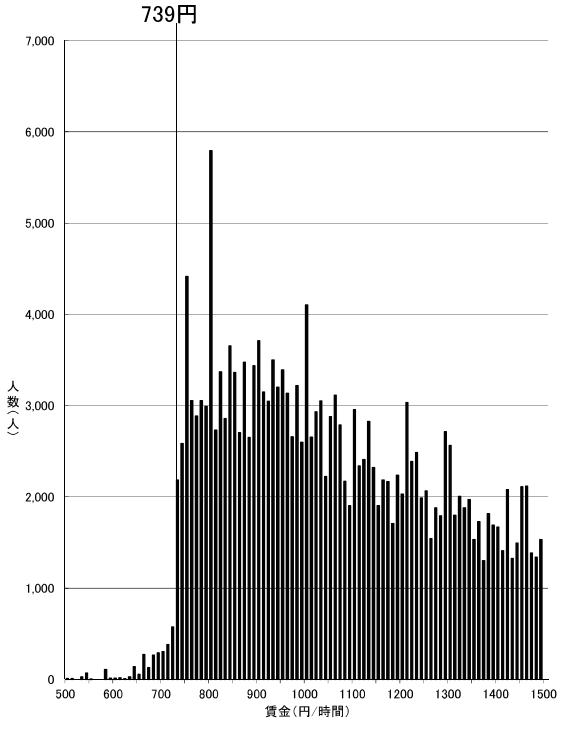


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

―般・短時間計

山形（D）

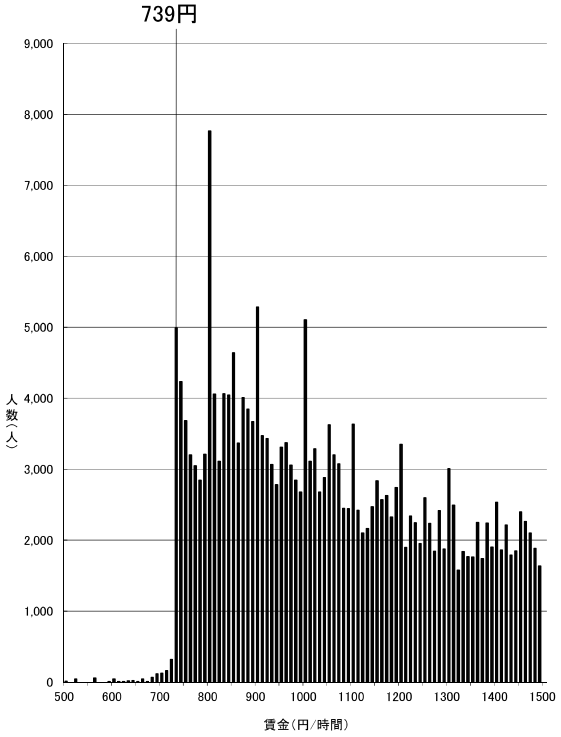


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

―般・短時間計

愛媛（D）

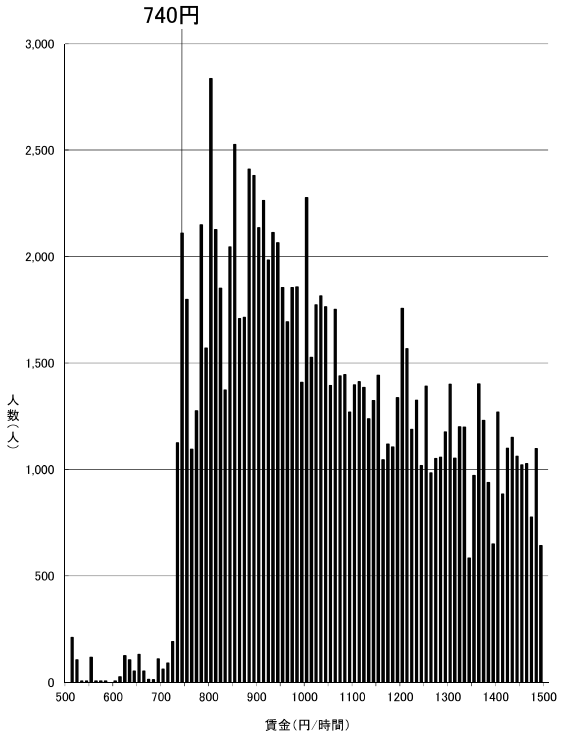


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

―般・短時間計

島根（D）

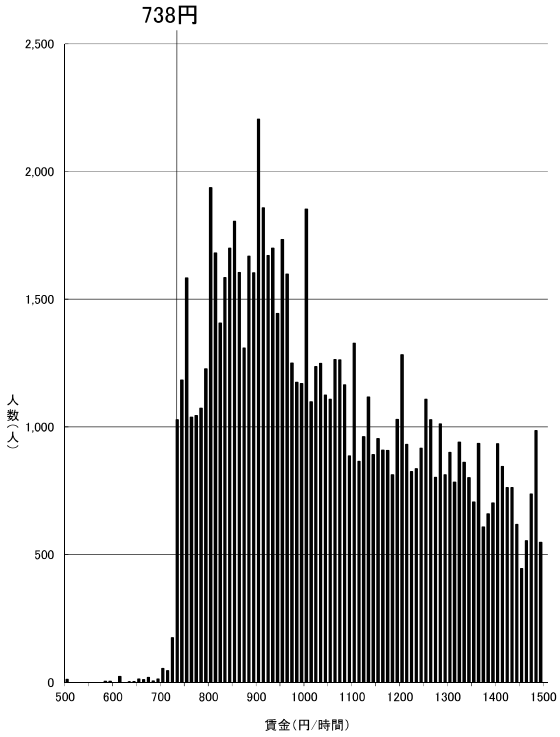


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

鳥取（D）

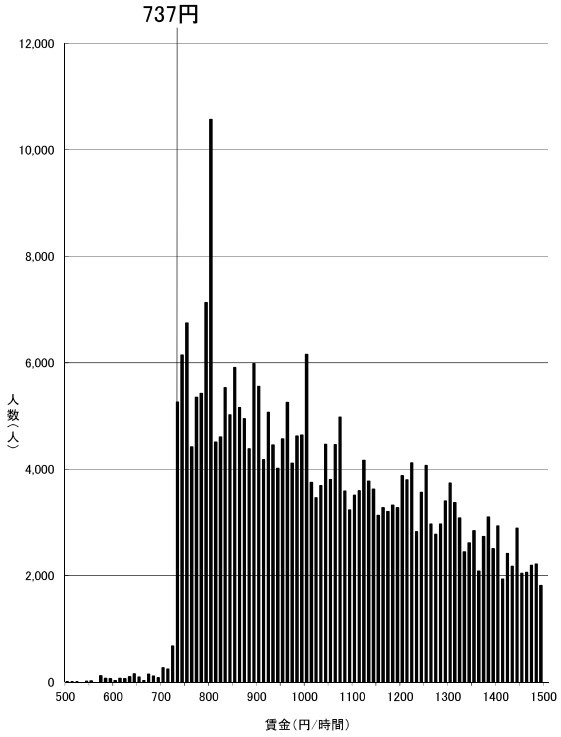


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

熊本（D）

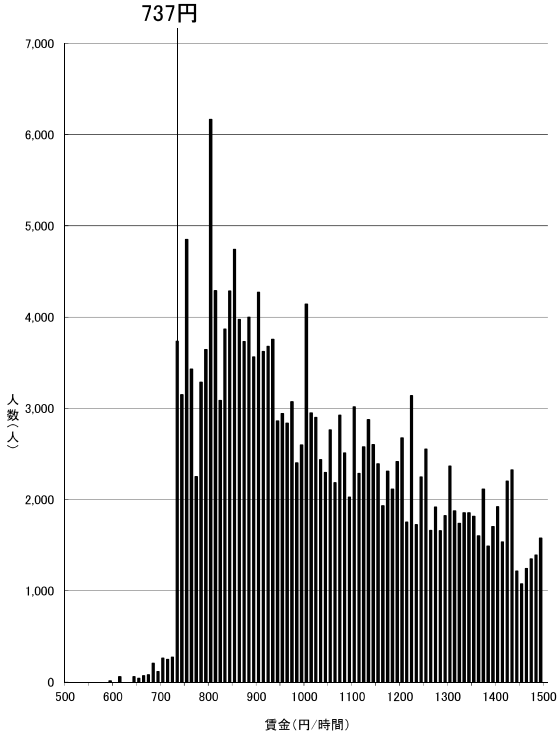


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

長崎（D）

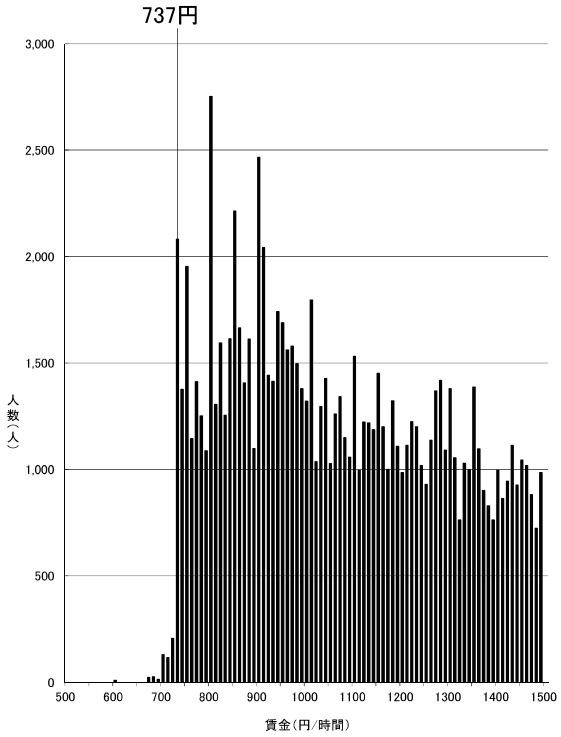


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

高知（D）

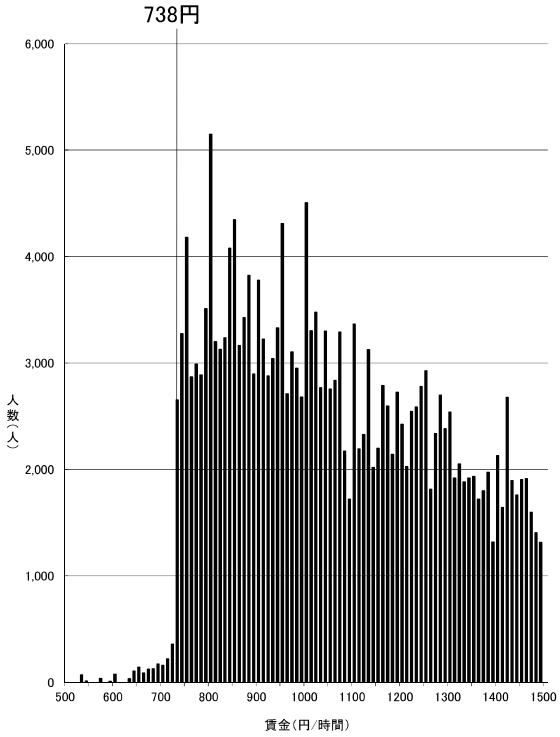


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

岩手（D）

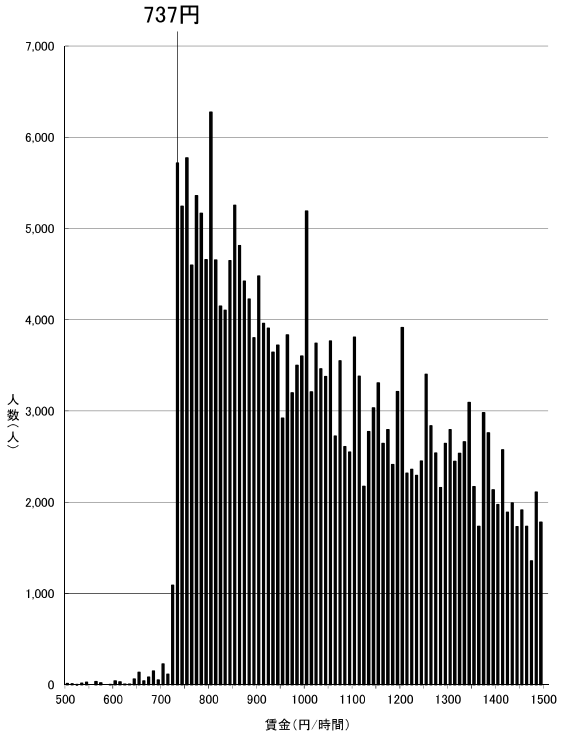


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

鹿児島（D）

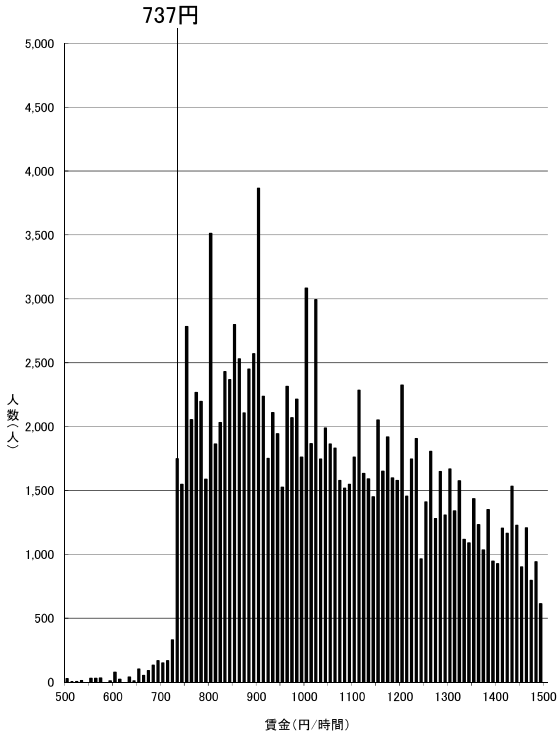


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

佐賀（D）

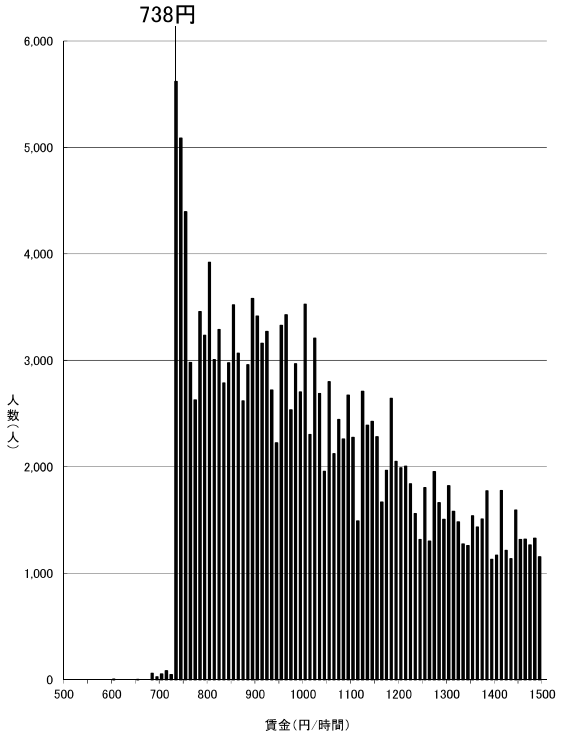


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

青森（D）

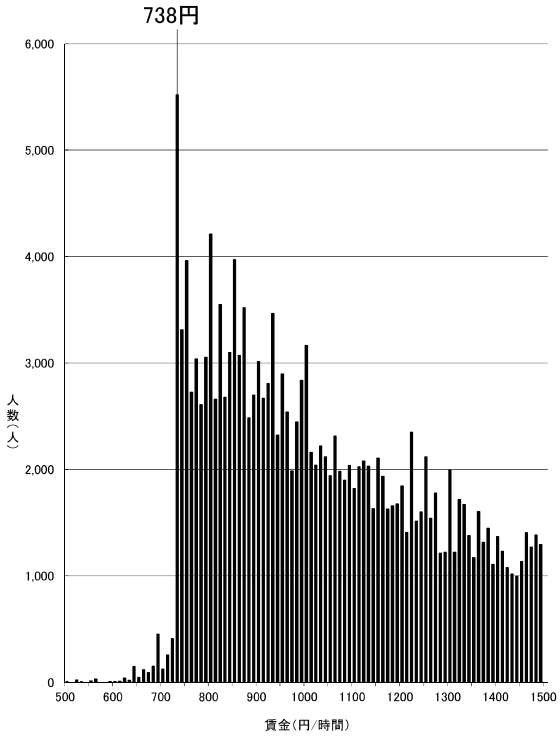


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

秋田（D）

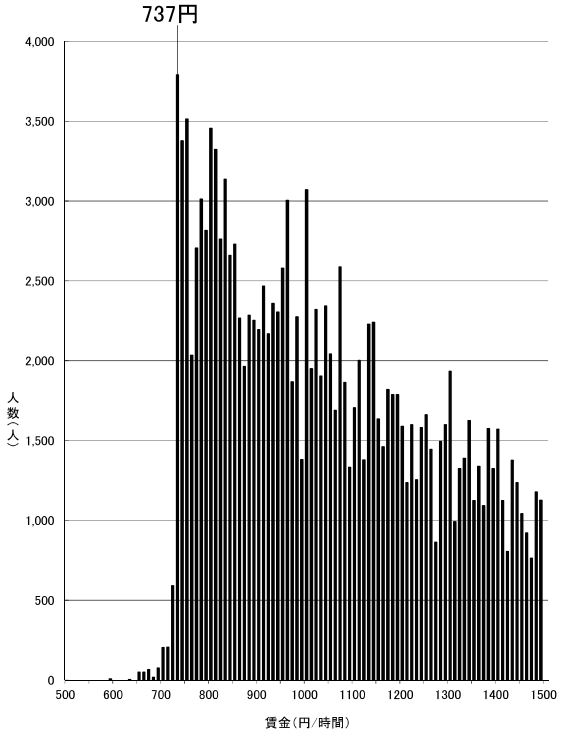


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

宮崎（D）

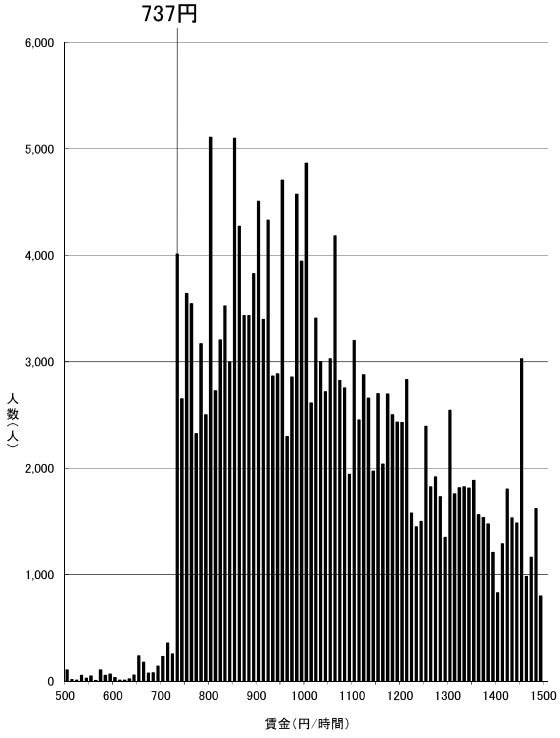


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

沖縄（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

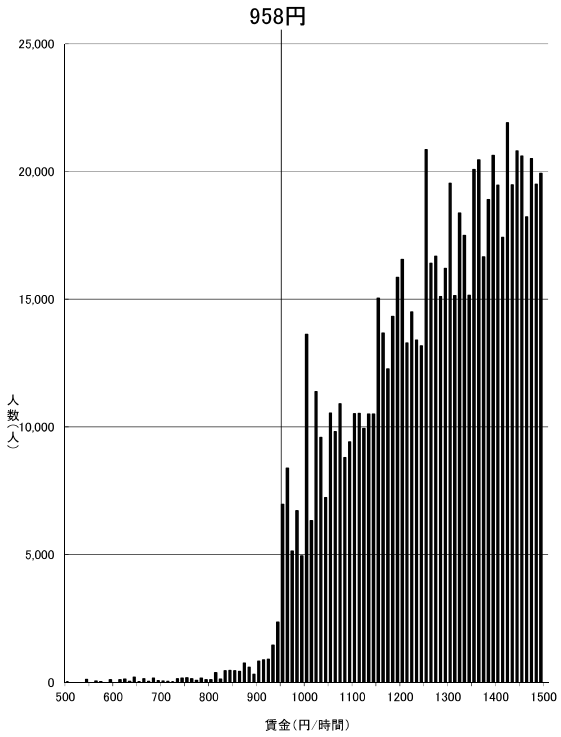
（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

時間当たり賃金分布（一般労働者）

資料No. ４－２

東京（A）

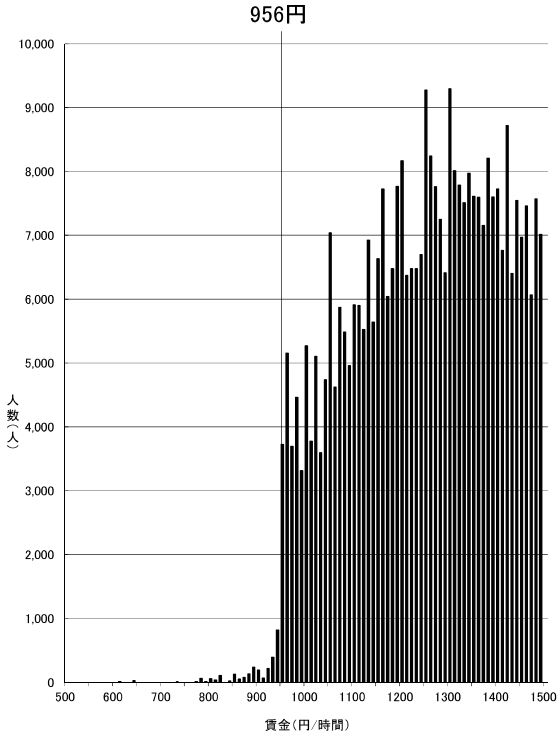


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

神奈川（A）

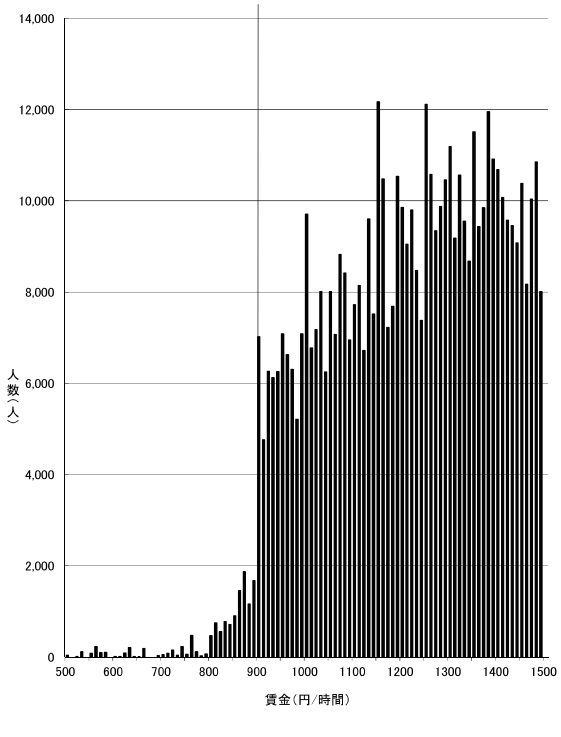


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

大阪（A）

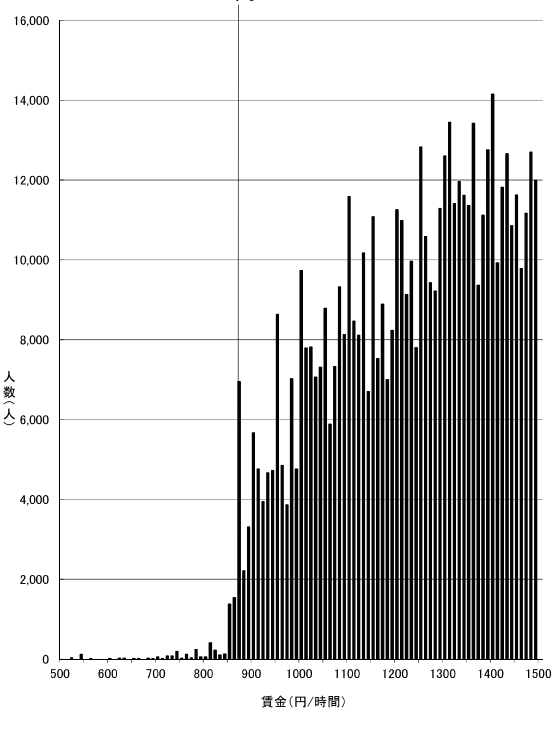


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

愛知（A）

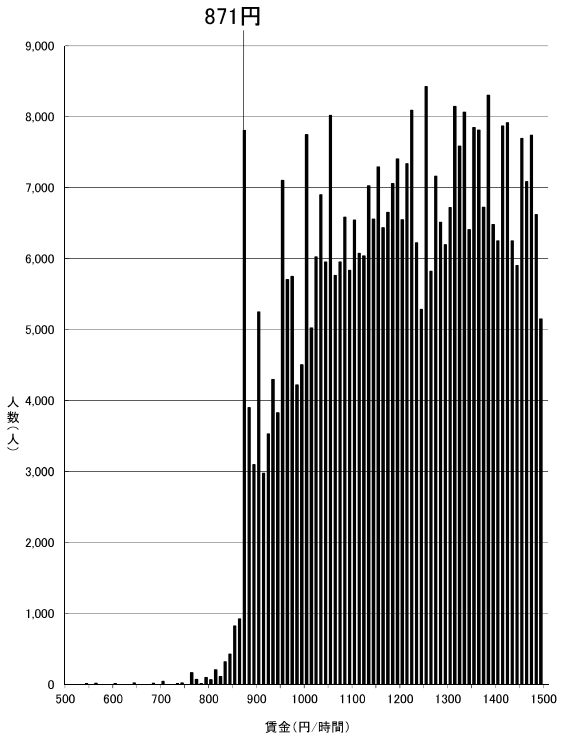


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

埼玉（A）

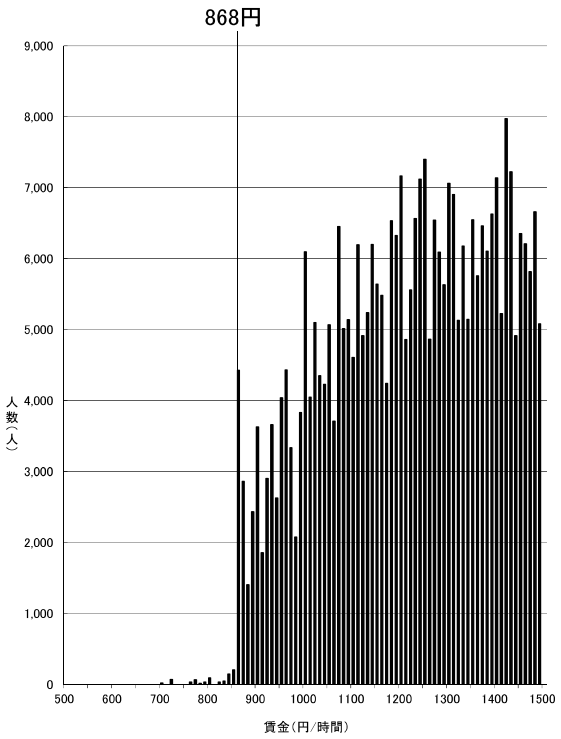


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

千葉（A）



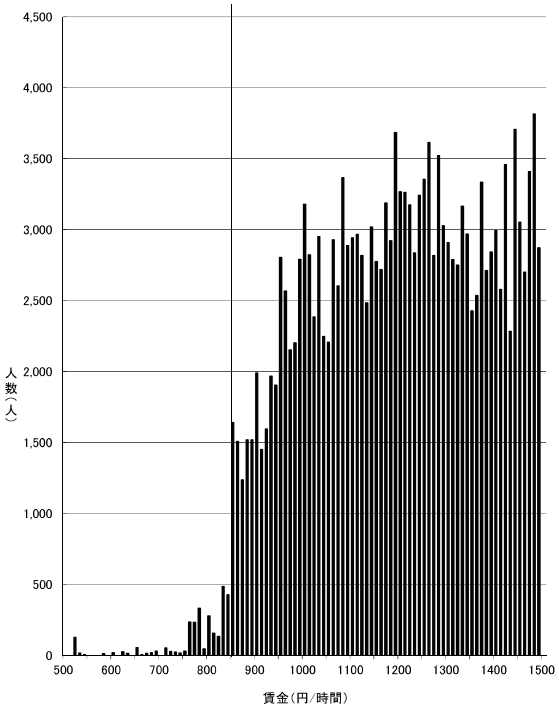
資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

京都（B）

856円



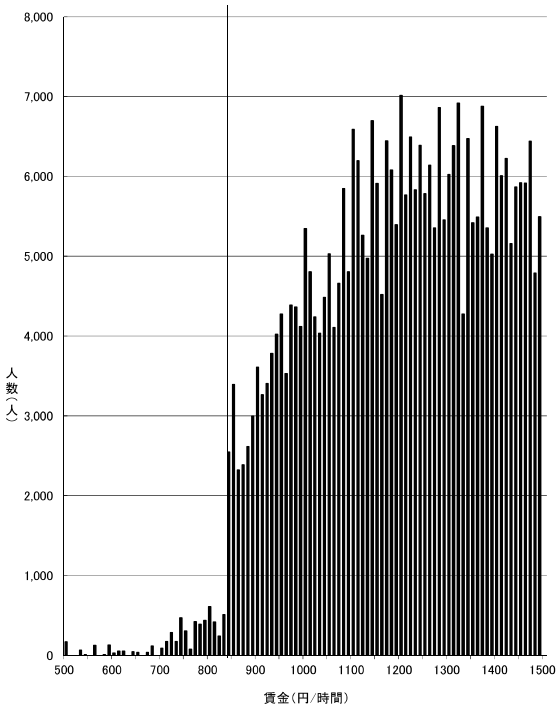
資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

兵庫（B）

844円



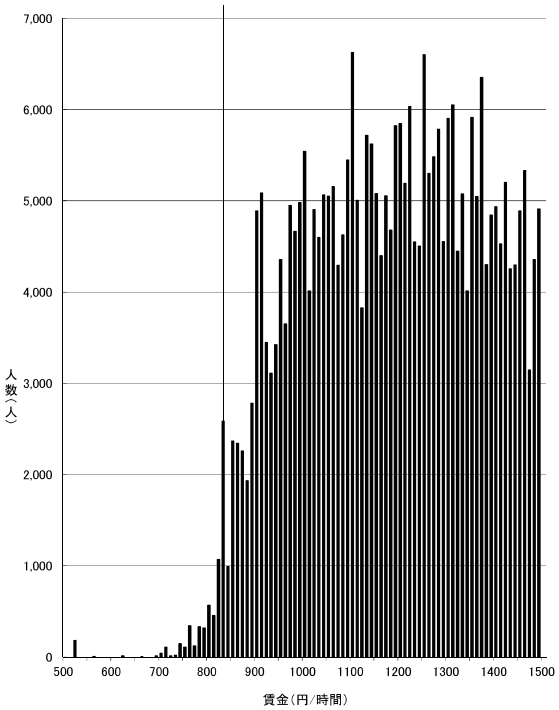
資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

静岡（B）

832円



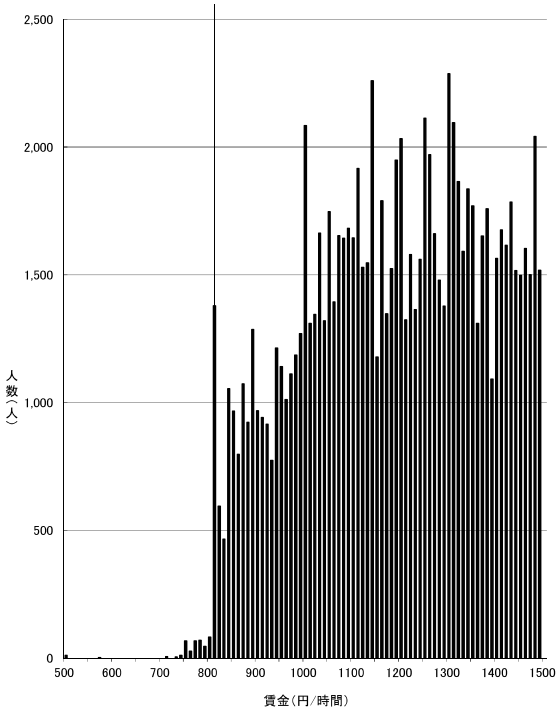
資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

滋賀（B）

813円

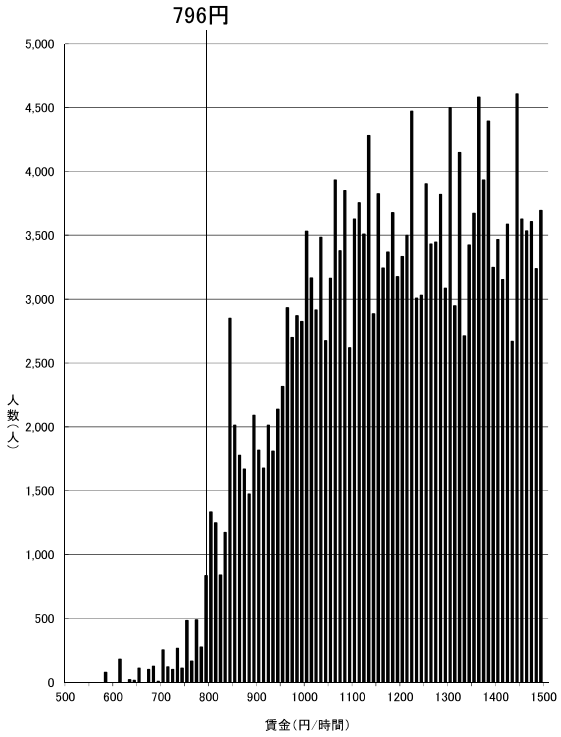


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

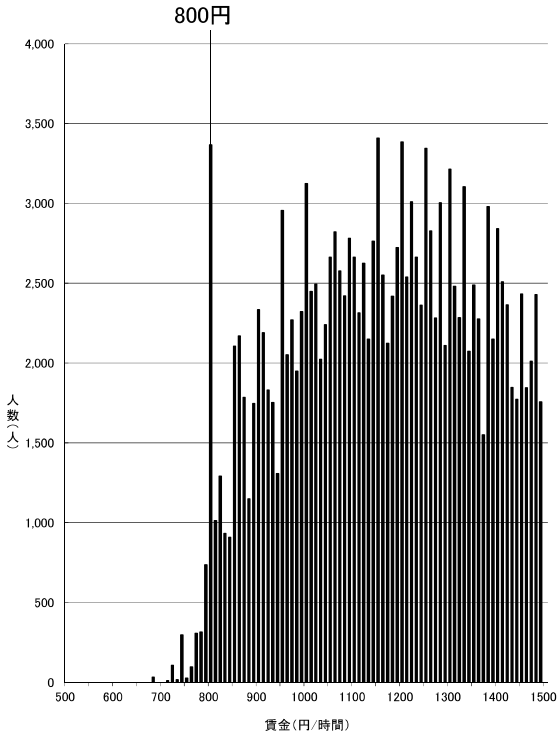
茨城（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

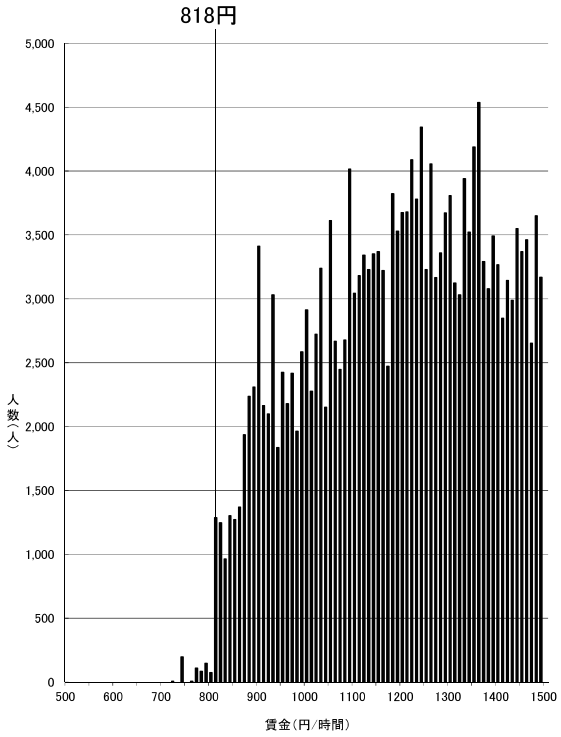
栃木（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

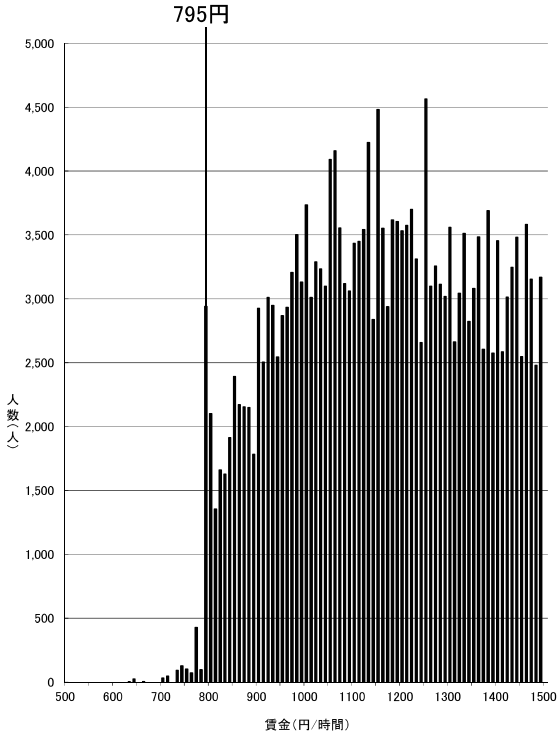
広島（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

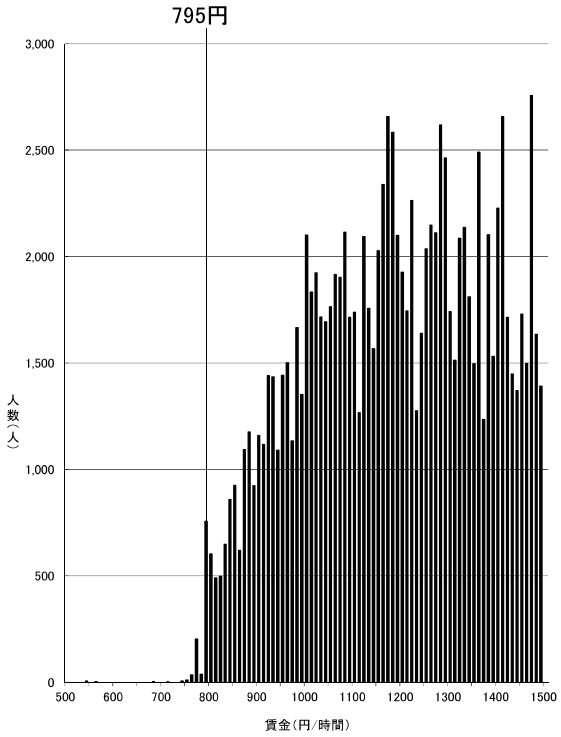
長野（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

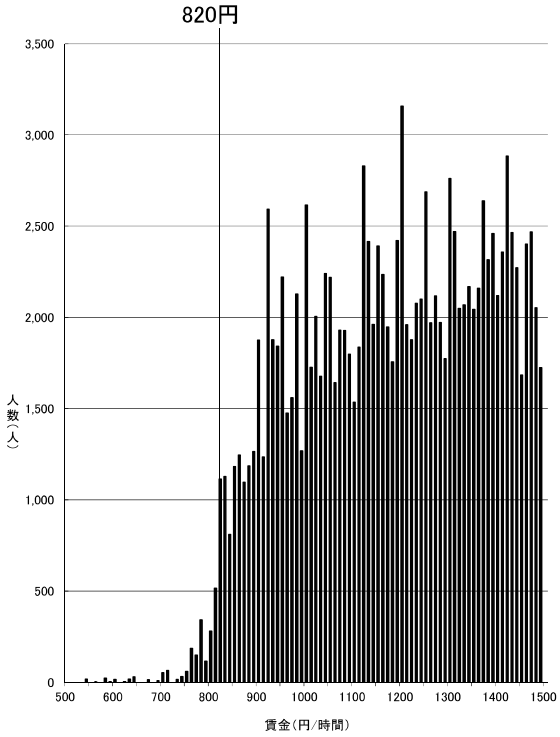
富山（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

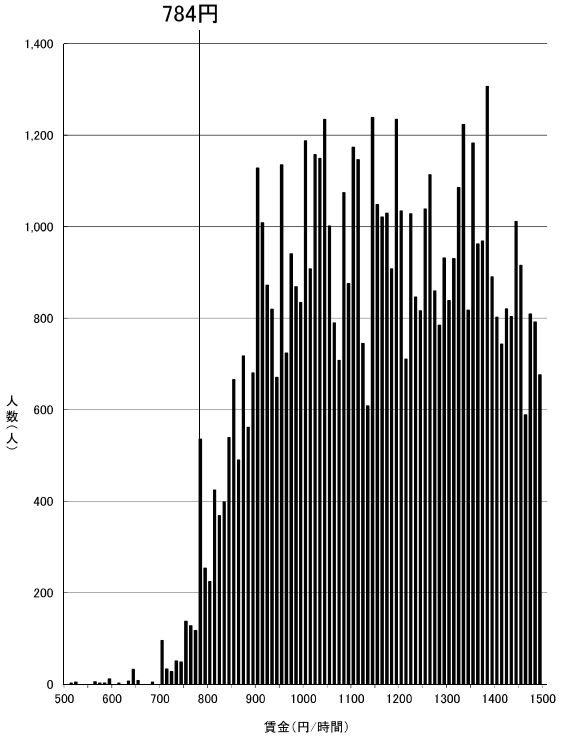
三重（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

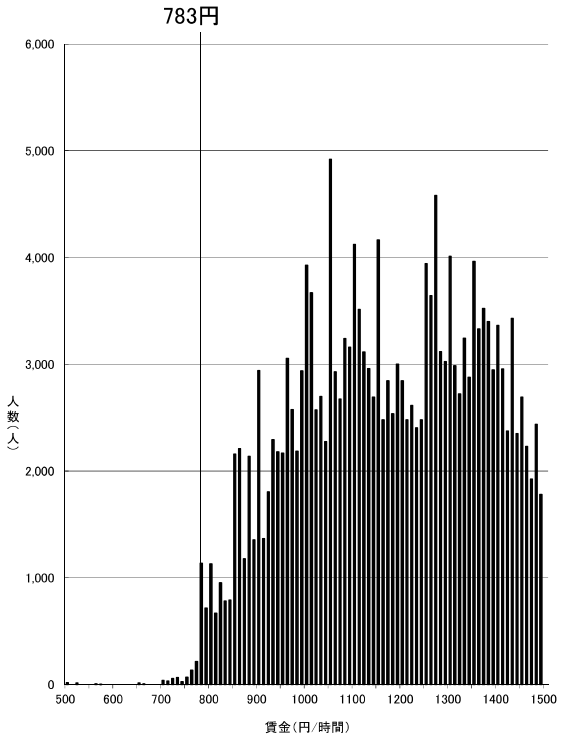
山梨（B）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

群馬（C）

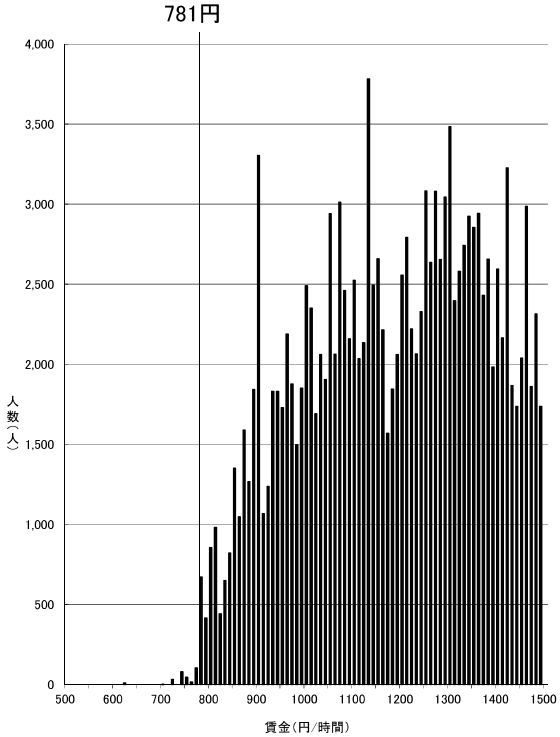


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

岡山（C）

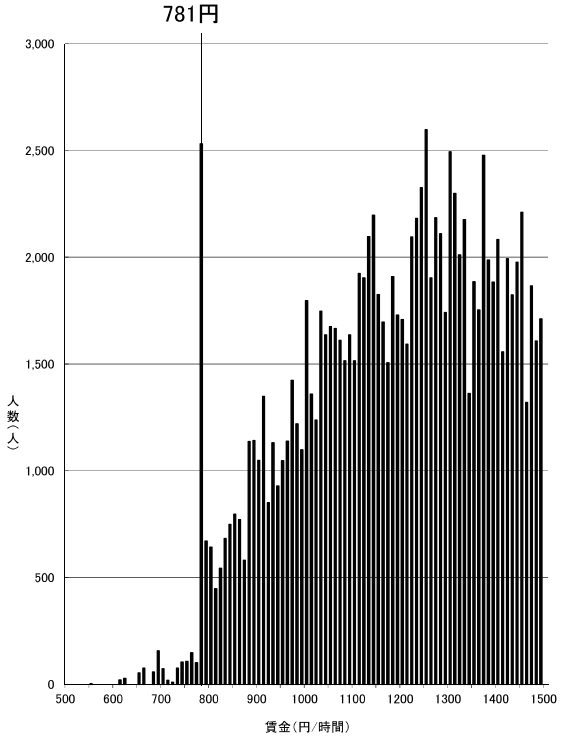


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

石川（C）

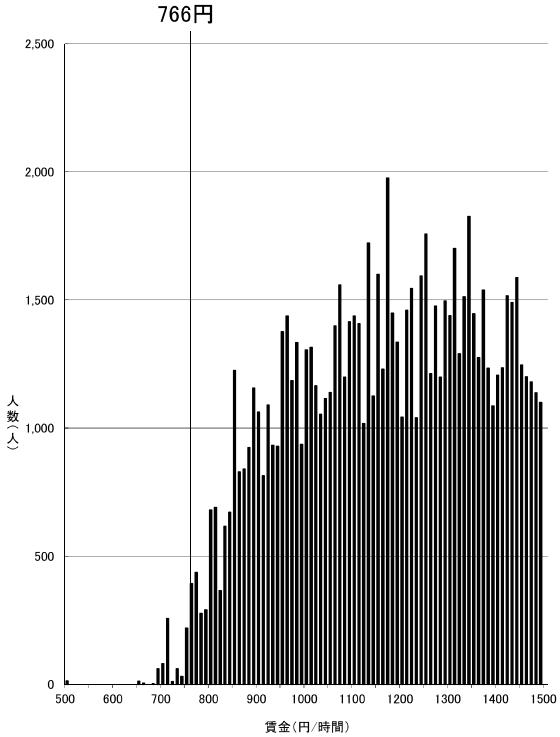


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

香川（C）

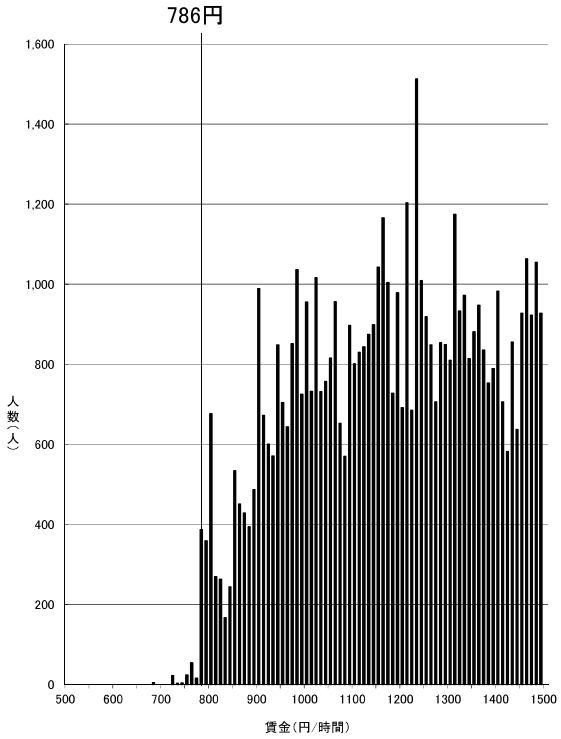


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般労働者

奈良（C）

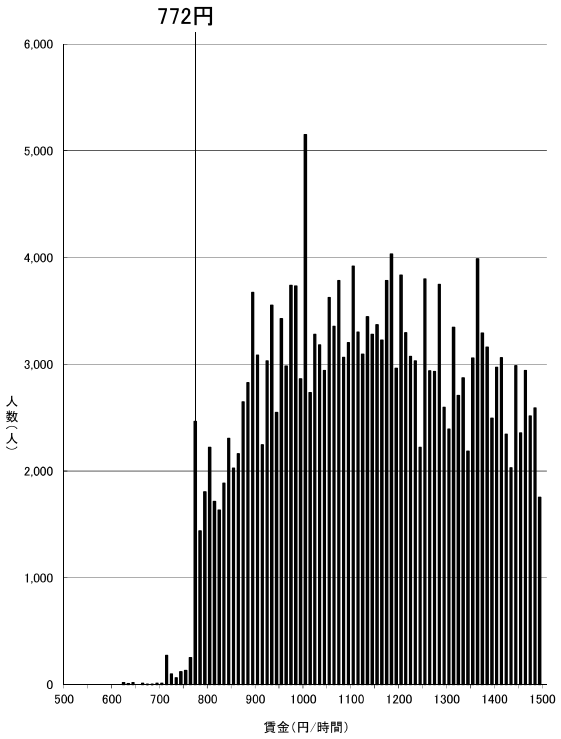


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

宮城（C）

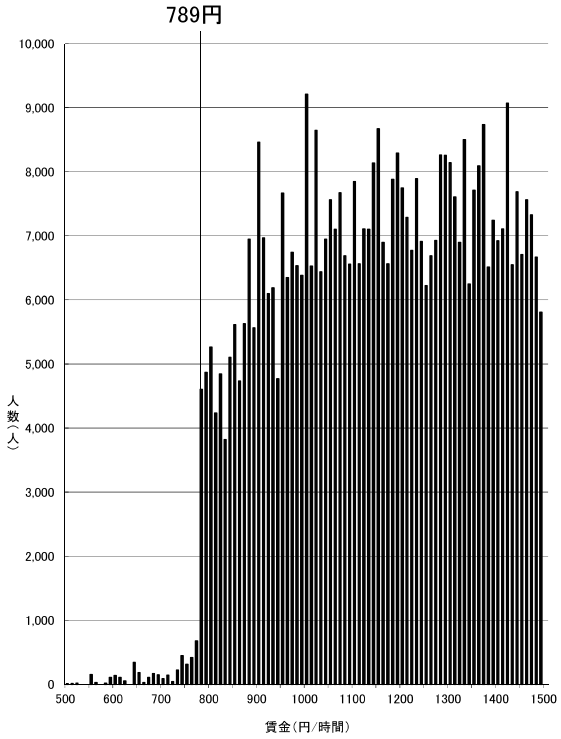


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

福岡（C）

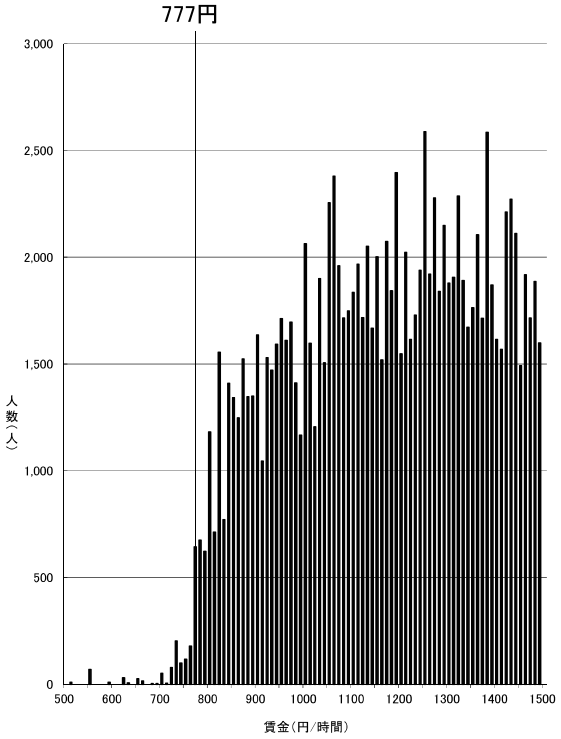


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

山口（C）

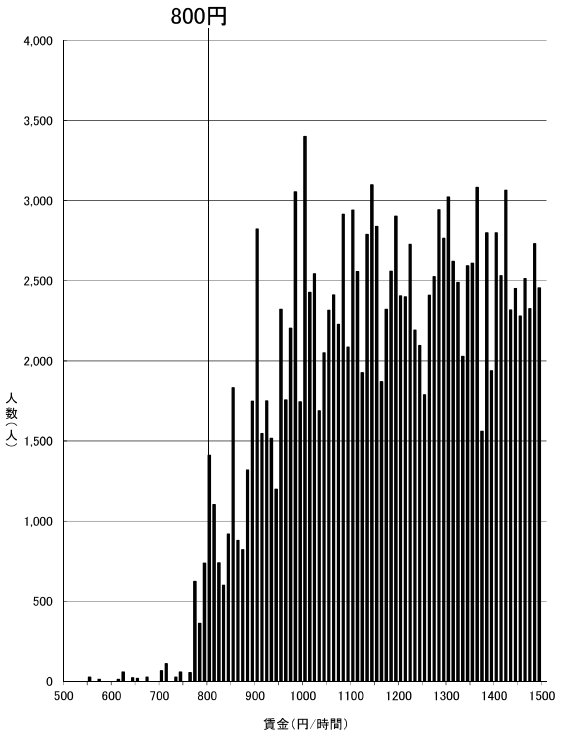


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

岐阜（C）

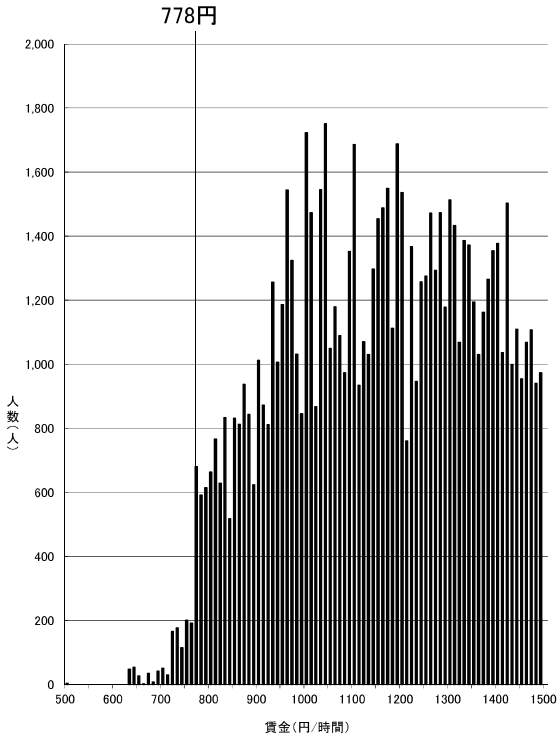


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

福井（C）

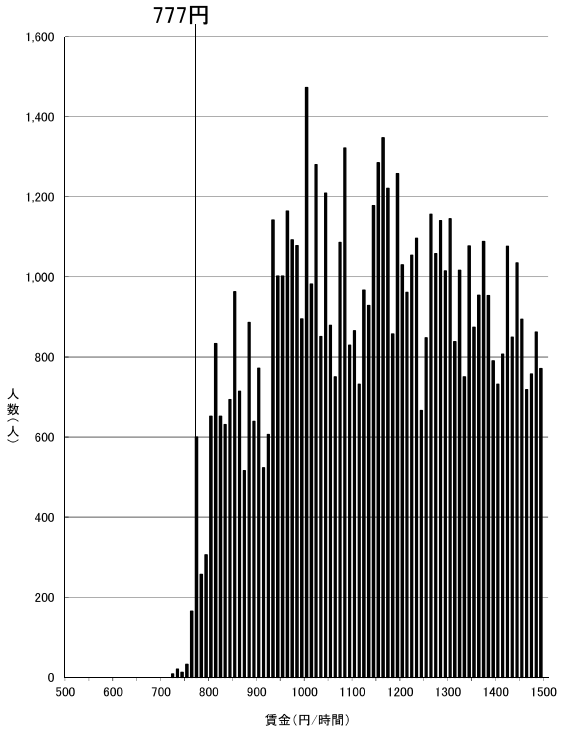


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

和歌山（C）

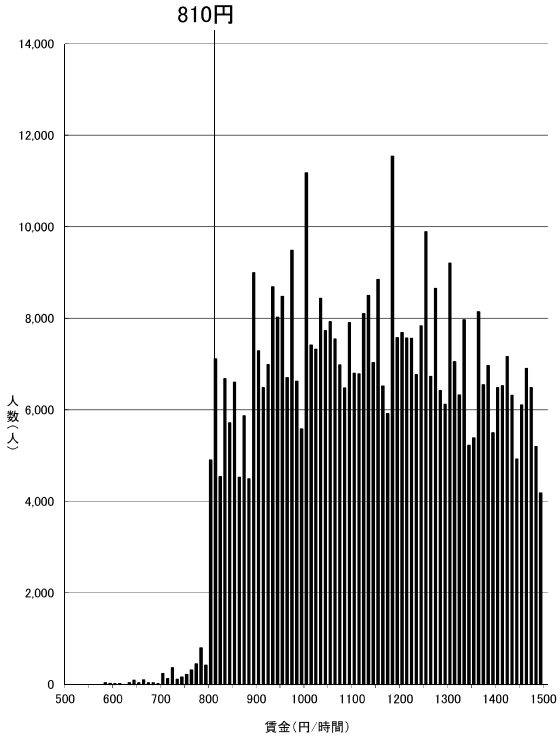


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

北海道（C）

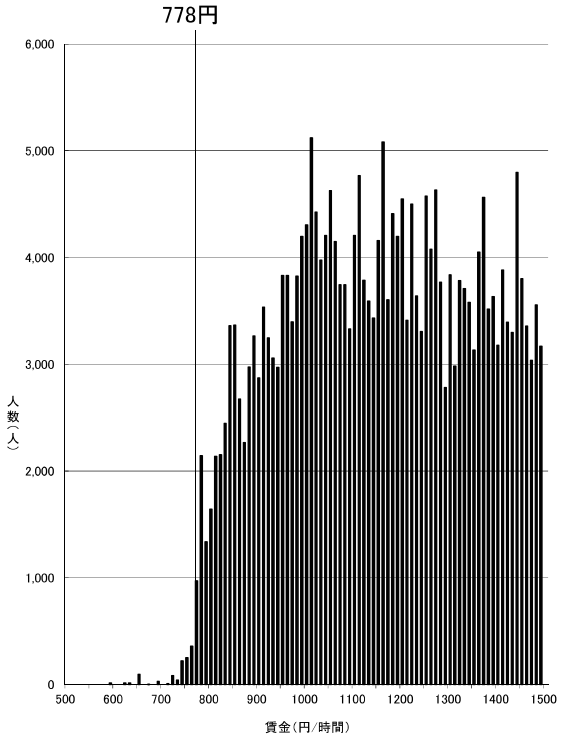


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

新潟（C）

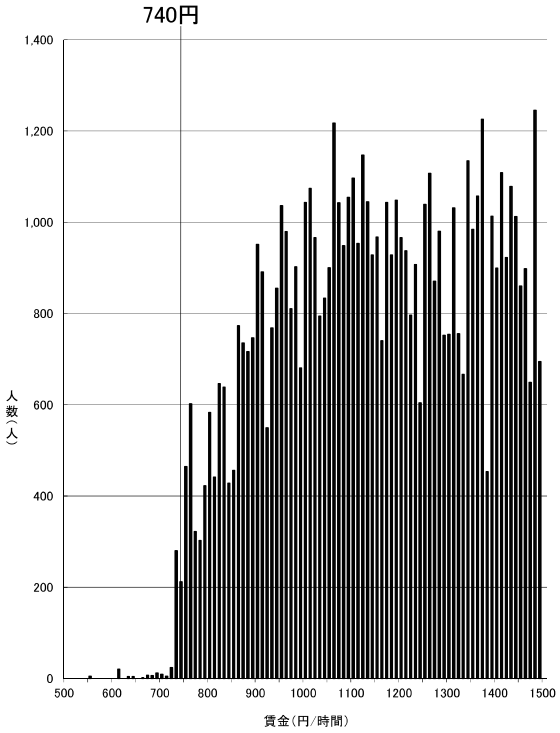


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

徳島（C）

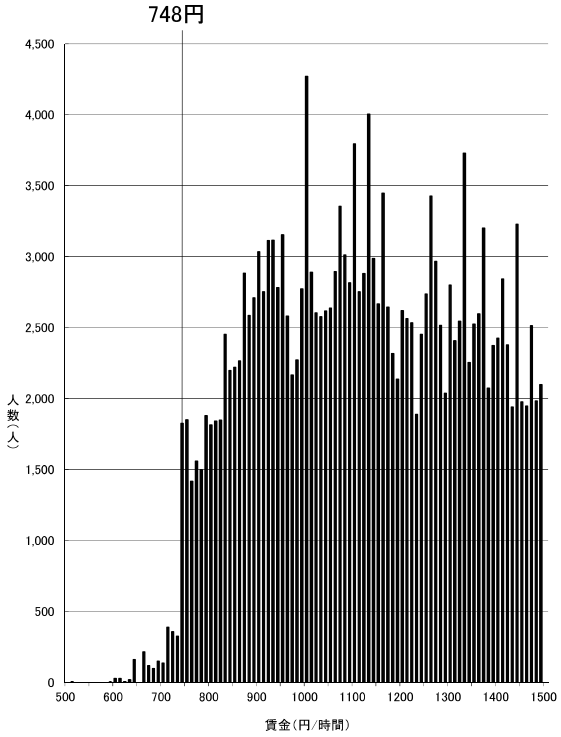


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

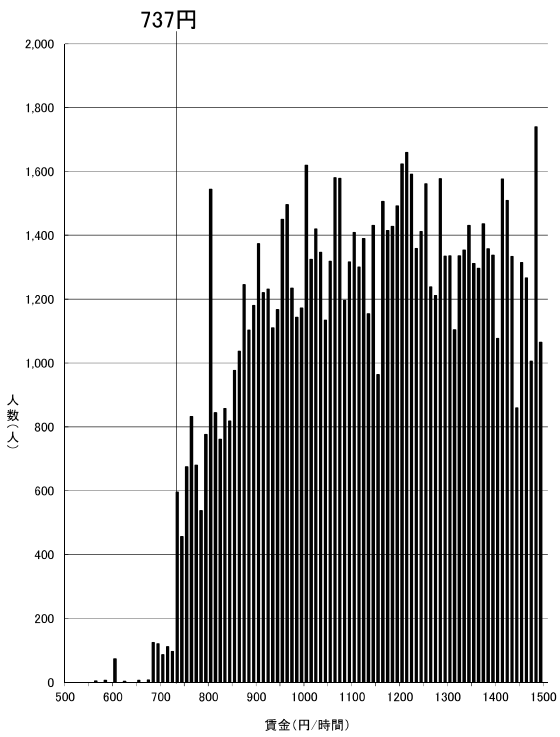
福島（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

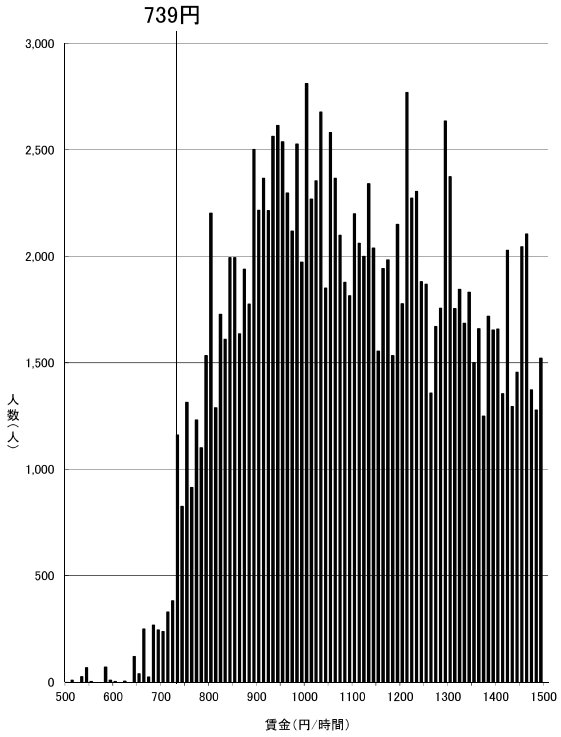
大分（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

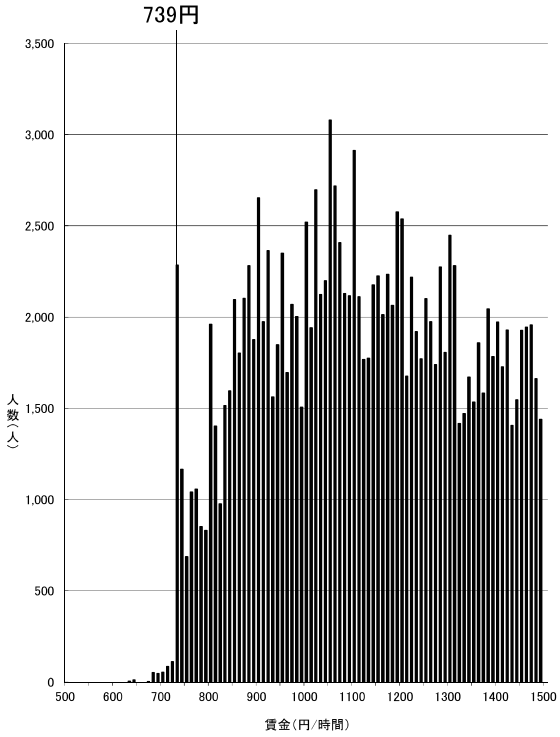
山形（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

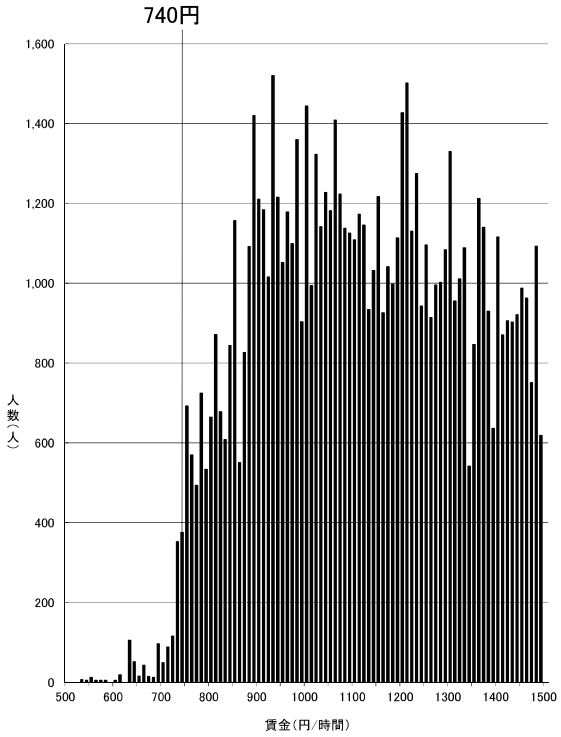
愛媛（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

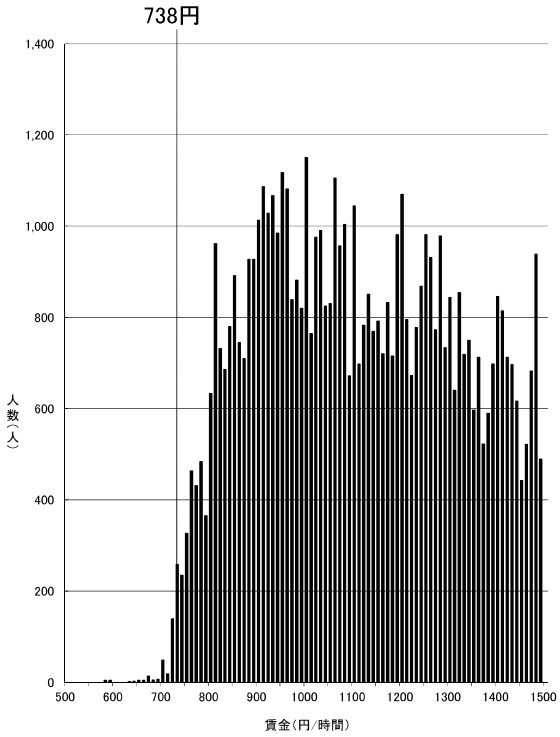
島根（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

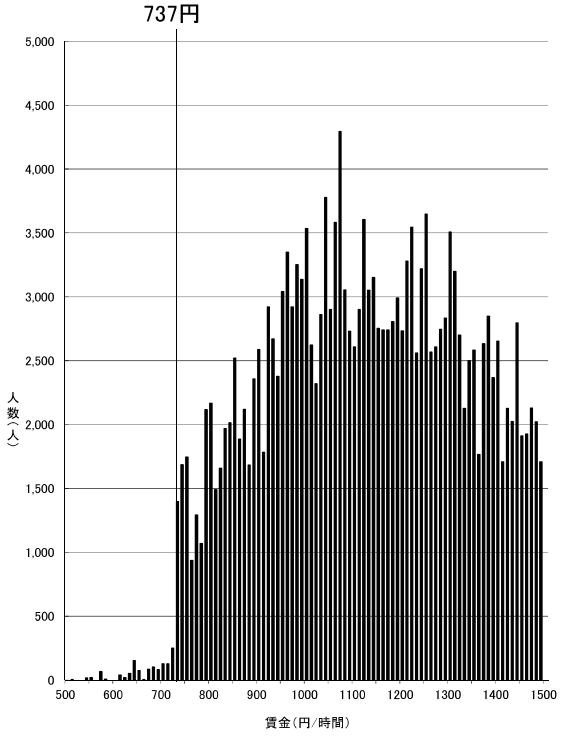
鳥取（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

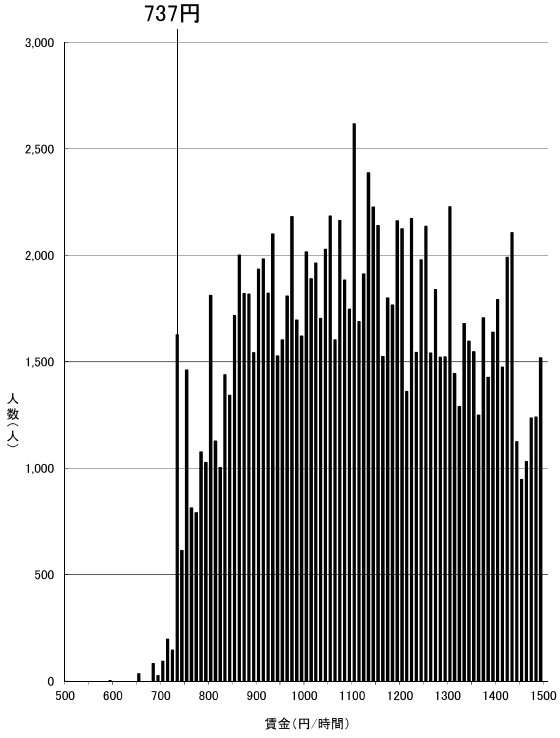
熊本（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

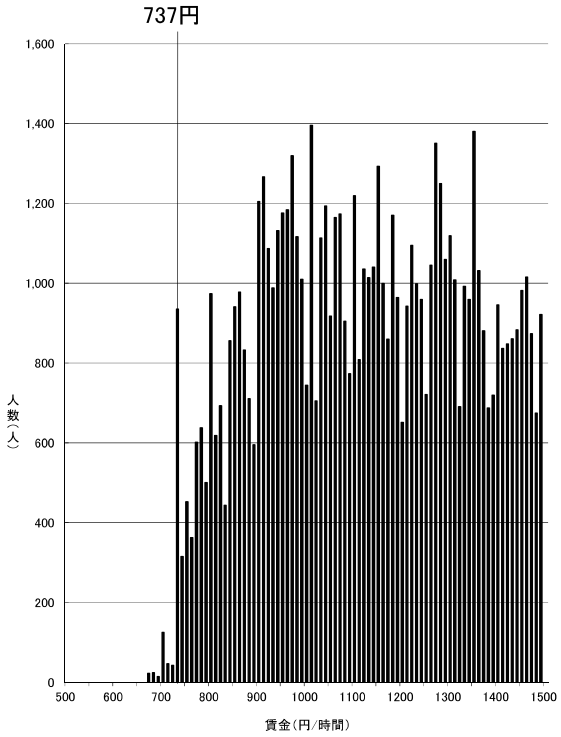
長崎（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

高知（D）

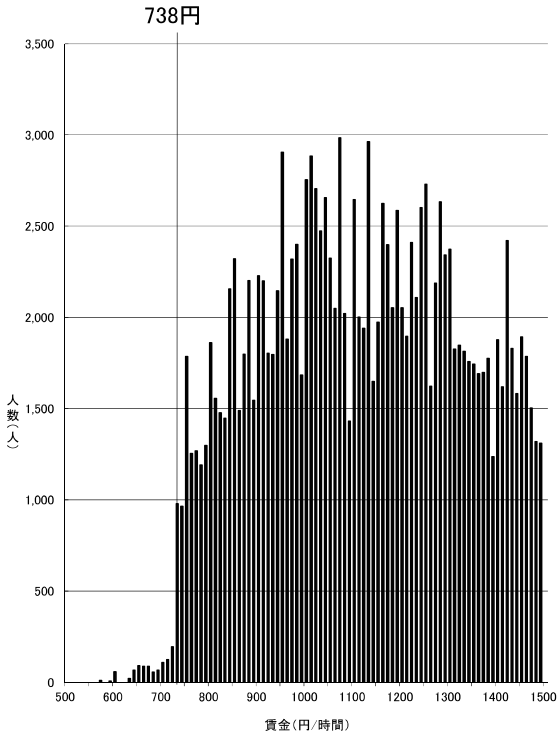


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

岩手（D）

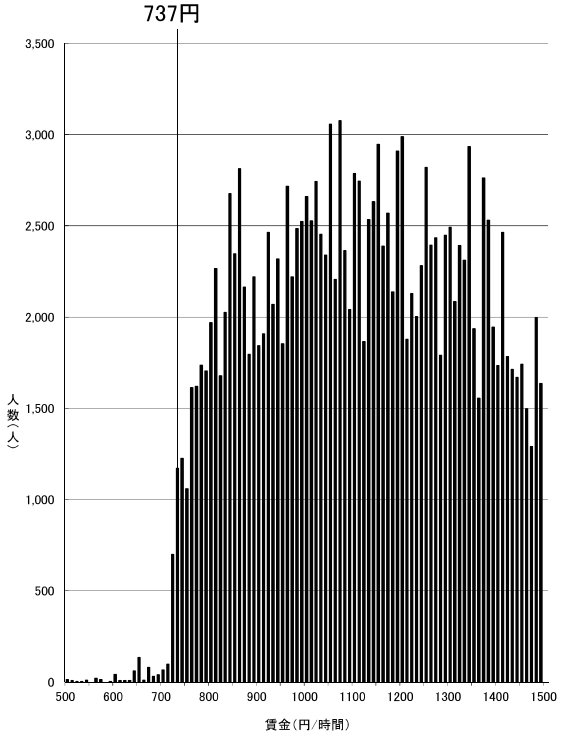


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

鹿児島（D）

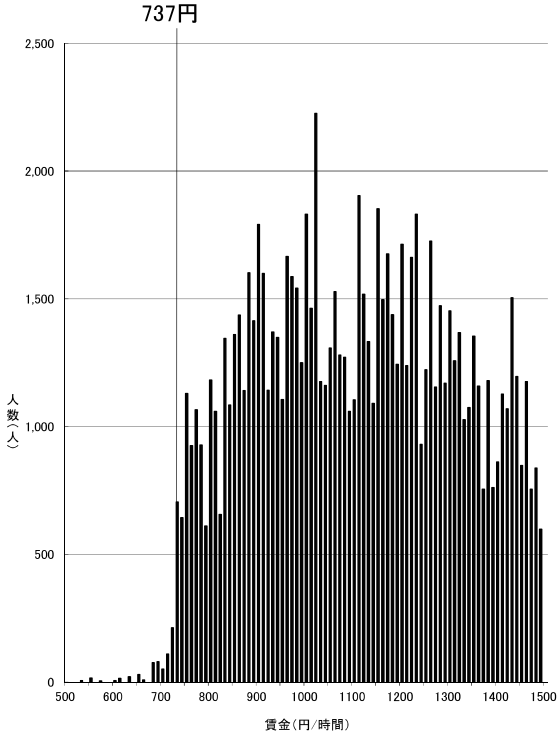


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

佐賀（D）

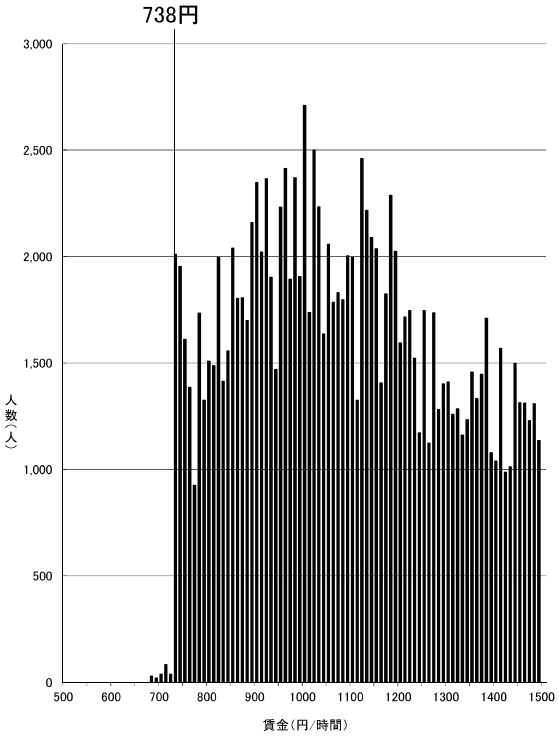


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

青森（D）

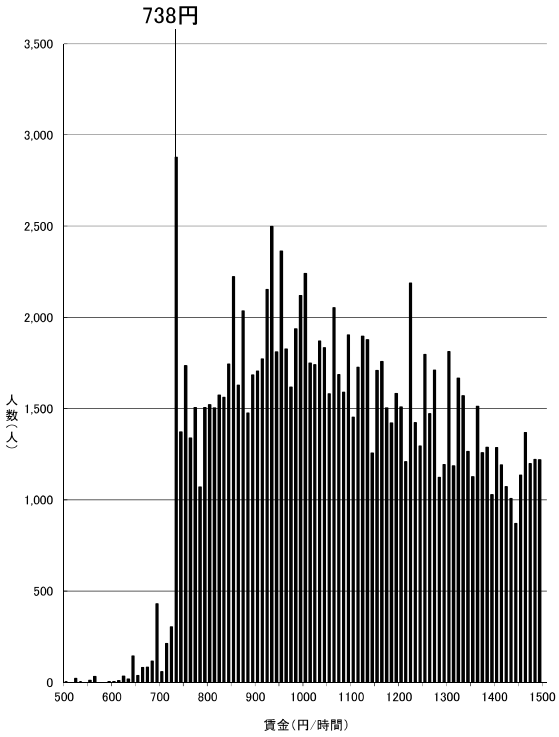


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

秋田（D）

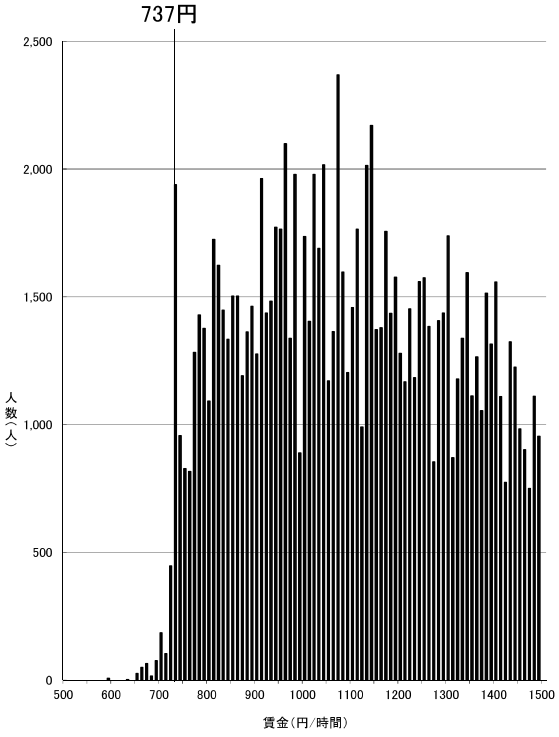


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

宮崎（D）

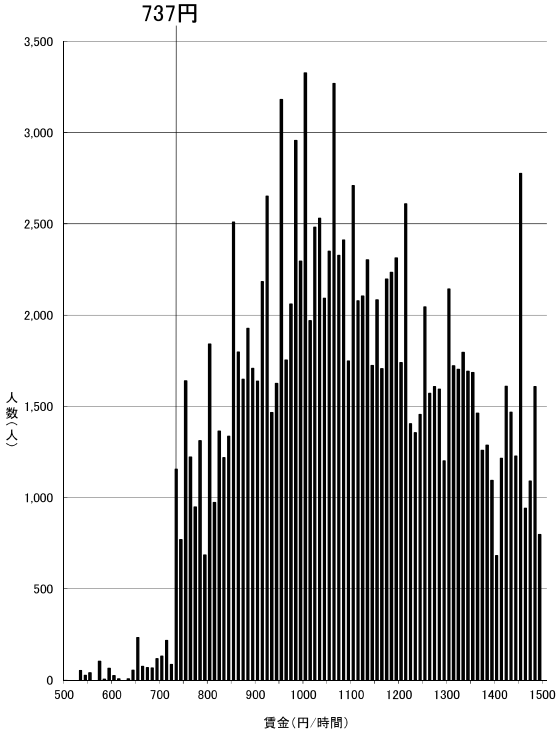


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

沖縄（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

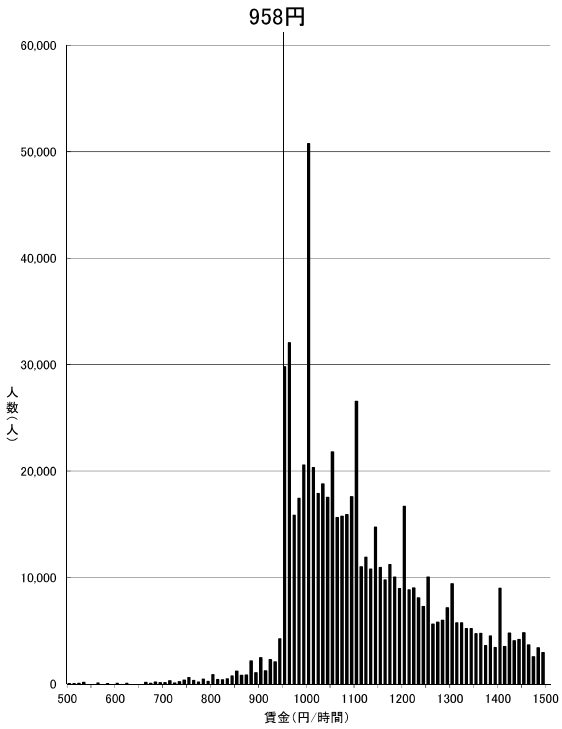
（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

ー般労働者

時間当たり賃金分布（短時間労働者）

資料No. ４－３

東京（A）

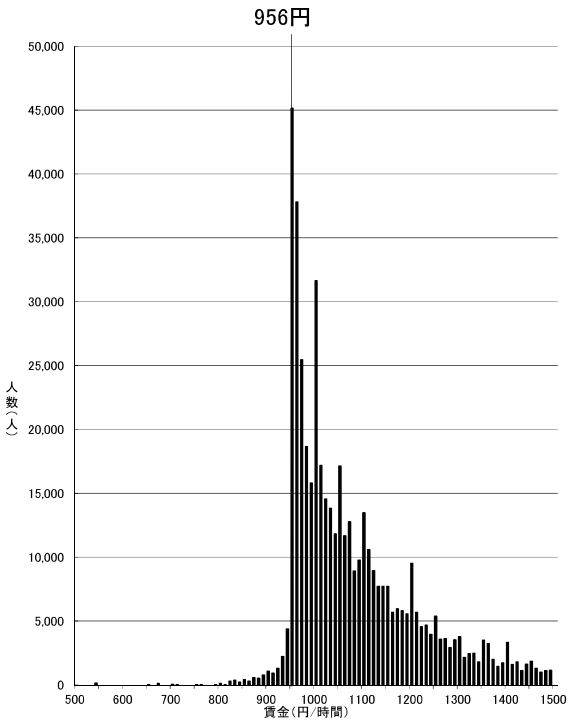


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

神奈川（A）

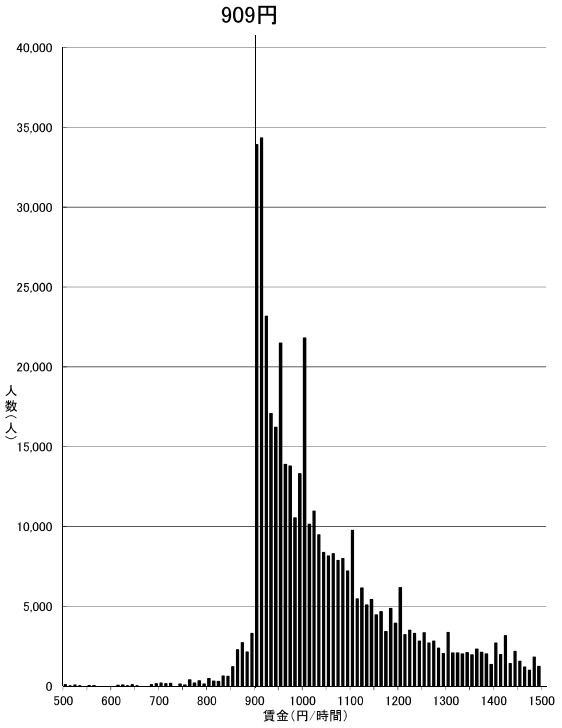


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

大阪（A）

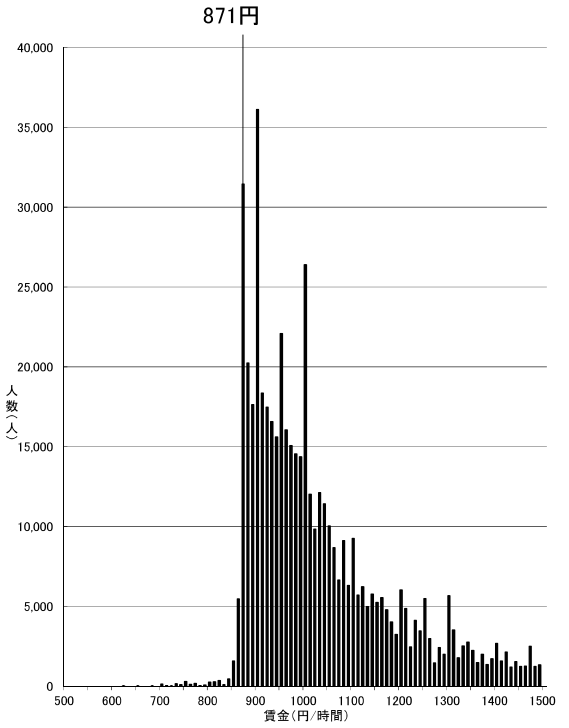


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

愛知（A）

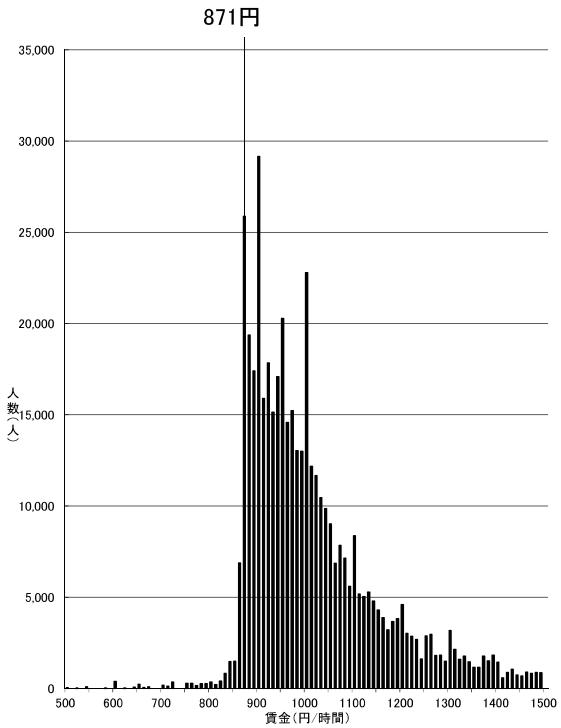


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

埼玉（A）

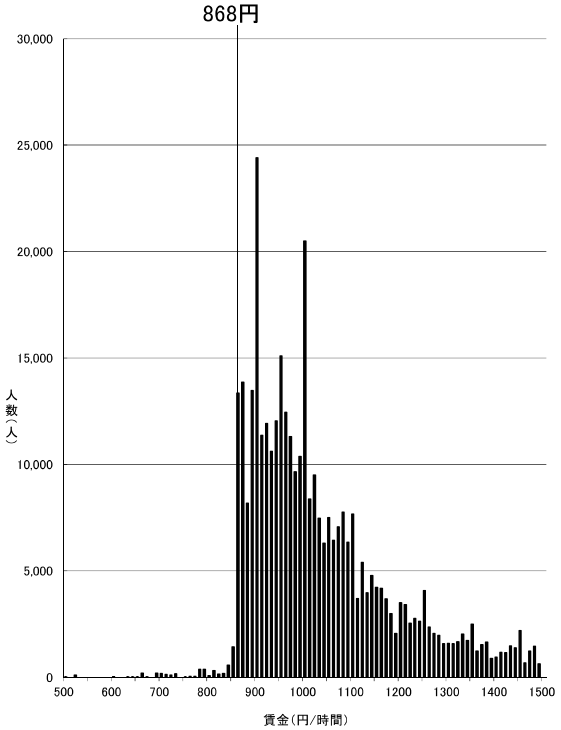


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

千葉（A）

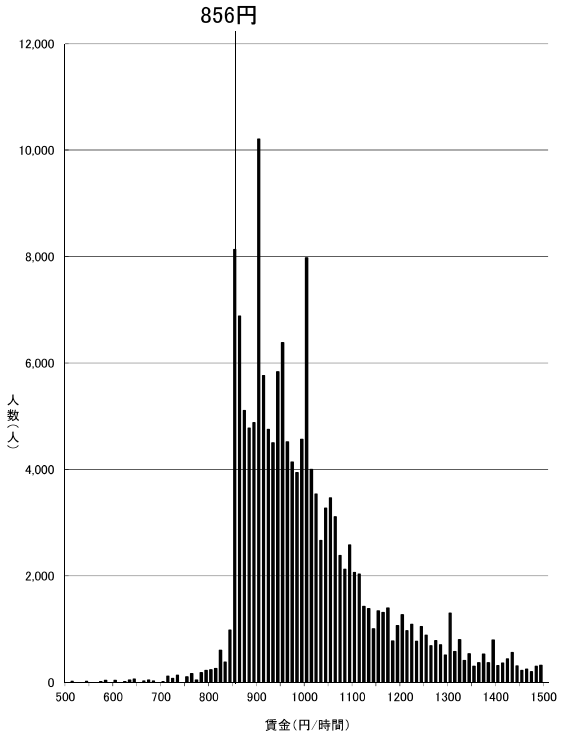


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

京都（B）

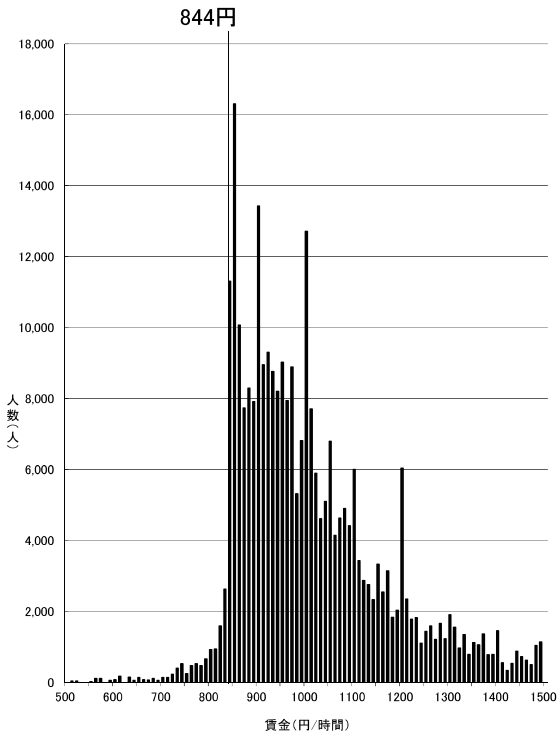


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

兵庫（B）

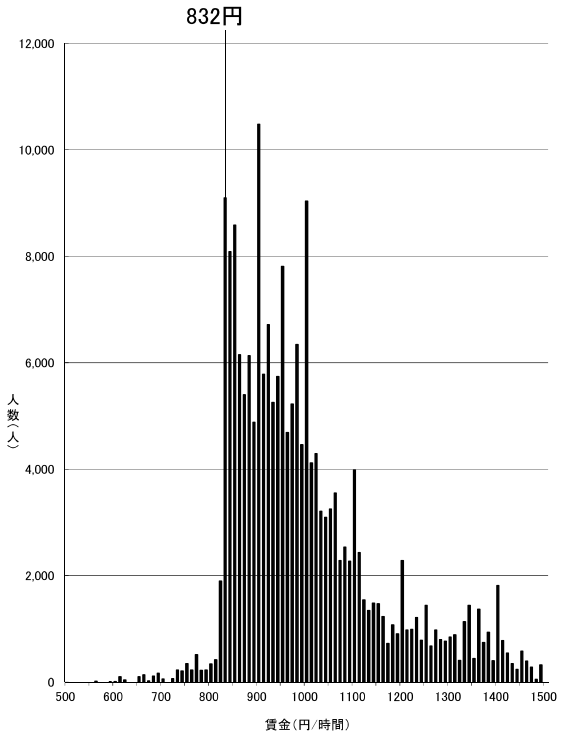


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

静岡（B）

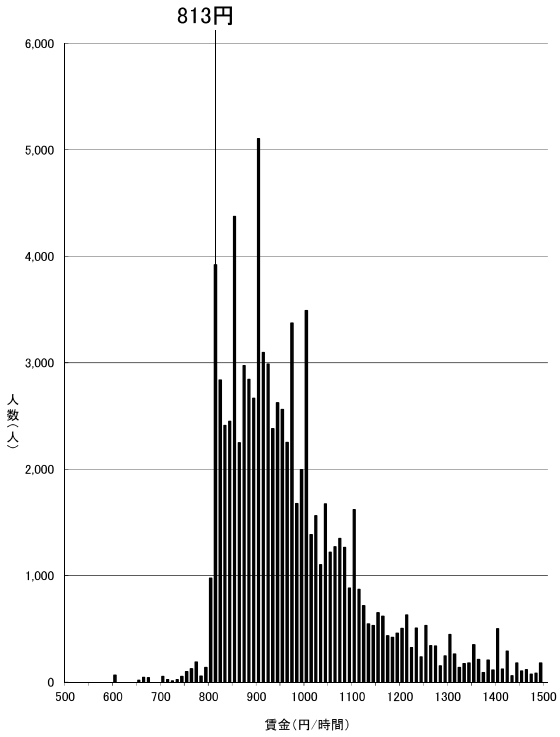


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

滋賀（B）

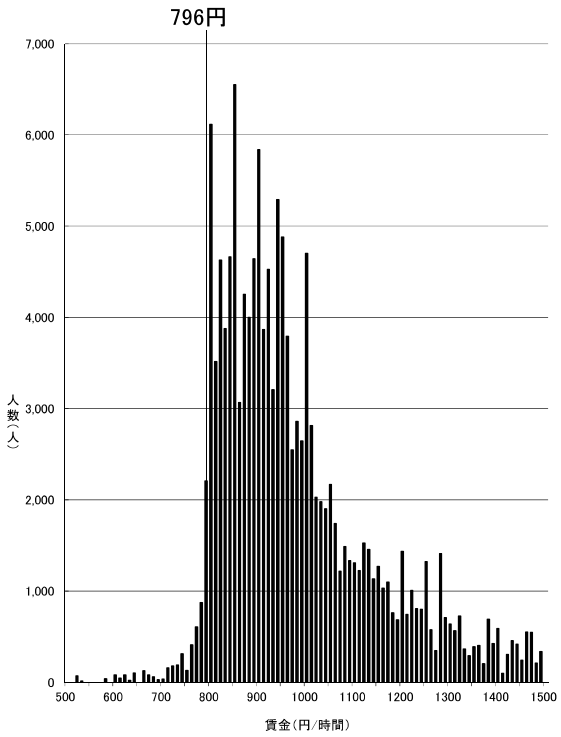


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

茨城（B）

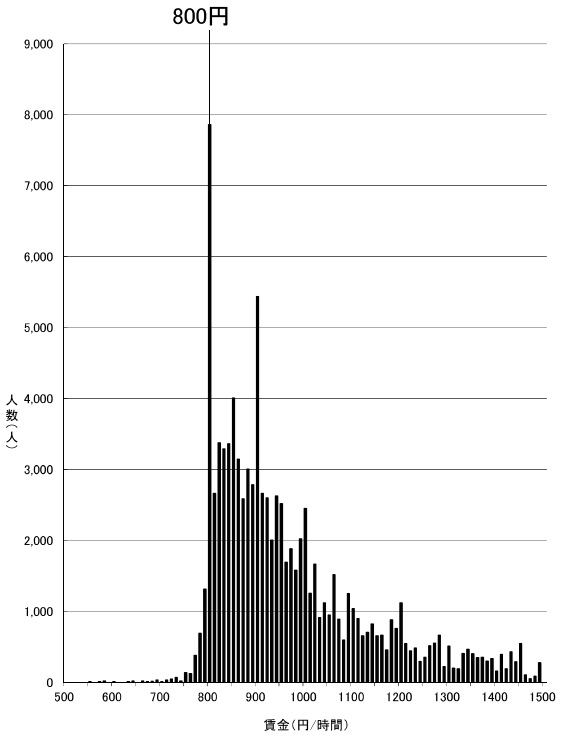


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

栃木（B）

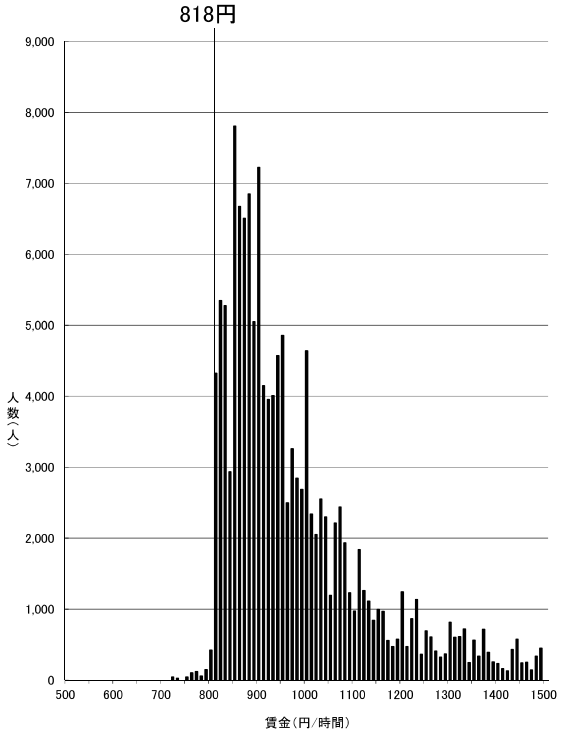


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

広島（B）

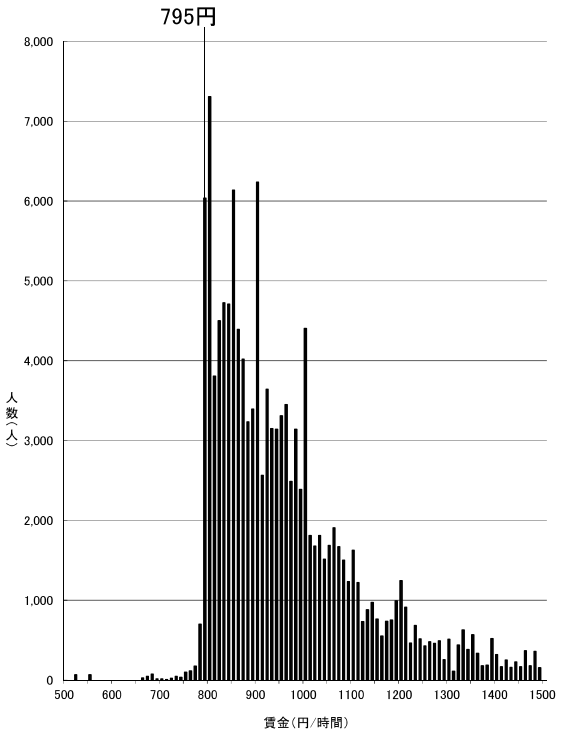


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

長野（B）

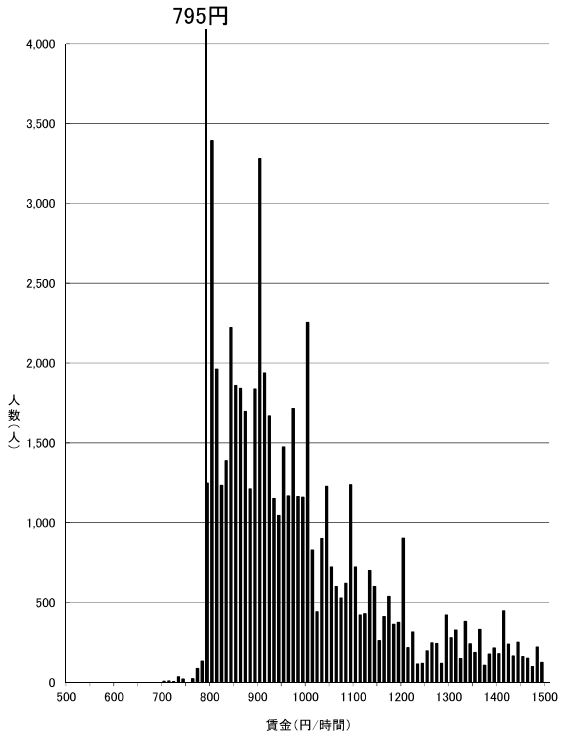


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

富山（B）

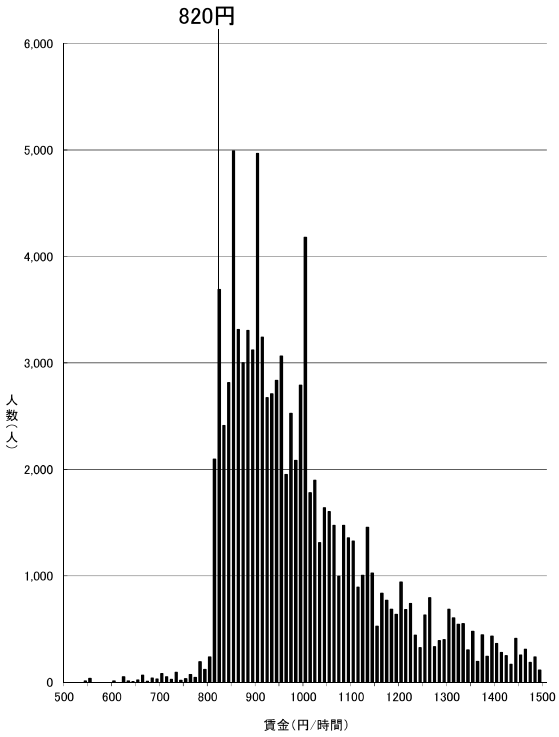


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

三重（B）

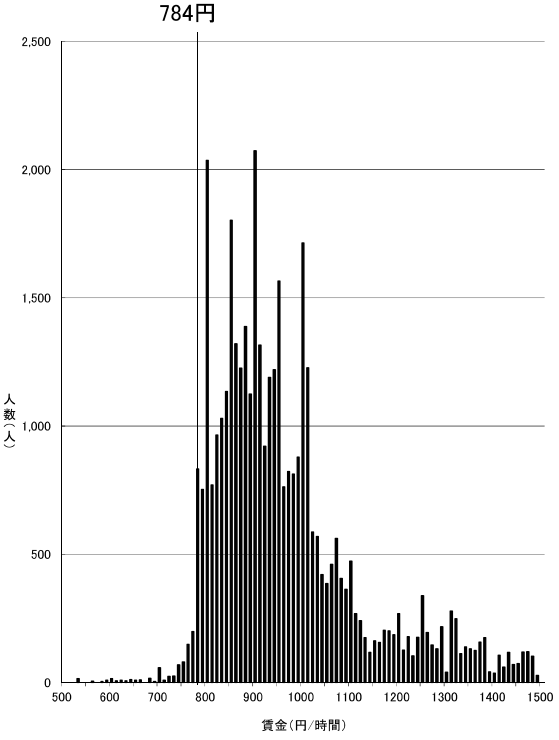


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

山梨（B）

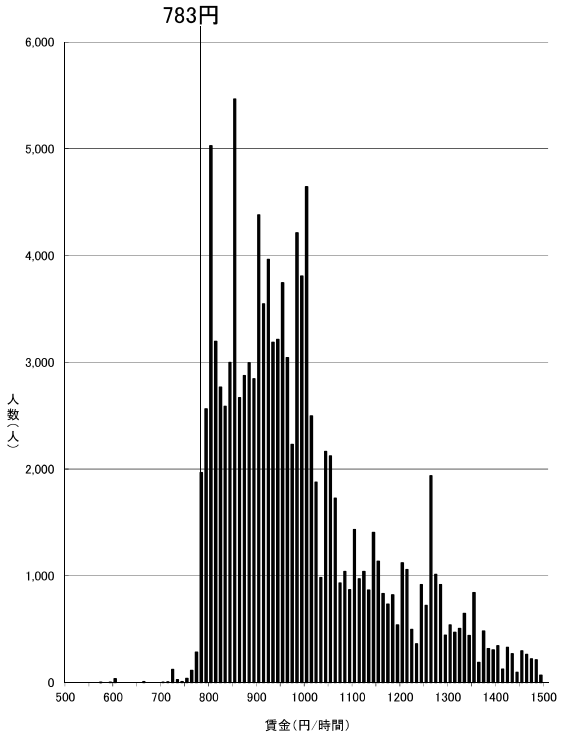


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

群馬（C）

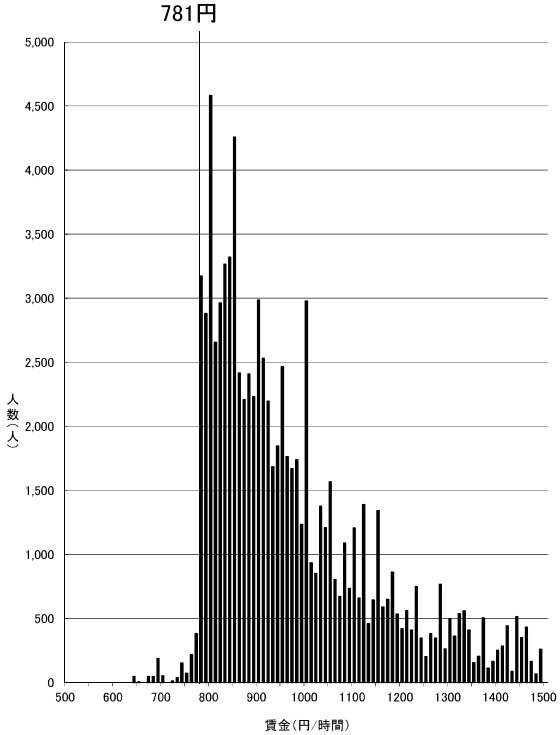


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

岡山（C）

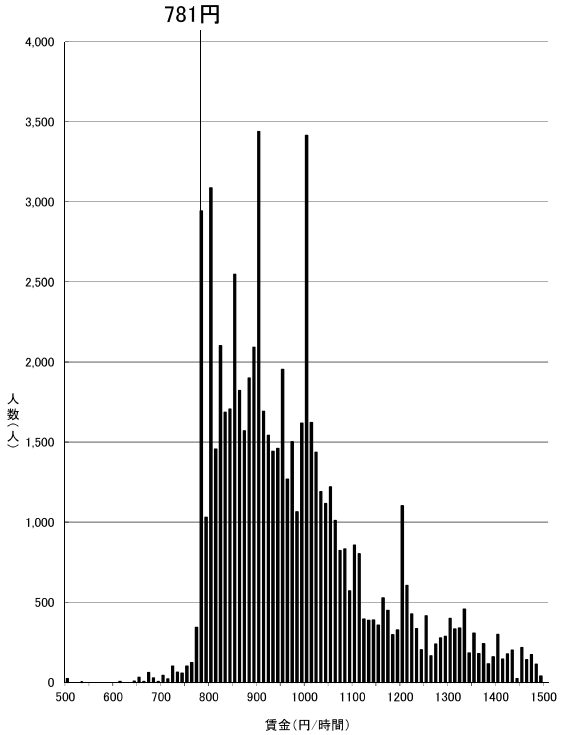


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

石川（C）

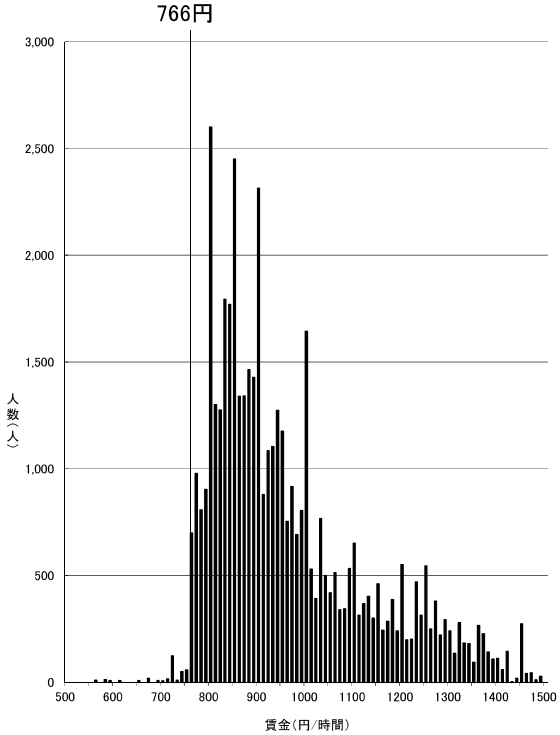


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

香川（C）

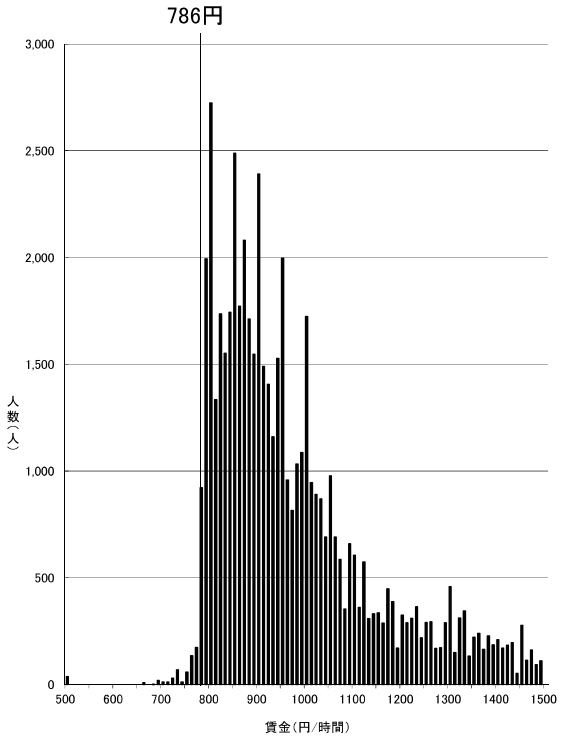


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労

奈良（C）

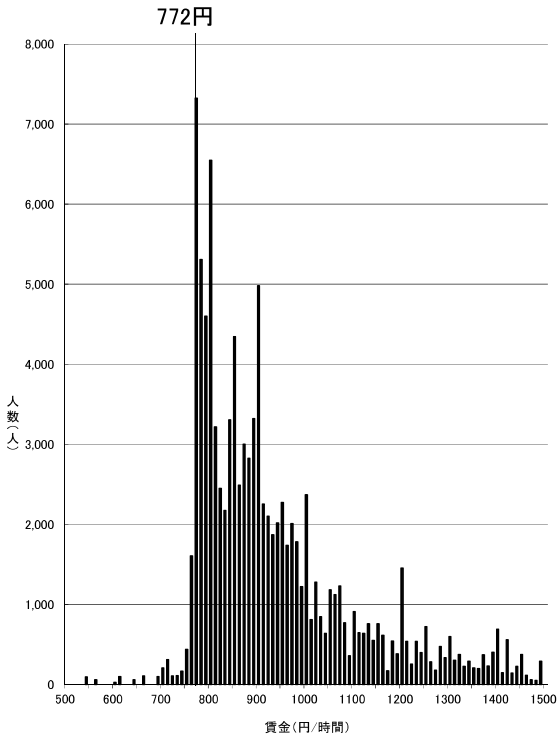


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

宮城（C）

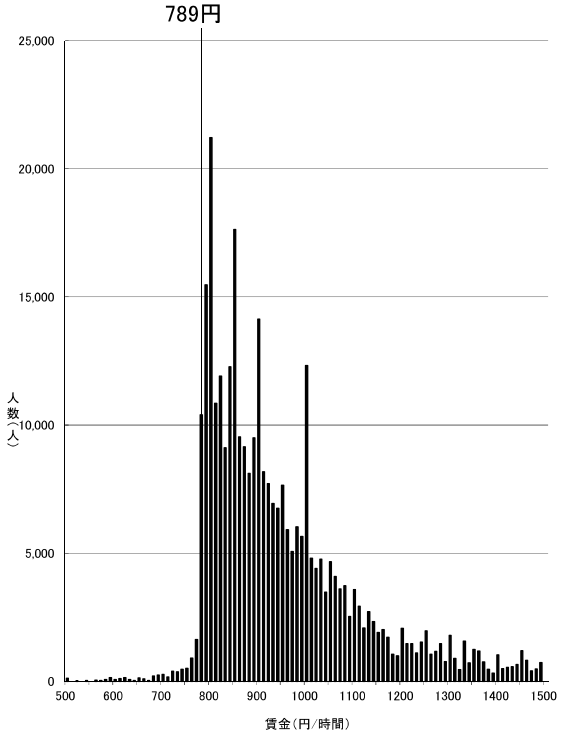


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

福岡（C）

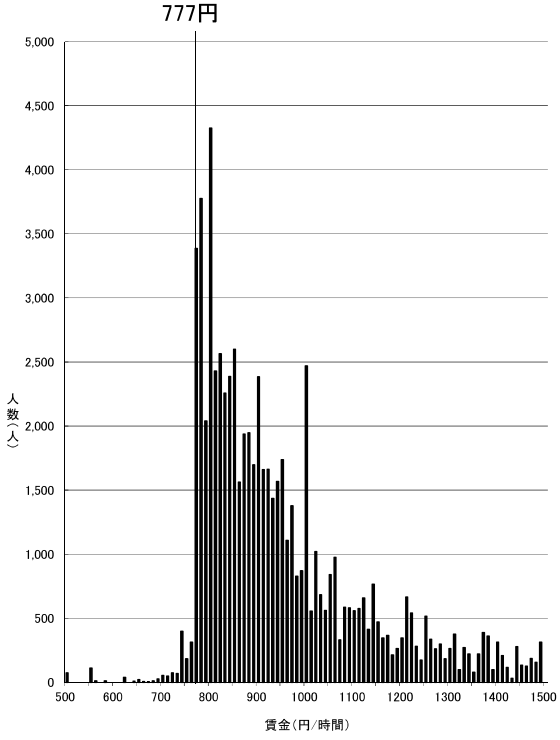


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

山口（C）

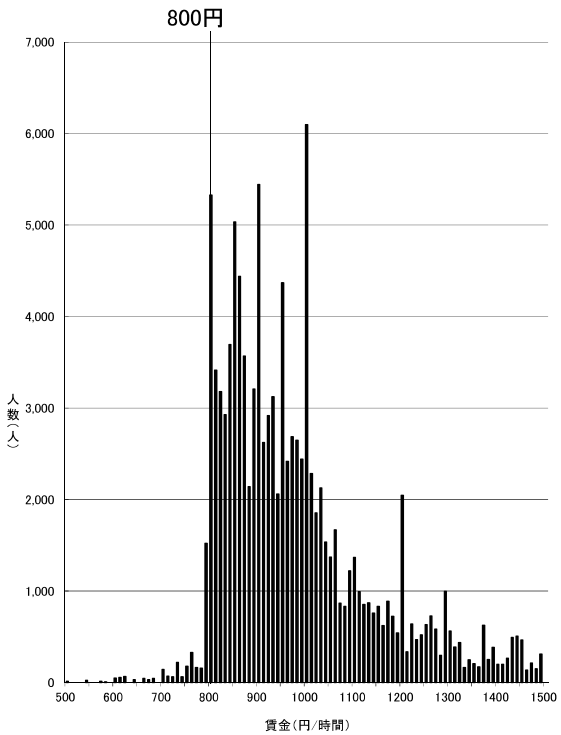


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

岐阜（C）

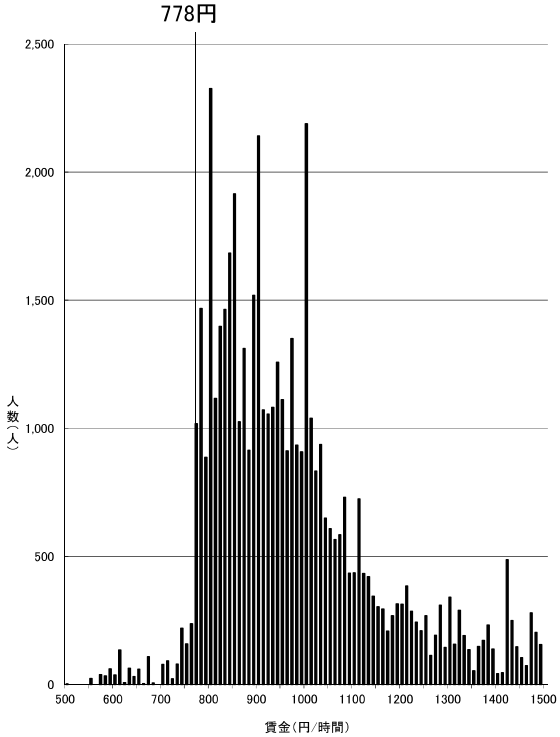


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

福井（C）

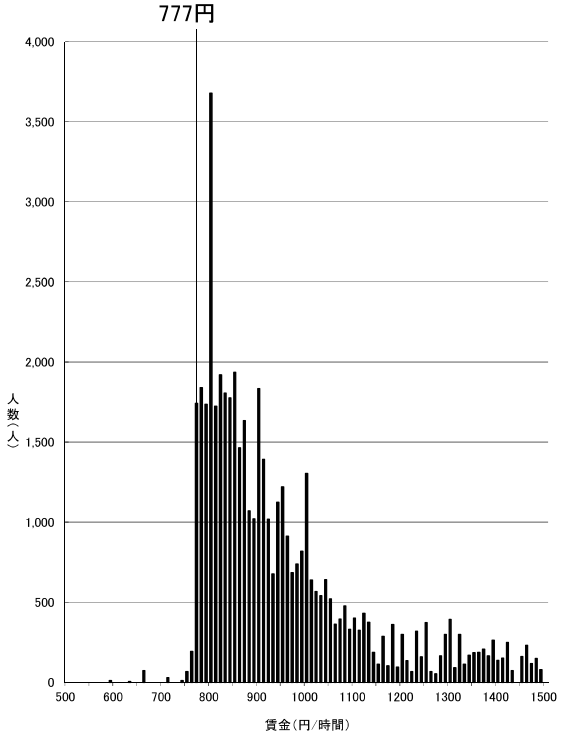


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

和歌山（C）

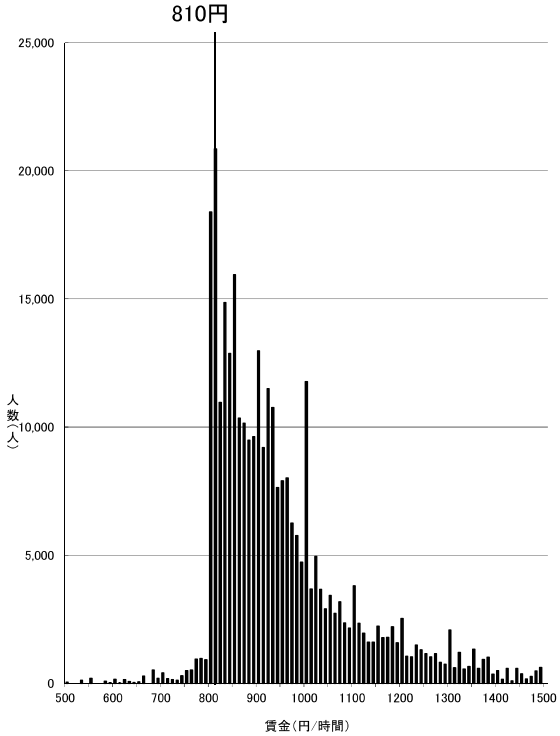


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

北海道（C）

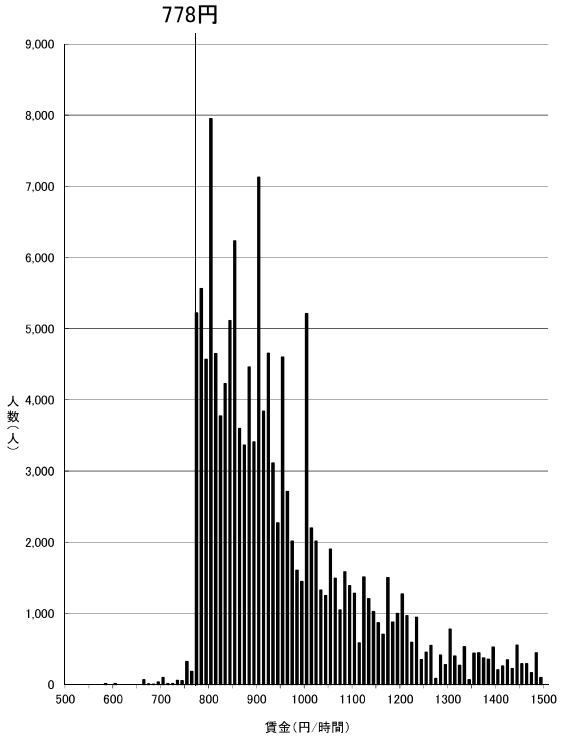


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

新潟（C）

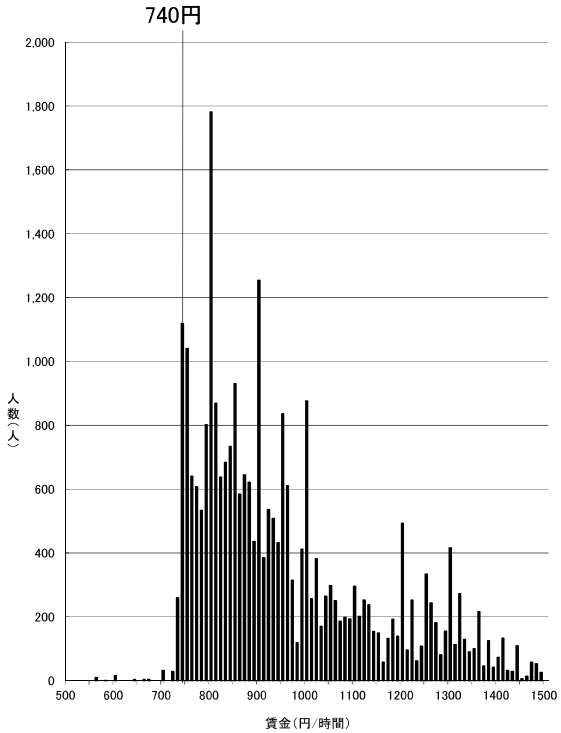


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

徳島（C）

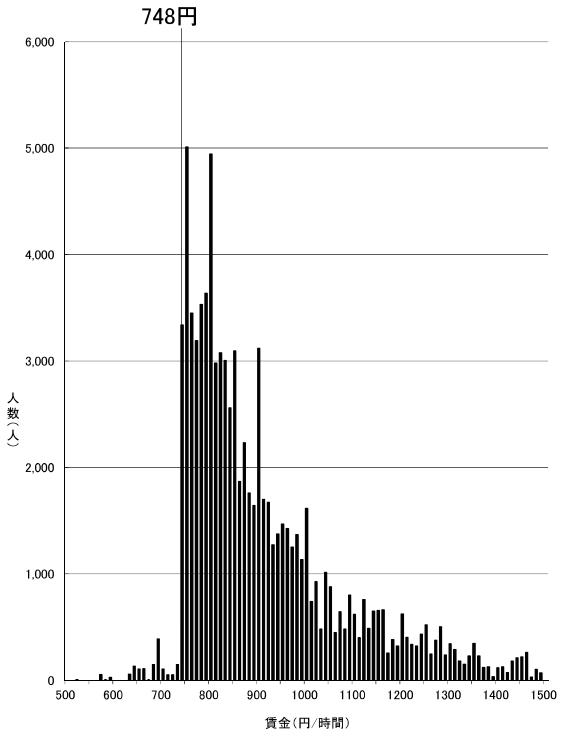


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

福島（D）

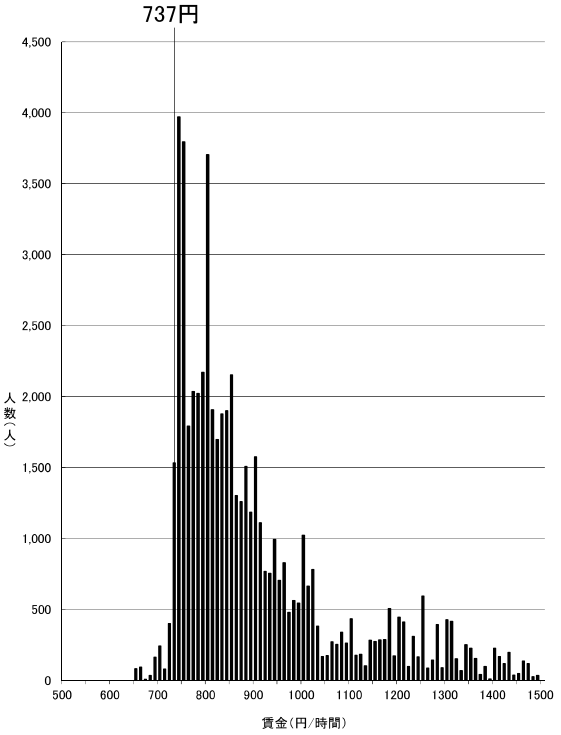


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

大分（D）

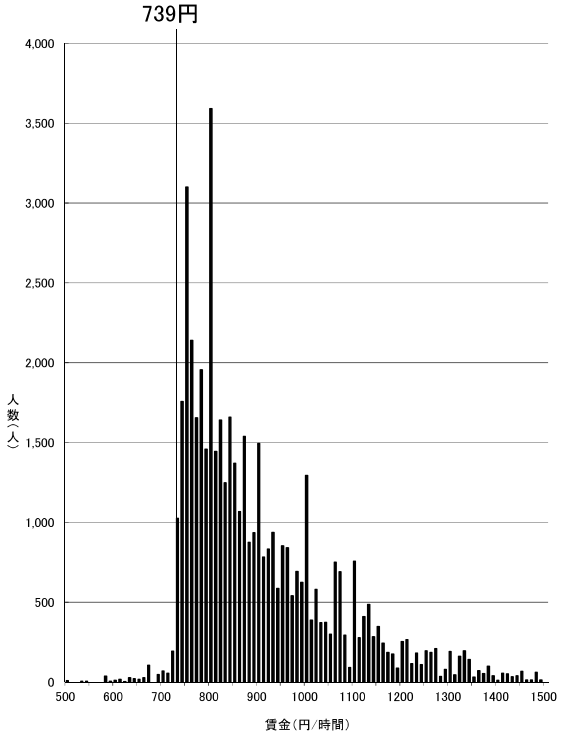


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

山形（D）

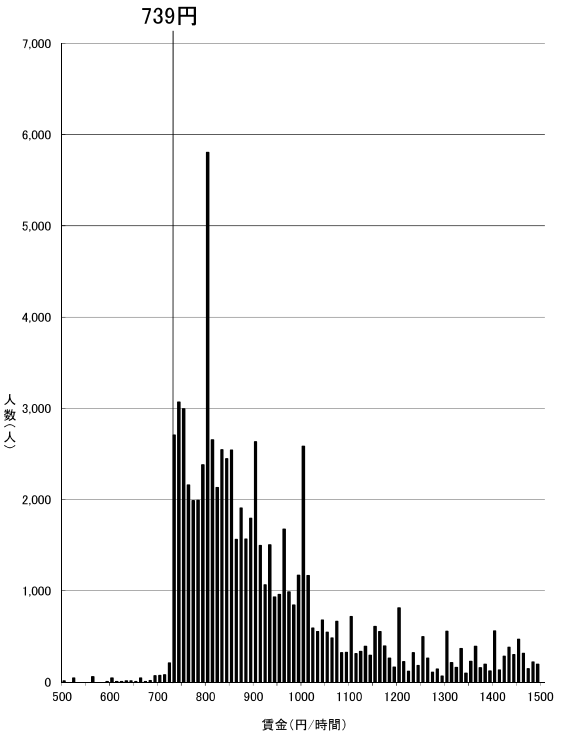


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

愛媛（D）

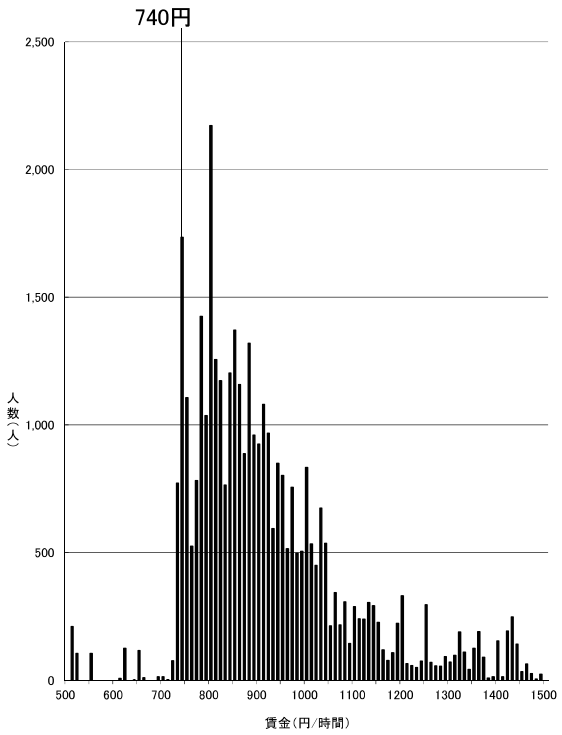


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

島根（D）

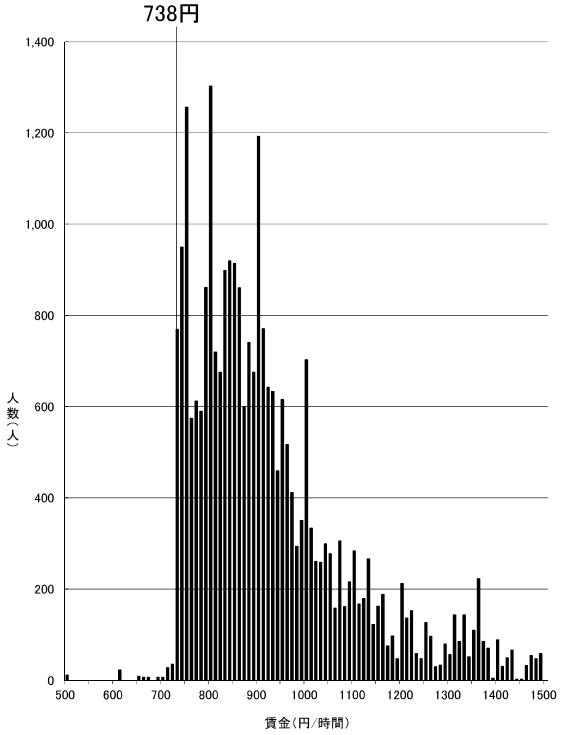


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

鳥取（D）

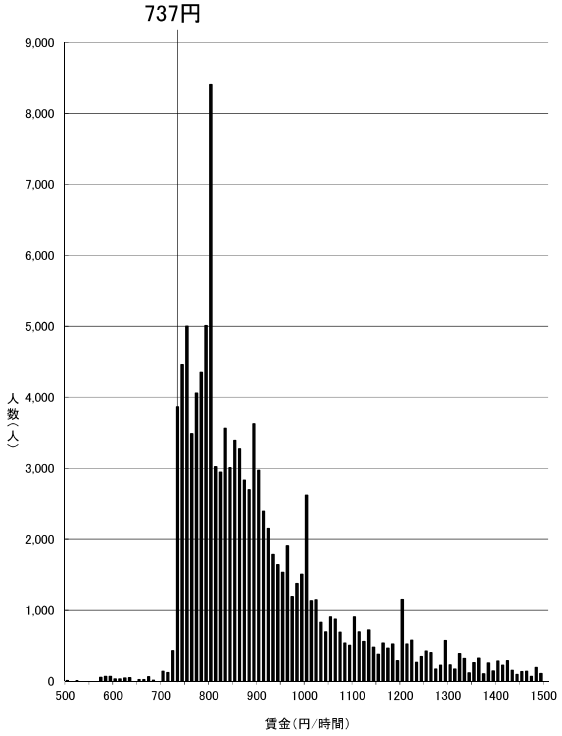


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

熊本（D）

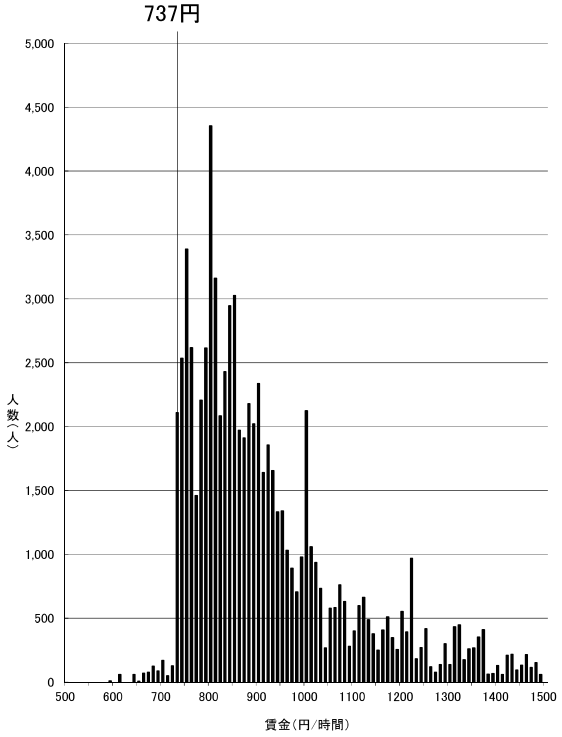


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

長崎（D）

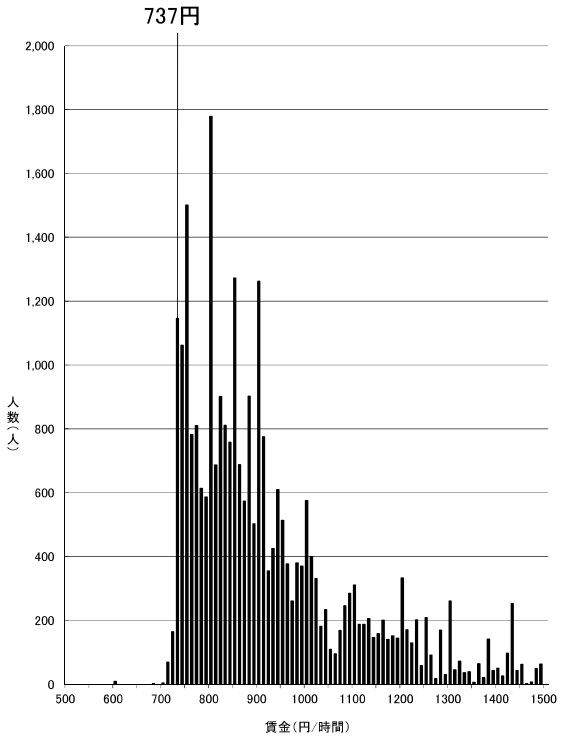


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

高知（D）

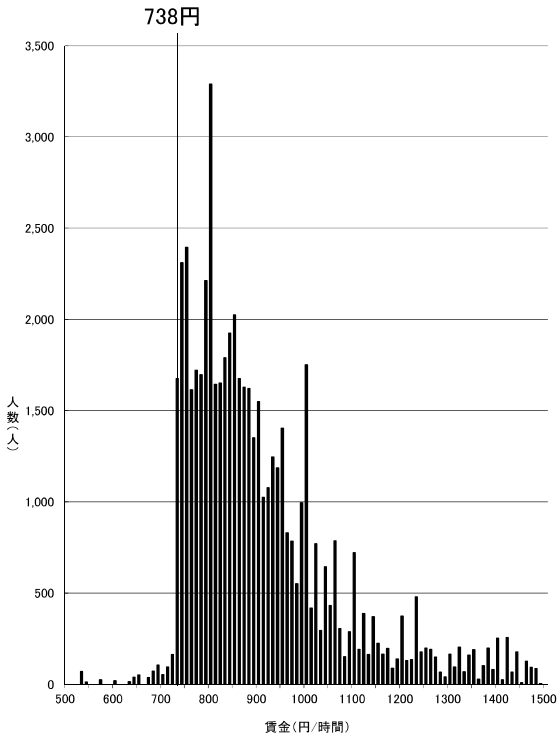


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

岩手（D）

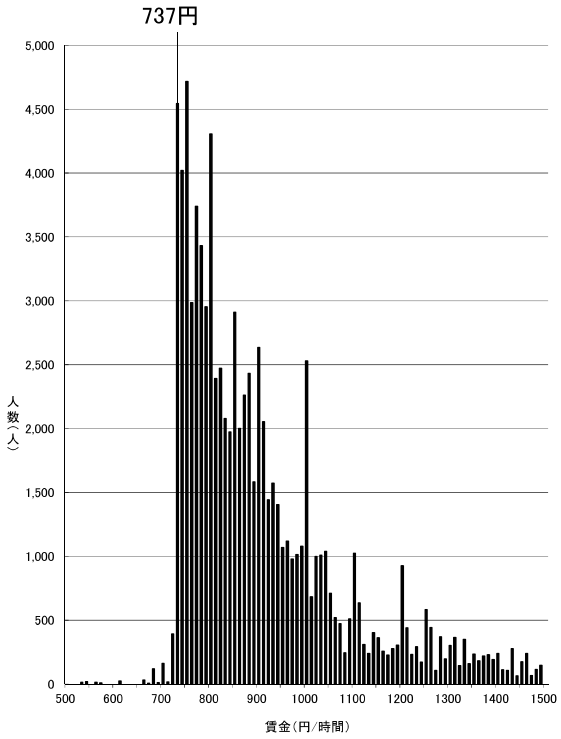


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

鹿児島（D）

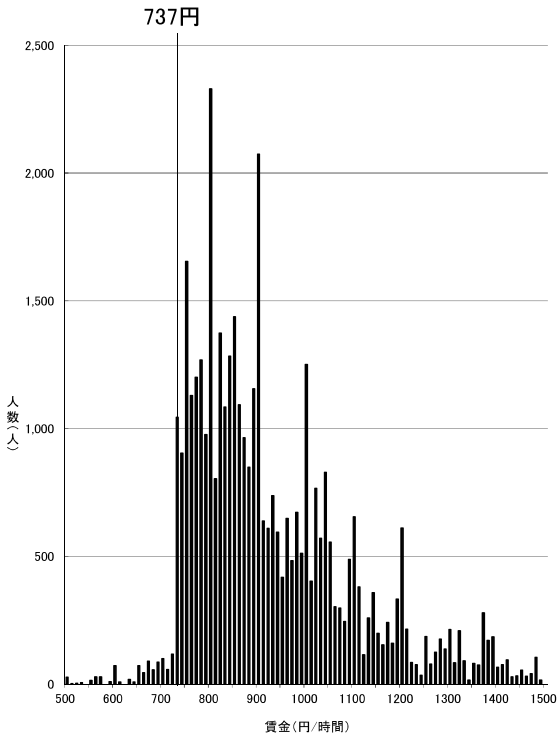


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

佐賀（D）

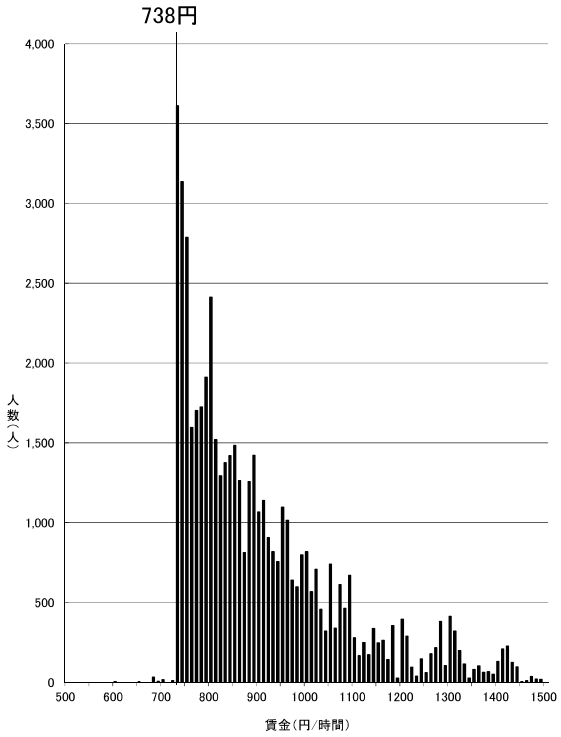


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

青森（D）

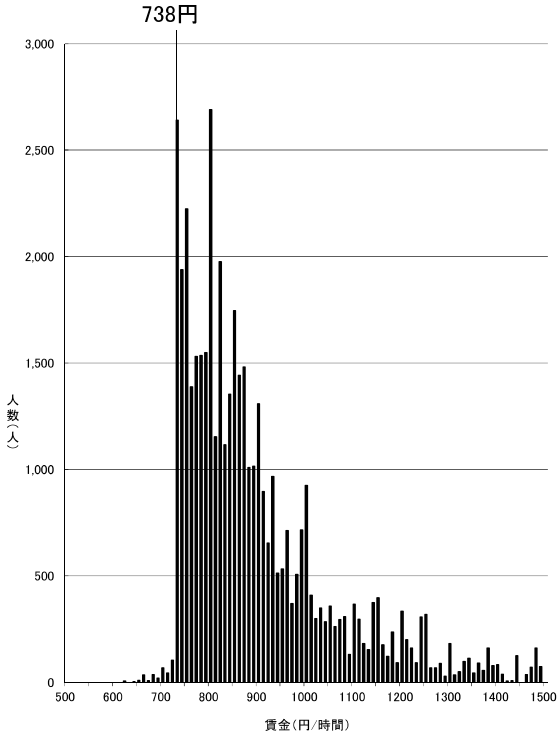


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

秋田（D）

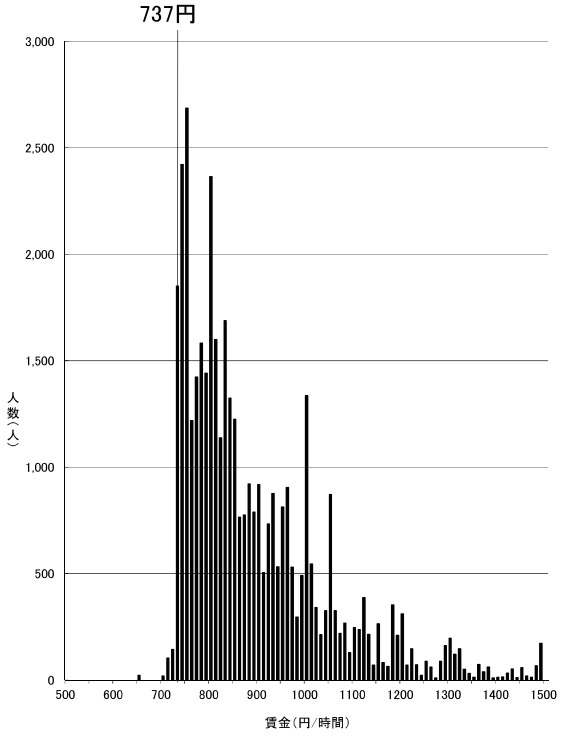


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

宮崎（D）

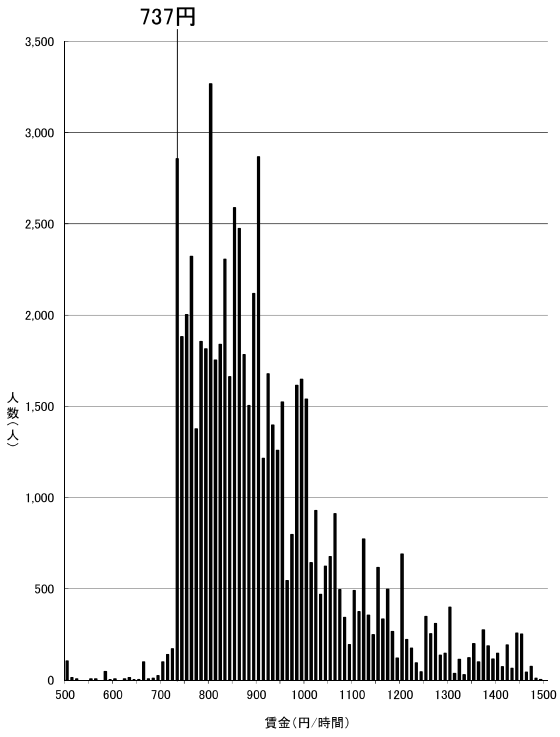


資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

沖縄（D）



資料出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

（注）グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

短時間労働者

資料 No.5

最新の経済指標の動向

（内閣府　月例経済報告（令和元年６月）主要経済指標）

Ⅰ　我が国経済

１　四半期 GDP 速報
２　個人消費
３　民間設備投資
４　住宅建設
５　公共投資
６　輸出・輸入・国際収支
７　生産・出荷・在庫
８　企業収支・業況判断
９　倒産
10　雇用情勢
11　物価
12　金融
13　景気ウォッチャー調査

Ⅱ　海外経済

１　アメリカ
２　アジア地域
３　ヨーロッパ地域
４　国際金融

Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2019年１－３月期（２次速報）の実質国内総生産は、前期比0.6%増（年率2.2%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

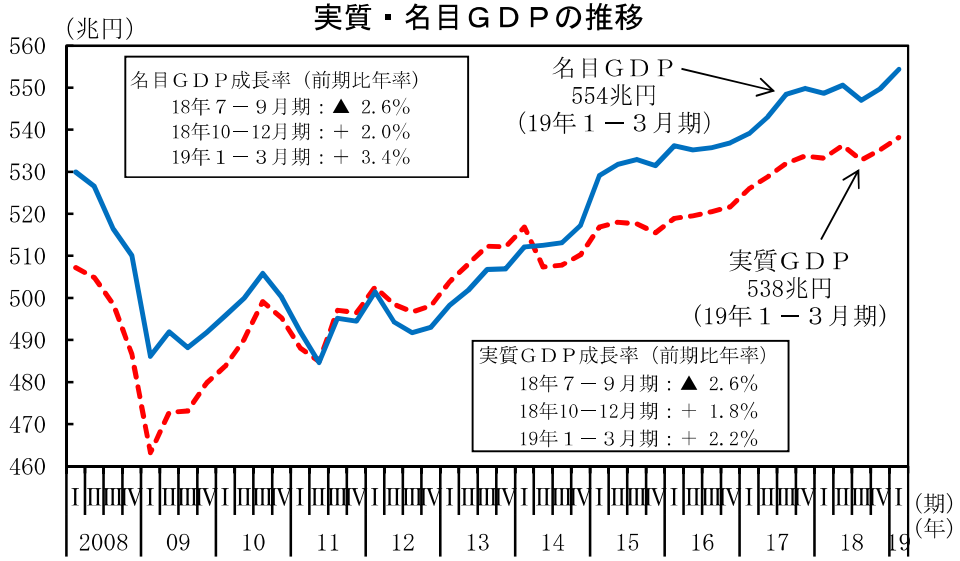
	2017年	2018年	2017年度	2018年度	2018年				2019年	
	（平成29年）	（平成30年）	（平成29年度）	（平成30年度）	１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）
実質国内総支出（ＧＤＰ）	1.9	0.8	1.9	0.7	▲ 0.1	0.6	▲ 0.6	0.5	0.6	－
（前期比年率）					▲ 0.4	2.3	▲ 2.6	1.8	2.2	－
（前年同期比）					1.3	1.5	0.1	0.3	0.9	－
国内需要	(1.3)	(0.8)	(1.5)	(0.8)	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 0.5)	(0.8)	0.1	(0.1)
民間需要	(1.2)	(0.8)	(1.3)	(0.8)	(▲ 0.1)	(0.6)	(▲ 0.4)	(0.7)	0.1	(0.1)
民間最終消費支出	1.1	0.4	1.1	0.4	▲ 0.1	0.6	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	(▲ 0.0)
民間住宅	2.1	▲ 5.8	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 2.0	0.8	1.4	0.6	(0.0)
民間企業設備	3.9	3.9	4.5	3.5	1.0	2.6	▲ 2.6	2.7	0.3	(0.1)
民間在庫変動	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.1)	－	(0.1)
公的需要	(0.1)	(▲ 0.0)	(0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(0.1)	0.2	(0.0)
政府最終消費支出	0.3	0.8	0.4	0.9	0.3	0.1	0.2	0.7	▲ 0.1	(▲ 0.0)
公的固定資本形成	0.7	▲ 3.3	0.5	▲ 3.9	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.5	1.2	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.6)	(0.0)	(0.4)	(▲ 0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	－	(0.4)
財貨・サービスの輸出	6.8	3.3	6.4	1.3	1.0	0.7	▲ 2.0	1.2	▲ 2.4	(▲ 0.4)
財貨・サービスの輸入	3.5	3.4	4.1	2.0	0.7	1.0	▲ 1.0	3.0	▲ 4.6	(0.9)
最終需要	2.0	0.6	1.8	0.5	0.1	0.6	▲ 0.8	0.4	0.5	－
実質国民総所得（ＧＮＩ）	1.5	0.1	1.5	0.2	▲ 0.5	0.7	▲ 1.1	0.5	0.8	－
実質雇用者報酬	1.2	2.2	1.3	2.1	1.0	1.5	▲ 0.5	0.3	0.1	－

（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、％）

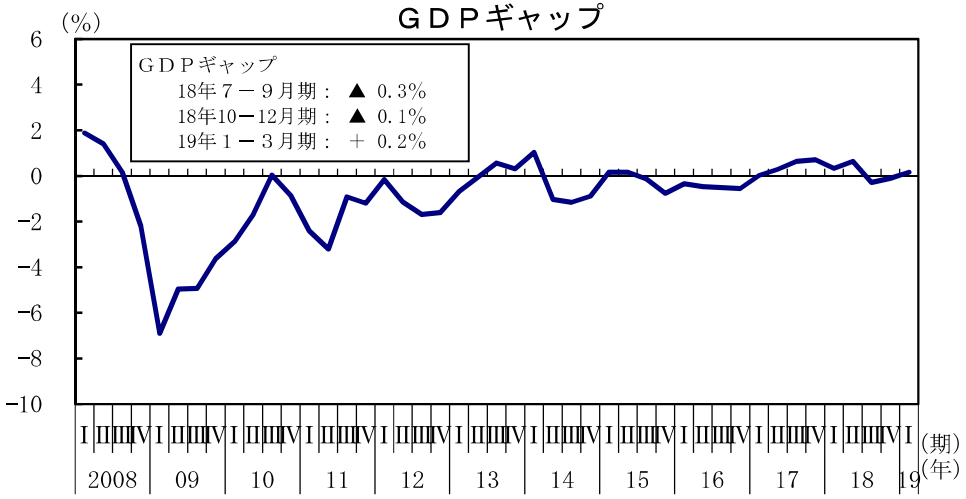
	2017年（平成29年）	2018年（平成30年）	2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2018年				2019年		
					１－３月	４－６月	７－９月	10－12月	１－３月	（寄与度）	（実額）
名目国内総支出（ＧＤＰ）	1.7	0.7	2.0	0.5	▲ 0.2	0.3	▲ 0.6	0.5	0.8	－	－
（前年同期比）					1.8	1.4	▲ 0.3	▲ 0.0	1.0	－	－
（実額）	545.1	548.9	547.5	550.3	548.7	550.6	547.0	549.7	－	－	554.3
国内需要	(1.7)	(1.4)	(2.1)	(1.2)	(0.0)	(0.6)	(▲ 0.2)	(0.9)	▲ 0.0	(▲ 0.0)	551.4
民間需要	(1.5)	(1.3)	(1.7)	(1.2)	(▲ 0.1)	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.8)	▲ 0.2	(▲ 0.1)	415.3
民間最終消費支出	1.3	0.9	1.4	0.8	0.2	0.1	0.2	0.4	▲ 0.2	(▲ 0.1)	305.8
民間住宅	3.8	▲ 4.2	1.1	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 1.5	0.9	1.8	0.7	(0.0)	17.0
民間企業設備	4.5	4.7	5.4	4.3	0.8	3.3	▲ 2.4	2.9	▲ 0.3	(▲ 0.1)	90.4
民間在庫変動	(▲ 0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	－	(0.0)	2.0
公的需要	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	0.4	(0.1)	136.2
政府最終消費支出	0.6	1.1	1.1	1.0	0.6	▲ 0.0	0.3	0.4	0.2	(0.0)	109.1
公的固定資本形成	2.4	▲ 1.6	2.3	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 1.0	1.4	(0.1)	27.0
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	－	(0.8)	2.9
財貨・サービスの輸出	11.2	4.5	10.5	2.1	0.9	1.2	▲ 1.3	0.4	▲ 3.5	(▲ 0.6)	97.6
財貨・サービスの輸入	12.3	8.8	11.7	6.5	2.3	2.6	1.3	2.4	▲ 8.0	(1.5)	94.7
最終需要	1.7	0.5	1.9	0.4	0.0	0.3	▲ 0.7	0.4	0.8	－	－
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.0	0.3	－	－
（前年同期比）					0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	－	－

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2011年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質・名目ＧＤＰの推移



ＧＤＰギャップ



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
下図：内閣府試算値。推計に用いている「毎月勤労統計調査」の指標については、
2011年12月以前の従来の公表値と2012年1月以降の再集計値を接続して推計を行っている。

（参考）経済見通し等

（（　）内は寄与度）

	2017年度（平成29年度）実績（%）	2018年度（平成30年度）実績見込み（%程度）	2019年度（令和元年度）見通し（%程度）
実質国内総生産	1.9	0.9	1.3
国内需要	(1.4)	(0.9)	(1.4)
民間需要	(1.3)	(0.9)	(1.1)
民間最終消費支出	1.0	0.7	1.2
民間住宅	▲ 0.7	▲ 4.2	1.3
民間企業設備	4.6	3.6	2.7
公的需要	(0.1)	(0.0)	(0.2)
政府最終消費支出	0.7	－	－
公的固定資本形成	1.4	－	－
財貨・サービスの純輸出	(0.4)	(0.0)	(▲ 0.0)
財貨・サービスの輸出	6.4	2.7	3.0
（控除）財貨・サービスの輸入	4.1	2.8	3.3
名目国内総生産	2.0	0.9	2.4
ＧＤＰデフレーター	0.1	0.0	1.1
消費者物価上昇率	0.7	1.0	1.1

（備考）内閣府「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

２.個人消費

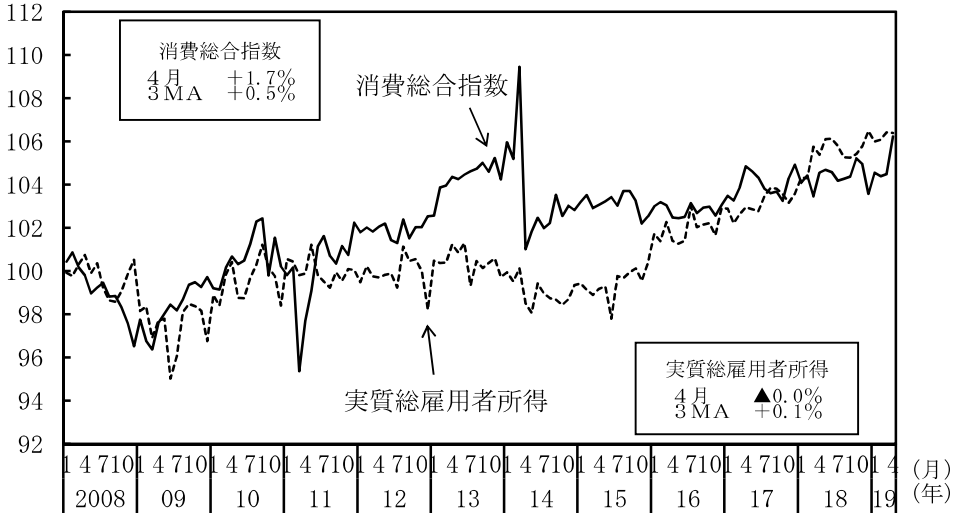
個人消費は、持ち直している。

（金額等）　　（前年同期比、［ ］内は暦年前年比（％）、（ ）内は季調済前期比（％）、〈 〉は季調済前月差）

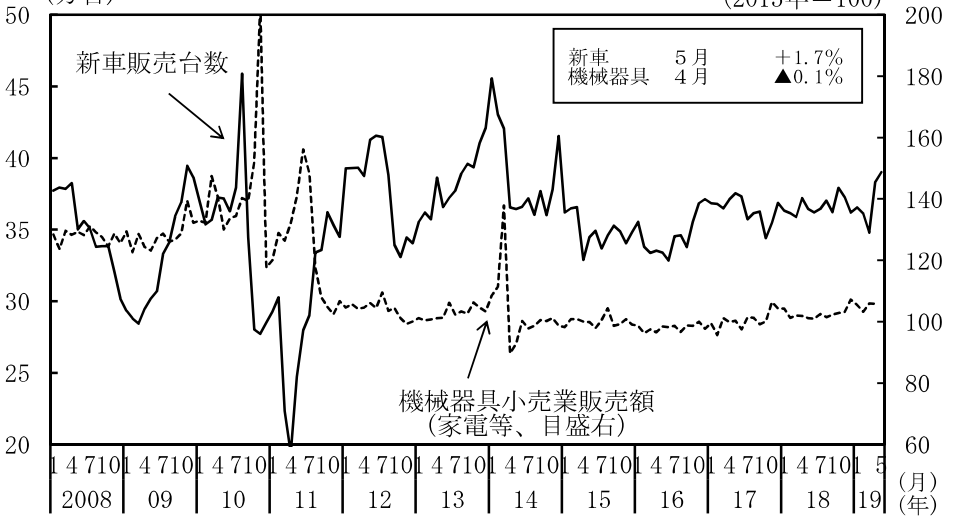
		[2018年] 2018年度	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年７－９月	10－12月	2019年１－３月	2019年２月	３月	４月	５月
消費総合指数（実質）		―	[1.1] 1.1	[0.3] 0.4	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(1.7)	―
実質総雇用者所得		―	[1.1] 1.4	[2.4] 2.2	(▲0.4) 1.7	(0.4) 2.6	(0.3) 1.1	(0.1) 1.5	(0.3) 0.6	(▲0.0) 0.8	― ―
名目総雇用者所得		―	[1.5] 2.0	[3.1] 2.7	(0.4) 2.7	(0.5) 3.1	(0.2) 1.3	(0.3) 1.6	(0.2) 0.8	(▲0.1) 1.6	― ―
消費者態度指数		―	―	―	―	―	―	〈▲0.3〉	〈▲1.0〉	〈▲0.1〉	〈▲1.0〉
家計調査	実質消費支出	―	(▲0.3) 0.3	(▲0.4) 0.0	(1.5) 0.6	(0.2) -0.2	(▲0.2) 1.9	(▲2.0) 1.7	(0.1) 2.1	(▲1.4) 1.3	― ―
家計調査	実質消費支出（除く住居等）	―	(▲0.1) ―	― ―	(1.2) ―	(1.3) ―	(0.0) ―	(▲1.8) 1.9	(0.0) 2.1	(▲1.4) 1.1	― ―
販売側統計	小売業販売額（商業動態統計、名目）	[145.0兆円] ―	[1.9] 1.9	[1.7] 1.6	(1.0) 2.2	(0.7) 2.0	(▲1.3) 0.7	(0.4) 0.6	(0.2) 1.0	(▲0.1) 0.4	― ―
販売側統計	百貨店販売額（全店、名目）	[6.4兆円] ―	[▲0.7] ▲0.4	[▲1.7] ▲2.1	(▲3.1) ▲4.0	(1.3) ▲1.8	(▲2.1) ▲2.9	(2.8) ▲2.2	(▲0.3) ▲1.6	(1.9) ▲2.2	― ―
販売側統計	スーパー販売額（全店、名目）	[13.2兆円] ―	[0.4] 1.0	[0.9] 0.5	(1.6) 2.2	(▲1.3) ▲0.2	(▲0.5) ▲0.3	(0.5) ▲1.2	(1.9) 2.4	(▲1.1) ▲0.9	― ―
販売側統計	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（全店、名目）	[12.0兆円] ―	[2.4] 2.3	[2.0] 2.1	(1.2) 2.6	(▲0.6) 1.6	(1.7) 2.6	(1.4) 3.8	(▲2.1) 1.6	(2.3) 2.6	― ―
販売側統計	機械器具小売業販売額	[6.1兆円] ―	[2.8] 3.6	[1.9] 1.6	(0.8) 1.0	(2.3) 0.6	(0.4) 2.9	(▲2.1) 1.4	(2.6) 5.6	(▲0.1) 2.1	― ―
販売側統計	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	[439.1万台] 436.4万台	[5.8] 2.5	[0.1] 0.3	(▲0.1) 0.9	(1.5) 5.1	(▲3.5) ▲2.1	(▲1.2) ▲0.1	(▲3.7) ▲5.3	(10.2) 3.3	P (1.7) P 6.4

（備考）１．内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査（基本集計）」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Ｐは速報値。
２．消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
３．家計調査の実質消費支出は2018年１月調査からの調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値（変動調整値）。
実質消費支出（除く住居等）の前年同期比については、暦年、年度及び四半期の変動調整値は公表されていない。
2018年の名目消費支出は287,315円（月平均）。
４．実質消費支出（除く住居等）は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
５．消費者態度指数、小売業販売額のコンビニエンスストア販売額及び新車販売台数は、うるう年調整をしていない。
６．小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計（経済産業省）により作成。
７．消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。
８．総雇用者所得については、毎月勤労統計調査の再集計値を基に推計した値。

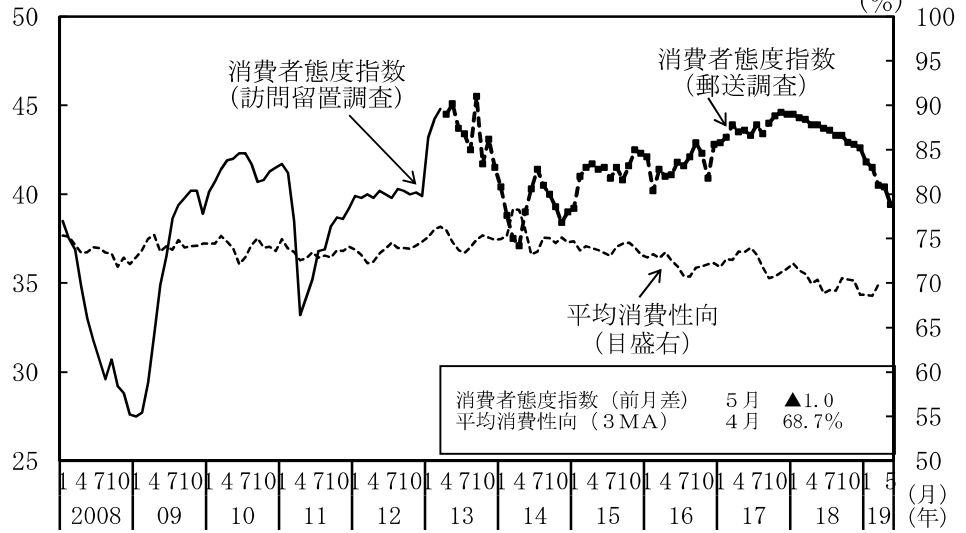
消費総合指数と実質総雇用者所得



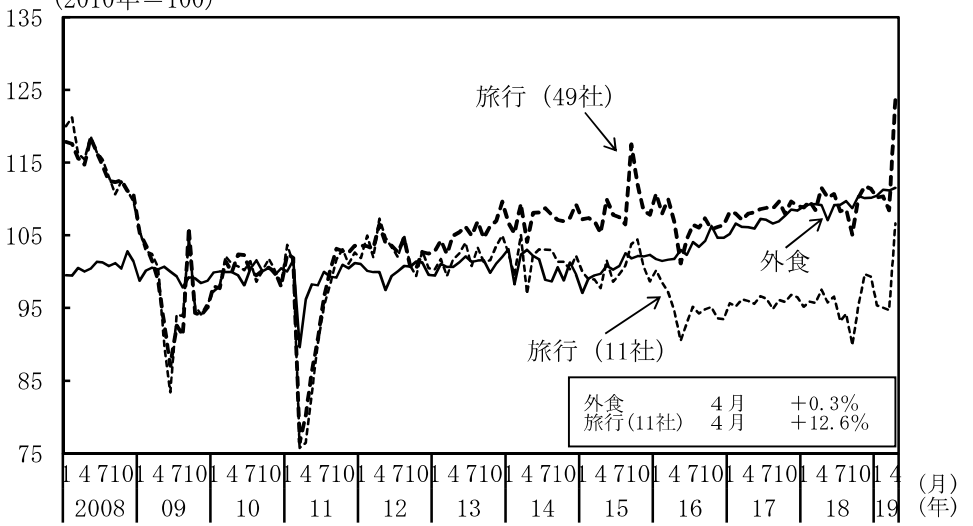
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と旅行取扱額



（備考）上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。
総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の再集計値を基に推計した値。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方３か月移動平均値。
変動調整前の値を用いている。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年４月より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。

（備考）上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。
内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。旅行取扱額のうち11社は鉄道旅客協会「販売概況」、参考は観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」により作成。49社については、2015年の取扱額を基準に公表値の前年比を用いて延伸および割り戻したうえで、2010年を基準に指数化。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資

設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	［2018年実額］ 2018年度実額	［2017年］ 2017年度	［2018年］ 2018年度	2018年度 上期	2018年度 下期	2018年 ４－６月期	７－９月期	10－12月期	2019年 １－３月期
全産業	［44.4兆円］ 45.3兆円	［3.9］ 2.9	［5.5］ 7.0	7.9	6.3	(6.8) 14.0	(▲ 4.7) 2.5	(3.9) 5.5	(1.1) 6.9
製造業	［16.2兆円］ 16.6兆円	［0.5］ 1.0	［8.8］ 10.5	11.6	9.6	(8.8) 21.1	(▲ 6.5) 3.8	(8.9) 11.0	(▲ 1.7) 8.4
非製造業	［28.2兆円］ 28.8兆円	［5.8］ 4.0	［3.7］ 5.1	5.8	4.5	(5.7) 10.3	(▲ 3.7) 1.8	(1.1) 2.3	(2.8) 6.1
大中堅企業	［33.3兆円］ 34.2兆円	［4.3］ 4.0	［8.7］ 10.0	10.9	9.4	(10.1) 20.0	(▲ 9.5) 3.1	(8.3) 10.1	(1.0) 8.8
中小企業	［11.1兆円］ 11.1兆円	［2.9］ 0.0	［▲ 3.1］ ▲ 1.4	0.4	▲ 3.0	(▲ 2.8) ▲ 0.4	(11.0) 1.0	(▲ 8.0) ▲ 6.6	(1.4) 0.4

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を除く。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2018年実額］ 2018年度実額	［2017年］ 2017年度	［2018年］ 2018年度	2018年 ７－９月	10－12月	2019年 １－３月	2019年 ２月	３月	４月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	―	［5.2］ 7.0	［3.9］ ▲ 0.3	(▲ 1.4) 1.6	(1.6) 1.3	(▲ 7.4) ▲ 6.9	(3.8) ▲ 3.6	(▲ 1.5) ▲ 8.5	(0.7) ▲ 9.3	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	―	［4.7］ 6.5	［3.7］ 0.1	(1.0) 1.3	(4.0) 5.1	(▲ 11.4) ▲ 5.6	(▲ 1.1) ▲ 5.9	(1.4) ▲ 5.7	P (2.1) P ▲ 7.7	
機械受注 （船舶・電力を除く民需）	［10.5兆円］ 10.4兆円	［▲ 1.1］ ▲ 0.8	［3.6］ 2.8	(1.5) 4.8	(▲ 3.2) 2.0	(▲ 3.2) ▲ 2.5	(1.8) ▲ 5.5	(3.8) ▲ 0.7	(5.2) 2.5	４－６月期見通し (15.7)
建築着工　工事費予定額 （民間非居住用）	［9.8兆円］ 9.6兆円	［9.2］ 6.2	［0.7］ ▲ 0.9	(6.1) ▲ 0.6	(▲ 1.3) 0.5	(▲ 5.8) ▲ 6.0	(5.5) ▲ 1.1	(▲ 11.5) ▲ 13.1	(16.9) 1.4	

（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。

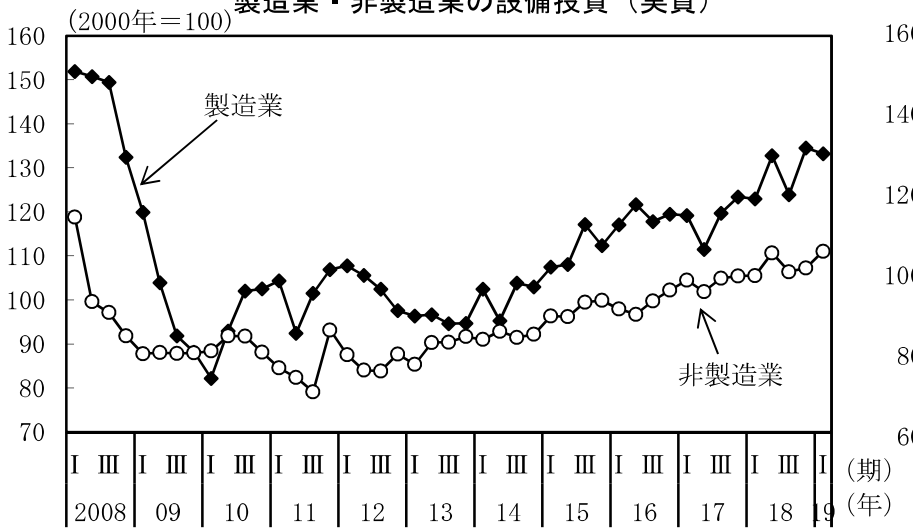
主要機関の設備投資アンケート調査結果

（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
全産業	9.1	0.4	10.0	2.1	2.3	▲ 9.1	2.3	21.6	9.1	9.9	10.2	9.0
（除く電力）	8.9	0.3	9.8	2.2	2.3	▲ 9.1	0.6	21.3	―	―	10.8	8.3
製造業	8.4	2.0	7.7	3.4	12.8	▲ 4.1	0.8	27.2	10.1	12.2	15.5	9.2
非製造業	9.7	▲ 1.3	12.9	0.6	▲ 3.8	▲ 12.6	3.0	18.5	7.8	6.9	7.3	8.8
（除く電力）	9.3	▲ 1.6	12.9	0.5	▲ 3.9	▲ 12.6	0.5	17.7	―	―	8.1	7.8
電力	13.5	1.6	13.1	1.5	14.4	▲ 8.3	12.9	32.3	―	―	▲ 3.1	24.3
調査時点	2019年２月～３月						2018年６月		2019年４月		2019年5月	
発表時期	2019年４月						2018年８月		2019年６月		2019年6月	
回答社数	9,830		1,922		5,157		2,059		1,064		11,634	

（備考）１．日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額（除く土地購入額）。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（実質）



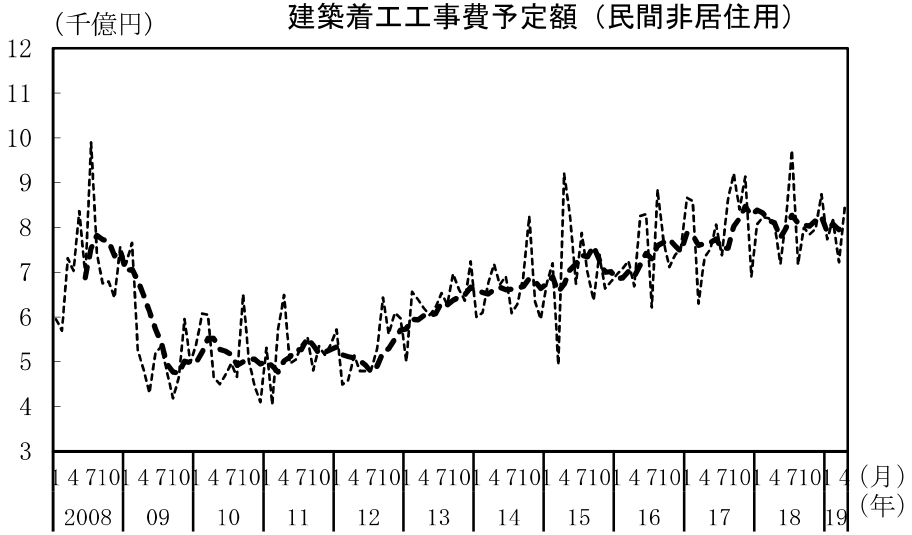
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
２．実質値は、ＱＥ設備投資デフレーターによる試算値。

資本財総供給と機械受注



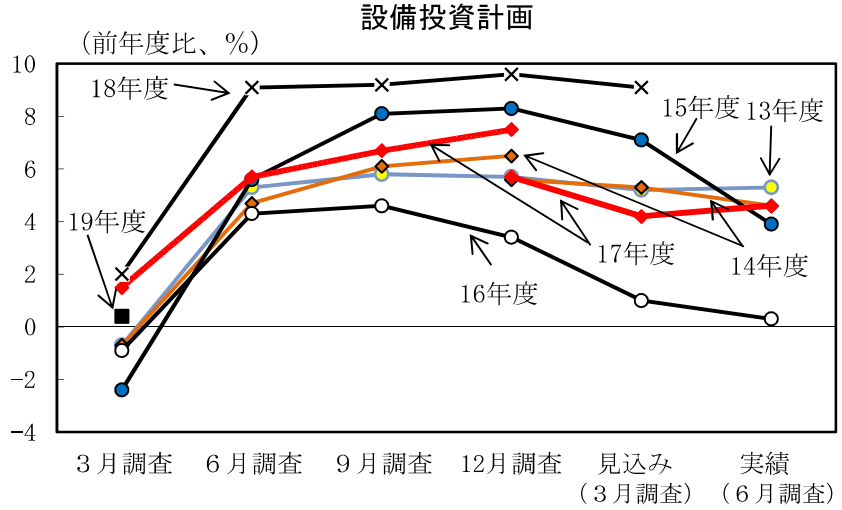
（備考）１．経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．太線は後方３か月移動平均。

建築着工工事費予定額（民間非居住用）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」により作成。
２．内閣府による季節調整値。
３．太線は後方６か月移動平均。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2015年、2018年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、グラフが不連続となっている。
３．2016年までは「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」、2017年からは「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」。

４．住宅建設

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

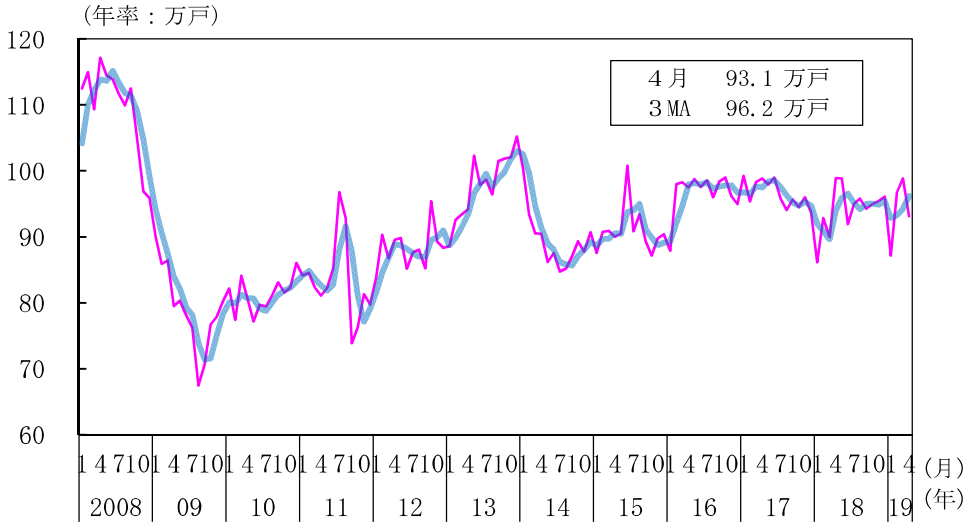
	［　2017年　］ 2017年度	［　2018年　］ 2018年度	2018年 ７－９月	10－12月	2019年 １－３月	2019年 ２月	３月	４月
新設住宅着工戸数　（万戸）	［　96.5］	［　94.2］						
（万戸）	94.6	95.3	95.0	95.5	94.2	96.7	98.9	93.1
	［　▲ 0.3］	［　▲ 2.3］	（　▲ 1.6）	（　0.5）	（　▲ 1.3）	（　10.9）	（　2.3）	（　▲ 5.8）
	▲ 2.8	0.7	▲ 0.2	0.6	5.2	4.2	10.0	▲ 5.7
建築主が民間	［　0.2］	［　▲ 2.4］	（　▲ 1.7）	（　0.6）	（　▲ 1.8）	（　10.5）	（　3.7）	（　▲ 5.9）
	▲ 2.6	0.7	▲ 0.2	0.7	5.3	4.2	10.5	▲ 5.7
持　　家	［　▲ 2.7］	［　▲ 0.4］	（　▲ 0.2）	（　3.6）	（　2.9）	（　2.6）	（　0.5）	（　2.2）
	▲ 3.3	2.0	0.1	4.0	7.4	9.9	8.9	9.2
貸　　家	［　0.2］	［　▲ 5.5］	（　▲ 0.9）	（　▲ 6.3）	（　▲ 2.8）	（　12.8）	（　▲ 3.5）	（　▲ 7.5）
	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 7.4	▲ 7.2	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 16.7
分　　譲	［　1.9］	［　0.0］	（　▲ 0.7）	（　6.4）	（　▲ 1.3）	（　2.0）	（　25.5）	（　▲ 21.0）
	▲ 0.3	7.5	2.1	10.4	21.5	11.4	33.0	▲ 6.0
一戸建て	［　3.3］	［　3.1］	（　▲ 2.4）	（　4.3）	（　▲ 0.3）	（　6.5）	（　▲ 3.6）	（　5.6）
	2.4	5.1	3.7	4.8	7.9	12.3	7.1	3.1
マンション	［　0.2］	［　▲ 3.6］	（　0.9）	（　9.7）	（　2.4）	（　▲ 11.4）	（　65.6）	（　▲ 41.3）
	▲ 3.5	10.6	0.1	18.8	40.5	10.2	68.7	▲ 15.0
着工床面積	［　▲ 0.9］	［　▲ 2.8］	（　▲ 1.2）	（　2.8）	（　▲ 0.0）	（　7.5）	（　4.8）	（　▲ 6.8）
	▲ 3.6	1.0	▲ 0.9	2.3	7.7	7.1	12.9	▲ 2.4
建築主が民間	［　▲ 0.4］	［　▲ 2.9］	（　▲ 1.3）	（　2.8）	（　0.0）	（　7.4）	（　5.6）	（　▲ 7.0）
	▲ 3.4	1.1	▲ 0.9	2.3	8.0	7.6	13.2	▲ 2.4
工事費予定額平米単価　（万円）	［　19.4］	［　19.3］						
（万円）	19.3	19.4	19.2	19.3	19.8	19.5	20.3	19.4
	［　2.7］	［　▲ 0.7］						
	0.5	0.9	1.5	1.3	3.1	0.0	5.9	1.2

（備考）　国土交通省「建築着工統計」により作成。

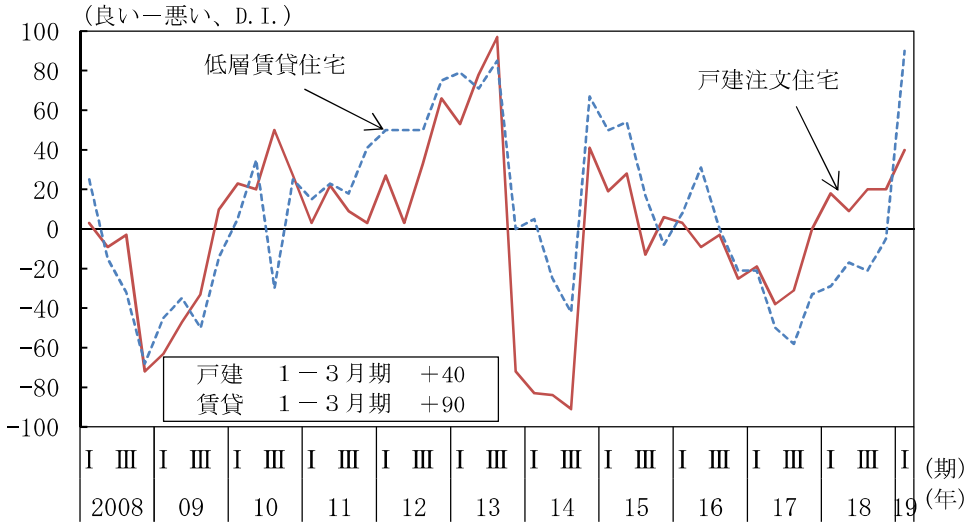
なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

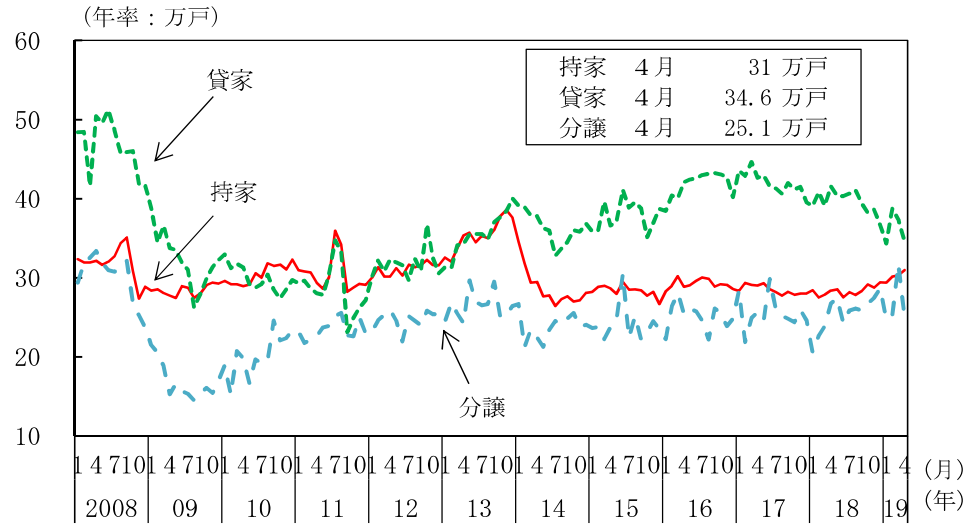
住宅着工戸数（季節調整値）



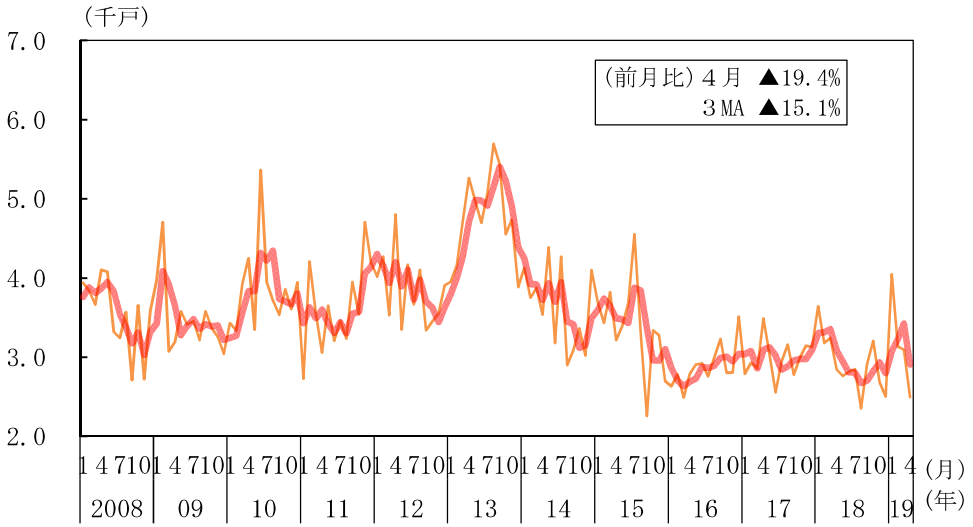
住宅景況判断指数（受注戸数）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方３か月移動平均。
２．住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の５段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
３．首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

５．公共投資

公共投資は、このところ底堅い動きとなっている。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、%）

	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年10-12月	2019年１－３月	2019年２月	３月	４月	５月
公共工事受注額	[2.0] ▲ 1.8	[▲ 8.4] ▲ 3.2	(▲ 1.3) ▲ 10.0	(20.3) 10.7	(▲ 31.2) ▲ 9.1	(13.1) 12.8	(6.4) 6.4	－ －
公共工事受注額（大手50社）	[▲ 5.8] ▲ 5.4	[▲ 16.4] ▲ 15.0	(0.1) ▲ 22.6	(29.4) 4.3	(▲ 29.0) ▲ 13.5	(5.0) 7.7	(▲ 46.5) ▲ 48.2	－ －
公共工事請負金額	[0.7] ▲ 4.3	[▲ 3.1] 1.1	(3.4) 3.6	(2.6) 5.9	(26.0) 20.4	(▲ 7.7) 3.7	(▲ 1.0) 2.5	(9.8) 10.5
公共工事出来高	[3.2] 3.8	[▲ 2.0] ▲ 3.0	(▲ 1.6) ▲ 5.0	(1.0) ▲ 2.2	(0.3) ▲ 1.4	(▲ 0.9) ▲ 3.0	－ －	－ －
公的固定資本形成（名目）	[2.4] 2.3	[▲ 1.6] ▲ 2.3	(▲ 1.0) ▲ 4.0	(1.4) ▲ 1.5				

（備考）１．内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における１件500万円以上の工事。
３．公共工事受注額（大手50社含む）、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）
①国の公共事業関係費（一般会計）

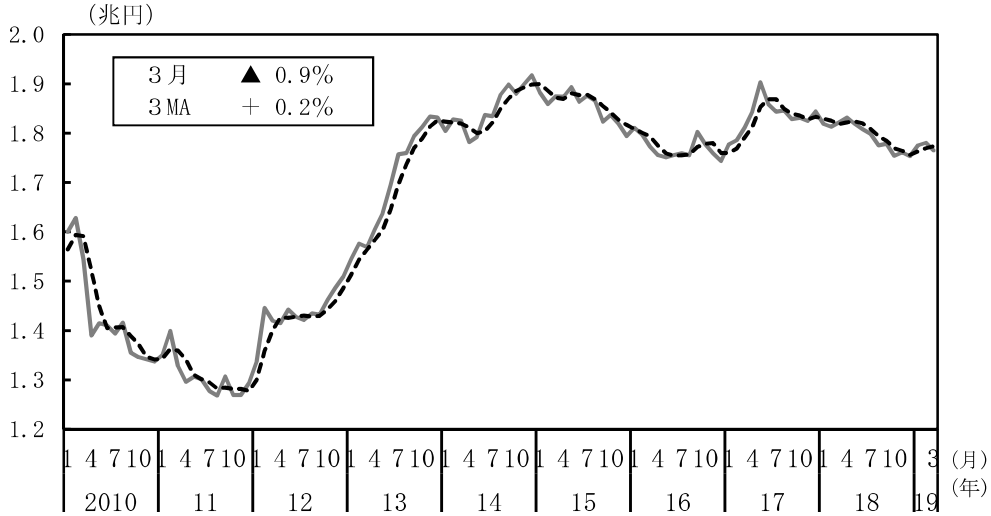
年度		2016	2017	2018	2019
当初予算	(億円)	59,737	59,763	59,789	69,099
	(前年度比、%)	0.0	0.0	0.0	15.6
補正後予算	(億円)	75,476	69,721	75,536	－
	(前年度比、%)	15.3	▲ 7.6	8.3	－

②地方の普通建設事業費 （前年度比、%）

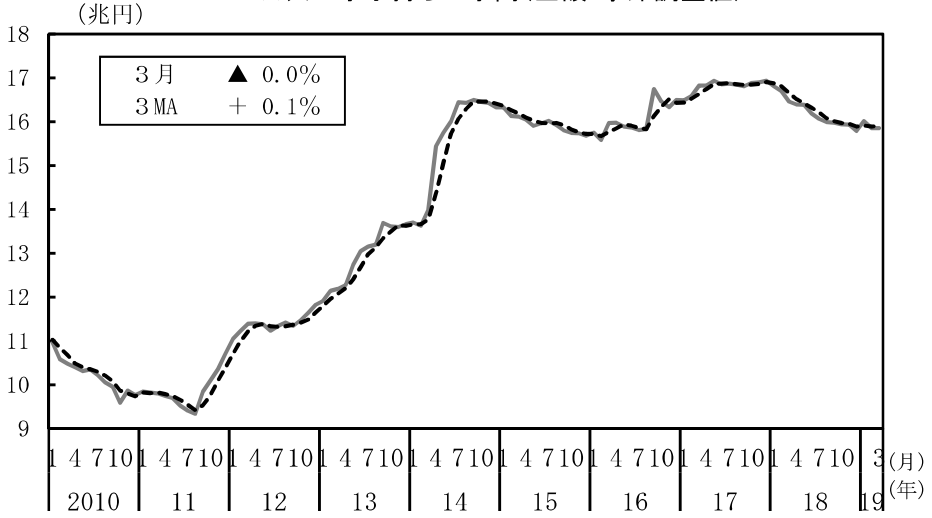
調査機関	総務省		時事通信社		日経グローカル	
区分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年度	2017年度	2018年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
普通建設事業費	▲ 3.9	2.2	1.7	9.3	2.0	6.8
うち補助事業費	▲ 5.5	▲ 1.5	0.2	6.3	0.7	4.0
うち単独事業費	▲ 2.4	7.9	4.2	12.9	3.7	9.4
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）１．財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、（株）日本経済新聞社「日経グローカル」調査などにより作成。
２．①における2019（令和元）年度当初予算は、公共事業関係費の通常分に加え「防災・減災、国土強靭化のための３か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む。

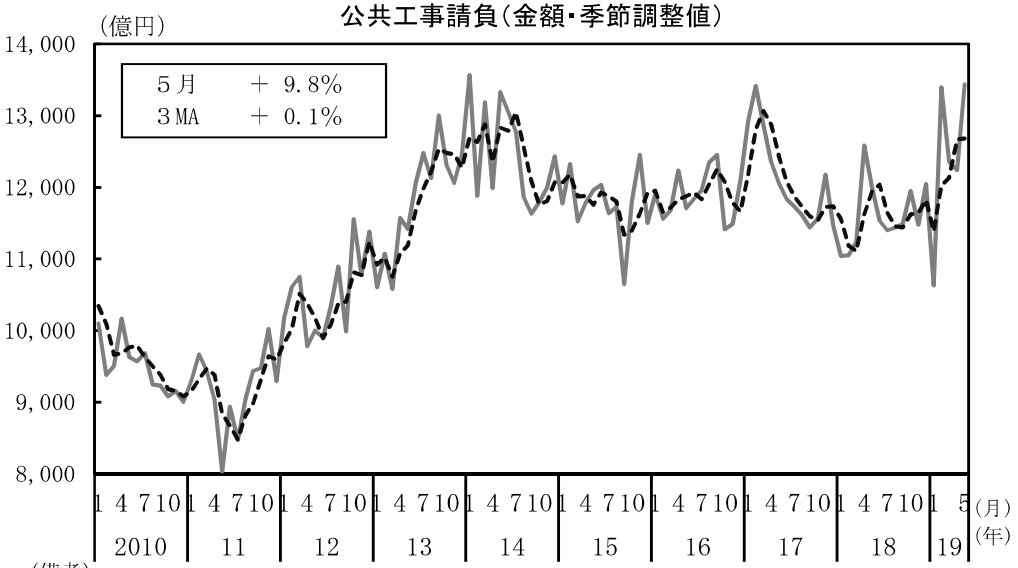
公共工事出来高（金額・季節調整値）



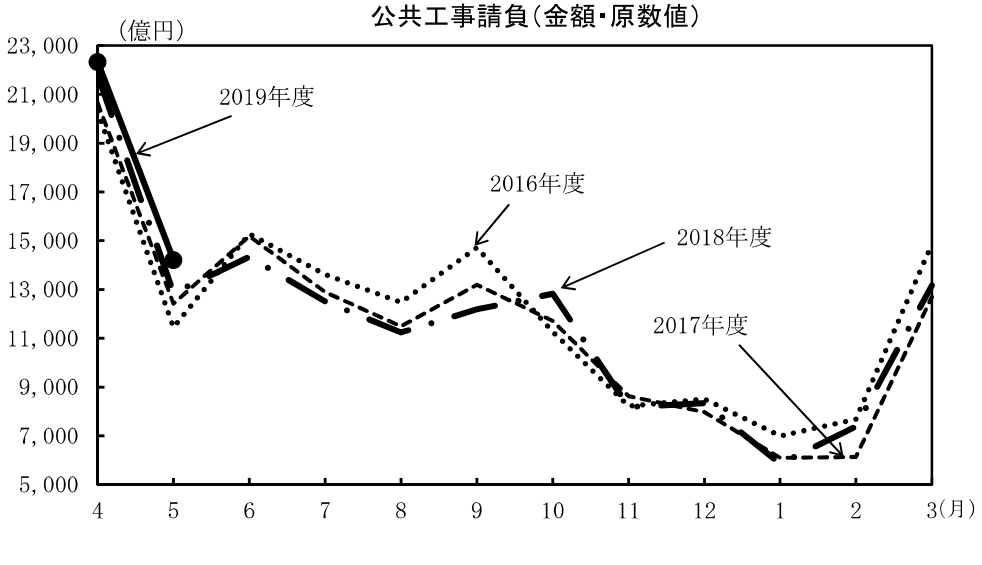
公共工事手持ち工事高（金額・季節調整値）



公共工事請負（金額・季節調整値）



公共工事請負（金額・原数値）



（備考）

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。

左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は、後方３か月移動平均。

（備考）

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方３か月移動平均。

右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

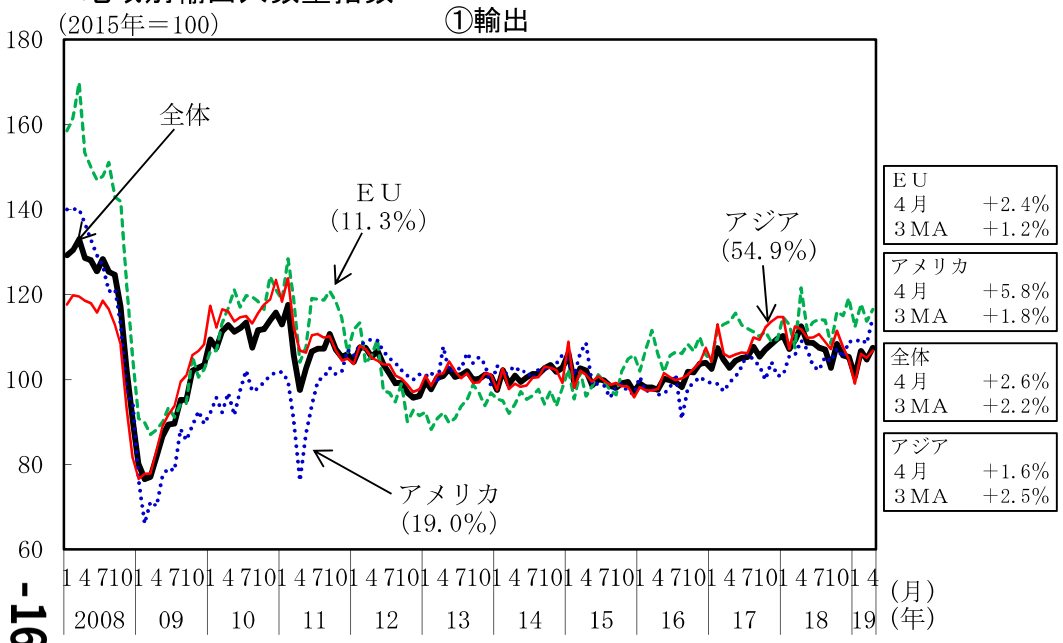
６．輸出・輸入・国際収支

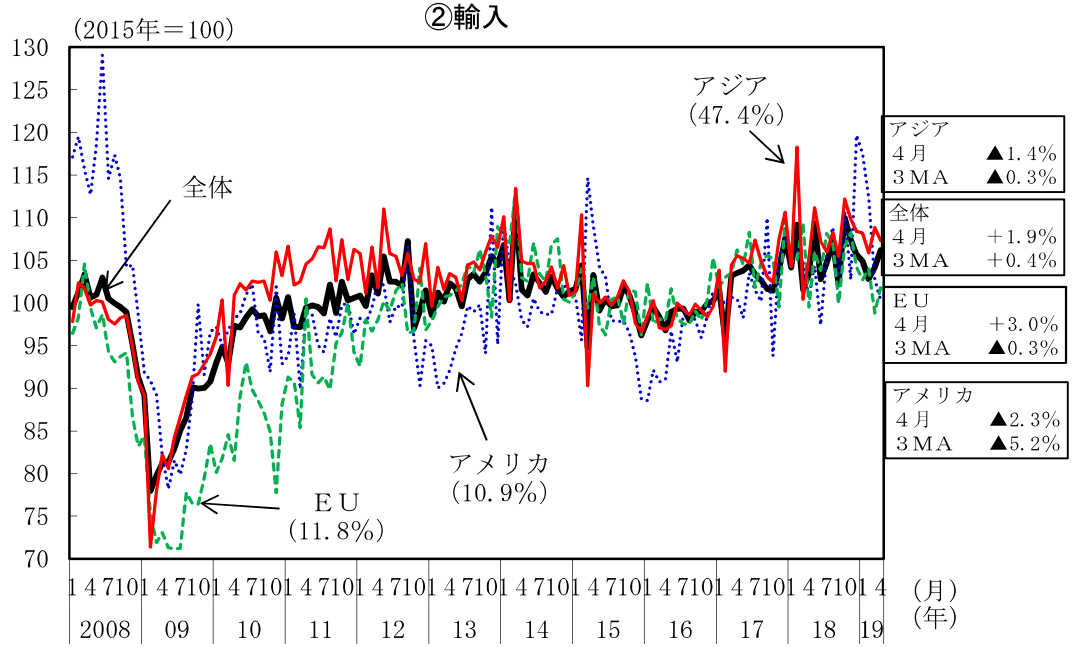
輸出は、弱含んでいる。
輸入は、おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、％、Ｐは速報値）

	［2017年］ 2017年度	［2018年］ 2018年度	2018年10－12月	2019年１－３月	2019年２月	３月	４月
輸出数量	［5.4］ 5.0	［1.7］ ▲0.6	（ 0.7） ▲ 1.4	（ ▲2.3） ▲ 5.0	（ 6.0） ▲ 0.6	（ ▲ 1.9） ▲ 5.6	（ 2.6） ▲ 4.3
輸入数量	［4.2］ 4.4	［2.8］ 1.4	（ 2.9） 4.0	（ ▲3.5） ▲ 1.8	（ ▲ 2.0） ▲ 6.5	（ 1.4） 0.4	（ P 1.9） P 4.1
貿易・サービス収支(億円)	［42,206］ 40,829	［3,919］ P 690	▲ 1,453	P 1,073	P 2,378	P ▲ 937	P ▲ 798
貿易収支（億円）	［49,113］ 45,396	［11,981］ P 7,068	▲ 913	P 1,477	P 2,027	P ▲ 1,058	P ▲ 990
第一次所得収支（億円）	［205,131］ 202,668	［208,533］ P 210,652	48,966	P 50,118	P 16,865	P 14,460	P 16,929
経常収支（億円）	［226,067］ 221,749	［192,222］ P 194,144	42,989	P 48,909	P 18,967	P 12,710	P 16,001
金融収支（億円）（原数値）	［186,401］ 206,805	［200,049］ P 214,974	27,016	P 90,833	P 25,527	P 38,219	P ▲12,667

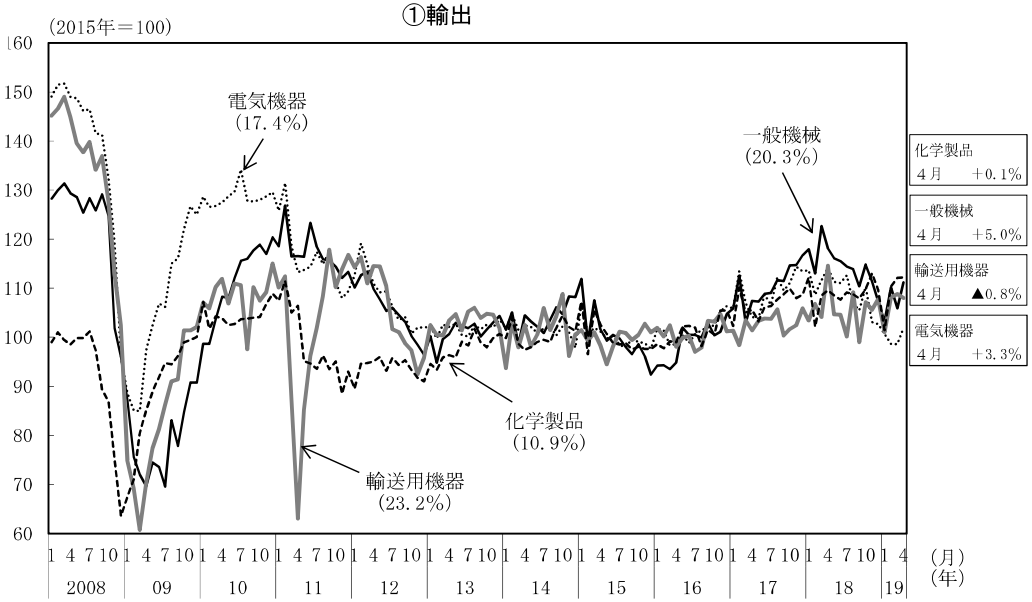
地域別輸出入数量指数

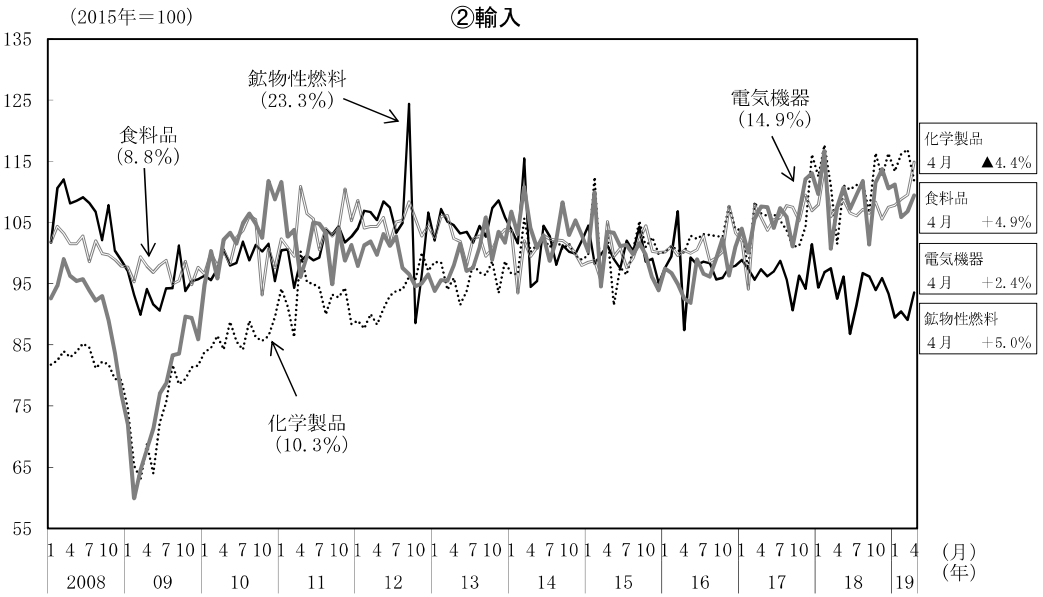




（備考）　財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2018年の金額ウェイト。

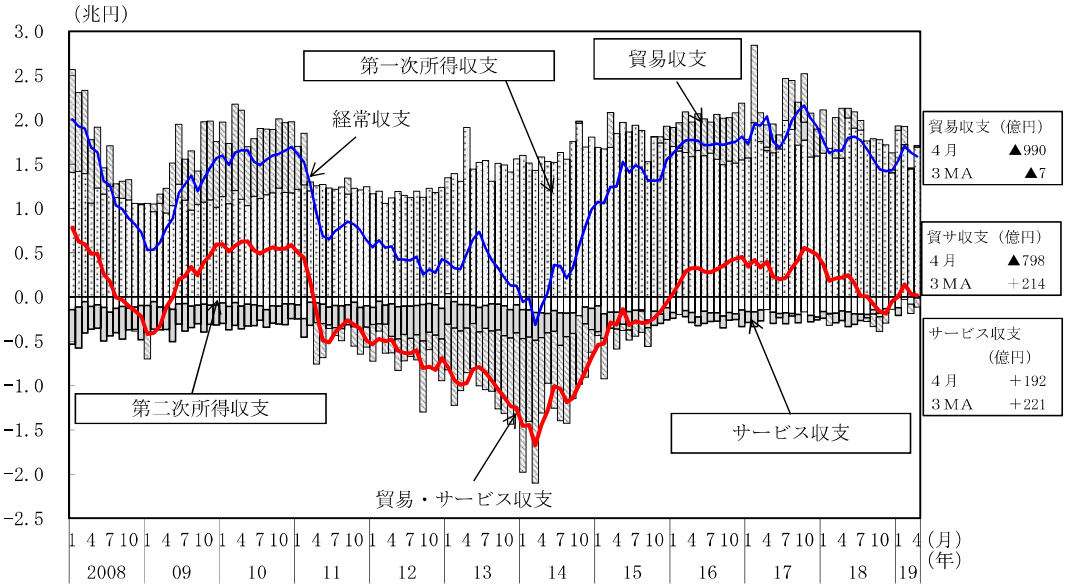
品目別輸出入数量指数



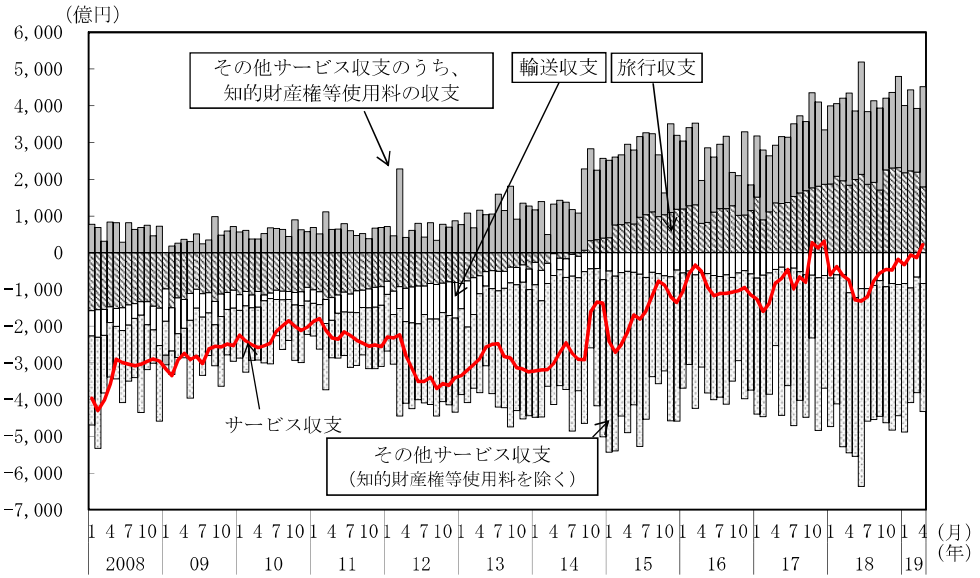


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2018年の金額ウェイト。

経常収支の動向



サービス収支の動向



(備考) 1．財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2．積上げは単月の値。折線は後方３か月移動平均の値。

７．生産・出荷・在庫

生産は、このところ弱含んでいる。

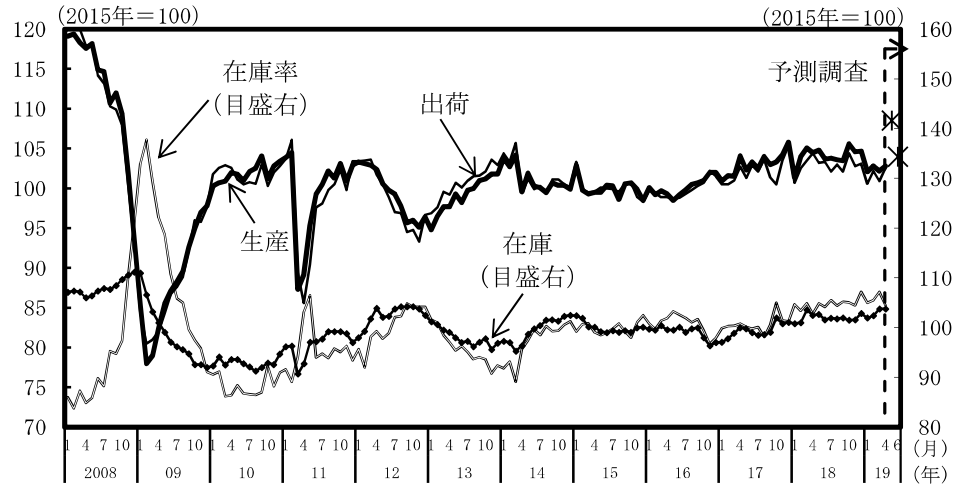
（%）

	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年 ７－９月期	10－12月期	2019年 １－３月期	2019年 ２月	３月	４月
鉱工業生産指数	[3.1] 2.9	[1.1] 0.3	(▲ 0.7) 0.1	(1.4) 1.3	(▲ 2.5) ▲ 1.7	(0.7) ▲ 1.1	(▲ 0.6) ▲ 4.3	(0.6) ▲ 1.1
鉱工業出荷指数	[2.5] 2.2	[0.8] 0.2	(▲ 1.2) ▲ 0.3	(1.0) 1.1	(▲ 2.1) ▲ 1.6	(1.6) ▲ 0.3	(▲ 1.3) ▲ 4.0	(1.8) ▲ 1.4
鉱工業在庫指数	[4.1] 5.1	[1.7] 0.2	(0.4) 3.5	(0.9) 1.7	(0.9) 0.2	(0.4) 1.4	(1.4) 0.2	(0.0) 1.2
製造工業生産能力指数 (2015年＝100)	[99.3] 98.8	[98.7] 98.7	98.5	98.7	98.7	98.7	98.7	97.9
製造工業稼働率指数 (2015年＝100)	[102.3] 102.7	[103.1] 102.5	(101.9)	(104.7)	(100.5)	(101.0)	(100.6)	(102.2)
第３次産業 活動指数	[0.8] 1.1	[1.1] P 1.1	(▲ 0.1) 0.7	(0.9) 1.6	P (0.0) P 1.0	(▲ 0.6) 0.9	P (▲ 0.2) P 0.9	P (0.8) P 1.6

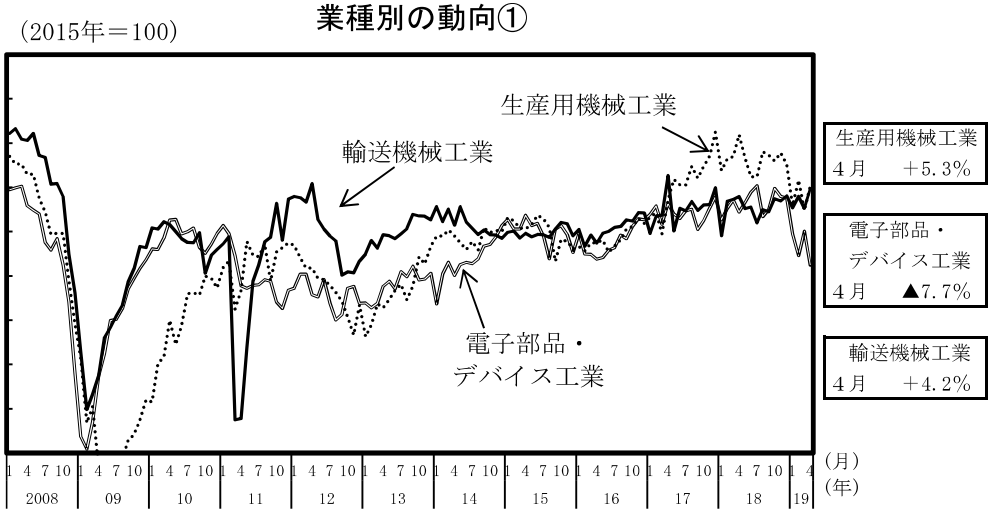
予測調査
５月　5.6%
６月　▲4.2%

（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第３次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
２．鉱工業生産・出荷・在庫指数、第３次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の［］内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。
３．製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。
４．製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の［］内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



業種別の動向①

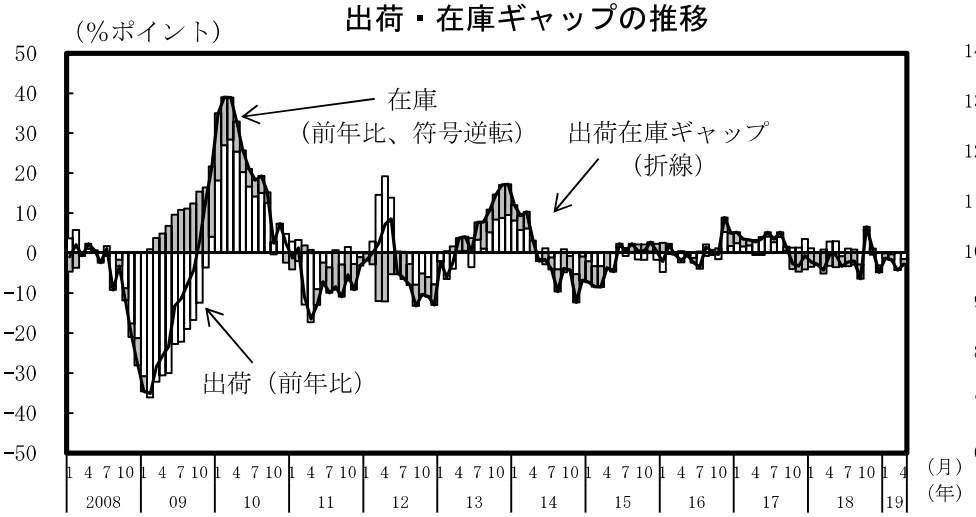


生産用機械工業
4月　＋5.3%

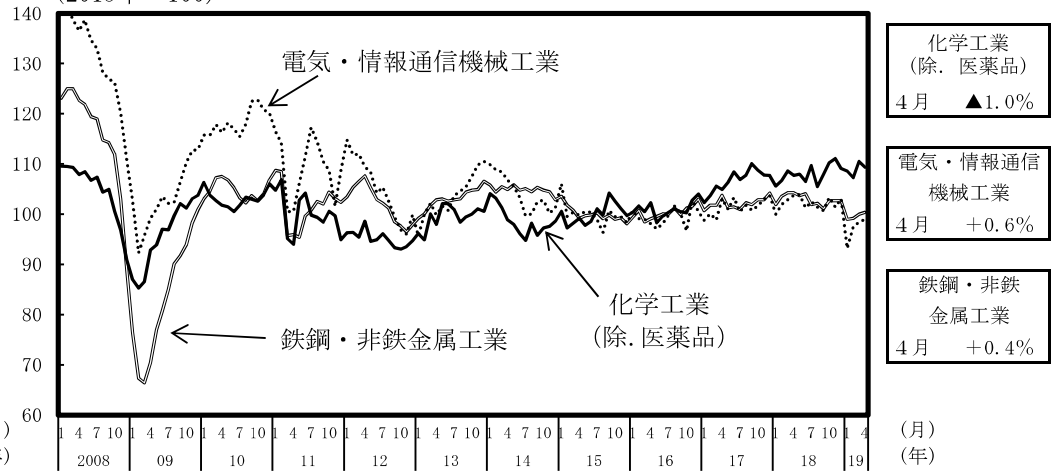
電子部品・
デバイス工業
4月　▲7.7%

輸送機械工業
4月　＋4.2%

出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



化学工業
(除．医薬品)
4月　▲1.0%

電気・情報通信
機械工業
4月　＋0.6%

鉄鋼・非鉄
金属工業
4月　＋0.4%

（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。最新月の数値は速報値。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）

８．企業収益・業況判断

企業収益は、高い水準で底堅く推移している。

企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2019年３月調査）」　　（前年同期比、％）

経常利益（前年同期比）		2016年度	2017年度	2018年度　実績見込み			2019年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	4.4	12.0	▲ 1.5	3.3	▲ 6.5	▲ 0.7	▲ 3.6	2.6
大企業	製造業	▲ 0.5	20.8	▲ 1.9	5.8	▲ 10.9	▲ 1.3	▲ 5.5	4.6
	非製造業	5.7	14.3	▲ 0.9	1.6	▲ 3.7	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 0.2
中小企業	製造業	16.4	4.0	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 4.5	0.3	▲ 4.9	5.6
	非製造業	5.8	▲ 0.5	▲ 4.4	4.4	▲ 11.3	1.6	▲ 1.5	4.5

財務省「法人企業統計季報」　　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2017年	2018年	2017年度	2018年度	2018年４－６月	７－９月	10－12月	2019年１－３月
全規模全産業	13.2	3.7	6.9	6.2	17.9 (17.2)	2.2 (▲ 14.2)	▲ 7.0 (▲ 4.1)	10.3 (13.2)
製造業	35.5	2.4	17.0	3.1	27.5 (33.4)	▲ 1.6 (▲ 21.0)	▲ 10.6 (▲ 11.4)	▲ 6.3 (0.9)
非製造業	3.2	4.4	2.0	7.9	12.4 (8.6)	4.6 (▲ 9.7)	▲ 4.9 (0.1)	18.4 (19.5)
大中堅企業	15.6	6.0	7.8	8.2	23.1 (22.4)	1.9 (▲ 15.8)	▲ 5.5 (▲ 2.7)	11.2 (8.7)
中小企業	7.3	▲ 2.3	4.8	0.9	2.1 (8.4)	3.0 (▲ 4.8)	▲ 11.1 (▲ 15.2)	8.6 (26.0)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（%ポイント）

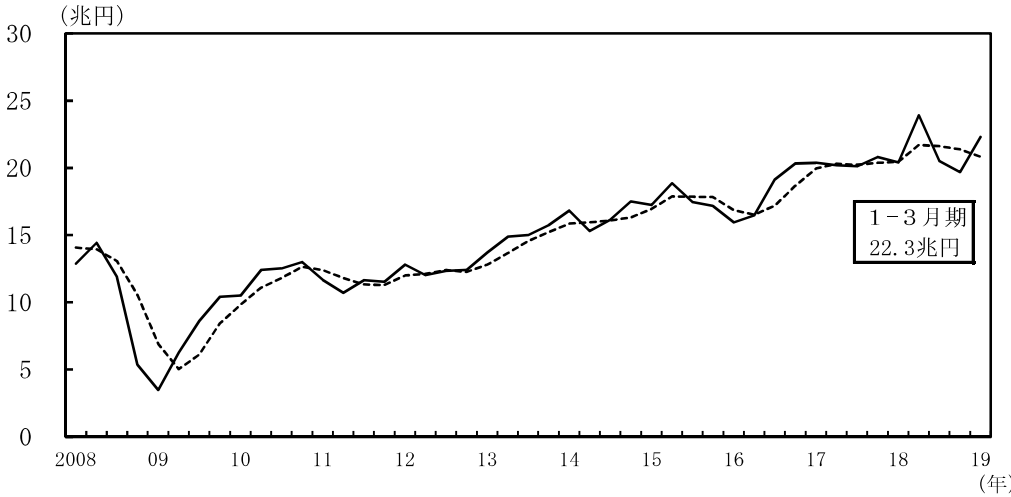
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2019年３月調査）」　　→　見込み

業況判断ＤＩ		2017年9月	12月	2018年3月	6月	9月	12月	2019年3月	6月
全規模	全産業	＋ 15	＋ 16	＋ 17	＋ 16	＋ 15	＋ 16	＋ 12	＋ 7
	製造業	＋ 15	＋ 19	＋ 18	＋ 17	＋ 16	＋ 16	＋ 7	＋ 2
	非製造業	＋ 14	＋ 15	＋ 15	＋ 15	＋ 14	＋ 15	＋ 15	＋ 9
大企業	製造業	＋ 22	＋ 26	＋ 24	＋ 21	＋ 19	＋ 19	＋ 12	＋ 8
	非製造業	＋ 23	＋ 25	＋ 23	＋ 24	＋ 22	＋ 24	＋ 21	＋ 20
中小企業	製造業	＋ 10	＋ 15	＋ 15	＋ 14	＋ 14	＋ 14	＋ 6	▲ 2
	非製造業	＋ 8	＋ 9	＋ 10	＋ 8	＋ 10	＋ 11	＋ 12	＋ 5

（備考）ＤＩ＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

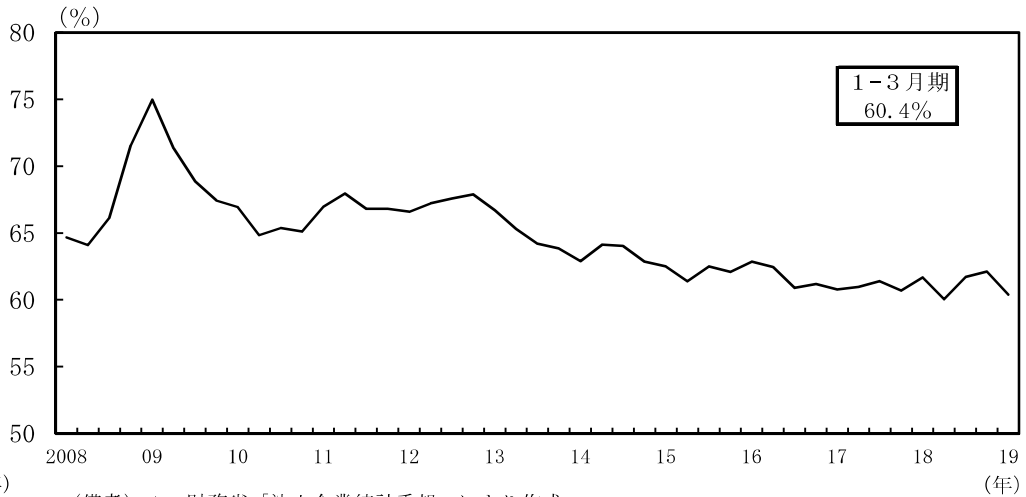
＜企業収益＞

経常利益額の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。点線は後方３四半期移動平均。

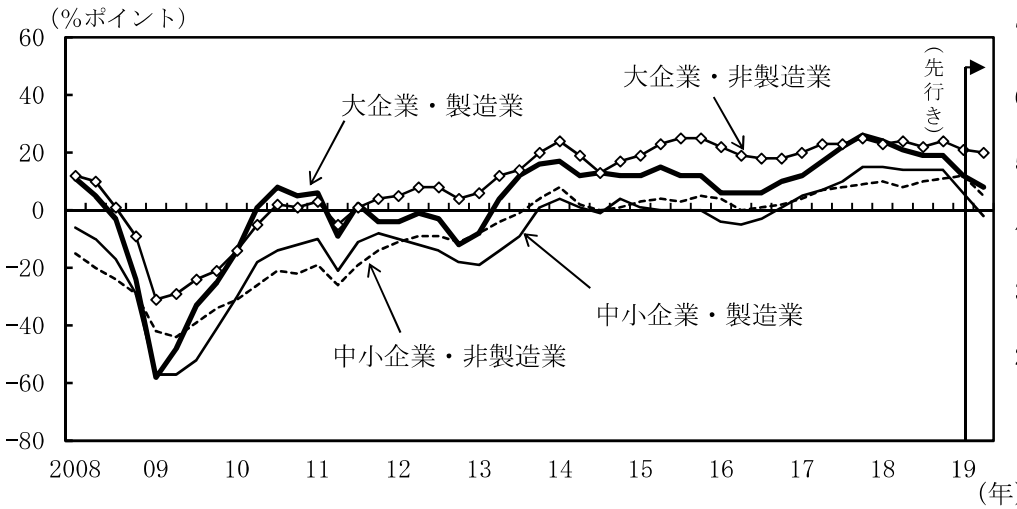
労働分配率の推移



（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率＝人件費／（人件費＋営業利益＋減価償却費＋受取利息）
３．内閣府の試算による季節調整値。

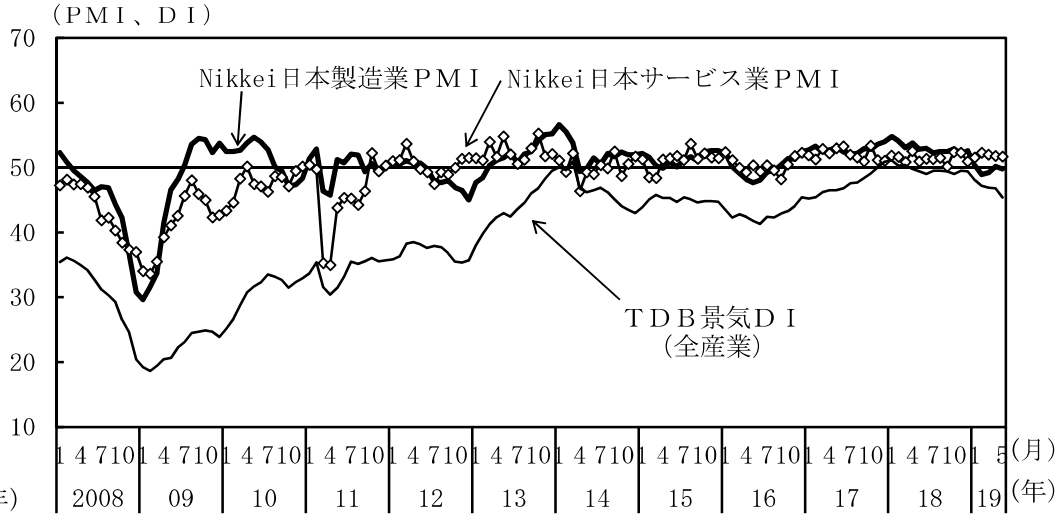
＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ＤＩは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



（備考）１．Markit社「Nikkei日本製造業ＰＭＩ」「Nikkei日本サービス業ＰＭＩ」、（株）帝国データバンク「ＴＤＢ景気動向調査（全国）」により作成。
２．ＰＭＩは、「前月に比べ増加（改善）」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を２で除した値を足した値（季節調整値）。ＤＩは、景気の現状について７段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

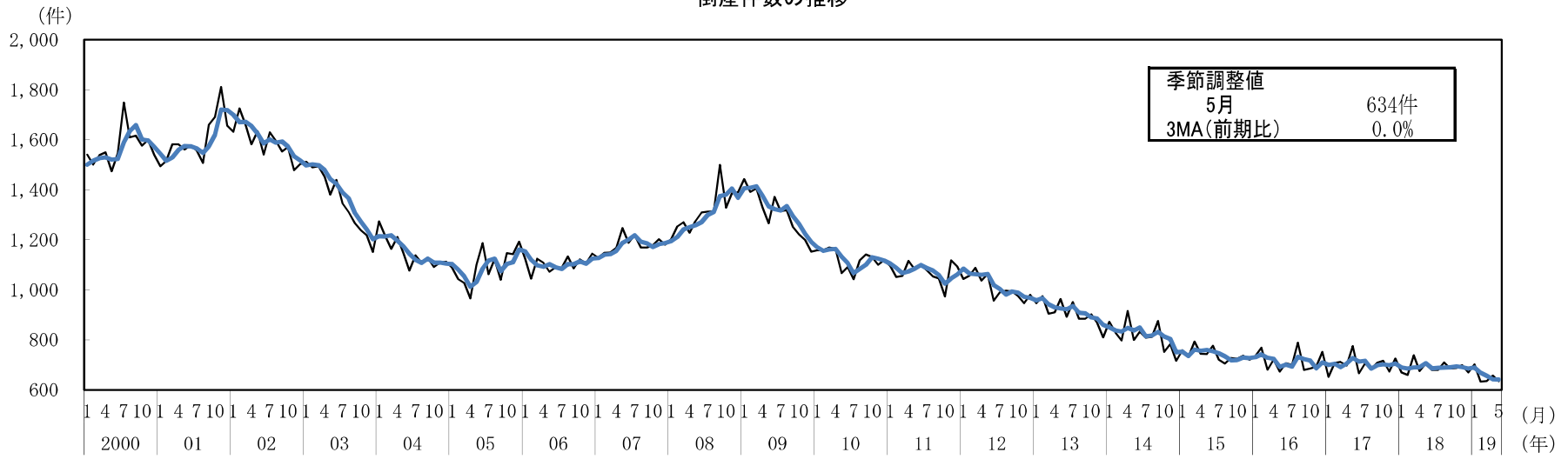
９．倒産

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」　　（前年比は原数値、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

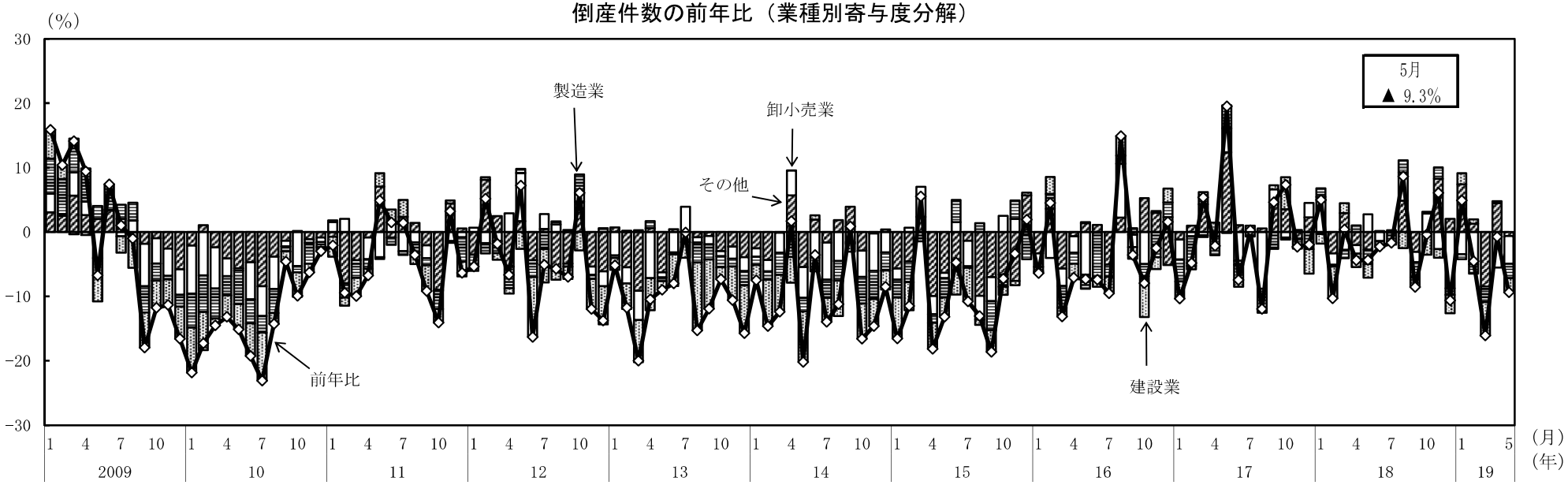
	［2016年］ 2016年度	［2017年］ 2017年度	［2018年］ 2018年度	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年3月	4月	5月
企業倒産件数	［8,446］	［8,405］	［8,235］	2,070	1,917	662	645	695
	8,381	8,367	8,111					
前年比（％）	［▲4.1］	［▲0.4］	［▲2.0］	▲1.7	▲6.0	▲16.0	▲0.7	▲9.3
	▲3.4	▲0.1	▲3.0					
前期比（％）				(▲0.8)	(▲4.1)	(0.4)	(3.4)	(▲3.6)
負債金額（億円）	［20,061］	［31,676］	［14,854］	3,206	4,610	971	1,069	1,074
	19,508	30,837	16,192					
前年比（％）	［▲5.0］	［57.8］	［▲53.1］	▲49.8	40.8	▲26.8	11.9	2.9
	▲4.1	58.0	▲47.4					
大型倒産除く（億円）	［7,641］	［6,980］	［6,967］	1,763	1,727	633	574	591
	7,282	7,089	6,927					
前年比（％）	［▲4.5］	［▲8.6］	［▲0.1］	▲0.4	▲2.2	▲7.5	▲7.6	▲10.8
	▲8.3	▲2.6	▲2.2					

倒産件数の推移



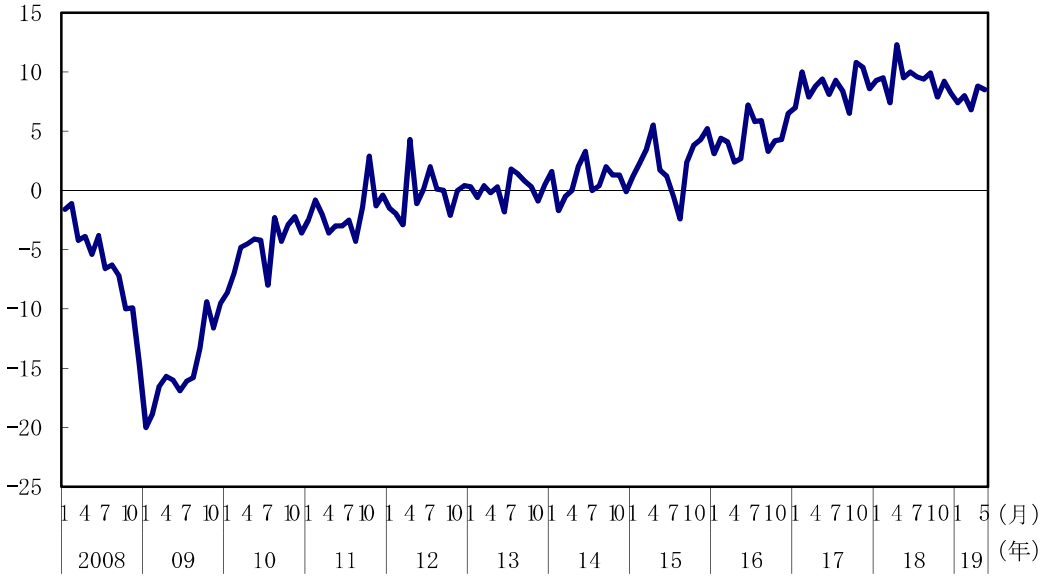
（備考）１．（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。
２．内閣府による季節調整値。太線は後方３か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



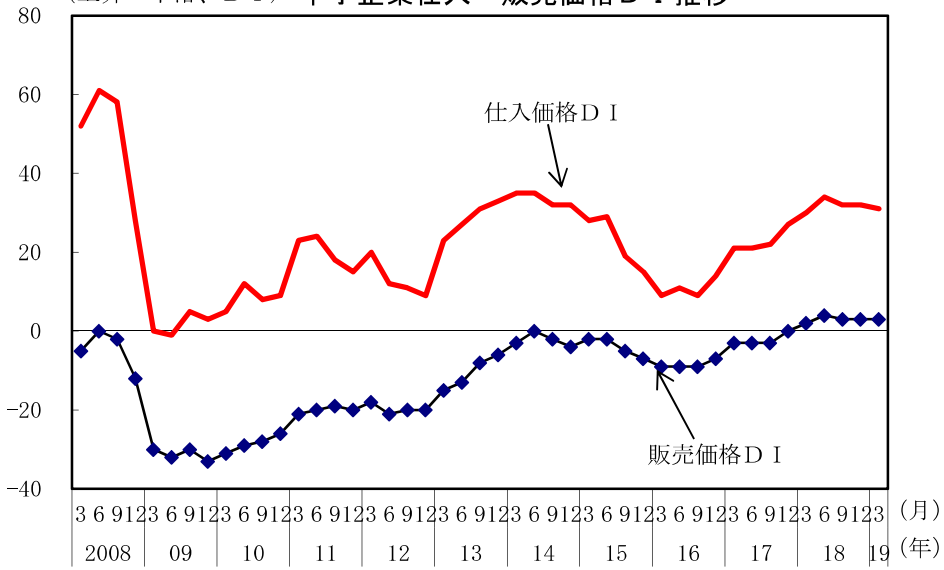
（備考）（株）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「倒産月報」により作成。

中小企業資金繰りＤＩ推移



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。

中小企業仕入・販売価格ＤＩ推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10. 雇用情勢

雇用情勢は、着実に改善している。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、 () 内は季調済前期（月）比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値）

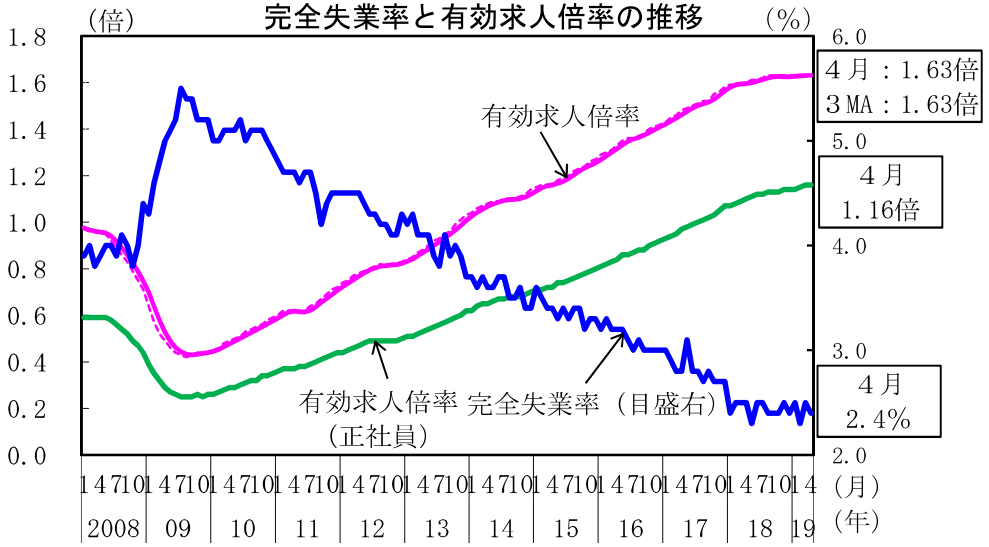
	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年７－９月	10－12月	2019年１－３月	2019年２月	３月	４月
完全失業率 （%）	[2.8] 2.7	[2.4] 2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.5	2.4
うち15～24歳	[4.6] 4.5	[3.6] 3.6	3.7	3.3	3.4	3.4	3.6	3.9
完全失業者数総数 （万人）	[190] 183	[166] 166	166	166	169	160	174	168
うち非自発的な離職による者	[50] 47	[40] 40	42	38	37	37	36	38
雇用者数	[1.2] 1.5	[2.0] 1.8	(0.3) 1.9	(0.3) 1.9	(0.3) 1.3	(0.6) 1.5	(0.2) 1.3	(▲ 0.3) 0.7
常用労働者数 （労働者計）	[2.5] 2.4	[1.1] 1.2	(0.3) 0.9	(0.4) 0.7	(0.9) 2.0	(0.3) 2.0	(0.0) 1.9	P (0.0) P 1.9
新規求人数	[5.7] 4.8	[1.5] 0.9	(▲ 0.9) 0.0	(▲ 0.3) 0.6	(1.6) ▲ 0.4	(0.7) 2.1	(▲ 4.0) ▲ 6.0	(1.3) ▲ 0.3
有効求人数	[6.6] 6.1	[3.1] 2.1	(0.2) 2.6	(0.5) 1.2	(▲ 0.6) 0.3	(▲ 0.2) 0.6	(▲ 0.5) ▲ 0.3	(▲ 0.6) ▲ 0.6
有効求人倍率 （倍）	[1.50] 1.54	[1.61] 1.62	1.62	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63
正社員 （倍）	[0.99] 1.03	[1.11] 1.13	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.16
求人広告掲載件数 （万件）	－ －	[115.3] 123.2	112.0	123.1	138.8	138.3	156.8	158.8
所定外労働時間 （残業時間等）	[1.1] 0.5	[▲ 1.4] ▲ 1.6	(▲ 2.6) ▲ 2.5	(▲ 0.1) ▲ 2.3	(▲ 0.7) ▲ 2.1	(2.5) ▲ 0.9	(▲ 2.6) ▲ 3.5	P (2.2) P ▲ 0.9
製造業	[3.1] 3.0	[1.5] ▲ 0.8	(▲ 2.3) ▲ 0.2	(1.7) 0.2	(▲ 5.7) ▲ 6.3	(▲ 0.3) ▲ 5.9	(▲ 1.1) ▲ 7.5	P (0.9) P ▲ 6.5
現金給与総額（１人当たり・名目）	[0.4] 0.7	[1.4] 0.9	(▲ 0.2) 0.9	(0.7) 1.5	(▲ 1.7) ▲ 0.8	(0.0) ▲ 0.7	(0.2) ▲ 1.3	P (▲ 0.2) P ▲ 0.1
※共通事業所による前年同月比	－	－	－	－	－	0.3	0.1	P 0.5
定期給与（名目）	[0.5] 0.6	[0.9] 0.5	(0.0) 0.7	(0.4) 1.0	(▲ 1.2) ▲ 0.6	(0.1) ▲ 0.2	(▲ 0.2) ▲ 0.8	P (0.6) P ▲ 0.1
※共通事業所による前年同月比	－	－	－	－	－	0.8	0.3	P 0.5

（備考）１．常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。なお、2018年１月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新を行ったことにより、2018年の賃金と労働時間には、一定の断層が含まれる。また、2019年１月に標本の部分入替えを行ったことにより、2019年の賃金と労働時間には、一定の断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比が参考として公表されている。Pは速報値。

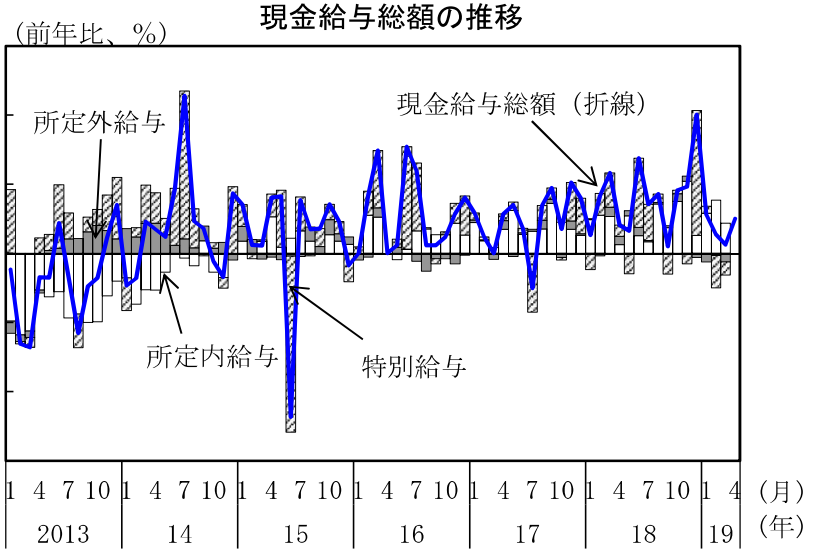
２．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

３．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年１月より集計開始。

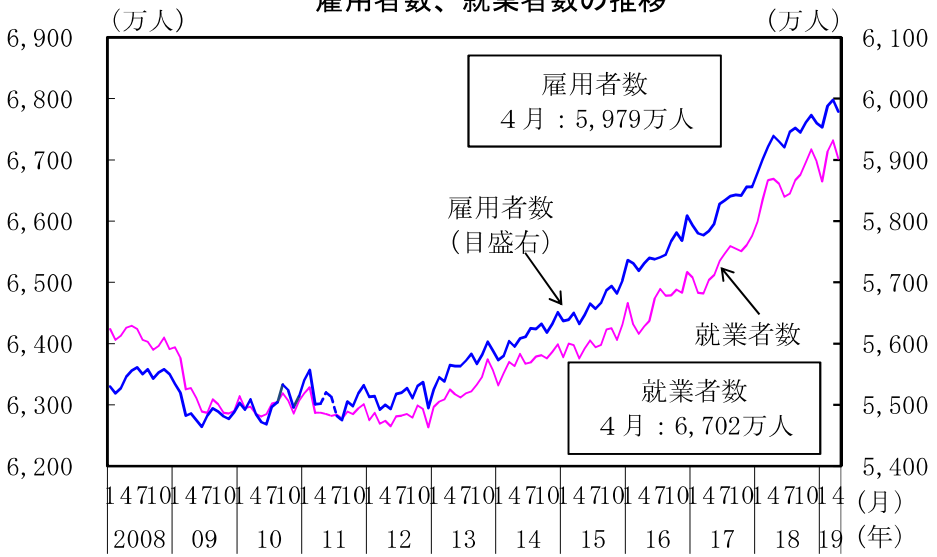
完全失業率と有効求人倍率の推移



現金給与総額の推移

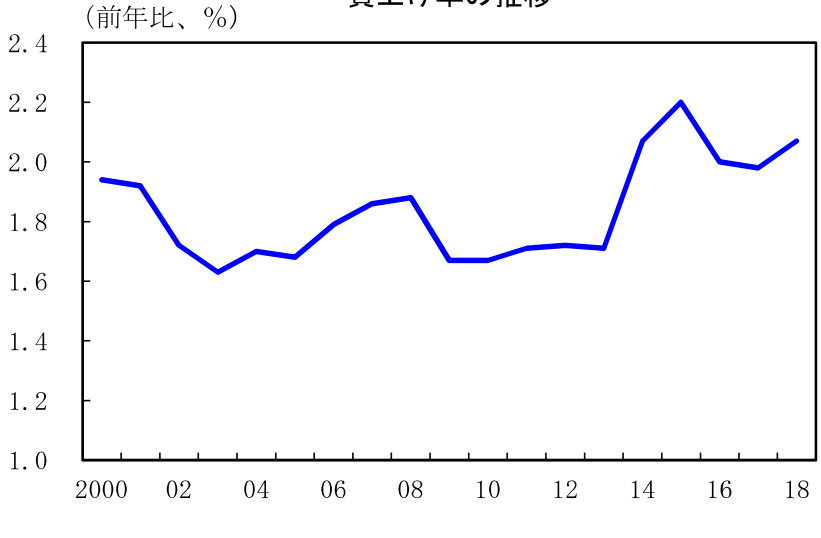


雇用者数、就業者数の推移



（備考）１．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
２．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
３．有効求人倍率について、点線は単月、実線は３か月移動平均。

賃上げ率の推移



（備考）１．上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
２．2018年１月以降の現金給与総額の前年比は、共通事業所によるもの。
３．賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

（前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%）

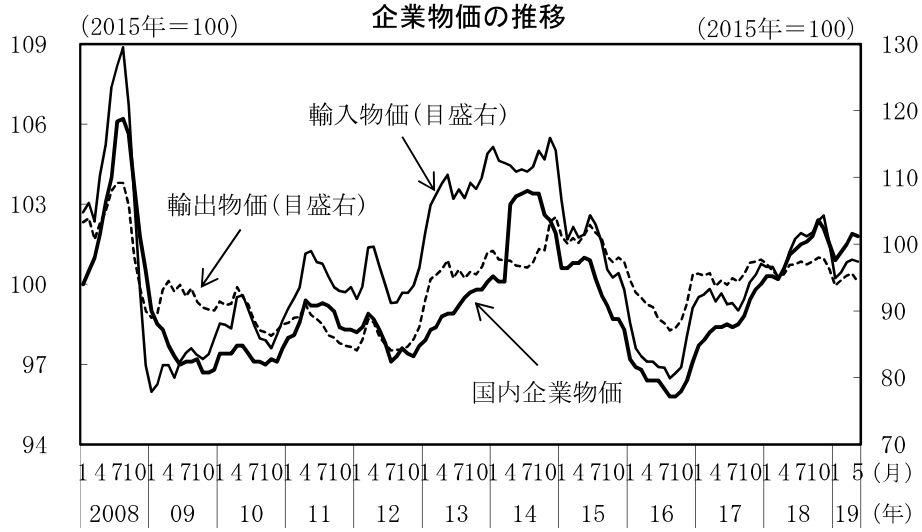
			[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	2018年 7-9月	10-12月	2019年 1-3月	2019年 3月	4月	5月
国内企業物価			[2.3] 2.7	[2.6] 2.2	(0.9) 3.1	(0.1) 2.3	(▲ 0.8) 0.9	(0.3) 1.3	(0.4) 1.3	P (▲ 0.1) P 0.7
	夏季電力料金調整後		[2.4] 2.7	[2.5] 2.2	(0.6) 3.0	(0.4) 2.3	(▲ 0.8) 0.9	(0.3) 1.3	(0.4) 1.3	P (▲ 0.1) P 0.7
輸出物価			[5.3] 4.7	[1.4] 0.8	(0.8) 2.5	(0.1) 0.0	(▲ 2.9) ▲ 1.6	(0.7) 0.1	(0.3) 0.1	P (▲ 1.4) P ▲ 2.7
輸入物価			[10.9] 9.6	[7.6] 6.5	(3.0) 11.6	(1.0) 7.3	(▲ 6.4) 0.0	(1.6) 2.5	(0.4) 1.7	P (▲ 0.3) P ▲ 1.4
	契約通貨ベース		[8.9] 7.9	[8.7] 6.6	(1.6) 11.6	(0.1) 7.7	(▲ 4.8) ▲ 1.0	(1.0) ▲ 0.7	(0.1) ▲ 0.9	P (1.1) P ▲ 1.3
企業向けサービス価格			[0.8] 0.7	[1.0] 1.2	(0.2) 1.2	(0.5) 1.2	(▲ 0.2) 1.1	(0.7) 1.1	P (▲ 0.2) P 0.9	
	国際運輸を除くベース		[0.7] 0.7	[1.0] 1.1	< 0.2 > 1.1	< 0.3 > 1.1	< 0.2 > 1.1	< 0.1 > 1.1	P < 0.1 > P 0.8	
消費者物価	総合	固定基準	[0.5] 0.7	[1.0] 0.7	< 0.5 > 1.1	< ▲ 0.0 > 0.8	< 0.2 > 0.3	< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.9	
		連鎖基準	[0.5] —	[0.9] —	—	—	—	< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.9	
	生鮮食品	固定基準	[▲ 0.2] 1.7	[3.8] ▲ 1.5	(6.8) 6.2	(▲ 1.6) ▲ 0.4	(▲ 0.6) ▲ 9.4	(▲ 2.7) ▲ 6.0	(▲ 1.1) ▲ 0.3	
	エネルギー	固定基準	[5.3] 6.6	[7.0] 6.5	(1.8) 7.6	(1.9) 7.7	(▲ 1.2) 4.8	(0.7) 5.1	(▲ 0.1) 4.6	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5] 0.7	[0.9] 0.8	< 0.3 > 0.9	< 0.2 > 0.9	< 0.2 > 0.8	< 0.0 > 0.8	< 0.1 > 0.9	
		連鎖基準	[0.5] —	[0.8] —	—	—	—	< 0.0 > 0.8	< 0.0 > 0.9	
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.1] 0.2	[0.4] 0.3	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.3	< 0.3 > 0.4	< 0.0 > 0.4	< 0.1 > 0.6	
		連鎖基準	[0.1] —	[0.3] —	—	—	—	< 0.0 > 0.4	< 0.1 > 0.5	

消費者物価（東京都区部）

	4月	5月(P)
総合	< 0.3> 1.3	<▲0.2> 1.1
生鮮食品を除く総合	< 0.2> 1.3	<▲0.2> 1.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	< 0.2> 0.9	<▲0.2> 0.8

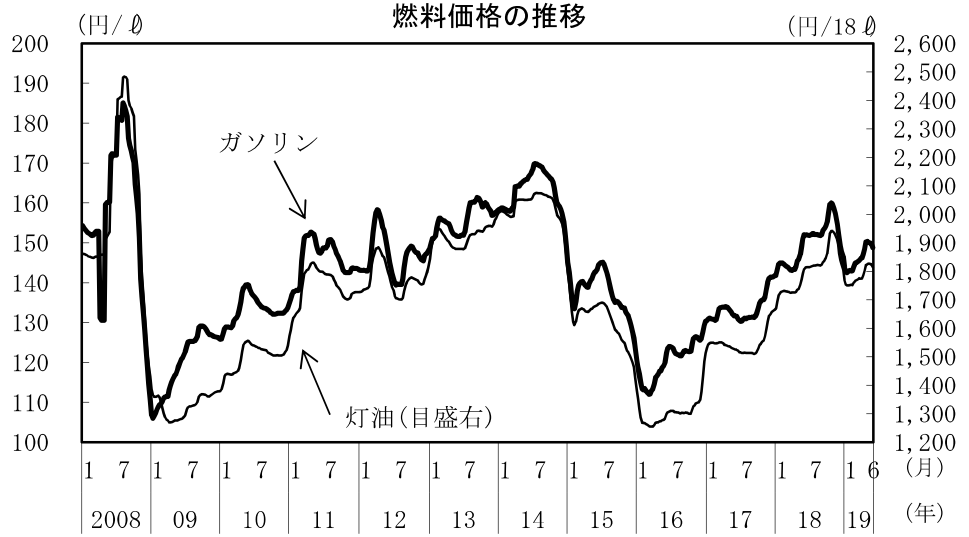
（備考）1．企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。
2．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。
3．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。

企業物価の推移



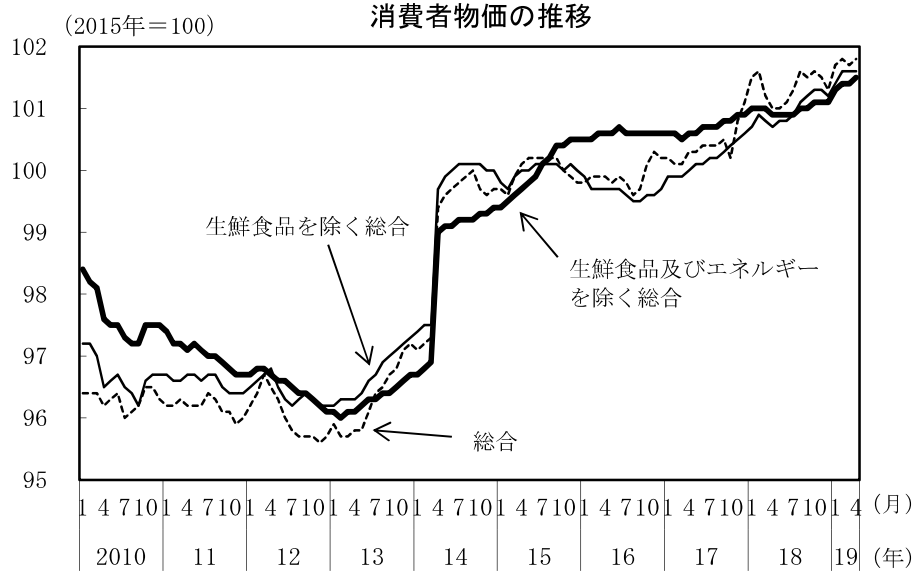
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。

燃料価格の推移



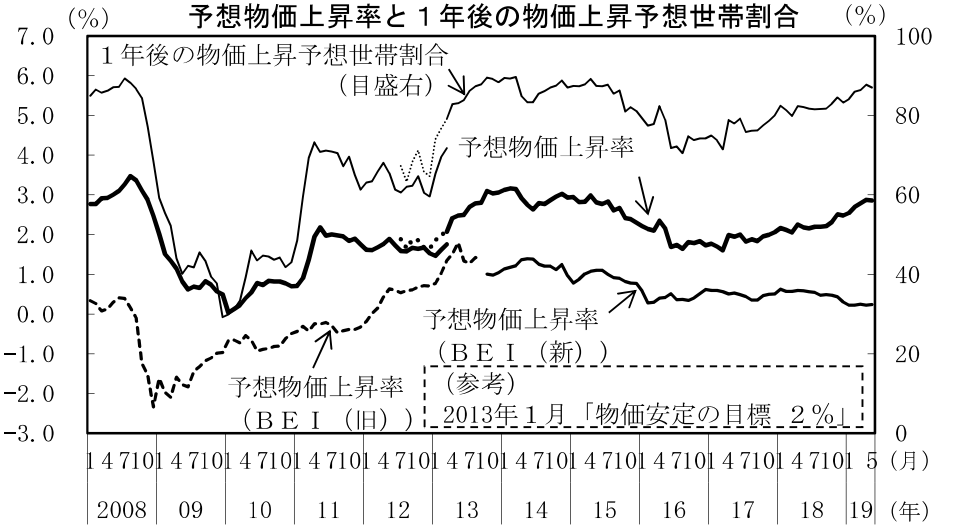
(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。

消費者物価の推移



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。

予想物価上昇率と１年後の物価上昇予想世帯割合



(備考) １．内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
２．「消費動向調査」は、2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。
３．予想物価上昇率（消費動向調査）は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
４．ＢＥＩ（ブレーク・イーブン・インフレ率）は、物価連動国債売買参加者による物価予想。
それぞれの時点で残存期間が最長のもの（ＢＥＩ(旧)は旧物価連動国債、ＢＥＩ(新)は新物価連動国債（残存10年物））を使用。

12. 金融

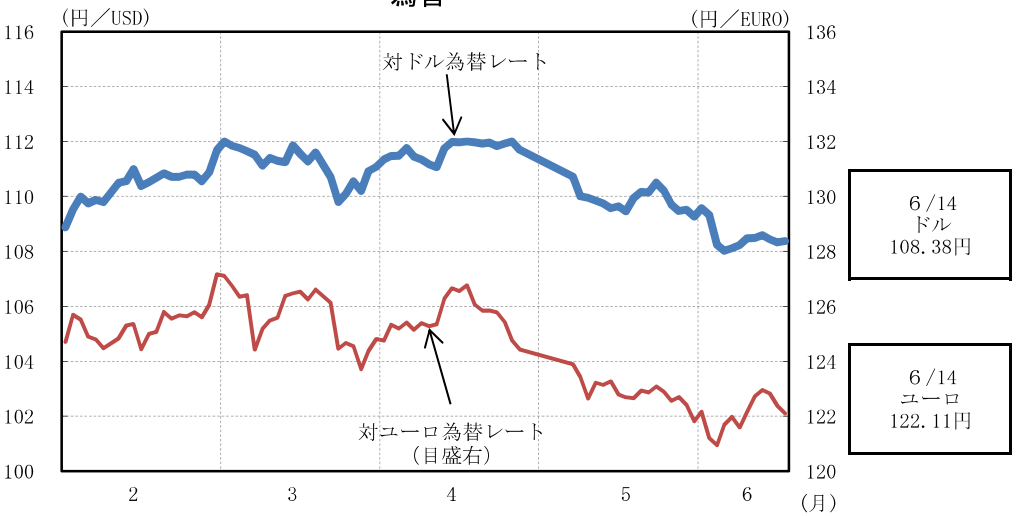
株価（日経平均株価）は、21,100円台から20,400円台まで下落した後、21,100円台まで上昇した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から108円台まで円高方向に推移した。

（%、ポイント、円）

	2017年	2018年	2017年度	2018年度	2018年		2019年	2019年			
					7－9月	10－12月	1－3月	3月	4月	5月	6/14
コールレート（無担保翌日物）	-0.048	-0.061	-0.050	-0.062	-0.063	-0.066	-0.054	-0.044	-0.068	-0.050	-0.061
ユーロ円TIBOR（3か月物）	0.058	0.072	0.061	0.064	0.079	0.050	0.034	0.031	0.050	0.050	0.029
国債流通利回り	0.052	0.071	0.049	0.051	0.089	0.094	-0.023	-0.044	-0.044	-0.064	-0.130
株式相場											6/14
東証株価指数(TOPIX)	1,624	1,729	1,683	1,680	1,731	1,642	1,579	1,602	1,618	1,547	1,546
日経平均株価	20,209	22,310	20,960	21,995	22,624	21,937	21,006	21,414	21,964	21,218	21,116
円相場											6/14
（対米ドル）	112.13	110.40	110.81	110.90	111.41	112.87	110.19	111.21	111.66	109.83	108.38
（対ユーロ）	126.70	130.35	129.65	128.46	129.54	128.84	125.17	125.73	125.55	122.76	122.11
（韓国ウォン・1円当たり）	10.08	9.97	10.02	10.04	10.06	10.00	10.22	10.19	10.23	10.76	6/13 10.92
日銀当座預金残高	3,544,403	3,830,017	3,633,321	3,869,696	3,891,181	3,891,388	3,841,028	3,886,720	3,972,690	-	
（億円、前年比）	20.6	8.1	16.6	6.5	7.2	6.0	4.3	3.5	2.9	-	
マネタリーベース	4,581,038	4,914,988	4,683,031	4,966,863	4,982,827	4,999,845	4,956,935	4,942,027	5,073,520	5,108,086	
（億円、前年比）					(5.1)	(5.3)	(1.0)	(▲1.0)	(▲5.2)	(16.3)	
	17.0	7.3	14.1	6.1	6.6	5.6	4.4	3.8	3.1	3.6	
マネーストックM2	9,739,925	10,024,525	9,816,948	10,082,597	10,063,441	10,107,207	10,123,513	10,125,036	10,262,753	10,297,683	
（億円、前年比）					(2.6)	(2.0)	(1.9)	(2.4)	(5.5)	(4.7)	
	4.0	2.9	3.7	2.7	2.9	2.5	2.3	2.4	2.5	2.7	
マネーストック広義流動性	17,365,939	17,726,239	17,473,623	17,800,935	17,799,884	17,830,936	17,838,199	17,849,399	18,030,653	18,081,568	
（億円、前年比）					(1.8)	(1.2)	(1.8)	(4.3)	(3.4)	(0.8)	
	3.0	2.1	3.1	1.9	1.9	1.6	1.7	2.0	2.0	1.9	
銀行貸出	3.0	2.1	2.8	2.2	2.2	2.3	2.4	2.5	2.5	2.8	
普通社債発行額	▲8.9	▲1.7	▲26.3	15.4	22.2	15.8	24.6	6.5	50.1	28.7	

（備考）１．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
２．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
３．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17時時点。
４．日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
５．マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
６．マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
７．銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
８．普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
９．マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。

為替

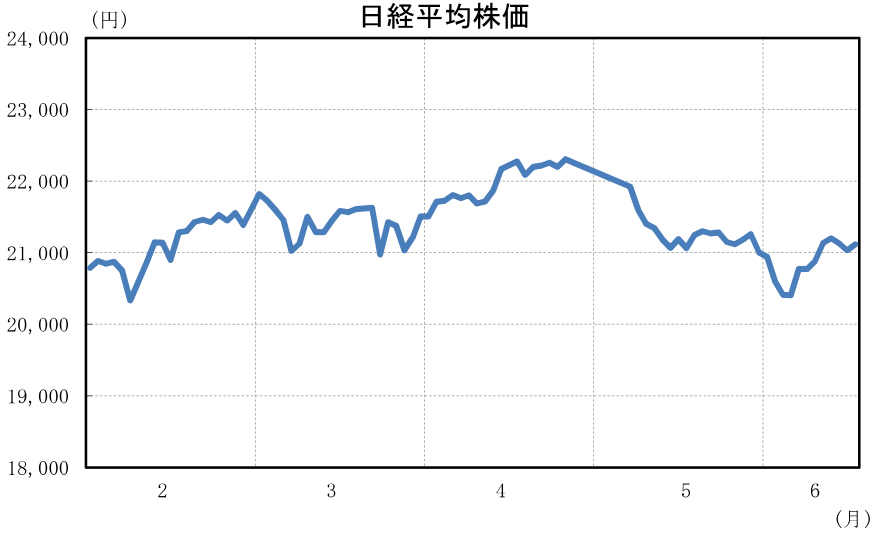


6／14
ドル
108.38円

6／14
ユーロ
122.11円

（備考）１．日経NEEDSにより作成。
２．対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

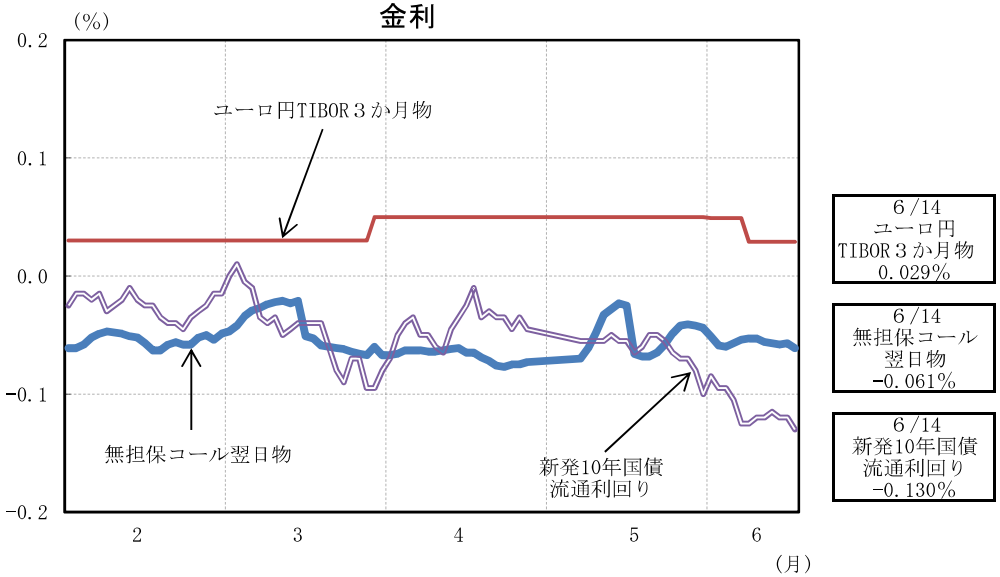
日経平均株価



6／14
21,116円

（備考）日経NEEDSにより作成。

金利



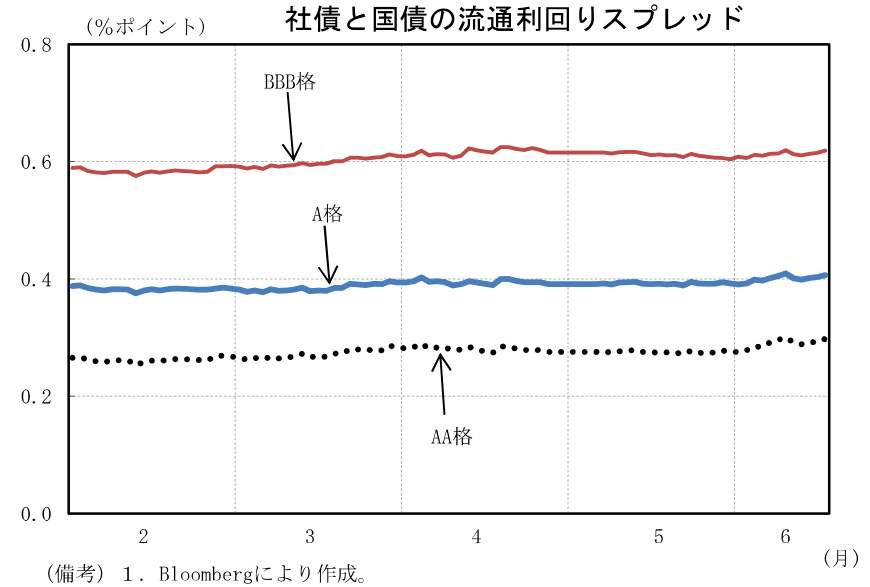
6／14
ユーロ円
TIBOR３か月物
0.029%

6／14
無担保コール
翌日物
-0.061%

6／14
新発10年国債
流通利回り
-0.130%

（備考）日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド



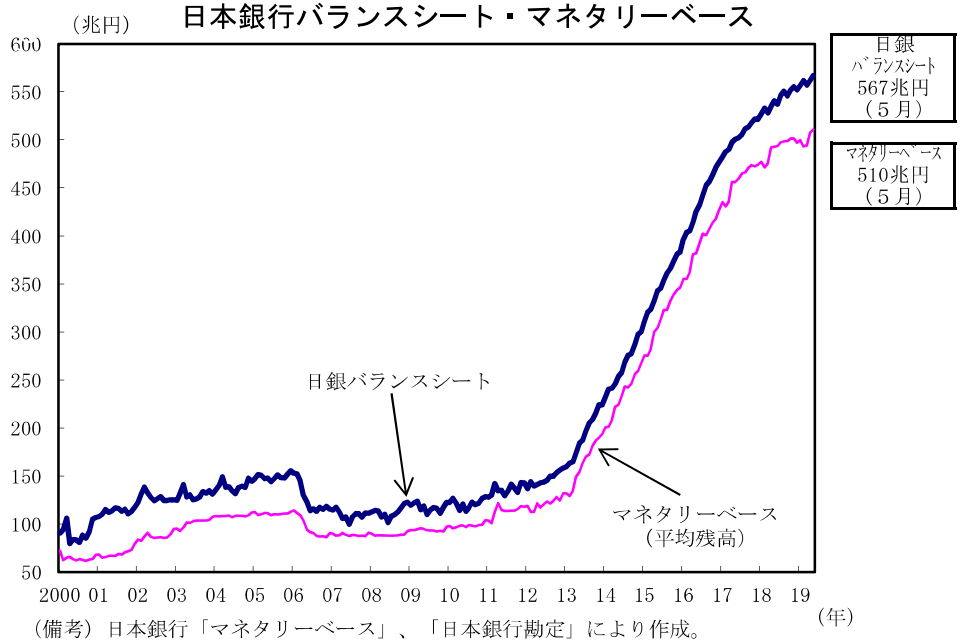
6／14
BBB格
0.619%

6／14
A格
0.406%

6／14
AA格
0.298%

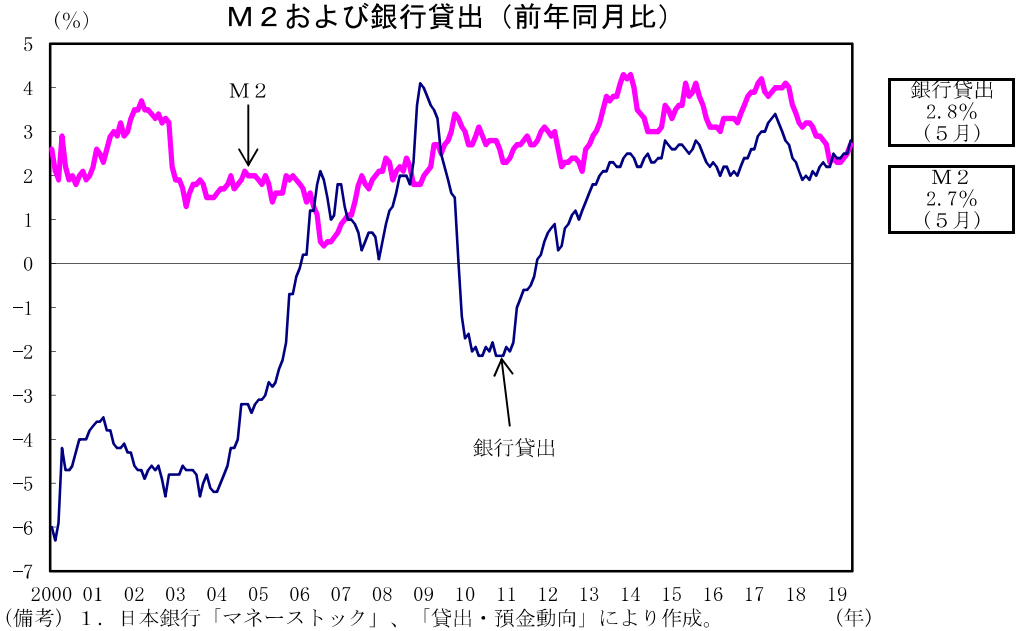
（備考）１．Bloombergにより作成。
２．社債は残存年数３年以上７年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数５年の流通利回りを使用。
３．格付けは格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）ベース。

日本銀行バランスシート・マネタリーベース



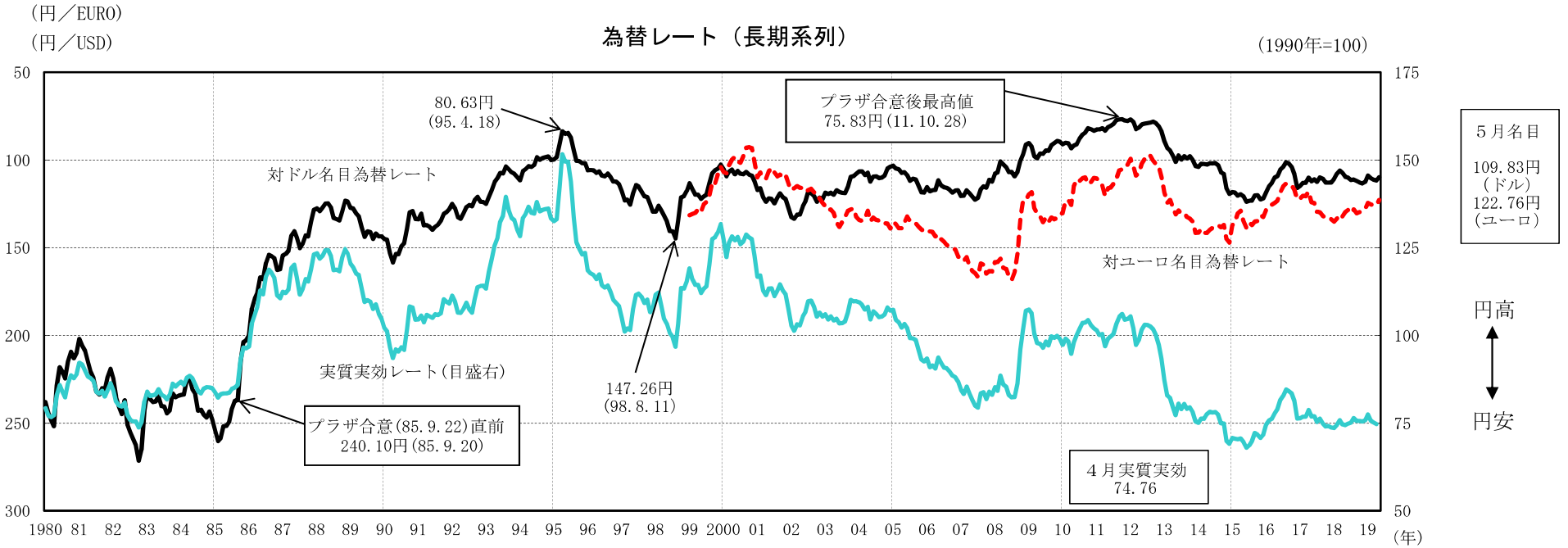
（備考）日本銀行「マネタリーベース」、「日本銀行勘定」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）



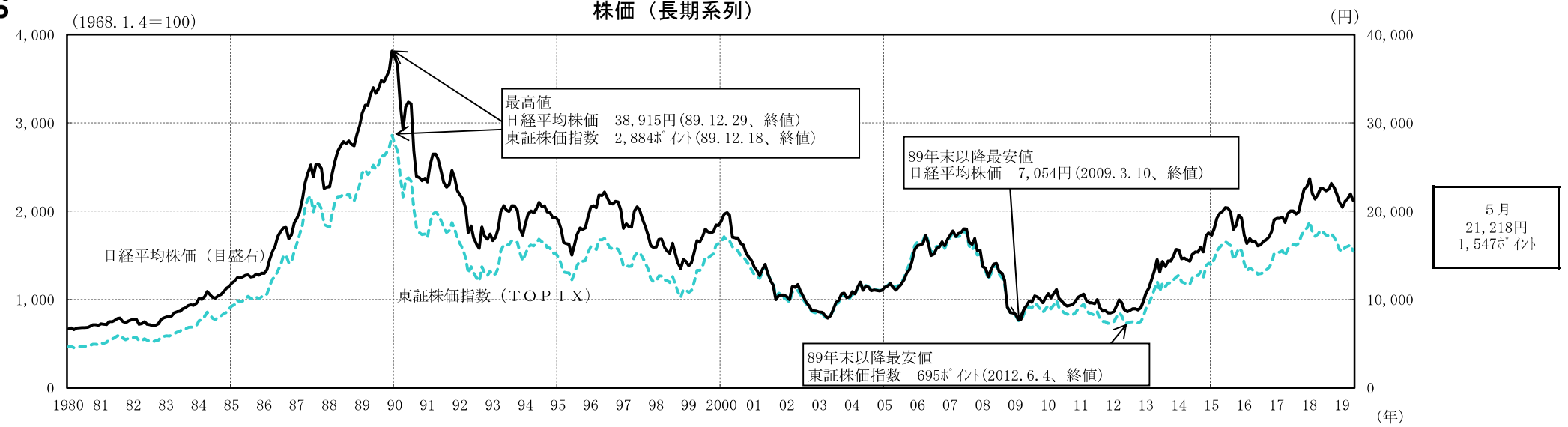
（備考）１．日本銀行「マネーストック」、「貸出・預金動向」により作成。
２．銀行貸出は、銀行計（都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計）の平残の前年同月比。

為替レート（長期系列）



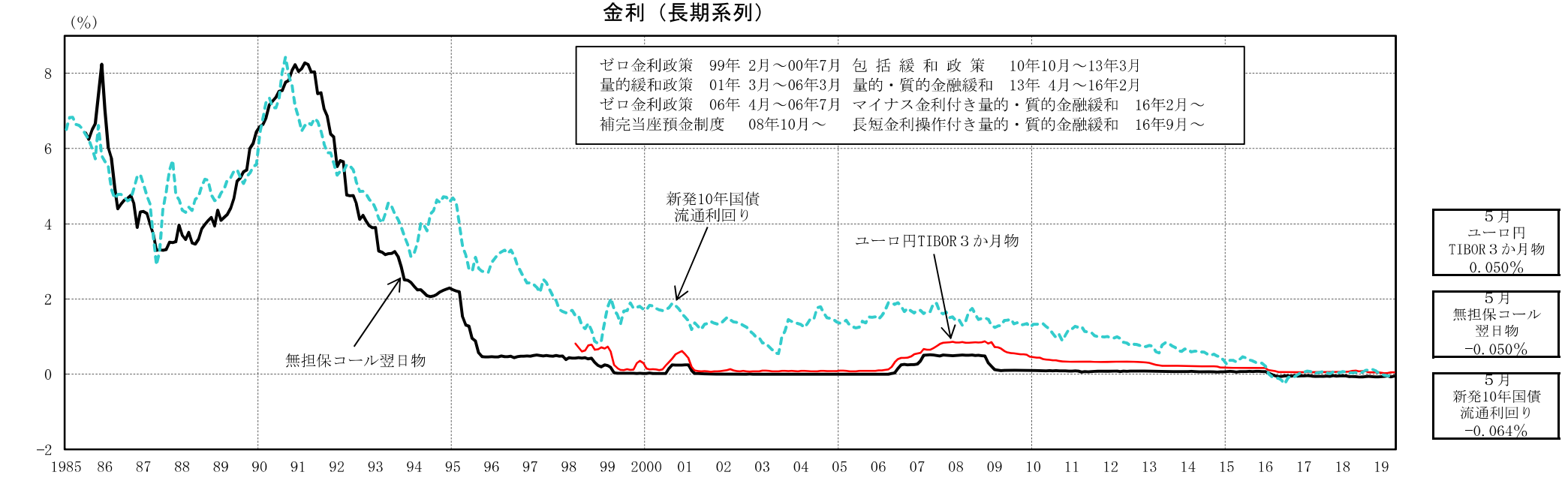
（備考）１．日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
２．対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。

株価（長期系列）



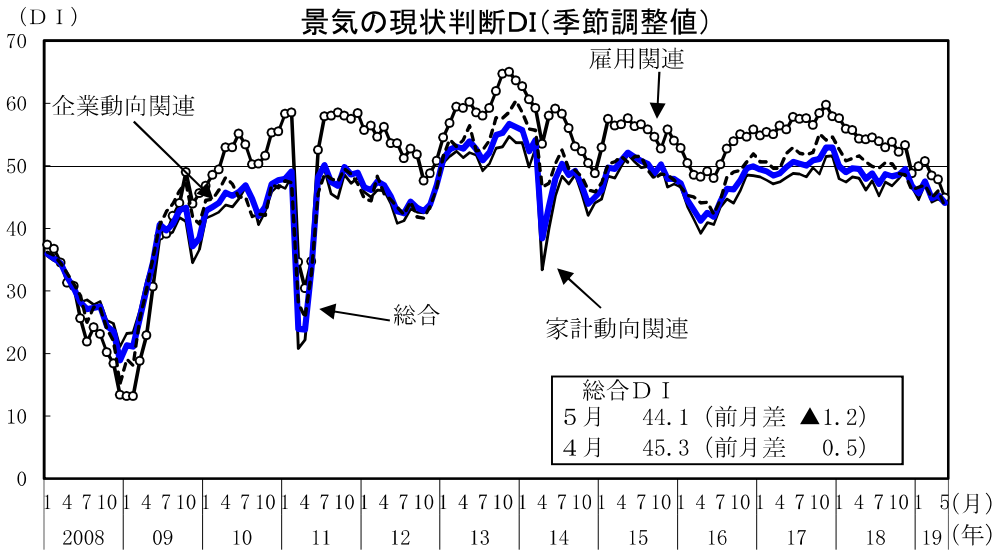
（備考）１．日経NEEDSにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

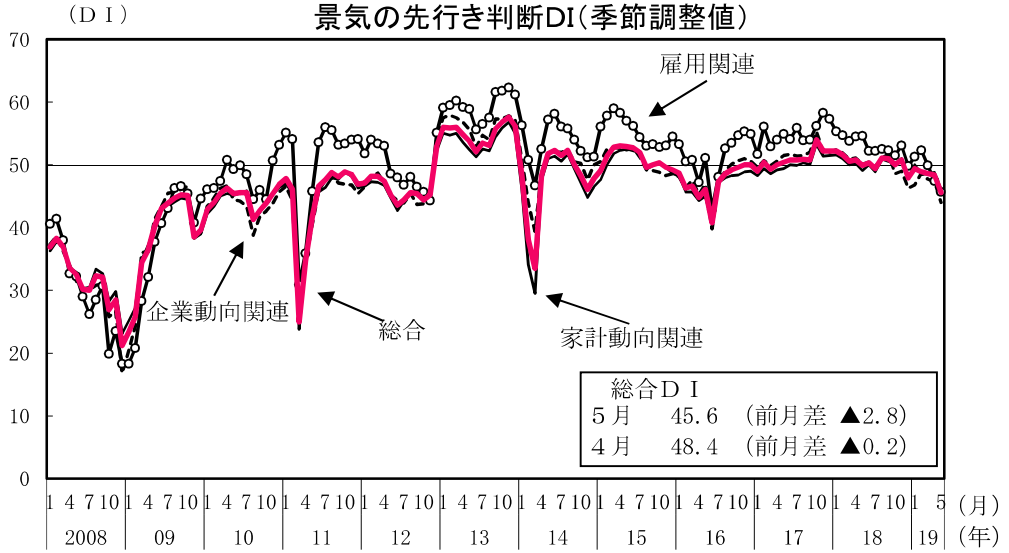
金利（長期系列）

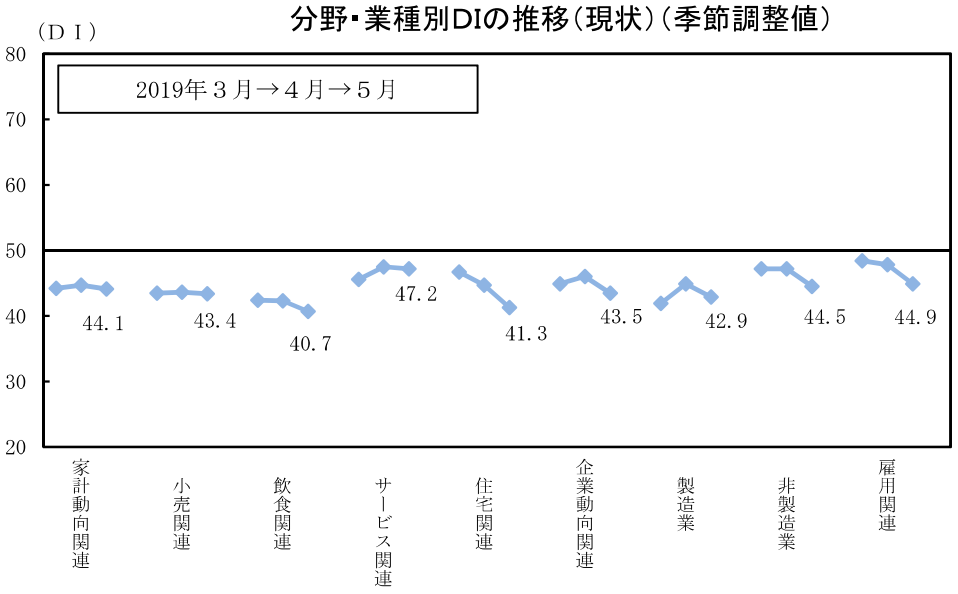


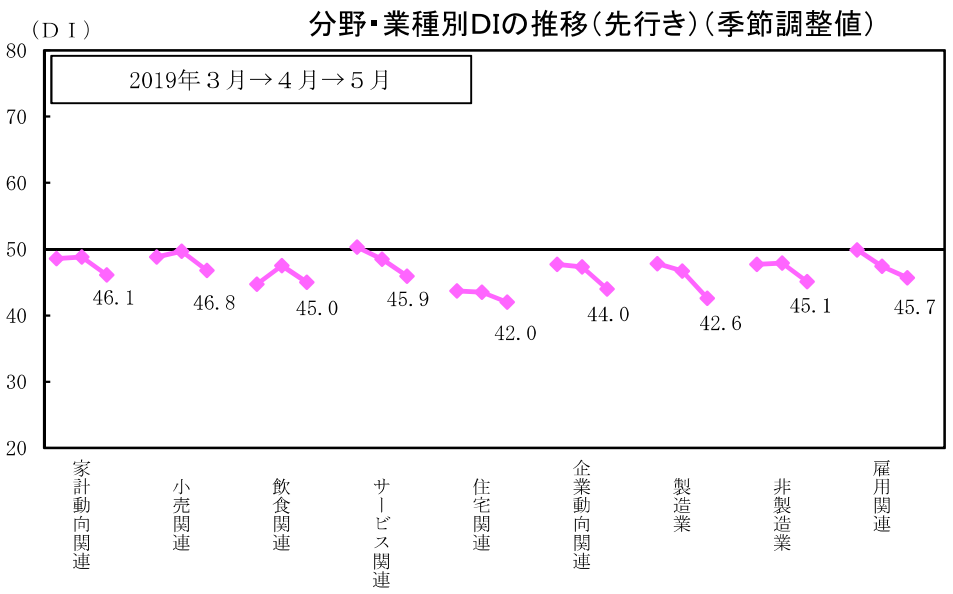
（備考）１．日経NEEDS、Bloombergにより作成。
２．新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR３か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査



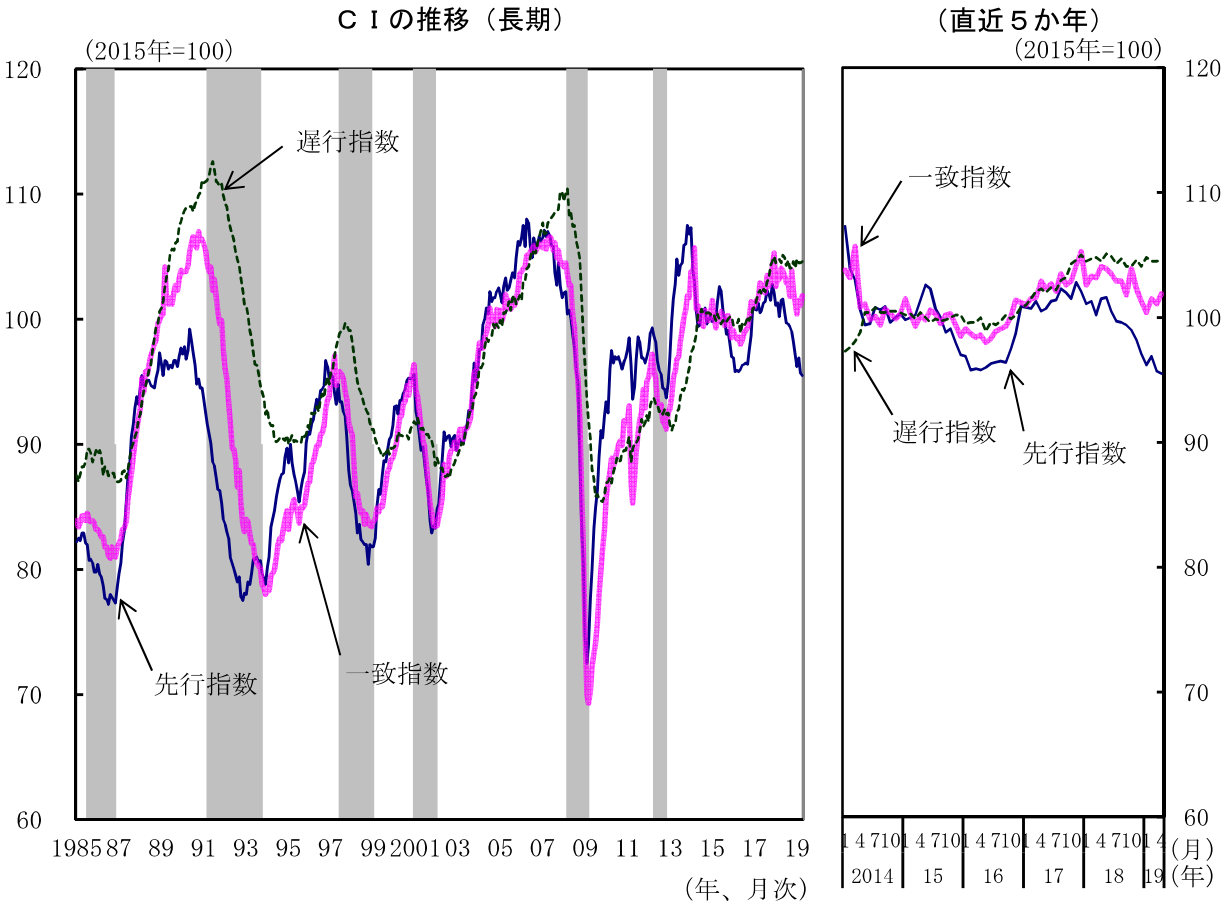






（備考）現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。

（参考１）　景気動向指数



（備考）内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。
ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
なお、グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

一致指数採用系列の寄与度

		19年１月	２月	３月	４月
一致指数		100.4	101.5	101.1	101.9
寄与度	生産指数(鉱工業)	-0.34	0.09	-0.08	0.10
	鉱工業用生産財出荷指数	-0.32	-0.08	0.06	-0.00
	耐久消費財出荷指数	-0.14	0.20	-0.15	0.52
	所定外労働時間指数(調査産業計)	0.24	0.25	-0.30	-0.01
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.52	0.32	-0.19	0.18
	商業販売額(小売業、前年比)	-0.07	-0.00	0.04	-0.06
	商業販売額(卸売業、前年比)	-0.03	-0.01	-0.11	0.20
	営業利益(全産業)	0.39	0.43	0.41	0.05
	有効求人倍率(除学卒)	-0.12	-0.11	-0.11	-0.15

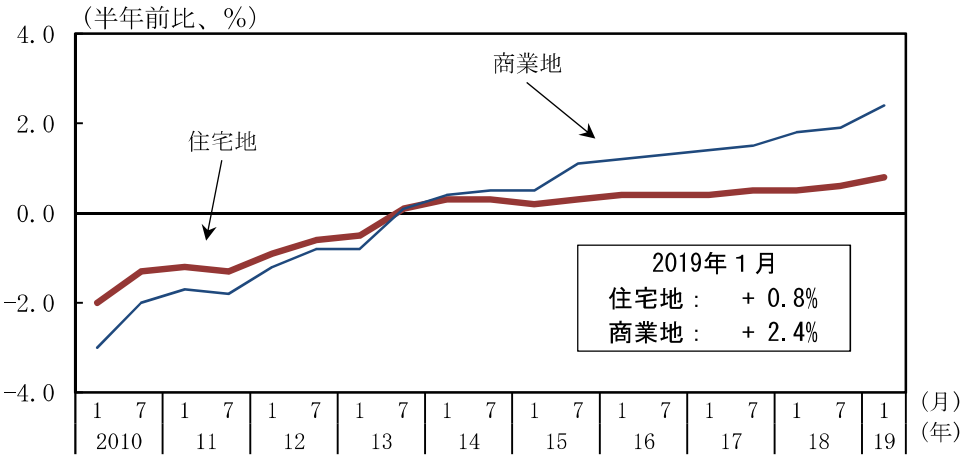
景気基準日付

循環	谷（年/月）	山（年/月）	谷（年/月）	期間（か月） 拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31（神武）	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42（岩戸）	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57（いざなぎ）	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51（バブル）	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11					
第2～第15循環の平均				36.2	16.1	52.4

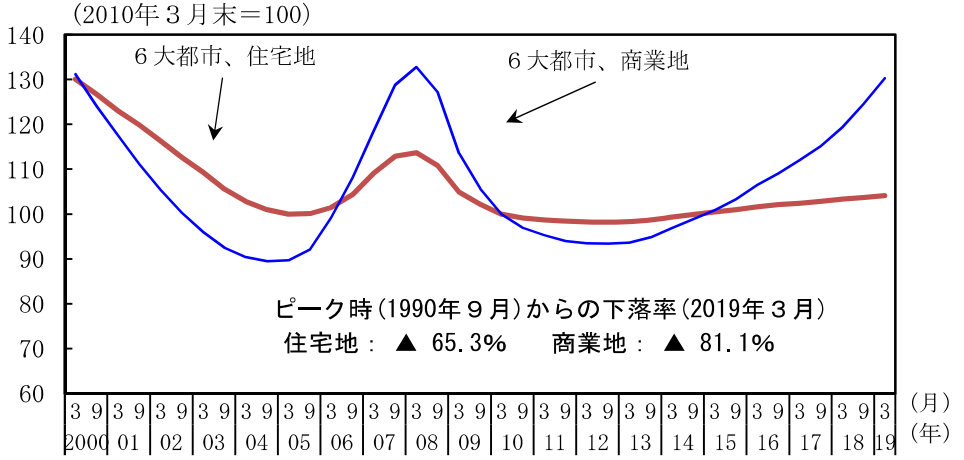
（備考）第18回景気動向指数研究会（2018年12月13日開催）において、
第15循環の景気の谷（2012年11月）以降、景気の山はつかなかった
との結論となった。

（参考２）　地価・住宅価格の推移

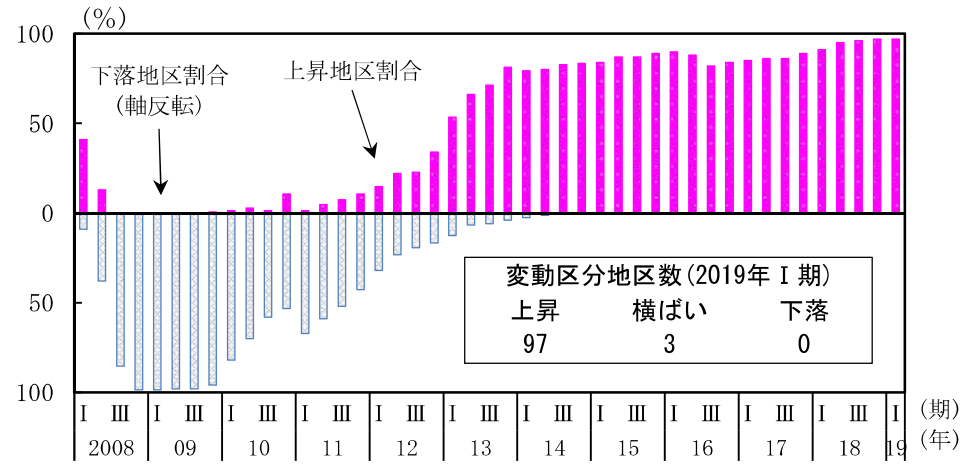
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



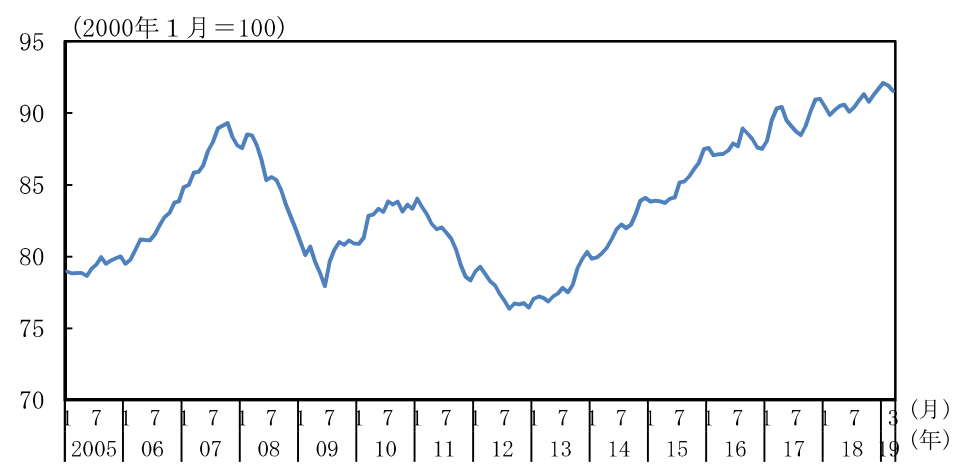
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



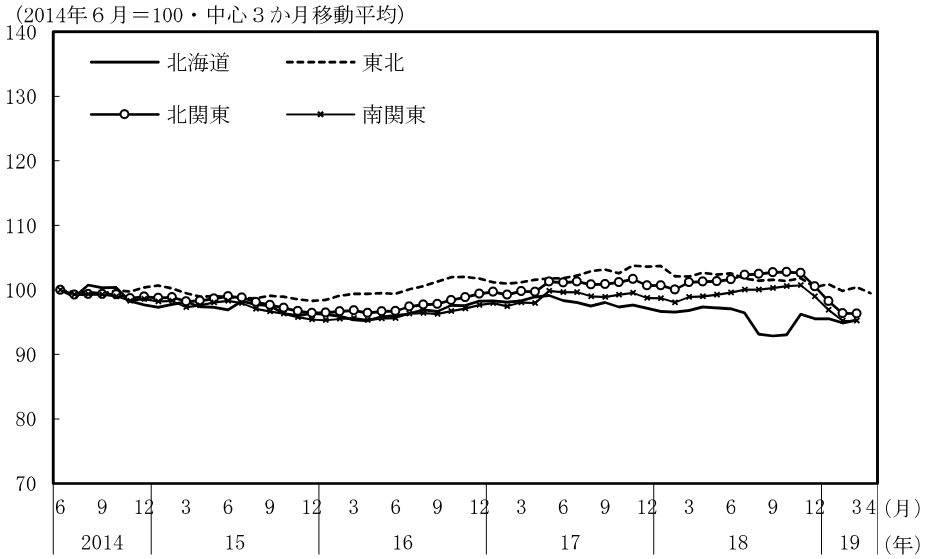
不動産住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

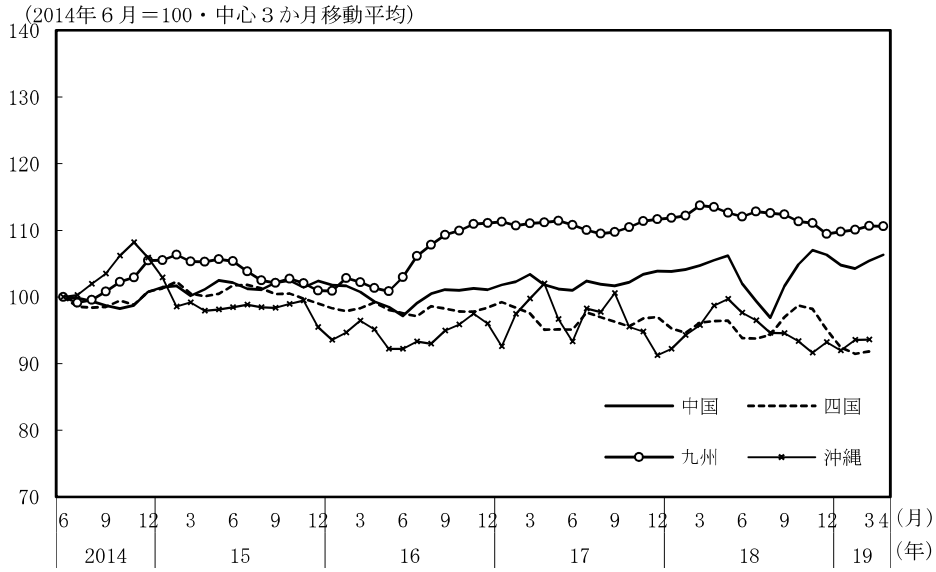


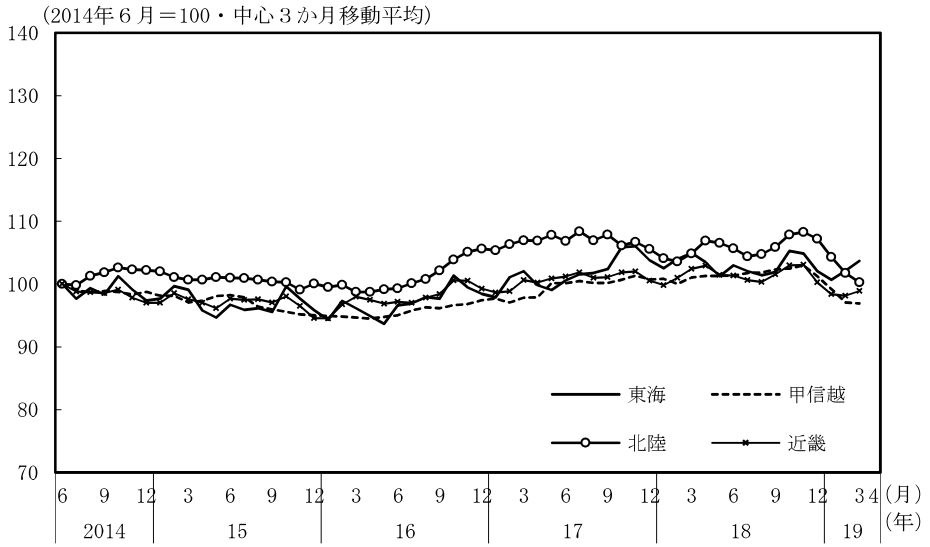
（備考）１．国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
財）日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。
２．地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。
３．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年９月。
４．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

（参考3） 地域経済

(1) 鉱工業生産







(備考)

1．経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。

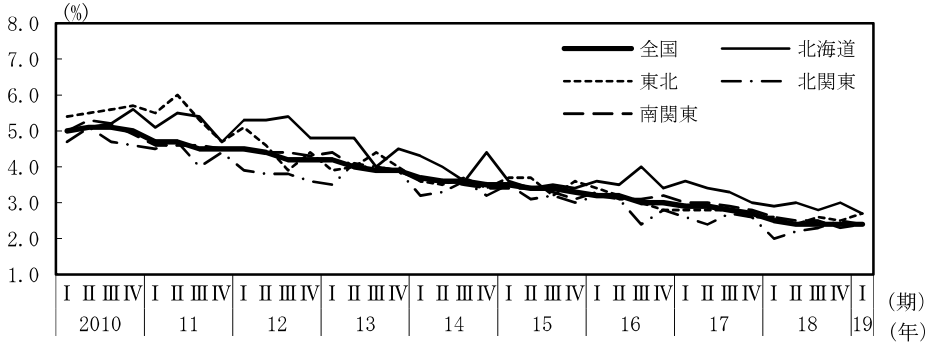
2．北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局、近畿は近畿経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。

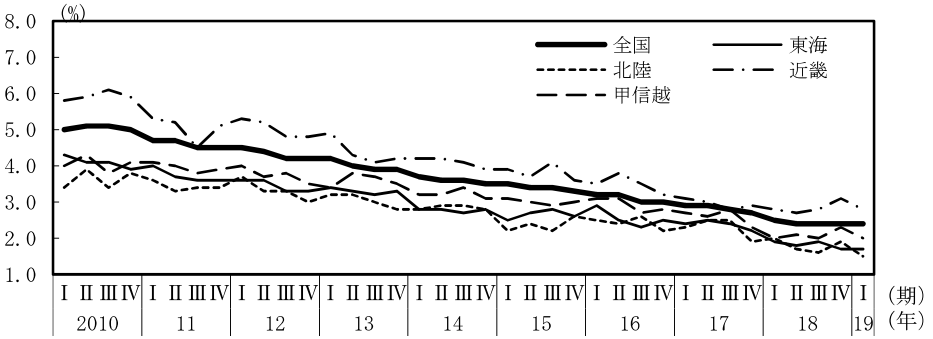
3．四国、沖縄の計数は平成22年基準、その他の計数は平成27年基準。

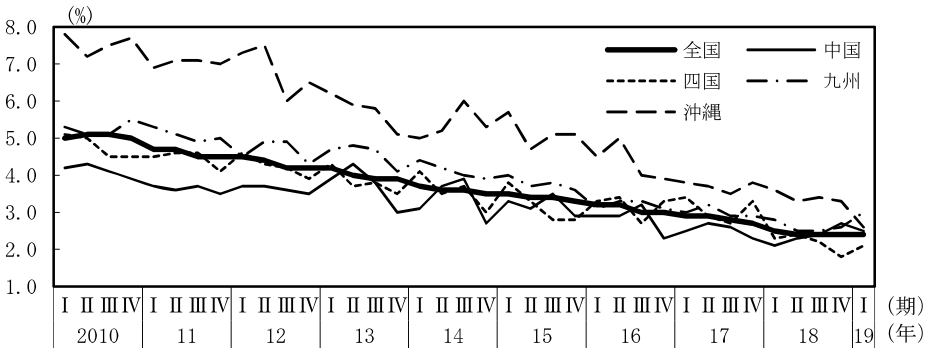
4．直近月は、2か月平均。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄

(2) 完全失業率

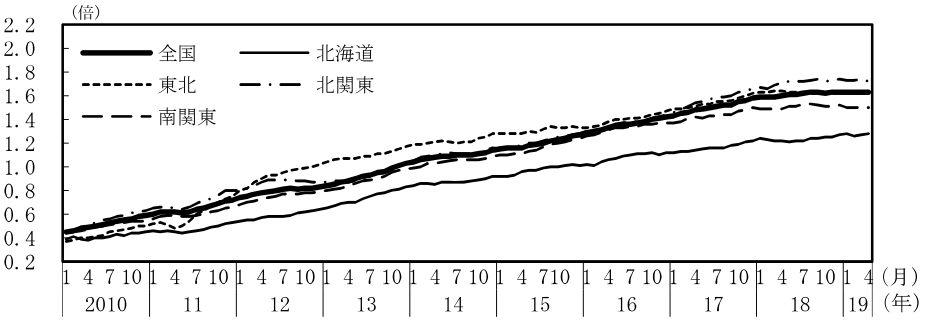


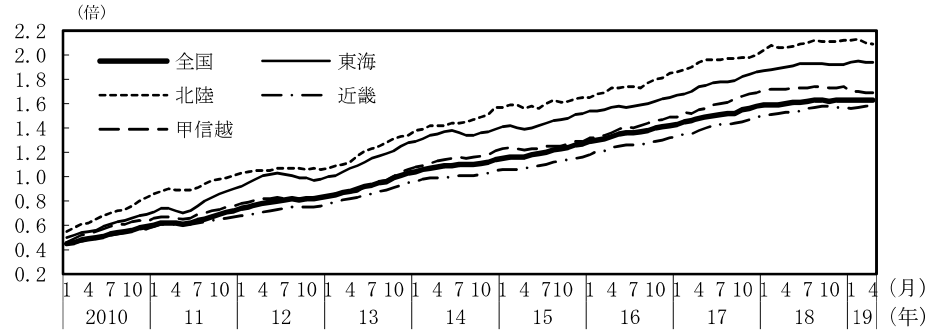


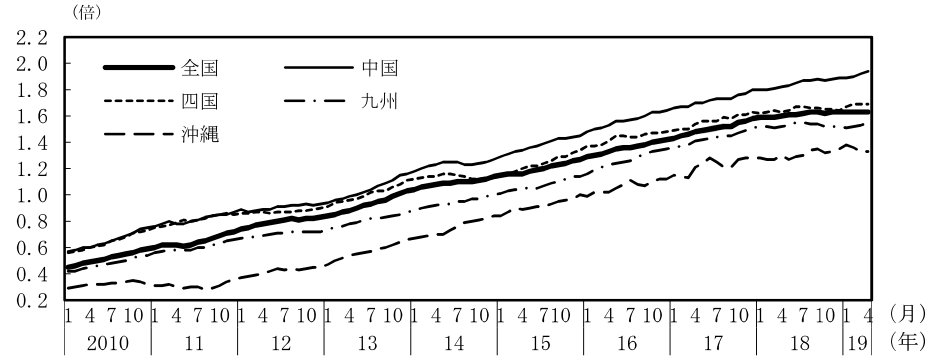


(備考)
1．総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2．北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3．季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率







(備考)
1．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2．すべての地域でパートタイムを含む。
3．有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

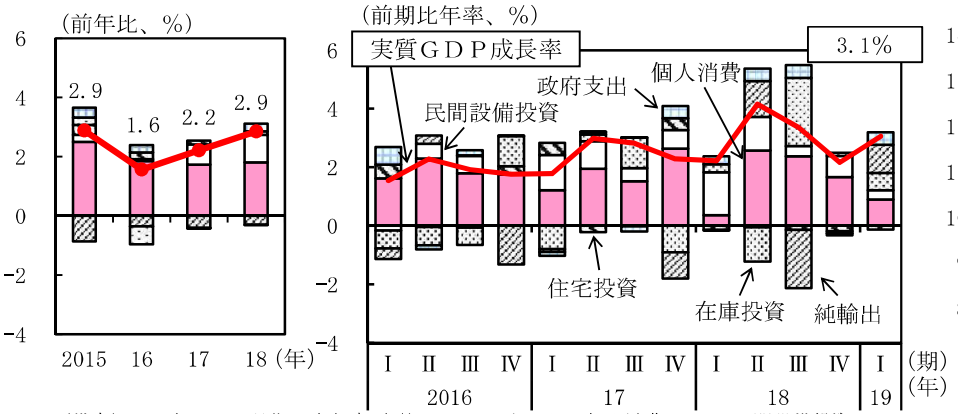
		2019年5月	2019年6月
世界経済		世界の景気は、アジア及びヨーロッパの中では弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。	世界の景気は、アジア及びヨーロッパの中では弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、通商問題の動向及び影響、今後の政策の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。	アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、通商問題の動向及び影響、今後の政策の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は緩やかに減速している。先行きについては、当面は緩やかな減速が続くことが見込まれるが、各種政策効果が次第に発現することが期待される。ただし、通商問題の動向及び影響、過剰債務問題への対応、金融資本市場の変動の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある。	中国では、景気は緩やかに減速している。先行きについては、当面は緩やかな減速が続くことが見込まれるが、各種政策効果が次第に発現することが期待される。ただし、通商問題の動向及び影響、過剰債務問題への対応、金融資本市場の変動の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある。
	その他アジア	韓国では、景気はこのところ弱い動きとなっている。台湾では、景気は弱めの回復となっている。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きもみられる。インドでは、景気回復はやや緩やかになっている。	韓国では、景気はこのところ弱い動きとなっている。台湾では、景気は弱めの回復となっている。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きもみられる。インドでは、景気回復は緩やかになっている。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。ドイツでは、景気は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、基調としては緩やかな回復傾向で推移することが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響、政策に関する不確実性の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある。	ユーロ圏では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。ドイツでは、景気は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、基調としては緩やかな回復傾向で推移することが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響、政策に関する不確実性の影響等によっては、景気が下振れするリスクがある。
	英国	英国では、景気は弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ＥＵ離脱問題の動向によっては、景気が下振れするリスクがある。	英国では、景気は弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ＥＵ離脱問題の動向によっては、景気が下振れするリスクがある。

（注）下線部は先月から変更した部分。

１．アメリカ

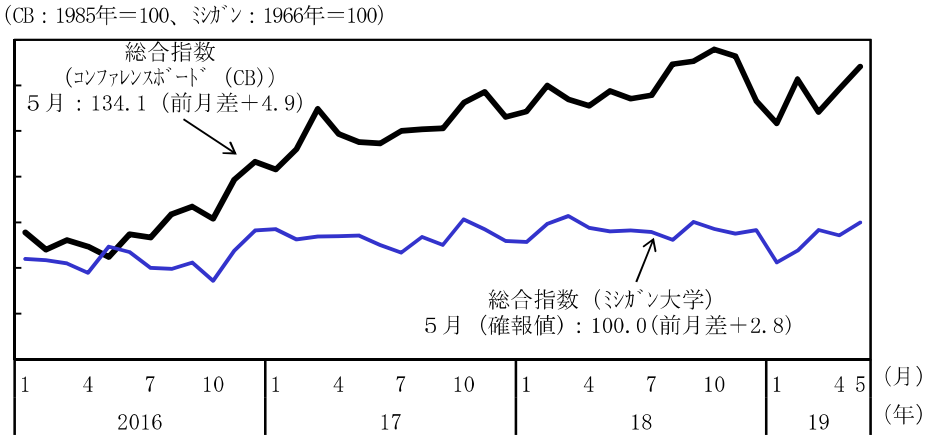
〇アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。

①実質ＧＤＰ成長率（２次推計値）
2019年１－３月期は前期比年率3.1%成長

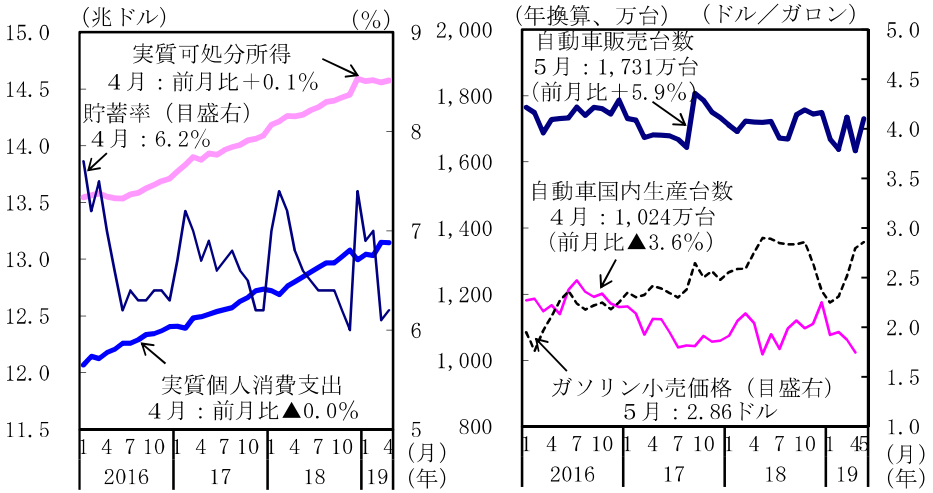


（備考）2019年１－３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：0.9、民間設備投資：0.3、住宅投資：▲0.1、在庫投資：0.6、政府支出：0.4、純輸出：1.0。

消費者信頼感指数

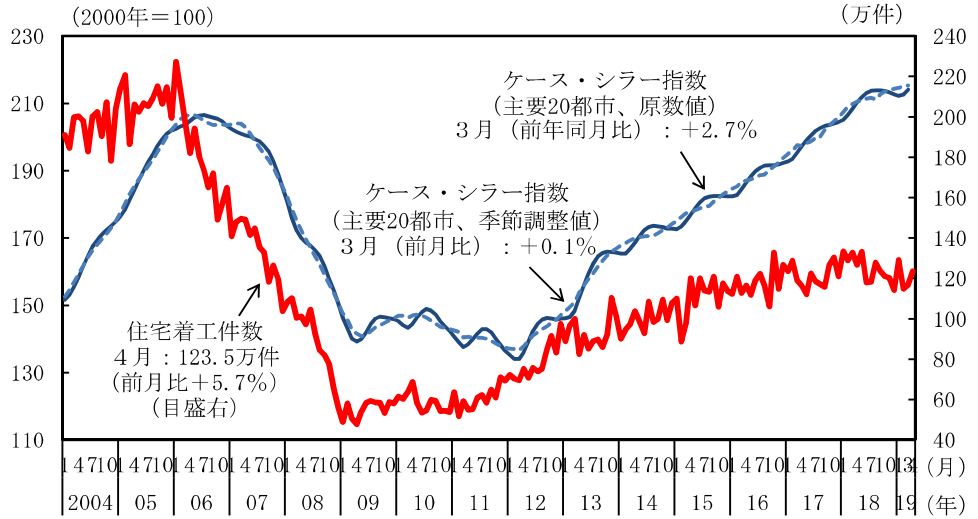


②消費は増加、自動車販売台数は弱含み

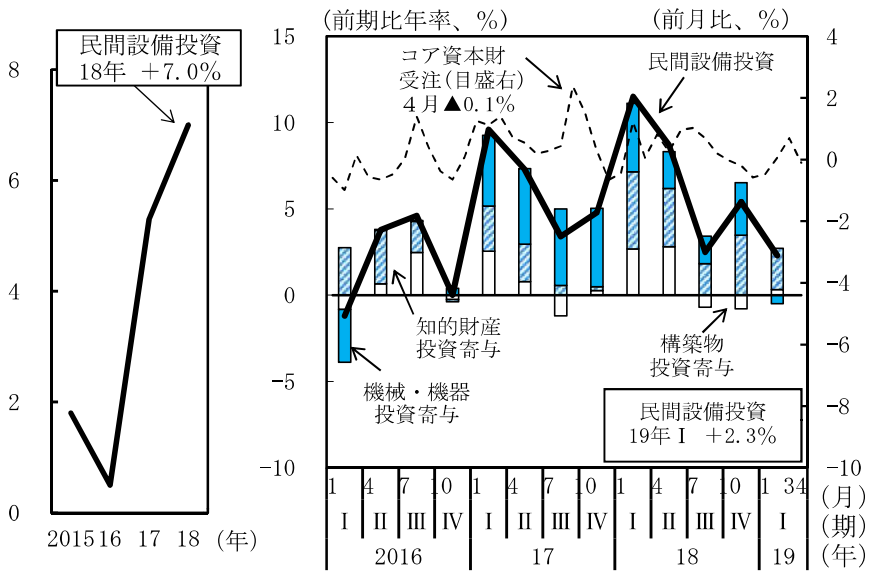


（備考）月次の値は年率換算。

③住宅着工はおおむね横ばい、住宅価格は伸びがやや低下

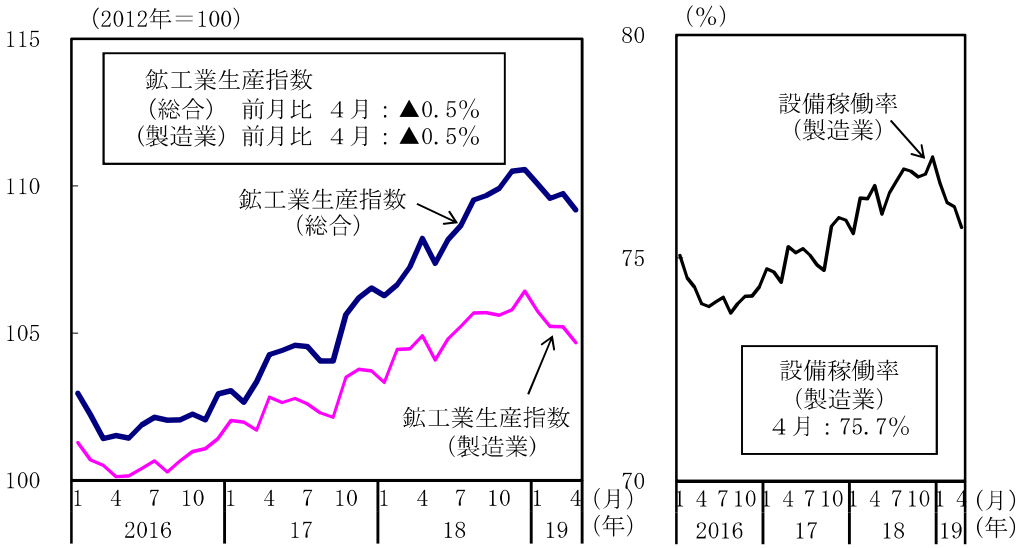


④設備投資は緩やかに増加

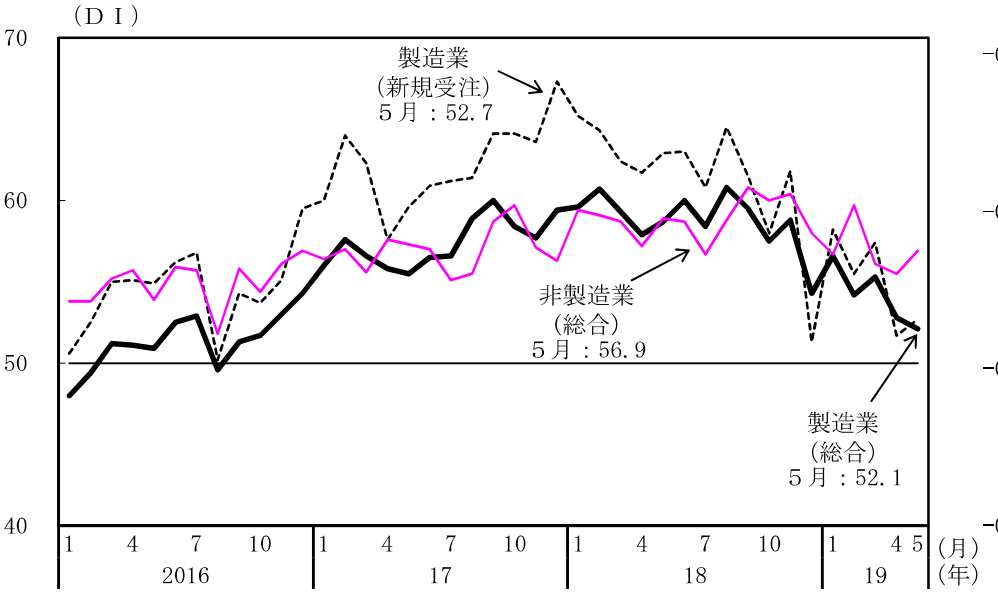


(備考) コア資本財受注は３か月移動平均値。

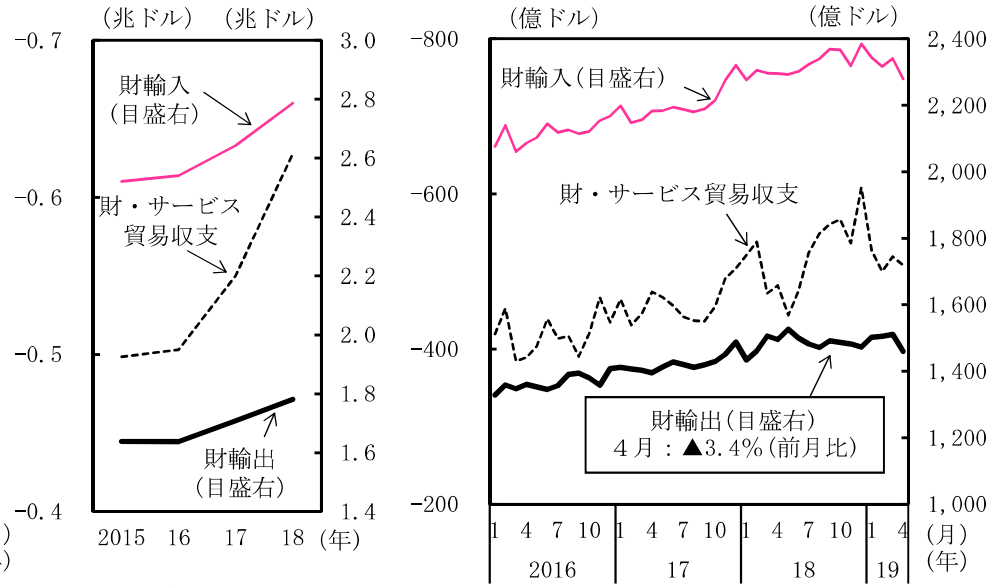
⑤生産はこのところ弱い動き



製造業の景況指数はこのところ低下

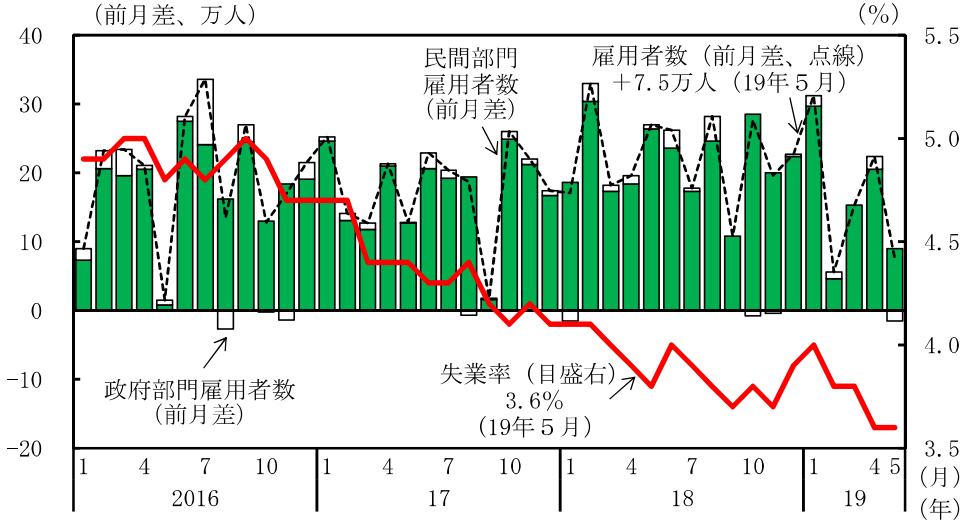


⑥財輸出はこのところ弱含み



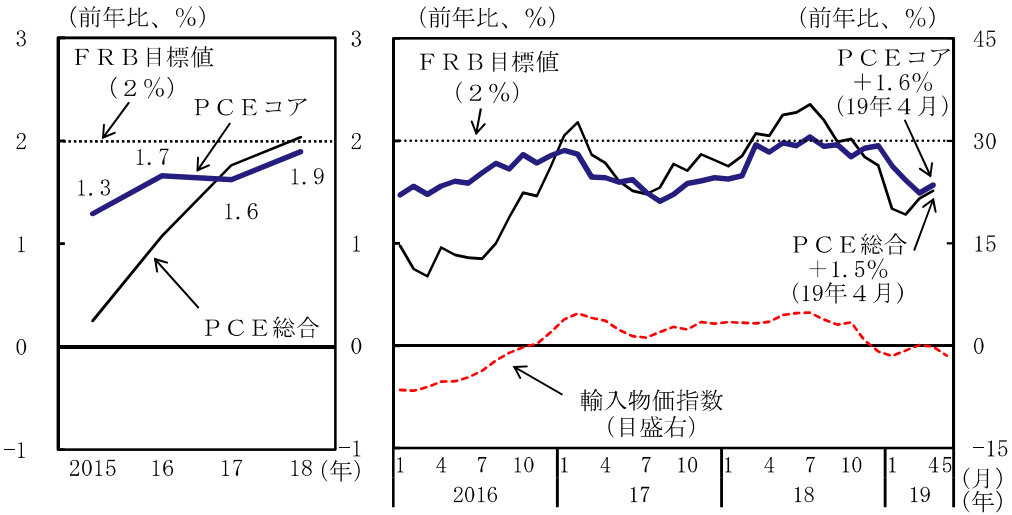
(備考) 財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

⑦雇用者数は増加、失業率は低下傾向



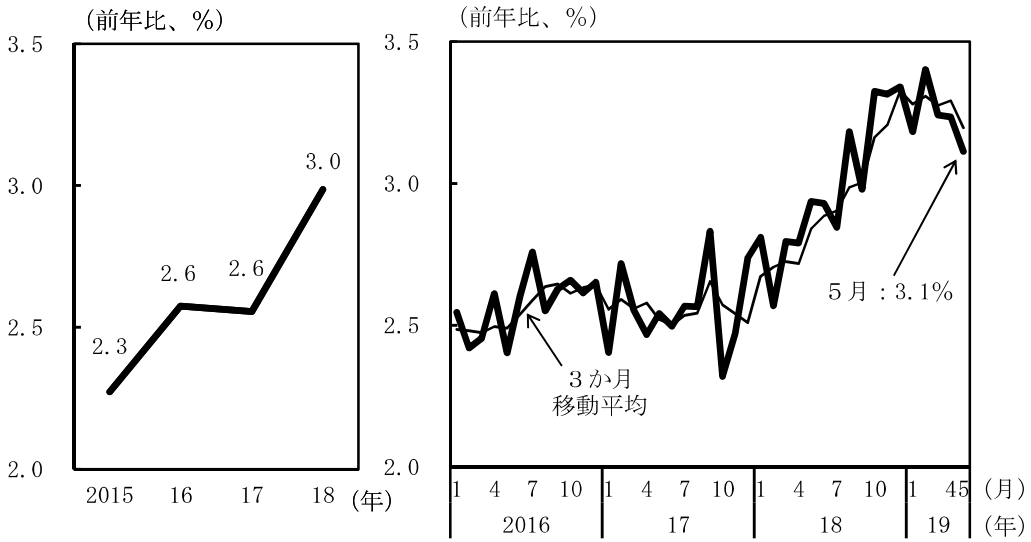
（備考） 雇用者数は非農業部門。

⑧コア物価上昇率はこのところやや低下



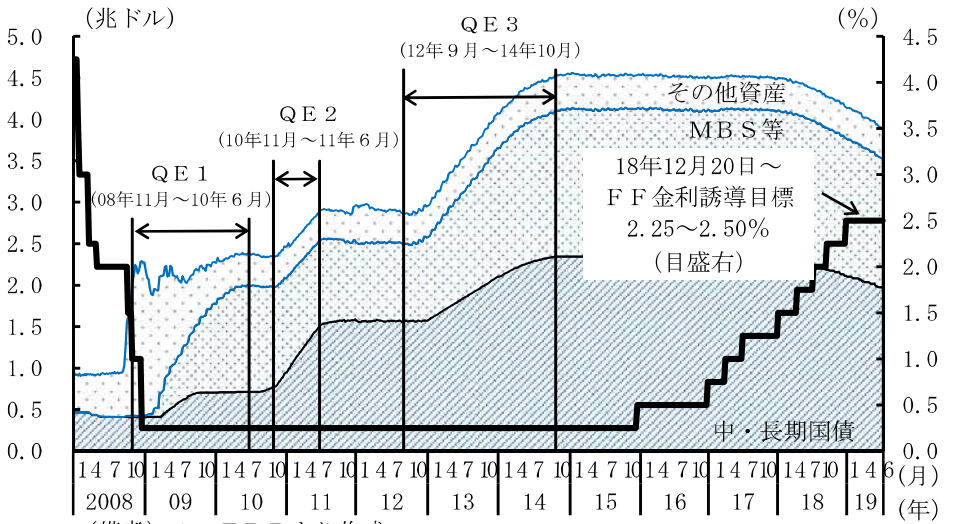
（備考） １．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
２．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはおおむね横ばい



（備考）賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



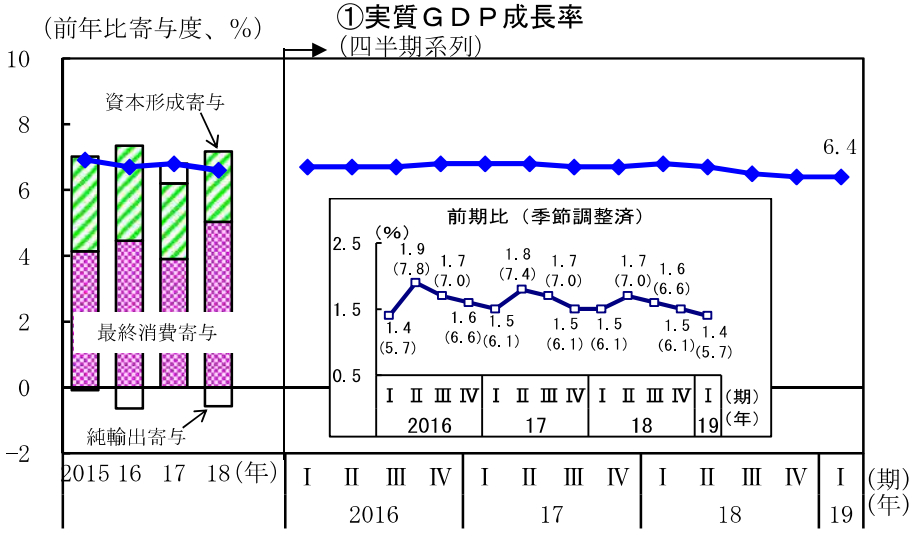
（備考） １．ＦＲＢより作成。
２．ＦＦ金利誘導目標については、上限を指す。

２．アジア地域

中国：

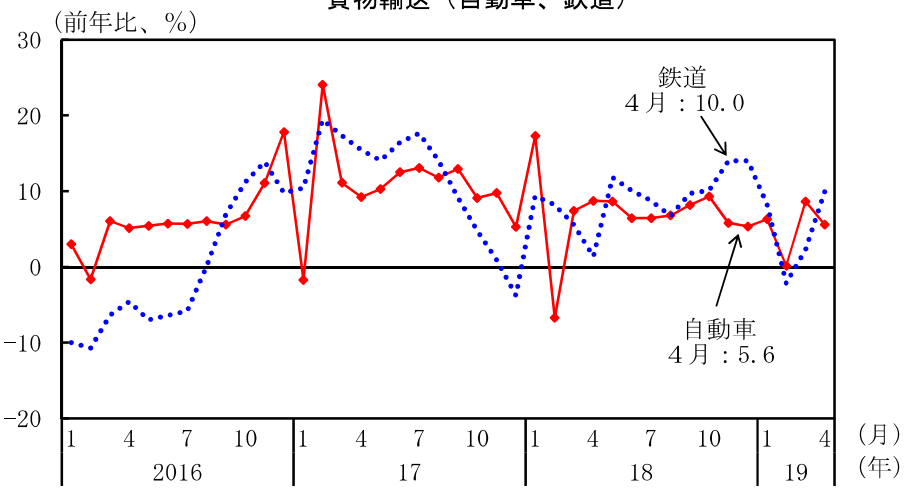
○中国では、景気は緩やかに減速している。

①実質ＧＤＰ成長率



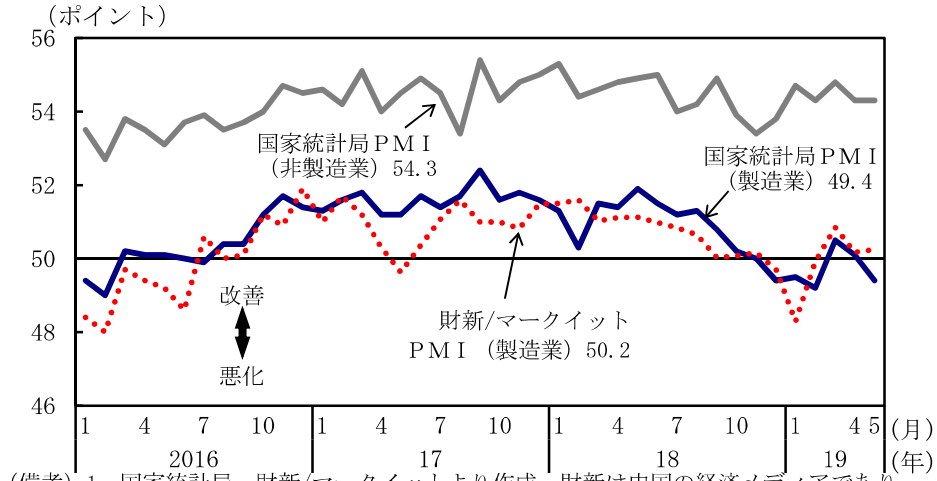
（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府による年率換算。

貨物輸送（自動車、鉄道）



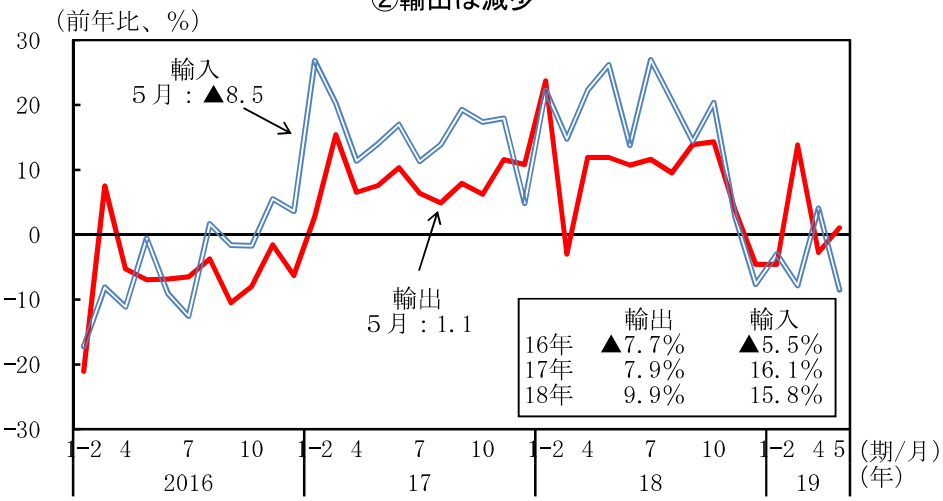
（備考）1. 輸送量ベースの前年比。
2. 自動車輸送量の伸びについては、当局発表の累計の伸びを基に内閣府試算。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）はやや低下



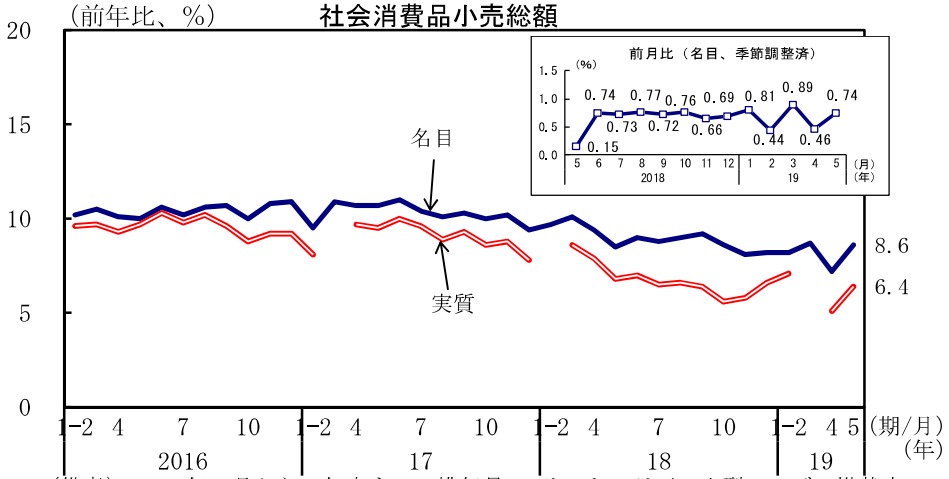
（備考）1. 国家統計局、財新/マークイットより作成。財新は中国の経済メディアであり、マークイット社との共同調査により、独自にＰＭＩを発表している。
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。
3. 統計対象社数は、国家統計局が3,000社（製造業）、4,000社（非製造業）、財新/マークイットが500社以上。

②輸出は減少



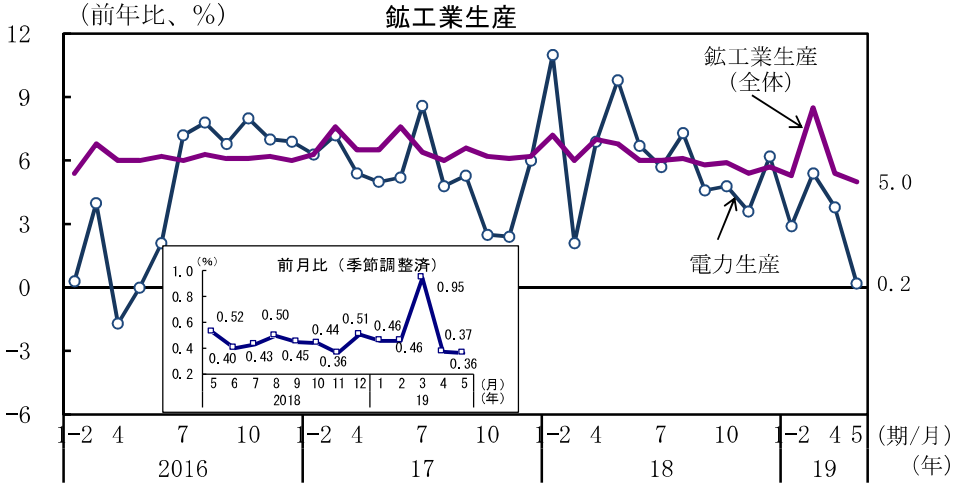
（備考）1. 輸出入ともドルベースの金額。
2. 春節（旧正月）休暇は、16年２月７～13日、17年１月27日～２月２日、18年２月15～21日、19年２月４～10日。

③消費は伸びがやや低下

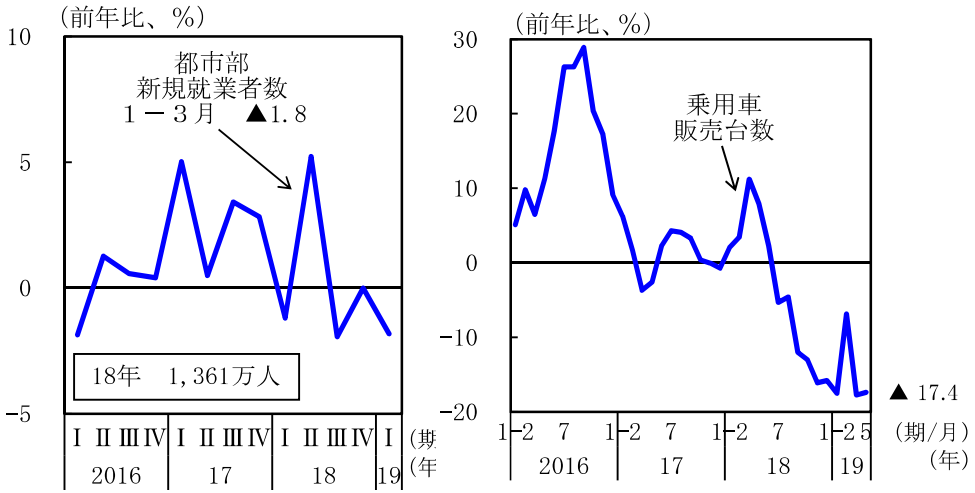


（備考）1. 15年10月から17年末まで、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税（10％）の引下げを実施。税率は16年末までは５％、17年末までは7.5％。
2. 17年３月、18年１－２月、19年３月の実質値は未公表。

④生産は伸びがやや低下

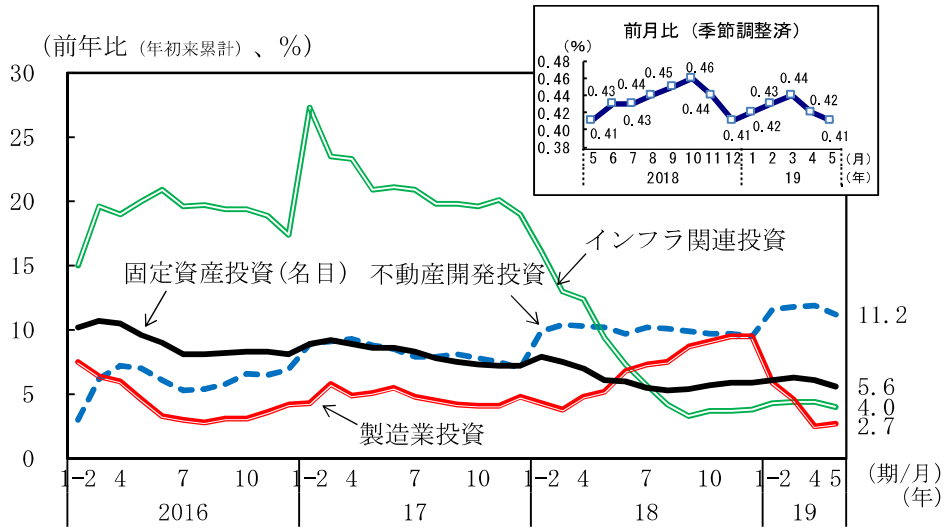


都市部新規就業者数はこのところやや減少
乗用車販売台数は減少

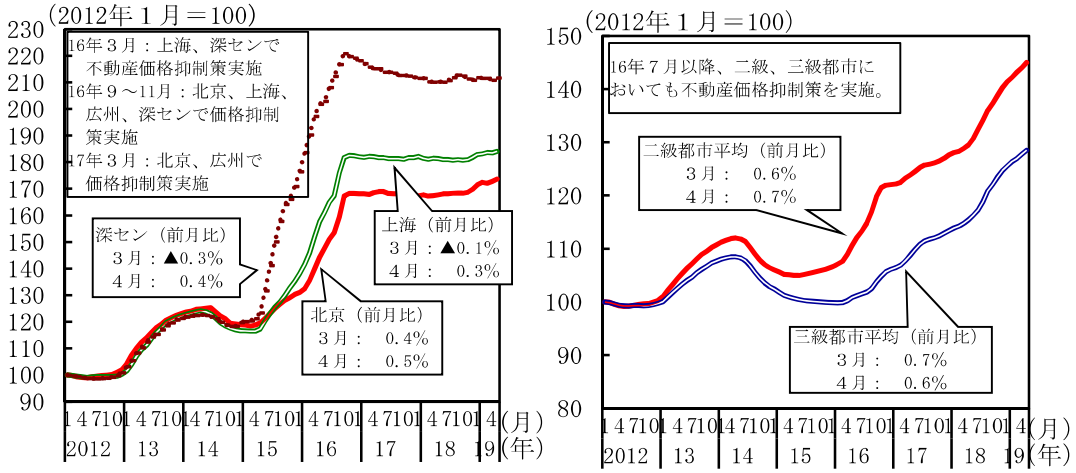


（備考）1. 都市部新規就業者数は、四半期の累計で公表された値を単四半期化した。
2. 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数（前年比）は、16年14.9％増、17年1.4％増、18年4.1％減。

⑤固定資産投資は伸びがおおむね横ばい

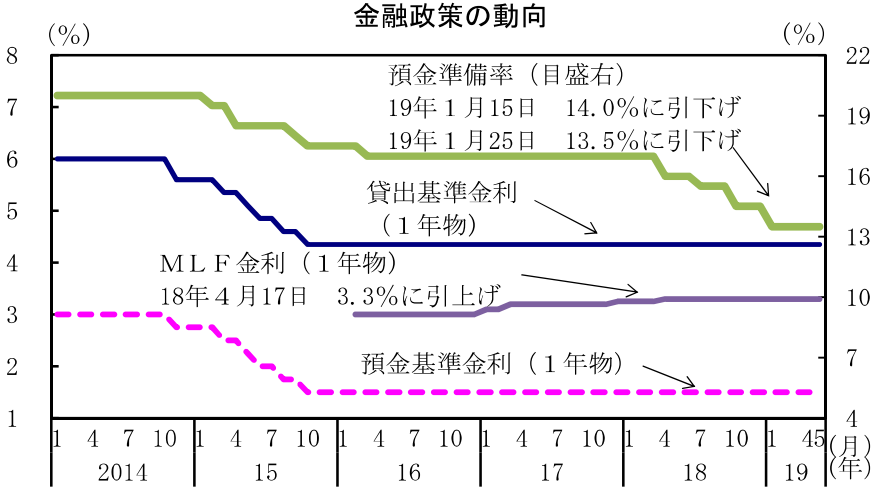


新築住宅販売価格：一級都市ではおおむね横ばい、二級、三級都市では上昇



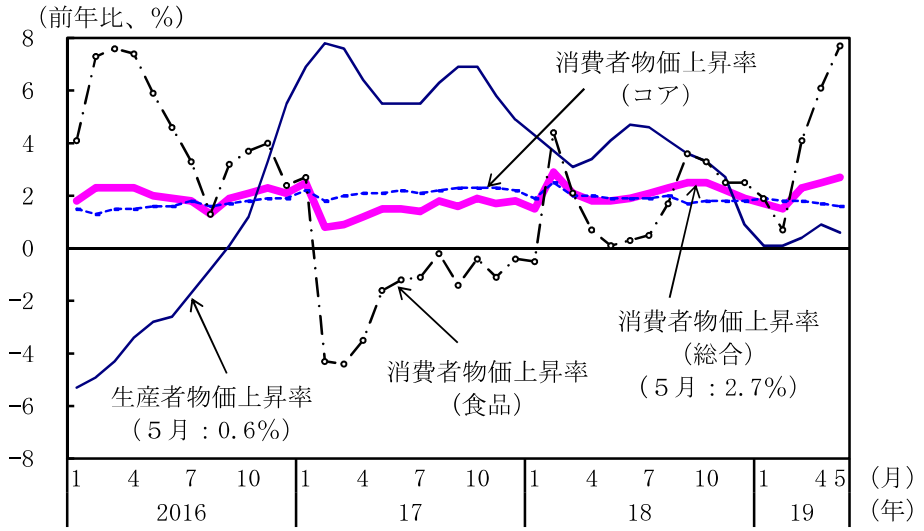
（備考）1. 価格水準は、12年１月の１㎡当たりの価格を100として指数化。
2. 二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



（備考）1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. ＭＬＦとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。１年物は16年より実施。
3. 小企業・農家等に対する融資が一定割合以上等の条件を満たした金融機関の預金準備率を18年１月25日以降引き下げた（0.5%ポイントまたは1.5%ポイント）。

⑥消費者物価上昇率はこのところおおむね横ばい



（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート

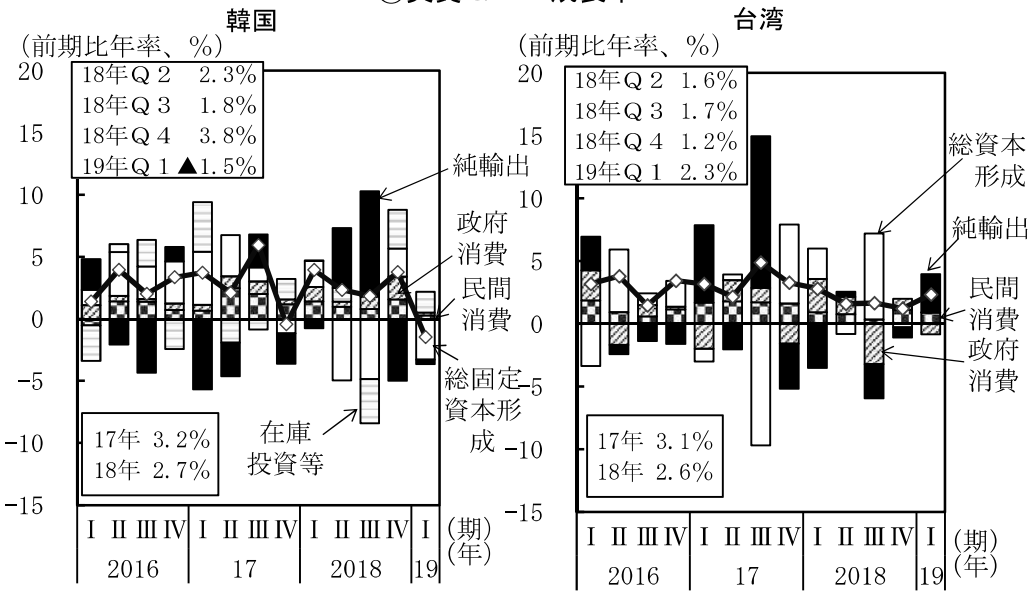


（備考）15年８月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比▲4.5%引下げ。元安誘導を実施。

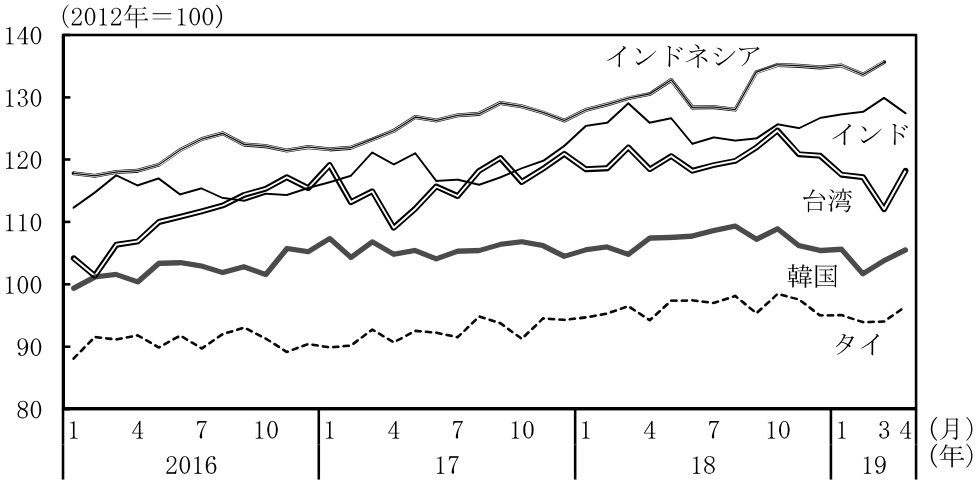
その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気はこのところ弱い動きとなっている。台湾では、景気は弱めの回復となっている。
インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きもみられる。
インドでは、景気回復は緩やかになっている。

①実質ＧＤＰ成長率

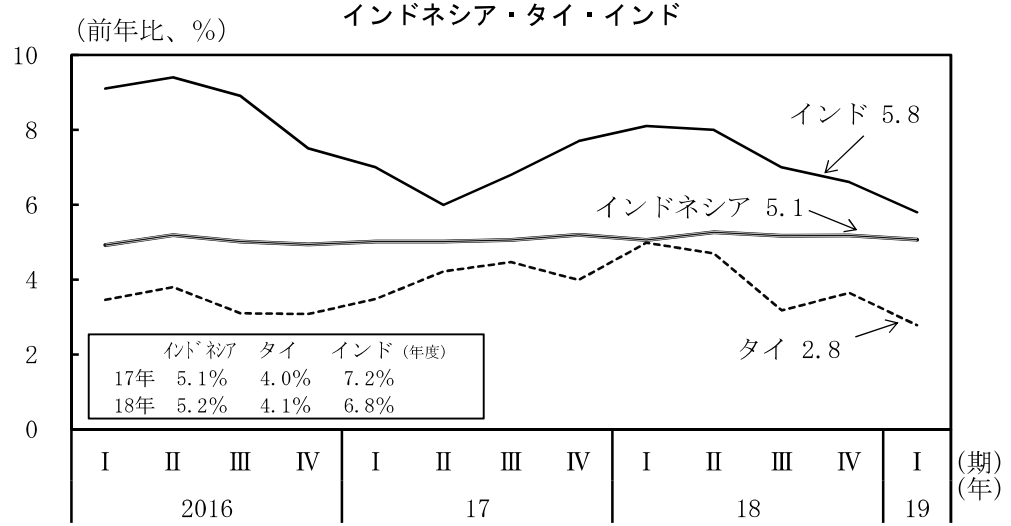


②鉱工業生産

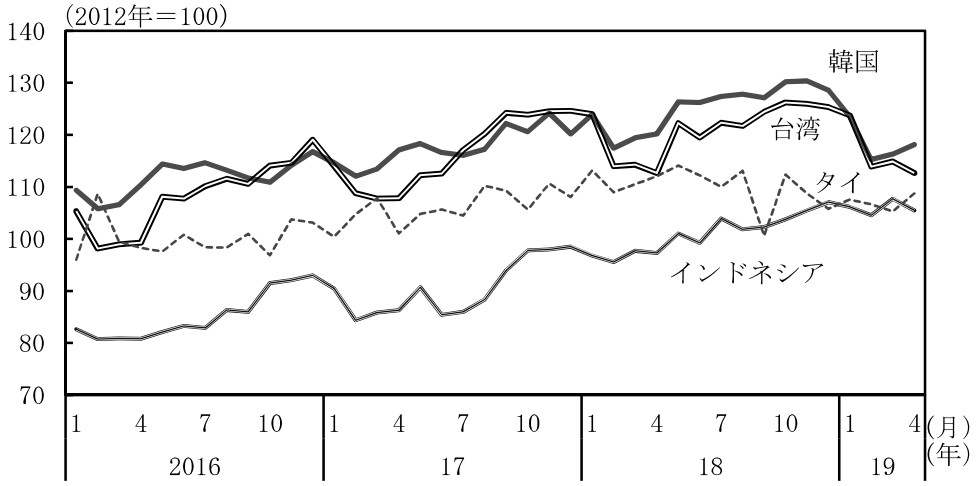


（備考）1.インドネシア、タイは製造業の数値。
2.インドネシア及びインドは原数値の３か月移動平均値。それ以外は季節調整値。
3.インドは2012/4-13/3=100。

インドネシア・タイ・インド



③輸出数量

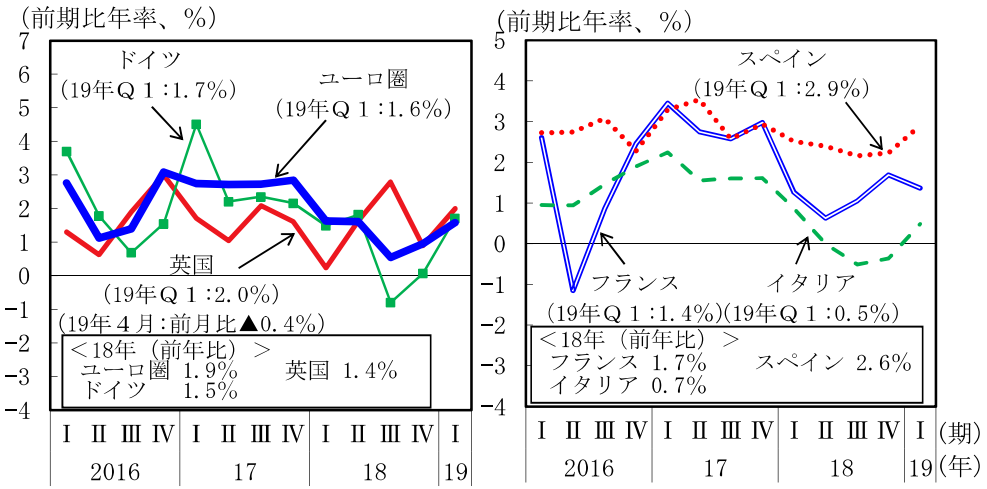


（備考）タイは季節調整値。タイ以外は原数値の３か月移動平均値。

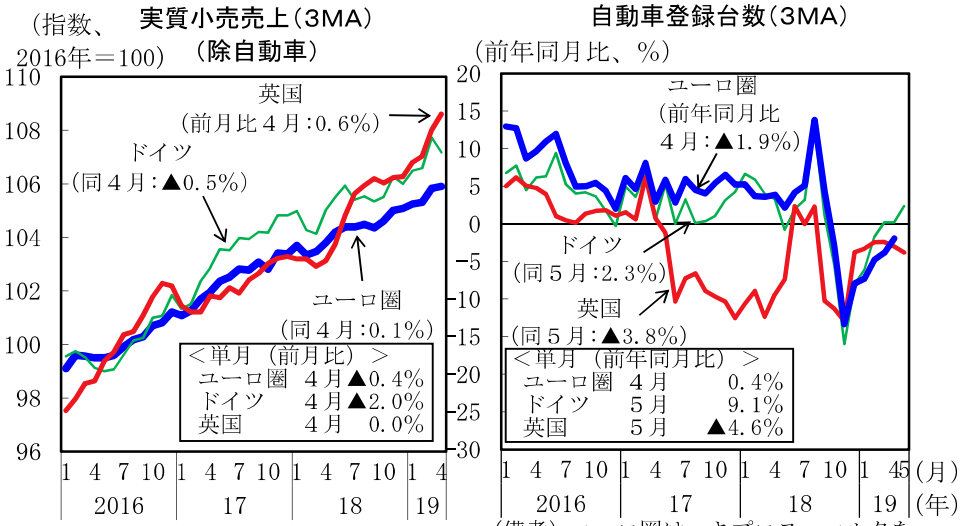
３．ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。
ドイツでは、景気は一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。
英国では、景気は弱い回復となっている。

①ＧＤＰ　ユーロ圏：2019年１－３月期は前期比年率1.6%成長
英　　国：2019年１－３月期は前期比年率2.0%成長

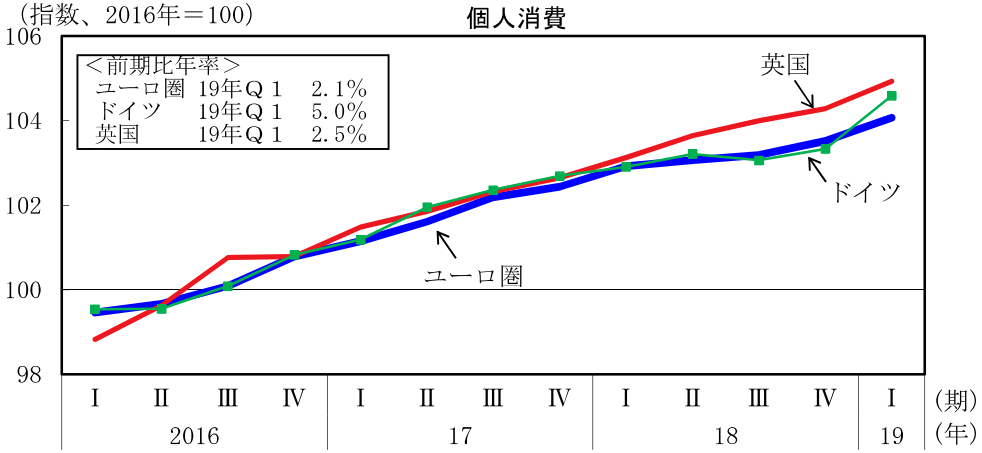


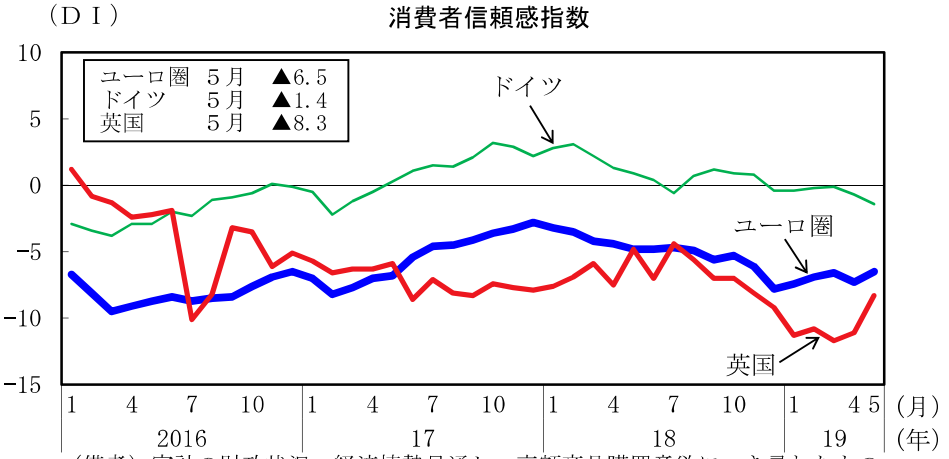
②個人消費



（備考）ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17か国ベース。

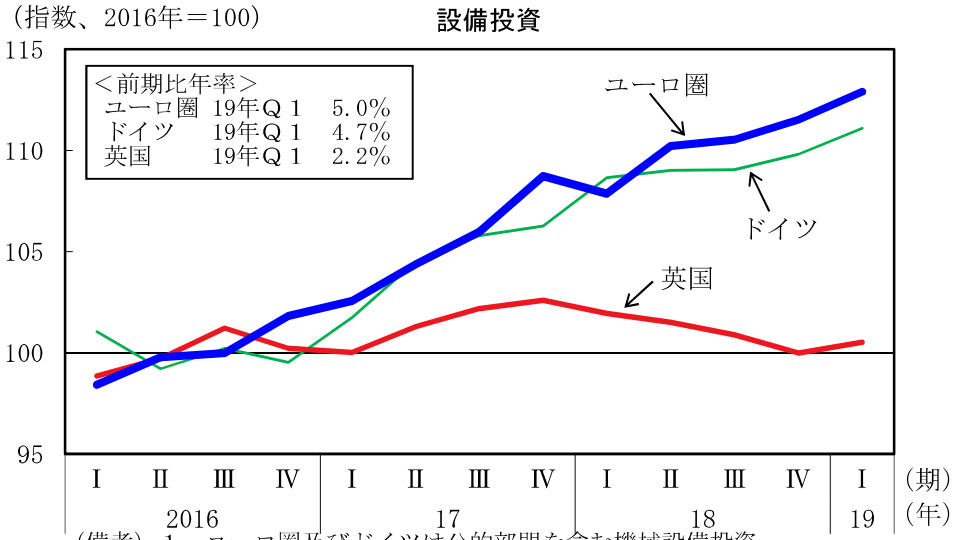
②個人消費　ユーロ圏：緩やかながら増加
英　　国：増加のテンポが緩やか





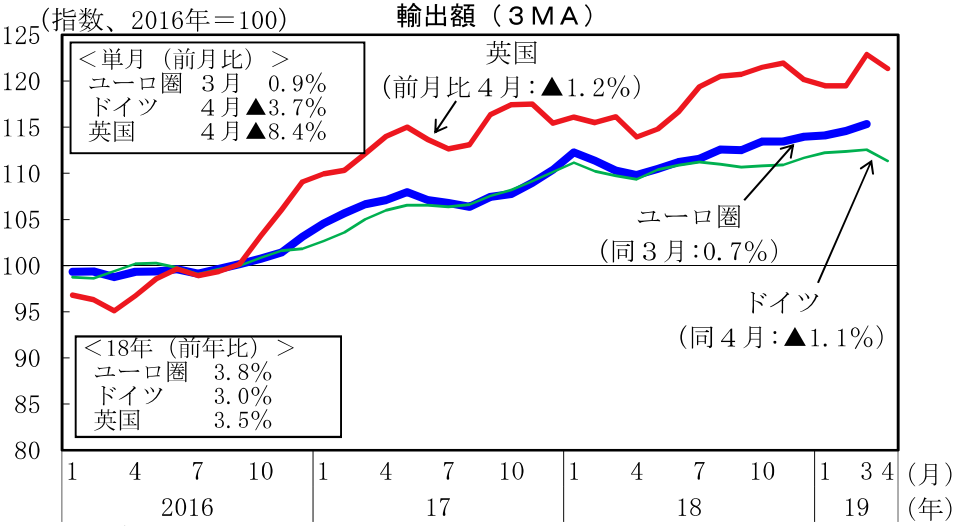
（備考）家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。

③設備投資　ユーロ圏：機械設備投資は緩やかに増加
英　　国：設備投資は弱い動き



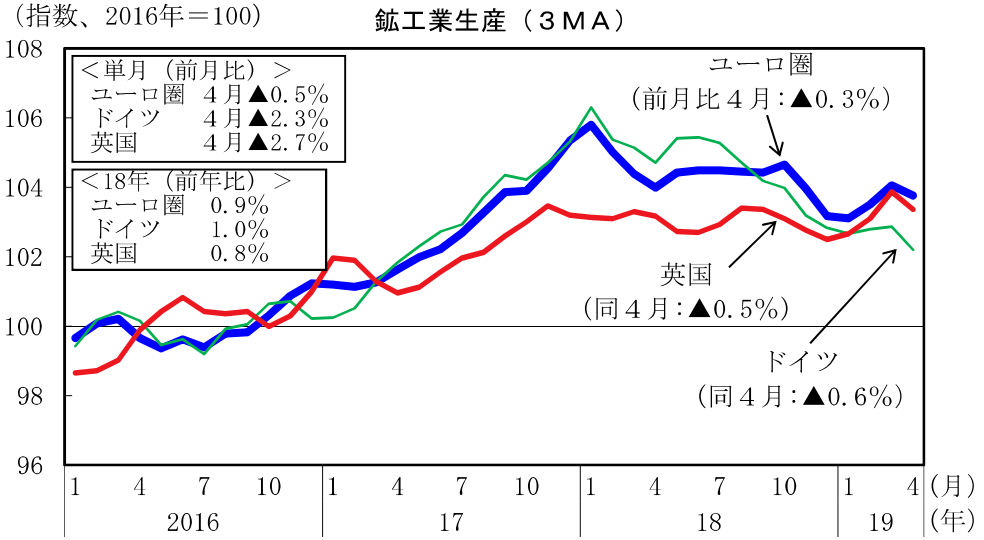
（備考）１．ユーロ圏及びドイツは公的部門を含む機械設備投資。
２．英国は民間の設備投資（住宅は含まない）。

④輸出　ユーロ圏：輸出はおおむね横ばい
英　　国：輸出はおおむね横ばい

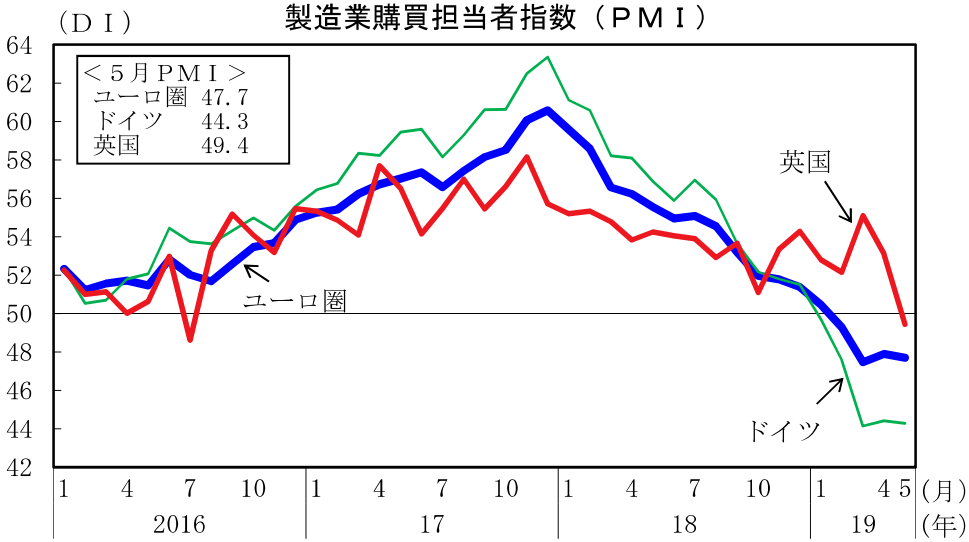


（備考）ユーロ圏は圏外向けのみ。

⑤生産　ユーロ圏：生産は弱い動き
英　　国：生産はおおむね横ばい

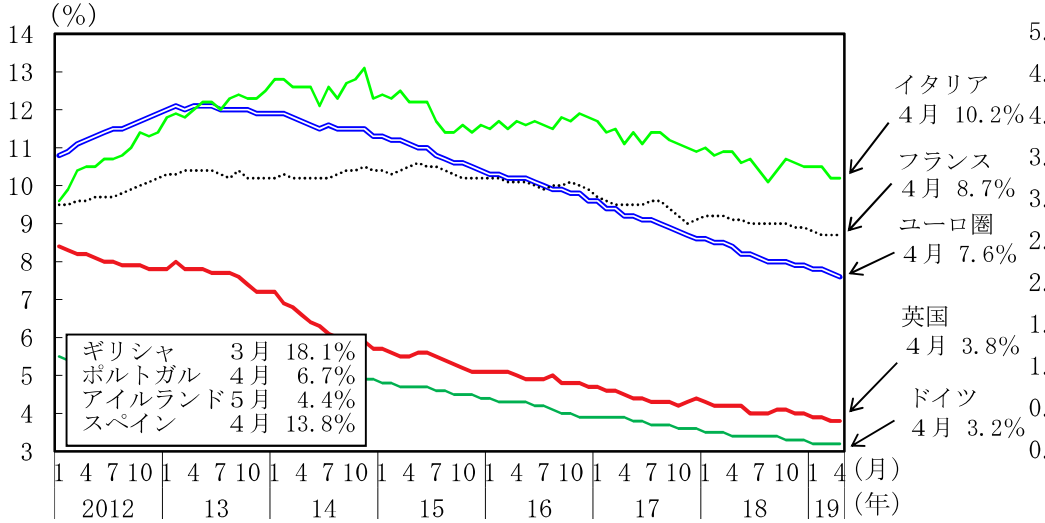


製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）

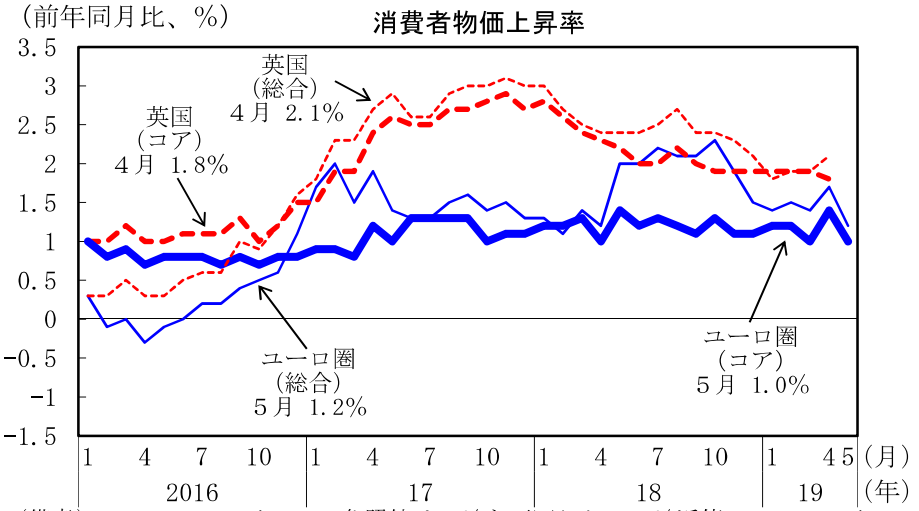


（備考）１．新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（１ｐ）、変化なし（0.5ｐ）、悪化（０ｐ）」として指数化。
２．ユーロ圏は、圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

⑥雇用　ユーロ圏：失業率は低下傾向
英　　国：失業率はおおむね横ばい

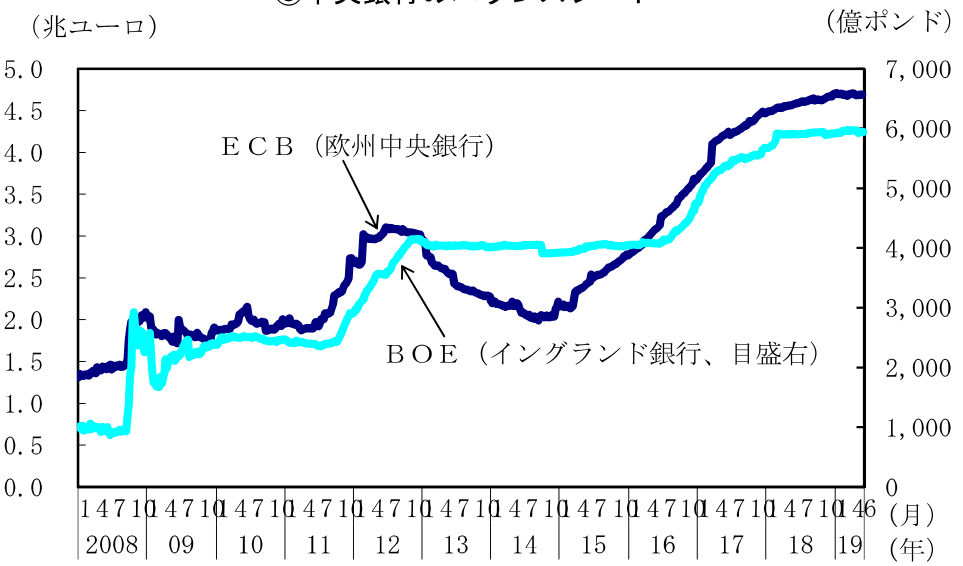


⑦物価　ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばい
英　　国：コア物価上昇率は安定



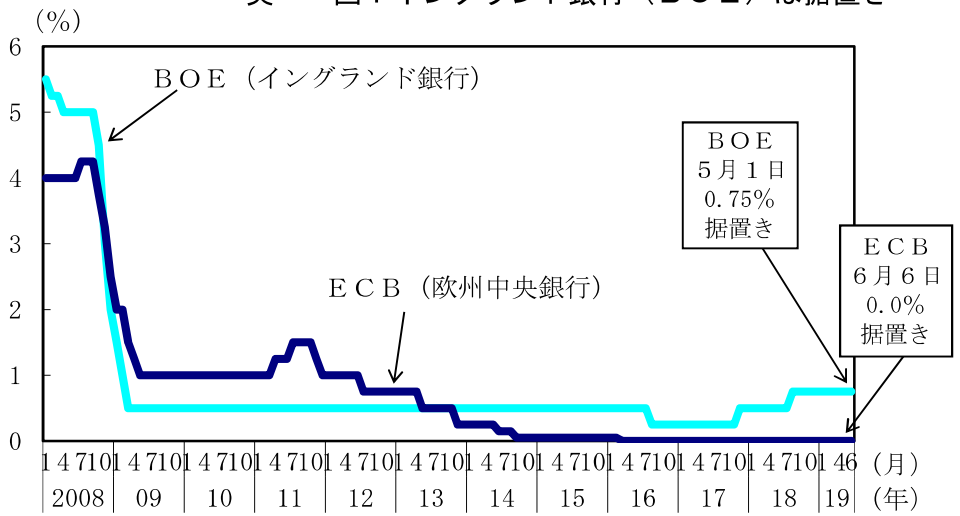
(備考) １．ＥＣＢのインフレ参照値は２％を下回りかつ２％近傍。ＢＯＥのインフレ目標は２％。
２．コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑧中央銀行のバランスシート



(備考) 2014年10月以降、イングランド銀行（ＢＯＥ）が公表統計項目を変更したため、その他資産が含まれない。

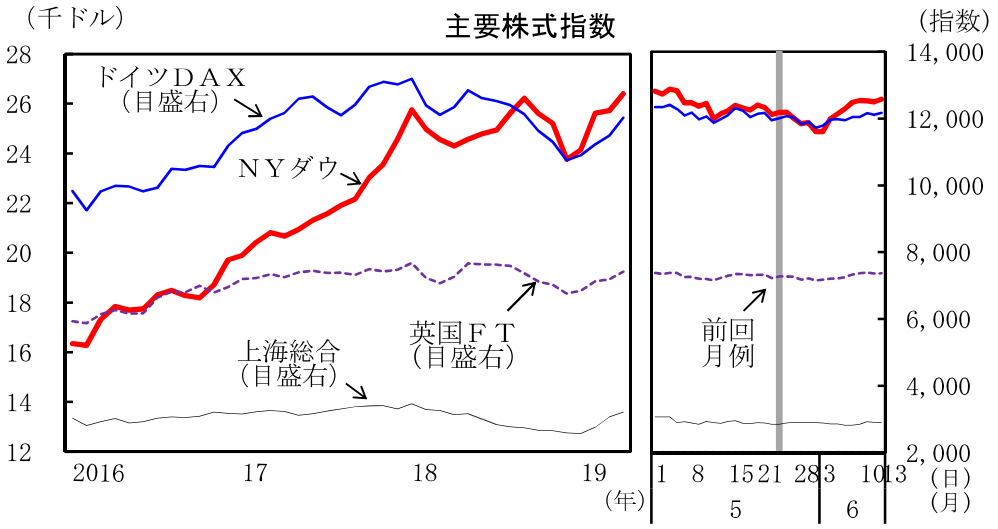
⑨政策金利　ユーロ圏：欧州中央銀行（ＥＣＢ）は据置き
英　　国：イングランド銀行（ＢＯＥ）は据置き



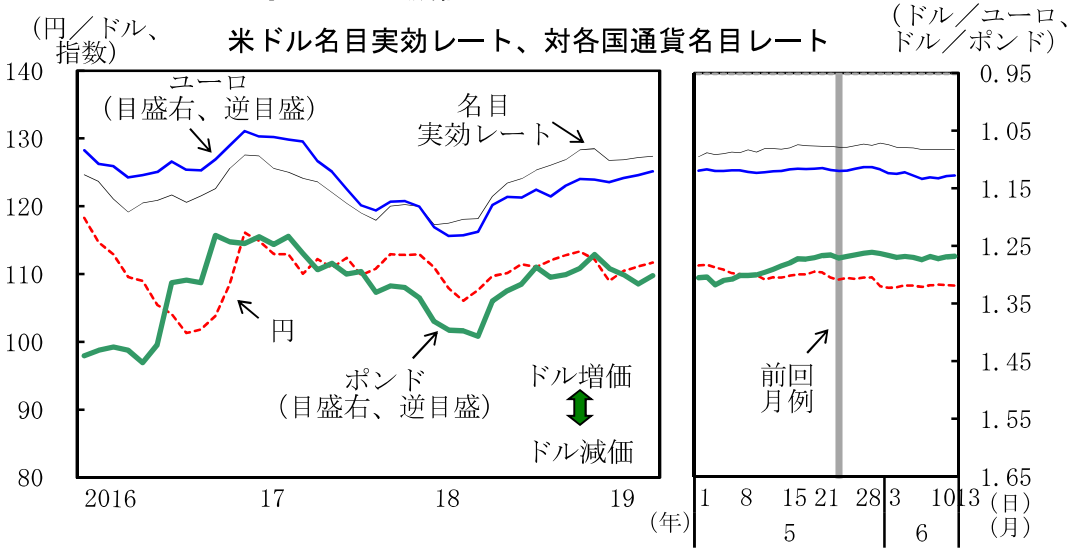
(備考) ＥＣＢでは、2014年６月より中銀預金金利にマイナス金利を適用（現在▲0.40%）その他に、スイス、スウェーデン、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

４．　国際金融

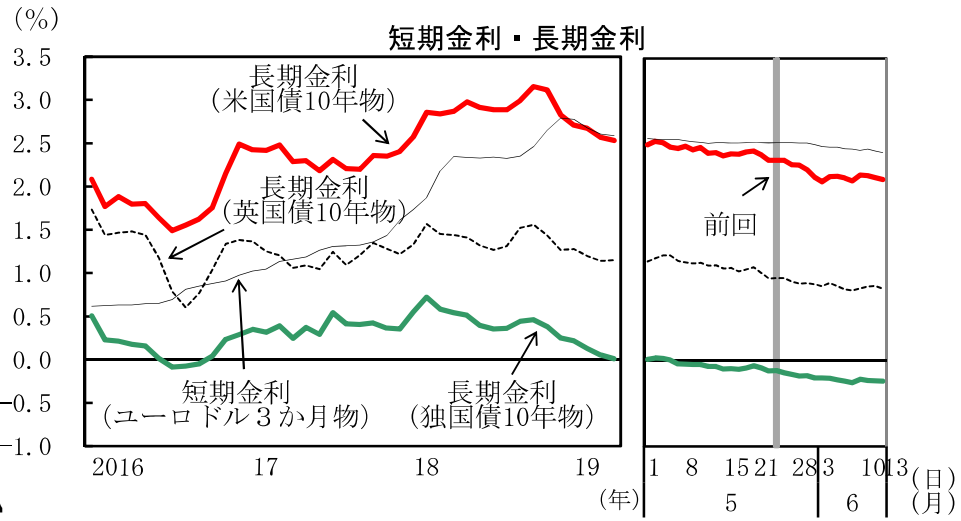
株価：アメリカ及び中国ではやや上昇、英国及びドイツでは
　　おおむね横ばい



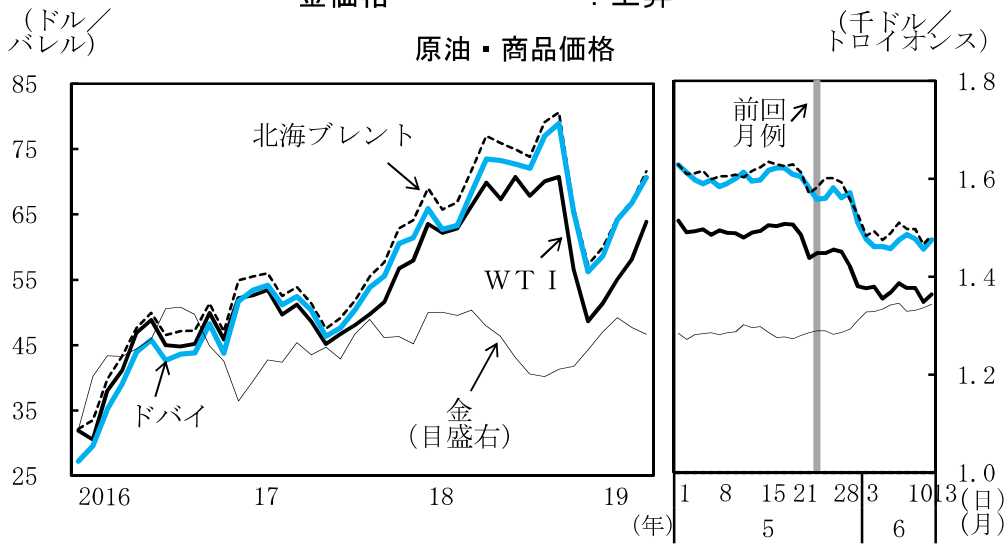
為替：ドルは、ユーロ及びポンドに対しておおむね横ばい、
　　円に対してやや減価



短期金利：やや低下
長期金利：アメリカ、英国及びドイツではやや低下



原油価格（ＷＴＩ）：下落
金価格　　：上昇



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質GDP成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2018年	2018年	2018年	2017年	2018年	18年 10-12月	19年 1-3月	備考	2017年	2018年	19年 3月	19年 4月	19年 5月	備考	2017年	2018年	19年 3月	19年 4月	19年 5月	備考
日本	12,649	4,972	39.3	1.9	0.8	1.8	2.2	前期比年率	3.1	1.1	0.7	▲ 0.6	0.6	前期比	2.8	2.4	2.3	2.5	2.4	
アメリカ	32,735	20,494	62.6	2.2	2.9	2.2	3.1	前期比年率	2.3	3.9	0.2	▲ 0.5		前期比	4.4	3.9	3.8	3.6	3.6	
カナダ	3,699	1,711	46.3	3.0	1.8	0.3	0.4	前期比年率	4.9	2.6	0.8			前期比	6.3	5.8	5.8	5.7	5.4	
ユーロ圏	34,115	13,669	40.1	2.4	1.9	1.0	1.6	前期比年率	2.9	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5		前期比	9.1	8.2	7.7	7.6		
ドイツ	8,289	4,000	48.3	2.5	1.5	0.1	1.7	前期比年率	3.3	1.0	0.6	▲ 2.3		前期比	3.8	3.4	3.2	3.2		ILO基準
フランス	6,473	2,775	42.9	2.4	1.7	1.7	1.4	前期比年率	2.3	0.3	▲ 1.1	0.4		前期比	9.4	9.1	8.7	8.7		
イタリア	6,048	2,072	34.3	1.8	0.7	▲ 0.4	0.5	前期比年率	3.7	0.5	▲ 1.0	▲ 0.7		前期比	11.2	10.6	10.2	10.2		
スペイン	4,645	1,426	30.7	3.0	2.6	2.2	2.9	前期比年率	3.2	0.3	▲ 1.2	1.8		前期比	17.2	15.3	14.0	13.8		
英国	6,647	2,829	42.6	1.8	1.4	0.9	2.0	前期比年率	1.8	0.8	0.7	▲ 2.7		前期比	4.4	4.1	3.8	3.8		後方3か月平均
スイス	848	704	83.0	1.7	2.5	1.3	2.3	前期比年率	5.5	5.8	－	－	－	前年比	3.2	2.6	2.4	2.4	2.4	
ロシア	14,397	1,631	11.3	1.6	2.3	2.7	0.5	前年比	2.3	2.9	1.2	4.6		前年比	6.5	6.5	4.7	4.7		
オーストラリア	2,517	1,418	56.4	2.4	2.8	0.2	0.4	前期比	1.1	3.6	－	－	－	四半期のみ前期比	5.6	5.3	5.1	5.2	5.2	
中国	139,538	13,407	9.6	6.8	6.6	6.4	6.4	前年比	6.6	6.2	8.5	5.4	5.0	前年比	3.9	3.8	－	－	－	期末値
韓国	5,166	1,619	31.3	3.2	2.7	3.8	▲ 1.5	前期比年率	2.5	1.3	2.1	1.6		前期比	3.7	3.8	3.8	4.1	4.0	
台湾	2,360	589	25.0	3.1	2.6	1.2	2.3	前期比年率	5.0	3.6	▲ 4.3	5.5		前期比	3.8	3.7	3.7	3.7		
香港	748	363	48.5	3.8	3.0	▲ 1.9	5.4	前期比年率	0.5	1.3	－	－	－	四半期のみ	3.2	2.8	2.8	2.8		
シンガポール	564	361	64.0	3.7	3.1	▲ 0.8	3.8	前期比年率	10.4	7.0	▲ 2.5	2.4		前期比	2.2	2.1	－	－	－	四半期のみ
インドネシア	26,416	1,022	3.9	5.1	5.2	5.2	5.1	前年比	4.3	4.2	7.9			前年比	5.5	5.3	－	－	－	原数値 2,8月のみ
マレーシア	3,239	354	10.9	5.7	4.7	4.7	4.5	前年比	4.3	3.1	1.2	2.0		前期比	3.4	3.3	3.4	3.4		
フィリピン	10,660	331	3.1	6.7	6.2	7.3	3.9	前期比年率	▲ 1.4	8.2	▲ 5.4	▲ 10.8		前年比	5.7	5.3	－	－	－	四半期のみ
タイ	6,779	487	7.2	4.0	4.1	3.8	4.1	前期比年率	1.8	3.6	▲ 2.7	2.0		前年比	1.2	1.1	0.9	1.0	1.1	原数値
ベトナム	9,458	241	2.6	6.8	7.1	7.1	6.8	前年比（累積）	9.5	10.2	9.2	9.3	10.0	前年比	2.2	2.2	－	－	－	暦年のみ
インド	133,422	2,717	2.0	7.2	6.8	6.6	5.8	前年比	4.4	3.6	0.4	3.4		前年比	－	－	－	－	－	
ブラジル	20,833	1,868	9.0	1.1	1.1	1.1	0.5	前年比	2.5	1.1	▲ 6.2	▲ 3.9		前年比	－	－	－	－	－	原数値
メキシコ	12,474	1,223	9.8	2.1	2.0	1.7	1.2	前年比	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 2.9		前年比	3.4	3.3	3.3	3.5		原数値
アルゼンチン	4,456	518	11.6	2.7	▲2.5	▲ 6.2		前年比	1.7					前年比	－	－	－	－	－	四半期のみ
トルコ	8,200	766	9.3	7.4	2.6	▲ 3.0	▲ 2.6	前年比	8.8	1.6	▲ 2.5			前年比	10.9	11.0				原数値
サウジアラビア	3,320	782	23.6	▲ 0.7	2.2	3.6		前年比	－	－	－	－	－		5.6	6.0	－	－	－	暦年のみ
南アフリカ	5,773	368	6.4	1.4	0.8	1.6	▲ 3.4	前期比	▲ 0.3	1.1	0.7	4.9		前年比	27.5	27.1	－	－	－	暦年のみ

（備考）1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度（4月～3月）の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（2）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目GDP比%）		一般政府債務残高（名目GDP比%）		経常収支（名目GDP比%）	
	2017年	2018年	18年		19年	19年			2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
			7-9月	10-12月	1-3月	3月	4月	5月						
日本	0.5	1.0	1.1	0.8	0.3	0.5	0.9		▲ 3.2 (▲3.6)	▲ 3.2 (▲4.1)	235.0 (188.9)	237.1 (192.0)	4.0	3.5
アメリカ	2.1	2.4	2.6	2.2	1.7	1.9	2.0	1.8	▲ 3.8	▲ 4.3	106.2	105.8	▲ 2.3	▲ 2.3
カナダ	1.6	2.3	2.7	2.0	1.6	1.9	2.0		▲ 0.3	▲ 0.4	90.1	90.6	▲ 2.8	▲ 2.6
ユーロ圏	1.5	1.7	2.1	1.9	1.4	1.4	1.7	1.2	▲ 1.0	▲ 0.6	86.8	85.0	3.2	3.0
ドイツ	1.5	1.8	1.9	2.0	1.4	1.3	2.0	1.4	1.0	1.7	63.9	59.8	8.0	7.4
フランス	1.0	1.8	2.3	1.9	1.2	1.1	1.3	0.9	▲ 2.7	▲ 2.6	98.5	98.6	▲ 0.6	▲ 0.7
イタリア	1.2	1.2	1.5	1.4	1.0	1.0	1.1	0.9	▲ 2.4	▲ 2.1	131.3	132.1	2.8	2.6
スペイン	2.0	1.7	2.2	1.7	1.1	1.3	1.5	0.8	▲ 3.1	▲ 2.7	98.1	97.0	1.8	0.8
英国	2.7	2.5	2.5	2.3	1.9	1.9	2.1		▲ 1.8	▲ 1.4	87.1	86.9	▲ 3.3	▲ 3.9
スイス	0.5	0.9	1.1	0.9	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.3	41.8	40.5	6.7	9.8
ロシア	3.7	2.9	3.0	3.9	5.2	5.3	5.2	5.1	▲ 1.5	2.8	15.5	14.0	2.1	7.0
オーストラリア	1.9	1.9	1.9	1.8	1.3	－	－	－	▲ 1.5	▲ 1.2	40.7	40.7	▲ 2.6	▲ 2.1
中国	1.6	2.1	2.3	2.2	1.8	2.3	2.5	2.7	▲ 3.9	▲ 4.8	46.8	50.5	1.4	0.4
韓国	1.9	1.5	1.5	1.8	0.5	0.4	0.6	0.7	2.3	2.8	39.8	40.7	4.9	4.7
台湾	0.6	1.3	1.7	0.5	0.3	0.6	0.7	0.9	▲ 2.0	▲ 1.9	35.5	35.0	14.4	11.6
香港	1.5	2.4	2.5	2.6	2.2	2.1	2.9		5.5	2.0	0.1	0.1	4.6	3.5
シンガポール	0.6	0.4	0.7	0.5	0.5	0.6	0.8		5.8	4.0	106.9	108.3	16.0	17.7
インドネシア	3.8	3.2	3.1	3.2	2.6	2.5	2.8	3.3	▲ 2.5	▲ 1.8	28.9	29.2	▲ 1.6	▲ 3.0
マレーシア	3.8	1.0	0.5	0.3	▲ 0.3	0.2	0.2		▲ 2.4	▲ 3.6	55.2	56.2	3.0	2.3
フィリピン	2.9	5.2	6.3	5.9	3.8	3.3	3.0	3.2	▲ 0.4	▲ 1.0	39.9	39.6	▲ 0.7	▲ 2.6
タイ	0.7	1.1	1.5	0.8	0.7	1.2	1.2	1.1	▲ 0.9	▲ 0.3	41.9	42.1	11.0	7.7
ベトナム	3.5	3.5	4.1	3.4	2.6	2.7	2.9	2.9	▲ 4.8	▲ 4.6	58.2	57.5	3.0	3.0
インド	3.6	3.4	3.9	2.6	2.5	2.9	3.0	3.0	▲ 7.0	▲ 6.7	69.8	69.8	▲ 1.8	▲ 2.5
ブラジル	3.4	3.7	4.4	4.1	4.1	4.6	4.9	4.7	▲ 7.9	▲ 6.8	84.1	87.9	▲ 0.4	▲ 0.8
メキシコ	6.0	4.9	4.9	4.8	4.1	4.0	4.4	4.3	▲ 1.1	▲ 2.3	54.0	53.6	▲ 1.7	▲ 1.8
アルゼンチン	－	－	－	－	－	54.7	55.8	57.3	▲ 6.7	▲ 5.2	57.1	86.3	▲ 4.9	▲ 5.4
トルコ	11.1	16.3	19.4	22.4	19.9	19.7	19.5	18.7	▲ 2.3	▲ 3.6	28.3	29.1	▲ 5.6	▲ 3.6
サウジアラビア	▲ 0.8	2.5	2.2	2.5	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.9		▲ 9.2	▲ 4.6	17.2	19.1	1.4	8.3
南アフリカ	5.3	4.6	5.0	4.9	4.2	4.5	4.4		▲ 4.4	▲ 4.4	53.0	56.7	▲ 2.4	▲ 3.4

（参考）国際機関の実質GDP見通し（%）

	IMF，2019年4月		OECD，2019年5月	
	2019年	2020年	2019年	2020年
日本	1.0	0.5	0.7	0.6
アメリカ	2.3	1.9	2.8	2.3
カナダ	1.5	1.9	1.3	2.0
ユーロ圏	1.3	1.5	1.2	1.4
ドイツ	0.8	1.4	0.7	1.2
フランス	1.3	1.4	1.3	1.3
イタリア	0.1	0.9	0.0	0.6
スペイン	2.1	1.9	2.2	1.9
英国	1.2	1.4	1.2	1.0
スイス	1.1	1.5	1.0	1.5
ロシア	1.6	1.7	1.4	2.1
オーストラリア	2.1	2.8	2.3	2.5
中国	6.3	6.1	6.2	6.0
韓国	2.6	2.8	2.4	2.5
台湾	2.5	2.5	－	－
香港	2.7	3.0	－	－
シンガポール	2.3	2.4	－	－
インドネシア	5.2	5.2	5.1	5.1
マレーシア	4.7	4.8	－	－
フィリピン	6.5	6.6	－	－
タイ	3.5	3.5	－	－
ベトナム	6.5	6.5	－	－
インド	7.3	7.5	7.2	7.4
ブラジル	2.1	2.5	1.4	2.3
メキシコ	1.6	1.9	1.6	2.0
アルゼンチン	▲ 1.2	2.2	▲ 1.8	2.1
トルコ	▲ 2.5	2.5	▲ 2.6	1.6
サウジアラビア	1.8	2.1	－	－
南アフリカ	1.2	1.5	1.2	1.7
世界	3.3	3.6	3.2	3.4

（備考）1．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府より作成。

3．インドは年度（4月～3月）の数値。

（出所）IMF"World Economic Outlook"（19年4月）

OECD"Economic Outlook 105"（19年5月）

○統計の主な出所一覧

国・地域	指標	作成機関
アメリカ	①ＧＤＰ	商務省
	②消費	商務省、連邦準備制度理事会、コンファレンス・ボード、エネルギー省、ミシガン大学
	③住宅	商務省、スタンダード・アンド・プアーズ
	④設備投資	商務省、全米供給管理協会
	⑤生産	連邦準備制度理事会
	⑥貿易	商務省
	⑦雇用	労働省
	⑧物価	労働省、商務省
中国	①～⑥主要指標	国家統計局、海関総署、汽車工業協会 交通運輸部、鉄道総公司、財新/マークイット
	貨幣・金融等	人民銀行、ブルームバーグ
その他アジア	①ＧＤＰ	韓国銀行、台湾行政院主計総処、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計庁、 タイ国家経済社会開発委員会、インド中央統計局
	②生産	韓国統計庁、台湾経済部、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計庁、 タイ中央銀行、インド中央統計局
	③輸出	韓国貿易協会、台湾財政部、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央統計庁、タイ中央銀行

国・地域	指標	作成機関
欧州	①ＧＤＰ	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局
	②個人消費	欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局
	③設備投資	欧州委員会、ドイツ連邦統計局、英国統計局
	④輸出	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局
	⑤生産	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局、マークイット
	⑥雇用	ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局
	⑦物価	ユーロスタット、英国統計局
	⑧ＢＳ、⑨政策金利	欧州中央銀行、イングランド銀行
その他	株価、国債利回り、為替レート、商品相場	ブルームバーグ、データストリーム

資料No.6

最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル

令和元年５月
厚生労働省・中小企業庁

はじめに

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金額は、毎年、中央最低賃金審議会から示される引上げ額の目安を参考にして、各都道府県最低賃金審議会において審議が行われ、改定額が決定されます。
平成30年度においては、全国加重平均で26円の引上げとなる改定が行われました。

本マニュアルは、企業における賃金引上げに向けた取組に御活用いただける厚生労働省及び中小企業庁の支援事業に関して、その内容や関連する相談窓口を御紹介するものです。

中小企業等で働く方々の賃金引上げに向け、本マニュアルをご活用いただけますと幸いです。

厚生労働省・中小企業庁

目次

１．最低賃金・賃金引上げに関する支援	
（１）『生産性向上のための設備投資等により従業員の賃金引上げを図りたい』	
・業務改善助成金	Ｐ４
（２）『人事評価制度と賃金制度を整備して賃金引上げに取組むための支援策を知りたい』	
・人材確保等支援助成金（人事評価改善等助成コース）	Ｐ５
（３）『設備等への投資を通じて賃金引上げに取組むための支援策を知りたい』	
・人材確保等支援助成金（設備改善等支援コース）	Ｐ６
（４）『非正規雇用のキャリアアップ・賃金引上げに取組むための支援策を知りたい』	
・キャリアアップ助成金	Ｐ７
（５）『従業員の賃金を引き上げた場合に使える税制を知りたい』	
・中小企業向け所得拡大促進税制	Ｐ８
２．生産性向上に関する支援	
（１）『生産性向上のための設備投資をしたい』	
・固定資産税の特例措置	Ｐ９
（２）『経営の向上を図りたい』	
・中小企業等経営強化法（経営力向上計画）	Ｐ10
・中小企業等経営強化法に基づく法人税の特例（経営強化税制）	Ｐ11
（３）『補助制度を知りたい』	
・業務の効率化などを支援する補助金等	Ｐ12
３．下請取引の改善・新たな取引先の開拓に関する支援	
（１）『下請関係の改善を図りたい』	
・下請中小企業・小規模事業者の自立化支援	Ｐ13
（２）『新しい取引先を開拓したい』	
・下請取引あっせん事業	Ｐ13

目次

４．資金繰りに関する支援	
（１）『一時的に業績が悪化しているので融資を受けたい』	
・セーフティネット貸付制度	Ｐ14
（２）『小規模事業者向けの融資制度を知りたい』	
・小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）	Ｐ15
５．その他、雇用に関する支援	
（１）『建設労働者の雇用改善、技能向上のための支援を知りたい』	
・建設事業主等に対する助成金	Ｐ16
（２）『従業員の処遇や職場環境の改善を図るための支援策を知りたい』	
・人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース、介護福祉機器助成コース、介護・保育労働者雇用管理制度助成コース、働き方改革支援コース）	Ｐ17
（３）『設備投資を行い、雇用の増加を図る際の支援策を知りたい』	
・地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	Ｐ18
６．相談窓口・各種ガイドライン	
（１）『専門家へ相談したい』	
・働き方改革推進支援センター	Ｐ19
・特別相談窓口の設置	Ｐ19
・よろず支援拠点	Ｐ20
・下請かけこみ寺	Ｐ20
（２）『中小企業経営に関する総合的な情報を入手したい』	
・支援ポータルサイト「ミラサポ」	Ｐ21
（３）『経営の向上のための各種ガイドラインを知りたい』	
・下請適正取引の推進のためのガイドライン	Ｐ21
・中小企業の会計	Ｐ21
・中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン	Ｐ21

１．賃金引上げに関する支援

（１）『生産性向上のための設備投資等により従業員の賃金引上げを図りたい』

業務改善助成金

事業場内で最も低い時間給（事業場内最低賃金）を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資などを行う場合、その設備投資などに要した費用の一部を助成する制度です。

【対象となる方】

事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内及び事業場規模30人以下の事業場

【支援内容】

申請コースごとに定める引上げ額以上、事業場内最低賃金を引き上げ、生産性向上に資する設備導入などを行う中小企業事業者に対して、その設備投資などに要した費用に助成率を乗じて算出した額を国の予算の範囲内で助成します。

＜助成コースや助成額など＞

コース	引き上げる労働者数	助成上限額	助成対象事業場	助成率
３０円コース(800円未満)	１～３人	５０万円	事業場内最低賃金800円未満の事業場 かつ 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 及び 事業場規模30人以下の事業場	４／５ 生産性要件を満たした場合は ９／１０
	４～６人	７０万円		
	７人以上	１００万円		
３０円コース	１～３人	５０万円	事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内 及び 事業場規模30人以下の事業場	３／４ 生産性要件を満たした場合は ４／５
	４～６人	７０万円		
	７人以上	１００万円		

【お問合せ・申請先】

支給手続のご相談は最寄りの労働局または働き方改革推進支援センターへお問い合わせください。
申請先は、事業場が所在する都道府県の労働局になります。
・都道府県労働局雇用環境・均等部（室）
・働き方改革推進支援センター

都道府県労働局　検索

１．賃金引上げに関する支援

（２）『人事評価制度と賃金制度を整備して賃金引上げに取組むための支援策を知りたい』

人材確保等支援助成金
（人事評価改善等助成コース）

事業主が、能力評価を含む人事評価制度を整備し、定期昇給等のみによらない賃金制度を設けることを通じて、生産性向上、賃金アップと離職率低下を図る場合に、助成金を支給します。

【対象となる方】

人事評価制度と賃金制度を整備し、生産性向上、賃金アップ及び従業員の離職率の低下に取り組む事業主

【支援内容】

制度整備及び目標達成の各段階に応じて、以下の金額が支給されます。

Ⅰ　制度整備助成（50万円）

以下の①及び②を整備・実施した事業主に**50万円**を支給。

①生産性向上 のための人事評価制度
②①に基づく2%以上の賃金アップを含む賃金制度

計画認定申請から3年後

Ⅱ　目標達成助成（80万円）

制度整備助成の支給を受けた事業主が、計画認定申請から3年後に以下の①、②及び③の目標を達成した場合に**80万円**を支給。

①生産性向上
②2%以上の賃金アップ
③離職率の低下

【ご利用方法】

（1）人事評価制度等整備に係る計画を作成し、人事評価制度等を整備する月の初日から1か月前の日の前日までに労働局又はハローワークに提出
（2）労働局長が当該計画を認定
（3）計画に基づき人事評価制度等の整備・実施
（4）制度整備助成については、人事評価制度等の整備・実施後、所定の期間内に労働局又はハローワークに支給申請し、受給
（5）目標達成助成については、人事評価制度等整備計画の認定申請日から3年経過後に、生産性要件・2%以上の賃金アップ・離職率に関する目標を達成していた場合に、所定の期間内に労働局又はハローワークに支給申請し、受給

【お問合せ先】

ご相談及びお手続きは、都道府県労働局のほかハローワークにて承れる場合もございますので、管轄の都道府県労働局へお問い合わせください。

人事評価改善等助成コース　検索

１．賃金引上げに関する支援

（３）『設備等への投資を通じて賃金引上げに取組むための支援策を知りたい』

人材確保等支援助成金
（設備改善等支援コース）

設備等への投資を通じて、生産性向上と雇用管理改善（賃金アップ）を図る事業主を支援します。

【対象となる方】

生産性向上に資する設備等への投資を通じて、生産性向上と賃金アップに取り組む事業主

【支援内容】

計画期間は下記のA又はBのいずれかを選択し、計画の開始から1年後、2年後、3年後に計画開始前と比べて、生産性向上と雇用管理改善（賃金アップ）に関する目標を達成した場合に、以下の金額が支給されます。

A ≪雇用管理改善計画期間1年タイプ≫
①計画の開始から1年後に、雇用管理改善を達成すること（計画達成助成）
②計画の開始から3年後に、生産性向上、雇用管理改善を達成すること（上乗せ助成）

B ≪雇用管理改善計画期間3年タイプ≫
計画の開始から一定期間経過後に計画開始前と比べて、生産性向上、雇用管理改善を達成した場合に一定額を助成
①【計画達成助成（1回目）】…計画の開始から1年後
②【計画達成助成（2回目）】…計画の開始から2年後
③【目標達成時助成】　　…計画の開始から3年後

計画期間	設備導入費用	1年後	2年後	目標達成時助成
A　1年	175万円以上1,000万円未満	50万円	-	＜80万円＞ 上乗せ助成
B　3年	240万円以上5,000万円未満	＜50万円＞	＜50万円＞	＜80万円＞
	5,000万円以上1億円未満	＜50万円＞	＜75万円＞	＜100万円＞
	1億円以上	＜100万円＞	＜150万円＞	＜200万円＞

（注）設備導入費用が5,000万円未満については中小企業のみを対象

【お問合せ先】

ご相談及びお手続きは、都道府県労働局のほかハローワークにて承れる場合もございますので、管轄の都道府県労働局へお問い合わせください。

設備改善等支援コース　検索

参考資料
第1回目安に関する小委員会における
委員からの追加要望資料

決定初任給（高校卒）の推移

（単位：円）

区分 / 年度	高校卒			
	（事務・技術）			（現業）
	一律	差あり		
		基幹職	補助職	
平成26年度	162,381	167,202	159,446	163,990
27年度	163,737	167,472	159,382	165,054
28年度	164,828	167,370	159,246	166,617
29年度	165,977	167,090	159,497	167,568
30年度	169,010	172,608	161,262	168,568
31年度	170,505	173,583	162,137	170,617

資料出所　労務行政研究所「労政時報」

（注）１　調査対象は、東証第１部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。
　　２　平成31年度は速報値。

地域別最低賃金と新規学卒者の初任給との関係（高校卒）

項目	地域別最低賃金（全国加重平均額）	新規学卒者（男女計）							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
年	時間額 ①	初任給（月額） ②	所定内実労働時間※ ③	時間当たり初任給 ④＝②／③	時間額比 ①／④	初任給（月額） ⑤	所定内実労働時間※ ⑥	時間当たり初任給 ⑦＝⑤／⑥	時間額比 ①／⑦
	（円）	（千円）	（時間）	（円）	（%）	（千円）	（時間）	（円）	（%）
平成21年	713	157.8	165	956	74.6	156.4	171	915	78.0
22年	730	157.8	165	956	76.3	158.3	171	926	78.9
23年	737	156.5	166	943	78.2	155.5	172	904	81.5
24年	749	157.9	165	957	78.3	156.8	172	912	82.2
25年	764	156.0	163	957	79.8	154.1	170	906	84.3
26年	780	158.8	163	974	80.1	158.3	171	926	84.3
27年	798	160.9	164	981	81.3	161.5	172	939	85.0
28年	823	161.3	164	984	83.7	161.2	171	943	87.3
29年	848	162.1	165	982	86.3	162.3	171	949	89.3
30年	874	165.1	164	1,007	86.8	165.2	171	966	90.5

資料出所　厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

（注１）　初任給は、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。

（注２）　所定内実労働時間は、一般労働者の数値を使用している。

（注３）　時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金平均額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成30年平均	平成31年4月	令和元年5月
Aランク	東　京	1,165	1,159	1,177
	神奈川	1,169	1,197	1,183
	大　阪	1,106	1,116	1,131
	愛　知	1,101	1,117	1,125
	埼　玉	1,090	1,112	1,102
	千　葉	1,105	1,112	1,119
Bランク	京　都	1,061	1,077	1,083
	兵　庫	1,087	1,107	1,100
	静　岡	1,051	1,069	1,061
	滋　賀	1,020	1,037	1,020
	茨　城	1,015	1,041	1,032
	栃　木	1,022	1,035	1,007
	広　島	997	1,000	1,013
	長　野	977	977	997
	富　山	994	1,017	1,008
	三　重	1,025	1,033	1,027
	山　梨	1,004	1,021	1,006
Cランク	群　馬	1,012	1,027	1,042
	岡　山	992	991	991
	石　川	992	1,006	1,025
	香　川	984	988	986
	奈　良	1,033	1,029	1,054
	宮　城	981	1,001	989
	福　岡	986	992	990
	山　口	958	967	962
	岐　阜	998	1,021	1,002
	福　井	964	988	971
	和歌山	994	1,009	1,009
	北海道	963	971	978
	新　潟	958	973	953
	徳　島	999	1,013	1,013
Dランク	福　島	971	981	994
	大　分	922	924	921
	山　形	916	931	941
	愛　媛	948	976	958
	島　根	939	940	953
	鳥　取	951	968	955
	熊　本	944	966	961
	長　崎	907	926	929
	高　知	920	934	920
	岩　手	898	893	898
	鹿児島	899	920	921
	佐　賀	927	925	940
	青　森	880	891	889
	秋　田	894	902	909
	宮　崎	902	908	927
	沖　縄	944	964	938
	全　国	1,037	1,047	1,049

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。

３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その平均額を１募集賃金として算出している。

パートタイム労働者の１求人票あたりの募集賃金下限額

（単位：円）

ランク	都道府県	平成30年平均	平成31年4月	令和元年5月
Aランク	東京	1,100	1,095	1,116
	神奈川	1,105	1,120	1,119
	大阪	1,051	1,061	1,073
	愛知	1,024	1,042	1,041
	埼玉	1,029	1,050	1,044
	千葉	1,049	1,059	1,058
Bランク	京都	1,002	1,018	1,021
	兵庫	1,025	1,046	1,042
	静岡	997	1,015	1,011
	滋賀	970	986	973
	茨城	958	981	978
	栃木	961	975	956
	広島	949	954	964
	長野	924	929	946
	富山	941	961	957
	三重	969	979	977
	山梨	945	963	949
Cランク	群馬	951	970	967
	岡山	932	940	938
	石川	932	947	959
	香川	927	932	931
	奈良	975	972	992
	宮城	931	953	936
	福岡	930	939	938
	山口	917	927	924
	岐阜	943	962	951
	福井	915	936	926
	和歌山	938	956	954
	北海道	925	934	941
	新潟	913	928	912
	徳島	935	950	946
Dランク	福島	918	928	939
	大分	880	885	882
	山形	873	887	899
	愛媛	896	919	906
	島根	899	903	913
	鳥取	903	919	904
	熊本	892	913	910
	長崎	870	890	891
	高知	888	902	887
	岩手	860	859	863
	鹿児島	858	877	880
	佐賀	886	887	900
	青森	847	861	854
	秋田	860	869	872
	宮崎	861	868	887
	沖縄	899	917	893
	全国	982	993	994

資料出所　厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）１　公共職業安定所で受理したパートタイム労働者の求人票に記載された時給の平均を算出したものである。なお、時給制以外のものについては、時給換算額を算出に用いている。

２　常用的雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。））のパートタイム労働者を対象としている。

３　１求人票当たり１募集賃金として算出。なお、求人票には募集賃金の上限と下限を記載することとなっており、その下限額を１募集賃金として算出している。

4　春季賃上げ妥結状況

(1)　春季賃上げ妥結状況（令和元年）

連合　　第7回（最終）回答集計結果(令和元年7月5日)

	平均賃上げ方式（加重平均）	個別賃金方式（１組合当たり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	313組合　1,460,130人 6,495円（6,716円） 2.14%（2.22%）	33組合　99,729人 2,033円（3,450円） 0.62%（1.11%）	26組合　107,504人 1,041円（986円） 0.38%（0.33%）
300～999人	570組合　305,851人 5,681円（5,822円） 2.11%（2.13%）	44組合　24,486人 2,141円（1,872円） 0.76%（0.69%）	37組合　19,376人 1,330円（1,377円） 0.54%（0.50%）
100～299人	815組合　148,021人 5,496円（5,657円） 2.19%（2.25%）	54組合　9,434人 1,826円（2,212円） 0.68%（0.90%）	49組合　8,208人 2,241円（1,716円） 0.94%（0.65%）
～99人	733組合　37,182人 5,271円（5,268円） 2.22%（2.23%）	68組合　3,089人 1,470円（1,524円） 0.60%（0.67%）	80組合　3,466人 1,649円（1,801円） 0.73%（0.72%）
規模計	2,431組合　1,951,184人 6,262円（6,409円） 2.14%（2.20%）	199組合　136,738人 1,808円（2,052円） 0.66%（0.81%）	192組合　138,554人 1,656円（1,586円） 0.69%（0.60%）

（注）1　（　）内の数値は、平成30年7月6日付　第7回（最終）回答集計結果。
2　平均賃上げ方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
3　個別賃金方式は「純ベア」と「定昇込み」方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。

連合（非正規労働者）　　第7回（最終）回答集計結果(令和元年7月5日)

			単純平均	加重平均
時給	333組合 683,838人	賃上げ額	24.23円（21.59 円）	25.91円　（24.70円）
		平均時給	1004.36円（972.10円）	994.64円　（970.62円）
月給	129組合 34,902人	賃上げ額	3,708円（3,977円）	4,038円（4,146円）
		賃上げ率	1.81%（1.95%）	1.96%（2.03%）

（注）1　（　）内の数値は、平成30年7月6日付　第7回（最終）回答集計結果。

経団連（大手企業）最終集計(令和元年7月16日)

平均賃上げ方式（加重平均）	
主要21業種 大手251社	114社 8,200円（8,539円） 2.43%（2.53%）

（注）1　原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。
2　174社(69.3%)から回答が出ているが、このうち60社は平均金額不明等のため、集計より除外。
3　（　）内の数値は、平成30年7月10日付最終集計結果。

経団連（中小企業）第１回集計(令和元年6月18日)

平均賃上げ方式（加重平均）	
17業種 752社	203社 4,764円（4,805円） 1.87%（1.91%）

（注）1　原則として従業員数500人未満の企業を対象。
2　207社(27.5%)から回答が出ているが、このうち4社は平均金額不明等のため、集計より除外。
3　了承、妥結を含む。
4　（　）の数値は、平成30年6月15日付第1回集計結果。

地域別最低賃金額の最高額と最低額及び格差の推移

区分＼年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
① 最高額（円）	708 東　京	708 東　京	710 東　京	714 東　京	719 東　京	739 東　京	766 東　京 神奈川	791 東　京	821 東　京
② 最低額（円）	604 沖縄	605 ※１	606 ※２	608 ※３	610 青森 岩手 秋田 沖縄	618 秋田 沖縄	627 宮崎 鹿児島 沖縄	629 佐賀 長崎 宮崎 沖縄	642 ※４
格差 ②／①×100	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6	81.9	79.5	78.2

区分＼年度	23	24	25	26	27	28	29	30
① 最高額（円）	837 東　京	850 東　京	869 東　京	888 東　京	907 東　京	932 東　京	958 東　京	985 東　京
② 最低額（円）	645 岩手 高知 沖縄	652 島根 高知	664 ※５	677 ※６	693 鳥取 高知 宮崎 沖縄	714 宮崎 沖縄	737 ※７	761 鹿児島
格差 ②／①×100	77.1	76.7	76.4	76.2	76.4	76.6	76.9	77.3

※１　青森、岩手、秋田、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
※２　青森、岩手、秋田、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
※３　青森、岩手、秋田、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
※４　鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
※５　鳥取、島根、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
※６　鳥取、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄
※７　高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

参考資料
第2回目安に関する小委員会における
委員からの追加要望資料

「最低賃金・賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアル」に記載されている支援メニューの実績

（注）金額は平成31年度当初予算額及び平成30年度補正予算額の合計
括弧内は、平成30年度当初予算額

１．最低賃金・賃金引上げに関する支援

		予算額	平成30年度実績
（１）『生産性向上のための設備投資等により従業員の賃金引上げを図りたい』	・業務改善助成金	12.4億円 (8.6億円)	870件
（２）『人事評価制度と賃金制度を整備して賃金引上げに取組むための支援策を知りたい』	・人材確保等支援助成金（人事評価改善等助成コース）	60.4億円 (75.9億円)	1,590件
（３）『設備等への投資を通じて賃金引上げに取組むための支援策を知りたい』	・人材確保等支援助成金（設備改善等支援コース）	4.1億円 (なし)	なし
（４）『非正規雇用のキャリアアップ・賃金引上げに取組むための支援策を知りたい』	・キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）	10.1億円 (13.8億円)	968件
（５）『従業員の賃金を引き上げた場合に使える税制を知りたい』	・中小企業向け所得拡大促進税制		117,332件 (H29実績)

2．生産性向上に関する支援

		予算額	平成30年度実績
（1）『生産性向上のための設備投資をしたい』	・固定資産税の特例措置		22,011件
（2）『経営の向上を図りたい』	・中小企業等経営強化法（経営力向上計画）		32,452件
	・中小企業等経営強化法に基づく法人税の特例（経営強化税制）		約2,2万件
（3）『補助制度を知りたい』 ・業務の効率化などを支援する補助金等	・ものづくり・商業サービス生産性向上促進補助金	850億円 (なし)	11,989件
	・小規模事業者持続化補助金	200億円 (120億円)	18,082件
	・サービス等生産性向上IT導入支援補助金	100億円 (500億円)	62,901件

3．下請取引の改善・新たな取引先の開拓に関する支援

		予算額	平成30年度実績
（1）『下請関係の改善を図りたい』	・下請中小企業・小規模事業者の自立化支援	3.9億円	18件
（2）『新しい取引先を開拓したい』	・下請取引あっせん事業	4933万円	247件

4．資金繰りに関する支援

		予算額	平成30年度実績
（1）『一時的に業績が悪化しているので融資を受けたい』	・セーフティネット貸付制度（経営環境変化対応資金）		23,402件
（2）『小規模事業者向けの融資制度を知りたい』	・小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）	42.5億円 (42.5億円)	44,215件

５．その他、雇用に関する支援

		予算額	平成30年度実績
（１）『建設労働者の雇用改善、技能向上のための支援を知りたい』	・建設事業主等に対する助成金	56.9億円 (44.9億円)	37,758件
	・人材開発支援助成金　②建設労働者技能実習コース （※「建設事業主等に対する助成金」として紹介されている助成金の一部）	41.7億円 (30.6億円)	36,438件
（２）『従業員の処遇や職場環境の改善を図るための支援策を知りたい』	・人材確保等支援助成金　①雇用管理制度助成コース	12.3億円 (32.3億円)	11,695件
	・人材確保等支援助成金　②介護福祉機器助成コース	27.4億円 (41.5億円)	1,700件
	・人材確保等支援助成金　③介護・保育労働者雇用管理制度助成コース	6.3億円 (17.7億円)	770件
	・人材確保等支援助成金　④働き方改革支援コース	制度要求のみ (なし)	なし
（３）『設備投資を行い、雇用の増加を図る際の支援策を知りたい』	・地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	30億円 (34.1億円)	1,145件

６．相談窓口・各種ガイドライン

		予算額	平成30年度実績
（１）『専門家へ相談したい』	・働き方改革推進支援センター	76.3億円 (15.5億円)	29,000件
	・特別相談窓口の設置	―	―
	・よろず支援拠点	48.7億円 (41.3億円※)	261,493件
	・下請かけこみ寺	3.5億円 (3.8億円)	8,381件
（２）『中小企業経営に関する総合的な情報を入手したい』	・支援ポータルサイト「ミラサポ」	33.3億円の内数 (32.5億円)	
（３）『経営の向上のための各種ガイドラインを知りたい』	・下請適正取引の推進のためのガイドライン		
	・中小企業の会計		
	・中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン		

※　平成30年度予備費予算を含む

参考資料
第3回目安に関する小委員会における
委員からの追加要望資料

平成30年度業務改善助成金の実績

	上限額	交付決定件数	交付決定金額（千円）	１件あたりの金額（千円）
30円コース	50万円	226	98,987	438
	70万円	89	53,725	604
	100万円	160	147,905	924
40円コース	70万円	395	264,672	670

令和元年度

最低賃金に関する基礎調査結果

【令和元年７月】

滋賀労働局

【各資料の構成】

〔一般労働者・短時間労働者〕

① 総括表(1)（賃金額階級別、規模別、年齢別表）---------- 1
② 総括表(2)（賃金額階級別、性別、年齢別表）---------- 3

〔一般労働者〕

① 総括表(1)（賃金額階級別、規模別、年齢別表）---------- 5
② 総括表(2)（賃金額階級別、性別、年齢別表）---------- 7

〔短時間労働者〕

① 総括表(1)（賃金額階級別、規模別、年齢別表）---------- 9
②総括表(2)（賃金額階級別、性別、年齢別表）---------- １１

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

元年

総括表（１）

産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：（全て）　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	規模別			地域別				年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	全県				１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	169,848	58,797	91,030	20,021	169,848				2,916	4,212	116,301	14,365	12,279	19,775
円 - 799	260	142	119		260					65	196			
	(0.2)	(0.2)	(0.1)		(0.2)					(1.5)	(0.2)			
800 - 809	632	205	333	94	632					65	504		64	
	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.4)					(1.5)	(0.4)		(0.5)	
810 - 819	632	205	333	94	632					65	504		64	
	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.4)					(1.5)	(0.4)		(0.5)	
820 - 829	741	315	333	94	741					65	613		64	
	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)					(1.5)	(0.5)		(0.5)	
830 - 839	2,397	864	1,346	187	2,397					65	1,832	109	173	219
	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(0.9)	(1.4)					(1.5)	(1.6)	(0.8)	(1.4)	(1.1)
840 - 849	12,268	4,057	7,462	748	12,268				1,198	575	6,573	408	1,476	2,038
	(7.2)	(6.9)	(8.2)	(3.7)	(7.2)				(41.1)	(13.6)	(5.7)	(2.8)	(12.0)	(10.3)
850 - 859	21,149	8,681	11,532	936	21,149				1,457	959	10,984	1,279	2,225	4,244
	(12.5)	(14.8)	(12.7)	(4.7)	(12.5)				(50.0)	(22.8)	(9.4)	(8.9)	(18.1)	(21.5)
860 - 869	25,779	10,789	14,055	936	25,779				1,457	1,174	14,126	1,391	2,288	5,343
	(15.2)	(18.3)	(15.4)	(4.7)	(15.2)				(50.0)	(27.9)	(12.1)	(9.7)	(18.6)	(27.0)
870 - 879	29,375	11,834	16,325	1,216	29,375				1,457	1,368	16,269	1,589	2,494	6,197
	(17.3)	(20.1)	(17.9)	(6.1)	(17.3)				(50.0)	(32.5)	(14.0)	(11.1)	(20.3)	(31.3)
880 - 889	34,222	13,559	19,259	1,403	34,222				1,886	1,368	19,219	1,643	3,521	6,585
	(20.1)	(23.1)	(21.2)	(7.0)	(20.1)				(64.7)	(32.5)	(16.5)	(11.4)	(28.7)	(33.3)
890 - 899	36,974	14,067	21,129	1,778	36,974				1,886	1,368	21,346	1,911	3,736	6,726
	(21.8)	(23.9)	(23.2)	(8.9)	(21.8)				(64.7)	(32.5)	(18.4)	(13.3)	(30.4)	(34.0)
900 - 909	47,647	18,793	26,889	1,965	47,647				2,396	1,714	28,757	2,300	3,987	8,493
	(28.1)	(32.0)	(29.5)	(9.8)	(28.1)				(82.2)	(40.7)	(24.7)	(16.0)	(32.5)	(42.9)
910 - 919	50,219	19,667	28,119	2,432	50,219				2,396	1,714	30,424	2,859	4,118	8,707
	(29.6)	(33.4)	(30.9)	(12.1)	(29.6)				(82.2)	(40.7)	(26.2)	(19.9)	(33.5)	(44.0)
920 - 929	54,045	20,664	30,294	3,087	54,045				2,396	1,714	32,933	3,341	4,212	9,449
	(31.8)	(35.1)	(33.3)	(15.4)	(31.8)				(82.2)	(40.7)	(28.3)	(23.3)	(34.3)	(47.8)
930 - 939	55,721	20,885	31,748	3,087	55,721				2,396	1,714	34,173	3,510	4,316	9,612
	(32.8)	(35.5)	(34.9)	(15.4)	(32.8)				(82.2)	(40.7)	(29.4)	(24.4)	(35.1)	(48.6)
940 - 949	57,326	21,241	32,436	3,649	57,326				2,396	1,714	34,959	3,676	4,557	10,024
	(33.8)	(36.1)	(35.6)	(18.2)	(33.8)				(82.2)	(40.7)	(30.1)	(25.6)	(37.1)	(50.7)
950 - 959	63,507	22,766	36,999	3,742	63,507				2,615	1,714	38,703	4,067	5,479	10,930
	(37.4)	(38.7)	(40.6)	(18.7)	(37.4)				(89.7)	(40.7)	(33.3)	(28.3)	(44.6)	(55.3)
960 - 969	66,115	23,311	38,781	4,023	66,115				2,615	2,268	40,586	4,067	5,479	11,100
	(38.9)	(39.6)	(42.6)	(20.1)	(38.9)				(89.7)	(53.8)	(34.9)	(28.3)	(44.6)	(56.1)
970 - 979	68,344	23,809	40,418	4,116	68,344				2,615	2,438	42,213	4,329	5,479	11,270
	(40.2)	(40.5)	(44.4)	(20.6)	(40.2)				(89.7)	(57.9)	(36.3)	(30.1)	(44.6)	(57.0)
980 - 989	69,806	23,950	41,739	4,116	69,806				2,615	2,438	43,016	4,881	5,533	11,324
	(41.1)	(40.7)	(45.9)	(20.6)	(41.1)				(89.7)	(57.9)	(37.0)	(34.0)	(45.1)	(57.3)
990 - 999	71,335	24,317	42,621	4,397	71,335				2,615	2,438	44,169	4,881	5,815	11,418
	(42.0)	(41.4)	(46.8)	(22.0)	(42.0)				(89.7)	(57.9)	(38.0)	(34.0)	(47.4)	(57.7)
1000 - 1049	84,307	27,570	51,124	5,613	84,307				2,785	3,220	52,357	5,642	6,857	13,446
	(49.6)	(46.9)	(56.2)	(28.0)	(49.6)				(95.5)	(76.5)	(45.0)	(39.3)	(55.8)	(68.0)
1050 - 1099	92,306	30,396	55,361	6,549	92,306				2,785	3,484	57,850	5,913	7,676	14,599
	(54.3)	(51.7)	(60.8)	(32.7)	(54.3)				(95.5)	(82.7)	(49.7)	(41.2)	(62.5)	(73.8)
1100 - 1149	99,020	32,834	57,952	8,233	99,020				2,785	3,763	62,637	6,394	8,184	15,257
	(58.3)	(55.8)	(63.7)	(41.1)	(58.3)				(95.5)	(89.3)	(53.9)	(44.5)	(66.7)	(77.2)
1150 - 1199	103,506	34,463	59,968	9,075	103,506				2,785	3,763	66,278	6,487	8,807	15,386
	(60.9)	(58.6)	(65.9)	(45.3)	(60.9)				(95.5)	(89.3)	(57.0)	(45.2)	(71.7)	(77.8)
1200 - 1249	108,756	36,023	62,909	9,823	108,756				2,785	3,828	70,221	6,812	9,053	16,058
	(64.0)	(61.3)	(69.1)	(49.1)	(64.0)				(95.5)	(90.9)	(60.4)	(47.4)	(73.7)	(81.2)
1250 - 1299	114,224	37,853	65,519	10,853	114,224				2,916	3,828	74,701	7,168	9,500	16,112
	(67.3)	(64.4)	(72.0)	(54.2)	(67.3)				(100.0)	(90.9)	(64.2)	(49.9)	(77.4)	(81.5)
1300 - 1349	119,129	39,852	67,770	11,507	119,129					3,997	78,483	7,655	9,666	16,412
	(70.1)	(67.8)	(74.4)	(57.5)	(70.1)					(94.9)	(67.5)	(53.3)	(78.7)	(83.0)
1350 - 1399	123,013	40,934	69,917	12,162	123,013					3,997	81,639	7,763	10,078	16,620
	(72.4)	(69.6)	(76.8)	(60.7)	(72.4)					(94.9)	(70.2)	(54.0)	(82.1)	(84.0)
1400 - 1499	130,435	44,307	72,749	13,379	130,435					3,997	87,605	8,342	10,172	17,403
	(76.8)	(75.4)	(79.9)	(66.8)	(76.8)					(94.9)	(75.3)	(58.1)	(82.8)	(88.0)
1500	169,848	58,797	91,030	20,021	169,848					4,212	116,301	14,365	12,279	19,775
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)					(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
月平均賃金額	163,945	161,695	152,757	221,416	163,945				46,715	63,840	177,236	203,558	151,037	103,618
時間当平均賃金額	1,240	1,260	1,195	1,390	1,240				898	1,008	1,263	1,478	1,166	1,082
月一人当たり労働時間数	126	122	122	155	126				50	64	135	131	126	94
第１・２０分位数	840	841	840	875	840				840	840	843	850	840	840
第１・１０分位数	850	850	850	910	850				840	840	860	875	840	842
第１・４分位数	900	900	900	1,020	900				840	860	910	940	880	860
中位数	1,050	1,071	1,000	1,250	1,050				880	962	1,100	1,313	1,000	940
四分位偏差係数	0.2623	0.2755	0.2309	0.2534	0.2623				0.0344	0.0733	0.2657	0.3543	0.1853	0.1367

【上段】　累積労働者数　　【下段】　累積構成比

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

元年

総括表（１）

産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：（全て）　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	規模別			地域別				年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	全県				１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	169,848	58,797	91,030	20,021	169,848				2,916	4,212	116,301	14,365	12,279	19,775
円 - 838	854 (0.5)	427 (0.7)	333 (0.4)	94 (0.5)	854 (0.5)					65 (1.5)	725 (0.6)		64 (0.5)	
839 - 839	2,397 (1.4)	864 (1.5)	1,346 (1.5)	187 (0.9)	2,397 (1.4)					65 (1.5)	1,832 (1.6)	109 (0.8)	173 (1.4)	219 (1.1)
840 - 840	10,419 (6.1)	2,700 (4.6)	7,064 (7.8)	655 (3.3)	10,419 (6.1)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	5,570 (4.8)	203 (1.4)	1,274 (10.4)	1,601 (8.1)
841 - 841	10,998 (6.5)	3,279 (5.6)	7,064 (7.8)	655 (3.3)	10,998 (6.5)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	5,711 (4.9)	203 (1.4)	1,383 (11.3)	1,929 (9.8)
842 - 842	11,161 (6.6)	3,388 (5.8)	7,118 (7.8)	655 (3.3)	11,161 (6.6)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	5,765 (5.0)	203 (1.4)	1,383 (11.3)	2,038 (10.3)
843 - 843	11,303 (6.7)	3,530 (6.0)	7,118 (7.8)	655 (3.3)	11,303 (6.7)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	5,907 (5.1)	203 (1.4)	1,383 (11.3)	2,038 (10.3)
844 - 844	11,432 (6.7)	3,530 (6.0)	7,248 (8.0)	655 (3.3)	11,432 (6.7)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	6,036 (5.2)	203 (1.4)	1,383 (11.3)	2,038 (10.3)
845 - 845	11,912 (7.0)	3,915 (6.7)	7,248 (8.0)	748 (3.7)	11,912 (7.0)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	6,358 (5.5)	266 (1.9)	1,476 (12.0)	2,038 (10.3)
846 - 846	12,268 (7.2)	4,057 (6.9)	7,462 (8.2)	748 (3.7)	12,268 (7.2)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	6,573 (5.7)	408 (2.8)	1,476 (12.0)	2,038 (10.3)
847 - 847	12,268 (7.2)	4,057 (6.9)	7,462 (8.2)	748 (3.7)	12,268 (7.2)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	6,573 (5.7)	408 (2.8)	1,476 (12.0)	2,038 (10.3)
848 - 848	12,268 (7.2)	4,057 (6.9)	7,462 (8.2)	748 (3.7)	12,268 (7.2)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	6,573 (5.7)	408 (2.8)	1,476 (12.0)	2,038 (10.3)
849 - 849	12,268 (7.2)	4,057 (6.9)	7,462 (8.2)	748 (3.7)	12,268 (7.2)				1,198 (41.1)	575 (13.6)	6,573 (5.7)	408 (2.8)	1,476 (12.0)	2,038 (10.3)
850 - 850	19,652 (11.6)	7,447 (12.7)	11,363 (12.5)	842 (4.2)	19,652 (11.6)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	9,942 (8.5)	1,169 (8.1)	1,990 (16.2)	4,135 (20.9)
851 - 851	20,002 (11.8)	7,797 (13.3)	11,363 (12.5)	842 (4.2)	20,002 (11.8)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	10,182 (8.8)	1,279 (8.9)	1,990 (16.2)	4,135 (20.9)
852 - 852	20,133 (11.9)	7,928 (13.5)	11,363 (12.5)	842 (4.2)	20,133 (11.9)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	10,313 (8.9)	1,279 (8.9)	1,990 (16.2)	4,135 (20.9)
853 - 853	20,133 (11.9)	7,928 (13.5)	11,363 (12.5)	842 (4.2)	20,133 (11.9)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	10,313 (8.9)	1,279 (8.9)	1,990 (16.2)	4,135 (20.9)
854 - 854	20,395 (12.0)	8,190 (13.9)	11,363 (12.5)	842 (4.2)	20,395 (12.0)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	10,575 (9.1)	1,279 (8.9)	1,990 (16.2)	4,135 (20.9)
855 - 855	20,499 (12.1)	8,190 (13.9)	11,467 (12.6)	842 (4.2)	20,499 (12.1)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	10,679 (9.2)	1,279 (8.9)	1,990 (16.2)	4,135 (20.9)
856 - 856	20,673 (12.2)	8,299 (14.1)	11,532 (12.7)	842 (4.2)	20,673 (12.2)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	10,744 (9.2)	1,279 (8.9)	1,990 (16.2)	4,244 (21.5)
857 - 857	20,913 (12.3)	8,539 (14.5)	11,532 (12.7)	842 (4.2)	20,913 (12.3)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	10,984 (9.4)	1,279 (8.9)	1,990 (16.2)	4,244 (21.5)
858 - 858	20,913 (12.3)	8,539 (14.5)	11,532 (12.7)	842 (4.2)	20,913 (12.3)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	10,984 (9.4)	1,279 (8.9)	1,990 (16.2)	4,244 (21.5)
859 - 859	21,149 (12.5)	8,681 (14.8)	11,532 (12.7)	936 (4.7)	21,149 (12.5)				1,457 (50.0)	959 (22.8)	10,984 (9.4)	1,279 (8.9)	2,225 (18.1)	4,244 (21.5)
860 - 860	24,500 (14.4)	10,316 (17.5)	13,248 (14.6)	936 (4.7)	24,500 (14.4)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	13,069 (11.2)	1,279 (8.9)	2,288 (18.6)	5,233 (26.5)
861 - 861	24,500 (14.4)	10,316 (17.5)	13,248 (14.6)	936 (4.7)	24,500 (14.4)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	13,069 (11.2)	1,279 (8.9)	2,288 (18.6)	5,233 (26.5)
862 - 862	24,500 (14.4)	10,316 (17.5)	13,248 (14.6)	936 (4.7)	24,500 (14.4)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	13,069 (11.2)	1,279 (8.9)	2,288 (18.6)	5,233 (26.5)
863 - 863	24,613 (14.5)	10,429 (17.7)	13,248 (14.6)	936 (4.7)	24,613 (14.5)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	13,069 (11.2)	1,391 (9.7)	2,288 (18.6)	5,233 (26.5)
864 - 864	24,613 (14.5)	10,429 (17.7)	13,248 (14.6)	936 (4.7)	24,613 (14.5)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	13,069 (11.2)	1,391 (9.7)	2,288 (18.6)	5,233 (26.5)
865 - 865	24,771 (14.6)	10,429 (17.7)	13,406 (14.7)	936 (4.7)	24,771 (14.6)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	13,227 (11.4)	1,391 (9.7)	2,288 (18.6)	5,233 (26.5)
866 - 866	24,880 (14.6)	10,538 (17.9)	13,406 (14.7)	936 (4.7)	24,880 (14.6)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	13,336 (11.5)	1,391 (9.7)	2,288 (18.6)	5,233 (26.5)
867 - 867	24,880 (14.6)	10,538 (17.9)	13,406 (14.7)	936 (4.7)	24,880 (14.6)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	13,336 (11.5)	1,391 (9.7)	2,288 (18.6)	5,233 (26.5)
868 868	24,989 (14.7)	10,647 (18.1)	13,406 (14.7)	936 (4.7)	24,989 (14.7)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	13,336 (11.5)	1,391 (9.7)	2,288 (18.6)	5,343 (27.0)
869 869	25,779 (15.2)	10,789 (18.3)	14,055 (15.4)	936 (4.7)	25,779 (15.2)				1,457 (50.0)	1,174 (27.9)	14,126 (12.1)	1,391 (9.7)	2,288 (18.6)	5,343 (27.0)
870	169,848 (100.0)	58,797 (100.0)	91,030 (100.0)	20,021 (100.0)	169,848 (100.0)				2,916 (100.0)	4,212 (100.0)	116,301 (100.0)	14,365 (100.0)	12,279 (100.0)	19,775 (100.0)
月平均賃金額	163,945	161,695	152,757	221,416	163,945				46,715	63,840	177,236	203,558	151,037	103,618
時間当平均賃金額	1,240	1,260	1,195	1,390	1,240				898	1,008	1,263	1,478	1,166	1,082
月一人当たり労働時間数	126	122	122	155	126				50	64	135	131	126	94
第１・２０分位数	840	841	840	875	840				840	840	843	850	840	840
第１・１０分位数	850	850	850	910	850				840	840	860	875	840	842
第１・４分位数	900	900	900	1,020	900				840	860	910	940	880	860
中位数	1,050	1,071	1,000	1,250	1,050				880	962	1,100	1,313	1,000	940
四分位偏差係数	0.2623	0.2755	0.2309	0.2534	0.2623				0.0344	0.0733	0.2657	0.3543	0.1853	0.1367

【上段】累積労働者数　【下段】累積構成比

総括表（２）（産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表）

元年　　総括表（２）

産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：（全て）　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	男							女						
		男性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上	女性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	169,848	74,209	645	2,098	51,399	6,286	5,270	8,511	95,639	2,271	2,114	64,902	8,079	7,010	11,264
円 - 799	260 (0.2)	119 (0.2)		65 (3.1)	54 (0.1)				142 (0.1)			142 (0.2)			
800 - 809	632 (0.4)	333 (0.4)		65 (3.1)	268 (0.5)				299 (0.3)			235 (0.4)		64 (0.9)	
810 - 819	632 (0.4)	333 (0.4)		65 (3.1)	268 (0.5)				299 (0.3)			235 (0.4)		64 (0.9)	
820 - 829	741 (0.4)	333 (0.4)		65 (3.1)	268 (0.5)				408 (0.4)			344 (0.5)		64 (0.9)	
830 - 839	2,397 (1.4)	1,241 (1.7)		65 (3.1)	1,067 (2.1)			109 (1.3)	1,156 (1.2)			765 (1.2)	109 (1.4)	173 (2.5)	109 (1.0)
840 - 849	12,268 (7.2)	2,556 (3.4)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,609 (3.1)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	9,712 (10.2)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,964 (7.6)	315 (3.9)	1,306 (18.6)	1,759 (15.6)
850 - 859	21,149 (12.5)	4,406 (5.9)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	803 (9.4)	16,743 (17.5)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	9,038 (13.9)	1,015 (12.6)	1,686 (24.1)	3,441 (30.5)
860 - 869	25,779 (15.2)	4,893 (6.6)	235 (36.4)	834 (39.7)	2,011 (3.9)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	20,886 (21.8)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	12,115 (18.7)	1,128 (14.0)	1,749 (25.0)	4,331 (38.5)
870 - 879	29,375 (17.3)	5,753 (7.8)	235 (36.4)	899 (42.8)	2,320 (4.5)	263 (4.2)	651 (12.4)	1,386 (16.3)	23,621 (24.7)	1,223 (53.8)	470 (22.2)	13,949 (21.5)	1,325 (16.4)	1,843 (26.3)	4,812 (42.7)
880 - 889	34,222 (20.1)	6,331 (8.5)	235 (36.4)	899 (42.8)	2,619 (5.1)	263 (4.2)	651 (12.4)	1,664 (19.5)	27,891 (29.2)	1,652 (72.7)	470 (22.2)	16,599 (25.6)	1,379 (17.1)	2,870 (40.9)	4,921 (43.7)
890 - 899	36,974 (21.8)	6,822 (9.2)	235 (36.4)	899 (42.8)	3,110 (6.1)	263 (4.2)	651 (12.4)	1,664 (19.5)	30,152 (31.5)	1,652 (72.7)	470 (22.2)	18,236 (28.1)	1,648 (20.4)	3,084 (44.0)	5,063 (44.9)
900 - 909	47,647 (28.1)	8,920 (12.0)	235 (36.4)	1,113 (53.0)	4,464 (8.7)	327 (5.2)	705 (13.4)	2,076 (24.4)	38,727 (40.5)	2,161 (95.2)	601 (28.4)	24,293 (37.4)	1,973 (24.4)	3,282 (46.8)	6,417 (57.0)
910 - 919	50,219 (29.6)	9,194 (12.4)	235 (36.4)	1,113 (53.0)	4,738 (9.2)	327 (5.2)	705 (13.4)	2,076 (24.4)	41,024 (42.9)	2,161 (95.2)	601 (28.4)	25,686 (39.6)	2,532 (31.3)	3,413 (48.7)	6,632 (58.9)
920 - 929	54,045 (31.8)	9,920 (13.4)	235 (36.4)	1,113 (53.0)	5,276 (10.3)	327 (5.2)	799 (15.2)	2,169 (25.5)	44,125 (46.1)	2,161 (95.2)	601 (28.4)	27,657 (42.6)	3,014 (37.3)	3,413 (48.7)	7,279 (64.6)
930 - 939	55,721 (32.8)	10,223 (13.8)	235 (36.4)	1,113 (53.0)	5,406 (10.5)	392 (6.2)	799 (15.2)	2,278 (26.8)	45,497 (47.6)	2,161 (95.2)	601 (28.4)	28,767 (44.3)	3,118 (38.6)	3,517 (50.2)	7,333 (65.1)
940 - 949	57,326 (33.8)	10,689 (14.4)	235 (36.4)	1,113 (53.0)	5,500 (10.7)	446 (7.1)	799 (15.2)	2,597 (30.5)	46,637 (48.8)	2,161 (95.2)	601 (28.4)	29,459 (45.4)	3,230 (40.0)	3,758 (53.6)	7,427 (65.9)
950 - 959	63,507 (37.4)	11,416 (15.4)	344 (53.3)	1,113 (53.0)	5,949 (11.6)	446 (7.1)	863 (16.4)	2,701 (31.7)	52,092 (54.5)	2,271 (100.0)	601 (28.4)	32,753 (50.5)	3,621 (44.8)	4,617 (65.9)	8,229 (73.1)
960 - 969	66,115 (38.9)	12,017 (16.2)	344 (53.3)	1,283 (61.1)	6,380 (12.4)	446 (7.1)	863 (16.4)	2,701 (31.7)	54,099 (56.6)		985 (46.6)	34,206 (52.7)	3,621 (44.8)	4,617 (65.9)	8,399 (74.6)
970 - 979	68,344 (40.2)	12,635 (17.0)	344 (53.3)	1,283 (61.1)	6,998 (13.6)	446 (7.1)	863 (16.4)	2,701 (31.7)	55,709 (58.2)		1,155 (54.6)	35,214 (54.3)	3,883 (48.1)	4,617 (65.9)	8,569 (76.1)
980 - 989	69,806 (41.1)	13,029 (17.6)	344 (53.3)	1,283 (61.1)	7,168 (13.9)	616 (9.8)	863 (16.4)	2,755 (32.4)	56,778 (59.4)		1,155 (54.6)	35,847 (55.2)	4,265 (52.8)	4,671 (66.6)	8,569 (76.1)
990 - 999	71,335 (42.0)	13,555 (18.3)	344 (53.3)	1,283 (61.1)	7,432 (14.5)	616 (9.8)	1,032 (19.6)	2,849 (33.5)	57,780 (60.4)		1,155 (54.6)	36,737 (56.6)	4,265 (52.8)	4,783 (68.2)	8,569 (76.1)
1,000 - 1,049	84,307 (49.6)	18,421 (24.8)	514 (79.7)	1,725 (82.2)	9,638 (18.8)	801 (12.7)	1,639 (31.1)	4,104 (48.2)	65,887 (68.9)		1,495 (70.7)	42,720 (65.8)	4,841 (59.9)	5,218 (74.4)	9,342 (82.9)
1,050 - 1,099	92,306 (54.3)	21,641 (29.2)	514 (79.7)	1,819 (86.7)	11,582 (22.5)	801 (12.7)	2,059 (39.1)	4,866 (57.2)	70,665 (73.9)		1,665 (78.8)	46,267 (71.3)	5,112 (63.3)	5,617 (80.1)	9,733 (86.4)
1,100 - 1,149	99,020 (58.3)	25,532 (34.4)	514 (79.7)	1,819 (86.7)	14,544 (28.3)	1,015 (16.2)	2,567 (48.7)	5,073 (59.6)	73,488 (76.8)		1,944 (92.0)	48,093 (74.1)	5,378 (66.6)	5,617 (80.1)	10,184 (90.4)
1,150 - 1,199	103,506 (60.9)	27,935 (37.6)	514 (79.7)	1,819 (86.7)	16,369 (31.8)	1,109 (17.6)	2,923 (55.5)	5,201 (61.1)	75,571 (79.0)		1,944 (92.0)	49,909 (76.9)	5,378 (66.6)	5,884 (83.9)	10,184 (90.4)
1,200 - 1,249	108,756 (64.0)	31,019 (41.8)	514 (79.7)	1,884 (89.8)	18,520 (36.0)	1,267 (20.2)	3,065 (58.2)	5,770 (67.8)	77,737 (81.3)		1,944 (92.0)	51,701 (79.7)	5,545 (68.6)	5,988 (85.4)	10,288 (91.3)
1,250 - 1,299	114,224 (67.3)	34,383 (46.3)	645 (100.0)	1,884 (89.8)	21,211 (41.3)	1,426 (22.7)	3,448 (65.4)	5,770 (67.8)	79,841 (83.5)		1,944 (92.0)	53,490 (82.4)	5,742 (71.1)	6,052 (86.3)	10,342 (91.8)
1,300 - 1,349	119,129 (70.1)	36,640 (49.4)		1,884 (89.8)	23,125 (45.0)	1,584 (25.2)	3,502 (66.4)	5,901 (69.3)	82,489 (86.3)		2,114 (100.0)	55,358 (85.3)	6,071 (75.1)	6,164 (87.9)	10,511 (93.3)
1,350 - 1,399	123,013 (72.4)	39,480 (53.2)		1,884 (89.8)	25,498 (49.6)	1,638 (26.1)	3,914 (74.3)	5,901 (69.3)	83,533 (87.3)			56,141 (86.5)	6,125 (75.8)	6,164 (87.9)	10,719 (95.2)
1,400 - 1,499	130,435 (76.8)	44,096 (59.4)		1,884 (89.8)	28,988 (56.4)	1,888 (30.0)	4,007 (76.0)	6,684 (78.5)	86,338 (90.3)			58,617 (90.3)	6,454 (79.9)	6,164 (87.9)	10,719 (95.2)
1,500	169,848 (100.0)	74,209 (100.0)		2,098 (100.0)	51,399 (100.0)	6,286 (100.0)	5,270 (100.0)	8,511 (100.0)	95,639 (100.0)			64,902 (100.0)	8,079 (100.0)	7,010 (100.0)	11,264 (100.0)
月平均賃金額	163,945	222,611	81,170	50,764	239,610	296,463	198,139	133,643	118,424	36,928	76,821	127,840	131,269	115,627	80,934
時間当平均賃金額	1,240	1,458	1,006	1,019	1,488	1,860	1,348	1,191	1,072	867	997	1,085	1,181	1,029	999
月一人当たり労働時間数	126	148	73	51	158	162	144	109	108	43	77	116	106	112	82
第１・２０分位数	840	850	840	840	885	900	850	850	840	840	840	840	850	840	840
第１・１０分位数	850	900	840	840	929	1,000	859	860	846	840	840	850	850	840	840
第１・４分位数	900	1,050	840	850	1,111	1,338	1,000	920	880	840	900	887	910	875	850
中位数	1,050	1,353	950	900	1,400	1,816	1,160	1,050	950	850	974	950	980	930	900
四分位偏差係数	0.2623	0.2537	0.1083	0.0837	0.2274	0.2460	0.1825	0.2384	0.1232	0.0354	0.0865	0.1436	0.2244	0.0987	0.0707

【上段】　累積労働者数　　【下段】　累積構成比

総括表（２）（産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表）

元年　　総括表（２）

産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：（全て）　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	男							女						
		男性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上	女性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	169,848	74,209	645	2,098	51,399	6,286	5,270	8,511	95,639	2,271	2,114	64,902	8,079	7,010	11,264
円 - 838	854 (0.5)	333 (0.4)		65 (3.1)	268 (0.5)				520 (0.5)			457 (0.7)		64 (0.9)	
839 - 839	2,397 (1.4)	1,241 (1.7)		65 (3.1)	1,067 (2.1)			109 (1.3)	1,156 (1.2)			765 (1.2)	109 (1.4)	173 (2.5)	109 (1.0)
840 - 840	10,419 (6.1)	2,371 (3.2)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,424 (2.8)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	8,048 (8.4)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,146 (6.4)	109 (1.4)	1,104 (15.7)	1,322 (11.7)
841 - 841	10,998 (6.5)	2,371 (3.2)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,424 (2.8)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	8,627 (9.0)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,287 (6.6)	109 (1.4)	1,213 (17.3)	1,650 (14.6)
842 - 842	11,161 (6.6)	2,425 (3.3)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,478 (2.9)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	8,736 (9.1)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,287 (6.6)	109 (1.4)	1,213 (17.3)	1,759 (15.6)
843 - 843	11,303 (6.7)	2,425 (3.3)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,478 (2.9)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	8,878 (9.3)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,429 (6.8)	109 (1.4)	1,213 (17.3)	1,759 (15.6)
844 - 844	11,432 (6.7)	2,425 (3.3)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,478 (2.9)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	9,007 (9.4)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,559 (7.0)	109 (1.4)	1,213 (17.3)	1,759 (15.6)
845 - 845	11,912 (7.0)	2,556 (3.4)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,609 (3.1)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	9,356 (9.8)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,750 (7.3)	173 (2.1)	1,306 (18.6)	1,759 (15.6)
846 - 846	12,268 (7.2)	2,556 (3.4)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,609 (3.1)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	9,712 (10.2)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,964 (7.6)	315 (3.9)	1,306 (18.6)	1,759 (15.6)
847 - 847	12,268 (7.2)	2,556 (3.4)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,609 (3.1)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	9,712 (10.2)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,964 (7.6)	315 (3.9)	1,306 (18.6)	1,759 (15.6)
848 - 848	12,268 (7.2)	2,556 (3.4)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,609 (3.1)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	9,712 (10.2)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,964 (7.6)	315 (3.9)	1,306 (18.6)	1,759 (15.6)
849 - 849	12,268 (7.2)	2,556 (3.4)	170 (26.3)	235 (11.2)	1,609 (3.1)	94 (1.5)	170 (3.2)	279 (3.3)	9,712 (10.2)	1,028 (45.3)	340 (16.1)	4,964 (7.6)	315 (3.9)	1,306 (18.6)	1,759 (15.6)
850 - 850	19,652 (11.6)	4,248 (5.7)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,882 (3.7)	263 (4.2)	445 (8.5)	803 (9.4)	15,405 (16.1)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	8,060 (12.4)	906 (11.2)	1,544 (22.0)	3,332 (29.6)
851 - 851	20,002 (11.8)	4,248 (5.7)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,882 (3.7)	263 (4.2)	445 (8.5)	803 (9.4)	15,754 (16.5)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	8,300 (12.8)	1,015 (12.6)	1,544 (22.0)	3,332 (29.6)
852 - 852	20,133 (11.9)	4,248 (5.7)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,882 (3.7)	263 (4.2)	445 (8.5)	803 (9.4)	15,885 (16.6)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	8,432 (13.0)	1,015 (12.6)	1,544 (22.0)	3,332 (29.6)
853 - 853	20,133 (11.9)	4,248 (5.7)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,882 (3.7)	263 (4.2)	445 (8.5)	803 (9.4)	15,885 (16.6)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	8,432 (13.0)	1,015 (12.6)	1,544 (22.0)	3,332 (29.6)
854 - 854	20,395 (12.0)	4,248 (5.7)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,882 (3.7)	263 (4.2)	445 (8.5)	803 (9.4)	16,147 (16.9)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	8,694 (13.4)	1,015 (12.6)	1,544 (22.0)	3,332 (29.6)
855 - 855	20,499 (12.1)	4,248 (5.7)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,882 (3.7)	263 (4.2)	445 (8.5)	803 (9.4)	16,251 (17.0)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	8,798 (13.6)	1,015 (12.6)	1,544 (22.0)	3,332 (29.6)
856 - 856	20,673 (12.2)	4,312 (5.8)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	445 (8.5)	803 (9.4)	16,361 (17.1)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	8,798 (13.6)	1,015 (12.6)	1,544 (22.0)	3,441 (30.5)
857 - 857	20,913 (12.3)	4,312 (5.8)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	445 (8.5)	803 (9.4)	16,601 (17.4)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	9,038 (13.9)	1,015 (12.6)	1,544 (22.0)	3,441 (30.5)
858 - 858	20,913 (12.3)	4,312 (5.8)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	445 (8.5)	803 (9.4)	16,601 (17.4)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	9,038 (13.9)	1,015 (12.6)	1,544 (22.0)	3,441 (30.5)
859 - 859	21,149 (12.5)	4,406 (5.9)	235 (36.4)	619 (29.5)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	803 (9.4)	16,743 (17.5)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	9,038 (13.9)	1,015 (12.6)	1,686 (24.1)	3,441 (30.5)
860 - 860	24,500 (14.4)	4,828 (6.5)	235 (36.4)	834 (39.7)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	19,672 (20.6)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	11,123 (17.1)	1,015 (12.6)	1,749 (25.0)	4,222 (37.5)
861 - 861	24,500 (14.4)	4,828 (6.5)	235 (36.4)	834 (39.7)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	19,672 (20.6)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	11,123 (17.1)	1,015 (12.6)	1,749 (25.0)	4,222 (37.5)
862 - 862	24,500 (14.4)	4,828 (6.5)	235 (36.4)	834 (39.7)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	19,672 (20.6)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	11,123 (17.1)	1,015 (12.6)	1,749 (25.0)	4,222 (37.5)
863 - 863	24,613 (14.5)	4,828 (6.5)	235 (36.4)	834 (39.7)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	19,784 (20.7)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	11,123 (17.1)	1,128 (14.0)	1,749 (25.0)	4,222 (37.5)
864 - 864	24,613 (14.5)	4,828 (6.5)	235 (36.4)	834 (39.7)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	19,784 (20.7)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	11,123 (17.1)	1,128 (14.0)	1,749 (25.0)	4,222 (37.5)
865 - 865	24,771 (14.6)	4,828 (6.5)	235 (36.4)	834 (39.7)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	19,942 (20.9)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	11,280 (17.4)	1,128 (14.0)	1,749 (25.0)	4,222 (37.5)
866 - 866	24,880 (14.6)	4,828 (6.5)	235 (36.4)	834 (39.7)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	20,051 (21.0)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	11,390 (17.5)	1,128 (14.0)	1,749 (25.0)	4,222 (37.5)
867 - 867	24,880 (14.6)	4,828 (6.5)	235 (36.4)	834 (39.7)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	20,051 (21.0)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	11,390 (17.5)	1,128 (14.0)	1,749 (25.0)	4,222 (37.5)
868 - 868	24,989 (14.7)	4,828 (6.5)	235 (36.4)	834 (39.7)	1,946 (3.8)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	20,161 (21.1)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	11,390 (17.5)	1,128 (14.0)	1,749 (25.0)	4,331 (38.5)
869 - 869	25,779 (15.2)	4,893 (6.6)	235 (36.4)	834 (39.7)	2,011 (3.9)	263 (4.2)	539 (10.2)	1,011 (11.9)	20,886 (21.8)	1,223 (53.8)	340 (16.1)	12,115 (18.7)	1,128 (14.0)	1,749 (25.0)	4,331 (38.5)
870	169,848 (100.0)	74,209 (100.0)	645 (100.0)	2,098 (100.0)	51,399 (100.0)	6,286 (100.0)	5,270 (100.0)	8,511 (100.0)	95,639 (100.0)	2,271 (100.0)	2,114 (100.0)	64,902 (100.0)	8,079 (100.0)	7,010 (100.0)	11,264 (100.0)
月平均賃金額	163,945	222,611	81,170	50,764	239,610	296,463	198,139	133,643	118,424	36,928	76,821	127,840	131,269	115,627	80,934
時間当平均賃金額	1,240	1,458	1,006	1,019	1,488	1,860	1,348	1,191	1,072	867	997	1,085	1,181	1,029	999
月一人当たり労働時間数	126	148	73	51	158	162	144	109	108	43	77	116	106	112	82
第１・２０分位数	840	850	840	840	885	900	850	850	840	840	840	840	850	840	840
第１・１０分位数	850	900	840	840	929	1,000	859	860	846	840	840	850	850	840	840
第１・４分位数	900	1,050	840	850	1,111	1,338	1,000	920	880	840	900	887	910	875	850
中位数	1,050	1,353	950	900	1,400	1,816	1,160	1,050	950	850	974	950	980	930	900
四分位偏差係数	0.2623	0.2537	0.1083	0.0837	0.2274	0.2460	0.1825	0.2384	0.1232	0.0354	0.0865	0.1436	0.2244	0.0987	0.0707

【上段】　累積労働者数　　【下段】　累積構成比

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

元年

総括表（１）

産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：一般　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	規模別			地域別				年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	全県				１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	90,732	31,260	43,287	16,185	90,732				131	322	72,061	8,224	5,553	4,442
円 - 799	260 (0.3)	142 (0.5)	119 (0.3)		260 (0.3)					65 (20.2)	196 (0.3)			
800 - 809	354 (0.4)	142 (0.5)	119 (0.3)	94 (0.6)	354 (0.4)					65 (20.2)	289 (0.4)			
810 - 819	354 (0.4)	142 (0.5)	119 (0.3)	94 (0.6)	354 (0.4)					65 (20.2)	289 (0.4)			
820 - 829	354 (0.4)	142 (0.5)	119 (0.3)	94 (0.6)	354 (0.4)					65 (20.2)	289 (0.4)			
830 - 839	1,051 (1.2)	142 (0.5)	723 (1.7)	187 (1.2)	1,051 (1.2)					65 (20.2)	986 (1.4)			
840 - 849	2,496 (2.8)	599 (1.9)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	2,496 (2.8)					65 (20.2)	2,122 (2.9)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
850 - 859	3,213 (3.5)	1,157 (3.7)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,213 (3.5)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	265 (4.8)	108 (2.4)
860 - 869	4,067 (4.5)	1,362 (4.4)	2,050 (4.7)	655 (4.0)	4,067 (4.5)					65 (20.2)	3,299 (4.6)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
870 - 879	4,959 (5.5)	1,894 (6.1)	2,223 (5.1)	842 (5.2)	4,959 (5.5)					65 (20.2)	3,819 (5.3)	360 (4.4)	441 (7.9)	274 (6.2)
880 - 889	5,856 (6.5)	2,070 (6.6)	2,943 (6.8)	842 (5.2)	5,856 (6.5)					65 (20.2)	4,223 (5.9)	360 (4.4)	656 (11.8)	552 (12.4)
890 - 899	7,269 (8.0)	2,295 (7.3)	3,945 (9.1)	1,029 (6.4)	7,269 (8.0)					65 (20.2)	5,637 (7.8)	360 (4.4)	656 (11.8)	552 (12.4)
900 - 909	8,634 (9.5)	3,123 (10.0)	4,483 (10.4)	1,029 (6.4)	8,634 (9.5)					65 (20.2)	6,762 (9.4)	424 (5.2)	656 (11.8)	728 (16.4)
910 - 919	8,958 (9.9)	3,232 (10.3)	4,697 (10.9)	1,029 (6.4)	8,958 (9.9)					65 (20.2)	7,086 (9.8)	424 (5.2)	656 (11.8)	728 (16.4)
920 - 929	10,476 (11.5)	3,719 (11.9)	5,354 (12.4)	1,403 (8.7)	10,476 (11.5)					65 (20.2)	8,417 (11.7)	424 (5.2)	749 (13.5)	822 (18.5)
930 - 939	10,988 (12.1)	3,719 (11.9)	5,866 (13.6)	1,403 (8.7)	10,988 (12.1)					65 (20.2)	8,874 (12.3)	424 (5.2)	749 (13.5)	876 (19.7)
940 - 949	11,243 (12.4)	3,719 (11.9)	6,028 (13.9)	1,497 (9.2)	11,243 (12.4)					65 (20.2)	9,022 (12.5)	478 (5.8)	803 (14.5)	876 (19.7)
950 - 959	12,441 (13.7)	4,089 (13.1)	6,855 (15.8)	1,497 (9.2)	12,441 (13.7)					65 (20.2)	9,256 (12.8)	868 (10.6)	1,102 (19.8)	1,150 (25.9)
960 - 969	13,234 (14.6)	4,362 (14.0)	7,188 (16.6)	1,684 (10.4)	13,234 (14.6)					65 (20.2)	10,050 (13.9)	868 (10.6)	1,102 (19.8)	1,150 (25.9)
970 - 979	13,790 (15.2)	4,475 (14.3)	7,631 (17.6)	1,684 (10.4)	13,790 (15.2)					65 (20.2)	10,551 (14.6)	922 (11.2)	1,102 (19.8)	1,150 (25.9)
980 - 989	14,285 (15.7)	4,475 (14.3)	8,127 (18.8)	1,684 (10.4)	14,285 (15.7)					65 (20.2)	10,938 (15.2)	922 (11.2)	1,156 (20.8)	1,204 (27.1)
990 - 999	15,438 (17.0)	4,729 (15.1)	8,839 (20.4)	1,871 (11.6)	15,438 (17.0)					65 (20.2)	12,092 (16.8)	922 (11.2)	1,156 (20.8)	1,204 (27.1)
1000 - 1049	20,378 (22.5)	5,781 (18.5)	12,258 (28.3)	2,339 (14.5)	20,378 (22.5)					119 (36.9)	15,894 (22.1)	922 (11.2)	1,733 (31.2)	1,710 (38.5)
1050 - 1099	26,561 (29.3)	7,720 (24.7)	15,566 (36.0)	3,274 (20.2)	26,561 (29.3)					212 (66.0)	20,216 (28.1)	1,052 (12.8)	2,384 (42.9)	2,697 (60.7)
1100 - 1149	31,611 (34.8)	9,319 (29.8)	17,427 (40.3)	4,865 (30.1)	31,611 (34.8)					322 (100.0)	24,171 (33.5)	1,370 (16.7)	2,733 (49.2)	3,015 (67.9)
1150 - 1199	35,594 (39.2)	10,771 (34.5)	19,116 (44.2)	5,707 (35.3)	35,594 (39.2)						27,477 (38.1)	1,464 (17.8)	3,252 (58.6)	3,078 (69.3)
1200 - 1249	39,280 (43.3)	11,946 (38.2)	20,878 (48.2)	6,455 (39.9)	39,280 (43.3)						30,564 (42.4)	1,724 (21.0)	3,498 (63.0)	3,172 (71.4)
1250 - 1299	44,002 (48.5)	13,645 (43.7)	23,059 (53.3)	7,297 (45.1)	44,002 (48.5)				131 (100.0)		34,523 (47.9)	2,080 (25.3)	3,720 (67.0)	3,226 (72.6)
1300 - 1349	47,484 (52.3)	15,176 (48.5)	24,356 (56.3)	7,952 (49.1)	47,484 (52.3)						37,696 (52.3)	2,390 (29.1)	3,720 (67.0)	3,226 (72.6)
1350 - 1399	50,711 (55.9)	16,127 (51.6)	25,977 (60.0)	8,607 (53.2)	50,711 (55.9)						40,506 (56.2)	2,498 (30.4)	4,028 (72.5)	3,226 (72.6)
1400 - 1499	57,148 (63.0)	18,893 (60.4)	28,432 (65.7)	9,823 (60.7)	57,148 (63.0)						46,021 (63.9)	2,860 (34.8)	4,122 (74.2)	3,693 (83.2)
1500	90,732 (100.0)	31,260 (100.0)	43,287 (100.0)	16,185 (100.0)	90,732 (100.0)						72,061 (100.0)	8,224 (100.0)	5,553 (100.0)	4,442 (100.0)
月平均賃金額	238,526	235,949	235,130	252,587	238,526				223,043	114,206	237,788	292,011	220,296	183,720
時間当平均賃金額	1,441	1,482	1,398	1,479	1,441				1,293	1,011	1,428	1,746	1,345	1,258
月一人当たり労働時間数	167	161	169	172	167				173	117	168	167	166	149
第１・２０分位数	875	875	875	875	875				1,293	779	875	900	860	875
第１・１０分位数	920	914	909	966	920				1,293	779	920	953	887	887
第１・４分位数	1,063	1,106	1,023	1,114	1,063				1,293	1,018	1,069	1,276	1,000	950
中位数	1,317	1,372	1,264	1,352	1,317				1,293	1,052	1,317	1,741	1,150	1,060
四分位偏差係数	0.2409	0.2291	0.2538	0.2144	0.2409				0.0003	0.0443	0.2284	0.2188	0.2230	0.2148

【上段】累積労働者数　【下段】累積構成比

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

元年　　総括表（１）　　産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：一般　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	規模別			地域別				年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	全県				１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	90,732	31,260	43,287	16,185	90,732				131	322	72,061	8,224	5,553	4,442
円 - 838	354 (0.4)	142 (0.5)	119 (0.3)	94 (0.6)	354 (0.4)					65 (20.2)	289 (0.4)			
839 - 839	1,051 (1.2)	142 (0.5)	723 (1.7)	187 (1.2)	1,051 (1.2)					65 (20.2)	986 (1.4)			
840 - 840	2,098 (2.3)	599 (1.9)	938 (2.2)	561 (3.5)	2,098 (2.3)					65 (20.2)	1,724 (2.4)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
841 - 841	2,098 (2.3)	599 (1.9)	938 (2.2)	561 (3.5)	2,098 (2.3)					65 (20.2)	1,724 (2.4)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
842 - 842	2,152 (2.4)	599 (1.9)	992 (2.3)	561 (3.5)	2,152 (2.4)					65 (20.2)	1,778 (2.5)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
843 - 843	2,152 (2.4)	599 (1.9)	992 (2.3)	561 (3.5)	2,152 (2.4)					65 (20.2)	1,778 (2.5)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
844 - 844	2,282 (2.5)	599 (1.9)	1,122 (2.6)	561 (3.5)	2,282 (2.5)					65 (20.2)	1,908 (2.6)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
845 - 845	2,282 (2.5)	599 (1.9)	1,122 (2.6)	561 (3.5)	2,282 (2.5)					65 (20.2)	1,908 (2.6)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
846 - 846	2,496 (2.8)	599 (1.9)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	2,496 (2.8)					65 (20.2)	2,122 (2.9)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
847 - 847	2,496 (2.8)	599 (1.9)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	2,496 (2.8)					65 (20.2)	2,122 (2.9)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
848 - 848	2,496 (2.8)	599 (1.9)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	2,496 (2.8)					65 (20.2)	2,122 (2.9)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
849 - 849	2,496 (2.8)	599 (1.9)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	2,496 (2.8)					65 (20.2)	2,122 (2.9)	94 (1.1)	108 (1.9)	108 (2.4)
850 - 850	2,924 (3.2)	1,026 (3.3)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	2,924 (3.2)					65 (20.2)	2,313 (3.2)	266 (3.2)	172 (3.1)	108 (2.4)
851 - 851	3,055 (3.4)	1,157 (3.7)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	3,055 (3.4)					65 (20.2)	2,444 (3.4)	266 (3.2)	172 (3.1)	108 (2.4)
852 - 852	3,055 (3.4)	1,157 (3.7)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	3,055 (3.4)					65 (20.2)	2,444 (3.4)	266 (3.2)	172 (3.1)	108 (2.4)
853 - 853	3,055 (3.4)	1,157 (3.7)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	3,055 (3.4)					65 (20.2)	2,444 (3.4)	266 (3.2)	172 (3.1)	108 (2.4)
854 - 854	3,055 (3.4)	1,157 (3.7)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	3,055 (3.4)					65 (20.2)	2,444 (3.4)	266 (3.2)	172 (3.1)	108 (2.4)
855 - 855	3,055 (3.4)	1,157 (3.7)	1,337 (3.1)	561 (3.5)	3,055 (3.4)					65 (20.2)	2,444 (3.4)	266 (3.2)	172 (3.1)	108 (2.4)
856 - 856	3,120 (3.4)	1,157 (3.7)	1,401 (3.2)	561 (3.5)	3,120 (3.4)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	172 (3.1)	108 (2.4)
857 - 857	3,120 (3.4)	1,157 (3.7)	1,401 (3.2)	561 (3.5)	3,120 (3.4)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	172 (3.1)	108 (2.4)
858 - 858	3,120 (3.4)	1,157 (3.7)	1,401 (3.2)	561 (3.5)	3,120 (3.4)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	172 (3.1)	108 (2.4)
859 - 859	3,213 (3.5)	1,157 (3.7)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,213 (3.5)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	265 (4.8)	108 (2.4)
860 - 860	3,277 (3.6)	1,221 (3.9)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,277 (3.6)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
861 - 861	3,277 (3.6)	1,221 (3.9)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,277 (3.6)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
862 - 862	3,277 (3.6)	1,221 (3.9)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,277 (3.6)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
863 - 863	3,277 (3.6)	1,221 (3.9)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,277 (3.6)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
864 - 864	3,277 (3.6)	1,221 (3.9)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,277 (3.6)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
865 - 865	3,277 (3.6)	1,221 (3.9)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,277 (3.6)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
866 - 866	3,277 (3.6)	1,221 (3.9)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,277 (3.6)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
867 - 867	3,277 (3.6)	1,221 (3.9)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,277 (3.6)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
868 868	3,277 (3.6)	1,221 (3.9)	1,401 (3.2)	655 (4.0)	3,277 (3.6)					65 (20.2)	2,509 (3.5)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
869 869	4,067 (4.5)	1,362 (4.4)	2,050 (4.7)	655 (4.0)	4,067 (4.5)					65 (20.2)	3,299 (4.6)	266 (3.2)	329 (5.9)	108 (2.4)
870	90,732 (100.0)	31,260 (100.0)	43,287 (100.0)	16,185 (100.0)	90,732 (100.0)				131 (100.0)	322 (100.0)	72,061 (100.0)	8,224 (100.0)	5,553 (100.0)	4,442 (100.0)
月平均賃金額	238,526	235,949	235,130	252,587	238,526				223,043	114,206	237,788	292,011	220,296	183,720
時間当平均賃金額	1,441	1,482	1,398	1,479	1,441				1,293	1,011	1,428	1,746	1,345	1,258
月一人当たり労働時間数	167	161	169	172	167				173	117	168	167	166	149
第１・２０分位数	875	875	875	875	875				1,293	779	875	900	860	875
第１・１０分位数	920	914	909	966	920				1,293	779	920	953	887	887
第１・４分位数	1,063	1,106	1,023	1,114	1,063				1,293	1,018	1,069	1,276	1,000	950
中位数	1,317	1,372	1,264	1,352	1,317				1,293	1,052	1,317	1,741	1,150	1,060
四分位偏差係数	0.2409	0.2291	0.2538	0.2144	0.2409				0.0003	0.0443	0.2284	0.2188	0.2230	0.2148

【上段】累積労働者数　　【下段】累積構成比

総括表（２）（産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表）

元年　　総括表（２）

産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：一般　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	男							女						
		男性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上	女性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	90,732	57,452	131	212	44,674	5,463	3,925	3,046	33,280		109	27,387	2,761	1,628	1,396
円 - 799	260 (0.3)	119 (0.2)		65 (30.5)	54 (0.1)				142 (0.4)			142 (0.5)			
800 - 809	354 (0.4)	119 (0.2)		65 (30.5)	54 (0.1)				235 (0.7)			235 (0.9)			
810 - 819	354 (0.4)	119 (0.2)		65 (30.5)	54 (0.1)				235 (0.7)			235 (0.9)			
820 - 829	354 (0.4)	119 (0.2)		65 (30.5)	54 (0.1)				235 (0.7)			235 (0.9)			
830 - 839	1,051 (1.2)	723 (1.3)		65 (30.5)	658 (1.5)				329 (1.0)			329 (1.2)			
840 - 849	2,496 (2.8)	1,057 (1.8)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)			1,439 (4.3)			1,223 (4.5)		108 (6.6)	108 (7.7)
850 - 859	3,213 (3.5)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
860 - 869	4,067 (4.5)	1,344 (2.3)		65 (30.5)	1,028 (2.3)	94 (1.7)	157 (4.0)		2,723 (8.2)			2,271 (8.3)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
870 - 879	4,959 (5.5)	1,812 (3.2)		65 (30.5)	1,272 (2.8)	94 (1.7)	270 (6.9)	112 (3.7)	3,147 (9.5)			2,547 (9.3)	266 (9.7)	172 (10.5)	162 (11.6)
880 - 889	5,856 (6.5)	2,220 (3.9)		65 (30.5)	1,402 (3.1)	94 (1.7)	270 (6.9)	391 (12.8)	3,635 (10.9)			2,821 (10.3)	266 (9.7)	386 (23.7)	162 (11.6)
890 - 899	7,269 (8.0)	2,711 (4.7)		65 (30.5)	1,892 (4.2)	94 (1.7)	270 (6.9)	391 (12.8)	4,559 (13.7)			3,744 (13.7)	266 (9.7)	386 (23.7)	162 (11.6)
900 - 909	8,634 (9.5)	2,952 (5.1)		65 (30.5)	1,957 (4.4)	157 (2.9)	270 (6.9)	503 (16.5)	5,683 (17.1)			4,805 (17.5)	266 (9.7)	386 (23.7)	225 (16.2)
910 - 919	8,958 (9.9)	2,952 (5.1)		65 (30.5)	1,957 (4.4)	157 (2.9)	270 (6.9)	503 (16.5)	6,006 (18.0)			5,128 (18.7)	266 (9.7)	386 (23.7)	225 (16.2)
920 - 929	10,476 (11.5)	3,677 (6.4)		65 (30.5)	2,495 (5.6)	157 (2.9)	363 (9.3)	596 (19.6)	6,799 (20.4)			5,921 (21.6)	266 (9.7)	386 (23.7)	225 (16.2)
930 - 939	10,988 (12.1)	3,807 (6.6)		65 (30.5)	2,625 (5.9)	157 (2.9)	363 (9.3)	596 (19.6)	7,181 (21.6)			6,249 (22.8)	266 (9.7)	386 (23.7)	279 (20.0)
940 - 949	11,243 (12.4)	3,954 (6.9)		65 (30.5)	2,719 (6.1)	211 (3.9)	363 (9.3)	596 (19.6)	7,289 (21.9)			6,303 (23.0)	266 (9.7)	440 (27.0)	279 (20.0)
950 - 959	12,441 (13.7)	4,083 (7.1)		65 (30.5)	2,784 (6.2)	211 (3.9)	427 (10.9)	596 (19.6)	8,358 (25.1)			6,473 (23.6)	657 (23.8)	675 (41.5)	553 (39.7)
960 - 969	13,234 (14.6)	4,383 (7.6)		65 (30.5)	3,084 (6.9)	211 (3.9)	427 (10.9)	596 (19.6)	8,852 (26.6)			6,966 (25.4)	657 (23.8)	675 (41.5)	553 (39.7)
970 - 979	13,790 (15.2)	4,513 (7.9)		65 (30.5)	3,213 (7.2)	211 (3.9)	427 (10.9)	596 (19.6)	9,277 (27.9)			7,338 (26.8)	711 (25.8)	675 (41.5)	553 (39.7)
980 - 989	14,285 (15.7)	4,567 (7.9)		65 (30.5)	3,213 (7.2)	211 (3.9)	427 (10.9)	650 (21.4)	9,719 (29.2)			7,725 (28.2)	711 (25.8)	729 (44.8)	553 (39.7)
990 - 999	15,438 (17.0)	4,830 (8.4)		65 (30.5)	3,477 (7.8)	211 (3.9)	427 (10.9)	650 (21.4)	10,609 (31.9)			8,615 (31.5)	711 (25.8)	729 (44.8)	553 (39.7)
1,000 - 1,049	20,378 (22.5)	6,906 (12.0)		119 (55.9)	4,693 (10.5)	211 (3.9)	836 (21.3)	1,048 (34.4)	13,472 (40.5)			11,201 (40.9)	711 (25.8)	897 (55.1)	663 (47.5)
1,050 - 1,099	26,561 (29.3)	9,679 (16.8)		212 (100.0)	6,244 (14.0)	211 (3.9)	1,256 (32.0)	1,756 (57.7)	16,882 (50.7)			13,972 (51.0)	841 (30.4)	1,128 (69.3)	941 (67.4)
1,100 - 1,149	31,611 (34.8)	13,110 (22.8)			8,968 (20.1)	426 (7.8)	1,605 (40.9)	1,898 (62.3)	18,501 (55.6)		109 (100.0)	15,202 (55.5)	945 (34.2)	1,128 (69.3)	1,117 (80.0)
1,150 - 1,199	35,594 (39.2)	15,448 (26.9)			10,793 (24.2)	519 (9.5)	1,961 (50.0)	1,962 (64.4)	20,146 (60.5)			16,684 (60.9)	945 (34.2)	1,291 (79.3)	1,117 (80.0)
1,200 - 1,249	39,280 (43.3)	17,614 (30.7)			12,631 (28.3)	613 (11.2)	2,103 (53.6)	2,055 (67.5)	21,666 (65.1)			17,933 (65.5)	1,111 (40.2)	1,395 (85.7)	1,117 (80.0)
1,250 - 1,299	44,002 (48.5)	20,623 (35.9)	131 (100.0)		15,192 (34.0)	771 (14.1)	2,261 (57.6)	2,055 (67.5)	23,378 (70.2)			19,331 (70.6)	1,309 (47.4)	1,459 (89.6)	1,171 (83.9)
1,300 - 1,349	47,484 (52.3)	22,577 (39.3)			17,052 (38.2)	865 (15.8)	2,261 (57.6)	2,055 (67.5)	24,907 (74.8)			20,644 (75.4)	1,525 (55.2)	1,459 (89.6)	1,171 (83.9)
1,350 - 1,399	50,711 (55.9)	25,313 (44.1)			19,426 (43.5)	919 (16.8)	2,570 (65.5)	2,055 (67.5)	25,398 (76.3)			21,080 (77.0)	1,579 (57.2)	1,459 (89.6)	1,171 (83.9)
1,400 - 1,499	57,148 (63.0)	29,482 (51.3)			22,785 (51.0)	1,169 (21.4)	2,663 (67.8)	2,523 (82.8)	27,666 (83.1)			23,236 (84.8)	1,691 (61.3)	1,459 (89.6)	1,171 (83.9)
1,500	90,732 (100.0)	57,452 (100.0)			44,674 (100.0)	5,463 (100.0)	3,925 (100.0)	3,046 (100.0)	33,280 (100.0)			27,387 (100.0)	2,761 (100.0)	1,628 (100.0)	1,396 (100.0)
月平均賃金額	238,526	263,949	223,043	152,385	264,265	326,284	233,781	195,934	194,639		39,996	194,598	224,199	187,773	157,061
時間当平均賃金額	1,441	1,564	1,293	960	1,558	1,913	1,451	1,219	1,231		1,111	1,215	1,414	1,091	1,345
月一人当たり労働時間数	167	170	173	158	171	172	162	158	162		36	164	158	175	130
第１・２０分位数	875	900	1,293	779	929	1,144	875	887	850		1,111	850	850	840	840
第１・１０分位数	920	1,023	1,293	779	1,031	1,213	950	887	887		1,111	888	950	860	870
第１・４分位数	1,063	1,167	1,293	779	1,209	1,532	1,079	1,000	954		1,111	966	972	948	950
中位数	1,317	1,475	1,293	1,018	1,488	1,840	1,205	1,060	1,095		1,111	1,095	1,333	1,000	1,050
四分位偏差係数	0.2409	0.2270	0.0003	0.1343	0.1942	0.1919	0.2623	0.1982	0.1838		0.0003	0.1730	0.3238	0.1257	0.0921

【上段】　累積労働者数　　【下段】　累積構成比

総括表（２）（産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表）

元年　　総括表（２）

産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：一般　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	男							女						
		男性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上	女性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	90,732	57,452	131	212	44,674	5,463	3,925	3,046	33,280		109	27,387	2,761	1,628	1,396
円 - 838	354 (0.4)	119 (0.2)		65 (30.5)	54 (0.1)				235 (0.7)			235 (0.9)			
839 - 839	1,051 (1.2)	723 (1.3)		65 (30.5)	658 (1.5)				329 (1.0)			329 (1.2)			
840 - 840	2,098 (2.3)	1,003 (1.7)		65 (30.5)	845 (1.9)	94 (1.7)			1,095 (3.3)			879 (3.2)		108 (6.6)	108 (7.7)
841 - 841	2,098 (2.3)	1,003 (1.7)		65 (30.5)	845 (1.9)	94 (1.7)			1,095 (3.3)			879 (3.2)		108 (6.6)	108 (7.7)
842 - 842	2,152 (2.4)	1,057 (1.8)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)			1,095 (3.3)			879 (3.2)		108 (6.6)	108 (7.7)
843 - 843	2,152 (2.4)	1,057 (1.8)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)			1,095 (3.3)			879 (3.2)		108 (6.6)	108 (7.7)
844 - 844	2,282 (2.5)	1,057 (1.8)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)			1,225 (3.7)			1,009 (3.7)		108 (6.6)	108 (7.7)
845 - 845	2,282 (2.5)	1,057 (1.8)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)			1,225 (3.7)			1,009 (3.7)		108 (6.6)	108 (7.7)
846 - 846	2,496 (2.8)	1,057 (1.8)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)			1,439 (4.3)			1,223 (4.5)		108 (6.6)	108 (7.7)
847 - 847	2,496 (2.8)	1,057 (1.8)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)			1,439 (4.3)			1,223 (4.5)		108 (6.6)	108 (7.7)
848 - 848	2,496 (2.8)	1,057 (1.8)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)			1,439 (4.3)			1,223 (4.5)		108 (6.6)	108 (7.7)
849 - 849	2,496 (2.8)	1,057 (1.8)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)			1,439 (4.3)			1,223 (4.5)		108 (6.6)	108 (7.7)
850 - 850	2,924 (3.2)	1,121 (2.0)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)	64 (1.6)		1,803 (5.4)			1,414 (5.2)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
851 - 851	3,055 (3.4)	1,121 (2.0)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)	64 (1.6)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
852 - 852	3,055 (3.4)	1,121 (2.0)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)	64 (1.6)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
853 - 853	3,055 (3.4)	1,121 (2.0)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)	64 (1.6)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
854 - 854	3,055 (3.4)	1,121 (2.0)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)	64 (1.6)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
855 - 855	3,055 (3.4)	1,121 (2.0)		65 (30.5)	899 (2.0)	94 (1.7)	64 (1.6)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
856 - 856	3,120 (3.4)	1,186 (2.1)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	64 (1.6)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
857 - 857	3,120 (3.4)	1,186 (2.1)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	64 (1.6)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
858 - 858	3,120 (3.4)	1,186 (2.1)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	64 (1.6)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
859 - 859	3,213 (3.5)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,934 (5.8)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	108 (6.6)	108 (7.7)
860 - 860	3,277 (3.6)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,998 (6.0)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
861 - 861	3,277 (3.6)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,998 (6.0)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
862 - 862	3,277 (3.6)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,998 (6.0)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
863 - 863	3,277 (3.6)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,998 (6.0)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
864 - 864	3,277 (3.6)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,998 (6.0)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
865 - 865	3,277 (3.6)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,998 (6.0)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
866 - 866	3,277 (3.6)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,998 (6.0)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
867 - 867	3,277 (3.6)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,998 (6.0)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
868 868	3,277 (3.6)	1,279 (2.2)		65 (30.5)	964 (2.2)	94 (1.7)	157 (4.0)		1,998 (6.0)			1,545 (5.6)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
869 869	4,067 (4.5)	1,344 (2.3)		65 (30.5)	1,028 (2.3)	94 (1.7)	157 (4.0)		2,723 (8.2)			2,271 (8.3)	173 (6.3)	172 (10.5)	108 (7.7)
870	90,732 (100.0)	57,452 (100.0)	131 (100.0)	212 (100.0)	44,674 (100.0)	5,463 (100.0)	3,925 (100.0)	3,046 (100.0)	33,280 (100.0)		109 (100.0)	27,387 (100.0)	2,761 (100.0)	1,628 (100.0)	1,396 (100.0)
月平均賃金額	238,526	263,949	223,043	152,385	264,265	326,284	233,781	195,934	194,639		39,996	194,598	224,199	187,773	157,061
時間当平均賃金額	1,441	1,564	1,293	960	1,558	1,913	1,451	1,219	1,231		1,111	1,215	1,414	1,091	1,345
月一人当たり労働時間数	167	170	173	158	171	172	162	158	162		36	164	158	175	130
第１・２０分位数	875	900	1,293	779	929	1,144	875	887	850		1,111	850	850	840	840
第１・１０分位数	920	1,023	1,293	779	1,031	1,213	950	887	887		1,111	888	950	860	870
第１・４分位数	1,063	1,167	1,293	779	1,209	1,532	1,079	1,000	954		1,111	966	972	948	950
中位数	1,317	1,475	1,293	1,018	1,488	1,840	1,205	1,060	1,095		1,111	1,095	1,333	1,000	1,050
四分位偏差係数	0.2409	0.2270	0.0003	0.1343	0.1942	0.1919	0.2623	0.1982	0.1838		0.0003	0.1730	0.3238	0.1257	0.0921

【上段】　累積労働者数　　【下段】　累積構成比

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

元年

総括表（１）

産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：パート　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	規模別			地域別				年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	全県				１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	79,116	27,537	47,743	3,836	79,116				2,785	3,890	44,241	6,141	6,726	15,333
円 - 799														
800 - 809	278 (0.4)	64 (0.2)	215 (0.4)		278 (0.4)						215 (0.5)		64 (0.9)	
810 - 819	278 (0.4)	64 (0.2)	215 (0.4)		278 (0.4)						215 (0.5)		64 (0.9)	
820 - 829	387 (0.5)	173 (0.6)	215 (0.4)		387 (0.5)						324 (0.7)		64 (0.9)	
830 - 839	1,346 (1.7)	722 (2.6)	624 (1.3)		1,346 (1.7)						845 (1.9)	109 (1.8)	173 (2.6)	219 (1.4)
840 - 849	9,771 (12.4)	3,459 (12.6)	6,126 (12.8)	187 (4.9)	9,771 (12.4)				1,198 (43.0)	510 (13.1)	4,451 (10.1)	315 (5.1)	1,368 (20.3)	1,930 (12.6)
850 - 859	17,935 (22.7)	7,524 (27.3)	10,131 (21.2)	281 (7.3)	17,935 (22.7)				1,457 (52.3)	894 (23.0)	8,475 (19.2)	1,012 (16.5)	1,960 (29.1)	4,136 (27.0)
860 - 869	21,712 (27.4)	9,427 (34.2)	12,005 (25.1)	281 (7.3)	21,712 (27.4)				1,457 (52.3)	1,109 (28.5)	10,827 (24.5)	1,125 (18.3)	1,960 (29.1)	5,235 (34.1)
870 - 879	24,416 (30.9)	9,940 (36.1)	14,102 (29.5)	374 (9.8)	24,416 (30.9)				1,457 (52.3)	1,303 (33.5)	12,450 (28.1)	1,229 (20.0)	2,053 (30.5)	5,923 (38.6)
880 - 889	28,366 (35.9)	11,489 (41.7)	16,316 (34.2)	561 (14.6)	28,366 (35.9)				1,886 (67.7)	1,303 (33.5)	14,996 (33.9)	1,283 (20.9)	2,866 (42.6)	6,032 (39.3)
890 - 899	29,704 (37.5)	11,772 (42.7)	17,183 (36.0)	748 (19.5)	29,704 (37.5)				1,886 (67.7)	1,303 (33.5)	15,709 (35.5)	1,551 (25.3)	3,080 (45.8)	6,174 (40.3)
900 - 909	39,013 (49.3)	15,671 (56.9)	22,407 (46.9)	936 (24.4)	39,013 (49.3)				2,396 (86.1)	1,649 (42.4)	21,996 (49.7)	1,877 (30.6)	3,332 (49.5)	7,764 (50.6)
910 - 919	41,261 (52.2)	16,436 (59.7)	23,422 (49.1)	1,403 (36.6)	41,261 (52.2)				2,396 (86.1)	1,649 (42.4)	23,338 (52.8)	2,436 (39.7)	3,463 (51.5)	7,979 (52.0)
920 - 929	43,569 (55.1)	16,945 (61.5)	24,940 (52.2)	1,684 (43.9)	43,569 (55.1)				2,396 (86.1)	1,649 (42.4)	24,517 (55.4)	2,918 (47.5)	3,463 (51.5)	8,627 (56.3)
930 - 939	44,733 (56.5)	17,166 (62.3)	25,882 (54.2)	1,684 (43.9)	44,733 (56.5)				2,396 (86.1)	1,649 (42.4)	25,299 (57.2)	3,086 (50.3)	3,567 (53.0)	8,736 (57.0)
940 - 949	46,083 (58.2)	17,522 (63.6)	26,409 (55.3)	2,152 (56.1)	46,083 (58.2)				2,396 (86.1)	1,649 (42.4)	25,937 (58.6)	3,199 (52.1)	3,754 (55.8)	9,148 (59.7)
950 - 959	51,066 (64.5)	18,676 (67.8)	30,144 (63.1)	2,245 (58.5)	51,066 (64.5)				2,615 (93.9)	1,649 (42.4)	29,446 (66.6)	3,199 (52.1)	4,377 (65.1)	9,780 (63.8)
960 - 969	52,881 (66.8)	18,949 (68.8)	31,593 (66.2)	2,339 (61.0)	52,881 (66.8)				2,615 (93.9)	2,203 (56.6)	30,537 (69.0)	3,199 (52.1)	4,377 (65.1)	9,950 (64.9)
970 - 979	54,554 (69.0)	19,334 (70.2)	32,787 (68.7)	2,432 (63.4)	54,554 (69.0)				2,615 (93.9)	2,373 (61.0)	31,662 (71.6)	3,407 (55.5)	4,377 (65.1)	10,120 (66.0)
980 - 989	55,521 (70.2)	19,476 (70.7)	33,613 (70.4)	2,432 (63.4)	55,521 (70.2)				2,615 (93.9)	2,373 (61.0)	32,077 (72.5)	3,958 (64.5)	4,377 (65.1)	10,120 (66.0)
990 - 999	55,897 (70.7)	19,588 (71.1)	33,783 (70.8)	2,526 (65.9)	55,897 (70.7)				2,615 (93.9)	2,373 (61.0)	32,077 (72.5)	3,958 (64.5)	4,660 (69.3)	10,214 (66.6)
1000 - 1049	63,929 (80.8)	21,789 (79.1)	38,866 (81.4)	3,274 (85.4)	63,929 (80.8)				2,785 (100.0)	3,101 (79.7)	36,463 (82.4)	4,720 (76.9)	5,125 (76.2)	11,736 (76.5)
1050 - 1099	65,745 (83.1)	22,676 (82.3)	39,795 (83.4)	3,274 (85.4)	65,745 (83.1)					3,271 (84.1)	37,634 (85.1)	4,861 (79.2)	5,293 (78.7)	11,902 (77.6)
1100 - 1149	67,409 (85.2)	23,516 (85.4)	40,525 (84.9)	3,368 (87.8)	67,409 (85.2)					3,441 (88.5)	38,467 (86.9)	5,023 (81.8)	5,451 (81.0)	12,242 (79.8)
1150 - 1199	67,912 (85.8)	23,692 (86.0)	40,852 (85.6)	3,368 (87.8)	67,912 (85.8)					3,441 (88.5)	38,801 (87.7)	5,023 (81.8)	5,555 (82.6)	12,307 (80.3)
1200 - 1249	69,476 (87.8)	24,077 (87.4)	42,031 (88.0)	3,368 (87.8)	69,476 (87.8)					3,506 (90.1)	39,656 (89.6)	5,088 (82.9)	5,555 (82.6)	12,886 (84.0)
1250 - 1299	70,223 (88.8)	24,208 (87.9)	42,459 (88.9)	3,555 (92.7)	70,223 (88.8)					3,506 (90.1)	40,178 (90.8)	5,088 (82.9)	5,780 (85.9)	12,886 (84.0)
1300 - 1349	71,645 (90.6)	24,676 (89.6)	43,414 (90.9)	3,555 (92.7)	71,645 (90.6)					3,676 (94.5)	40,787 (92.2)	5,265 (85.7)	5,946 (88.4)	13,186 (86.0)
1350 - 1399	72,303 (91.4)	24,807 (90.1)	43,940 (92.0)	3,555 (92.7)	72,303 (91.4)					3,676 (94.5)	41,133 (93.0)	5,265 (85.7)	6,050 (89.9)	13,394 (87.4)
1400 - 1499	73,286 (92.6)	25,414 (92.3)	44,317 (92.8)	3,555 (92.7)	73,286 (92.6)					3,676 (94.5)	41,584 (94.0)	5,482 (89.3)	6,050 (89.9)	13,710 (89.4)
1500	79,116 (100.0)	27,537 (100.0)	47,743 (100.0)	3,836 (100.0)	79,116 (100.0)					3,890 (100.0)	44,241 (100.0)	6,141 (100.0)	6,726 (100.0)	15,333 (100.0)
月平均賃金額	78,413	77,406	78,072	89,891	78,413				38,415	59,676	78,606	85,114	93,857	80,415
時間当平均賃金額	1,010	1,007	1,011	1,016	1,010				879	1,008	994	1,119	1,018	1,031
月一人当たり労働時間数	78	77	79	86	78				44	60	80	81	93	78
第１・２０分位数	840	840	840	850	840				840	840	840	846	840	840
第１・１０分位数	840	842	840	880	840				840	840	845	850	840	841
第１・４分位数	860	854	865	910	860				840	860	870	890	850	850
中位数	910	900	920	940	910				850	960	910	936	910	909
四分位偏差係数	0.0772	0.0814	0.0737	0.0483	0.0772				0.0355	0.0733	0.0716	0.0635	0.0935	0.0908

【上段】累積労働者数　【下段】累積構成比

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

元年　　総括表（１）

産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：パート　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	規模別			地域別				年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	全県				１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	79,116	27,537	47,743	3,836	79,116				2,785	3,890	44,241	6,141	6,726	15,333
円 - 838	500	285	215		500						436		64	
	(0.6)	(1.0)	(0.4)		(0.6)						(1.0)		(0.9)	
839 - 839	1,346	722	624		1,346						845	109	173	219
	(1.7)	(2.6)	(1.3)		(1.7)						(1.9)	(1.8)	(2.6)	(1.4)
840 - 840	8,321	2,102	6,126	94	8,321				1,198	510	3,846	109	1,166	1,493
	(10.5)	(7.6)	(12.8)	(2.4)	(10.5)				(43.0)	(13.1)	(8.7)	(1.8)	(17.3)	(9.7)
841 - 841	8,900	2,680	6,126	94	8,900				1,198	510	3,987	109	1,275	1,821
	(11.2)	(9.7)	(12.8)	(2.4)	(11.2)				(43.0)	(13.1)	(9.0)	(1.8)	(19.0)	(11.9)
842 - 842	9,009	2,790	6,126	94	9,009				1,198	510	3,987	109	1,275	1,930
	(11.4)	(10.1)	(12.8)	(2.4)	(11.4)				(43.0)	(13.1)	(9.0)	(1.8)	(19.0)	(12.6)
843 - 843	9,151	2,931	6,126	94	9,151				1,198	510	4,129	109	1,275	1,930
	(11.6)	(10.6)	(12.8)	(2.4)	(11.6)				(43.0)	(13.1)	(9.3)	(1.8)	(19.0)	(12.6)
844 - 844	9,151	2,931	6,126	94	9,151				1,198	510	4,129	109	1,275	1,930
	(11.6)	(10.6)	(12.8)	(2.4)	(11.6)				(43.0)	(13.1)	(9.3)	(1.8)	(19.0)	(12.6)
845 - 845	9,630	3,317	6,126	187	9,630				1,198	510	4,451	173	1,368	1,930
	(12.2)	(12.0)	(12.8)	(4.9)	(12.2)				(43.0)	(13.1)	(10.1)	(2.8)	(20.3)	(12.6)
846 - 846	9,771	3,459	6,126	187	9,771				1,198	510	4,451	315	1,368	1,930
	(12.4)	(12.6)	(12.8)	(4.9)	(12.4)				(43.0)	(13.1)	(10.1)	(5.1)	(20.3)	(12.6)
847 - 847	9,771	3,459	6,126	187	9,771				1,198	510	4,451	315	1,368	1,930
	(12.4)	(12.6)	(12.8)	(4.9)	(12.4)				(43.0)	(13.1)	(10.1)	(5.1)	(20.3)	(12.6)
848 - 848	9,771	3,459	6,126	187	9,771				1,198	510	4,451	315	1,368	1,930
	(12.4)	(12.6)	(12.8)	(4.9)	(12.4)				(43.0)	(13.1)	(10.1)	(5.1)	(20.3)	(12.6)
849 - 849	9,771	3,459	6,126	187	9,771				1,198	510	4,451	315	1,368	1,930
	(12.4)	(12.6)	(12.8)	(4.9)	(12.4)				(43.0)	(13.1)	(10.1)	(5.1)	(20.3)	(12.6)
850 - 850	16,728	6,421	10,027	281	16,728				1,457	894	7,629	903	1,818	4,027
	(21.1)	(23.3)	(21.0)	(7.3)	(21.1)				(52.3)	(23.0)	(17.2)	(14.7)	(27.0)	(26.3)
851 - 851	16,947	6,640	10,027	281	16,947				1,457	894	7,738	1,012	1,818	4,027
	(21.4)	(24.1)	(21.0)	(7.3)	(21.4)				(52.3)	(23.0)	(17.5)	(16.5)	(27.0)	(26.3)
852 - 852	17,078	6,771	10,027	281	17,078				1,457	894	7,869	1,012	1,818	4,027
	(21.6)	(24.6)	(21.0)	(7.3)	(21.6)				(52.3)	(23.0)	(17.8)	(16.5)	(27.0)	(26.3)
853 - 853	17,078	6,771	10,027	281	17,078				1,457	894	7,869	1,012	1,818	4,027
	(21.6)	(24.6)	(21.0)	(7.3)	(21.6)				(52.3)	(23.0)	(17.8)	(16.5)	(27.0)	(26.3)
854 - 854	17,340	7,033	10,027	281	17,340				1,457	894	8,131	1,012	1,818	4,027
	(21.9)	(25.5)	(21.0)	(7.3)	(21.9)				(52.3)	(23.0)	(18.4)	(16.5)	(27.0)	(26.3)
855 - 855	17,444	7,033	10,131	281	17,444				1,457	894	8,235	1,012	1,818	4,027
	(22.0)	(25.5)	(21.2)	(7.3)	(22.0)				(52.3)	(23.0)	(18.6)	(16.5)	(27.0)	(26.3)
856 - 856	17,553	7,142	10,131	281	17,553				1,457	894	8,235	1,012	1,818	4,136
	(22.2)	(25.9)	(21.2)	(7.3)	(22.2)				(52.3)	(23.0)	(18.6)	(16.5)	(27.0)	(27.0)
857 - 857	17,794	7,382	10,131	281	17,794				1,457	894	8,475	1,012	1,818	4,136
	(22.5)	(26.8)	(21.2)	(7.3)	(22.5)				(52.3)	(23.0)	(19.2)	(16.5)	(27.0)	(27.0)
858 - 858	17,794	7,382	10,131	281	17,794				1,457	894	8,475	1,012	1,818	4,136
	(22.5)	(26.8)	(21.2)	(7.3)	(22.5)				(52.3)	(23.0)	(19.2)	(16.5)	(27.0)	(27.0)
859 - 859	17,935	7,524	10,131	281	17,935				1,457	894	8,475	1,012	1,960	4,136
	(22.7)	(27.3)	(21.2)	(7.3)	(22.7)				(52.3)	(23.0)	(19.2)	(16.5)	(29.1)	(27.0)
860 - 860	21,223	9,096	11,847	281	21,223				1,457	1,109	10,560	1,012	1,960	5,125
	(26.8)	(33.0)	(24.8)	(7.3)	(26.8)				(52.3)	(28.5)	(23.9)	(16.5)	(29.1)	(33.4)
861 - 861	21,223	9,096	11,847	281	21,223				1,457	1,109	10,560	1,012	1,960	5,125
	(26.8)	(33.0)	(24.8)	(7.3)	(26.8)				(52.3)	(28.5)	(23.9)	(16.5)	(29.1)	(33.4)
862 - 862	21,223	9,096	11,847	281	21,223				1,457	1,109	10,560	1,012	1,960	5,125
	(26.8)	(33.0)	(24.8)	(7.3)	(26.8)				(52.3)	(28.5)	(23.9)	(16.5)	(29.1)	(33.4)
863 - 863	21,336	9,208	11,847	281	21,336				1,457	1,109	10,560	1,125	1,960	5,125
	(27.0)	(33.4)	(24.8)	(7.3)	(27.0)				(52.3)	(28.5)	(23.9)	(18.3)	(29.1)	(33.4)
864 - 864	21,336	9,208	11,847	281	21,336				1,457	1,109	10,560	1,125	1,960	5,125
	(27.0)	(33.4)	(24.8)	(7.3)	(27.0)				(52.3)	(28.5)	(23.9)	(18.3)	(29.1)	(33.4)
865 - 865	21,494	9,208	12,005	281	21,494				1,457	1,109	10,718	1,125	1,960	5,125
	(27.2)	(33.4)	(25.1)	(7.3)	(27.2)				(52.3)	(28.5)	(24.2)	(18.3)	(29.1)	(33.4)
866 - 866	21,603	9,317	12,005	281	21,603				1,457	1,109	10,827	1,125	1,960	5,125
	(27.3)	(33.8)	(25.1)	(7.3)	(27.3)				(52.3)	(28.5)	(24.5)	(18.3)	(29.1)	(33.4)
867 - 867	21,603	9,317	12,005	281	21,603				1,457	1,109	10,827	1,125	1,960	5,125
	(27.3)	(33.8)	(25.1)	(7.3)	(27.3)				(52.3)	(28.5)	(24.5)	(18.3)	(29.1)	(33.4)
868 - 868	21,712	9,427	12,005	281	21,712				1,457	1,109	10,827	1,125	1,960	5,235
	(27.4)	(34.2)	(25.1)	(7.3)	(27.4)				(52.3)	(28.5)	(24.5)	(18.3)	(29.1)	(34.1)
869 - 869	21,712	9,427	12,005	281	21,712				1,457	1,109	10,827	1,125	1,960	5,235
	(27.4)	(34.2)	(25.1)	(7.3)	(27.4)				(52.3)	(28.5)	(24.5)	(18.3)	(29.1)	(34.1)
870	79,116	27,537	47,743	3,836	79,116				2,785	3,890	44,241	6,141	6,726	15,333
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)				(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
月平均賃金額	78,413	77,406	78,072	89,891	78,413				38,415	59,676	78,606	85,114	93,857	80,415
時間当平均賃金額	1,010	1,007	1,011	1,016	1,010				879	1,008	994	1,119	1,018	1,031
月一人当たり労働時間数	78	77	79	86	78				44	60	80	81	93	78
第１・２０分位数	840	840	840	850	840				840	840	840	846	840	840
第１・１０分位数	840	842	840	880	840				840	840	845	850	840	841
第１・４分位数	860	854	865	910	860				840	860	870	890	850	850
中位数	910	900	920	940	910				850	960	910	936	910	909
四分位偏差係数	0.0772	0.0814	0.0737	0.0483	0.0772				0.0355	0.0733	0.0716	0.0635	0.0935	0.0908

【上段】累積労働者数　　【下段】累積構成比

総括表（２）（産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表）

元年　　総括表（２）　　産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：パート　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	男							女						
		男性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上	女性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	79,116	16,757	514	1,886	6,725	823	1,344	5,464	62,359	2,271	2,004	37,515	5,318	5,382	9,869
円 - 799															
800 - 809	278 (0.4)	215 (1.3)			215 (3.2)				64 (0.1)					64 (1.2)	
810 - 819	278 (0.4)	215 (1.3)			215 (3.2)				64 (0.1)					64 (1.2)	
820 - 829	387 (0.5)	215 (1.3)			215 (3.2)				173 (0.3)			109 (0.3)		64 (1.2)	
830 - 839	1,346 (1.7)	518 (3.1)			409 (6.1)			109 (2.0)	828 (1.3)			436 (1.2)	109 (2.1)	173 (3.2)	109 (1.1)
840 - 849	9,771 (12.4)	1,499 (8.9)	170 (33.1)	170 (9.0)	710 (10.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	8,273 (13.3)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,741 (10.0)	315 (5.9)	1,199 (22.3)	1,651 (16.7)
850 - 859	17,935 (22.7)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	14,809 (23.7)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	7,493 (20.0)	842 (15.8)	1,578 (29.3)	3,333 (33.8)
860 - 869	21,712 (27.4)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	18,163 (29.1)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,844 (26.2)	955 (18.0)	1,578 (29.3)	4,224 (42.8)
870 - 879	24,416 (30.9)	3,941 (23.5)	235 (45.7)	834 (44.2)	1,048 (15.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,273 (23.3)	20,475 (32.8)	1,223 (53.8)	470 (23.4)	11,402 (30.4)	1,059 (19.9)	1,671 (31.1)	4,650 (47.1)
880 - 889	28,366 (35.9)	4,111 (24.5)	235 (45.7)	834 (44.2)	1,218 (18.1)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,273 (23.3)	24,255 (38.9)	1,652 (72.7)	470 (23.4)	13,778 (36.7)	1,113 (20.9)	2,484 (46.1)	4,759 (48.2)
890 - 899	29,704 (37.5)	4,111 (24.5)	235 (45.7)	834 (44.2)	1,218 (18.1)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,273 (23.3)	25,593 (41.0)	1,652 (72.7)	470 (23.4)	14,492 (38.6)	1,381 (26.0)	2,698 (50.1)	4,901 (49.7)
900 - 909	39,013 (49.3)	5,969 (35.6)	235 (45.7)	1,048 (55.6)	2,507 (37.3)	170 (20.6)	436 (32.4)	1,573 (28.8)	33,045 (53.0)	2,161 (95.2)	601 (30.0)	19,488 (51.9)	1,707 (32.1)	2,896 (53.8)	6,192 (62.7)
910 - 919	41,261 (52.2)	6,242 (37.3)	235 (45.7)	1,048 (55.6)	2,781 (41.4)	170 (20.6)	436 (32.4)	1,573 (28.8)	35,018 (56.2)	2,161 (95.2)	601 (30.0)	20,557 (54.8)	2,266 (42.6)	3,027 (56.2)	6,406 (64.9)
920 - 929	43,569 (55.1)	6,242 (37.3)	235 (45.7)	1,048 (55.6)	2,781 (41.4)	170 (20.6)	436 (32.4)	1,573 (28.8)	37,326 (59.9)	2,161 (95.2)	601 (30.0)	21,736 (57.9)	2,748 (51.7)	3,027 (56.2)	7,054 (71.5)
930 - 939	44,733 (56.5)	6,417 (38.3)	235 (45.7)	1,048 (55.6)	2,781 (41.4)	235 (28.5)	436 (32.4)	1,682 (30.8)	38,316 (61.4)	2,161 (95.2)	601 (30.0)	22,518 (60.0)	2,852 (53.6)	3,131 (58.2)	7,054 (71.5)
940 - 949	46,083 (58.2)	6,735 (40.2)	235 (45.7)	1,048 (55.6)	2,781 (41.4)	235 (28.5)	436 (32.4)	2,001 (36.6)	39,348 (63.1)	2,161 (95.2)	601 (30.0)	23,156 (61.7)	2,964 (55.7)	3,318 (61.7)	7,148 (72.4)
950 - 959	51,066 (64.5)	7,333 (43.8)	344 (66.9)	1,048 (55.6)	3,165 (47.1)	235 (28.5)	436 (32.4)	2,105 (38.5)	43,733 (70.1)	2,271 (100.0)	601 (30.0)	26,281 (70.1)	2,964 (55.7)	3,942 (73.2)	7,676 (77.8)
960 - 969	52,881 (66.8)	7,634 (45.6)	344 (66.9)	1,218 (64.6)	3,297 (49.0)	235 (28.5)	436 (32.4)	2,105 (38.5)	45,247 (72.6)		985 (49.1)	27,240 (72.6)	2,964 (55.7)	3,942 (73.2)	7,846 (79.5)
970 - 979	54,554 (69.0)	8,122 (48.5)	344 (66.9)	1,218 (64.6)	3,785 (56.3)	235 (28.5)	436 (32.4)	2,105 (38.5)	46,432 (74.5)		1,155 (57.6)	27,877 (74.3)	3,172 (59.6)	3,942 (73.2)	8,016 (81.2)
980 - 989	55,521 (70.2)	8,462 (50.5)	344 (66.9)	1,218 (64.6)	3,955 (58.8)	405 (49.1)	436 (32.4)	2,105 (38.5)	47,059 (75.5)		1,155 (57.6)	28,122 (75.0)	3,554 (66.8)	3,942 (73.2)	8,016 (81.2)
990 - 999	55,897 (70.7)	8,725 (52.1)	344 (66.9)	1,218 (64.6)	3,955 (58.8)	405 (49.1)	606 (45.1)	2,198 (40.2)	47,171 (75.6)		1,155 (57.6)	28,122 (75.0)	3,554 (66.8)	4,054 (75.3)	8,016 (81.2)
1,000 - 1,049	63,929 (80.8)	11,515 (68.7)	514 (100.0)	1,607 (85.2)	4,945 (73.5)	590 (71.6)	803 (59.8)	3,056 (55.9)	52,415 (84.1)		1,495 (74.6)	31,518 (84.0)	4,130 (77.7)	4,322 (80.3)	8,680 (87.9)
1,050 - 1,099	65,745 (83.1)	11,962 (71.4)		1,607 (85.2)	5,339 (79.4)	590 (71.6)	803 (59.8)	3,110 (56.9)	53,783 (86.2)		1,665 (83.0)	32,295 (86.1)	4,272 (80.3)	4,489 (83.4)	8,792 (89.1)
1,100 - 1,149	67,409 (85.2)	12,422 (74.1)		1,607 (85.2)	5,575 (82.9)	590 (71.6)	962 (71.5)	3,175 (58.1)	54,987 (88.2)		1,834 (91.5)	32,891 (87.7)	4,434 (83.4)	4,489 (83.4)	9,068 (91.9)
1,150 - 1,199	67,912 (85.8)	12,487 (74.5)		1,607 (85.2)	5,575 (82.9)	590 (71.6)	962 (71.5)	3,240 (59.3)	55,425 (88.9)		1,834 (91.5)	33,225 (88.6)	4,434 (83.4)	4,593 (85.3)	9,068 (91.9)
1,200 - 1,249	69,476 (87.8)	13,405 (80.0)		1,671 (88.6)	5,889 (87.6)	655 (79.5)	962 (71.5)	3,715 (68.0)	56,071 (89.9)		1,834 (91.5)	33,767 (90.0)	4,434 (83.4)	4,593 (85.3)	9,172 (92.9)
1,250 - 1,299	70,223 (88.8)	13,759 (82.1)		1,671 (88.6)	6,019 (89.5)	655 (79.5)	1,186 (88.2)	3,715 (68.0)	56,463 (90.5)		1,834 (91.5)	34,159 (91.1)	4,434 (83.4)	4,593 (85.3)	9,172 (92.9)
1,300 - 1,349	71,645 (90.6)	14,063 (83.9)		1,671 (88.6)	6,073 (90.3)	719 (87.4)	1,240 (92.3)	3,846 (70.4)	57,582 (92.3)		2,004 (100.0)	34,715 (92.5)	4,546 (85.5)	4,706 (87.4)	9,340 (94.6)
1,350 - 1,399	72,303 (91.4)	14,167 (84.5)		1,671 (88.6)	6,073 (90.3)	719 (87.4)	1,344 (100.0)	3,846 (70.4)	58,135 (93.2)			35,060 (93.5)	4,546 (85.5)	4,706 (87.4)	9,548 (96.8)
1,400 - 1,499	73,286 (92.6)	14,614 (87.2)		1,671 (88.6)	6,204 (92.2)	719 (87.4)		4,161 (76.2)	58,672 (94.1)			35,381 (94.3)	4,762 (89.6)	4,706 (87.4)	9,548 (96.8)
1,500	79,116 (100.0)	16,757 (100.0)		1,886 (100.0)	6,725 (100.0)	823 (100.0)		5,464 (100.0)	62,359 (100.0)			37,515 (100.0)	5,318 (100.0)	5,382 (100.0)	9,869 (100.0)
月平均賃金額	78,413	80,885	44,983	39,321	75,825	98,621	94,056	98,920	77,749	36,928	78,829	79,105	83,023	93,808	70,169
時間当平均賃金額	1,010	1,095	932	1,026	1,020	1,506	1,048	1,176	987	867	991	990	1,060	1,011	950
月一人当たり労働時間数	78	74	48	39	75	93	90	82	80	43	79	81	80	94	75
第１・２０分位数	840	840	840	840	839	850	840	840	840	840	840	840	846	840	840
第１・１０分位数	840	850	840	850	845	850	840	850	840	840	840	850	850	840	840
第１・４分位数	860	900	840	850	900	936	850	900	860	840	900	860	890	850	850
中位数	910	980	950	900	970	1,000	1,000	1,000	900	850	974	900	925	890	900
四分位偏差係数	0.0772	0.1531	0.1080	0.0836	0.0775	0.1322	0.2002	0.2792	0.0671	0.0354	0.0863	0.0778	0.0641	0.0791	0.0558

【上段】　累積労働者数　　【下段】　累積構成比

総括表（２）（産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表）

元年　　総括表（２）　　産業：地域別最低賃金適用産業計　就業形態：パート　　産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額（３手当を除く）	合計	男							女						
		男性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上	女性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	79,116	16,757	514	1,886	6,725	823	1,344	5,464	62,359	2,271	2,004	37,515	5,318	5,382	9,869
円 - 838	500 (0.6)	215 (1.3)			215 (3.2)				285 (0.5)			222 (0.6)		64 (1.2)	
839 - 839	1,346 (1.7)	518 (3.1)			409 (6.1)			109 (2.0)	828 (1.3)			436 (1.2)	109 (2.1)	173 (3.2)	109 (1.1)
840 - 840	8,321 (10.5)	1,368 (8.2)	170 (33.1)	170 (9.0)	579 (8.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	6,953 (11.2)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,267 (8.7)	109 (2.1)	996 (18.5)	1,214 (12.3)
841 - 841	8,900 (11.2)	1,368 (8.2)	170 (33.1)	170 (9.0)	579 (8.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	7,532 (12.1)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,408 (9.1)	109 (2.1)	1,105 (20.5)	1,542 (15.6)
842 - 842	9,009 (11.4)	1,368 (8.2)	170 (33.1)	170 (9.0)	579 (8.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	7,641 (12.3)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,408 (9.1)	109 (2.1)	1,105 (20.5)	1,651 (16.7)
843 - 843	9,151 (11.6)	1,368 (8.2)	170 (33.1)	170 (9.0)	579 (8.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	7,783 (12.5)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,550 (9.5)	109 (2.1)	1,105 (20.5)	1,651 (16.7)
844 - 844	9,151 (11.6)	1,368 (8.2)	170 (33.1)	170 (9.0)	579 (8.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	7,783 (12.5)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,550 (9.5)	109 (2.1)	1,105 (20.5)	1,651 (16.7)
845 - 845	9,630 (12.2)	1,499 (8.9)	170 (33.1)	170 (9.0)	710 (10.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	8,131 (13.0)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,741 (10.0)	173 (3.3)	1,199 (22.3)	1,651 (16.7)
846 - 846	9,771 (12.4)	1,499 (8.9)	170 (33.1)	170 (9.0)	710 (10.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	8,273 (13.3)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,741 (10.0)	315 (5.9)	1,199 (22.3)	1,651 (16.7)
847 - 847	9,771 (12.4)	1,499 (8.9)	170 (33.1)	170 (9.0)	710 (10.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	8,273 (13.3)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,741 (10.0)	315 (5.9)	1,199 (22.3)	1,651 (16.7)
848 - 848	9,771 (12.4)	1,499 (8.9)	170 (33.1)	170 (9.0)	710 (10.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	8,273 (13.3)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,741 (10.0)	315 (5.9)	1,199 (22.3)	1,651 (16.7)
849 - 849	9,771 (12.4)	1,499 (8.9)	170 (33.1)	170 (9.0)	710 (10.6)		170 (12.6)	279 (5.1)	8,273 (13.3)	1,028 (45.3)	340 (17.0)	3,741 (10.0)	315 (5.9)	1,199 (22.3)	1,651 (16.7)
850 - 850	16,728 (21.1)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	13,602 (21.8)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	6,646 (17.7)	733 (13.8)	1,436 (26.7)	3,224 (32.7)
851 - 851	16,947 (21.4)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	13,820 (22.2)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	6,755 (18.0)	842 (15.8)	1,436 (26.7)	3,224 (32.7)
852 - 852	17,078 (21.6)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	13,951 (22.4)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	6,886 (18.4)	842 (15.8)	1,436 (26.7)	3,224 (32.7)
853 - 853	17,078 (21.6)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	13,951 (22.4)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	6,886 (18.4)	842 (15.8)	1,436 (26.7)	3,224 (32.7)
854 - 854	17,340 (21.9)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	14,213 (22.8)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	7,148 (19.1)	842 (15.8)	1,436 (26.7)	3,224 (32.7)
855 - 855	17,444 (22.0)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	14,317 (23.0)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	7,252 (19.3)	842 (15.8)	1,436 (26.7)	3,224 (32.7)
856 - 856	17,553 (22.2)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	14,427 (23.1)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	7,252 (19.3)	842 (15.8)	1,436 (26.7)	3,333 (33.8)
857 - 857	17,794 (22.5)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	14,667 (23.5)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	7,493 (20.0)	842 (15.8)	1,436 (26.7)	3,333 (33.8)
858 - 858	17,794 (22.5)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	14,667 (23.5)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	7,493 (20.0)	842 (15.8)	1,436 (26.7)	3,333 (33.8)
859 - 859	17,935 (22.7)	3,127 (18.7)	235 (45.7)	554 (29.4)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	803 (14.7)	14,809 (23.7)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	7,493 (20.0)	842 (15.8)	1,578 (29.3)	3,333 (33.8)
860 - 860	21,223 (26.8)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	17,674 (28.3)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,577 (25.5)	842 (15.8)	1,578 (29.3)	4,114 (41.7)
861 - 861	21,223 (26.8)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	17,674 (28.3)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,577 (25.5)	842 (15.8)	1,578 (29.3)	4,114 (41.7)
862 - 862	21,223 (26.8)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	17,674 (28.3)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,577 (25.5)	842 (15.8)	1,578 (29.3)	4,114 (41.7)
863 - 863	21,336 (27.0)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	17,786 (28.5)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,577 (25.5)	955 (18.0)	1,578 (29.3)	4,114 (41.7)
864 - 864	21,336 (27.0)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	17,786 (28.5)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,577 (25.5)	955 (18.0)	1,578 (29.3)	4,114 (41.7)
865 - 865	21,494 (27.2)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	17,944 (28.8)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,735 (25.9)	955 (18.0)	1,578 (29.3)	4,114 (41.7)
866 - 866	21,603 (27.3)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	18,054 (29.0)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,844 (26.2)	955 (18.0)	1,578 (29.3)	4,114 (41.7)
867 - 867	21,603 (27.3)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	18,054 (29.0)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,844 (26.2)	955 (18.0)	1,578 (29.3)	4,114 (41.7)
868 868	21,712 (27.4)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	18,163 (29.1)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,844 (26.2)	955 (18.0)	1,578 (29.3)	4,224 (42.8)
869 869	21,712 (27.4)	3,549 (21.2)	235 (45.7)	769 (40.8)	983 (14.6)	170 (20.6)	382 (28.4)	1,011 (18.5)	18,163 (29.1)	1,223 (53.8)	340 (17.0)	9,844 (26.2)	955 (18.0)	1,578 (29.3)	4,224 (42.8)
870	79,116 (100.0)	16,757 (100.0)	514 (100.0)	1,886 (100.0)	6,725 (100.0)	823 (100.0)	1,344 (100.0)	5,464 (100.0)	62,359 (100.0)	2,271 (100.0)	2,004 (100.0)	37,515 (100.0)	5,318 (100.0)	5,382 (100.0)	9,869 (100.0)
月平均賃金額	78,413	80,885	44,983	39,321	75,825	98,621	94,056	98,920	77,749	36,928	78,829	79,105	83,023	93,808	70,169
時間当平均賃金額	1,010	1,095	932	1,026	1,020	1,506	1,048	1,176	987	867	991	990	1,060	1,011	950
月一人当たり労働時間数	78	74	48	39	75	93	90	82	80	43	79	81	80	94	75
第１・２０分位数	840	840	840	840	839	850	840	840	840	840	840	840	846	840	840
第１・１０分位数	840	850	840	850	845	850	840	850	840	840	840	850	850	840	840
第１・４分位数	860	900	840	850	900	936	850	900	860	840	900	860	890	850	850
中位数	910	980	950	900	970	1,000	1,000	1,000	900	850	974	900	925	890	900
四分位偏差係数	0.0772	0.1531	0.1080	0.0836	0.0775	0.1322	0.2002	0.2792	0.0671	0.0354	0.0863	0.0778	0.0641	0.0791	0.0558

【上段】　累積労働者数　　【下段】　累積構成比